

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月30日

【事業年度】 自 平成28年11月1日  
至 平成29年10月31日

【会社名】 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ  
(Royal Bank of Canada)

【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、トレジャラー  
(Executive Vice-President and Treasurer)  
ジェームズ・サーレム  
(James Salem)

ヴァイス・プレジデント、コーポレート・トレジャリー  
(Vice-President, Corporate Treasury)  
デビッド・M・パワー  
(David M. Power)

【本店の所在の場所】 H3C 3A9 カナダ ケベック州モンリオール  
プレイス・ヴィル・マリー 1  
(1 Place Ville Marie, Montreal, Quebec, Canada H3C 3A9)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 林 穰

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 白 川 もえぎ  
弁護士 中 村 貴 子  
弁護士 佐 藤 誠 高

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6894-5077

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」および「C\$」は、カナダドルを指すものとし、「U.S.\$」は米ドルを指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている円貨換算額は、1カナダドル=88.73円の換算レート(2018年2月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されている。なお、同日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値は、1米ドル=109.24円である。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当グループ」または「RBC」は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社を、「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。
- (注3) 当行の事業年度は、11月1日に始まり翌年の10月31日に終了する。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 将来の予測に関する記述についての注意

当グループは随時、書面または口頭を問わず、1995年米国私的証券訴訟改革法および適用あるカナダの証券法におけるセーフハーバー条項を含む一定の証券法における将来の予測に関する記述を行う。当グループは、本書に記載される将来の予測に関する記述を、カナダの規制当局もしくは米国証券取引委員会（SEC）に対するその他の提出書類、または株主への報告およびその他の情報に記載することがある。本書に記載される将来の予測に関する記述には、当グループの財務業績目標、展望および戦略的目標、カナダ、米国、ヨーロッパおよび世界の経済に関する「経済、市場および規制の概観および展望」、当グループが営業する規制環境、当グループの各事業セグメントに関する「戦略的優先事項」および「見通し」の各項、ならびに流動性リスクおよび資金調達リスクを含むリスク環境に関する記述を含むがこれらに限られず、また、総裁兼最高経営責任者の発言を含む。本書に含まれる将来の予測に関する記述は、当グループの有価証券の所有者および金融アナリストが、記載の日付および記載の日に終了した期間における当グループの財務状況および業績、ならびに当グループの財務業績目標、展望および戦略目標を理解する一助として掲載するものであり、その他の目的には適切ではない場合がある。将来の予測に関する記述は、「考える」、「予期する」、「見越す」、「予見する」、「予想する」、「意図する」、「推定する」、「目標とする」、「する予定である」および「計画する」等の用語ならびに「することとなる」、「する可能性がある」、「すべきである」、「かもしれない」または「だろう」等の類似する将来を表す表現または条件付の意味を有する動詞により、主として表される。

将来の予測に関する記述には、その性質上、仮定することが必要となり、特有の内在するリスクおよび不確実性に左右される。そのため、当グループの予測、予見、見通し、予期または結論は正確であることが証明されない、我々の仮定が正確でない、また我々の財務業績目標、展望および戦略的目標が実現しない可能性がある。多くのリスク要因により、当グループの実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する可能性があるため、これらの記述に過度に依拠しないよう注意されたい。これらの要因（その多くは当グループの制御し得ないものであり、その影響は予測が難しい場合がある。）には、下記「第一部 第3 4 事業等のリスク」および「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクの各項に記載されている、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、規制遵守リスク、戦略リスク、評判リスク、法的・規制的環境リスク、競争リスクならびにシステムに関するリスクおよびその他のリスク（世界的な不安定性および変化、カナダの住宅価格の上昇および家計債務の増大、情報技術およびサイバー・リスク（サイバー攻撃リスクまたは当グループの証券代行業者もしくは当グループと関係があるその他の第三者における、もしくはそれらに影響を及ぼすその他の情報セキュリティ事象を含む。）、規制の変更、技術革新および従来と異なる競合相手、世界の環境政策および気候変動、消費者行動の変化、量的緩和の終了、当グループが事業を行っている地域における事業および景気情勢、政府の財政・金融政策およびその他の政策の変更の影響、税金リスクおよび透明性ならびに環境リスクおよび社会リスクを含む。）が含まれる。

上記は、リスク要因をすべて網羅しているわけではなく、他の要因が当グループの業績に悪影響を与える可能性がある。当グループに関する判断を行うために当グループの将来の予測に関する記述に依拠する場合、投資家およびその他の者は、前述の要因およびその他の不確定要素および潜在的事象を、慎重に検討すべきである。本書に含まれる将来の予測の根拠である経済に関する重大な前提は、下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項に記載され、各事業セグメントについては「戦略的優先事項」および「見通し」の各項に記載されている。法令により別途必要とされる場合を除き、当グループは、書面または口頭の如何を問わず、当グループによりまたは当グループのために随時行われる将来に関する予測を最新のものにすることを保証するものではない。

かかる要因およびその他の要因についての追加情報については、下記「第一部 第3 4 事業等のリスク」および「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクの各項を参照のこと。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

カナダにおいて銀行に適用される法令は銀行法（以下「銀行法」という。）であり、これはカナダ国会により制定された連邦法である。銀行以外のカナダの会社の大多数は、連邦法であるカナダ事業会社法、もしくは各州の州法である会社法に基づいて設立される。

銀行はカナダ国会の特別法もしくは免許状によってのみ設立が可能であり、銀行法に従ってのみ存続することが可能である。銀行法は、銀行法が各銀行の免許状であることを明確に規定しており、従って銀行は個々の基本定款を持たない。各銀行は銀行法に反しない限りにおいて、銀行の事業および業務一般を規制するための附属定款を設けることができる。当行の附属定款の要約は後記(2)に述べられている。

銀行およびその子会社は銀行法以外の一定の連邦および州の一般法規にも服している。カナダには連邦法としての有価証券法は存在しないが、各々の州および准州にはその法域内での有価証券の発行・取引を規制する独自の有価証券に関する法律がある。

銀行法の規定の概要は次のとおりである。

銀行法に従い、銀行は自然人と同様の権利、権限および特権を有し、銀行業務および銀行業務に関連する事業に従事することができる。銀行の名称はその免許状に記載される。銀行の附属定款は、株式の種類、権利、特権、制限および各種別の株式に付帯する条件および各種類別の最大株式数を定めることができる。銀行は銀行法が銀行の設立定款に含めることを認めている規定を追加し、変更し、削除することに関する申請をカナダ財務大臣（以下「大臣」という。）に提出することができる。かかる変更を有効に行うためには、特別議決がなされなければならない。特別議決とは、当該決議事項に関して議決権を有する株主の3分の2以上によって可決される決議または当該決議事項に関して議決権を有するすべての株主によって署名された決議をいう。

銀行の事業および業務を規定する附属定款は取締役会の決議によって定められるが、次回の株主総会で株主の普通決議によって承認されなければならない。ただし、授權資本を変更し、種類株式を新設し、銀行株式の名称を変更し、種類株式の数もしくは株式に付帯する権利、特権、制限および条件を変更し、取締役数もしくは取締役の最小・最大員数を加減し、または銀行の本店が所在する州を変更するためには、特別決議を必要とする。ある種類もしくはシリーズの株式に付帯する権利、特権、制限または条件の変更が提案される場合には、当該変更により影響を受ける株式の株主の承認も必要となる。特別決議が必要とされている場合等銀行法で別段の要求がなされていない限り、決議ないし承認はすべてそれに関する投票の単純多数決によって可決される。

銀行法は銀行に対し会社事務、有価証券および会計に関する一定の記録を作成しかつ保持するように要求している。また定期的な財務内容の開示および報告を行うことも義務づけている。銀行は、毎年の年次総会の少なくとも21日前に各株主にその年次財務書類の写しを送付しなければならない。銀行は毎年の年次総会の席上、取締役によって承認された比較年次財務書類、監査報告書および附属定款で要求するその他の情報を株主に提出しなければならない。

( ) 株主総会

各会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会が開催されなければならない。さらに、取締役は任意に、あるいは総会での議決権を有する発行済株式の5%以上の株主の要求があれば必ず、特別株主総会を招集する。総会の日時と場所に関する通知は、総会開催日に先立つ21日以上60日以内の期間内に総会での議決権を有する各株主、各取締役および各会計監査人に送付されなければならない。さらに総会開催日前の少なくとも連続した4週間の各週に一回は銀行の本店所在地およびカナダ国内における株式名義書換代理機関所在地もしくは銀行株式の名義書換の登録地で発行されている新聞に公告しなければならない。銀行法の規定に従い、各株主は議決権のある各種類の株式1株につき1議決権を認められている。株主は各年次総会で取締役を選出する。銀行法の規定に服することを条件として、株主は特別総会における決議によって取締役を解任することができる。株主は年次総会で検討されるべく提案を行なうことができる。株主総会は当行の附属定款が規定するカナダ国内の場所、もしくはかかる規定のないときは、取締役が決定するカナダ国内の場所で開催されなければならない。

( ) 事業および業務運営

取締役は銀行の事業および業務の管理または監督にあたる。銀行の取締役のうちその選任または任命時に少なくとも過半数はカナダに居住するカナダ国民でなければならない。また銀行法の規定に従い、取締役のうち当該銀行の関係者が3分の2を超えてはならない。さらに、銀行法は一定の個人に対し取締役の資格がない旨を定めている。

銀行との重要な契約もしくは取引または銀行との間で予定される重要な契約もしくは取引の当事者、これに対して利害を有する者、あるいはこれらの者が役員ないし取締役（または同種の立場の者）である銀行の取締役は、その利害の性質および程度を書面で銀行に対し開示しなければならない。またはかかる利益相反を取締役会の議事録に記録しなければならない。取締役は銀行の最大の利益のために正直かつ誠実に行動し、合理的に慎重な者が同様の状況において行うであろう注意、勤勉さおよび手腕を働かせなければならない。

( ) 役員

取締役はそこから最高経営責任者（CEO）1名を選出し、かつ銀行法または附属定款に従い適当と考える銀行の事業および業務運営にあたるその他の役員または委員会を任命しなければならない。



( ) 企業金融および株式

銀行法ないし附属定款の規定に従うことを条件として、取締役が決定する時期に、その決定する者に対し、取締役が決定する対価によって株式を発行することができる。株式は追加出資義務を伴わず、株式の対価は、現金または金融機関監督局長（以下「金融機関監督局長」という。）の承認の下にその他財産で、発行前に全額が払い込まなければならない。株式は、記名式額面あるいは無額面株式である。

( ) 銀行法に基づく銀行株式に関する規制

銀行法にはカナダの勅許銀行の株式の割当、譲渡、取得、所有および議決権行使に関する制限事項が含まれている。要約すると、銀行法に従い、これらの制限事項によって、銀行は下記の行為を認められていない。

(イ) 銀行法による承認を得ずに、特定の者およびその者の支配する法人が実質的に所有する、120億カナダドル超の株主持分を有する銀行のある種類の株式の総数がその種類の株式の10%を既に超えているか、あるいは当該発行または譲渡によって超える場合にはこの者に対し株式を発行ないし譲渡をすること、または、

(ロ) 一定の例外を除き、カナダ連邦政府、州政府ないしそれらの代理人、もしくは外国政府ないし外国政府の下部組織あるいはその代理人に対し株式を発行ないし譲渡をすること。

株式購入者は当行が指定する様式で前述の一定事項に関する陳述書を提出するよう要求されることがある。

( ) 株式制限と承認

銀行法により、銀行は、金融機関監督局長の同意を経た場合を除き、普通株式を含めた自己株式の償還または買入れを行うことができない。さらに、銀行法により、銀行が、その営業に関連して十分な資本および適切な態様による流動性を維持し、それに関する金融機関監督局長の規制または命令を遵守する銀行法上の義務に違反しているか、そうした義務に違反することになるおそれがあると考えられる合理的な根拠がある場合に、株式の買戻し、償還または配当のための支払を行うことが禁止されている。

( ) 銀行法

現行の銀行法は、1992年6月1日に発効し、適宜改正されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行の企業制度は、銀行法および当行の附属定款により決定される。上記に記載されているとおり、銀行法自体が当行の定款であるため、当行は基本定款を有していない。別段の記載がない限り、以下の概要は本書提出日現在の当行の附属定款に関するものである。

( ) 株式

本書提出日現在、当行の授權資本は、数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式（以下「普通株式」という。）、最高発行総額200億ドルの、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式（以下「第一優先株式」という。）、および最高発行総額50億ドルの、数量無制限の額面第二優先株式または無額面第二優先株式（以下「第二優先株式」という。）から構成される。

1 普通株式

普通株式は、償還することができない。普通株式の株主の権利は、あらゆる点において同一の権利を有する。これには、所定のクラスの株式の株主のみが議決権を有する総会を除く、あらゆる総会における議決権、所有株式について宣言された配当を受領する権利および解散時における当行の残余財産を受領する権利を含む。

2.1 第一優先株式

第一優先株式は、附属定款に規定されている権利、特権、制限および条件を有し、かつこれに服するものとする。

2.1.1 銀行法の規定に従い、第一優先株式は、以下に規定するシリーズごとに発行されるものとし、各第一優先株式は、配当金の支払および資本配当に関して同順位とする。当行の取締役は、決議により、（銀行法の規定に従い、かつ附属定款の規定および第一優先株式の発行済みの各シリーズに付随した条件に服することを条件として）発行前に、随時第一優先株式を償還可能なシリーズに分割すること、その株式数を確定することおよび第一優先株式の各シリーズの名称、権利、特権、制限および条件を決定することができる。

2.1.2 第一優先株式の各シリーズの株主は、第二優先株式および普通株式ならびに第一優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式の株主に優先して、かかるシリーズに関する規定に従い決定される金額の配当金を、当行の取締役が宣言したときに、当行の取締役が宣言したところにより受領する権利を有し、かかる配当金は、累積的または非累積的に、現金（外貨を含む。）でもしくは株式配当によりまたはその他合法的な方法により支払うことができる。

優先順位は、累積配当の場合には、かかる配当に加えて特定のシリーズに付随する条項所定の配当に関する追加金額（もしあれば）が支払われるべきであった過去の全期間に関して認められ、また非累積配当の場合には、配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当全部について認められる。第一優先株式の各シリーズの株主は、追加配当またはかかる第一優先株式のシリーズに付随する権利、特権、制限および条件に明示された配当以外のその他の配当を受領することはできない。

2.1.3 銀行業務閉鎖のための当行の清算、解散もしくは閉鎖または当行の資産のその他の分配の場合には、第二優先株式、普通株式または第一優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式を有する株主が何らかの支払または財産の分配を受ける前に、第一優先株式の各シリーズの株主は、かかるシリーズに関して定められた範囲において、かかる株式が発行された金額に相当する額、かかるシリーズに關し定められたプレミアム（もしあれば）、および 未払い累積的配当金一切（累積的配当金が支払われた最後の期間満了時から分配日までの期間に毎日発生したものとして計算されるものとする。）、ならびに非累積的第一優先株式の配当の場合には、配当金を支払う旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金一切を受領することができるものとする。第一優先株式の株主は、上記のとおり支払われるべき金額を受領した後は、それ以上当行の財産または資産の分配を受けることはできないものとする。

2.1.4 銀行法の規定に従いかつその他付属定款または各シリーズの第一優先株式に付随する権利、特権、制限および条件に別段の定めがある場合を除き、第一優先株式の株主は、かかる株主として、当行の取締役の選任のためのまたはその他の目的のための議決権を有さず、また、株主総会の通知を受けまたは株主総会に出席することはできない。

2.1.5 当行は、（銀行法またはその他の法的要件に規定された承認に加えて、）第一優先株式の株主の事前の承認を得ずして、以下に定める事項を行ってはならない。第一優先株式に優先する株式の設定もしくは発行、または 第一優先株式の追加シリーズまたは第一優先株式と同順位を占める株式の設定もしくは発行。ただし、かかる設定または発行の日において、その時点において発行済みの各シリーズの累積的第一優先株式に關し累積的配当の支払対象となる最後の期間に係る支払日までの累積的配当全部につき配当金が支払われる旨宣言されかつこれが支払われまたは支払のため分離されている場合およびその時点において発行済みの各シリーズの非累積的第一優先株式に關し配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金が支払われまたは支払のために分離されている場合を除く。

2.1.6 上記2.1.1ないし2.1.5までの規定は、本2.1.6を含めて、銀行法に規定されている承認に加えて、本規定以降所定の第一優先株式の株主の承認のみにより全体または一部を削除、変更、修正、改正または拡張することができる。

第一優先株式の株主総会において、シリーズによる区別なく、第一優先株式の各株主は、その所有する第一優先株式の発行価格の1.00ドルにつき1議決権を有する。特定のシリーズの第一優先株式の株主総会において、各株主はその所有するシリーズの各第一優先株式につき1議決権を有する。

## 2.2 第二優先株式

第二優先株式は、附属定款に規定される権利、特権、制限および条件を有し、かつこれに服するものとする。

2.2.1 第二優先株式は、配当金の支払および当行の清算、解散または閉鎖の場合（任意的か否かを問わない。）の財産の分配またはその他銀行業務閉鎖のための株主間における当行の財産の分配における優先順位に関し、第一優先株式に劣後するものとし、第一優先株式および第一優先株式の各シリーズに付随する権利、特権、制限および条件に服するものとする。

2.2.2 銀行法の規定に従い、第二優先株式は、以下に規定するシリーズごとに発行されるものとし、各第二優先株式は、配当金の支払および資本配当に関して同順位とする。当行の取締役は、決議により、（銀行法の規定に従い、かつ附属定款の規定および発行済みの各シリーズの第二優先株式に付随した条件に服することを条件として）発行前に、随時第二優先株式を償還可能なシリーズに分割すること、その株式数を確定することおよび各シリーズの第二優先株式の名称、権利、特権、制限および条件を決定することができる。

2.2.3 第二優先株式の各シリーズの株主は、普通株式および第二優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式の株主に優先して、かかるシリーズに関する規定に従い決定される金額の配当金を、当行の取締役が宣言したときに、当行の取締役が宣言したところにより受領する権利を有し、かかる配当金は、累積的または非累積的に、現金（外貨を含む。）でもしくは株式配当によりまたはその他合法的な方法により支払うことができる。

優先順位は、累積配当の場合には、かかる配当に加えて特定のシリーズに付随する条項所定の配当に関する追加金額（もしあれば）が支払われるべきであった過去の全期間に関して認められ、また非累積配当の場合には、配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当全部について認められる。第二優先株式の各シリーズの株主は、追加配当またはかかる第二優先株式のシリーズに付随する権利、特権、制限および条件に明示された配当以外のその他の配当を受領することはできない。

2.2.4 当行の清算、解散または閉鎖の場合またはその他銀行業務閉鎖のための株主間における当行財産の分配の場合には、普通株式または第二優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式を有する株主が何らかの支払または財産の分配を受ける前に、第二優先株式の各シリーズの株主は、かかるシリーズに関して定められた範囲において、かかる株式が発行された金額に相当する額、かかるシリーズに関し定められたプレミアム（もしあれば）、および 未払い累積的配当金一切（累積的配当金が支払われた最後の期間満了時から分配日までの期間に毎日発生したものとして計算されるものとする。）、ならびに非累積的第二優先株式の配当の場合には、配当金を支払う旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金一切を受領することができるものとする。第二優先株式の株主は、上記のとおり支払われるべき金額を受領した後は、それ以上当行の財産または資産の分配を受けることはできないものとする。

2.2.5 銀行法の規定に従いかつその他附属定款または各シリーズの第二優先株式に付随する権利、特権、制限および条件に別段の定めがある場合を除き、第二優先株式の株主は、かかる株主として、当行の取締役の選任のためのまたはその他の目的のための議決権を有さず、また、株主総会の通知を受けまたは株主総会に出席することはできない。

2.2.6 当行は、（銀行法またはその他の法的要件に規定された承認に加えて、）第二優先株式の株主の事前の承認を得ずして、以下に定める事項を行ってはならない。第二優先株式に優先する株式の設定もしくは発行、または 第二優先株式の追加シリーズまたは第二優先株式と同順位を占める株式の設定もしくは発行。ただし、かかる設定または発行の日において、その時点において発行済みの各シリーズの累積的第二優先株式に関し累積的配当の支払対象となる最後の期間に係る支払日までの累積的配当全部につき配当金が支払われる旨宣言されかつこれが支払われまたは支払のため分離されている場合およびその時点において発行済みの各シリーズの非累積的第二優先株式に関し配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金が支払われまたは支払のために分離されている場合を除く。

2.2.7 上記2.2.1ないし2.2.6までの規定は、本2.2.7を含めて、銀行法に規定されている承認に加えて、本規定以降所定の第二優先株式の株主の承認のみにより全体または一部を削除、変更、修正、改正または拡張することができる。

第二優先株式の株主総会において、シリーズによる区別なく、第二優先株式の各株主は、その所有する第二優先株式の発行価格の1.00ドルにつき 1 議決権を有する。特定のシリーズの第二優先株式の株主総会において、各株主はその所有するシリーズの各第二優先株式につき 1 議決権を有する。

### 3 株式譲渡制限

上記「1 (1) (v) 銀行法に基づく銀行株式に関する規制」を参照のこと。

#### ( ) 株主総会

当行の年次総会は、当行の各会計年度末から6ヶ月以内に、取締役の権限によりその権限に基づき決定した日時にカナダ国内の場所において開催されるものとする。

議決権を有する当行の株主が10名以上出席することにより、当行の株主総会の定足数は満たされるものとする。ただし、株式のクラスまたは株式のシリーズに関する規定がその株主総会の定足数を規定している場合には、かかる規定が適用されるものとする。

#### ( ) 取締役

当行の取締役会は、銀行法に規定される取締役の最低員数以上で、最高26名の取締役をもって構成する。年次株主総会において選任されるべき取締役の数は、年次総会に先立ち取締役が定めるものとする。取締役は随時、当行に適用される法令に基づき、1名以上の取締役を指名することができる。

## 2 【外国為替管理制度】

当行により発行された社債またはそれに付された利札に関する元利金の当行による日本国の居住者に対する支払については、現在、一般に、カナダには外国為替管理上の制限はない。

## 3 【課税上の取扱い】

以下の要約は、カナダの所得税法（以下「所得税法」という。）および所得税法規則（以下「所得税法規則」という。）に基づき、カナダの連邦所得税に関する主要な事項について記載したものであり、当行が発行する社債の保有者のうち、当初申込みのもとでかかる社債を取得し、所得税法の意味において、関連するすべての時点において、( ) 所得税法上カナダの居住者ではなくカナダの居住者とはみなされない者であり、( ) 対等取引を行いかつ無関係である当行および保有者が社債を譲渡またはその他の移転を行うカナダ居住者（またはカナダ居住者とみなされる者）との間で行っており、( ) 転換時（適用ある場合）、カナダにおいて事業を営む際にまたはその過程で、当行の社債または株式を使用もしくは保有せずまたは使用もしくは保有するとみなされない者であり、( ) 社債に関して行われるすべての支払を受領する権利を有し、( ) 当行の特定株主（所得税法第18条第5項に定義される。）に該当せず、且つ各特定株主と独立した立場で取引を行い、さらに( ) カナダ国内および他の場所において保険業を営む保険会社でない者（以下「非居住者保有者」という。）に一般的に適用される。本要約は、社債の転換時（適用ある場合）に、当行の株式を取得、保有または譲渡する非居住者保有者に適用されるカナダの所得税法上の考慮を記載していない。将来の投資家は、この点に関して自身の法律顧問および/または税務アドバイザーに意見を求めるべきである。

本要約は、本書の日付現在効力を有する所得税法および所得税法規則、本書の日付に先立ってカナダ財務大臣によりまたはカナダ財務大臣を代理して公表された所得税法および所得税法規則の修正案（本項の目的上所得税法および所得税法規則に含まれる。）、ならびに現行の行政慣例およびカナダ歳入庁（CRA）が文書で公表した方針に基づいている。本要約はその他の法律の変更を（立法機関、政府または司法による措置または解釈いずれの場合も）考慮に入れず、予測せず、また、州、準州または外国の所得税法規を考慮していない。今後の情勢により、以下の記載は重大な影響を受けることがある。

社債に関し、非居住者保有者に対して支払もしくは計上した利息または所得税法上支払もしくは計上したとみなされる利息（利息の支払を理由とするかもしくは利息の支払に代わる金額または利息の支払を実行するための金額、当該社債に関する満期において元本額を超えて支払われる金額、およびカナダ居住者またはカナダ居住者とみなされる者に対する社債の譲渡または移転に関わる一定の場合において当該社債につき支払われたとみなされる利息を含む。）は、カナダの非居住者源泉徴収税を課されない（以下「参加債務利息」という。）。ただし、かかる利息（以下に記載する「特定債券」に係る利息を除く。）の一部が不確定であるかまたはカナダ国内の財産の使用もしくはカナダ国内の財産からの生産に依存し、または収益、利益、キャッシュ・フロー、商品価格もしくはその他類似の基準の参照もしくは企業の株式資本のいずれかのクラスもしくはシリーズの株主に支払われたもしくは支払われる配当金の参照により計算される場合はこの限りでない。「特定債券」とは、当該債務に関する支払額の未償還期間における調整が要項または条件に規定されており、かかる調整が貨幣購買力の変動（以下「指数連動化された債務」という。）の参照により決定され、かつ貨幣購買力の変動の参照により決定される額以外の当該債務に関する支払額が偶発的ではなく、参加債務利息の定義に示されるいかなる基準を参照し計算せず、カナダ国内の財産の使用もしくはカナダ国内の財産からの生産に依存しない債務証券をいう。**社債に関して支払もしくは計上した利息または支払もしくは計上したとみなされる利息が、当行の利益のための参考とみなすことができる指数、証券、商品もしくは数式の参照により計算される場合、かかる利息は、カナダの非居住者源泉徴収税を課されることがある。**

支払われるもしくは付与される、または支払われもしくは付与されたとみなされた利息が参加債務利息となる、もしくは参加債務利息となる予定の社債が、一般的に当該社債の発行価格を超過する対価で、当行もしくはその他のカナダ居住者もしくはカナダ居住者とみなされる者により非居住者保有者から償還、消却、買戻し（適用ある場合）、もしくは買入される場合、またはその他の方法で非居住者保有者からカナダ居住者もしくはカナダ居住者とみなされる者に対し譲渡もしくは移転される場合、かかる超過分は、一定の条件下において、利息であるとみなされることがあり、（その時期において当該社債につき発生した利息金額もしくは発生したとみなされる利息金額と合わせて（ただし、利息重複額は除く。））（以下「名目金利」と総称する。）カナダの非居住者源泉徴収税を課されることがある。上記にも関わらず、所得税法に定義される「適用除外証券」と判断される場合、当該名目金利（かかる時期において社債につき発生した利息もしくは発生したとみなされる利息に帰属する部分を除く。）は非居住者源泉徴収税を課されないことがある。指数連動化された債務ではない社債であり、元本額（所得税法の意味において定義される）の97%以上の金額で発行される社債であり、その発行につき得られる年率（所得税法に従い決定される。）で計算される利回りの金額が、その時々元本額残高に対して年率で計算される当該社債につき支払われると決められた利息の3分の4を超えない場合、本項の目的上、適用除外証券に該当する。

## 転換

非居住者保有者により保有されている社債が転換時に当行の株式に転換される場合（適用ある場合）に、転換時に受領する株式の公正市場価値が（ ）当該社債が発行された金額および（ ）転換時に当該社債につき支払われるべき未払いの利息（以下「転換利息」という。）に関し支払われた金額の合計を超える金額（以下この差額を「超過金額」という。）が、もしあれば、その金額が、非居住者保有者に対して払われた利息であるとみなされることがある。当該超過金額（もしあれば）および当該転換利息は、参加債務利息とみなされ、その結果として、一定の例外が適用される場合を除き、カナダの非居住者源泉徴収税を課されるリスクがある。CRAから事前の税務裁定を得られない場合、社債の非居住者保有者は、この点に関して自身の税務アドバイザーに意見を求めるべきである。

転換による社債の当行の株式への転換（適用ある場合）は、所得税法上、非居住者保有者による譲渡にあたる。転換により社債を譲渡する非居住者保有者は一般に、譲渡による収益（利息および譲渡の合理的な費用とみなされる金額を除く。）が非居住者保有者の社債の修正原価を超える（または満たない）限りにおいて、キャピタル・ゲイン（またはキャピタル・ロス）を得る。結果として生じるキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスは、下記「社債の譲渡」の項に記載されている所得税上の取扱いに服することとなる。

## 社債の譲渡

非居住者保有者は、社債の譲渡またはみなし譲渡によって得られたキャピタル・ゲインについて、下記に記載されるものを除き、所得税法上課税されない。

非居住者保有者は、当行の株式に転換可能な社債の譲渡またはみなし譲渡によって得られたキャピタル・ゲインについて、所得税法上課税されない。ただし、当該社債が所得税法上、非居住者保有者の「課税対象カナダ資産」であるか、または「課税対象カナダ資産」であるとみなされる場合、および非居住者保有者が、カナダとその非居住者保有者が居住する国との間の適用ある所得税に関する租税条約に基づく免税を受けることができない場合を除く。

一般に、非居住者保有者が転換時に受け取る当行の株式が指定された証券取引所（現在、トロント証券取引所が含まれる。）に特定の時点において上場されていることを条件として、社債は、当該時点において非居住者保有者の課税対象カナダ資産にあたらない。ただし、当該時点に先立つ60ヶ月間のいずれかの時点において、（a）（ ）非居住者保有者、（ ）非居住者保有者が所得税法上の対等取引を行わない者および（ ）非居住者保有者もしくは（ ）記載の者が1つもしくは複数のパートナーシップを通じて持分を直接または間接的に有するパートナーシップのいずれかが、またはこれらのいずれかの者が共同で、当行の株式資本のいずれかのクラスまたはシリーズの発行済株式の25%以上を保有しており、（b）転換時に非居住者保有者が受け取る当行の株式の公正市場価値の50%超が、直接または間接的に（ ）カナダに所在する不動産、（ ）「カナダ資源資産」（所得税法に定義される。）、（ ）「木材資源資産」（所得税法に定義される。）および（ ）当該財産が存在するか否かを問わず、上記（ ）ないし（ ）に係るオプションもしくは持分もしくは民法上の権利に対する持分のいずれかまたはこれらのいずれかの組み合わせから得られた場合を除く。



### キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに対する課税

一般に、課税年度中に非居住者保有者が得たキャピタル・ゲインの2分の1（「課税対象キャピタル・ゲイン」）は、非居住者保有者の当該年度の所得に含まなければならない。非居住者保有者は、課税対象カナダ資産の譲渡により課税年度中に発生したキャピタル・ロスの2分の1（「控除可能キャピタル・ロス」）を、当該年度中に得られた課税対象キャピタル・ゲインから控除することが義務付けられている。課税年度中に得られた課税対象キャピタル・ゲインを超える控除可能キャピタル・ロスは、所得税法に規定される範囲内および状況において、過去3課税年度中のいずれかの課税年度に繰り戻すか、または次の課税年度に繰り越して、当該年度の課税対象キャピタル・ゲイン純額から控除することができる。

上記の要約は一般的性質のものに過ぎず、特定の非居住者保有者に対する法律上または税務上の助言を意図したのではなく、また、そのようにみなされるべきではない。したがって、非居住者保有者は、自らの特定の状況に関しては、自身の税務アドバイザーに意見を求めるべきである。

## 4 【法律意見】

当行のカナダにおける法律顧問であるノートン・ローズ・フルブライト・カナダ・エルエルピーより、下記の趣旨の法律意見書が、当該法律意見書に記載される条件に従い、提出されている。

カナダの法令に関する有価証券報告書（「第一部 第1 1(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の記述を除く。）に含まれる記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

当行の内部法律顧問により、下記の趣旨の法律意見書が、当該法律意見書に記載される条件に従い、提出されている。

カナダの法令に関する有価証券報告書中の「第一部 第1 1(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

## 第 2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、表示された期間および日付現在のRBCの主要な経営指標（国際会計基準審議会（IASB）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成されたものである。）の推移を示すものである。

（10月31日現在または当該日に終了した年度）

（単位：百万カナダドル（1株当たりの金額、数および%の数値を除く。））

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
受取利息	26,904	24,452	22,729	22,019	21,148
支払利息	9,764	7,921	7,958	7,903	7,899
受取利息純額	17,140	16,531	14,771	14,116	13,249
利息以外の収益 <sup>(1)</sup>	23,529	22,264	20,932	19,992	17,433
収益合計 <sup>(1)</sup>	40,669	38,795	35,703	34,108	30,682
税引前利益	14,672	13,299	12,623	11,710	10,447
当期純利益	11,469	10,458	10,026	9,004	8,342
総資産 <sup>(2)</sup>	1,212,853	1,180,258	1,074,208	940,550	859,745
株主に帰属する持分	73,829	71,017	62,146	52,690	47,665
平均発行済普通株式数 - 基本的 （単位：千株）	1,466,988	1,485,876	1,442,935	1,442,553	1,443,735
1株当たり利益 （単位：カナダドル）	\$ 7.59	\$ 6.80	\$ 6.75	\$ 6.03	\$ 5.53
普通株式1株当たり配当宣言額 （単位：カナダドル）	\$ 3.48	\$ 3.24	\$ 3.08	\$ 2.84	\$ 2.53
配当利回り <sup>(5)</sup>	3.8%	4.3%	4.1%	3.8%	4.0%
普通株主資本利益率（ROE） <sup>(3),(4)</sup>	17.0%	16.3%	18.6%	19.0%	19.7%
CET 1 資本 <sup>(6)</sup>	51,572	48,181	43,715	36,406	30,541
Tier 1 資本 <sup>(6)</sup>	58,361	55,270	50,541	42,202	37,196
総資本 <sup>(6)</sup>	67,556	64,950	58,004	50,020	44,716
CET 1 自己資本比率 <sup>(6),(7)</sup>	10.9%	10.8%	10.6%	9.9%	9.6%
Tier 1 自己資本比率 <sup>(6),(7)</sup>	12.3%	12.3%	12.2%	11.4%	11.7%
総資本比率 <sup>(6),(7)</sup>	14.2%	14.4%	14.0%	13.4%	14.0%
従業員数（常勤従業員） <sup>(8)</sup>	78,210	77,825	72,839	73,498	74,247

- (1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。2014年11月1日現在、数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。
- (2) 期末の現物残高を示している。
- (3) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これには、ROEの計算に使用される平均普通株主資本が含まれる。
- (4) これらの数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たず、その他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。
- (5) 1株当たりの配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものとして定義されている。
- (6) 資本および自己資本比率は、バーゼル の「オールイン」ベースの枠組みに基づき金融機関監督庁（OSFI）の自己資本充実制度（CAR）を使用して計算されている。
- (7) 国際的金融機関との比較可能性を高めるため、2017年10月31日現在、当グループのCET 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および総資本比率の暫定値は、それぞれ、11.3%、12.3%および14.1%である。暫定値とは、本年度において段階的に導入される規制調整および段階的に廃止される不適格な資本商品にしたがって計算された数値を示す。
- (8) 従前の公表値から更新されている。

## 2 【沿革】

当行は、その勅許を構成する銀行法に基づくスケジュール 銀行である。当行は1864年に商業銀行として創設され、1869年6月22日に承認された「ハリファクス商業銀行設立法」に基づき設立された。当行はその名称を1901年に「ザ・ロイヤル・バンク・オブ・カナダ」に変更し、さらに1990年に「ロイヤル・バンク・オブ・カナダ」に変更した。

当行の本社は M5J 2J5 カナダ オンタリオ州トロント ベイストリート200 ロイヤル・バンク・プラザに所在している。本店所在地は、H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール プレイス・ヴィル・マリー 1である。

当行の普通株式は、1907年からトロント証券取引所（TSX）、1986年からスイス証券取引所（SIX）および1995年からニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場している。取引略称は「RY」である。2017年10月31日現在、当行の優先株式は、TSXに上場している。ただし、シリーズC-1優先株式およびシリーズC-2優先株式を除く。2017年10月31日現在、シリーズC-1優先株式およびシリーズC-2優先株式に関連する預託株式（シリーズC-1優先株式およびシリーズC-2優先株式の40分の1の持分をそれぞれ表す。）はNYSEに上場していた。

2017年11月13日、当行はシリーズC-1優先株式を償還し、関連するシリーズC-1預託株式は、NYSEから上場廃止された。

## 3 【事業の内容】

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、トップクラスのパフォーマンスの実現に向けて目的を重視し理念を原動力とするアプローチを採る国際的な金融機関である。当グループの成功は、顧客の繁盛と地域の繁栄に貢献するために当グループのビジョン、価値観および戦略を体現する80,000名超の従業員によりもたらされる。カナダ最大の銀行であり、時価総額においては世界最大手の一行としての当グループは、イノベーションに重点を置き、カナダ、米国その他35ヶ国の1,600万名の顧客に卓越した体験を提供する多様なビジネスモデルを有している。

当グループの5つのセグメントおよびコーポレート・サポートの概要は以下のとおりである。

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ				
パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルス・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャー・サービス	キャピタル・マーケット
・カナディアン・バンキング	・カナディアン・ウェルス・マネジメント	・カナディアン・インシュアランス		・コーポレート&インベストメント・バンキング
・カリブ海地域&米国バンキング	・USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）	・インターナショナル・インシュアランス		・グローバル・マーケット
	・グローバル・アセット・マネジメント			・アザー
	・インターナショナル・ウェルス・マネジメント			
コーポレート・サポート				
・テクノロジー&オペレーションズ・グループ	・ファンクションズ・グループ			

**パーソナル&コマーシャル・バンキング**は、多種多様な金融商品およびサービスを提供しており、日々の銀行業務、住宅購入および投資に関するニーズに対して卓越したクライアント・エクスペリエンスを個人および企業に提供することを目指している。当グループは、当グループの事業全般にわたる豊富な商品および深い専門知識に支えられた有意義な関係を多くの顧客との間に有している。

パーソナル&コマーシャル・バンキング部門は、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキングという2つの業務を通じて事業を営んでいる。カナディアン・バンキングは、カナダの国内市場にサービスを提供しており、現在の競争環境の中でリテール向けおよび企業向けのすべての主要金融商品カテゴリーにおいて市場シェア上位（第1位または第2位）を維持している。当グループは、カナダ中に最大の支店ネットワーク、最多のATMおよび最大規模のモバイル販売ネットワークを有している。カリブ海地域&米国バンキングでは、目標市場において幅広い金融商品およびサービスを提供している。

カナダでは、他のスケジュール 銀行、独立系信託会社、外国銀行、信用組合、庶民金庫および自動車ローン会社と競争している。

カリブ海地域における競合会社には、リテール顧客および法人顧客ならびに公的機関にサービスを提供している銀行、信託会社および投資運用会社等がある。米国では、米国事業を営む他のカナダの金融機関と主に競争している。

**ウェルス・マネジメント**は、主要な金融センターの顧客にサービスを提供するグローバルな事業である。当グループは、富裕層（HNW）および超富裕層（UHNW）の個人顧客および機関顧客の財務目標実現を支援するために、アドバイスを基本とする包括的なソリューションおよび戦略によりこれらの顧客にサービスを提供している。

事業ラインは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）、グローバル・アセット・マネジメント（GAM）およびインターナショナル・ウェルス・マネジメントで構成される。カナディアン・ウェルス・マネジメントは、管理資産（AUA）ではカナダ最大のフルサービスの資産管理・運用業務である。USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）は、AUAおよびアドバイザー数ではフルサービス仲買会社の上位10社に入っている。GAMは、カナダ最大のリテール向けのファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。インターナショナル・ウェルス・マネジメントは、主としてヨーロッパおよびアジアの主要な金融センターを通じてHNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供している。

**インシュアランス**は、生命、医療、住宅、自動車、旅行、貯蓄および再保険に係る幅広いアドバイスおよびソリューション、ならびに債権者保険および事業保険に係るサービスを個人顧客、企業顧客および団体顧客に提供している。

インシュアランスにはカナダ国内の事業および国際的な事業があり、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスという2つの事業ラインの下で業務を行っている。

カナダにおいては、リテール保険店舗、現場の販売員、相談センターおよびオンラインを含む現場の販売力により構成される当グループ独自の販売窓口、ならびに独立の保険アドバイザーおよび親和的な取引先との関係を通じて、商品およびサービスを提供している。

カナダ以外では、世界の再保険市場において業務を行い、生命、損害および年金再保険商品を提供している。

**インベスター&トレジャリー・サービス**は、世界の金融機関およびその他の機関投資家に対して、資産管理・運用サービス、証券保管、支払、およびトレジャリー・サービスを提供する専門サービス・プロバイダーである。

証券保管、助言、資金調達その他のサービスを提供することで、顧客の資産を保護し、流動性を最大化し、複数の法域にわたるリスクを管理している。当グループは、北米、ヨーロッパ、英国およびアジア太平洋にオフィスのネットワークを有する世界の主要なグローバル・カストディアンの一つに位置づけられる。約5,000名の従業員からなるチームが1,000万程度の投資家にサービスを提供するとともに、6,700を超えるファンドを管理している。

当グループは、市場で最大規模となる証券代行機関のネットワークを有しており、トップレベルの国際的な有価証券貸借サービスであり、RBCのために短期的な資金調達および流動性管理を行っている。トランザクション・バンキング業務は、世界の金融機関に対してカナダドルの資金管理、コルレス銀行業務および貿易金融を提供する大手サービス・プロバイダーである。

**キャピタル・マーケット**は、世界の会社、機関投資家、資産管理・運用会社、政府および中央銀行に対してバンキング、ファイナンスおよび資本市場に関する専門知識を提供している一流の国際投資銀行である。2,800名を超える専門家が北米、英国、ヨーロッパならびにアジアおよびその他の国々の各地域の15ヶ国、70ヶ所のオフィスから顧客にサービスを提供している。

キャピタル・マーケット部門は、2大事業ラインであるコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットを運営している。かかる部門のレガシー・ポートフォリオは、「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において「アザー」に分類されており、主として米国商業用モーゲージ担保証券およびアジアにおけるストラクチャード・レートからなるレガシー・ポートフォリオが含まれる。

北米においては、企業向けおよび投資銀行業務、エクイティおよびデット・オリジネーションならびに販売、ならびにストラクチャリングおよびトレーディング等、あらゆる商品およびサービスを提供している。カナダにおいては、主としてカナダの銀行と競合しており、世界的投資銀行としては第1位で、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、米国および世界の大手投資銀行ならびに地域の中小企業と競合している。

北米以外では、英国およびヨーロッパならびにアジアおよびその他の国々の市場において有意なプレゼンスを有しており、エネルギー、鉱業およびインフラ等の主要な専門分野において様々なサービスを提供するとともに、ヨーロッパの工業、消費者、医療およびテクノロジーの分野においてもプレゼンスを強化している。英国およびヨーロッパにおいては、引き続き経験者採用を行い、主要な専門分野において、世界および地域の投資銀行と競合している。アジアおよびその他の国々の市場においては、オーストラリア、アジアおよびカリブ海地域における債券販売、為替取引、ならびに企業向けおよび投資銀行業務からなる主要な商品において、世界および地域の投資銀行と競合している。

**コーポレート・サポート**は、商品およびサービスを効率的に顧客に提供するために必要な技術上および業務上の基盤を作るテクノロジー&オペレーションズと、財務、人事、リスク管理、内部監査およびその他の機能グループを統轄するファンクションズからなる。コーポレート・サポートの業績は、主として事業セグメントに割り当てられないグループ規模の活動の監視および監督に関する業務を反映している。またコーポレート・サポートには、コーポレート・トレジャリー部門も含まれている。

## 競合

当グループが2017年10月31日現在、競合している主要な市場は以下のとおりである。

当グループの競合にはカナダの他のスケジュール 銀行も含まれており、当グループは、新規の事業分野において拡大しているため、当グループの競合相手の幅も拡大し、インターネット・バンキングおよびモバイル・バンキングを含む従来金融機関、投資顧問会社、ブローカー、投資ディーラー、個人ブローカー、投資信託会社、世界のプライベート・バンク、資産管理・運用会社、旧来のオフショア・プライベート・バンク、米国の投資主導型の個人顧客業務、証券代行業者、保険会社、再保険会社、投資銀行、インターネット銀行ならびに専門金融サービス業者によって提供されていた商品およびサービスを提供する他のカナダの銀行、信託銀行、外国銀行、信用組合、庶民金庫、自動車ローン会社、リテールおよび法人ならびに公的機関を顧客とする投資運用会社、ならびに企業および従来と異なる競合会社が含まれるようになった。主要な競合要因には、提供された金融商品およびサービスの幅および特性、価格、販売ならびにサービスの質が含まれる。

## パーソナル&コマーシャル・バンキング

カナダ国内では、当グループは、その他のスケジュール 銀行、独立信託銀行、外国銀行、信用組合、庶民金庫および自動車ローン会社と競合している。カリブ海地域においては、リテールおよび法人ならびに公的機関を顧客とする銀行、信託会社および投資運用会社と競合している。米国内においては、主に米国業務を行う他のカナダの金融機関と競争している。

## ウェルス・マネジメント

当グループのカナディアン・ウェルス・マネジメント事業は、国内の銀行および信託会社、投資顧問会社、銀行系フルサービス・ブローカーおよび専門ブローカー、ミューチュアル・ファンド会社ならびに世界のプライベート・バンクと競合している。カナダにおいては、今後も銀行系の資産管理・運用会社が主要プレーヤーとなる。

当グループの米国ウェルス・マネジメント事業（シティ・ナショナルを含む。）では、細分化され、非常に競争が激しい業界の中で業務を営んでおり、競争相手には、HNWの個人、事業主およびその事業にサービスを提供するその他のブローカーディーラー、商業銀行およびその他の金融機関等がある。

当グループのグローバル・アセット・マネジメント事業は、カナダにおいて当グループは、銀行、保険会社および資産管理・運用会社と競合している。カナダの資金運用業界は大規模で成熟しているが、依然として比較的細分化された状態である。米国の資産管理・運用業務は、独立系の資産管理・運用会社ならびに国内および国際銀行ならびに保険会社の資産管理・運用部門と競合している。国際的には、当グループのアセット・マネジメント業務は、国際銀行の資産管理・運用部門ならびに当グループが業務を行う地域における国内および地域資産管理・運用会社と競合している。

インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の競争相手は、世界の資産管理・運用会社、旧来のオフショア・プライベート・バンク、国内の資産管理・運用会社および米国の投資主導型の個人顧客業務である。

## インシュアランス

カナダにおいては、当グループのカナディアン・インシュアランス業務と競合する他社の大部分は生命および医療または損害保険のいずれかを専門とする。

世界の再保険市場は、少数の大手が独占しており、特に米国、英国およびヨーロッパにおけるプレゼンスが顕著である。再保険業界は競争が激しいが、参入障壁は依然として高い。

## インベスター＆トレジャリー・サービス

当グループは、市場で最大規模となる証券代行機関のネットワークを有しており、トップレベルの国際的な有価証券貸借サービスであり、RBCのために短期的な資金調達および流動性管理を行っている。トランザクション・バンキング業務は、世界の金融機関に対してカナダドルの資金管理、コルレス銀行業務および貿易金融サービスを提供する大手サービス・プロバイダーである。

## キャピタル・マーケット

カナダにおいては、キャピタル・マーケット業務は、主としてカナダの銀行と競合している。米国においては、米国および世界の大手投資銀行ならびに地域の中小企業と競合している。英国およびヨーロッパにおいては、主要な専門分野において、世界および地域の投資銀行と競合している。アジアおよびその他の国々の市場においては、オーストラリア、アジアおよびカリブ海地域における債券販売、為替取引、ならびに企業向けおよび投資銀行業務からなる主要な商品において、世界および地域の投資銀行と競合している。

## 見通しおよび戦略目標

当グループの事業戦略および行動は、「**世界で最も信頼され、成功した金融機関になる**」という当グループの構想によって方向付けられている。当グループの3つの戦略目標は次のとおりである。

- ・カナダでは、金融サービスにおいて圧倒的首位に立つこと。
- ・米国では、法人、機関投資家および富裕層ならびにそれらの事業のよきパートナーとなること。
- ・主要な世界の金融センターでは、高い専門知識を評価される金融サービスのリーディングパートナーとなること。



## 4 【関係会社の状況】

当行には親会社は存在しない。

2017年10月31日現在、当行は37社の主要な子会社を有する。

下記の表には、当行が2017年10月31日現在、議決権株式の100%を直接的または間接的に有する主要な会社が記載されている。当行の連結財務書類には、これらの会社の資産および負債ならびに経営成績が含まれる（注記に記載されるものを除く。）。

（2017年10月31日現在）

主要な子会社 <sup>(1)</sup>	主たる営業所 の住所 <sup>(2)</sup>	当行が保有 する株式の 帳簿価額 (百万ドル) <sup>(3)</sup>	投資持分権割合		主たる 事業内容
			当行直接保 有分 (%) (1)	当行間接保 有分 (%)	
ロイヤル・バンク・ホールディング・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	56,397	100	-	持株会社
ロイヤル・ミューチュアル・ファン ズ・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	-	-	100	ミューチュアル・ファン ド・ディーラー
RBCインシュアランス・ホールディング ス・インク	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	-	-	100	持株会社
RBCインシュアランス・カンパニー・ オブ・カナダ	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	-	-	100	保険会社
RBCライフ・インシュアランス・カン パニー	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	-	-	100	保険会社
RBCダイレクト・インベスティング・イ ンク	カナダ オンタリオ州 トロント	-	-	100	証券ブローカー / ディー ラー
RBCフィリップス、ヘイガー & ノース・ インベストメント・カウンセル・イ ンク	カナダ オンタリオ州 トロント	-	-	100	投資アドバイザー / マネ ジャー
R.B.C. ホールディングス（バハマ）リ ミテッド	バハマ ニュープロヴィデン ス島	-	-	100	持株会社
RBCカリビアン・インベストメンツ・ リミテッド	ナッソー ケイマン諸島 グランドケイマン島	-	-	100	持株会社
ロイヤル・バンク・オブ・カナ ダ・インシュアランス・カンパ ニー・リミテッド	ジョージタウン バルバドス島 セントマイケル	-	-	100	持株会社
インベストメント・ホールディングス （ケイマン）リミテッド	ケイマン諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン	-	-	100	持株会社
RBC（バルバドス）ファンディング・ リミテッド	バルバドス島 セントマイケル	-	-	100	SPE - ストラクチャー・ ファイナンス・ピー クル
キャピタル・ファンディング・アル バータ・リミテッド	カナダ アルバータ州 カルガリー	-	-	100	持株会社
RBCグローバル・アセット・マネジメ ント・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	-	-	100	投資アドバイザー / マネ ジャー
RBCインベスター・サービス・トラ スト	カナダ オンタリオ州 トロント	-	-	100	信託会社
RBCインベスター・サービス・パン ク・エスエー	ルクセンブルグ エシュ＝シュル＝ア ルゼット	-	-	100	銀行
RBC（バルバドス）トレーディング・パ ンク・コーポレーション	バルバドス島 セントジェームズ	-	-	100	銀行
ブルーベイ・アセット・マネジメント （サービス）リミテッド	英国 ロンドン	-	-	100	持株会社

主要な子会社 <sup>(1)</sup>	主たる営業所 の住所 <sup>(2)</sup>	当行が保有 する株式の 帳簿価額 (百万ドル) <sup>(3)</sup>	投資持分権割合		主たる 事業内容
			当行直接保 有分 (%) (1)	当行間接保 有分 (%)	
<b>RBC USAホールドコー・コーポレーション<sup>(2)</sup></b>	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	19,080	100	-	持株会社
RBCキャピタル・マーケット・エルエルシー <sup>(2)</sup>	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	-	100	証券ブローカー / ディーラー
RBCバンク（ジョージア）ナショナル・アソシエーション <sup>(2)</sup>	米国 ジョージア州 アトランタ	-	-	100	銀行
シティ・ナショナル・バンク	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	-	-	100	銀行
RBCグローバル・アセット・マネジメント（U.S.）インク	米国 ミネソタ州 ミネアポリス	-	-	100	投資アドバイザー / マネジャー
<b>RBCドミニオン・セキュリティーズ・リミテッド</b>	カナダ オンタリオ州 トロント	8,378	100	-	持株会社
RBCドミニオン・セキュリティーズ・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	-	-	100	証券ブローカー / ディーラー
<b>RBCファイナンス・エスエーアールエル / ビーヴィ<sup>(2)</sup></b>	オランダ アムステルダム	3,200	100	-	持株会社
RBCホールディングス（ルクセンブルグ）エスエーアールエル	ルクセンブルグ ルクセンブルグ	-	-	100	持株会社
RBCホールディングス（チャンネル・アイランド）リミテッド	チャンネル諸島 ジャージー島	-	-	100	持株会社
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ（チャンネル・アイランド）リミテッド	チャンネル諸島 ガーンジー島	-	-	100	銀行
<b>RBCホールディングス（バルバドス）リミテッド</b>	バルバドス島 セントマイケル	3,171	100	-	持株会社
RBCファイナンシャル（カリビアン）リミテッド	トリニダード・トバゴ共和国 ポート・オブ・スペイン	-	-	100	持株会社
<b>RBCヨーロッパ・リミテッド</b>	英国 ロンドン	1,820	-	100	銀行
<b>RBCキャピタル・トラスト</b>	カナダ オンタリオ州 トロント	1,624	100	-	SPE - 証券化ビークル
<b>ロイヤル・バンク・モーゲージ・コーポレーション</b>	カナダ オンタリオ州 トロント	1,173	100	-	金融会社
<b>ザ・ロイヤル・トラスト・カンパニー</b>	カナダ ケベック州 モントリオール	692	100	-	信託会社
<b>ロイヤル・トラスト・コーポレーション・オブ・カナダ</b>	カナダ オンタリオ州 トロント	229	100	-	信託会社
<b>RBCカバード・ボンド・ギャランティー・リミテッド・パートナーシップ</b>	カナダ オンタリオ州 トロント	154	99.95	-	その他非金融サービス

(1) 当行は、各子会社を直接的または間接的に支配する。

(2) 各子会社はその主たる営業所が所在する国または州の法令に基づいて設立されまたは組織されている（ただし、RBC USA ホールドコー・コーポレーションは米国デラウェア州の法令に基づき、RBCキャピタル・マーケット・エルエルシーは同国ミネソタ州の法令に基づき組織されており、RBCファイナンス・エスエーアールエル / ビーヴィはオランダにおいて設立され（公式所在地はオランダ、アムステルダム）、効率経営、中央管理および基本的居住地をルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグにおいている。RBCバンク（ジョージア）ナショナル・アソシエーションは、ジョージア州アトランタに本社を構え、ノースカロライナ州ラレーに管理事務所を置く、米国の法律の下に設立された国法銀行である。

(3) 議決権株式の帳簿価額（100万カナダドル単位）は、かかる投資に対する当行の持分が記載される。

## 5 【従業員の状況】

2017年10月31日現在、RBCは常勤およびパートタイムを合わせて80,000人を超える従業員を雇用している。  
2017年10月31日現在の地域別RBCの常勤従業員（FTE）数は以下のとおりである。

地域別常勤従業員	従業員数（FTE）
カナダ	55,420
米国	12,505
その他世界各国	10,285
合計	78,210

2017年10月31日に終了した12ヶ月間において、RBCの従業員数の著しい増減はなかった。

当グループの従業員の大多数は、金融サービス業界において経営陣と従業員の関係として労働組合が一般に普及した管理方法ではない北米において勤務している。2017年10月31日現在、RBCの常勤従業員の約2.4%が包括的労働協約の対象であった。これらのすべての従業員は、カリブ海地域またはヨーロッパにおいて働いている。さらに、RBCのヨーロッパの従業員の多くは、従業員の声を代表し、職場の問題に関連する相談を受ける職員代表グループを設けている。これらのグループは組合ではなく、その構成員は必ずしも組合化させられない。

過去5年間、当行の業務を妨害する重大なストライキまたはその他の労働争議はなかった。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 4 【事業等のリスク】

RBCは、RBCに関するリスクを評価するために以下の要因が重要となる可能性があると考えている。これらの要因のほとんどは、その発生が確実でない偶発的なものであり、RBCはかかる偶発的な事象の発生可能性について見解を表明する立場にない。

#### < 最重要および新興リスク >

当グループのリスクに関する見解は、絶えず変化している。当グループのグループ・リスク管理アプローチの重要な要素は、継続的に変化する最重要リスクおよび新興リスクが適切に特定され、管理され、既存のリスク管理評価、測定、監視および上申プロセスに組み込まれていることを確認することである。

これにより経営陣は、グループに対するリスクの評価において、将来に関する見通しを立てることができる。最重要および新興リスクは、事業を発展させる過程で、またグループ・リスク・マネジメント（GRM）、ファイナンス、コーポレート・トレジャリー、グローバル・コンプライアンスおよびその他の制御機能によるリスク監視責務遂行の一環として、特定される。

最重要リスクとは、短・中期的に当グループの財務業績、評判、ビジネスモデルまたは戦略に重大な悪影響を及ぼす可能性がある特定されたリスクをいう。

最重要リスク	内容
<b>世界の不確実性</b> 	<p>世界の不確実性は、2017年度も重大なリスクであった。米国政権は、通商、金融規制および税務に関する政策転換を引き続き主張しており、これが世界全体の不確実性および変化を増大させている。カナダ経済は、北米自由貿易協定（NAFTA）の交渉結果の不確実性および金融規制・税制改革に対する米国政府の姿勢による新たなリスクに直面している。ヨーロッパの政情変化の社会的、政治的および経済的影響、特に大量移民、ブレグジットおよびカタール・ニヤ州の住民投票の影響については不安が残る。様々な経済データに照らしてみると、中国の景気減速に対する懸念は強まっている。北朝鮮の軍事活動により世界的緊張も高まった。</p>
<b>カナダの住宅および家計債務</b> 	<p>住宅市場は、カナダの金融システムにとって最大の懸念事項である。グレーター・トロント・エリアおよびグレーター・バンクーバー・エリアでは住宅価格が引き続き上昇し、住宅取得が困難な状況が続いている。当グループは、住宅市場を冷まそうと実施されたオンタリオ政府の近年の措置による影響を積極的に監視している。BoCが緩やかな金利引き締めへの道を歩み出す中、家計債務の増大は重大なリスクであることから金利上昇環境が新たなレベルの不確実性を高めている。増大する債務は、住宅担保ローン、信用枠、間接融資、クレジットカード、自動車ローンおよびその他の個人向けローンを含む消費者ローン・ポートフォリオの信用の質に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。</p>
<b>情報技術およびサイバーリスク</b> 	<p>情報技術およびサイバーリスクは、金融サービス業界だけでなく、カナダおよび世界中の他の業界にとって、引き続き重大なリスクである。サイバー攻撃は引き続き増加・高度化しており、事業の中断、サービスの中止、知的財産および秘密情報の窃取、訴訟および評判への悪影響をもたらす可能性がある。当グループは、顧客の金融取引の信頼性を向上させるため、業界のベスト・プラクティスの採用ならびに同業者および専門家との協力により、事業モデルを支え、システムを保護し、世界的規模で顧客の経験を高めるサイバー防衛能力の向上を引き続き成熟させていく。クラウド・コンピューティング、人工知能やロボット工学等の新たな技術の採用により、リスクの効果的な管理のために継続的な注意と投資が必要とされる。</p>
<b>規制の変更</b> 	<p>当グループは複数の法域で業務を行っており、規制の範囲および程度がますます拡大することで、利益性が低下したり、市場のニーズへの対応が遅れたりするおそれがある。複数の法域で開始されている金融改革は、当グループの事業に重大な影響を与えたり、その戦略に影響したりする可能性がある。</p>

新興リスクとは、当グループの財務業績、評判、ビジネスモデルまたは戦略に重大な影響を及ぼす可能性があるが、十分に理解されておらず、まだ顕在化していないものをいう。当グループは、以下をはじめとした新興リスクを積極的に監視している。

- ・ 技術革新および従来と異なる競合会社
- ・ 世界の環境政策および気候変動
- ・ 消費者行動の変化
- ・ 量的緩和の終了および世界の流動性に対する影響

#### その他のリスク

##### < 政府の財政・金融政策およびその他の政策 >

当グループの事業および収益は、バンク・オブ・カナダ、米国のFed、欧州連合のECBおよび当グループが事業を行うその他の法域の金融当局が採用する金融政策、ならびにカナダ、米国、ヨーロッパおよびかかるその他の法域の政府の財政政策の影響を受ける。かかる政策は、カナダ、米国および世界の顧客およびカウンターパーティにもマイナスの影響を与える可能性があり、その場合は当該顧客およびカウンターパーティによる不履行のリスクが高まる場合がある。

## <税金リスクおよび透明性>

税金リスクとは、予想外の税金債務に関する損失のリスクをいう。RBCに適用される税法およびシステムは、複雑で多岐にわたる。このため当グループでは、税金に関する決定または行為を行う際は常に、顧客、株主および規制当局との関係、ならびに当グループの評判に対する影響を含め、長期的費用および関連するリスクに関する当グループの評価を反映していることを確認している。

当グループの税金アプローチは、課税対策およびリスク管理体系に基づいており、リスク・ピラミッドの原理を反映している。課税対策の監視および税金リスクの管理には、グループ・エグゼクティブ、最高財務責任者（CFO）、および税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントが責任を負う。当グループは監査委員会に対して定期的に税金ポジションを協議し、監査委員会およびリスク委員会と税金戦略について協議している。

当グループの税金戦略は、透明性を確保し、事業戦略をサポートするために策定されるもので、企業としてのビジョンおよび価値と一致している。当グループは、事業が節税効果の高い構造となっていることを確認し、かつ、あらゆる法令を遵守した上で評判リスクを考慮することで、株主価値を最大限に高めるよう努めている。当グループの枠組みは、以下のことを行うよう求めるものである。

- ・すべての税務に関して、誠実、公正、公然かつ正直に行動すること。
- ・税金戦略が、事業目的および経済的実質のある誠実な取引のみをサポートする事業戦略に適合していることを保証すること。
- ・すべての会社間取引が公正な条件で実施されることを保証すること。
- ・税務当局に対して、法令上の義務を完全に遵守し完全に開示していることを保証すること。
- ・税務当局と良好な長期的関係を築き、紛争が発生した場合はこれに建設的に対処するよう努めること。

顧客のニーズの評価に関して、当グループは、取引の目的を含む多くの要因を検討している。当グループでは、事業目的および経済的実質のある誠実な顧客取引のみをサポートすることを徹底するよう努めている。万が一、納税義務を逃れることを目的とした顧客取引に気付いた場合は、取引を中断する。

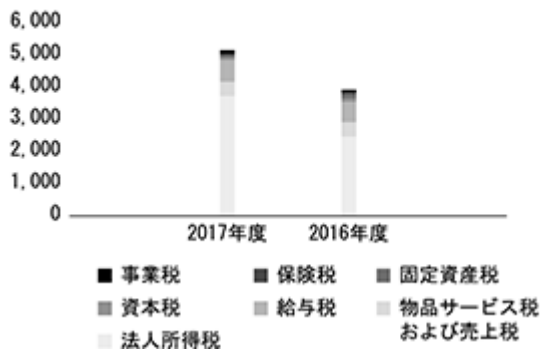
当グループは、世界37ヶ国で業務を行っている。これらの国々における当グループの活動は、カナダおよび国際的な税制ならびにその他の規制に従い、また関連する税務当局に完全に開示される。税務グループおよびGRMの双方は、全企業の活動が税務上の要件およびその他の規制に準拠することを保証するため、全企業の活動を定期的に見直している。

当グループが世界中で業務を行っていることから、当グループを管轄する各税務当局と当グループとの間で、複雑な税法および会計原則の法的解釈に相違が生じており、税務上の以前のポジションが税務当局に否認されるリスクがある。このような場合、当グループでは、問題の迅速な判断および即時解決を図るため、税務当局との率直かつ透明性の高い対話を可能な時点で心がけている。税金リスクを適切に管理できない場合および税務当局との問題が納得のいく形で解決できない場合、特定の期間において重大な範囲で当グループの業績に悪影響が生じる可能性があり、または当グループの評判に重大な影響が生じるおそれがある。

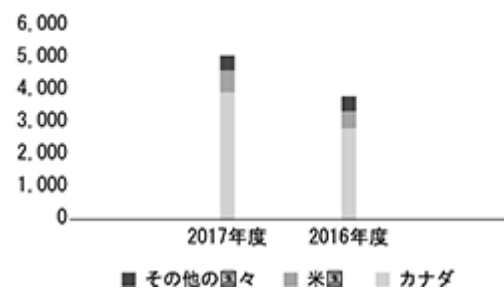
## 財政貢献

2017年度、政府の各レベルに対して世界的に支払った法人所得税およびその他の税金費用（連結包括利益計算書および連結株主資本変動計算書中の法人所得税を含む。）は、総額51億ドル（2016年度は38億ドル）であった。カナダにおいては、2017年10月31日に終了した年度に政府の各レベルに対して支払った法人所得税およびその他の税金費用は、総額39億ドル（2016年度は28億ドル）となった。

法人所得税およびその他の税金(種別)  
(単位:百万カナダドル)



法人所得税およびその他の税金(地理別)  
(単位:百万カナダドル)



法人所得税およびその他の税金費用の詳細は、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「財務業績」の項を参照のこと。

## <環境・社会リスク>

環境・社会（E&S）リスクとは、顧客、取引、商品、サプライヤーまたは活動に関連する環境・社会問題がRBCにとっての財務、業務、法律および／または評判上の価値を喪失させるというリスクを生み出すリスクである。E&S問題には、土壌汚染、廃棄物処理、土地・資源の利用、生物多様性、水質および水の利用可能性、気候変動、環境規制、人権、原住民の権利および協議ならびに地域の関与等がある。GRMIは、E&Sリスクの特定、評価、監視および報告、ならびにその定期的な見直しおよび更新に責任を負う。E&Sリスク方針は、E&Sリスクにさらされるセクター、顧客および事業活動を特定し、強化されたデュー・ディリジェンス手続および上申手続を適用し、E&Sリスクを管理、軽減および監視するための要件を定めることを目指している。事業セグメントおよび企業の機能としては、E&Sリスクの管理要件を、各自の業務に組み込む責任を負う。

RBCは、E&Sリスクの管理に関する実務およびプロセスの重要性を認識しており、それらの定期的かつ明快な開示を約束している。エクエーター原則（EP）の署名者としての当グループは、EPの枠組みに基づきE&Sリスクを評価するプロジェクトについて毎年報告している。カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトの署名者としての当グループは、気候変動リスクならびに当グループのエネルギーおよび排出実績に関する情報を毎年開示している。2017年、当グループは、サプライチェーンまたは当グループの事業の中で奴隷制度や人身売買が行われないようにするためにRBCが講じた措置について記載した現代奴隷法に基づく当グループ初の報告書を公表した。RBCのグローバル・アセット・マネジメント事業に従事する多くの会社およびブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピーは、国連責任投資原則の署名者であり、責任投資活動について毎年報告している。それらの会社が採るアプローチは、責任投資活動が投資リスクまたはリターンに重大な影響を有する可能性がある場合、投資プロセスに環境・社会・ガバナンス問題を組み込むというものである。RBCヨーロッパ・リミテッドは、グリーンボンド原則の署名者であり、グリーンボンドの引受業務について毎年報告している。RBCのコーポレート・シチズンシップは、会社の環境戦略を定めており、コーポレート・シチズンシップ・レポートおよびパブリック・アカウンタビリティ・ステートメントにおいて当グループの実績を毎年報告している。

RBCは、クリーンな低炭素社会への移行にあたり果たすべき役割があると考えている。当グループは、金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の近年の取組みに後押しされ、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP-FI）がコーディネートするTCFDの勧告に関するパイロットテストの参加者となっている。当グループは、引き続き気候関連リスクを調査および評価していくとともに、当グループの気候関連財務開示の整備および継続的改善を目指していく。

#### <その他の要因>

当グループの業績に影響を及ぼすおそれのあるその他の要因は、政府の貿易政策の変更、会計基準の変更（会計方針、予測および判断に対する影響を含む。）、カナダ、米国および当グループが業務を行う他の法域における通貨および金利の変動、当グループの信用格付の変化、新商品およびサービスの時宜を得た開発成功、技術進歩、プロセスの効果的なデザイン、導入および実施ならびに関連する制御、グループ内部または外部の者による詐欺、地方、国または世界経済に影響を与える疾病による当グループの事業に対する影響の可能性、交通、通信、電力および水道等の公共インフラの混乱、国際紛争およびその他の政治情勢（テロとの戦いに関するものを含む。）、ならびに関連リスクの予測および管理の成功等である。

当グループは、リスク要因（その多くは当グループの制御し得ないものである。）に関する上記の記載は網羅的でなく、その他の要因も当グループの業績に影響を及ぼす可能性があることについて注意を促している。

本項中の将来に関する記述は、2017年11月28日現在のRBCの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。



5 【経営上の重要な契約等】

2016年10月31日以降、当行は、通常業務の過程において締結した契約以外は、当行の事業に関して重要な契約を締結していない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、本書提出日現在のRBCの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

[次へ](#)

## 概観および見通し

## 主要な財務ハイライトおよびその他重要情報

(表1)

(単位：百万カナダドル(1株当たりの金額、数および%の数値を除く。))		2017年	2016年	2017年と2016年との比較 増加(減少)	
収益合計 <sup>(1)</sup>	\$	40,669	\$ 38,795	\$ 1,874	4.8%
貸倒引当金繰入額(PCL)		1,150	1,546	(396)	(25.6)%
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費(PBCAE)		3,053	3,424	(371)	(10.8)%
利息以外の費用 <sup>(1)</sup>		21,794	20,526	1,268	6.2%
税引前利益		14,672	13,299	1,373	10.3%
<b>純利益</b>	\$	11,469	\$ 10,458	\$ 1,011	9.7%
<b>セグメント - 純利益</b>					
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$	5,755	\$ 5,184	\$ 571	11.0%
ウェルス・マネジメント		1,838	1,473	365	24.8%
インシュアランス		726	900	(174)	(19.3)%
インベスター&トレジャリー・サービス		741	613	128	20.9%
キャピタル・マーケット		2,525	2,270	255	11.2%
コーポレート・サポート		(116)	18	(134)	(744.4)%
<b>純利益</b>	\$	11,469	\$ 10,458	\$ 1,011	9.7%
<b>主要な情報</b>					
1株当たり利益(EPS) - 基本的	\$	7.59	\$ 6.80	\$ 0.79	11.6%
- 希薄化後		7.56	6.78	0.78	11.5%
普通株主資本利益率(ROE) <sup>(2),(3)</sup>		17.0%	16.3%	n.m.	70bps
平均普通株主資本 <sup>(2)</sup>	\$	65,300	\$ 62,200	\$ 3,100	5.0%
純預貸利ざや(NIM)(平均収益資産) <sup>(2)</sup>		1.72%	1.70%	n.m.	2bps
純貸出金および純手形引受けの平均に対するPCL					
合計の割合 <sup>(2)</sup>		0.21%	0.29%	n.m.	(8)bps
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減					
損貸出金のPCLの割合 <sup>(2)</sup>		0.21%	0.28%	n.m.	(7)bps
貸出金および手形引受けに対する減損貸出金総額(GIL)の割合 <sup>(4)</sup>		0.46%	0.73%	n.m.	(27)bps
流動性カバレッジ比率(LCR) <sup>(5)</sup>		122%	127%	n.m.	(500)bps
<b>自己資本比率、レバレッジ比率および倍率<sup>(6)</sup></b>					
普通株式等Tier1(CET1)比率		10.9%	10.8%	n.m.	10bps
Tier1比率		12.3%	12.3%	n.m.	-bps
総自己資本比率		14.2%	14.4%	n.m.	(20)bps
レバレッジ比率		4.4%	4.4%	n.m.	-bps
<b>主要な貸借対照表情報およびその他の情報<sup>(7)</sup></b>					
総資産	\$	1,212,853	\$ 1,180,258	\$ 32,595	2.8%
有価証券		218,379	236,093	(17,714)	(7.5)%
貸出金(貸倒損失引当金控除後)		542,617	521,604	21,013	4.0%
デリバティブ関連資産		95,023	118,944	(23,921)	(20.1)%
預金		789,635	757,589	32,046	4.2%
普通株主資本		67,416	64,304	3,112	4.8%
総自己資本リスク調整後資産		474,478	449,712	24,766	5.5%
運用資産(AUM)		639,900	586,300	53,600	9.1%
管理資産(AUA) <sup>(8)</sup>		5,473,300	5,058,900	414,400	8.2%
<b>普通株式の情報</b>					
発行済株式数(単位：千株) - 基本的平均		1,466,988	1,485,876	(18,888)	(1.3)%
- 希薄化後平均		1,474,421	1,494,137	(19,716)	(1.3)%
- 期末		1,452,898	1,485,394	(32,496)	(2.2)%
普通株式1株当たり配当	\$	3.48	\$ 3.24	\$ 0.24	7.4%
配当利回り <sup>(9)</sup>		3.8%	4.3%	n.m.	(50)bps

普通株式価格（トロント証券取引所（TSX）における略称はRY） <sup>(10)</sup>	\$ 100.87	\$ 83.80	\$ 17.07	20.4%
時価総額（TSX） <sup>(10)</sup>	146,554	124,476	22,078	17.7%
<b>経営情報（単位：数）</b>				
従業員：常勤相当（FTE） <sup>(11)</sup>	78,210	77,825	385	0.5%
銀行支店	1,376	1,419	(43)	(3.0)%
現金自動預払機（ATM）	4,630	4,905	(275)	(5.6)%
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額 <sup>(12)</sup>	\$ 0.765	\$ 0.755	\$ 0.010	1.3%
期末における1.00カナダドルの米ドル換算額	\$ 0.775	\$ 0.746	\$ 0.029	3.9%

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(2) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これには、ROEの計算に使用される平均普通株主資本が含まれる。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

(3) これらの数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たず、その他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

(4) GILは、当グループのシティ・ナショナル・コーポレーション（シティ・ナショナル）の取得により取得した信用減損（ACI）貸出金のポートフォリオに関連する256百万ドル（2016年度は418百万ドル）を含む。ACI貸出金は、当グループの2017年度のGIL比率を5 bps（2016年度は8 bps）増加させた。詳細については、2017年度連結財務諸表に対する注記2および注記5を参照のこと。

(5) LCRは、バーゼル流動性十分性基準（LAR）ガイドラインを用いて計算される。2017年度第1四半期以降、金融機関監督庁（OSFI）は、四半期中の日次平均のポジションに基づき開示されるようLCRに要求している。詳細は、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項を参照のこと。

(6) 上記に表示される自己資本比率およびレバレッジ比率は、「オールイン」ベースである。レバレッジ比率は、バーゼルの枠組みに基づく規制措置である。詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

(7) 期末の現物残高を示している。

(8) AUAは、証券化された住宅モーゲージおよびクレジットカード・ローン、それぞれ184億ドルおよび84億ドル（2016年度は186億ドルおよび96億ドル）を含む。

(9) 普通株式1株当たりの配当を、該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものとして定義されている。

(10) TSXにおける期末日現在の終値に基づく。

(11) 従前の公表値から更新されている。

(12) 平均額は、当期の月末の直物相場を用いて計算されている。

n.m. この欄は意味を持たない。

## 見通しおよび戦略目標

当グループの事業戦略および行動は、「世界で最も信頼され、成功した金融機関になる」という当グループの構想によって方向付けられている。当グループの3つの戦略目標は次のとおりである。

- ・カナダでは、金融サービスにおいて圧倒的首位に立つこと。
- ・米国では、法人、機関投資家および富裕層ならびにそれらの事業のよきパートナーとなること。
- ・主要な世界の金融センターでは、高い専門知識を評価される金融サービスのリーディングパートナーとなること。

当グループの事業戦略および戦略目標に照らした2017年度の進展については、「事業セグメント業績」の項を参照のこと。

## 経済、市場および規制の概観ならびに展望 - 2017年11月28日現在

本項の予測および見通しは、当グループが信頼できると判断したソースからの情報および仮定条件に基づいている。この情報または仮定条件が正確でなかった場合、実際の経済的成果は本項に記載された見通しと著しく乖離する可能性がある。当グループの事業および財務業績に影響を与える可能性のある事業環境および経済環境全般に起因するリスク要因についての詳細は、「マクロ経済リスク要因」の項および上記「4 事業等のリスク」の「その他のリスク」の項を参照のこと。

### <カナダ>

2017暦年のカナダ経済は、2016年11月29日時点の1.8%という予想および2017年8月22日時点の2.9%という予想をともに上回る3.0%の成長が見込まれる。成長は、地域やセクターを越える広範なものであった。特に、本年のこれまでの力強い成長は、順調な雇用拡大、低金利および住宅価格の上昇に伴う富の蓄積の中での消費支出の堅調な増加を反映するものであった。企業収益の増加および企業の景況感の改善と同時に、企業の設備投資も好転した。10月の6.3%という失業率は前年の7.0%から低下しており、これは労働市場が完全雇用に近いことを示唆している。経済が飽和状態に近づき、消費支出がより持続可能な傾向に戻っていることから、2017年の終わりに向けて成長は緩やかなペースに落ち着くことが見込まれる。住宅セクターは、金利上昇および近年の政策転換が事業活動を圧迫しているため鈍化が見込まれる。米国の通商政策をめぐる不確実性が企業の景況感に影響を与える可能性があるとはいえ、企業の設備投資は拡大が継続と予想される。カナダ経済をフル稼働に近い状態にした上半期の力強い成長のために、バンク・オブ・カナダ(BoC)は7月に一度、また9月に再度利上げを行った。翌日物金利は、2017年10月に1.00%に据え置かれた。

2018暦年は、企業の設備投資、輸出および政府支出の拡大が消費支出の伸びの鈍化および住宅セクターのさらなる減速を相殺することからカナダ経済は2.1%の成長になると予想している。NAFTA交渉に関する不確実性は、引き続き輸出および企業の設備投資の見通しに対する下振れリスクである。そうしたリスクおよび多額の債務を抱えた家計の金利上昇への対応策をめぐる不確実性により、BoCは利上げに慎重な姿勢を保っている。当グループは、現在の引き締めサイクルが2018暦年度第2四半期まで中断すると予想している。

## &lt; 米国 &gt;

2017暦年の米国経済は、2016年11月29日時点の予想と一致し、また2017年8月22日時点の2.1%という予想をわずかに上回る2.2%の成長が見込まれる。本年の成長は、好調な労働市場、消費者の信頼の高まりおよび企業の設備投資の増加を反映する消費支出に支えられた。経済活動は、厳しい気象条件の悪影響にかかわらず2017暦年度第3四半期も好調であった。労働市場はフル稼働に近く、10月の4.1%という失業率は連邦準備制度理事会（Fed）の4.6%という長期予想を大きく下回った。インフレはFedの2%という目標以下にとどまっているが、厳しい経済情勢の中で中期的にはインフレが進むと見込まれる。当グループは、Fedが2017年12月にフェデラルファンド金利の誘導目標範囲を1.25%-1.50%へと25bps引き上げると予想している。

2018暦年は、堅調な労働市場および消費意欲の高まりの中で消費支出が増加を続けていること等を反映して米国経済は2.5%の成長になると予想している。強気な景況感、緩和的な財政政策およびグローバルな成長を支える投資の拡大により、企業の設備投資も引き続き増加すると見込まれる。法人税改革を含む2017年度第4四半期の米国政権による税制改正案の公表は、同案が成立すれば、法人および個人の双方に大きな影響を及ぼす可能性がある。インフレが目標に達したため、当グループは、Fedが来年も着実かつ段階的な利上げを続けると予想している。

## &lt; ユーロッパ &gt;

2017暦年のユーロ圏経済は、2016年11月29日時点の1.3%という予想を大きく上回り、また2017年8月22日時点の2.0%という予想を上回る2.3%の成長が見込まれる。カタルーニャ州の住民投票、ブレグジットの交渉、近年の選挙で見られるポピュリスト党の勝利等の政治的に不安定な状況にかかわらず、ユーロ圏はプラス成長となっている。労働市場の回復、強い企業景況感と消費者信頼感および緩和的な金融状況が裾野の広い回復を支えた。9月の8.9%という失業率は、2009年1月以降で最低となった。10月、欧州中央銀行（ECB）は、資産買入プログラムは2018年1月から正味の月間買入額が縮小されるものの少なくとも2018年9月まで延長されると発表した。

2018暦年は、ユーロ圏経済が1.9%の成長になると予想している。成長は、今後も労働市場の回復、緩和的な金融政策および力強い世界情勢に牽引される。しかしながら、インフレ圧力および賃金の伸びが引き続き抑制されることから、当グループは、ECBが2018年を通じて預金金利をマイナス0.4%に据え置き、資産の買入れを計画どおり維持すると予想している。

## &lt; 金融市場 &gt;

世界経済の見通しが改善されたことで株式相場は過去最高水準にまで上昇した。一部の中央銀行は緩和を縮小し始めたが、金融政策はなお景気刺激的である。金融政策のさらなる引き締めは段階的になると市場が予想しているため、国債利回りは小幅な上昇となった。地政学的リスクおよび通商リスクは依然として不確実性の原因となっており、世界の市場を圧迫する可能性がある。

税制改正案やNAFTA交渉をはじめとした米国政権の政策に係る不確実性や金融市場の変化が増大する可能性、ブレグジット、多額の家計債務およびBoCとFedによるそれぞれの景気刺激策の追加削減といった前述のマクロ経済の逆風により、2018会計年度および将来の期間における当グループの見通しおよび業績が変わる可能性がある。なぜならば、これらの継続的な圧力から当グループのホールセールおよびリテール・ローン・ポートフォリオのPCLが増加し、取引高の伸びが鈍化し、当グループが業務を行う地域の事業環境および経済環境全般に影響が生じる可能性があるからである。

#### < 規制環境 >

当グループでは、新たな規制を確実に遵守するよう努める一方、事業または経済に対するマイナスの影響を軽減する等、規制の変化に対する監視および準備を続けている。マイナスの影響は、規制の新設または改正およびそれらを施行する側の期待等から発生しうる。重要な変化には、資本および流動性に係る世界および国内基準の継続的な変化、連邦住宅ローン規則の改正、店頭（OTC）デリバティブ改革ならびに金融部門でシステム上重要とみなされる機関に係る規定を強化する取り組みが含まれる。当グループは、政府による救済および総損失吸収能力に関する整理制度の変更も引き続き監視していく。

これらおよびその他の規制の変化の結果、当グループの事業および財務業績に影響を与える可能性のあるリスク要因については、「リスク管理」の項を参照のこと。リスク管理体系および活動についての詳細は、「リスク管理」および「資本管理」の各項を参照のこと。

---

#### 株主還元率による業績の決定および測定

---

当グループは、中期（3年間から5年間）にわたって世界の競合グループの上位半分の業績を達成することで、株主還元率（TSR）を最大化することを目標としている。これは、好調な財務業績を持続するという長期的な視野を反映したものであると当グループは考えている。

TSRの最大化は、前述した当グループの3つの戦略目標と連動し、当グループは株主利益創出の最も適切な基準を示すと考えている。TSRは、一定期間における普通株式の実績を、株価の上昇および普通株主に対して支払われた配当を反映して比較するために用いる指標である。TSRの絶対規模は、市況に応じて変化し、相対的ポジションは、競合グループと比較した、当グループの全体的な実績に対する市場の一定期間の認識を反映している。

財務業績目標は、中期TSR目標に照らして進捗を測定するために用いられている。当グループでは、経済、市場および規制環境の変化に応じて、これらの財務業績目標の見直しを行っている。意思決定の際にこれらの中期目標を念頭に置くことで、持続可能な収益の増加および確実な普通株主の利益を十分に達成できると考えている。

下表は、2017年度における当グループの中期財務業績目標に対する実績の概要である。

当グループの中期目標と比較した2017年度財務業績目標 (表2)	
	2017年度の業績
希薄化後1株当たり利益 (EPS) 7%超	11.5%
普通株主資本利益率 (ROE) 16%超	17.0%
高い自己資本比率 (CET 1) <sup>(1)</sup>	10.9%
40% - 50%の配当性向	46%

(1) CET 1 比率についての詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

2018年度についても、当グループの中期財務業績目標は、変更されない。

当グループではTSRを、取締役会が承認した下記の10の金融機関からなる世界の競合グループのものと比較している。なお、世界の競合グループは昨年度から変更はない。

- ・ **カナダの金融機関**：バンク・オブ・モントリオール、カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマーシ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、ナショナル・バンク・オブ・カナダ、パワー・ファイナンシャル・コーポレーション、ザ・バンク・オブ・ノバ・スコシアおよびトロント・ドミニオン・バンク
- ・ **米国の銀行**：ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびウェルズ・ファargo&カンパニー
- ・ **その他の国々の銀行**：ウェストパック・バンキング・コーポレーション

中期目標 - 競合グループの平均と比較した3年間および5年間におけるTSR (表3)		
	3年間におけるTSR <sup>(1)</sup>	5年間におけるTSR <sup>(1)</sup>
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	12%	17%
	上位半分	上位半分
競合グループの平均 (RBCを除く。)	10%	15%

(1) 3年間および5年間の年率換算TSRはそれぞれ、2014年10月31日から2017年10月31日までの期間および2012年10月31日から2017年10月31日までの期間におけるTSXにおける期末日現在の終値に基づく当グループの普通株式価格の上昇幅および同期間に再投資された配当金を用いて計算されている。

普通株式および配当に関する情報 (表4)					
10月31日に終了した年度	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
普通株式価格 (TSXにおける略称はRY) - 期末の終値	\$ 100.87	\$ 83.80	\$ 74.77	\$ 80.01	\$ 70.02
1株当たりの支払済み配当	3.40	3.20	3.04	2.76	2.46
株価の上昇 (下落)	20.4%	12.1%	(6.5)%	14.3%	23.0%
株主還元率	25.0%	16.8%	(3.0)%	19.0%	28.0%

---

**2017年度のグループ内の主要な出来事**

---

**<カリブ海地域の一部のウェルス・マネジメント事業の売却>**

2017年5月12日、当グループは、事前に公表していたSMPパートナーズ・グループへのカリブ海地域の信託事業、証券保管事業および資金管理事業の売却を完了した。この取引は、当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼさなかった。詳細は、連結財務諸表に対する注記11を参照のこと。

**<モネリス・ソリューションズ・コーポレーションの米国事業の売却>**

2016年11月10日、バンク・オブ・モントリオールとの間で設立された決済処理を行う共同支配企業モネリス・ソリューションズ・コーポレーション（モネリス）は、同社の米国事業をバンティブ・インクに売却するための売買契約を締結した。この取引は、2016年12月21日に完了した。その結果、当グループは、利息以外の収益 - 共同支配企業および関連会社の利益に対する持分 - に当グループ分の212百万ドル（税引前および税引後）の利益を計上した。詳細は、連結財務諸表に対する注記12を参照のこと。

---

**財務業績**

---

**概観**

---

**<2017年度と2016年度との比較>**

当期純利益は、前年度比1,011百万ドル増すなわち10%増の11,469百万ドルとなった。希薄化後1株当たり利益（EPS）は0.78ドル増すなわち12%増の7.56ドル、普通株主資本利益率（ROE）は前年度の16.3%から70bps増の17.0%となった。普通株式等Tier 1（CET 1）比率は、前年度比10bps増の10.9%であった。

当グループの業績は、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケット、ウェルス・マネジメントおよびインベスター&トレジャリー・サービスの好調な利益（インシュアランスの減益により一部相殺された。）を反映するものであった。当グループの業績には、2017年度のモネリスの米国事業売却に関連する当グループ分の利益が含まれている。2016年度の当グループの業績には、住宅保険および自動車保険の組成事業の売却による利益が含まれていた。

パーソナル&コマーシャル・バンキングの業績は、主として取引高の6%増および当年度のモネリスの米国事業売却に関連する当グループ分の利益を反映して拡大した。カナダにおける手数料ベースの収益の増加およびPCLの減少も、この拡大に寄与した。これらの要素は、テクノロジー（デジタル・イニシアチブを含む。）への継続的な投資を反映する事業拡大に伴う費用の増加およびマーケティング費用の増加により一部相殺された。

キャピタル・マーケットの業績は、主として手数料ベースの収益の増加、PCLの減少および利益構成の変化による実効税率の低下を反映するコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットの高業績に牽引され、上昇した。これらの要素は、繰延報奨金の計上時期の変更に係る費用の増加、業績改善による変動報奨金の増加および外国為替換算の影響の減少により一部相殺された。

ウェルス・マネジメントの利益は、主として手数料ベースの平均顧客資産の増加、受取利息純額の増加および取引収益の増加により増加した。これらの要素は、業績改善による変動報奨金の増加、ならびに主として米国における従業員関連費用の増加およびテクノロジー（デジタル・イニシアチブを含む。）への継続的な投資を反映する事業拡大に伴う費用の増加により一部相殺された。



インベスター＆トレジャリー・サービスの業績は、主として資金調達および流動性に牽引されたすべての主要事業の増益、ならびに資産管理・運用サービス事業の業績向上により拡大した。これらの要素は、技術イニシアチブに対する投資の増加により一部相殺された。

インシュアランスの業績は、主として前述の売却益（前年度の特定項目であり、以下に詳述する。）により低下した。この売却益を除くと、インシュアランスの利益は、主としてクレジット率および割引率の変更ならびに英国を中心とした有利な死亡率の動向を反映する年に一度の保険数理上の仮定の有利な上方修正等により増加した。これらの要素は、英国の新規年金契約からの利益の減少、ならびに2016年7月1日に実施された住宅保険および自動車保険の組成事業の売却に関連する減益により一部相殺された。

コーポレート・サポートの当年度の純損失は、主として退職費用および関連費用、不利な税金調整（純額）ならびに訴訟費用を反映して116百万ドルであったが、資産／負債管理により一部相殺された。コーポレート・サポートの前年度の純利益は、主として資産／負債管理を反映して18百万ドルであったが、不利な税金調整（純額）および減損として認識されていない貸出金に係る引当金繰入額の50百万ドル（税引後37百万ドル）増加により一部相殺された。

当グループの事業セグメント業績およびCET 1比率についての詳細は、「事業セグメント業績」および「資本管理」の各項を参照のこと。

特定項目を除く業績は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

## 外貨換算の影響

下表は、主要な損益計算書項目について想定される外貨換算の影響を表している。

（表5）

（単位：百万カナダドル（1株当たりの金額を除く。））		2017年度と 2016年度との比較
増減：		
収益合計	\$	(360)
PCL		(3)
PBCAE		-
利息以外の費用		(270)
法人所得税		(15)
当期純利益		(72)
EPSへの影響		
基本的	\$	(0.05)
希薄化後		(0.05)

下表は、当グループの事業に影響を及ぼす関連平均為替レートを示している。

(表6)		
(1.00カナダドルの平均外貨換算額) <sup>(1)</sup>	2017年	2016年
米ドル	0.765	0.755
英ポンド	0.596	0.544
ユーロ	0.686	0.683

(1) 平均額は、当期の月末の直物相場を用いて計算されている。

収益合計		
(表7)		
(単位：百万カナダドル)	2017年	2016年
受取利息	\$ 26,904	\$ 24,452
支払利息	9,764	7,921
<b>受取利息純額</b>	<b>\$ 17,140</b>	<b>\$ 16,531</b>
<b>NIM</b>	<b>1.72%</b>	<b>1.70%</b>
投資 <sup>(1),(2)</sup>	\$ 9,558	\$ 8,946
保険 <sup>(3)</sup>	4,566	4,868
トレーディング	806	701
銀行 <sup>(4)</sup>	5,110	4,848
引受けおよびその他アドバイザリー業務	2,093	1,876
その他 <sup>(5)</sup>	1,396	1,025
<b>利息以外の収益<sup>(1)</sup></b>	<b>\$ 23,529</b>	<b>\$ 22,264</b>
<b>収益合計<sup>(1)</sup></b>	<b>\$ 40,669</b>	<b>\$ 38,795</b>

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(2) 有価証券ブローカー手数料、投資運用および保管手数料、ならびにミューチュアル・ファンドの収益が含まれる。

(3) 保険料、投資および手数料による収入が含まれる。投資による収益は、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を含み、その大部分はPBCAEにおいて相殺される。

(4) サービス手数料、トレーディング以外の外国為替収益、カード・サービス収益および与信手数料が含まれる。

(5) その他の利息以外の収益、売却可能(AFS)有価証券に係る利得(損失)純額ならびに共同支配企業および関連会社の持分利益が含まれる。

#### <2017年度と2016年度との比較>

収益合計は、前年度比1,874百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、投資収益の増加および受取利息純額の増加によるものである。銀行収益および引受け収益の増加ならびに当年度のモネリスの米国事業売却に関連する当グループ分の利益も、この増加に寄与した。これらの要素は、保険収益の減少ならびに前年度の住宅保険および自動車保険の組成事業の売却益により一部相殺された。外国為替換算の影響も収益合計を360百万ドル減少させた。

受取利息純額は、609百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントの双方における取引高の増加、ならびに米国金利上昇の影響によるものである。これらの要素は、カナディアン・バンキングにおけるスプレッドの縮小により一部相殺された。

NIMは、前年度比2bps増となった。これは主として、米国金利上昇の影響によるものである。

投資収益は、612百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、手数料ベースの平均顧客資産の増加（ウェルス・マネジメントにおける資本増価および純売上高、ならびにカナディアン・バンキングにおけるミューチュアル・ファンドの販売手数料の増加を牽引する残高の増加から恩恵を受けた。）によるものである。

保険収益は、302百万ドル減すなわち6%減となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（PBCAEにおいてその大部分が相殺された。）、ならびに前年度の住宅保険および自動車保険の組成事業の売却による影響を反映する保険料の減少を反映するものである。これらの要素は、カナディアン・インシュアランスにおける団体年金保険の販売による増収および国際生命保険契約の再編の影響（双方ともPBCAEにおいて大部分が相殺されている。）により一部相殺された。

銀行収益は、262百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、米国およびカナダを中心としたローン・シンジケーション業務の増加ならびにカード・サービス収益の増加によるものである。

引受けおよびその他のアドバイザー業務による収益は、217百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、米国およびカナダを中心としたデット・オリジネーション業務の増加を反映している。米国およびヨーロッパを中心とした合併・買収（M&A）活動の増加も、この増加に寄与した。

その他の収益は、前年度比371百万ドル増となった。これは主として、当グループの米国の株式に基づく報酬計画の公正価値の変動（利息以外の費用において大部分が相殺されている。）および一部の有価証券の処分益を反映している。当グループの業績には、当年度のモネリスの米国事業売却による当グループ分の利益（前年度の住宅保険および自動車保険の組成事業の売却益により相殺される以上のものであった。）も含む。

## &lt;追加トレーディング情報&gt;

(表 8)		
(単位：百万カナダドル)	2017年	2016年
トレーディング収益総額 <sup>(1)</sup>		
受取利息純額	\$ 2,370	\$ 2,376
利息以外の収益	806	701
<b>トレーディング収益合計</b>	<b>\$ 3,176</b>	<b>\$ 3,077</b>
商品別のトレーディング収益総額		
金利および信用 <sup>(2)</sup>	\$ 1,796	\$ 1,830
株式	895	684
外国為替およびコモディティ <sup>(2)</sup>	485	563
<b>トレーディング収益合計</b>	<b>\$ 3,176</b>	<b>\$ 3,077</b>
商品別のトレーディング収益 (teb)		
金利および信用 <sup>(2)</sup>	\$ 1,796	\$ 1,830
株式	1,221	1,166
外国為替およびコモディティ <sup>(2)</sup>	485	564
<b>トレーディング収益合計 (teb)</b>	<b>\$ 3,502</b>	<b>\$ 3,560</b>
商品別のトレーディング収益 (teb) - キャピタル・マーケット		
金利および信用	\$ 1,466	\$ 1,473
株式	1,251	1,205
外国為替およびコモディティ	331	402
<b>キャピタル・マーケットにおけるトレーディング収益合計 (teb)</b>	<b>\$ 3,048</b>	<b>\$ 3,080</b>

(1) 無担保OTCの調達評価調整に関連する170百万ドルの利益(2016年度は49百万ドルの利益)を含む。

(2) 従前の公表値から更新されている。

## &lt;2017年度と2016年度との比較&gt;

受取利息純額および利息以外の収益に計上されるトレーディング関連収益からなるトレーディング収益合計は、99百万ドル増すなわち3%増の3,176百万ドルとなった。これは主として、ヨーロッパならびにアジアおよびその他の国々における株式トレーディング収益の増加(米国を中心とした債券トレーディング収益の減少およびすべての地域における外国為替トレーディング収益の減少により一部相殺された。)によるものである。

## 貸倒引当金繰入額 (PCL)

## &lt;2017年度と2016年度との比較&gt;

PCL総額は、前年度比396百万ドル減すなわち26%減の1,150百万ドルとなった。これは主として、キャピタル・マーケット、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントのPCLが減少したことによる。PCL比率合計は、8bps改善して21bpsとなった。

PCLの詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

**保険契約者に対する給付、保険金および新契約費（PBCAE）**

## &lt; 2017年度と2016年度との比較 &gt;

PBCAEは、前年度比371百万ドル減すなわち11%減の3,053百万ドルとなった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（収益において大部分が相殺された。）によるものである。前年度の住宅保険および自動車保険の組成事業の売却による影響を反映する保険金支払額の減少、ならびに主としてクレジット率および割引率の変更ならびに英国を中心とした有利な死亡率の動向を反映する年に一度の保険数理上の仮定の有利な上方修正も、この減少の一因となった。これらの要素は、団体年金保険の販売および国際生命保険契約の再編の影響（双方とも収益において大部分が相殺されている。）により一部相殺された。

**利息以外の費用**

（表9）

（単位：百万カナダドル（％表示の値数を除く。）） <sup>(1)</sup>	2017年	2016年
給与	\$ 5,936	\$ 5,865
変動報奨金	5,203	4,583
給付金および留保報奨金	1,792	1,674
株式に基づく報酬	399	255
人件費	\$ 13,330	\$ 12,377
設備費	1,434	1,438
施設費	1,588	1,568
通信費	1,011	945
専門家報酬	1,214	1,078
その他の無形資産の償却費	1,015	970
その他	2,202	2,150
<b>利息以外の費用</b>	<b>\$ 21,794</b>	<b>\$ 20,526</b>
<b>効率性比率<sup>(2)</sup></b>	<b>53.6%</b>	<b>52.9%</b>
<b>調整後効率性比率<sup>(3)</sup></b>	<b>53.5%</b>	<b>53.8%</b>

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(2) 効率性比率は、収益合計で除した利息以外の費用として計算されている。

(3) 当該数値は、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値における変化を除いて調整されており、非GAAP基準である。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

## &lt; 2017年度と2016年度との比較 &gt;

利息以外の費用は、1,268百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、退職費用を含む従業員関連費用の増加およびテクノロジー（デジタル・イニシアチブを含む。）への継続的な投資を反映する事業拡大に伴う費用の増加ならびにマーケティング費用の増加によるものである。米国の株式に基づく報酬計画の公正価値の変動（収益において大部分が相殺されている。）も、この増加に寄与した。これらの要素は、外国為替換算の影響および経営効率化による持続的利益により一部相殺された。

効率性比率は、前年度の52.9%から70bps上昇して53.6%となった。当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除くと、効率性比率は、主として外国為替換算の影響および経営効率化による持続的利益により前年度比で30bps下落し、53.5%となった。これらの要素は、前述の退職費用を含む従業員関連費用の増加および事業拡大に伴う費用の増加により一部相殺された。

当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除く効率性比率は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

法人所得税およびその他の税金		
(表10)		
(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2017年	2016年
<b>法人所得税</b>	\$ 3,203	\$ 2,841
<b>その他の税金</b>		
物品サービス税および売上税	\$ 446	\$ 442
給与税	643	627
資本税	88	106
固定資産税	140	134
保険税	30	45
事業税	46	69
	\$ 1,393	\$ 1,423
<b>法人所得税およびその他の税金の合計</b>	\$ 4,596	\$ 4,264
<b>税引前利益</b>	\$ 14,672	\$ 13,299
カナダにおける法定法人所得税率 <sup>(1)</sup>	26.5%	26.5%
子会社に適用されるより低い平均税率	(3.5)%	(2.6)%
証券からの非課税所得	(2.0)%	(3.1)%
税率変更	(0.1)%	-%
未認識であった税務上の欠損金、税額控除または一時的差異による影響	-%	(0.4)%
その他	0.9%	1.0%
<b>法人所得税の実効税率</b>	21.8%	21.4%
<b>実効税率の合計<sup>(2)</sup></b>	28.6%	29.0%

(1) 連邦政府および州政府の法定法人所得税率の混合。

(2) 法人所得税およびその他の税金控除前利益に対する法人所得税およびその他の税金の合計の割合。

## &lt; 2017年度と2016年度との比較 &gt;

法人所得税費用は、前年度比362百万ドル増すなわち13%増となった。これは主として、税引前利益の増加によるものである。実効税率は、40bps上昇して21.8%となった。これは主として、非課税所得の減少ならびに2016年度の住宅保険および自動車保険の組成事業の売却益287百万ドル（税引後235百万ドル）の影響によるものである。これらの要素は、当年度のモネリスの米国事業売却に関連する当グループ分の212百万ドル（税引前および税引後）の利益により一部相殺された。

その他の税金は、2016年度比30百万ドル減すなわち2%減となった。これは主として、事業税、資本税および保険料の減少（給与税の増加により一部相殺された。）によるものである。連結損益計算書に計上された法人所得税およびその他の税金のほか、主として従業員給付制度の再測定、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの純利益およびヘッジ活動による外貨換算差益を反映して連結包括利益計算書に469百万ドルの法人所得税（2016年度は438百万ドルの還付金）が計上された。

---

**顧客資産**

---

## &lt; 管理資産 &gt;

管理資産（AUA）は、顧客が実質所有し当グループが管理する資産である。当グループは、保護預かり、投資による収益の回収、売買取引の決済、記録管理といった管理サービスを提供している。AUAにおける基本投資戦略は顧客が決定しており、そのことが、当グループが受領する管理手数料に影響することは通常はない。管理手数料は、市場動向、管理するサービスの種類、取引高、地域、および取引高または複数のサービスに基づく顧客関係ベースの価格設定等の資産評価水準の変動による影響を受ける場合がある。

当グループのインベスター&トレジャリー・サービス事業がAUAを有する主要な事業セグメントであり、2017年10月31日現在、全AUAの約78%を保有している。続くウェルス・マネジメント事業およびパーソナル&コマーシャル・バンキング事業は、それぞれ全AUAの約17%および約5%を保有している。

## &lt; 2017年度と2016年度との比較 &gt;

AUAは、前年度比4,140億ドル増すなわち8%増となった。これは主として、資本増価を反映している。

下表は、AUAを地域別および資産区分別にまとめたものである。

AUAの地域別および資産区分別内訳		(表11)
(単位：百万カナダドル)	2017年	2016年
<b>カナダ<sup>(1)</sup></b>		
マネー・マーケット	\$ 33,100	\$ 33,000
債券	730,100	731,200
株式	765,800	705,900
マルチ・アセットおよびその他	774,900	733,800
<b>カナダ合計</b>	<b>\$ 2,303,900</b>	<b>\$ 2,203,900</b>
<b>米国<sup>(1)</sup></b>		
マネー・マーケット	\$ 35,400	\$ 36,400
債券	124,500	126,800
株式	238,100	200,800
マルチ・アセットおよびその他	57,500	44,800
<b>米国合計</b>	<b>\$ 455,500</b>	<b>\$ 408,800</b>
<b>その他の国々<sup>(1)</sup></b>		
マネー・マーケット	\$ 43,300	\$ 50,300
債券	387,500	426,200
株式 <sup>(2)</sup>	867,600	836,300
マルチ・アセットおよびその他 <sup>(2)</sup>	1,415,500	1,133,400
<b>その他の国々合計</b>	<b>\$ 2,713,900</b>	<b>\$ 2,446,200</b>
<b>AUA合計</b>	<b>\$ 5,473,300</b>	<b>\$ 5,058,900</b>

(1) 地域情報は当グループの顧客がサービスを受けている所在地に基づく。

(2) 従前の公表値から更新されている。

#### < 運用資産 >

運用資産（AUM）は、顧客が実質所有し当グループが運用する資産である。運用報酬は、運用会社としての投資能力に対して投資ファンドが支払うが、管理サービスも対象とする場合がある。運用報酬は、販売チャネル、商品および投資戦略に応じてAUMのパーセンテージとして日次、月次または四半期ごとに計算される。一般的に、株式戦略の報酬レートのほうが債券またはマネー・マーケット戦略よりも高くなる。報酬は、資産構成や複数のサービスを使う顧客のためのリレーションシップ・ベースの価格設定によっても影響される。通常はリスクが高い資産ほど報酬が高くなるが、複数のサービスを使用する顧客は相乗効果により報酬を低くすることができる。一定のファンドに関しては、成功報酬の取決めを置く場合がある。成功報酬は、一定のベンチマークまたは業績目標を達成した場合に計上される。これらの要素により、商品について発生する報酬の間に差異が生じ、その結果平均AUMが類似しているにもかかわらず資産の区分によって利益率が異なる場合がある。ウェルス・マネジメント・セグメントは、AUM合計の約99%を有する主要な事業セグメントである。

#### < 2017年度と2016年度との比較 >

AUMは、前年度比540億ドル増すなわち9%増となった。これは主として、資本増価および純売上高（外国為替換算の影響により一部相殺された。）によるものである。



下表は、2017年10月31日に終了した年度におけるAUMの変動を示したものである。

顧客資産 - AUM (表12)						
	2017年				2016年	
(単位：百万カナダドル)	マネー・ マーケット	債券	株式	マルチ・ アセット およびその他	合計	合計
AUM期首残高	\$ 47,900	\$ 198,700	\$ 100,800	\$ 238,900	\$ 586,300	\$ 498,400
機関投資家資産流入額	27,200	31,500	6,600	4,000	69,300	55,200
機関投資家資産流出額	(37,900)	(32,800)	(4,800)	(2,300)	(77,800)	(72,100)
個人資産流出入額（純額）	800	2,100	10,300	18,400	31,600	21,600
資産流出入純額合計	(9,900)	800	12,100	20,100	23,100	4,700
市場の影響	-	3,600	18,200	20,600	42,400	21,500
買収	-	-	-	(4,000)	(4,000)	58,100
外国為替	(1,100)	(2,200)	(2,400)	(2,200)	(7,900)	3,600
市場、買収および外国為替に よる影響合計	(1,100)	1,400	15,800	14,400	30,500	83,200
AUM期末残高	\$ 36,900	\$ 200,900	\$ 128,700	\$ 273,400	\$ 639,900	\$ 586,300

## 事業セグメント業績

### 事業セグメント別業績

(表13)								
	2017年						2016年	
(単位：百万カナダ ドル（%の数値を除 く。））	パーソナル& コマーシャ ル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベス ター&トレ ジャー・ サービス	キャピタル・ マーケット (1)	コーポレート・ サポート <sup>(1)</sup>	合計	合計
受取利息純額	\$ 10,787	\$ 2,248	\$ -	\$ 679	\$ 3,565	\$ (139)	\$ 17,140	\$ 16,531
利息以外の収益 (2)	5,076	7,827	4,566	1,756	4,617	(313)	23,529	22,264
収益合計 <sup>(2)</sup>	\$ 15,863	\$ 10,075	\$ 4,566	\$ 2,435	\$ 8,182	\$ (452)	\$ 40,669	\$ 38,795
PCL	1,054	34	-	-	62	-	1,150	1,546
PBCAE	-	-	3,053	-	-	-	3,053	3,424
利息以外の費用 (2)	7,176	7,611	584	1,466	4,719	238	21,794	20,526
税引前純利益	\$ 7,633	\$ 2,430	\$ 929	\$ 969	\$ 3,401	\$ (690)	\$ 14,672	\$ 13,299
法人所得税	1,878	592	203	228	876	(574)	3,203	2,841
純利益	\$ 5,755	\$ 1,838	\$ 726	\$ 741	\$ 2,525	\$ (116)	\$ 11,469	\$ 10,458
ROE <sup>(3)</sup>	28.3%	13.2%	41.8%	22.7%	12.9%	n.m.	17.0%	16.3%
平均資産	\$ 421,100	\$ 88,100	\$ 14,300	\$ 138,100	\$ 494,400	\$ 30,600	\$ 1,186,600	\$ 1,176,400

(1) 受取利息純額、収益合計および税引前純利益は、キャピタル・マーケットにおいて課税対象ベース（teb）で表示されている。teb調整は、コーポレート・サポートのセグメントでは除外されている。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(3) 当該基準は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、その他の金融機関が開示する類似の基準と直接比較できない場合がある。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

n.m. この欄は意味を持たない。

## 事業セグメントの測定および報告方法

当グループの管理報告体系は、各事業セグメントの業績について、それぞれが独立した事業であるかのような測定を意図し、各事業セグメントの管理方法を反映している。この手法では、事業セグメント別の業績が、事業遂行に基づくすべての収益および費用を含むよう意図されており、その業績を経営陣がどのように見ているかを表している。

### < 主要な方法 >

以下は、管理報告体系において用いている主要な方法および仮定条件をまとめたものである。これらは、経営陣が定期的にチェックし、有効であることを確認している。

### 費用の配分

各事業セグメントの業績に、それぞれの事業遂行に伴う費用を反映させるため、テクノロジー & オペレーションズおよびファンクションズが各事業セグメントのために直接負担する費用または提供するサービスを配分している。一般経費およびその他の間接費用等、事業セグメントに直接配分できないその他の費用については、管理報告体系を活用し、実質的な恩恵を反映させる目的で各事業セグメントに配分している。2017年度は、退職費用および関連費用の一部をコーポレート・サポートにおいて負担した。

### 資本の配分

当グループの管理報告体系は、各事業セグメントの活動に伴う実質的な恩恵およびリスクを含め、経済費用を継続的に測定・調整するため、各事業セグメントへの資本の配分をも決定する。各事業セグメントに割り当てられた資本金額は、配分資本という。未配分資本および関連純費用は、コーポレート・サポートに計上される。詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。

### 資金移転価格

資金移転価格とは、管理報告目的上の社内での借入れまたは貸付けについての価格をいう。当グループは、セグメント業績のリスク調整を施した管理報告を可能にするために資金移転価格手続を採用している。当該手続は、当グループの金利リスクおよび流動性リスクの管理目標ならびに適用ある規制要件を考慮した後、社内における資金の借入れおよび貸付けに係る費用および収益を決定する。

### 貸倒引当金繰入額

PCLは、減損貸出金の推定損失および発生したがローン・ポートフォリオ全体の中でまだ特定されていない損失を認識するために、計上されている。この信用ポートフォリオには、貸出金および手形引受け等のオンバランス・シート・エクスポージャーならびに信用状、信用保証状および未実行与信コミットメント等のオフバランス・シート項目が含まれる。各事業セグメントの業績には、各事業セグメントの運営に関して適切な費用を十分に反映するため、不良債権のPCLが含まれている。グループ・リスク・マネジメント（GRM）がグループ内の各種ローン・ポートフォリオを監督および監視することで効果的に管理しているため、減損として認識されていない貸出金のPCLはコーポレート・サポートに含まれる。貸倒引当金の会計方針の詳細については、2017年度連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

上記の主要な方法に加えて、各事業セグメントの管理方法および報告方法の主要な点を以下にまとめる。

- ・ウェルス・マネジメントの業績には、主にUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）につき、当該事業の業績を主として米ドルベースで評価および管理していることから、同通貨による開示も含まれている。
- ・キャピタル・マーケットの業績は、課税優遇措置を受ける一部の収入源（カナダにおいて課税対象となる株主配当および米国の税額控除投資業務）からの収益合計を有効な課税対象額にグロスアップし、所得税引当金から同額を相殺する課税対象ベース（teb）で報告される。コーポレート・サポートにおいて、teb調整の相殺控除を行っている。これらの調整は、課税対象収益および主要な課税優遇対象の収入源における収益および関連比率の比較可能性を向上させることから有益であり、キャピタル・マーケットの事業管理方法を反映していると確信している。teb調整およびteb測定を行った場合、他の金融機関が類似の一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）を用いて測定し、または同様の方法で調整し開示した金額と、比較できない場合がある。
- ・コーポレート・サポートの業績には、グループの資金調達、証券化、未配分資本に関する純費用および連結調整（tebのグロスアップ金額の消去を含む。）等、組織のために行ったが5つの事業セグメントに割り当てられないグループ規模のすべての活動が含まれている。

---

## 主要な業績および非GAAPによる測定

---

### < 業績の測定 >

#### 普通株主資本利益率（ROE）

当グループでは、純利益およびROE等、数々の財務測定基準を用いて、連結事業および各事業セグメントの業績を測定および評価している。当グループは、事業に対して投資した資本総額に対する利益率の基準として、連結および各事業セグメントの双方のレベルでROEを用いている。経営陣は、各事業セグメントのROEを、事業セグメントおよび特定の競争相手との比較可能性に影響を与える特定の項目を調整することから、投資および資源配分決定を支える有益な基準であると考えている。

連結ROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均普通株主資本総額で除して算出する。事業セグメントのROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均配分資本で除して算出する。各セグメントにおける平均配分資本には、「資本管理」の項に記載のとおり各種リスクを支えるために必要とされる資本ならびにのれんおよび無形資産に投資した金額が含まれている。

資本の配分においては、必要ある場合には経営陣が定期的に審査および修正した仮定条件、判断および方法を使用する。かかる仮定条件、判断および方法が変更された場合、当グループが報告する事業セグメントのROE情報に重大な影響を与える可能性がある。類似の配分および関連利益の測定に関して情報を開示するその他の企業は、異なる仮定条件、判断および方法を用いている場合がある。

下表は、ROEの計算についてまとめたものである。

ROEの計算							( 表14 )	
( 単位：百万カナダドル ( %の数値を除く。 ) )	2017年						2016年	
	パーソナル & コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベス ター & トレ ジャーリー・ サービス	キャピタル・ マーケッツ	コーポレート・ サポート	合計	合計
普通株主に分配可能な 純利益	\$ 5,659	\$ 1,775	\$ 718	\$ 725	\$ 2,438	\$ (187)	\$ 11,128	\$ 10,111
平均普通株主資本合計 <sup>(1),</sup> (2)	20,000	13,450	1,700	3,200	18,850	8,100	65,300	62,200
ROE <sup>(3)</sup>	28.3%	13.2%	41.8%	22.7%	12.9%	n.m.	17.0%	16.3%

(1) 平均普通株主資本合計の数値は、四捨五入された数値である。

(2) セグメントの金額は、配分資本としてみなされる。2017年度第1四半期以降、当グループは規制資本要件の強化により適合するよう、当グループの資本配分率を増加させた。

(3) ROEは、四捨五入する前の平均普通株主資本の実質残高に基づいている。

n.m. この欄は意味を持たない。

### 保険業務の潜在価値

潜在価値は、インシュアランス・セグメントの貸借対照表に組み込まれる、将来の新たな販売による価値を除いた株主利益の基準である。当グループでは、各年度に保険業務が生んだ価値の基準として、同期間の潜在価値の変化を用いている。

潜在価値は、インシュアランス・セグメントが保有する株式の価値および継続事業（既存の保険契約）の価値である。継続事業の価値は、継続事業において今後予想される利益の現在価値から、継続事業に必要な資本の費用を差し引いて計算する。割引率は、長期リスクフリー利率にスプレッドを加えたものに等しい。必要資本は、当グループが事業を行う法域における資本体系を用いている。

各年度の潜在価値の変化に影響を与える主要な要因は、新規販売、投資成績、保険金および保険契約者の経験、保険数理上の仮定の変更、為替レートの変動ならびに資本の移転による株主資本の変化である。

潜在価値は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、その他の会社が開示する類似の基準と直接比較できない場合がある。この基準がインシュアランス・セグメントについてのみ使用されていること、ならびに継続事業において今後予想される利益の現在価値および必要資本を決定するために割引率を用いることを考慮すると、財務諸表の情報を調整する必要はない。

### < 非GAAPによる測定 >

当グループは、以下に詳述する特定の非GAAP測定基準が、現在の営業成績を鮮明に反映し、当グループの業績に対する経営陣の考え方を的確に表すことができると考えている。かかる測定基準により、2017年10月31日に終了した年度と前年度の財務業績の比較可能性が増すだけでなく、経済利益に関しては、株主利益に対する相対的寄与を把握することができる。非GAAP測定基準は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

以下は、当グループが営業成績の評価に用いている非GAAP測定基準に関する記述である。

## 経済利益

経済利益は、その他の無形資産償却による税引後の影響から、配分資本使用の際の資本コストを控除したものを除く、当期純利益である。これは、事業から発生する利益のうち、株主資本コストを超えた分を測定するもので、これにより株主利益に対する相対的寄与を把握することができる。

資本コストには、普通株式および優先株式のコストが含まれる。2017年度第1四半期より、長期金利の低下等に伴い資本コストを2016年度の9.0%から8.5%に変更した。

下表は、経済利益をまとめたものである。

経済利益 (表15)							
(単位: 百万カナダドル)	2017年						
	パーソナル & コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベス ター & トレジャ リー・ サービス	キャピタル・ マーケット	コーポレート・ サポート	合計
純利益	\$ 5,755	\$ 1,838	\$ 726	\$ 741	\$ 2,525	\$ (116)	\$ 11,469
加算: 非支配持分	(5)	-	-	(1)	-	(35)	(41)
その他の無形 資産償却に よる税引後 の影響	11	179	-	15	-	1	206
調整後純利益 (損失)	\$ 5,761	\$ 2,017	\$ 726	\$ 755	\$ 2,525	\$ (150)	\$ 11,634
控除: 資本コスト	1,791	1,206	154	286	1,690	722	5,849
経済利益 (損失)	\$ 3,970	\$ 811	\$ 572	\$ 469	\$ 835	\$ (872)	\$ 5,785

(単位: 百万カナダドル)	2016年						
	パーソナル & コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベス ター & トレジャ リー・ サービス	キャピタル・ マーケット	コーポレート・ サポート	合計
純利益	\$ 5,184	\$ 1,473	\$ 900	\$ 613	\$ 2,270	\$ 18	\$ 10,458
加算: 非支配持分	(8)	-	-	(1)	-	(44)	(53)
その他の無形 資産償却に よる税引後 の影響	12	183	-	16	-	1	212
調整後純利益 (損失)	\$ 5,188	\$ 1,656	\$ 900	\$ 628	\$ 2,270	\$ (25)	\$ 10,617
控除: 資本コスト	1,756	1,229	160	316	1,694	738	5,893
経済利益 (損失)	\$ 3,432	\$ 427	\$ 740	\$ 312	\$ 576	\$ (763)	\$ 4,724

## 特定項目を除く業績

当グループの業績は、下記の特定期間の影響を受けている。

- ・2017年10月31日に終了した年度については、決済処理を行う共同支配企業であるモネリスが同社の米国事業をバンティブ・インクに売却したことに関連する当グループ分の利益（212百万ドル（税引前および税引後）であり、パーソナル&コマーシャル・バンキングに計上された。）
- ・2016年10月31日に終了した年度については、住宅保険および自動車保険の組成事業であるRBCジェネラル・インシュアランス・カンパニーをアビバ・カナダ・インク（アビバ）に売却したことによる利益（287百万ドル（税引後235百万ドル）であり、インシュアランスに計上された。）

下表は、かかる特定期間を除く事業セグメント別業績を算出し、測定基準を表したものである。

パーソナル&コマーシャル・バンキング		(表16)	
	2017年		
	除外された項目		
	モネリスの売却に		
(単位: 百万カナダドル ( %の数値を除く。 ) ) <sup>(1)</sup>	報告額	関連する利益 <sup>(2)</sup>	調整後
収益合計	\$ 15,863	\$ (212)	\$ 15,651
PCL	1,054	-	1,054
利息以外の費用	7,176	-	7,176
税引前純利益	\$ 7,633	\$ (212)	\$ 7,421
当期純利益	\$ 5,755	\$ (212)	\$ 5,543
その他の情報			
利息以外の費用	\$ 7,176	\$ -	\$ 7,176
収益合計	15,863	(212)	15,651
効率性比率	45.2%		45.9%
収益の増加率	5.7%		4.3%
利息以外の費用の増加率	3.5%		3.5%
営業レバレッジ	2.2%		0.8%

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(2) 外貨換算を含む。

[次へ](#)

## カナディアン・バンキング

(表17)

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。)) <sup>(1)</sup>	2017年		
	除外された項目		
	モネリスの売却に		
	報告額	関連する利益 <sup>(2)</sup>	調整後
<b>収益合計</b>	\$ 14,877	\$ (212)	\$ 14,665
PCL	1,016	-	1,016
利息以外の費用	6,423	-	6,423
<b>税引前純利益</b>	\$ 7,438	\$ (212)	\$ 7,226
<b>当期純利益</b>	\$ 5,571	\$ (212)	\$ 5,359
<b>その他の情報</b>			
利息以外の費用	\$ 6,423	\$ -	\$ 6,423
収益合計	14,877	(212)	14,665
効率性比率	43.2%		43.8%
収益の増加率	6.2%		4.7%
利息以外の費用の増加率	3.8%		3.8%
営業レバレッジ	2.4%		0.9%

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(2) 外貨換算を含む。

## インシュアランス

(表18)

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2016年		
	除外された項目		
	RBCジェネラル・インシュアランスの売却に関連する		
	報告額	利益	調整後
<b>収益合計</b>	\$ 5,151	\$ (287)	\$ 4,864
PBCAE	3,424	-	3,424
利息以外の費用 <sup>(1)</sup>	623	-	623
<b>税引前純利益</b>	\$ 1,104	\$ (287)	\$ 817
<b>当期純利益</b>	\$ 900	\$ (235)	\$ 665
<b>その他の情報</b>			
ROE	52.8%		41.0%

(1) 1百万ドルの貸倒引当金繰入額を含む。

インシュアランスにおける投資の公正価値の変動を除く効率化比率

当グループの効率化比率は、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動(収益に計上され、PBCAEにおいて大部分が相殺される。)により影響を受ける。

下表は、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除く当グループの連結効率化比率を算出したものである。

連結非GAAP効率性比率

(表19)

(単位：百万カナダ ドル( %の数値を除く。)) <sup>(1)</sup>	2017年			2016年		
	除外された項目			除外された項目		
	保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値における変化			保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値における変化		
	報告額	調整後		報告額	調整後	
収益合計	\$ 40,669	\$ 58	\$ 40,727	\$ 38,795	\$ (633)	\$ 38,162
利息以外の費用	21,794	-	21,794	20,526	-	20,526
効率性比率	53.6%		53.5%	52.9%		53.8%

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

## パーソナル&コマーシャル・バンキング

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、多種多様な金融商品およびサービスを提供しており、日々の銀行業務、住宅購入および投資に関するニーズに対して卓越したクライアント・エクスペリエンスを個人および企業に提供することを目指している。当グループは、当グループの事業全般にわたる豊富な商品および深い専門知識に支えられた有意義な関係を多くの顧客との間に有している。



当グループは、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキングという2つの業務を通じて事業を営んでいる。カナディアン・バンキングは、カナダの国内市場にサービスを提供しており、現在の競争環境の中でリテール向けおよび企業向けのすべての主要金融商品カテゴリーにおいて市場シェア上位(第1位または第2位)を維持している。当グループは、カナダ中に最大の支店ネットワーク、最多のATMおよび最大規模のモバイル販売ネットワークを有している。カリブ海地域&米国バンキングでは、目標市場において幅広い金融商品およびサービスを提供している。



カナダでは、他のスケジュール 銀行、独立系信託会社、外国銀行、信用組合、庶民金庫および自動車ローン会社と競争している。

カリブ海地域における競合会社には、リテール顧客および法人顧客ならびに公的機関にサービスを提供している銀行、信託会社および投資運用会社等がある。米国では、米国事業を営む他のカナダの金融機関と主に競争している。

#### < 2017年度の事業環境 >

- > カナダにおける力強い雇用拡大が消費意欲を高め、カナディアン・バンキングの貸出商品および預金商品の大部分で取引高が順調に伸びた。
- > カナダでは旺盛な住宅需要が続いており、顧客の住宅ローン残高が着実に増加した。
- > 株式市場の堅調なリターンおよび顧客の信頼の高まりに後押しされ、投資商品の残高が増加した。
- > 競争圧力に伴った低金利環境が2017年度の大半にわたって続いた。これは、7月および9月のバンク・オブ・カナダによる利上げにより一部相殺された。
- > 国内失業率の低下および原油の影響を受けた州を中心とした景気回復に伴い、与信条件が改善された。
- > カリブ海地域は、貸出残高および預金残高の伸びに悪影響を及ぼす根本的な経済問題に引き続き見舞われた。
- > テクノロジーは、当グループの事業運営方法および顧客対応を変えつつある。そのため、クライアント・エクスペリエンスを向上させ、個別のアドバイスを提供するためのデジタル・ソリューションへの投資を継続した。

#### < 戦略的優先事項 >

当グループの戦略	2017年度の進捗状況	2018年度の優先事項
顧客にサービスを提供する方法を変える。	競合会社よりも多くのモバイル機能を提供し、引き続きモバイル・プラットフォームを通じて卓越した安全なクライアント・エクスペリエンスを提供した。  支店ネットワークの刷新（従来と異なる新たな支店形態を開始したことを含む。）に注力した。	販売チャネルを越えた時間や場所にとらわれないソリューションを顧客に提供し、モバイル機器・能力およびデジタル機器・能力を顧客の生活に組み込む。  顧客の進化するニーズに応えるために引き続き支店ネットワークを再構築する。
主要セグメントの成長を加速させる。	サービスが行き届いていないグループ（退職者、若年者、新入社員および事業主を含む。）における当グループのプレゼンスを高め、このグループに合わせたアドバイスを提供するために、急成長している顧客セグメントをターゲットとした。	新たな関係やより深い関係を構築し、業界トップとなる取引高の伸びを実現するために、主要セグメントの取り込みに重点を置く。

<p>デジタル・ソリューションを素早く顧客に提供する。</p>	<p>NOMI Insights™ およびNOMI Find &amp; Save™を生み出すために人工知能を活用した結果、個別のデジタル金融情報および完全に自動化された預金サービスを顧客に提供するカナダ初の銀行となった。</p> <p>iMessage および Sirpay を用いる Interac e-Transferを導入した。</p> <p>顧客とアドバイザーを遠隔で繋げるためのオンライン・アドバイス・プラットフォームであるMyAdvisorを立ち上げた。</p> <p>顧客が自らの信用度評価をインターネット上で閲覧できるようにするためにCreditview Dashboardを導入した。</p>	<p>日々の銀行業務の簡素化およびデジタル化を継続する一方で、カスタマー・サービスを改善するためにより個別的な判断を導入する。</p> <p>中小企業および商業顧客のデジタル・サービスを向上させ、当グループと取引しやすくする。</p>
<p>より俊敏で効率的な銀行となるために刷新する。</p>	<p>顧客と従業員の双方のために業務および手続を簡素化し、デジタル化し、自動化するための投資を加速した。</p>	<p>新たなツールや性能への投資を継続するとともに、社内手続を簡素化する方法およびクライアント・エクスペリエンスを積極的に追求する。</p>
<p>カリブ海地域</p>	<p>支店ネットワークの合理化およびモバイル・バンキング・プラットフォームへの投資を継続した。</p> <p>トリニダード市場において音声ATMを展開した - この種類では初めて。</p>	<p>ターゲットとするリテール顧客層、企業顧客層および法人顧客層を拡大・維持するために、デジタル・イノベーション、セルフサービス・チャンネル、改装された支店および積極的なモバイル営業員に支えられた販売ネットワークに投資することで事業変革を継続していく。</p>
<p>米国</p>	<p>顧客エンゲージメントの強化を推進めるオンライン・バンキングの性能の大幅な向上に支えられ、米国のクロス・ボーダー顧客層が引き続き順調に拡大した。</p>	<p>顧客の獲得および取引高の増加を推進めるために、口座開設手続の完全デジタル化、目標とするマーケティング、コンテンツおよびサービス面での協力体制ならびにデジタル・バンキング・サービスのさらなる向上の実現に向けて努力する。</p>

<見通し>

カナダ経済は、企業の設備投資、輸出および政府支出の増加に牽引されるものの、消費支出の鈍化により相殺され、2018暦年は2.1%の成長が見込まれる。2017年に連邦政府が実施した近時の規制措置を踏まえ、当グループは、住宅市場が減速し、それがモーゲージ商品の需要に影響を与える可能性があると予想している。BoCは2017年に翌日物金利を2度引き上げたが、将来の利上げにはなお慎重であることから、当グループは、2018暦年度第2四半期まで利上げが中断されると予想している。2017年の利上げおよび将来の利上げは、持続的な競争圧力により一部相殺されるとはいえ、当グループの純預貸利ざやに引き続き影響を及ぼす。当グループは、業界トップとなる取引高の伸び、業務効率化に向けた取り組みおよびデジタル対応のリレーションシップ・バンクになるというビジョンを実現するためのチャネル変革を追求することで業績を高めていくことに引き続き重点を置く。

カリブ海地域においては、デジタル・イノベーションに支えられたマルチ・チャネルの販売ネットワークを持つ組織を構築することでターゲットとするリテール顧客、企業顧客および法人顧客のベスト・バンクとなるべく事業転換に注力している。

経済の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

## パーソナル&amp;コマーシャル・バンキング

(表20)

(単位：百万カナダドル( %の数値および別段の記載がある場合を除く。 ) )<sup>(1)</sup>

	2017年	2016年
受取利息純額	\$ 10,787	\$ 10,337
利息以外の収益	5,076	4,675
<b>収益合計</b>	<b>15,863</b>	<b>15,012</b>
PCL	1,054	1,122
利息以外の費用	7,176	6,933
<b>税引前利益</b>	<b>7,633</b>	<b>6,957</b>
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 5,755</b>	<b>\$ 5,184</b>
<b>業務別収益</b>		
カナディアン・バンキング	\$ 14,877	\$ 14,009
カリブ海地域&米国バンキング	986	1,003
<b>主要な比率</b>		
ROE	28.3%	27.5%
NIM	2.68%	2.68%
効率性比率	45.2%	46.2%
調整後効率性比率 <sup>(2)</sup>	45.9%	n.a.
営業レバレッジ	2.2%	1.3%
調整後営業レバレッジ <sup>(2)</sup>	0.8%	n.a.
<b>主要な貸借対照表情報の平均</b>		
総資産	\$ 421,100	\$ 403,800
総収益資産	403,100	385,400
貸出金および手形引受け	402,500	383,900
預金	344,400	320,100
<b>その他の情報</b>		
AUA <sup>(3)</sup>	\$ 264,800	\$ 239,600
AUM	4,600	4,600
従業員数 (FTE) <sup>(4)</sup>	34,773	35,362
法人所得税の実効税率	24.6%	25.5%
<b>信用情報</b>		
関連する貸出金および手形引受けの減損貸出金総額の割合	0.36%	0.43%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金のPCLの割合	0.26%	0.29%

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(2) 当該数値は、2017年度第1四半期における米国事業のモネリスの売却に関連した212百万ドルの利益(税引前および税引後)の当行の株式を除いて調整されており、非GAAP基準である。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

(3) AUAは、証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローン、それぞれ184億ドルおよび84億ドル(2016年度は186億ドルおよび96億ドル)を含む。

(4) 従前の公表値から更新されている。

n.a.該当なし。

<財務業績>

<2017年度と2016年度との比較>

当期純利益は、前年度比571百万ドル増すなわち11%増となった。モネリスの米国事業売却に関連する当グループ分の212百万ドル（税引前および税引後）の利益を除くと、当期純利益は359百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、取引高の6%増によるものである。カナダにおける手数料ベースの収益の増加およびPCLの減少も、この増加に寄与した。これらの要素は、事業拡大に伴う費用等の諸費用の増加により一部相殺された。

収益合計は、前年度比851百万ドル増すなわち6%増となった。前述の当グループ分の利益を除くと、収益は639百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、取引高の6%増およびミューチュアル・ファンドの販売手数料の増加を牽引する残高の増加等によるカナダにおける手数料ベースの収益の増加によるものである。利用額の増加によるカード・サービス収益の増加も、この増加に寄与した。

NIMは横ばいであった。

PCLは68百万ドル減すなわち6%減となり、PCL率は3bps改善した。これは主として、カナダのローン・ポートフォリオにおける引当金繰入額の減少によるものである。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、243百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、テクノロジー（デジタル・イニシアチブを含む。）への継続的な投資を反映する事業拡大に伴う費用の増加、およびマーケティング費用の増加によるものである。従業員関連費用（退職費用を含む。）の増加およびカリブ海地域において販売目的で保有する不動産に係る減損も、この増加に寄与した。これらの要素は、経営効率化による持続的利益により一部相殺された。

貸出金および手形引受けの平均は、190億ドル増すなわち5%増となった。これは主として、カナダにおける住宅担保ローンおよび企業向けローンの増加によるものである。

平均預金残高は、企業預金残高および個人預金残高の増加を反映して240億ドル増すなわち8%増となった。

前述の特定項目を除く業績は、非GAAPベースである。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

カナダにおいては、3つの事業ライン - すなわちパーソナル・フィナンシャル・サービス、ビジネス・フィナンシャル・サービスおよびカード・アンド・ペイメント・ソリューションズ - を通じて業務を行っている。以下は、カナディアン・バンキングの連結業績についての記述である。

## カナディアン・バンキング財務ハイライト

(表21)

(単位：百万カナダドル( %の数値および別段の記載がある場合

を除く。))<sup>(1)</sup>

	2017年	2016年
受取利息純額	\$ 10,128	\$ 9,683
利息以外の収益	4,749	4,326
<b>収益合計</b>	<b>14,877</b>	<b>14,009</b>
PCL	1,016	1,080
利息以外の費用	6,423	6,186
<b>税引前純利益</b>	<b>7,438</b>	<b>6,743</b>
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 5,571</b>	<b>\$ 5,002</b>
<b>業務別収益</b>		
パーソナル・フィナンシャル・サービス	\$ 8,331	\$ 7,986
ビジネス・フィナンシャル・サービス	3,357	3,190
カード・アンド・ペイメント・ソリューションズ	3,189	2,833
<b>主要な比率</b>		
ROE	32.9%	32.6%
NIM	2.62%	2.63%
効率性比率	43.2%	44.2%
調整後効率性比率 <sup>(2)</sup>	43.8%	n.a.
営業レバレッジ	2.4%	1.2%
調整後営業レバレッジ <sup>(2)</sup>	0.9%	n.a.
<b>主要な貸借対照表情報の平均</b>		
資産合計	\$ 398,500	\$ 381,000
総収益資産	386,000	368,100
貸出金および手形引受け	393,400	374,600
預金	326,100	301,400
<b>その他の情報</b>		
AUA <sup>(3)</sup>	\$ 256,400	\$ 231,400
従業員数 (FTE) <sup>(4)</sup>	31,902	32,297
法人所得税の実効税率	25.1%	25.8%
<b>信用情報</b>		
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金総額の割合	0.24%	0.27%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金のPCLの割合	0.26%	0.29%

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(2) 当該数値は、2017年度第1四半期における米国事業のモネリスの売却に関連した212百万ドルの利益(税引前および税引後)の当行の株式を除いて調整されており、非GAAP基準である。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

(3) AUAは、証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローン、それぞれ184億ドルおよび84億ドル(2016年度は186億ドルおよび96億ドル)を含む。

(4) 従前の公表値から更新されている。

n.a. 該当なし。

## <財務業績>

### <2017年度と2016年度との比較>

当期純利益は、前年度比569百万ドル増すなわち11%増となった。モネリスの米国事業売却に関連する当グループ分の212百万ドル（税引前および税引後）の利益を除くと、当期純利益は357百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、取引高の6%増（スプレッドの縮小により一部相殺された。）によるものである。手数料ベースの収益の増加およびPCLの減少も、この増加に寄与した。これらの要素は、事業拡大に伴う費用等の諸費用の増加により一部相殺された。

収益合計は、前年度比868百万ドル増すなわち6%増となった。前述の当グループ分の利益を除くと、収益は656百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、取引高の6%増（スプレッドの縮小により一部相殺された。）およびミューチュアル・ファンドの販売手数料の増加を牽引する残高の増加等による手数料ベースの収益の増加によるものである。利用額の増加によるカード・サービス収益の増加および外国為替収益の増加も、この増加に寄与した。

純預貸利ざやは、前年度比1bp減となった。

PCLは64百万ドル減すなわち6%減となり、PCL率は3bps改善した。これは主として、個人向けローン・ポートフォリオにおける引当金繰入額の減少によるものである。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、237百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、テクノロジー（デジタル・イニシアチブを含む。）への継続的な投資を反映する事業拡大に伴う費用の増加、およびマーケティング費用の増加によるものである。従業員関連費用（退職費用を含む。）の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、経営効率化による持続的利益により一部相殺された。

貸出金および手形引受けの平均は、190億ドル増すなわち5%増となった。これは主として、住宅担保ローンおよび企業向けローンの増加によるものである。

平均預金残高は、主として企業預金残高および個人預金残高が増加したことを反映して250億ドル増すなわち8%増となった。

前述の特定項目を除く業績は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

---

## 事業ライン別概観

---

### パーソナル・フィナンシャル・サービス

---

パーソナル・フィナンシャル・サービスでは、住宅担保ローン、個人向けローン、預金口座、カナダのプライベート・バンキング、間接融資（自動車ローンを含む。）、ミューチュアル・ファンドの販売および自己主導型証券口座、保証付投資証券（GIC）等、多種多様な融資、投資商品およびサービスを通じて、カナダの顧客の人生のあらゆるステージにおけるニーズに応えることに重点を置いたあらゆる種類の商品を提供している。当グループは、すべての主要な個人向け銀行商品においてカナダ第1位または第2位の市場シェアを誇り、リテール銀行ネットワークはカナダ最大で1,235の支店と4,290台のATMを有している。

## &lt;財務業績&gt;

収益合計は、前年度比345百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、住宅担保ローンおよび預金等の取引高の5%増（スプレッドの縮小により一部相殺された。）を反映している。ミューチュアル・ファンドの販売手数料の増加を牽引する残高の増加等による手数料ベースの収益の増加も、この増加に寄与した。

平均住宅担保ローン残高は、主として堅調な住宅市場活動により前年度比6%増となった。平均預金残高は、主として新規顧客の獲得および既存の関係の深化を反映して前年度比5%増となった。力強い相場上昇および純売上高により、顧客のミューチュアル・ファンド残高が引き続き増加した。

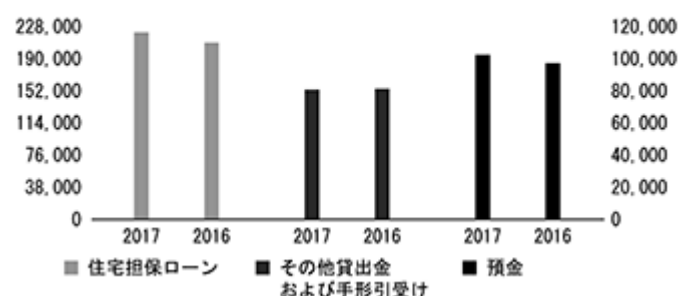
主要なハイライト	(表22)	
(単位：百万カナダドル(数を除く。))	2017年	2016年
収益合計 <sup>(1)</sup>	\$ 8,331	\$ 7,986
その他の情報(平均)		
住宅担保ローン	222,500	210,400
その他のローンおよび手形引受け	81,400	81,800
預金 <sup>(2)</sup>	195,700	185,600
支店のミューチュアル・ファンド残高 <sup>(3)</sup>	148,400	132,100
AUA - 自己主導型証券 <sup>(3)</sup>	79,600	69,700
数：		
新規開設預金口座(単位：千)	1,306	1,346
支店	1,235	1,268
ATM	4,290	4,555

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(2) GIC残高を含む。

(3) 年度末の現物残高を示している。

住宅担保ローン、個人向けローンおよび預金の平均残高  
(単位：百万カナダドル)



## ビジネス・フィナンシャル・サービス

ビジネス・フィナンシャル・サービスでは、カナダの中小企業ならびに商業、農業および農業関連事業を営む顧客に対して、多種多様なローン、リース、預金、投資、外国為替、現金管理、自動車ディーラー融資（在庫品担保）、取引商品およびサービスを提供している。企業向け銀行ネットワークは、業界随一の関連マネージャーおよび専門家チームを有している。顧客に対する真摯な姿勢により、企業向けローンおよび預金の市場においてはトップクラスのシェアを占めている。



## &lt;財務業績&gt;

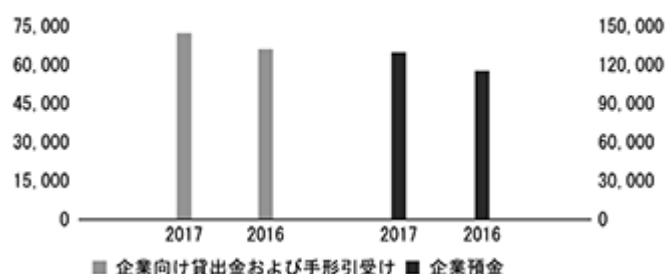
収益合計は、前年度比167百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、取引高の11%増（スプレッドの縮小により一部相殺された。）を反映している。

貸出金および手形引受けの平均は9%増、平均預金残高は13%増となった。これは主として、主要な事業セグメントおよび市場における新規顧客獲得戦略ならびに既存顧客の取引増によるものである。

主要なハイライト	(表23)	
(単位：百万カナダドル)	2017年	2016年
収益合計	\$ 3,357	\$ 3,190
その他の情報（平均）		
貸出金および手形引受け	72,500	66,400
預金 <sup>(1)</sup>	130,400	115,800

(1) GIC残高を含む。

企業向け貸出金および手形引受けならびに企業預金の平均  
(単位：百万カナダドル)



## カード・アンド・ペイメント・ソリューションズ

カード・アンド・ペイメント・ソリューションズでは、カナダ国内においてロイヤルティ報奨付きの多彩なクレジットカードならびに関連支払商品およびサービスを提供している。当グループは、7百万を超えるクレジットカード口座を有し、カナダのクレジットカード利用額では約23%の市場シェアを誇る。また、この事業ラインには、当年度に米国事業をバンティブ・インクに売却した決済処理を行う共同支配企業であるモネリスに対する50%の持分が含まれる。

## &lt;財務業績&gt;

収益合計は、前年度比356百万ドル増すなわち13%増となった。前述の当グループ分の利益を除くと、収益は144百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、貸出金残高の増加および利用額の増加によるものである。

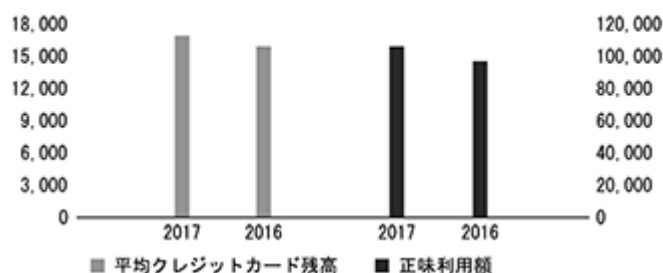
クレジットカードの平均残高は6%増加し、利用額（純額）は9%増加したが、これは当グループ独自の報奨プログラムおよび共同ブランド関係の強みに支えられた顧客活動の増加を反映している。

前述の特定項目を除く業績は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

主要なハイライト (表24)

(単位: 百万カナダドル)	2017年	2016年
収益合計	\$ 3,189	\$ 2,833
その他の情報		
平均クレジットカード残高	17,000	16,000
正味利用額	106,600	97,400

平均クレジットカード残高および正味利用額  
(単位: 百万カナダドル)



カリブ海地域&米国バンキング

カリビアン・バンキングの業務は、広範な支店、ATM、オンラインおよびモバイル・バンキングのネットワークを通じ、包括的な銀行商品およびサービスならびに国際金融および貿易振興サービスを提供している。

米国における国境を越えた銀行業務は、米国内のカナダ人顧客のニーズに応え、全50州の個人および法人顧客に対して幅広い金融商品およびサービスを提供している。

< 財務業績 >

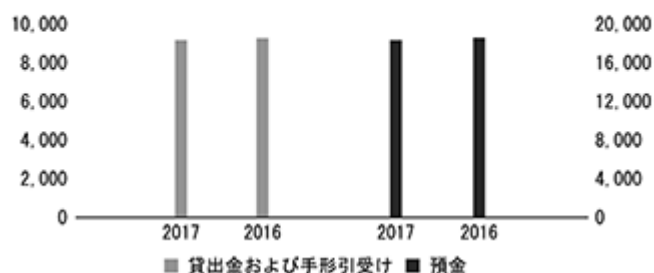
収益合計は、前年度比17百万ドル減すなわち2%減であった。これは主として、取引高の減少および外国為替換算の影響によるものである。

貸出金および手形引受けの平均は2%減であり、平均預金残高は2%減であった。これは主として、顧客活動の減少および外国為替換算の影響によるものである。

主要なハイライト (表25)

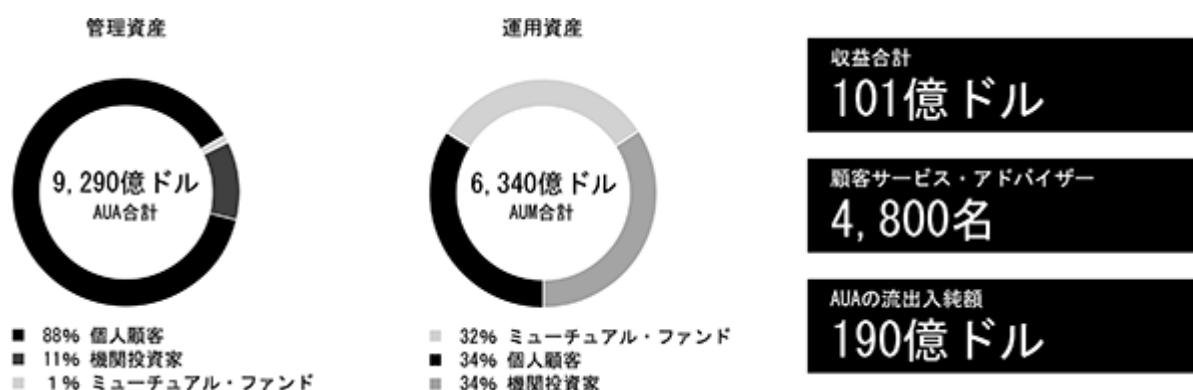
(単位: 百万カナダドル (数および%の数値を除く。))	2017年	2016年
収益合計	\$ 986	\$ 1,003
その他の情報		
純預貸利ざや	3.85%	3.78%
貸出金および手形引受けの平均	\$ 9,100	\$ 9,300
平均預金残高	18,300	18,700
AUA	8,400	8,200
AUM	4,600	4,600
数:		
支店	67	77
ATM	266	276

貸出金および預金の平均(単位:百万カナダドル)



## ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントは、主要な金融センターの顧客にサービスを提供するグローバルな事業である。当グループは、富裕層（HNW）および超富裕層（UHNW）の個人顧客および機関顧客の財務目標実現を支援するために、アドバイスを基本とする包括的なソリューションおよび戦略によりこれらの顧客にサービスを提供している。



事業ラインは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）、グローバル・アセット・マネジメント（GAM）およびインターナショナル・ウェルス・マネジメントで構成される。

- ・カナディアン・ウェルス・マネジメントは、AUAではカナダ最大のフルサービスの資産管理・運用業務である。
- ・USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）は、AUAおよびアドバイザー数ではフルサービス仲買会社の上位10社に入っている。
- ・GAMは、カナダ最大のリテール向けのファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。
- ・インターナショナル・ウェルス・マネジメントは、主としてヨーロッパおよびアジアの主要な金融センターを通じてHNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供している。

< 2017年度の事業環境 >

- > 2017年度はカナダ経済および米国経済が引き続き拡大し、それぞれの中央銀行がコア金利を引き上げた。好調な景気動向により投資家の信頼が回復し、株式相場が好調となり、運用資産および管理資産を押し上げた。
- > 純売上高および純新規資産も好調な株式相場の恩恵を受け、金利が上昇し2018年度も引き続き上昇が見込まれる中で債券市場のマイナスリターンを相殺した。
- > 貸出金の順調な増加および米国を中心とした金利上昇環境によるスプレッドの拡大は、受取利息純額の増加に寄与した。
- > テクノロジーは、当グループの事業運営方法および顧客対応を変えつつある。そのため、変化する顧客の嗜好を予測してこれに応えるとともに、効率性を高めるためのデジタル・ソリューションへの投資を継続する。

< 戦略的優先事項 >

当グループの戦略	2017年度の進捗状況	2018年度の優先事項
世界の主要金融センターでは、最も信頼される地域のプライベート・バンクになる。	投資、預金、信用および信託サービス等の複数のソリューションに及ぶより一体的かつきめ細かい提案をすることで重要なHNWおよびUHNW顧客セグメントに対して引き続き総合的な価値を提供した。	HNWおよびUHNW顧客セグメントの拡大を推し進めるために、引き続き当グループのグローバルな強みと能力を活かしていく。  引き続き商品提供力および販売力を高める。
カナダでは、HNWおよびUHNW顧客にとって最高のサービス・プロバイダーになる。	フルサービスのプライベート・ウェルルス事業で業界のリーダーとしての地位を維持した。  デジタル・エンゲージメントの拡大（例えば、Advisor's Virtual Assistantというアプリケーションの提供開始）によりクライアント・エクスペリエンスおよびアドバイザーの生産性を向上させた。  事業主、承継および財産計画に関する当グループの専門知識をさらに結集させるためにマネー・イン・モーション構想を立ち上げた。	デジタル対応であり、データを活用した判断に支えられる顧客サービスの差別化を継続する。  パートナー（例えば、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるプライベート・バンキングおよびコマーシャル・バンキング）とともに顧客関係を深める。

<p>米国では、当グループの主要市場において最大手のプライベート・バンクおよびコマーシャルバンクならびに資産管理・運用会社になる。</p>	<p>フルサービスの仲介業務を拡大するために能力、テクノロジーおよび人材に投資した。</p> <p>シティ・ナショナルのビジネス・モデルを、RBCのウェルス・マネジメントやキャピタル・マーケットの強固なプレゼンスを有する主要な高成長市場（ワシントンD.C.およびミネアポリスを含む。）にまで拡大させた。</p>	<p>ターゲットとするHNW、UHNW、ミドル・マーケットおよび企業向け銀行業務の各セグメントに卓越したクライアント・エクスペリエンスを提供するために引き続き努力する。</p> <p>米国での拡大を加速させるためにUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）およびキャピタル・マーケットの双方の強みを活かす。</p>
<p>資産管理・運用では、世界の機関顧客および北米のリテール顧客に注力した最大手の多角的な資産管理・運用会社になる。</p>	<p>カナダのミューチュアル・ファンド運用資産では市場シェアNo.1を維持した。</p> <p>優れた投資能力により引き続き米国および海外の機関顧客の増加を牽引した。</p>	<p>当グループの販売地域を防衛・拡大するために、パーソナル＆コマーシャル・バンキング事業、その他のウェルス・マネジメント事業および外部の販売会社との協力関係を強化する。</p> <p>関係する市場を中心にグローバルな機関投資家向け資産管理・運用業務を拡大する。</p>

#### <見通し>

当グループの多角的な事業は、顧客重視、人材・テクノロジーへの継続的な投資、取引高の増加および金利上昇から恩恵を受ける体制を整えている。世界の主要経済国で続く地政学上および規制上の不確実性にかかわらず、当グループでは、世界的な個人資産の蓄積がHNWおよびUHNW顧客セグメントの拡大を引き続き後押しすると予想している。HNWおよびUHNW顧客セグメントの市場シェアを世界的に高めるために、当グループはブランド、評判および財務力を引き続き活用していく。また変わりゆく人口構成およびデジタル化の急速な進歩により顧客の嗜好、ニーズおよびサービス・モデルの変化を牽引することが見込まれるため、デジタル統合された複数のチャネルを顧客および顧客サービスを行う専門家に提供することを引き続き重視することが求められる。

経済全般の概観および見通しについての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

## ウェルス・マネジメント

(表26)

(単位：百万カナダドル(数および%の数値ならびに別段の記載

がある場合を除く。))<sup>(1)</sup>

	2017年	2016年
受取利息純額	\$ 2,248	\$ 1,955
利息以外の収益		
手数料ベース収益	5,799	5,323
取引およびその他の収益	2,028	1,725
<b>収益合計</b>	<b>10,075</b>	<b>9,003</b>
PCL	34	48
利息以外の費用	7,611	7,015
<b>税引前利益</b>	<b>2,430</b>	<b>1,940</b>
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 1,838</b>	<b>\$ 1,473</b>
<b>業務別収益</b>		
カナディアン・ウェルス・マネジメント	\$ 2,815	\$ 2,506
USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)	4,891	4,173
USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)		
(単位：百万米ドル)	3,744	3,155
グローバル・アセット・マネジメント	1,994	1,894
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	375	430
<b>主要な比率</b>		
ROE	13.2%	10.9%
NIM	3.02%	2.84%
税引前利ざや <sup>(2)</sup>	24.1%	21.5%
<b>主要な貸借対照表情報の平均</b>		
総資産	\$ 88,100	\$ 83,200
貸出金および手形引受け	51,500	49,200
預金	93,100	85,400
配分資本	13,450	12,950
<b>その他の情報</b>		
アドバイザー1人当たり収益(単位：千カナダドル) <sup>(3)</sup>	\$ 1,353	\$ 1,184
AUA <sup>(4),(5)</sup>	929,200	875,300
AUM <sup>(4)</sup>	634,100	580,700
平均AUA	898,500	845,800
平均AUM	600,400	560,800
従業員数(FTE)	16,962	16,385
アドバイザー数 <sup>(6)</sup>	4,884	4,780

## 米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

(単位：百万カナダドル(%の数値および別段の記載がある場合を除く。))

2017年度と  
2016年度との  
比較

増加(減少)：

収益合計 <sup>(1)</sup>	\$ (124)
PCL	1
利息以外の費用 <sup>(1)</sup>	(102)
当期純利益	(17)
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	1%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	10%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	-%

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(2) 税引前利ざやは、収益合計に対する税引前利益の割合である。

(3) カナダおよび米国における総合資産管理・運用業務の投資アドバイザーおよびファイナンシャル・コンサルタントを示す。

- (4) 年度末の現物残高を示している。
- (5) カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む）およびインターナショナル・ウェルス・マネジメントに加え、数値には、グローバル・アセット・マネジメント（GAM）に関連する6,600百万ドル（2016年度は6,200百万ドル）のAUAが含まれる。
- (6) すべての資産管理・運用業務における顧客サービス・アドバイザーを示す。

顧客資産 AUA		(表27)	
(単位：百万カナダドル)		2017年	2016年
AUA期首残高	\$	875,300	\$ 823,700
資産流入		274,300	251,000
資産流出		(254,800)	(257,500)
資産流出入純額合計		19,500	(6,500)
市場の影響		82,700	31,100
取得 / 処分		(28,200)	17,800
外国為替		(20,100)	9,200
市場、取得 / 処分および外国為替の影響合計		34,400	58,100
AUA期末残高	\$	929,200	\$ 875,300

顧客資産 AUM		(表28)					
		2017年				2016年	
		マルチ・アセットおよび					
		マネー・					
(単位：百万カナダドル)		マーケット	債券	株式	その他	合計	合計
AUM期首残高	\$	48,000	\$ 196,800	\$ 100,800	\$ 235,100	\$ 580,700	\$ 492,800
機関投資家資産流入額		27,200	31,100	6,600	4,000	68,900	54,700
機関投資家資産流出額		(37,800)	(32,400)	(4,800)	(2,300)	(77,300)	(71,600)
個人資産流出入額（純額）		700	2,100	10,300	18,300	31,400	21,500
資産流出入純額合計		(9,900)	800	12,100	20,000	23,000	4,600
市場の影響		-	3,500	18,200	20,400	42,100	21,600
取得 / 処分		-	-	-	(4,000)	(4,000)	58,100
外国為替		(1,100)	(2,200)	(2,400)	(2,000)	(7,700)	3,600
市場、取得 / 処分および外国為替の影響合計		(1,100)	1,300	15,800	14,400	30,400	83,300
AUM期末残高	\$	37,000	\$ 198,900	\$ 128,700	\$ 269,500	\$ 634,100	\$ 580,700

## AUAの地理別および資産区分別の構成

(表29)

(単位：百万カナダドル)	2017年	2016年
<b>カナダ<sup>(1)</sup></b>		
マネー・マーケット	\$ 21,600	\$ 21,600
債券	35,700	36,300
株式	94,300	89,100
マルチ・アセットおよびその他	208,700	180,700
<b>カナダ合計</b>	<b>\$ 360,300</b>	<b>\$ 327,700</b>
<b>米国<sup>(1)</sup></b>		
マネー・マーケット	\$ 35,100	\$ 36,100
債券	124,500	126,800
株式	238,100	200,800
マルチ・アセットおよびその他	45,000	30,500
<b>米国合計</b>	<b>\$ 442,700</b>	<b>\$ 394,200</b>
<b>その他の国々<sup>(1)</sup></b>		
マネー・マーケット	\$ 17,000	\$ 23,300
債券	11,400	21,400
株式 <sup>(2)</sup>	50,100	69,500
マルチ・アセットおよびその他 <sup>(2)</sup>	47,700	39,200
<b>その他の国々合計</b>	<b>\$ 126,200</b>	<b>\$ 153,400</b>
<b>AUA合計</b>	<b>\$ 929,200</b>	<b>\$ 875,300</b>

(1) 地域情報は当グループの顧客がサービスを受けている所在地に基づく。

(2) 従前の公表値から更新されている。

## &lt; 財務業績 &gt;

## &lt; 2017年度と2016年度との比較 &gt;

当期純利益は、前年度比365百万ドル増すなわち25%増となった。これは主として、手数料ベースの平均顧客資産の増加ならびに受取利息純額および取引収益の増加によるものである。これらの要素は、業績改善による変動報奨金の増加および事業拡大に伴う費用の増加により一部相殺された。

収益合計は、1,072百万ドル増すなわち12%増となった。これは、資本増価および純売上高の恩恵を受けた手数料ベースの平均顧客資産の増加、金利上昇および取引高の増加の影響による米国を中心とした受取利息純額の増加、ならびに取引収益の増加を反映している。

PCLは14百万ドル減となった。これは主として、インターナショナル・ウェルス・マネジメントにおける口座の回復を反映している。

利息以外の費用は、596百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、米国における従業員関連費用の増加およびテクノロジー（デジタル・イニシアチブを含む。）への継続的な投資等を反映する業績改善による変動報奨金の増加および事業拡大に伴う費用の増加によるものである。

管理資産は、540億ドル増すなわち6%増となった。これは主として、資本増価および純売上高（国際事業の一部からの撤退および外国為替換算の影響により一部相殺された。）によるものである。

運用資産は、530億ドル増すなわち9%増となった。これは主として、資本増価および純売上高（外国為替換算の影響により一部相殺された。）を反映している。



## 事業ライン別概観

## カナディアン・ウェルス・マネジメント

カナディアン・ウェルス・マネジメントには、カナダにおける総合資産管理・運用助言業務（管理資産ではカナダ最大規模）が含まれ、1,700人を超える投資アドバイザーを通じて、HNWおよびUHNWの顧客に対して、アドバイスを基本とする包括的な金融サービスを提供している。さらに、カナダに配した約78人の投資カウンセラーおよび103人の信託の専門家を通じ、顧客に対して、投資一任運用ならびに不動産業務および信託業務を提供している。

当グループは、国内の銀行および信託会社、投資顧問会社、銀行系フルサービス・ブローカーおよび専門ブローカー、ミューチュアル・ファンド会社ならびに世界のプライベート・バンクと競合している。カナダにおいては、今後も銀行系の資産管理・運用会社が主要プレーヤーとなる。

## &lt; 財務業績 &gt;

収益は、前年度比309百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、資本増価および純売上高を反映する手数料ベースの平均顧客資産の増加による。

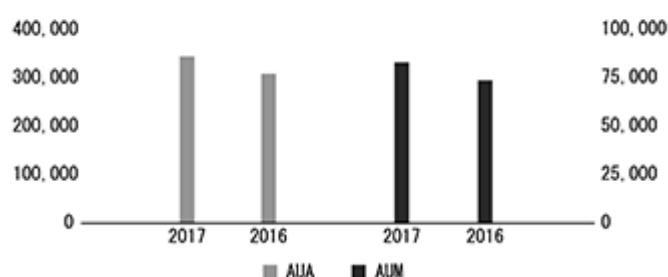
## 主要なハイライト

(表30)

(単位：百万カナダドル)	2017年	2016年
収益合計 <sup>(1)</sup>	\$ 2,815	\$ 2,506
その他の情報		
貸出金および手形引受けの平均	3,300	3,200
平均預金残高	17,400	16,300
AUA	359,600	326,600
AUM	90,400	76,000
平均AUA	344,900	309,100
平均AUM	83,700	69,400

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

AUAおよびAUMの平均(単位：百万カナダドル)



**USウェルズ・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）**

USウェルズ・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）には、プライベート顧客グループおよびシティ・ナショナルが含まれる。プライベート顧客グループは、1,800人を超えるフィナンシャル・アドバイザーを擁する、アドバイザー数では米国第7位のフルサービス資産管理・運用会社である。また、コルレスおよび顧問サービス業務は、中小規模の独立ブローカーディーラーおよび登録投資顧問会社に対して、決済および実行サービスを提供している。シティ・ナショナルは、裕福な個人、事業主、専門家、その事業および家族に、包括的な金融ソリューションを提供し、ハイトッチ・サービス・モデル、先を見越した助言、および金融ソリューションを通じて、第一級のバンキング・サービスおよび金融サービスを提供する。シティ・ナショナルは、貸出、預金、資金管理、国際バンキング、設備融資等、幅広い商品およびサービスを提供する。米国では、細分化され、非常に競争が激しい業界の中で業務を営んでおり、競争相手には、HNWの個人、事業主およびその事業にサービスを提供するその他のブローカーディーラー、商業銀行およびその他の金融機関等がある。

**< 財務業績 >**

収益は、前年度比718百万ドル増すなわち17%増となった。これは主として、米国金利上昇に伴う受取利息純額の増加、貸出金および預金の取引高の13%増、資本増価および純売上高を反映する手数料ベースの平均顧客資産の増加、ならびに取引収益の増加によるものである。

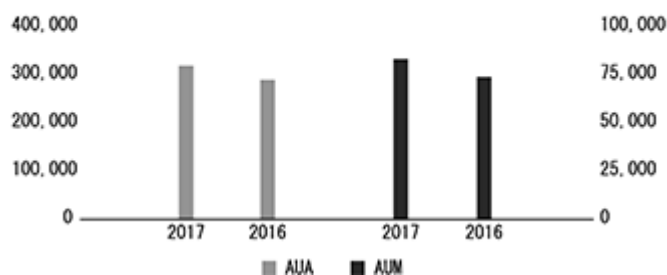
**主要なハイライト**

(表31)

(単位：百万カナダドル(別段の記載がある場合を除く。))

	2017年	2016年
収益合計 <sup>(1)</sup>	\$ 4,891	\$ 4,173
その他の情報(単位：百万米ドル)		
収益合計 <sup>(1)</sup>	3,744	3,155
貸出金、信用保証状および信用状の平均	33,500	29,900
平均預金残高	47,500	41,200
AUA	343,200	293,900
AUM	92,200	76,700
平均AUA	319,100	289,200
平均AUM	83,500	74,200

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

**AUAおよびAUMの平均(単位：百万米ドル)**

## グローバル・アセット・マネジメント

グローバル・アセット・マネジメントは、カナダ、米国、英国、ヨーロッパおよびアジアにおける個人投資家および機関投資家に対して、国際投資運用サービスを提供している。当グループは、ミューチュアル・ファンド、プール・ファンドおよびプライベート・ファンド、手数料ベースの口座ならびに個別管理ポートフォリオを通じて、様々な投資運用サービスを提供している。当グループの投資商品は、銀行支店の広範なネットワーク、自己主導型の総合資産管理・運用助言業務、独立した第三者であるアドバイザーおよびプライベート・バンクを通じて、または個人顧客に直接販売される。当グループはまた、年金、保険会社、企業および養老基金を含む機関投資家に直接投資運用サービスを提供している。

当グループは、カナダ最大のリテール向けのファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。カナダにおいては、銀行、保険会社および資産管理・運用会社と競合している。カナダの資金運用業界は大規模で成熟しているが、相変わらず比較的細分化された業界である。

米国の資産管理・運用業務は、主として機関投資家に対して投資運用ソリューションおよびサービスを提供しており、独立系の資産管理・運用会社ならびに国内および国際銀行ならびに保険会社の資産管理・運用部門と競合している。

国際的には、ブルーベイおよびRBCグローバル・アセット・マネジメント®の世界的機能を通じて、機関に対する投資運用ソリューションを提供し、RBCウェルス・マネジメント®を含むプライベート・バンクを通じて富裕層および超富裕層の投資家に対する投資運用ソリューションを提供している。国際銀行の資産管理・運用部門ならびに当グループが業務を行う地域における国内および地域の資産管理・運用会社と競合している。

### < 財務業績 >

収益は、前年度比100百万ドル増すなわち5%増となった。これは、資本増価および純売上高による手数料ベースの平均顧客資産の増加を反映している。

[前へ](#)

[次へ](#)

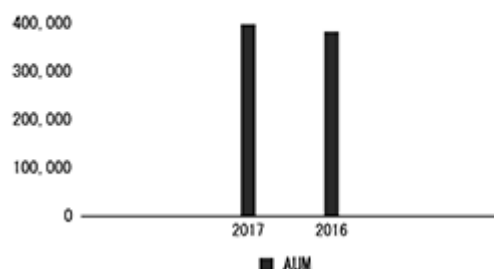
主要なハイライト	(表32)
----------	-------

(単位：百万カナダドル)	2017年	2016年
収益合計 <sup>(1)</sup>	\$ 1,994	\$ 1,894
その他の情報		
カナダ長期ミューチュアル・ファンドの売上高純額 <sup>(2)</sup>	10,689	7,868
カナダマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドの 売上高(償還高)純額 <sup>(2)</sup>	240	(439)
AUM	415,200	392,600
平均AUM	398,300	383,400

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(2) カナダの投資ファンド協会に過去に報告されたとおり、カナディアン・グローバル・アセット・マネジメント事業全域にわたるすべての目論見書ベースのミューチュアル・ファンドを含む。

AUMの平均(単位：百万カナダドル)



## インターナショナル・ウェルス・マネジメント

インターナショナル・ウェルス・マネジメントには、ヨーロッパおよびアジアにおける事業が含まれる。当グループは、ヨーロッパおよびアジアの主要な金融センターのHNWおよびUNHW顧客および法人顧客に対して、カスタマイズした総合的な信託、銀行、信用および投資サービスを提供している。インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の競争相手は、世界の資産管理・運用会社、旧来のオフショア・プライベート・バンク、国内の資産管理・運用会社および米国の投資主導型の個人顧客業務である。

### <財務業績>

収益は、主として外国為替換算の影響、国際事業の一部からの撤退および取引収益の減少を反映して前年度比55百万ドル減すなわち13%減となった。

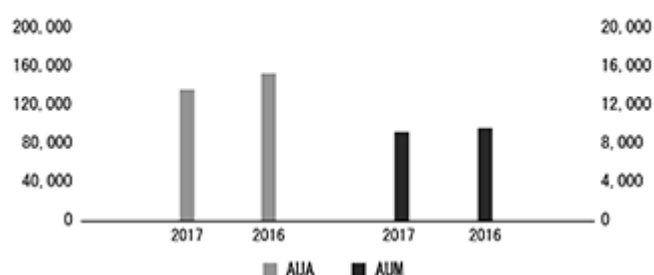
## 主要なハイライト

(表33)

(単位：百万カナダドル)	2017年	2016年
収益合計	\$ 375	\$ 430
その他の情報		
貸出金、信用保証状および信用状の平均	5,300	7,200
平均預金残高	13,700	14,600
AUA <sup>(1)</sup>	120,300	148,300
AUM	9,400	9,100
平均AUA <sup>(1)</sup>	130,500	147,700
平均AUM	9,300	9,700

(1) 従前の公表値から更新されている。

AUAおよびAUMの平均(単位：百万カナダドル)



## インシュアランス

RBCインシュアランス®は、生命、医療、住宅、自動車、旅行、貯蓄および再保険に係る幅広いアドバイスおよびソリューション、ならびに債権者保険および事業保険に係るサービスを個人顧客、企業顧客および団体顧客に提供している。

## 保険料および預金



■ 72% 生命保険および医療保険  
■ 25% 年金  
■ 3% 損害保険

収益合計

46億ドル

顧客数

4百万名

従業員数

2,691名

インシュアランスにはカナダ国内の事業および国際的な事業があり、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスという2つの事業ラインの下で業務を行っている。

カナダにおいては、リテール保険店舗、現場の販売員、相談センターおよびオンラインを含む現場の販売力により構成される当グループ独自の販売窓口、ならびに独立の保険アドバイザーおよび親和的な取引先との関係を通じて、商品およびサービスを提供している。

カナダ以外では、世界の再保険市場において業務を行い、生命、損害および年金再保険商品を提供している。各事業の競争環境について以下に記載する。

< 2017年度の事業環境 >

- > 保険業界は、規制の変更、変化する顧客の嗜好と期待、ならびに事業のあらゆる側面におけるテクノロジー、デジタルおよびモバイルの変革の拡大等の数多くの課題と機会に引き続き直面している。また、保険会社は、業務効率の向上および費用管理を目的として商品力および販売力を磨いている。そうした課題を克服するとともに、そのような機会を活かすために、当グループでは、アクセスおよび利便性を高め、コストを削減し、従来の保険商品を上回る価値を顧客に提供するためのデジタル化に投資しており、デジタル化への投資を継続している。
- > インターナショナル・インシュアランス事業は、プレグジット後の状況下での市場動向および新たな死亡率データに基づく業界の調整により引き続き影響を受けている。
- > 企業は年金リスク回避戦略を再検討しており、寿命リスクを移転するために保険会社に関心を寄せている。

< 戦略的優先事項 >

当グループの戦略	2017年度の進捗状況	2018年度の優先事項
販売効率の改善	<p>カナディアン・インシュアランス事業で着実に売上げが増加し、個人向け障害保険の売上げでは第1位を維持し、個人向け定期生命保険商品では業界の伸びを上回った。</p> <p>年金リスク回避業務は記録的な成長を実現し、カナダでトップクラスである。</p> <p>RBCの保証付投資ファンドは、このほどAUMが10億ドルに達した。当グループは、カナダで最も急拡大している個別分離運用型基金を提供する会社の一つであり続けている。</p>	独自の販売チャネルを拡大し、テクノロジーおよび業務ソリューションの提供を重視することで引き続き販売効率を向上させる。
顧客関係の深化	2017年7月1日にアビバとの関係構築から1年を迎えた。この関係により、当グループのアドバイザーは、自動車に関する新たなソリューションが利用可能になるとともに、住宅補償および保険ソリューションを顧客に提供するための新たなテクノロジーやツールの利用を拡大した。	あらゆる保険商品を提供する顧客重視の革新的な会社であり続けることで顧客との関係を深める。

簡素化、俊敏、革新的	<p>レガシー業務の継続的な変革およびデジタル性能の向上を通じてクライアント・エクスペリエンスおよび費用効率を高めるために引き続き投資を重視した。</p> <p>顧客がその所属する組織の福利制度を素早く簡単に利用できるようにするRBC Insurance My Benefitsと、顧客が緊急医療支援および最新のトラベル情報を受けられるようにする旅行モバイルアプリPATHの2つのアプリの提供を開始した。</p>	品質および費用効率を向上しつつ、製品化までのデジタル・イニシアチブ期間を短縮することで簡素化および刷新を行う。
再保険業務を拡大するための厳選された国際的機会の追求	英国における新たな死亡率の動向を反映させるために市場が価格調整を行ったため、英国内の寿命リスクに関する取引は全体的に低迷している。そのため、英国の年金市場の伸びは2017年度に鈍化した。	中核である再保険業務を引き続き拡大するため、リスク選好の範囲内で厳選された国際的機会を追求する。

#### <見通し>

保険業界は、来年度も引き続き大きな変化と混乱を経験すると予想される。従来の市場参加者は、進化する顧客の嗜好と期待、変化する人口構成および顧客構成、事業のあらゆる領域における技術変革、新たな販売モデル、従来と異なる競合会社の出現等の変化の力に適応しなければ市場シェアを徐々に失うことになる。当グループは、事業戦略を実行すれば変化を続けるこうした環境の中で引き続き成功を収めることができると考えている。

新たな死亡率の動向を反映させるために市場が価格調整を行ったため、2017年度の英国の寿命リスクに関する取引は全体的に低迷した。当グループは、市場の持ち直しに伴い、2018年度は英国の年金リスク移転（年金）事業が成長機会を提供すると考えている。当グループは、引き続き能力を活かし、年金事業におけるソリューションのポートフォリオを拡大し、寿命リスクの源泉を分散していく。

経済全般の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。



## インシュアランス (表34)

(単位：百万カナダドル( %の数値および別段の記載がある場合を除く。))

	2017年	2016年
利息以外の収益		
保険料純益	\$ 3,875	\$ 3,175
投資による収益 <sup>(1)</sup>	453	1,422
手数料による収入	238	554
<b>収益合計</b>	<b>4,566</b>	<b>5,151</b>
保険契約者に対する給付および保険金 <sup>(1)</sup>	2,787	3,208
保険契約者に対する新契約費	266	216
利息以外の費用 <sup>(2)</sup>	584	623
<b>税引前利益</b>	<b>929</b>	<b>1,104</b>
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 726</b>	<b>\$ 900</b>
<b>業務別収益</b>		
カナディアン・インシュアランス	\$ 2,569	\$ 3,373
インターナショナル・インシュアランス	1,997	1,778
<b>主要な比率</b>		
ROE	41.8%	52.8%
<b>主要な残高およびその他の情報</b>		
総資産	\$ 14,300	\$ 14,400
配分資本	1,700	1,700
<b>その他の情報</b>		
保険料および預金 <sup>(3)</sup>	\$ 4,546	\$ 4,594
カナディアン・インシュアランス	2,496	2,424
インターナショナル・インシュアランス	2,050	2,170
保険請求および保険給付負債	9,676	9,164
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動 <sup>(1)</sup>	(58)	633
潜在価値 <sup>(4)</sup>	7,320	6,886
従業員数 (FTE)	2,691	2,657

(1) 投資による収益は純損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 資産の変動により変化する可能性がある。保険数理上の債務を維持する投資は、主にFVTPLに分類される債券資産である。その結果、これら資産の公正価値の変動は、連結損益計算書における投資による収益として認識されており、その大部分が保険数理上の債務の公正価値の変動によって相殺され、その影響は保険契約者に対する給付および保険金に反映されている。

(2) PCL 0 ドル (2016年度は 1 百万ドル) を含む。

(3) 保険料および預金は保険業界の実務に従い、リスク・ベースの保険および年金商品に係る保険料ならびに個人およびグループの個別分離運用型基金の預金を含む。

(4) 潜在価値は、インシュアランス・セグメントにおいて保有されている株式の価値および保有契約に係る事業 (既存契約) の価値の合計と定義されている。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

## &lt; 財務業績 &gt;

## &lt; 2017年度と2016年度との比較 &gt;

当期純利益は、前年度比174百万ドル減すなわち19%減となった。これは主として、2016年7月1日に売却された住宅保険および自動車保険の組成事業の売却益によるものである。アビバ・カナダ・インクに対するRBCジェネラル・インシュアランス・カンパニーの売却による235百万ドルの税引後利益を除くと、当期純利益は61百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、年に一度の保険数理上の仮定の有利な上方修正およびカナディアン・インシュアランスを中心とした事業拡大によるものである。これらの要素は、英国の新規年金契約からの利益の減少ならびに前述の住宅保険および自動車保険の組成事業の売却に関連する減益により一部相殺された。

収益合計は、585百万ドル減すなわち11%減となった。これは主として、長期金利の変動に伴う当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値に係る691百万ドルの変動（PBCAEにおいてその大部分が相殺された。）によるものである。前年度は、前述の住宅保険および自動車保険の組成事業に関する関係保険料および287百万ドルの利益も含んでいた。これらの要素は、カナディアン・インシュアランスにおける団体年金保険の販売による増収および国際生命保険契約の再編の影響（双方ともPBCAEにおいて大部分が相殺されている。）により一部相殺された。

PBCAEは、371百万ドル減すなわち11%減となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（収益においてその大部分が相殺された。）によるものである。前年度の住宅保険および自動車保険の組成事業の売却による影響を反映する保険金支払額の減少、ならびにクレジット率および割引率の変更ならびに英国を中心とした有利な死亡率の動向等を反映する年に一度の保険数理上の仮定の有利な上方修正も、この減少の一因となった。これらの要素は、団体年金保険の販売および国際生命保険契約の再編の影響（双方とも収益において大部分が相殺されている。）により一部相殺された。

利息以外の費用は、39百万ドル減すなわち6%減となった。これは主として、前年度の住宅保険および自動車保険の組成事業の売却による影響を反映している。

保険料および預金は、48百万ドル減すなわち1%減となった。これは、前年度の住宅保険および自動車保険の組成事業の売却による影響、外国為替換算の影響および英国の新規年金契約からの保険料の減少（団体年金保険の販売を含む事業拡大により大部分が相殺された。）を反映している。

潜在価値は、434百万ドル増加した。これは、保険数理上の仮定の有利な修正、動向の改善および商品の改良の影響を反映している。

前述の特定項目を除く業績は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

---

## 事業ライン別概観

---

### カナディアン・インシュアランス

---

当グループは、カナダの個人および団体顧客に対して、生命、医療、損害保険商品および貯蓄サービスを提供している。生命および医療ポートフォリオには、一般生命保険、定期生命保険、重病保険、身体障害保険、介護保険および団体給付が含まれる。損害保険については、住宅、自動車および旅行保険を含む多種多様な保険商品を提供している。旅行保険には、地域／国医療保険の適用外、ならびに旅行のキャンセルおよび中断に備えた保険も含まれている。

カナダにおいては、当グループの競合他社の大部分は生命および医療または損害保険のいずれかを専門とする。当グループは、身体障害保険商品においては市場首位であり、生命および旅行保険商品においては重要な地位を確保しており、アピバとの販売店契約を通じて住宅および自動車保険と同様にウェルス・ソリューションにおけるプレゼンスも高まっている。

<財務業績>

収益合計は、前年度比804百万ドル減すなわち24%減となった。これは主として、長期金利の変動の結果生じた当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（PBCAEにおいて大部分が相殺された。）によるものである。前年度は、前述の住宅および自動車保険の組成事業に関する関係保険料および売却益も含んでいた。これらの要素は、主として団体年金保険の販売による増収（PBCAEにおいて大部分が相殺された。）を反映する事業拡大により一部相殺された。

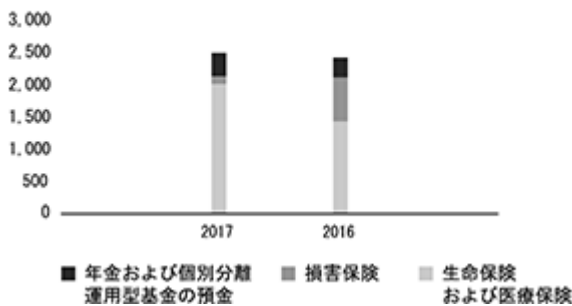
保険料および預金は、主として団体年金事業に関係する増収の伸びが前年度の住宅および自動車保険の組成事業の売却の影響を相殺する以上のものであったことから、72百万ドル増すなわち3%増となった。

主要なハイライト

（表35）

（単位：百万カナダドル）	2017年	2016年
収益合計	\$ 2,569	\$ 3,373
その他の情報		
保険料および預金		
生命保険および医療保険	2,016	1,438
損害保険	119	674
年金および個別分離運用型基金の預金	361	312
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動	(63)	575

保険料および預金（単位：百万カナダドル）



## インターナショナル・インシュアランス

インターナショナル・インシュアランスは、主として他の保険会社および再保険会社のリスクを保証する再保険業務である。当グループは、生命、医療、損害および年金の再保険商品を提供している。

世界の再保険市場は、少数の大手が独占しており、特に米国、英国およびヨーロッパにおけるプレゼンスが顕著である。再保険業界は競争が激しいが、参入障壁は依然として高い。

### < 財務業績 >

収益合計は、219百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、国際生命保険契約の再編の影響（長期金利の変動の結果生じた当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動により一部相殺された。）（双方ともPBCAEにおいて大部分が相殺されている。）によるものである。

保険料および預金は、外国為替換算の影響および英国の新規年金契約からの保険料の減少（国際生命保険の取引高の増加により一部相殺された。）により120百万ドル減すなわち6%減となった。

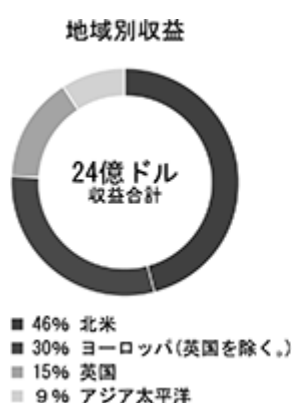
### 主要なハイライト

(表36)

(単位：百万カナダドル)	2017年	2016年
収益合計	\$ 1,997	\$ 1,778
その他の情報		
保険料および預金		
生命保険および医療保険	1,276	1,335
損害保険	(1)	-
年金	775	835
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動	5	58

## インベスター＆トレジャリー・サービス

RBCのインベスター＆トレジャリー・サービスは、世界の金融機関およびその他の機関投資家に対して、資産管理・運用サービス、証券保管、支払、およびトレジャリー・サービスを提供する専門サービス・プロバイダーである。



管理資産  
4.3兆ドル

普通株主資本利益率  
23%

従業員数  
4,771名

当グループは、証券保管、助言、資金調達その他のサービスを提供することで、顧客の資産を保護し、流動性を最大化し、複数の法域にわたるリスクを管理している。当グループは、北米、ヨーロッパ、英国およびアジア太平洋にオフィスのネットワークを有する世界の主要なグローバル・カストディアンの一つに位置づけられる。約5,000名の従業員からなるチームが1,000万程度の投資家にサービスを提供するとともに、6,700を超えるファンドを管理している。

当グループは、市場で最大規模となる証券代行機関のネットワークを有しており、トップレベルの国際的な有価証券貸借サービスであり、RBCのために短期的な資金調達および流動性管理を行っている。トランザクション・バンキング業務は、世界の金融機関に対してカナダドルの資金管理、コルレス銀行業務および貿易金融を提供する大手サービス・プロバイダーである。

< 2017年度の事業環境 >

- > 世界の資産管理・運用サービス業界は競争が激しく、引き続き利ざやを圧迫した。
  - > 金融サービスに対する規制が引き続き強化されたことでコンプライアンス費用および技術費用が増加している。
- しかしながら、信用スプレッドの縮小、FX取引高の増加および金利の変動により資金調達および流動性業務はプラスの影響を受けた。

< 戦略的優先事項 >

当グループの戦略	2017年度の進捗状況	2018年度の優先事項
カナダ国内における証券保管、資産管理・運用、および現金管理のトップ・プロバイダーの地位を維持する。	証券保管収益は、手数料に対する圧力および競争環境のために前年度比でほぼ横ばいであった。	引き続き新規事業を獲得するとともに、既存顧客および新規顧客との関係を遅滞なく深める。
ルクセンブルクおよびアイルランドの主なオフショア・ファンドの居住者市場において資産管理・運用サービスの大手プロバイダーとして競争する。	顧客へのより良いサービスの提供およびコスト削減を目的としたテクノロジーへの投資を継続しつつ、収益、AUAおよび利益を増加させた。	ポートフォリオの戦略的ポジショニングによる取引機会に投資するとともに、顧客預金の増加を推し進める。
顧客重視の技術ソリューションへの高水準の投資を継続する。	顧客中心のデジタル・アプリケーションを開発するために顧客重視の技術ソリューションへの投資を継続したほか、ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）に関する研究所をカナダ、ルクセンブルクおよびマレーシアに開設した。	引き続きアドバンスド・クライアント・エクスペリエンス（ACE）プログラム、当グループの複数年に及ぶ戦略的技術プログラムおよび当グループのRPA構想を実施する。
顧客中心のサービス提供を強化し、効率性を向上させる。	効率性比率を前年度比で改善しつつ、引き続きACEおよびRPAを通じて技術ソリューションに投資した。	費用を慎重に管理し、コスト管理イニシアチブを実施する。

## &lt;見通し&gt;

2018年度は、カナダにおける資産管理・運用サービス、現金管理サービスのトップ・プロバイダーであるとともに、ルクセンブルクおよびアイルランドの主要なオフショア市場における資産管理会社に対する資金サービスのトップ・プロバイダーであり続けることを目標としている。カナダにおけるトップの地位と海外の資金サービス市場における認知された能力を引き続き活用して、新規事業の獲得および既存顧客との関係の深化に務め、トップレベルの拡大を推し進める。当グループは、クライアント・エクスペリエンスの向上のため、戦略的かつ変革的な技術イニシアチブを実施していく。世界の資産管理・運用業は当面厳しい状態が続く見込みであるが、当グループは絶えず変わりゆく営業環境において競争・成長するための好位置にある。

経済の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

## インベスター＆トレジャリー・サービス

(表37)

(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))			
	2017年		2016年
受取利息純額	\$	679	\$ 825
利息以外の収益		1,756	1,446
<b>収益合計</b>		<b>2,435</b>	<b>2,271</b>
利息以外の費用		1,466	1,457
<b>税引前純利益</b>		<b>969</b>	<b>814</b>
<b>当期純利益</b>	\$	<b>741</b>	\$ 613
<b>主要な比率</b>			
ROE		22.7%	17.9%
<b>主要な貸借対照表情報の平均</b>			
総資産	\$	138,100	\$ 142,500
預金		132,800	134,300
顧客預金		54,400	52,800
ホールセール資金の預金		78,400	81,500
配分資本		3,200	3,350
<b>その他の情報</b>			
AUA <sup>(1)</sup>		4,266,600	3,929,400
平均AUA		4,044,800	3,770,200
従業員数 (FTE)		4,771	4,776

## 米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

2017年度と  
2016年度との  
比較

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	
<b>増加(減少)：</b>	
収益合計	\$ (43)
利息以外の費用	(24)
当期純利益	(15)
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	1%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	10%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	-%

(1) 期末時点の残高を示す。

## <財務業績>

### <2017年度と2016年度との比較>

当期純利益は、128百万ドル増すなわち21%増となった。これは主として、資金調達および流動性利益によるすべての主要事業の高業績、ならびに資産管理・運用サービス業務の業績拡大によるものである。これらの要素は、技術イニシアチブに対する投資の増加により一部相殺された。

収益合計は、164百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、信用スプレッドの縮小を反映した資金調達および流動性収益の増加、ならびに顧客活動の増加および顧客預金の増加に牽引された資産管理・運用サービス業務の増収によるものである。これらの要素は、外国為替換算の影響により一部相殺された。

利息以外の費用は、技術イニシアチブに対する投資の増加（外国為替換算の影響により大部分が相殺された。）を反映して9百万ドル増となった。

## キャピタル・マーケット

RBCキャピタル・マーケット®は、世界の会社、機関投資家、資産管理・運用会社、政府および中央銀行に対してバンキング、ファイナンスおよび資本市場に関する専門知識を提供している一流の国際投資銀行である。2,800名を超える専門家が北米、英国、ヨーロッパならびにアジアおよびその他の国々の各地域の15ヶ国、70ヶ所のオフィスから顧客にサービスを提供している。



当グループは、2大事業ラインであるコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットスを運営している。レガシー・ポートフォリオは、アザーに分類されている。

北米においては、企業向けおよび投資銀行業務、エクイティおよびデット・オリジネーションならびに販売、ならびにストラクチャリングおよびトレーディング等、あらゆる商品およびサービスを提供している。カナダにおいては、主としてカナダの銀行と競合しており、世界的投資銀行としては第1位で、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、米国および世界の大手投資銀行ならびに地域の中小企業と競合している。

北米以外では、英国およびヨーロッパならびにアジアおよびその他の国々の市場において有意なプレゼンスを有しており、エネルギー、鉱業およびインフラ等の主要な専門分野において様々なサービスを提供するとともに、ヨーロッパの工業、消費者、医療およびテクノロジーの分野においてもプレゼンスを強化している。英国およびヨーロッパにおいては、引き続き経験者採用を行い、主要な専門分野において、世界および地域の投資銀行と競合している。アジアおよびその他の国々の市場においては、オーストラリア、アジアおよびカリブ海地域における債券販売、為替取引、ならびに企業向けおよび投資銀行業務からなる主要な商品において、世界および地域の投資銀行と競合している。

< 2017年度の事業環境 >

- > 米国の選挙後に顧客のトレーディング活動が増加したほか、金融・エネルギー市場が回復する中で北米を中心に投資銀行業務が好調であったため、金融市場は極めて順調に2017会計年度をスタートさせた。
- > 世界の投資銀行手数料合計は、当会計年度は前年同期比7%増<sup>(1)</sup>となった。
- > 下半期を特徴づけるのは、様々なアセット・クラスにおけるボラティリティの縮小およびこれに伴う顧客活動の減少、市場の不確実性（すなわち米国の財政政策および税制・規制改革をめぐる不確実性）ならびに地政学的緊張のさらなる高まりであった。こうした問題にかかわらず、当グループの事業ラインは引き続き堅調に推移した。債券、為替および商品業務は、こうした逆風の中でも特に堅調に推移し、米国の多くの商品に係る信用取引の成績が高業績を牽引した。
- > 金融・エネルギー市場の回復でPCLが減少した。

---

<sup>(1)</sup> 出典：ディーロジック 2017会計年度の世界の投資銀行手数料に基づく。



< 戦略的優先事項 >

当グループの戦略	2017年度の進捗状況	2018年度の優先事項
<p>カナダにおいて主導的な地位を維持する。</p>	<p>当グループの高いグローバル能力を活かし、業務効率の向上を図るためにグループのパートナーとの協力関係を強化することで既存顧客との関係を深めるとともに、新たな顧客を獲得した。</p> <p>セノバス・エナジー・インクによるコノコフィリップス・カンパニーの資産の177億ドルでの買収に関してセノバス・エナジー・インクの財務アドバイザーを務めたほか、北米で過去最大となる石油・ガス資産関連の取引であるディール・ファイナンスングを主導する等、引き続き重要なマンドートを獲得した。</p> <p>また、ピスタ・エクイティ・パートナーズに対するディー・プラス・エイチ・コーポレーションの48億ドルでの売却に関してディー・プラス・エイチ・コーポレーションの財務アドバイザーを務めた。</p>	<p>当グループのグローバル能力を活かすとともに、ウェルス・マネジメントとの協力関係の強化を継続し、引き続き顧客との長期的関係を重視していく。</p>

<p>米国において顧客関係を拡大・強化する。</p>	<p>さらなる収益を生み出すために企業向けおよび投資銀行業務の重要な顧客との関係を深めた。</p> <p>CSCとヒューレット・パカード・エンタープライズのエンタープライズ・サービス部門との85億米ドルでの合併に関してCSCの財務アドバイザーを務める等、引き続き重要なマンドートを獲得した。</p> <p>当グループ最大のテクノロジー関連の高収益取引においてノビテックスの財務アドバイザーを務めたほか、14.5億米ドルの優先担保付信用枠に関してリード・レフト・アレンジャー兼共同ブックランナーを、また26億米ドルの企業結合における275百万米ドルのPIPE（プライベート・インベストメント・イン・パブリック・エクイティ）投資に関して共同リード・ブックランナーを務めた。</p>	<p>オリジネーション、助言および販売活動の強化による好調を生かし、多様なローン勘定においてクロスセリングを促進することで、米国における顧客関係を引き続き深める。</p> <p>米国が引き続き世界で最も魅力的な市場であり、継続してキャピタル・マーケットの最重要成長市場であり続けることを期待している。</p>
<p>英国／ヨーロッパでは中核となる強みと能力を活かし、アジアおよびその他の国々の各地域では業績を最適化する。</p>	<p>英国およびヨーロッパでは、年間を通して勢いを維持し、債券業務の再配置ならびに主要市場における企業向けおよび投資銀行業務のプレゼンス向上により収益性を改善した。</p> <p>クアド・ガス・グループによるナショナル・グリッド・ピーエルシーの英国ガス販売事業に係る持分61%の138億ポンド（企業価値）での取得に関してクアド・ガス・グループの共同財務アドバイザーを務めた。</p> <p>アジアおよびその他の国々の各地域では、引き続き企業向けおよび投資銀行業務、債券トレーディング販売および為替トレーディングの能力に重点を置いた。</p>	<p>ヨーロッパでは、コーポレート&amp;インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットにおける顧客関係を引き続き拡大し、深めていく。</p> <p>アジアでは、既存事業の業績の最適化を目指していく。</p>

高いリスク調整後総資産利益率および資本利益率を得るために資本の利用を最適化する。	非生産的な資産を削減し、高収益および収益性向上をもたらす業務に資本を再配分することで、引き続き資本の効率的な配分と事業全体の拡大に重点をおいた。	投資銀行業務収益とトレーディング収益のバランスのとれたアプローチおよび事業のリスクとコストを管理するための規律のとれたアプローチの双方を維持することで高いリスク調整後収益を得るために、資本の利用を最適化する。
--	--	--

<見通し>

2018会計年度に向けて続いている地政学的緊張、米国の財政政策・税制改革をめぐる市場の不確実性および歴史的に低いボラティリティという環境にかかわらず、当グループは、多様な地理的構成および商品構成を原動力に好調な増収増益を生み出し続けるフランチャイズの能力を引き続き確信している。特にエクイティ・オリジネーションについては引受け環境に改善の見込みがあるため、当グループは、インベストメント・バンキング業務の勢いを持続させることに引き続き重点を置いている。企業向け貸出しは、引き続き低スプレッド環境に阻まれている。当グループは、今後も緩やかなペースで、また手数料ベースのビジネスとの整合性をさらに重視しつつローン勘定を拡大していく予定である。当グループは、市場の全般的な低迷およびボラティリティの欠如による不確実性の中でトレーディング業務の見通しについて慎重な姿勢を維持している。重要な戦略的優先事項としての現在の世界情勢の影響を引き続き入念に監視・管理していくが、規制の逆風は、トレーディング業務を中心に2018年度も引き続き利益の伸びに影響を及ぼすと予想される。キャピタル・マーケットは、規制環境の大きな変化に対処しつつ、2018年度はカナダ、米国およびヨーロッパにおけるフルサービスの業務に重点を置くよう努めていく。

経済全般の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

## キャピタル・マーケット財務ハイライト

(表38)

(単位：百万カナダドル( %の数値および別段の記載がある場合を除く。))

	2017年	2016年
受取利息純額 <sup>(1)</sup>	\$ 3,565	\$ 3,804
利息以外の収益 <sup>(1)</sup>	4,617	4,146
収益合計 <sup>(1)</sup>	8,182	7,950
PCL	62	327
利息以外の費用	4,719	4,466
税引前純利益	3,401	3,157
当期純利益	\$ 2,525	\$ 2,270
業務別収益		
コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング	\$ 4,000	\$ 3,694
グローバル・マーケット	4,466	4,361
アザー	(284)	(105)
主要な比率		
ROE	12.9%	12.2%
主要な貸借対照表情報の平均		
総資産	\$ 494,400	\$ 508,200
トレーディング目的の有価証券	91,800	104,900
貸出金および手形引受け	83,400	88,100
預金	60,200	61,500
配分資本	18,850	17,900
その他の情報		
従業員数 (FTE)	3,970	3,883
信用情報		
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金総額の割合	0.63%	1.73%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金のPCLの割合	0.07%	0.37%

## 米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書

## 上の主要項目に与えた推定影響額

(単位：百万カナダドル( %の数値および別段の記載がある場合を除く。))

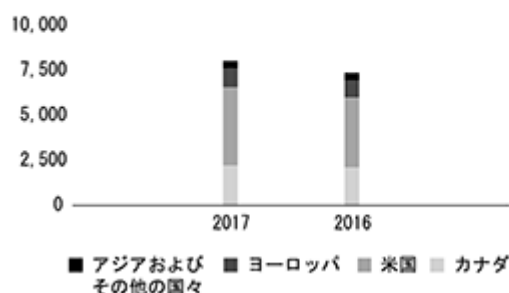
2017年度と  
2016年度との  
比較

## 増加(減少) :

収益合計	\$ (179)
利息以外の費用	(111)
当期純利益	(51)
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	1%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	10%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	-%

(1) 2017年度の課税対象ベース (teb) 調整は、548百万ドル (2016年度は736百万ドル) であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

## 地域別収益(単位:百万カナダドル)



## &lt;財務業績&gt;

## &lt;2017年度と2016年度との比較&gt;

当期純利益は、手数料ベースの収益の増加、PCLの減少および利益構成の変化による実効税率の低下を反映するコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットの高業績により255百万ドル増すなわち11%増となった。これらの要素は、従業員関連費用の増加および外国為替換算の影響により一部相殺された。

収益合計は、主として米国およびカナダを中心としたシンジケートローンおよびデット・オリジネーション業務の増加を反映して232百万ドル増すなわち3%増となった。米国およびヨーロッパを中心としたM&A活動の増加、ヨーロッパならびにアジアおよびその他の国々における株式トレーディング収益の増加、ならびに投資利益の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、残りの資金調達費用の増加および外国為替換算の影響により一部相殺された。

PCLは、石油およびガス部門を中心とした引当金繰入額の減少（回収額の増加を含む。）（不動産および関連部門の引当金繰入額の増加により一部相殺された。）により265百万ドル減すなわち81%減となった。詳細は、「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、253百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、繰延報奨金の計上時期の変更に係る費用の増加、業績改善による変動報奨金の増加およびコンプライアンス費用の増加を反映している。これらの要素は、外国為替換算の影響により一部相殺された。

## 事業ライン別概観

## コーポレート&amp;インベストメント・バンキング

コーポレート&インベストメント・バンキングは、企業向け貸出し、シンジケートローン、デットおよびエクイティ・オリジネーション、合併・買収（M&A）アドバイザリー業務、顧客証券化および世界の信用業務からなる。デットおよびエクイティ・オリジネーションについては、合意に沿った各グループの寄与度に基づき、コーポレート&インベストメント・バンキングとグローバル・マーケットに収益が配分される。

## &lt;財務業績&gt;

コーポレート&インベストメント・バンキングの収益は、外国為替換算の不利な影響にかかわらず、前年度比306百万ドル増の4,000百万ドルとなった。

投資銀行業務の収益は、248百万ドル増すなわち13%増となった。これは主として、米国における市場シェアの増加に後押しされたシンジケートローン業務の拡大、ならびに米国およびヨーロッパを中心としたM&A活動の増加によるものである。投資利益の増加および北米を中心としたデット・オリジネーション業務の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、米国におけるミュニシパル・バンキングの業績低迷により一部相殺された。

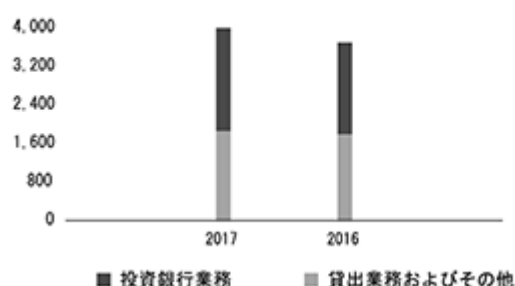
貸出業務およびその他の収益は、与信条件の改善を反映して58百万ドル増すなわち3%増となった。

主要なハイライト	(表39)	
(単位：百万カナダドル)	2017年	2016年
収益合計 <sup>(1)</sup>	\$ 4,000	\$ 3,694
収益の内訳 <sup>(1)</sup>		
投資銀行業務	2,140	1,892
貸出業務およびその他 <sup>(2)</sup>	1,860	1,802
その他の情報		
平均資産	67,900	73,200
貸出金および手形引受けの平均	60,500	65,300

(1) 2017年度のteb調整は、229百万ドル(2016年度は279百万ドル)であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 企業向け貸出業務、顧客証券化業務および世界の信用業務からなる。

収益合計の内訳(単位：百万カナダドル)



## グローバル・マーケット

グローバル・マーケットは、債券、為替、株式販売およびトレーディング、レボ取引および担保付資金調達ならびに商品業務からなる。

### < 財務業績 >

収益合計は、外国為替換算の不利な影響にかかわらず、前年度比105百万ドル増すなわち2%増の4,466百万ドルとなった。

債券、為替および商品業務の収益は、140百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、米国ならびにアジアおよびその他の国々における債券トレーディング収益の増加、北米におけるデット・オリジネーション業務の拡大、ならびに一部の有価証券の処分益によるものである。これらの要素は、全地域で商品・外国為替トレーディング収益が減少したことにより一部相殺された。

エクイティ業務の収益は、63百万ドル減すなわち5%減となった。これは主として、カナダを中心としたエクイティ・オリジネーション業務の減少および米国における現物株業務の取引高の減少によるものである。

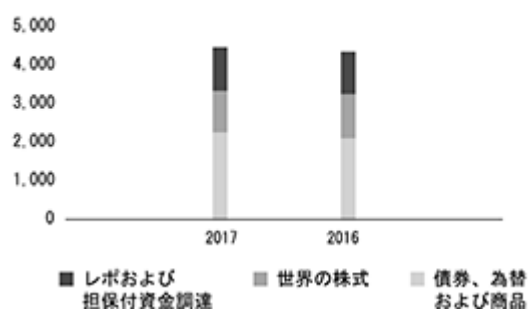
レボおよび担保付資金調達業務の収益は、28百万ドル増すなわち3%増となった。これは主として、株式トレーディング収益の増加（債券トレーディング収益の減少により一部相殺された。）によるものである。

主要なハイライト	(表40)	
(単位：百万カナダドル)	2017年	2016年
収益合計 <sup>(1)</sup>	\$ 4,466	\$ 4,361
収益の内訳 <sup>(1)</sup>		
債券、為替および商品	2,253	2,113
エクイティ	1,084	1,147
レボおよび担保付資金調達 <sup>(2)</sup>	1,129	1,101
その他の情報		
平均資産	435,500	472,100

(1) 2017年度のteb調整は、319百万ドル（2016年度は457百万ドル）であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 内部事業および外部顧客に対する担保付資金調達事業からなる。

収益合計の内訳(単位：百万カナダドル)



## アザー

アザーには、主として米国商業用モーゲージ担保証券およびアジアにおけるストラクチャード・レートからなるレガシー・ポートフォリオが含まれる。近年は、資本を最大限に活用してリスク調整後の利益率を高め、各種商品の流動性リスクを軽減するため、レガシー・ポートフォリオのいくつかを大幅に削減した。当グループのレガシー・ポートフォリオ資産は、前年度比28%減となった。

### <財務業績>

収益は、主として残りの資金調達費用の増加により前年度比179百万ドル減となった。

[前へ](#)

[次へ](#)



**コーポレート・サポート**

コーポレート・サポートは、商品およびサービスを効率的に顧客に提供するために必要な技術上および業務上の基盤を作るテクノロジー&オペレーションズと、財務、人事、リスク管理、内部監査およびその他の機能グループを統轄するファンクションズからなる。コーポレート・サポートの業績は、主として事業セグメントに割り当てられないグループ規模の活動の監視および監督に関する業務を反映している。またコーポレート・サポートには、コーポレート・トレジャリー部門も含まれている。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

**コーポレート・サポート**

(表41)

(単位：百万カナダドル(別段の記載がある場合を除く。))		2017年	2016年
受取利息純額(損失) <sup>(1)</sup>	\$	(139)	\$ (390)
利息以外の収益(損失) <sup>(1)</sup>		(313)	(202)
<b>収益合計<sup>(1)</sup></b>		<b>(452)</b>	<b>(592)</b>
PCL		-	51
利息以外の費用		238	30
<b>税引前純利益(損失)<sup>(1)</sup></b>		<b>(690)</b>	<b>(673)</b>
法人所得税(戻入) <sup>(1)</sup>		(574)	(691)
<b>当期純利益(損失)<sup>(2)</sup></b>	\$	<b>(116)</b>	<b>\$ 18</b>

(1) teb調整後。

(2) 当期純利益は、株主および非支配持分(NCI)の両方による収益を反映している。2017年10月31日に終了した年度におけるNCIによる純利益は、35百万ドル(2016年10月31日に終了した年度は44百万ドル)であった。

このセグメントの活動の性質および連結調整により、年度比の分析は意味がないと考えている。以下は、各期間の業績に影響を与えた重要な項目である。

コーポレート・サポートにおける各期間の収益合計および法人所得税(戻入)には、キャピタル・マーケットに計上されたカナダの課税対象企業配当収入および米国の税額控除投資業務のグロスアップに関連するteb調整の控除が含まれている。収益から控除された金額は、法人所得税(戻入)の同額の増加により相殺された。

2017年10月31日に終了した年度のteb金額は548百万ドルであり、前年度は736百万ドルであった。

以下は、各期間の業績に影響を与えた重要な項目(前述のteb調整の影響を除く。)である。

## &lt;2017年度&gt;

純損失は116百万ドルであった。これは主として、退職費用および関連費用、不利な税金調整(純額)ならびに訴訟費用を反映している。これらの要素は、資産/負債管理により一部相殺された。

## &lt;2016年度&gt;

純利益は18百万ドルであった。これは主として、資産 / 負債管理を反映したものであるが、不利な税金調整（純額）および減損として認識されていない貸出金の貸倒引当金が50百万ドル（税引後37百万ドル）増加したことにより一部相殺された。

---

**四半期財務情報**

---

**第4四半期の業績**

---

## &lt;2017年度第4四半期と2016年度第4四半期との比較&gt;

第4四半期の純利益は2,837百万ドルで、前年度比294百万ドル増すなわち12%増となった。希薄化後EPSは0.23ドル増の1.88ドル、ROEは110bps増の16.6%となった。第4四半期の利益は、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケット、ウェルス・マネジメントおよびインシュアランスの高業績がインベスター&トレジャリー・サービスの減益により一部相殺された時に増加した。

収益合計は、1,159百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、団体年金保険の販売の増加および国際生命保険契約の再編の影響（いずれもPBCAEにおいて大部分が相殺された。）によるものである。パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける取引高の6%増、手数料ベースの平均顧客資産の増加、金利上昇の影響を反映する受取利息純額の増加、ウェルス・マネジメントにおける取引高の増加ならびにキャピタル・マーケットにおける株式トレーディング収益の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、外国為替換算の影響により一部相殺された。

PCL総額は前年度比124百万ドル減、PCL比率は前年度比で10bps改善して17bpsとなった。これは主として、キャピタル・マーケットにおける石油およびガス部門ならびに不動産および関連部門等の引当金繰入額の減少および回収額の増加を反映している。前期は、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）の引当金繰入額も含んでいた。

PBCAEは、740百万ドル増となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、団体年金業務の拡大および国際生命保険契約の再編の影響（いずれも収益において大部分が相殺されている。）を反映している。これらの要素は、主としてクレジット率および割引率の変更ならびに英国を中心とした有利な死亡率の動向を反映する年に一度の保険数理上の仮定の有利な上方修正により一部相殺された。

利息以外の費用は、314百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、ウェルス・マネジメントにおける業績改善による変動報奨金の増加、ならびにパーソナル&コマーシャル・バンキング、インベスター&トレジャリー・サービスおよびウェルス・マネジメントにおけるテクノロジー（デジタル・イニシアチブを含む。）への継続的な投資を反映している。キャピタル・マーケットにおける繰延報奨金の計上時期の変更に係る費用の増加、コーポレート・サポート、ウェルス・マネジメントおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける従業員関係費用（退職費用およびその他の関連費用を含む。）の増加、ならびに不動産ポートフォリオに関連する費用も、この増加に寄与した。これらの要素は、外国為替換算の影響により一部相殺された。

法人所得税費用は、前年度比65百万ドル減となった。法人所得税の実効税率は、より有利な税金調整および利益構成の変化により前年度の23.2%から19.9%に低下した。

## &lt; 2017年度第4四半期と2017年度第3四半期との比較 &gt;

純利益は、従業員関連費用（退職費用を含む。）の減少、インシュアランスにおける主としてクレジット率および割引率の変更ならびに英国を中心とした有利な死亡率の動向を反映する年に一度の保険数理上の仮定の有利な修正、スプレッドの拡大および取引高の2%増に伴うパーソナル&コマーシャル・バンキングの増益、ならびに石油およびガス部門ならびに不動産および関連部門における回収に伴うPCLの減少により、前四半期比41百万ドル増すなわち1%増の2,837百万ドルとなった。これらの要素は、大部分の地域における債券トレーディング収益および株式トレーディング収益の減少、ならびにカナダを中心としたM&A活動の減少によるキャピタル・マーケットの減益等により一部相殺された。手数料ベースの収益の減少、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける事業拡大に伴うマーケティング費用の増加、外国為替換算の影響および当四半期の不利な税金調整もあった。

## 四半期の業績および動向分析

当グループの四半期の業績は、一部事業の季節性、景気全般および市場状況、ならびに他の通貨に対するカナダドルの変動等、数々のトレンドおよび循環的要因の影響を受ける。下表は、最近8四半期（当該期間）における業績をまとめたものである。

四半期の業績 <sup>(1)</sup>		(表42)							
(単位：百万カナダドル (1株当たりの金額および%の数値を除く。))	2017年				2016年				
	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	
受取利息純額	\$ 4,361	\$ 4,257	\$ 4,198	\$ 4,324	\$ 4,187	\$ 4,123	\$ 4,025	\$ 4,196	
利息以外の収益 <sup>(2)</sup>	6,162	5,831	6,214	5,322	5,177	6,229	5,597	5,261	
<b>収益合計<sup>(2)</sup></b>	<b>\$ 10,523</b>	<b>\$ 10,088</b>	<b>\$ 10,412</b>	<b>\$ 9,646</b>	<b>\$ 9,364</b>	<b>\$ 10,352</b>	<b>\$ 9,622</b>	<b>\$ 9,457</b>	
PCL	234	320	302	294	358	318	460	410	
PBCAE	1,137	643	1,090	183	397	1,210	988	829	
利息以外の費用 <sup>(2)</sup>	5,611	5,537	5,331	5,315	5,297	5,188	4,983	5,058	
<b>税引前純利益</b>	<b>\$ 3,541</b>	<b>\$ 3,588</b>	<b>\$ 3,689</b>	<b>\$ 3,854</b>	<b>\$ 3,312</b>	<b>\$ 3,636</b>	<b>\$ 3,191</b>	<b>\$ 3,160</b>	
法人所得税	704	792	880	827	769	741	618	713	
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 2,837</b>	<b>\$ 2,796</b>	<b>\$ 2,809</b>	<b>\$ 3,027</b>	<b>\$ 2,543</b>	<b>\$ 2,895</b>	<b>\$ 2,573</b>	<b>\$ 2,447</b>	
EPS - 基本的	\$ 1.89	\$ 1.86	\$ 1.86	\$ 1.98	\$ 1.66	\$ 1.88	\$ 1.67	\$ 1.59	
- 希薄化後	1.88	1.85	1.85	1.97	1.65	1.88	1.66	1.58	
<b>各セグメントの純利益（損失）</b>									
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,404	\$ 1,399	\$ 1,360	\$ 1,592	\$ 1,275	\$ 1,322	\$ 1,297	\$ 1,290	
ウェルス・マネジメント	491	486	431	430	396	388	386	303	
インシュアランス	265	161	166	134	228	364	177	131	
インベスター&トレジャーリー・サービス	156	178	193	214	174	157	139	143	
キャピタル・マーケット	584	611	668	662	482	635	583	570	
コーポレート・サポート	(63)	(39)	(9)	(5)	(12)	29	(9)	10	
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 2,837</b>	<b>\$ 2,796</b>	<b>\$ 2,809</b>	<b>\$ 3,027</b>	<b>\$ 2,543</b>	<b>\$ 2,895</b>	<b>\$ 2,573</b>	<b>\$ 2,447</b>	
継続事業からの法人所得税の実効税率	19.9%	22.1%	23.9%	21.5%	23.2%	20.4%	19.4%	22.6%	
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額	\$ 0.792	\$ 0.770	\$ 0.746	\$ 0.752	\$ 0.757	\$ 0.768	\$ 0.768	\$ 0.728	

(1) 他の通貨に対するカナダドルの変動は、当期における当グループの連結業績に影響を及ぼした。

(2) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

#### < 季節性 >

季節的要因は、一部四半期において当グループの業績に影響を与える場合がある。歴史的に見て、第1四半期は、キャピタル・マーケット事業が好調になる。第2四半期は、その他の四半期より日数が少ないため、一般的に受取利息純額および一部の費目は少なくなる。第3四半期および第4四半期は、顧客活動が低下する夏季を含むため、キャピタル・マーケットの仲介業務およびウェルス・マネジメントの投資運用業務の業績にマイナスの影響が生じることがある。

#### < 当グループの連結業績に影響を及ぼす特定項目 >

- ・ 2017年度第1四半期の業績には、モネリスの米国事業売却に関連する当グループ分の212百万ドル（税引前および税引後）の利益が含まれている。
- ・ 2016年度第3四半期の業績には、アビバに対するRBCジェネラル・インシュアランス・カンパニーの売却に関連する287百万ドル（税引後235百万ドル）の利益が含まれている。

#### < 動向分析 >

カナダ経済は、2016年5月に発生したアルバータ州の山火事の影響後の原油価格の回復およびエネルギーセクターの好業績により製造業セクターと鉱業セクターが反発したため当該期間中に概ね回復し、2016暦年度第2四半期以来の拡大となった。特に、本年のこれまでの好調な拡大は、力強い雇用拡大、低金利および住宅価格の上昇による資産効果の中での消費支出の堅調な伸びを反映するものであった。2017年上半期の好調な拡大のため、BoCは翌日物金利を7月に一度、また9月に再度引き上げた。米国経済も、家計の賃金上昇、力強い雇用拡大、消費意欲の継続および企業の設備投資の増加により当該期間中に拡大した。経済情勢の改善に伴い、2017年6月、Fedは当該期間中に3度目となる金利の誘導目標範囲の引き上げを行った。株式相場はエネルギーセクターを中心に2016年に見られた落ち込みからの回復が続いたため、2017年の年初以降は世界の市場が押し上げられた。詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

利益は、取引高の堅調な増加（当該期間の大部分におけるスプレッドの縮小により一部相殺された。）を反映するカナディアン・バンキングの業績、手数料ベースの収益の増加、ならびに2017年度第1四半期のモネリスの米国事業売却による当グループ分の利益に牽引され、当該期間中は概ね増加傾向にあった。ウェルス・マネジメンの業績は、主として順調な資本増価および純売上高、取引高の増加、ならびに2017年度第1四半期以降の米国金利上昇の影響による手数料ベースの平均顧客資産の増加を反映している。シティ・ナショナルの買収による業績は、2016年度第1四半期以降のウェルス・マネジメント・セグメントに反映されており、買収以降は拡大傾向にある。キャピタル・マーケットの業績は、顧客活動の増加および市況の全般的な改善に後押しされたコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットの高業績に牽引され、当該期間中は増加傾向となった。2016年度第4四半期の低迷は、主として米国およびヨーロッパを中心としたトレーディング収益の減少、ならびにカナダにおけるエクイティ・オリジネーションの減少によるものである。インシュアランス・セグメントの業績は、前述の2016年度第3四半期の住宅保険および自動車保険の組成事業の売却益により影響を受けた。インベスター&トレジャリー・サービスの業績は、信用スプレッドの縮小ならびに金利および外国為替相場の有利な動きを反映する2016年度第1四半期以降の資金調達および流動性利益の増加により、当該期間中は概ね拡大傾向であった。

収益は、カナディアン・バンキング事業における取引高および手数料ベースの収益の堅調な増加を反映して当該期間中は概ね増加した。2017年度第1四半期は、前述のモネリスの米国事業の売却益から恩恵を受けた。ウェルス・マネジメンの収益は、主として手数料ベースの平均顧客資産の増加およびシティ・ナショナルの統合（取引高の増加および2017年度第1四半期以降の米国金利上昇の影響を反映して受取利息純額が増加した。）により概ね増加傾向であった。キャピタル・マーケットは、2016年度第1四半期以降の信用スプレッドの安定化に伴う当該期間（市場のボラティリティの縮小により影響を受けた2017年度下半期を除く。）中の債券トレーディングの増加から恩恵を受けた。当該期間中の全般的なカナダドル安による外国為替換算の有利な影響は、過去2四半期中のカナダドル高により一部相殺された。保険収益は、主として当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）による影響を受けたが、前述の2016年度第3四半期における住宅保険および自動車保険の組成事業の売却益ならびに第4四半期における年に一度の有利な保険数理上の調整から恩恵を受けた。

ポートフォリオの信用の質は、当該期間中に概ね改善した。2016年度の最初の2四半期には、主として原油価格の低迷が続いた影響および経済全体の不確実性を反映してキャピタル・マーケット事業およびカナディアン・バンキング事業に係るPCLの増加を記録した。キャピタル・マーケットおよびカナディアン・バンキングのポートフォリオに関する引当金繰入額および回収額の減少により、2017年度のPCLは減少傾向となった。

PBCAEは、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（収益において大部分が相殺された。）を含むため四半期ごとに変動した。また、PBCAEは事業拡大により増加したほか、保険数理上の債務の調整および当該期間中の保険金コストにより影響を受けた。

当グループでは経営効率化に向けた活動を引き続き重視しているが、利息以外の費用は、主として事業拡大を支えるために、また2016年度第1四半期以降はシティ・ナショナルの統合により当該期間中は概ね増加傾向にあった。2017年度の利息以外の費用の増加は、主としてウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける業績改善による変動報酬金の増加を反映しており、2017年度第3四半期の退職費用の増加により影響を受けた。テクノロジー（デジタル・イニシアチブを含む。）への継続的な投資を反映する事業拡大に伴う費用の増加、ならびに2017年度第1四半期の販売目的で保有していた不動産に係る減損も、この増加に寄与した。当該期間中の全般的なカナダドル安による外国為替換算の不利な影響は、過去2四半期中のカナダドル高により一部相殺された。

法人所得税の実効税率は、主として税率の異なる法域において計上した所得の水準が変化したこと、および課税優遇措置を受ける収入源から生じる所得の水準が変動したことを反映して当該期間中に変動した。法人所得税の実効税率は、2017年度の税引前利益の増加および非課税所得の減少により当該期間中に全般的に影響を受けている。

前述の特定項目を除く業績は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

## 財政状態

### 要約貸借対照表

下表は、当グループの要約貸借対照表を示したものである。

(表43)		
(単位：百万カナダドル)	2017年	2016年
<b>資産<sup>(1)</sup></b>		
現金および預け金	\$ 28,407	\$ 14,929
利付銀行預け金	32,662	27,851
有価証券	218,379	236,093
売却し条件付購入資産および借入有価証券担保金	220,977	186,302
貸出金		
リテール	385,170	369,470
ホールセール	159,606	154,369
貸倒引当金	(2,159)	(2,235)
その他 - デリバティブ	95,023	118,944
- その他 <sup>(2)</sup>	74,788	74,535
<b>総資産</b>	<b>\$ 1,212,853</b>	<b>\$ 1,180,258</b>
<b>負債<sup>(1)</sup></b>		
預金	\$ 789,635	\$ 757,589
その他 - デリバティブ	92,127	116,550
- その他 <sup>(2)</sup>	247,398	224,745
劣後無担保社債	9,265	9,762
<b>負債合計</b>	<b>1,138,425</b>	<b>1,108,646</b>
<b>株主に帰属する株式</b>	<b>73,829</b>	<b>71,017</b>
非支配持分	599	595
<b>資本合計</b>	<b>74,428</b>	<b>71,612</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>\$ 1,212,853</b>	<b>\$ 1,180,258</b>

(1) 外貨建て資産および債務は、カナダドルに換算されている。

(2) その他 - その他の資産および負債は、それぞれ個別分離運用型基金純資産および負債を含む。

< 2017年度と2016年度との比較 >

総資産は、前年度比330億ドル増すなわち3%増となった。外国為替換算の影響により、総資産は330億ドル減少した。

現金および預け金は、主として流動性リスク・資金調達リスクの管理を反映する中央銀行への預金の増加により130億ドル増となった。

利付銀行預け金は、主として中央銀行への預金の増加を反映して50億ドル増すなわち17%増となった。

有価証券は、180億ドル減すなわち8%減となった。これは主として、株式売買ポジションの減少、流動性リスク・資金調達リスクの管理を反映する政府債券の減少および外国為替換算の影響によるものである。これらの要素は、事業活動に伴う社債の増加により一部相殺された。

売戻し条件（逆レポ）付購入資産および借入有価証券担保金は、主として顧客活動および事業活動の増加（ネットティングの増加および外国為替換算の影響により一部相殺された。）により350億ドル増すなわち19%増となった。

貸出金は、210億ドル増すなわち4%増となった。これは主として、顧客活動の増加を反映してカナダにおいて住宅担保ローンの取引高が引き続き増加したこと、および事業拡大に牽引されてホールセール貸出金が増加したこと（外国為替換算の影響により一部相殺された。）によるものである。

デリバティブ資産は、240億ドル減すなわち20%減となった。これは主として、金利スワップの公正価値の減少および外国為替換算の影響（金利スワップのネットティングの減少により一部相殺された。）によるものである。

その他の資産は、ほぼ横ばいであった。

総負債は、300億ドル増すなわち3%増となった。外国為替換算の影響により、総負債は330億ドル減少した。

預金は、320億ドル増すなわち4%増となった。これは主として、顧客活動の増加に牽引された企業預金およびリテール預金の増加、資金需要に後押しされた定期債の発行の増加、ならびに顧客活動の増加による銀行預金の増加によるものである。これらの要素は、外国為替換算の影響により一部相殺された。

デリバティブ負債は、240億ドル減すなわち21%減となった。これは主として、金利スワップの公正価値の減少および外国為替換算の影響（金利スワップのネットティングの減少により一部相殺された。）によるものである。

その他の負債は、230億ドル増すなわち10%増となった。これは主として、事業活動および顧客活動を反映する買戻契約の増加（空売りした有価証券に関連する債務の減少により一部相殺された。）によるものである。

資本合計は、主として配当を除く利益を反映して30億ドル増すなわち4%増となった。

## オフバランス・シート処理

当グループは、通常の営業過程において、会計上の目的のため連結貸借対照表に計上されない様々な金融取引を行っている。オフバランス・シート取引は、通常、当グループおよび当グループの顧客の利益のために、リスク管理、資本管理および資金管理の目的で行われる。これらには、組成された企業との取引が含まれ、信用保証の授与が含まれることもある。これらの取引は、その他のリスクの中でもとりわけ「リスク管理」の項に記載されている様々な市場、信用、流動性および資金調達リスクの発生につながる。

当グループは、金融資産を証券化し、また顧客がその金融資産を証券化する際の支援として、組成された企業を活用している。これらの事業体は事業会社ではなく、通常は従業員も有さず、当グループの連結貸借対照表には計上している場合もあればしていない場合もある。

通常業務の過程において、当グループは認識の中止の対象となり得る多様な金融取引に従事している。当グループは、当グループが金融資産に関連するほとんどすべてのリスクおよび経済価値または支配を第三者に移転しているかの判断にあたり認識の中止のルールを適用している。取引が特定の基準を満たした場合、かかる取引については当グループの連結貸借対照表上で完全にまたは部分的に認識を中止される。

### < 金融資産の証券化 >

当グループでは、主として資金源を分散し、流動性を高めるため、および資本目的のために、クレジットカード債権、住宅担保ローンおよび商業用不動産担保ローンならびに債券参加証書を定期的に証券化する。当グループはまた、当グループの売却およびトレーディング活動の一環として、住宅担保ローンおよび商業用不動産担保ローンを証券化する。

当グループは、クレジットカード債権を、連結している組成された企業を通じてリボルビング・ベースで証券化している。単身および家族住宅担保ローンは国民住宅法モーゲージ担保証券（NHA MBS）プログラムに基づいて証券化している。当グループは認識の中止の基準を満たさないため、当グループの証券化活動の大部分は、当グループの連結貸借対照表に計上されている。2017年10月31日現在、当グループは、NHAおよび住宅担保ローンの両方が第三者に売却され、実質的にすべてのリスクおよび経済価値が移転される結果となり、12億ドル（2016年10月31日現在は0ドル）のモーゲージの認識を中止した。詳細は、2017年度連結財務諸表に対する注記6および注記7を参照のこと。

当グループでは、カナダ社会住宅制度のNHA MBSプログラムを通じて定期的に住宅担保ローンの証券化を行っており、これについては第三者投資家に売却された時点で連結貸借対照表における認識を中止する。当グループは2017年度中、13百万ドル（2016年10月31日現在は0ドル）のカナダ社会住宅制度の住宅担保ローンを証券化した。



また当グループでは、分散効果、レバレッジおよび債務回収率等一定の基準を満たした担保プールによって組成された企業（うち1つは当グループの出資による。）に売却することで、商業用不動産担保ローンを定期的に証券化している。商業用不動産担保ローンを証券化すると、証券化された資産の所有にかかるほぼすべてのリスクと経済価値が移転するため、連結貸借対照表における認識は中止される。2017年10月31日に終了した年度中、当グループは407百万ドル（2016年10月31日現在は700百万ドル）の商業用不動産担保ローンを証券化した。譲渡された資産に対する当グループの継続的関与は、売却した一定の商業用不動産担保ローンのサービシングに限定される。2017年10月31日現在、これらの証券化活動に関しては、商業用不動産担保ローンが14億ドル（2016年10月31日現在は13億ドル）残っており、サービスが継続している。

過年度には債券証券化活動にも参加し、国債、政府関係債および社債を購入し、これらの債券を参加証書を発行する信託にリパッケージし、第三者投資家に売却した。債券を証券化すると、証券化された資産の所有にかかるほぼすべてのリスクと経済価値が移転するため、連結貸借対照表における認識は中止される。譲渡された資産に対する当グループの継続的関与は、原証券のサービシングに限定される。2017年10月31日現在、かかる過年度の証券化活動に関する債券参加証書は、49百万ドル（2016年10月31日現在は81百万ドル）残っていた。

#### < 非連結の組成された企業への関与 >

当グループは、顧客の金融資産の証券化、投資商品の作成およびその他のストラクチャード・ファイナンス等、顧客の資金調達需要および投資ニーズに応えるため、通常の営業過程で組成された企業との多様な金融取引を行っている。

当グループは、第三者保証、クレジット・デフォルト・スワップおよび担保等の信用リスク軽減ツールを用いて、証券化を通じて引き受けたリスクおよび再証券化エクスポージャーを軽減することができる。証券化および再証券化エクスポージャーの信用の質を監視するために用いるプロセスとして、その他の方法の中でも特に、原資産の実績データの評価を行っている。格付は四半期ごとに確認し、少なくとも年1回は新たな格付を正式に確認または決定する。リスク管理業務についての詳細は、「リスク管理」の項を参照のこと。

以下は、特定の重要な非連結の組成された企業に関する当グループの活動の記述である。連結および非連結の組成された企業に対する当グループの持分についての詳細は、2017年度連結財務諸表に対する注記7を参照のこと。

#### RBCが管理するマルチセラー・プログラム

当グループは、主として顧客の金融資産の証券化に使用されているマルチセラー・プログラムを管理している。顧客が当グループのマルチセラー・プログラムを活用する主たる理由は、資金源を分散すること、および質の高い担保価値を利用して調達コストを抑えることである。これらのプログラムは有利な収益の流れおよびリスク調整後収益を提供してくれる。

当グループは、マルチセラー・プログラムに対して、取引のストラクチャリング、管理、バックストップ流動性ファシリティおよび部分的信用補完等のサービスを提供している。かかるすべてのサービスに対する収益は、当年度は287百万ドル（2016年10月31日現在は252百万ドル）となった。

バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの形によるプログラムへのコミットメント総額は、下表に示すとおりである。これらのファシリティにおけるコミットメント総額は、購入契約に基づきプログラムが購入しなければならない可能性のある資産の最大総額を超過している。この結果、バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの損失に対する最大エクスポージャーは、これらのファシリティのコミットメント総額を下回る。

流動性および信用補完ファシリティ (表44)									
2017年10月31日現在					2016年10月31日現在				
(単位: 百万カナダドル)	約定済名目 金額 <sup>(1)</sup>	割当名目 金額	未履行 貸出金 <sup>(2)</sup>	損失への 最大エク スポージャー <sup>(3)</sup>	約定済名目 金額 <sup>(1)</sup>	割当名目 金額	未履行 貸出金 <sup>(2)</sup>	損失への 最大エク スポージャー <sup>(3)</sup>	
バックストップ流動性 ファシリティ	\$ 38,622	\$ 35,981	\$ 371	\$ 36,352	\$ 39,462	\$ 36,494	\$ 733	\$ 37,227	
信用補完ファシリティ	2,270	2,270	-	2,270	2,235	2,235	-	2,235	
合計	\$ 40,892	\$ 38,251	\$ 371	\$ 38,622	\$ 41,697	\$ 38,729	\$ 733	\$ 39,462	

(1) 約定済の融資限度合計に基づく。

(2) 貸倒引当金および貸倒損失控除後の金額。

(3) 上記表には、マルチセラー・プログラムの持分による損失への最大エクスポージャー総額を構成する、デリバティブ資産の公正価値17百万ドル（2016年10月31日現在は11百万ドル）が含まれていない。詳細は、2017年度連結財務諸表に対する注記7を参照のこと。

2017年10月31日現在、当グループが提供するバックストップ流動性ファシリティの想定元本は、前年度比840百万ドル減すなわち2%減となった。マルチセラー・プログラムに提供したバックストップ流動性ファシリティの前年度と比較した金額の減少は、主として外国為替換算の影響を反映している。当グループが提供する部分的信用補完ファシリティの想定元本は、前年度比35百万ドル増となった。信用補完ファシリティの増加は、顧客の利用が増加したことを反映している。バックストップ流動性ファシリティに基づきマルチセラー・プログラムに拡大された貸出金の総額は、主として元本の返済および外国為替換算の影響により前年度比362百万ドル減となった。

## 顧客の種類別による損失への最大エクスポージャー

(表45)

	2017年10月31日現在			2016年10月31日現在		
	合計			合計		
(単位: 百万)	(米ドル)	(カナダドル)	(カナダドル)	(米ドル)	(カナダドル)	(カナダドル)
<b>証券化資産残高</b>						
クレジットカード	\$ 4,058	\$ 510	\$ 5,745	\$ 5,057	\$ 510	\$ 7,292
自動車ローンおよびリース	10,597	3,113	16,783	9,489	2,646	15,372
学資ローン	1,747	-	2,253	2,352	-	3,154
売掛金	2,358	-	3,042	2,002	51	2,736
資産担保証券	287	-	371	547	-	734
設備債権	1,402	-	1,809	1,428	-	1,915
消費者ローン	1,267	-	1,634	1,470	-	1,971
ディーラー在庫品担保債権	939	852	2,064	760	903	1,922
フリート金融債権	766	306	1,294	914	306	1,532
保険料	134	163	336	-	163	163
住宅担保ローン	-	1,377	1,377	-	1,122	1,122
トランスポーター・						
ファイナンス	1,346	179	1,914	1,041	153	1,549
<b>合計</b>	\$ 24,901	\$ 6,500	\$ 38,622	\$ 25,060	\$ 5,854	\$ 39,462
<b>カナダドル換算額</b>	\$ 32,122	\$ 6,500	\$ 38,622	\$ 33,608	\$ 5,854	\$ 39,462

当グループの全体的なエクスポージャーは、主として外国為替換算の影響を反映して前年度比2.1%減となった。同様に、マルチセラー・プログラムの資産合計は、主としてクレジットカードおよび学資ローンの資産区分における減少を受けて、前年度比831百万ドル減すなわち2.1%減となった。これらは自動車ローンおよびリースならびにトランスポーター・ファイナンスの資産区分における増加により一部相殺された。マルチセラー・プログラムの資産100%（前年度と同等）は、A以上の内部格付を有していた。非連結マルチセラー・プログラムによって資金を調達したすべての取引は、外部格付機関のものとほぼ同等の格付システムを用いて、内部で格付を行っている。

マルチセラー・プログラムが行うすべての取引については、複数の独立債券格付機関が審査を行っている。2つの米国のマルチセラー・プログラムが資金を調達する取引は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（ムーディーズ）、スタンダード＆プアーズ（S&P）およびフィッチ・レーティングス（フィッチ）による審査を受けている。1つの米国のマルチセラー・プログラムにおける取引は、S&Pの審査を受けている。カナダのマルチセラー・プログラムにおける取引は、DBRSおよびムーディーズによる審査を受けている。また、適格格付機関はそれぞれ、月1回、現行の取引の業績を検討し、プログラムに関するポートフォリオおよびプログラムの情報について詳述した報告書を発行することができる。

2017年10月31日現在、プログラムが発行した資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）の総額は、前年度比44百万ドル増すなわち0.2%増の248億ドルとなった。マルチセラー・プログラムが発行したABCPの金額が前年度より増加したのは、主として外国為替換算により一部相殺された顧客利用率の増加によるものである。ABCPの格付を行う格付機関は、発行総額の70%（2016年10月31日現在は67%）を最高区分に格付し、残る金額を上から2番目の区分に格付した。

2014年10月、米国連邦規制当局は、資産担保証券について、1934年証券取引所法第15条Gの信用リスク保持要件（ドッド・フランク法第941条により追加された。）に関する規制を採用した（リスク保持ルール）。当グループはリスク保持ルールを遵守するため、RBCが管理する米国マルチセラー・プログラムのABCPを、その時の発行済みABCPの元本総額の最低5%および流動性ローン契約に基づく融資金額に相当する金額分、保有している。2017年10月31日現在、リスク保持ルールを遵守するために購入したABCPの公正価値は10億ドル（2016年10月31日現在は670百万ドル）であった。この保有残高は、連結貸借対照表上、有価証券 - 売却可能に分類される。

また当グループは、プログラム全体の流動性を促進するために、マルチセラー・プログラムが発行したABCPを販売代理人の資格で購入する。2017年10月31日現在、保有残高の公正価値は2百万ドルで、前年度比3百万ドル減となった。保有残高の変動は、通常のトレーディング活動によるものである。この保有残高は、連結貸借対照表上、有価証券 - トレーディングに分類される。

## ストラクチャード・ファイナンス

当グループは、学資ローンに対する長期投資資金を、短期優先債および劣後債の発行によって調達する一部の信託の金利入札証券（ARS）に投資を行っている。2017年10月31日現在、これらのARS信託のうち損失に対する最大エクスポージャーは443百万ドル（2016年10月31日現在は549百万ドル）であった。当グループの損失に対する最大エクスポージャーの減少は、主として外国為替換算の影響に関連している。ARS投資からの受取利息は、受取利息純額に計上され、当年度は9.8百万ドル（2016年10月31日現在は6.3百万ドル）であった。

当グループは、当グループが持分を有するが、テンダー・オプション・ボンド（TOB）信託の発行する残りの証券を第三者が保有しているため連結していない特定の地方債TOB信託に対しても、流動性ファシリティを提供している。2017年10月31日現在、かかる非連結地方債TOB信託の損失に対する最大エクスポージャーは1,727百万ドル（2016年10月31日現在は1,640百万ドル）であった。前年度に比べ、損失に対する最大エクスポージャーが増加したのは、主として追加のTOB信託によるものである。これらの事業体に対する流動性ファシリティの提供による手数料による収益（利息以外の収益に計上）は、当年度中5.1百万ドル（2016年10月31日現在は4.7百万ドル）であった。

当グループは、第三者が融資を受け、定期ローン担保証券を発行するために設立した個別かつ非関連の組成された企業に対して、シニア・ウェアハウス・ファイナンスングを行っている。定期ローン担保証券の売却益の一部は、当グループが提供するシニア・ウェアハウス・ファイナンスングの完済に充てられる。2017年10月31日現在、当グループのシニア・ウェアハウス・ファイナンスング・ファシリティの残高に関する損失に対する最大エクスポージャーは263百万ドル（2016年10月31日現在は141百万ドル）であった。前年度と比較した損失に対する最大エクスポージャーの増加は、新たなファイナンスング・ファシリティの追加に関連している。当グループは、非連結の組成された企業に対して貸出金を取得するためのシニア・ファイナンスングを行っている。2017年10月31日現在、当グループのシニア・ファイナンスング・ファシリティの残高に関する損失に対する最大エクスポージャーは、12億ドル（2016年10月31日現在は13億ドル）であった。

## 投資ファンド

当グループは、主として顧客に対して参照ファンドの希望エクスポージャーを提供するために、ヘッジ・ファンドに対する投資を行っている。当グループが参照ファンドに投資することで、当該ファンドに対するエクスポージャーは、同時にデリバティブ取引を通じて顧客にも移転する。参照ファンドにおける損失に対する最大エクスポージャーは、当該ファンドに対する投資額を限度とする。2017年10月31日現在、損失に対する最大エクスポージャーは、29億ドル（2016年10月31日現在は26億ドル）となった。

当グループは、一部の第三者投資ファンドに対しても流動性ファシリティを提供している。これらのファンドは、無担保の変動配当優先株式を発行したり、免税債のポートフォリオに投資を行ったりしている。2017年10月31日現在、これらのファンドに対する最大エクスポージャーは、268百万ドル（2016年10月31日現在は764百万ドル）であった。最大エクスポージャーが前年度より減少したのは、主としていくつかの第三者投資ファンドの清算によるものである。

## 第三者証券化ビークル

当グループは、組成された企業である非連結第三者証券化ビークルに、持分を有している。当グループは、他の金融機関と同様、これらの事業体に対して、最大コミットメントを上限に資金提供を行う義務を有し、様々な信用補完を行った上で、対象となる資産の貸倒リスクを負う。2017年10月31日現在、これらの事業体における損失に対する最大エクスポージャーは61億ドル（2016年10月31日現在は90億ドル）であった。損失に対する最大エクスポージャーが前年度と比較して減少したのは、これらの事業体の証券化資産の減少および外貨換算の影響によるものである。これらの投資に関連して計上される受取利息および利息以外の収益は、87百万ドル（2016年10月31日現在は95百万ドル）であった。

### < 保証、リテールおよび商業コミットメント >

当グループは、顧客に対して保証およびコミットメントを提供しており、それにより、当グループは流動性リスクおよび資金調達リスクにさらされている。2017年10月31日現在、コミットメントおよび保証商品に関して支払わなければならない可能性のある最大額は、3,558億ドル（前年度は3,398億ドル）であった。前年度よりも増加したのは、主として有価証券貸付補償およびその他の信用関連のコミットメントの双方に関する事業拡大に関連するが、外国為替換算の影響により一部相殺された。保証およびコミットメントについての詳細は、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項および2017年度連結財務諸表に対する注記25を参照のこと。

---

## リスク管理

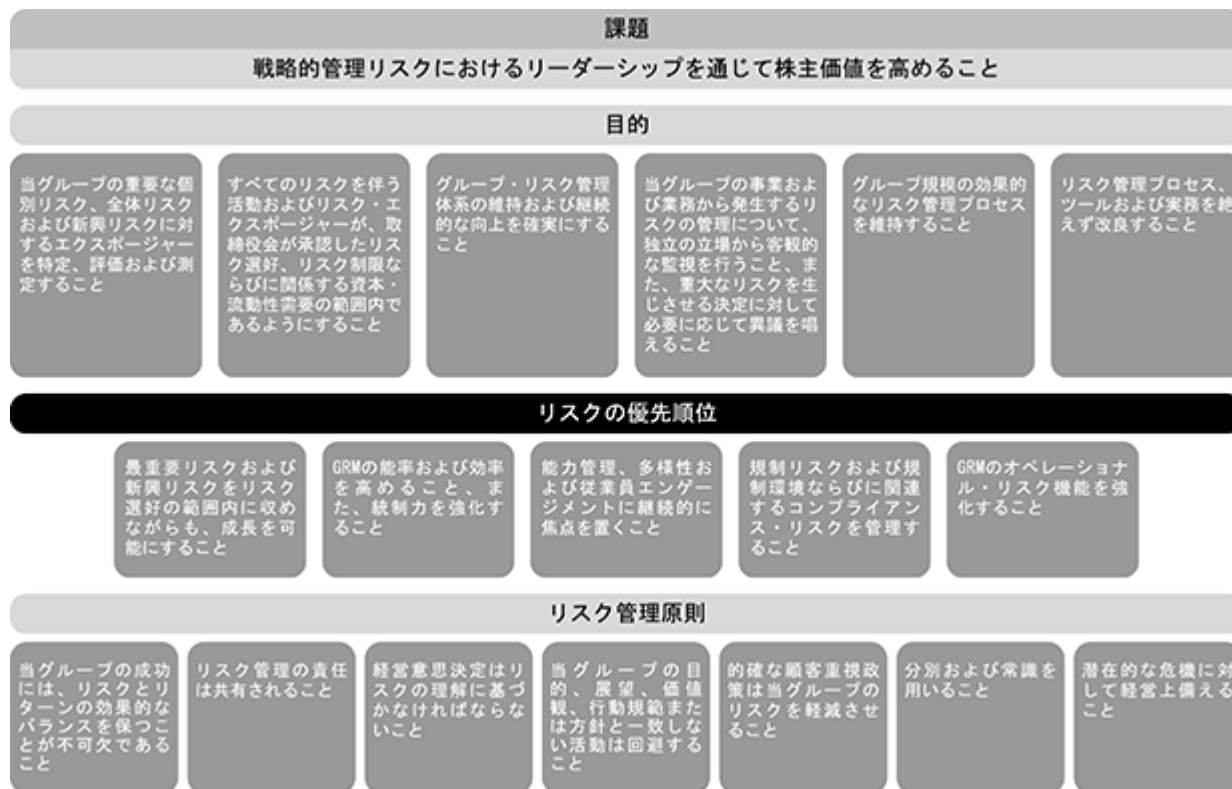
---

### 概要

---

リスク管理能力は、RBCの重要な機能であり、当グループの強固なリスク管理行動およびリスク文化ならびに効果的なリスク管理アプローチによってサポートされている。当グループのリスクの定義は、期待利益に対する実際の利益の変動、自己資本比率または流動性に関する損失または望ましくない結果の可能性である。組織設計およびガバナンス・プロセスにより、サポートする事業からのグループ・リスク・マネジメント（GRM）機能の独立性が確保されている。

当グループは、事業活動および取引が、引き受けたリスクに見合う収益を生み、当グループのリスク選好の範囲内に収まるようにすることで、リスクの管理を行っている。リスク選好は、グループ・リスク選好体系の遵守により、RBCで一括管理されている。主要なリスク・カテゴリーには、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、規制コンプライアンス・リスク、戦略リスク、評判リスク、法的リスクおよび規制環境リスク、競争リスク、ならびにシステミック・リスクが含まれる。



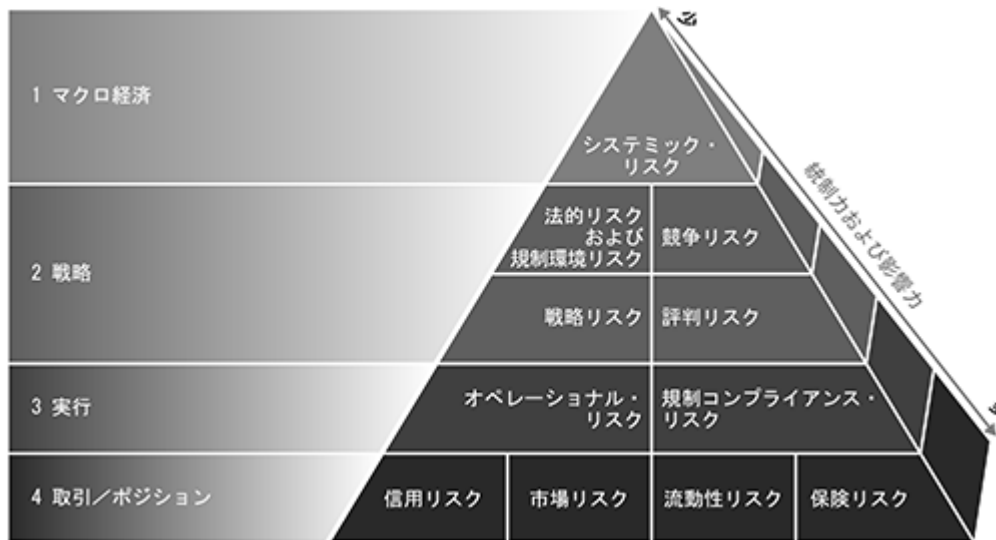
#### < 2017年度の成果 >

当グループは、2017年度を通して、下記を行った。

- ・ 最重要リスクおよび新興リスクをリスク選好の範囲内に留めながら成長を可能にした。
- ・ PCL比率合計が21bps、またGIL比率が46bpsとそれぞれ前年度比で 8 bpsおよび27bps低下し、高い信用力を維持した。
- ・ 規制要件を十分上回る高い自己資本比率および流動性比率を維持した。
- ・ 主要なオペレーショナル・リスク発生事由を回避した。
- ・ ストレス・テストの性能およびリスク分析体系を強化した。
- ・ リスク管理行動およびリスク文化に関する基準の強化を継続した。
- ・ 米国地域のリスク組織を拡充した。

## <リスク・ピラミッド>

当グループのリスク・ピラミッドは、主要なリスクを特定および分類し、既存の事業、新規の事業、商品またはプロジェクトならびに買収および提携におけるリスクを特定および評価するための共通言語および規律を規定する。リスク・ピラミッドは、GRMにより管理され、すべての主要なリスクが反映され、適切に分類されていることを確認するため、定期的に見直される。リスク・ピラミッドへの主要なリスクの配置は2つの主たる基準、すなわちリスク・ドライバーと統制力および影響の程度の相関関係である。



## リスク・ドライバー

リスク・ドライバーは、当グループのリスクのうち1つ以上のリスクが顕在化するか否かに強い影響を及ぼす主要な要因であり、以下を含む。

1. マクロ経済：マクロ経済環境における悪影響は、当グループが営業活動を行っている地域の実体経済または金融システムの一部もしくは全体の崩壊を引き起こす可能性がある。カナダの住宅市場の悪化、地政学的環境の急変または中国の深刻な景気減速等が例に挙げられる。その結果、収益減少だけでなく、信用リスク、市場リスクまたはオペレーショナル・リスクの損失を引き起こす可能性がある。
2. 戦略：事業戦略は、当グループのリスク選好の主要なドライバーであり、その結果として、当グループが行う戦略的な選択および資本配分が、当グループのリスク特性の変動を左右する。買収、新興の競合他社がもたらす脅威への対応および規制体系の変更案への対処等が例に挙げられる。これらの選択は、当グループの収益構成にも影響を与え、収益の変動性および損失吸収能力に対する当グループのエクスポージャーに影響を及ぼす。
3. 実行：当グループは、全世界で行う営業活動の複雑性および範囲を背景に、不正行為、マネー・ロンダリング防止、サイバー・セキュリティおよび行動/受託者リスクを含む、オペレーショナル・リスクおよび規制コンプライアンス・リスクにさらされる。
4. 取引/ポジション：このリスク・ドライバーは、より伝統的なリスクの視点を表す。これには、当グループが日々実施する貸出取引やオンバランス・シート・ポジションから生じる信用損失または市場損失のリスクが含まれる。

## 統制力および影響力

リスク・カテゴリーは、当グループが各リスクに対して有すると考えられる統制力および影響力の相対的程度に応じて、ピラミッドの上層から下層に分類される。

当グループのリスク・ピラミッドの最下層のリスク・カテゴリーは、当グループが最も確実に統制でき、かつ、影響力を有するリスクである。当グループはこれらのリスクを理解し、それらを引き受けることで収益を得る。それらリスクは信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび保険リスクである。オペレーショナル・リスクおよび規制コンプライアンス・リスクについては、当グループがより確実に統制でき、かつ、影響力を有するとみなされてはいるものの、他の容易に統制可能なリスクより上の層に位置付けられている。この位置付けは、人材、システムおよび外的事象に関連する統制可能性のレベルによるものである。

当グループのリスク・ピラミッドの最上層にはシステミック・リスクが位置し、概して、当グループが業務を営む事業環境から発生するリスクとしては最も統制しにくい種類とみなされている。しかし、当グループは、分散型の事業モデルおよび資金調達源、金融危機管理戦略およびプロトコル、ストレス・テスト・プログラムならびに商品の多様化および地理的分散化等、システミック・リスクの影響を軽減するための方策を講じている。いくらか統制可能と見られる法的リスクおよび規制環境リスクならびに競争リスクは、一企業体として、ならびにカナダおよび世界の金融サービス産業において活動する一関係者として、影響力を及ぼすことができる。



## グループ・リスク管理

取締役会および上級管理職の監督の下、グループ・リスク管理体系は、グループが直面する重大なリスクの特定、評価、測定、統制、監視および報告を含む、リスク管理に関するグループ規模のプログラム概要を規定する。リスク選好では、当グループが引き受ける能力および意思があるのは「どのような」リスクかが設定され、リスク管理行動およびリスク文化に、当グループがそうしたリスクを「どのように」引き受けることを見込んでいるかが明確に記載される。

### < リスク・ガバナンス >

リスク・ガバナンス・モデルは十分に整備されている。取締役会は、リスク管理体系の適用状況の監視を行い、組織内のあらゆる地位にある従業員は、その権限との関連で生じる日々のリスク管理に責任を有する。下記のとおり当グループはグループ全体にわたるリスクを管理するため3つの防衛線ガバナンス・モデルを使用している。



## <リスク選好>

当グループのリスク選好とは、事業目的の追求に際して当グループが引き受ける能力および意思のあるリスクの金額および種類である。リスク管理の目的は、利益の変動性、自己資本の充実または流動性に関する許容範囲を超える損失または望ましくない結果から当グループを保護しながら、グループ全体の事業戦略をサポートし可能にすることである。

リスク選好は、下記のとおり3つの主要な概念を中心に決定している。

- 1．予想損失レンズを用いて、かつ、利益の不安定さに寄与する可能性のある収益および費用を考慮して、中程度のストレス期間を含む一景気サイクル中に引受可能と判断された「アーニング・アット・リスク」の金額
- 2．予想外の損失レンズを用いて深刻なストレス下および非常に深刻なストレス下において引受可能と判断された「キャピタル・アット・リスク」の金額
- 3．ストレス時に適切な流動性を確保すること

グループ・リスク選好体系は、次のいくつかの主要な要素を有する。

- ・当グループのリスク受入能力を制限する規制上の制約を特定することで、当グループのリスク引受能力を定義する。
- ・当グループの資金力、企業目標および事業戦略を考慮して当グループが引き受ける意思のあるリスクの最大金額を明示した、戦略的要因および自主制約によって構成されるリスク選好を設定し、定期的に確認する。
- ・リスクを伴う活動がリスク選好の範囲内であることを経営陣が保証するためにリスク制限およびリスク許容値を設定すること。
- ・リスク選好に照らして、当グループがさらされているリスクを表わすリスク特性を定期的に測定および評価し、当グループのリスク特性が当グループのリスク選好を超えないよう適切な行動が取られるようにすること。
- ・保守的、中立的または拡張的な基準を用いて、1年間に戦略的優先事項がより多くのリスクを伴うか否かを確認するため、リスク状況を評価すること。



当グループは、リスクを引き受ける事業を行っているが、リスク選好の範囲内に収めることで組織が長く存続できるよう、リスクとリターンをトレード・オフしている。リスク選好は、補完し合う複数の定性的および定量的リスク選好の形で策定されている。

リスク選好の内容	
定性的説明	定量的説明
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当グループが理解しているリスクのみ引き受ける。リスクに関する決定は慎重かつ将来を考慮したものである。</li> <li>・リスクと持続可能かつ安定した事業成長のバランスの取れた決定を行う。</li> <li>・当グループのステークホルダーを保護し、規制および法律の要件を満たす健全な統制環境を維持する。</li> <li>・当グループの目的、展望、価値観、目標および行動規範を損なう行為を避ける。</li> <li>・利益のために評判や顧客の信頼を犠牲にしない。</li> <li>・ステークホルダー、金融市場および拡大する経済を保護するために、非常事態に備え財務の柔軟性および業務即応性を維持する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の損失に対するエクスポージャーおよび利益の変動を管理すること。</li> <li>・リスクの過度な集中を回避すること。</li> <li>・ストレス期間中も将来の損失に対するエクスポージャーを低く保つこと。</li> <li>・流動性リスクおよび資金調達リスクの健全な管理を確保すること。</li> <li>・規制コンプライアンス・リスクおよびオペレーショナル・リスクの健全な管理を確保すること。</li> <li>・格付機関および規制当局の期待を上回る自己資本比率を維持することで、自己資本の充実を確保すること。</li> <li>・競合グループの上位半分の高い信用格付およびリスク特性を維持すること。</li> </ul>

当グループのリスク選好の内容は、グループ、事業セグメント、事業ユニット、および法人レベルに適用できるような構造になっている。リスク選好は、事業戦略、資本計画、財務計画および資金調達計画と整合している。また、事業戦略が、グループおよび事業セグメント・レベルのリスク選好と整合しているかどうかについても、徹底している。

#### < リスク測定 >

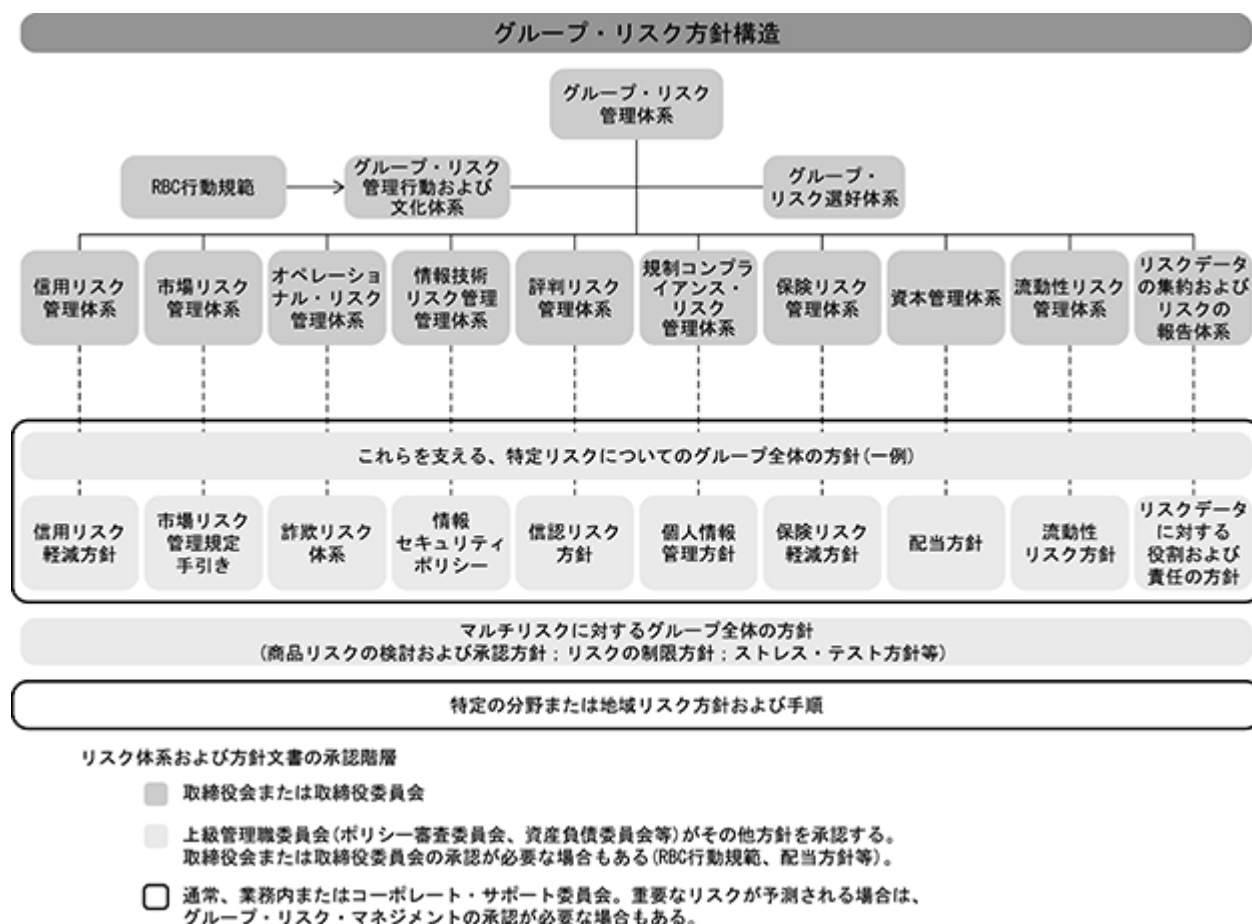
リスクの測定能力は、グループ規模のリスクおよび資本管理プロセスの主たる要素である。様々なリスクタイプに共通する測定方法もあれば、1つのリスクタイプにしか適用できないものもある。定量的リスク測定は重要だが、定性的要素にも依拠している。定量化が困難なリスクタイプについては、全体的なリスクレベルを測定してリスク選好の範囲内であることを確認するため、特に定性的リスク要因および業務評価をより重視している。さらに判断リスク測定が開発され、ストレス・テスト等の技法やシナリオおよび感応度分析もまたリスクの評価および測定に用いられる。当グループの主なリスク測定方法には、以下のものがある。

- ・リスクのある収益の評価に用いられ、一定期間中に通常の営業過程において統計的に発生が予測される損失を示す **予想損失の定量化**
- ・ストレス状況下のリスクのある資本の評価に用いられ、一定期間における実際の利益と予想との乖離金額の統計的推定である **予想外損失の定量化**
- ・例外的であるが起こりうる出来事から生ずる潜在的影響を調査する **ストレス・テスト**
- ・四半期に一度、規制資本および経済資本の計算に用いるのに依然として適切であることを確認するために、現在用いられている見積予想パラメータと実際の数値とを比較することで行われる **バックテスト**

## <リスク統制>

グループ規模のリスク管理アプローチは、広範囲にわたるリスク統制によってサポートされている。

こうしたリスク統制は、方針の策定および情報交換、正式なリスク検討および承認プロセスの決定、ならびに委任を受けた権限および制限の確立の基礎をなすグループ・リスク管理体系およびリスク別体系に規定される。確固たるリスク統制を行うことで、ポートフォリオ・ベースおよび取引ベースの両方において、リスクとリターンを最適化することが可能となる。



## リスクの検討および承認プロセス

リスクの検討および承認プロセスは、当該リスクの内容、規模および複雑さに基づき、GRMにより策定される。同プロセスには通常、起案者とは独立した個人、グループまたは委員会による正式な審査および承認が含まれる。承認の責任は、取引、仕組信用、プロジェクトおよび戦略ならびに新商品およびサービスのカテゴリーに基づき、それぞれ委任を受けた者が負う。

## 権限および制限

取締役会のリスク委員会は、信用リスク、市場リスクおよび保険リスクに関する権限を総裁兼最高経営責任者（CEO）およびグループ信用リスク責任者（GCRO）に対して委任する。当該役員は、かかる委任された権限により、集中リスクを管理するための単名エクスポージャー、地理（国および地域）別エクスポージャーおよび業種別エクスポージャーを所定の範囲内で承認し、トレーディングおよび投資銀行業務の引受け制限および残高制限を設定し、市場リスク許容を設定することができる。

さらに取締役会は、流動性リスクに関する権限を、総裁兼CEO、最高財務責任者（CFO）およびGCROに委任する。これらの制限によって主要なリスクを統制することで、当グループの現在および将来のコミットメントを満たすための、信頼できかつ費用効率のよい現金または現金同等物の供給源を確保することができる。

## 報告

グループ規模および事業セグメント・レベルのリスク監視および報告は、当グループのグループ・リスク管理プログラムの重要な要素であり、上級管理職および取締役会がリスク管理および監督責任を効果的に履行できるようサポートする。さらに、当グループは規制要件を遵守するため、リスク事項に関する外部報告書を多数提出している。毎四半期、当グループは、上級管理職および取締役会に対して、グループ・リスク報告書を提出している。この報告書は、当グループのリスク選好に照らしたリスク特性、集中および制限の利用、ストレス・テストの結果、ポートフォリオの質を包括的に検討し、当グループが直面する様々なリスクについて、関連する問題および傾向の分析とともにまとめたものである。年間では、ベンチマーク・レビューを提出している。このレビューには、多様なリスク指標において当グループの業績と同業者とを比較し、同業者と比較した際の当グループの位置付けを客観的に測定した複合リスク・スコアカードを含む。定期的なリスク監視に加え、上級管理職および取締役会に対して、最重要および新興リスクの問題または当グループのリスク特性の変化について、その他のリスク特有の説明および議論が行われる。

### <ストレス・テスト>

ストレス・テストは、例外的であるが起こりうる不利な出来事から生ずる潜在的影響を調査するもので、当グループのリスク管理体系の重要な要素である。ストレス・テストの結果は、以下に利用される。

- ・リスクのある収益および資本に関するリスク選好と比較したリスク特性の監視
- ・制限の設定
- ・自己資本水準および流動性水準ならびに財政状態が変わる可能性に対する主要なリスクの特定
- ・不利な出来事に対して取りうる軽減策の理解促進
- ・目標とする自己資本水準および流動性水準の適切性の評価

グループ規模のストレス・テストは、リスク・エクスポージャーおよび利益の変動から生じる、主要な貸借対照表、損益計算書、レバレッジ、資本および流動性への影響を評価する。この結果は、グループ・リスク委員会（GRC）、取締役会および上級管理職リスク委員会が、ストレス下における業績達成要因を理解し、規制値および内部目標に照らしてストレス自己資本比率、ストレス・レバレッジ比率および流動性比率を検討するのに利用される。またこの結果は、自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）および資本計画の分析にも組み込まれる。

当グループでは毎年、複数年分の多数のグループ規模のストレス・シナリオについて、多様な悪条件を設定し、評価を行っている。当グループの取締役会が提案シナリオを検討し、GRMがシナリオの評価プロセスを主導する。グループ内からの結果は集約され、GRM、コーポレート・トレジャリー、ファイナンスおよびエコノミクスにおける当該テーマの専門家からの意見を参考に、影響に対するグループ全体の見解がまとめられる。最近評価されたシナリオには、信用スプレッドやコモディティ・ショックのほか世界的な景気後退、保護主義、孤立主義および不動産価格の調整が含まれる。

グループ規模の分析を補完およびサポートするものとして、市場リスク、流動性リスク、構造的金利リスク、リテールおよびホールセール信用リスク、オペレーショナル・リスクならびに保険リスク等、個々のリスクタイプについてのストレス・テストおよびシナリオ分析を現在実施している。これらのリスク別プログラムの結果は、リスク制限の設定、ポートフォリオ構成の評価、当グループのリスク選好の明確化および事業戦略の実施等、様々な意思決定プロセスに活用される。

現在実施中であるグループ規模およびリスク別のストレス・テスト・プログラムのほか、当グループが直面するリスクに関する理解を深めるため、臨時および逆ストレス・テストも行っている。臨時ストレス・テストは、特定のポートフォリオの変化する状況およびストレスをより詳しく調査するために用いる、一回限りの分析である。逆ストレス・テストは、深刻な結果を想定し、その結果につながりうるシナリオを解析し、リスクを特定し、リスクとリターンの境界線を理解する際に用いられる。

当グループでは、内部のストレス・テストに加え、規制当局が定める数々のストレス・テスト訓練も複数の法域において定期的に参加している。

#### < リスク管理行動およびリスク文化 >

当グループは、リスク管理行動およびリスク文化の定義につき、当グループの中核となる価値を維持し、リスクを積極的に特定および理解し決定を下すことで、当グループの顧客を防衛し、当グループの株主価値を保護し、金融市場の完全性、健全性および柔軟性を支える、共有された一連の行動規範とする。

リスク行動の期待値は、以下を考慮して設定および決定されている。

- ・ 当グループの価値
- ・ 行動規範
- ・ リスク管理原則
- ・ リスク選好の内容
- ・ 規制当局が定める行動ルール、実務および方針

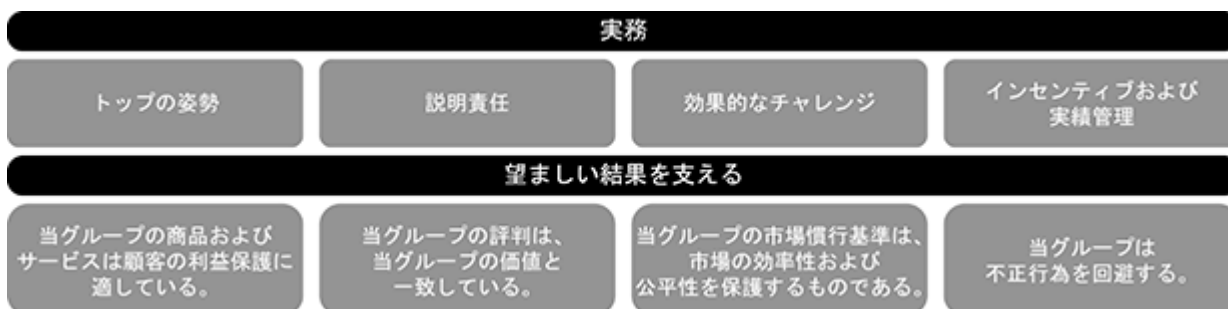
- ・業績管理プロセス
- ・リスク管理行動およびリスク文化体系

当グループは、金融安定理事会のリスク文化に関する4つの基本的な基準と整合を図っている。当グループのリスク文化に関する基準には、以下がある。

- ・トップの姿勢
- ・説明責任
- ・効果的なチャレンジ
- ・インセンティブおよび実績管理

これらの実務は主として、当グループの既存のリスク管理および人事の規範ならびに手続きに基づいており、効果的なリーダーシップおよび価値観の要素と相まって、結果としてのリスク管理行動およびリスク文化を評価、監督、維持および強化する基礎となる。

当グループは、顧客、投資家、同業者および社会の信頼を築くため、最も高い行動水準を維持している。リスク管理行動およびリスク文化を効果的に実践したことによる望ましい結果は、当グループの価値観と一致し、当グループのリスク選好内容を以下のとおり支えている。



本書の以下の網掛け部分およびアスタリスク（\*）のついた表は、IFRS第7号「金融商品 - 開示」に従って、信用リスク、市場リスクならびに流動性リスクおよび資金調達リスクについて開示したものであり、当グループのリスクの測定方法ならびにこれらのリスクの管理目的、方針および方法についての議論が含まれている。したがって、これらの網掛け部分およびアスタリスク（\*）のついた表は、当グループの2017年度連結財務諸表の不可欠な一部を構成している。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 取引リスク / ポジション・リスク要因

### 信用リスク

信用リスクとは、債務者が契約債務を適時に履行する能力または意思がない状態に関連する損失リスクである。

信用リスクは、一次的債務者（発行者、債務者、契約相手方、借主または保険契約者等）のデフォルト・リスクによって直接発生する場合と、二次的債務者（保証人または再保険者等）によって間接的に発生する場合がある。信用リスクには、トレーディング活動および非トレーディング活動双方からのカウンターパーティ信用リスクが含まれている。

信用リスクの管理責任は、概して3つの防衛線ガバナンス・モデルに従って共有されている。取締役会は、リスク委員会を通じて、信用リスクの承認権限を総裁兼CEOおよびGCROに委任する。これらの権限を超越する信用取引は、リスク委員会の承認を受けなければならない。日常の事業活動を円滑に行うため、GCROは、必要に応じて、GRM、事業セグメントおよびコーポレート・サポートの個人に対して、信用リスクの承認権限をさらに委任する権限を有する。

当グループは、信用リスクを管理するための以下の目標を設定することによりリスクとリターンのバランスを保っている。

- ・信用の質が成長を損なうものではないことを確認すること。
- ・取引、取引関係およびポートフォリオにおいて信用リスクを軽減すること。
- ・RBCの信用リスク格付および評価制度またはその他の承認された信用リスクの評価もしくは格付方法、方針およびツールを活用すること。
- ・引き受けた信用リスクに見合う価格設定を行うこと。
- ・効果的なシステムおよび管理を通じて不適切な信用リスクを感知し、防止すること。
- ・一貫した信用リスク・エクスポージャーの測定を行うこと。
- ・継続的に信用リスクを監視し、管理すること。
- ・必要に応じて、承認された信用リスク軽減手法（売却、ヘッジ、保険、証券化等）を用いて、信用リスクを第三者に移転すること。
- ・RBCの価値観、行動規範または方針と一致しない活動を回避すること。

当グループには、信用リスク体系ならびに、役割および責任、許容可能な実務、制限および主要な統制を明確に定義するために策定された補足方針がある。信用リスク体系は、RBC内の信用リスクの管理のために存在する原則、方法、システム、役割および責任、報告ならびに統制を定めたものである。

#### < 信用リスクの測定 >

当グループでは、利益の不安定さを制限し、予想外損失を最小限に抑える目的で、予想信用損失を管理するために、個人借主およびポートフォリオ・レベルの両方において、信用リスクを定量化している。

当グループでは、ホールセールおよびリテール信用ポートフォリオの信用リスクを測定および定量化するために様々なリスク測定方法を採用している。ホールセール・ポートフォリオは、企業、ソブリン、公共セクター事業体、銀行およびその他の金融機関ならびに特定の個人および中小企業からなる。リテール・ポートフォリオは、住宅担保ローン、個人向けローン、クレジットカードおよび中小企業向けローンからなる。信用リスク格付制度は、信用活動に特有のリスクを正確かつ矛盾なく評価および定量化するよう設計されている。これによる格付けおよび点数は、顧客レベルおよび取引レベルのリスクに関する意思決定のために用いられるほか、当グループのリスクの測定および資本の計算のための重要な情報として用いられる。



#### < 規制資本および経済資本の測定 >

信用リスクを測定し規制資本を設定するには、内部格付手法（IRB）および標準的手法の2つのアプローチがある。当グループの信用リスク・エクスポージャーの大部分は、IRBによって測定されている。

主として当グループのカリビアン・バンキング業務およびシティ・ナショナルについて用いられる標準的手法では、信用リスク・エクスポージャーに関するリスク調整後資産（RWA）を計算するためにOSFIが定めたリスク・ウェイトが用いられる。

当グループ内部のリスクを定量化したものである経済資本は、業績の測定、制限の設定および内部自己資本充実度に用いられる。

規制資本と経済資本の両方に対する信用リスク測定の基礎となる主要なパラメータは、以下のとおりである。

- ・デフォルト率（PD）：特定の格付けに関して、または特定のエクスポージャー・プールに関して、借主が一定期間内にデフォルトに陥る可能性を表す推定率。
- ・デフォルト時エクスポージャー（EAD）：デフォルト時に借主が支払義務を有すると推定される金額。
- ・デフォルト時損失率（LGD）：回収・回復プロセスの中で回復を期待できないEADの推定率。

これらのパラメータは、主として監督基準に従った内部信用リスク格付制度による経験に基づいて決定され、独自に検証され、定期的に更新される。

各信用ファシリティは、主として、借主がデフォルトに陥った場合に予想される損失の範囲に影響を及ぼす要素に基づくLGD率が割り当てられる。こうした要素には、主として債務の優先順位、担保および借主の業種を含む。LGD率の見積もりは、主に内部損失記録に基づいている。内部損失記録が限られている場合には、見積もり過程で補足となる、適切な外部データも参照する。LGD率は、不況の際に優勢となり得る状況を反映するため、その過程において確認された情報制限および統計的不確実性を反映し、やや保守的に見積もられている。

EADの見積もりは、借主に対する現在のエクスポージャーならびに信用コミットメントの性質等の要素に応じた当該エクスポージャーの変化予測に基づいて行っている。LGD同様、当該率は、不況を反映するため、モデリング・プロセスにおいて確認されたデータおよび統計的不確実性を反映しやや保守的に見積もられている。

PD、LGDおよびEADの見積もりは、年に一度、更新された後に認証され、当行内の独立認証チームによって検証試験にかけられる。さらに、四半期に一度、見積もりチームによってモニタリングおよび検証試験が実施される。これらの格付およびリスクの測定は、経済資本および規制資本、リスク制限の設定、ポートフォリオ管理ならびに商品の価格決定のみならず予想損失を決定するために用いられる。

#### 信用リスク・グロスエクスポージャー

信用リスク・グロスエクスポージャーは、バーゼル の枠組みに基づく定義に従って計算される。この方法によると、EADは、担保は含まず、当該信用エクスポージャーに将来起こりうる変化の予測を踏まえて、計算される。信用リスク・グロスエクスポージャーは、貸出関係およびその他と、トレーディング関係に分類される。

#### 貸出関係およびその他

- ・貸出金および手形引受けの残高、未履行コミットメントならびに信用状および保証等の偶発債務を含むその他のエクスポージャー、売却可能（AFS）有価証券および金融機関への預金を含む。未履行コミットメントは、契約金額のうち、債務者が不履行時に引き出す可能性のある推定金額をいう。

#### トレーディング関係の信用

- ・レポ取引には、買戻し条件付および売戻し条件付取引ならびに有価証券貸借取引が含まれる。レポ取引のグロスエクスポージャーは、有価証券が最初に調達された金額（担保は含まない。）をいう。
- ・デリバティブ金額は、再調達原価および将来の想定信用エクスポージャーの追加金額としてOSFIが定めた信用相当額をいう。

#### < 信用リスクの評価 >

##### ホールセール信用リスク

ホールセール信用リスク格付制度は、当グループのホールセール貸付活動に固有の信用リスクを測定するよう設計されている。

各借主は、当該借主の信用の質の評価を反映した、借主リスク格付（BRR）を割り当てられる。各BRRは、それに対して測定されたPDを有している。BRRは、借主の危険性を区別し、3年という期間において、時宜にかなって借主が契約債務を返済する能力および意思があるかどうかについて、当グループが行った評価を表している。BRRの割り当ては、債務者の事業リスクおよび財務リスクに対する評価ならびに基礎的信用分析に基づいている。各BRRに関するPDの決定は、2000年代初頭以降の内部デフォルト記録によるところが大きい。PDの試算は、不況を含む長年の経済サイクルに対する当グループの経験を保守的に反映するように構成されている。

当グループの格付制度は、債務者を22の等級に分類するように作られている。下表は、当グループの22等級制内部リスク格付による対応順位を、S&Pやムーディーズの用いる格付と並べたものである。

内部格付表\*

(表46)

格付	PD帯域	BRR	S&P	ムーディーズ	分類
1	0.009%	1+	AAA	Aaa	投資適格
2	0.013%	1H	AA+	Aa1	
3	0.025%	1M	AA	Aa2	
4	0.028%	1L	AA-	Aa3	
5	0.045%	2+H	A+	A1	
6	0.066%	2+M	A	A2	
7	0.086%	2+L	A-	A3	
8	0.168%	2H	BBB+	Baa1	
9	0.205%	2M	BBB	Baa2	
10	0.268%	2L	BBB-	Baa3	
11	0.434%	2-H	BB+	Ba1	非投資適格
12	0.702%	2-M	BB	Ba2	
13	1.135%	2-L	BB-	Ba3	
14	2.288%	3+H	B+	B1	
15	3.701%	3+M	B	B2	
16	5.985%	3+L	B-	B3	
17	9.680%	3H	CCC+	Caa1	
18	12.556%	3M	CCC	Caa2	
19	20.306%	3L	CCC-	Caa3	
20	32.840%	4	CC	Ca	
21	100%	5	C	C	支払不能
22	100%	6	倒産	倒産	

\* 上表は2017年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

## カウンターパーティ信用リスク

カウンターパーティ信用リスクは、当行が金融契約または非金融契約を締結した相手方が、契約上の合意を履行できず債務不履行となるリスクである。当該リスクは、時価だけでなく、市況の変化につれて時価がどう変動するかも考慮して、測定される。カウンターパーティ信用リスクは、通常、トレーディング関連のデリバティブ取引およびレポ取引において発生する。デリバティブ取引には、金融デリバティブ（予約、先物、スワップおよびオプション等）および非金融デリバティブ（貴金属および商品等）がある。デリバティブ商品および信用リスクの軽減についての詳細は、2017年度連結財務諸表に対する注記8を参照のこと。

## 誤方向リスク

誤方向リスクは、カウンターパーティまたは借主に対するエクスポージャーが、当該カウンターパーティの信用の質と負の相関にあるリスクをいう。誤方向リスクには次の2種類がある。

- ・個別誤方向リスク - 特定のカウンターパーティに対するエクスポージャーが、当該カウンターパーティとの取引の内容（株式を担保とする貸出金または当該カウンターパーティもしくはその関係者が発行する債務等）により、当該カウンターパーティのデフォルト率と正の相関性が高いときに存在する。
- ・一般誤方向リスク - カウンターパーティのデフォルト率と一般のマクロ経済的または市場要因とが正の相関にあるときに存在する。これは通常、デリバティブ（例えば、エクスポージャーの額が増加する。）または担保付取引（例えば、担保額が減少する。）とともに発生する。

## リテール信用リスク

信用度評価は、リテール・エクスポージャーについて、借主および取引リスクを評価するための主要なリスク格付制度である。評価モデルは、債務者を評価および「採点」し、将来の業績を予測し、既存の貸出および回収活動に関する制限を管理するために内部および外部のデータを利用する。信用度の点数は、新規顧客の獲得および既存顧客の管理において用いられる要素の1つである。債務者の信用度の点数は、独立した獲得行為または顧客管理行為ごとに予測されるリスクおよび収益を評価するために用いられ、判定者のための自動的な判断または指針となる。信用度評価は、与信判断の質、判定期間、与信決定手続の一貫性を向上させ、リスク・ベースの価格設定を促進する。

当グループのリテール・リスク格付制度は二次元的であり、内部格付の評価は、債務者のリスク次元であるPDとファシリティ固有のリスク次元であるLGDの双方に基づいている。

下表は、様々なリスクレベルにおけるPD帯域を表している。

内部格付表 <sup>*</sup>		(表47)
PD帯域	分類	
0.000% - 1.718%	低リスク	
1.719% - 6.430%	中リスク	
6.431% - 99.99%	高リスク	
100%	支払不能 / デフォルト	

\* 上表は2017年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

### < 信用リスクの軽減 >

信用リスクの軽減に関する方針は、当グループの信用リスク体系の不可欠な一部を構成しており、信用リスクを軽減するための最低限の要件を定めている。

## 取引のストラクチャリング

取引のストラクチャリングについては、個別の与信の方針および手続においてその要件を定めている。リスクの軽減手段には、保証、担保、優先順位、ローン・トゥ・バリュー要件およびコベナントが含まれる。商品固有のガイドラインで、適切な商品のストラクチャリングならびに顧客および保証人の基準を設定している。

## 担保

通常、信用を供与する際、借主に対して担保の差入れを求めている。担保によるリスクの軽減度は、受け入れた担保の金額、種類および質に左右される。担保の評価および管理に関連する特定の条件は、当グループの信用リスク管理方針において記載されている。当行の信用または売買ファシリティを安全に確保するための担保の種類は様々である。例えば、当グループの証券金融や店頭（OTC）デリバティブ業務の大半については、現金や経済開発協力機関（OECD）加盟国の国債等、流動性の高い国債が担保として設定される。ホールセール貸付については、多くの場合、売掛金や棚卸資産、営業資産および商業不動産等、企業の資産が担保に供される。当グループのカナディアン・バンキング事業およびウェルス・マネジメント・セグメントでは、担保は通常、不動産または公認の取引所における負債性証券および株式ポートフォリオの取引に対する担保で構成される。

- ・不動産の評価には、リスク・ベースのアプローチを取っている。不動産の評価方法には、自動査定モデル（AVM）および鑑定評価が含まれる。AVMは、評価対象の不動産が所在する大都市統計圏に特有の、同等の不動産の売却および価格動向等の市場データを参照して、不動産の価値を評価するツールである。リスク・ベースのアプローチを用いて、走行する車からの鑑定または現場での完全鑑定等の鑑定評価も行っている。
- ・当グループでは引き続き、住宅担保ローン・ポートフォリオ全体を積極的に管理し、失業率の上昇、金利の上昇および不動産市場の沈滞等の要素を組み合わせたストレス・テストを行う。
- ・当グループは、ローン・トゥ・バリュー・パラメータおよび不動産評価要件をはじめとする、住宅担保ローンの引受実務を定める規制上の要件を遵守する。

#### < 信用リスクの承認 >

取締役会およびその委員会、グループ・エグゼクティブ（GE）、GRCおよびその他の上級管理職リスク委員会は、連携して、信用リスクを管理し、関連する信用リスク制限を承認するための信用リスク体系ならびにこれに伴う方針、プロセスおよび手順が整備されるようにする。取締役会、GRCおよび上級幹部に対して報告書が提出され、リスクの傾向、重要な信用リスク問題およびエクスポージャーの変化を含む、当グループのリスク特性についての情報を提供するとともに、必要に応じて適切な措置を取れるようにする。グループ規模の信用リスク方針は、様々な債務者、取引およびポートフォリオ管理の状況において、信用リスクを管理するための最低限の要件を定めている。

#### 商品の承認

- ・信用商品およびサービスの提案は、リスク評価体系に基づいて総合的に審査され、承認される。新商品、改良商品および既存商品は、リスク・ピラミッドのすべてのリスク（信用リスクを含む。）について審査を受けなければならない。すべての商品は定期的な審査を受け、高リスクの商品はより頻繁に審査を受けなければならない。

#### 信用制限

- ・集中リスクは、ポートフォリオに含まれる単一銘柄、業種、国または信用商品の1つ以上が集約したものに基づく債務者に対する大きなエクスポージャーから生じ、契約債務を履行する能力が、経済、政治その他のリスク・ドライバーの変化に同様に影響されるような高度に相関したリスクと定義される。
- ・当グループは、リスク選好との整合性を確保し、目標とする事業内容を維持し、また不当なリスク集中が存在しないようにするために信用エクスポージャーおよび信用制限を管理している。信用集中制限は、事業、経済、金融および規制環境を考慮した後、定期的に審査されている。
- ・信用制限は、必要に応じて次のレベルで設定されている。単名制限（名目資本および経済資本）、引受リスク制限、レバレッジ貸付制限、地理的（国および地域）制限（名目資本および経済資本）、業種制限（名目資本および経済資本）ならびに商品およびポートフォリオ制限である。

## <信用リスクの管理>

### 与信の引当ておよび引当金

当グループは、ポートフォリオ内で認識されている貸倒損失および減損として認識されていない貸出金の損失を吸収するのに適切なレベルの貸倒引当金を設定している。適切なレベルの貸出引当金を決定する際には、IAS第39号「金融商品：認識および測定」（IAS第39号）に基づき、現在および過去の信用情報を用いた定量的評価および定性的評価の双方を用いている。

### ローンの猶予

当グループ全体の債務者関係管理において、経済上または法律上の理由から、特定の顧客に対する貸出金について、当初の貸出条件を猶予する必要がある場合がある。当グループには、延滞または債務不履行に陥った債務者の管理を指導する専門グループおよび正式な方針がある。当グループは、回収率を最大化し、抵当流れ、担保差押えまたはその他の法的救済手段を回避するため、財政難の債務者の早期特定および貸出条件の修正に努めている。このような場合、債務者に対しては、通常は検討されない譲歩を行う可能性がある。リテール債務者に対する譲歩の例としては、金利引下げ、元本免除および期限延長等がある。ホールセール債務者に対する譲歩には、契約の改定、契約当初の条件の修正および／またはコベナントの緩和等がある。リテール貸出金およびホールセール貸出金のいずれについても、適切な救済方法は、個人債務者の状況、RBCの方針、ならびに新たな条件を履行する顧客の意思および能力に基づく。

## ポートフォリオおよび部門別信用リスク・グロスエクスポージャー\*

(表48)

2017年10月31日現在							
(単位：百万カナダドル)	貸付関連およびその他			トレーディング関連			
	貸出金および手形引受け			レポ取引	デリバ ティブ <sup>(3)</sup>	エクスポー ジャー総額 <sup>(4)</sup>	
	未履行コミッ						
	履行済	トメント <sup>(1)</sup>	その他 <sup>(2)</sup>				
<b>ポートフォリオ別</b>							
住宅担保ローン	\$ 270,348	\$ 818	\$ 269	\$ -	\$ -	\$ 271,435	
個人	92,294	88,120	176	-	-	180,590	
クレジットカード	18,035	21,826	-	-	-	39,861	
中小企業 <sup>(5)</sup>	4,493	6,888	6	-	-	11,387	
<b>リテール</b>	<b>\$ 385,170</b>	<b>\$ 117,652</b>	<b>\$ 451</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ 503,273</b>	
<b>事業<sup>(5)</sup></b>							
農業	\$ 7,380	\$ 1,338	\$ 78	\$ -	\$ 63	\$ 8,859	
自動車	8,248	6,026	376	-	417	15,067	
消費財	11,387	8,872	605	-	525	21,389	
<b>エネルギー</b>							
石油およびガス	6,743	10,322	1,810	-	960	19,835	
公共事業	5,614	14,867	3,689	37	1,347	25,554	
金融商品	6,556	2,062	425	730	628	10,401	
林産品	911	635	85	-	16	1,647	
ヘルス・サービス	6,998	4,602	1,800	1	522	13,923	
ホールディングおよび投資	8,803	929	566	-	203	10,501	
工業製品	5,581	7,533	447	-	692	14,253	
鉱業および金属	1,113	3,816	1,027	-	101	6,057	
ノンバンク金融サービス	10,744	14,263	15,597	329,214	38,477	408,295	
その他サービス	14,757	7,529	4,024	950	654	27,914	
不動産関係	46,197	11,267	1,603	3	443	59,513	
テクノロジーおよびメディア	8,890	14,129	633	305	2,456	26,413	
輸送および環境	5,950	5,712	3,300	-	841	15,803	
その他の部門	4,570	17	4,694	3,018	563	12,862	
ソブリン <sup>(5)</sup>	11,362	11,406	110,581	35,228	14,356	182,933	
銀行 <sup>(5)</sup>	4,261	1,423	132,644	106,346	23,735	268,409	
<b>ホールセール</b>	<b>\$ 176,065</b>	<b>\$ 126,748</b>	<b>\$ 283,984</b>	<b>\$ 475,832</b>	<b>\$ 86,999</b>	<b>\$ 1,149,628</b>	
<b>エクスポージャー総額</b>	<b>\$ 561,235</b>	<b>\$ 244,400</b>	<b>\$ 284,435</b>	<b>\$ 475,832</b>	<b>\$ 86,999</b>	<b>\$ 1,652,901</b>	
<b>地域別<sup>(6)</sup></b>							
カナダ	\$ 458,963	\$ 156,249	\$ 100,740	\$ 68,279	\$ 24,018	\$ 808,249	
米国	73,137	64,439	79,782	258,883	14,333	490,574	
ヨーロッパ	13,979	17,934	80,319	87,158	43,312	242,702	
その他の国々	15,156	5,778	23,594	61,512	5,336	111,376	
<b>エクスポージャー総額</b>	<b>\$ 561,235</b>	<b>\$ 244,400</b>	<b>\$ 284,435</b>	<b>\$ 475,832</b>	<b>\$ 86,999</b>	<b>\$ 1,652,901</b>	

2016年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	貸付関連およびその他			トレーディング関連		
	貸出金および手形引受け					
	未履行コミットメント <sup>(1)</sup>			デリバティブ <sup>(3)</sup>		
	履行済	トメント <sup>(1)</sup>	その他 <sup>(2)</sup>	レポ取引	タイプ <sup>(3)</sup>	エクスポージャー総額 <sup>(4)</sup>
<b>ポートフォリオ別</b>						
住宅担保ローン	\$ 254,998	\$ 1,063	\$ 214	\$ -	\$ -	\$ 256,275
個人	93,466	82,527	145	-	-	176,138
クレジットカード	17,128	24,571	-	-	-	41,699
中小企業 <sup>(5)</sup>	3,878	6,188	5	-	-	10,071
<b>リテール</b>	<b>\$ 369,470</b>	<b>\$ 114,349</b>	<b>\$ 364</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ 484,183</b>
<b>事業<sup>(5)</sup></b>						
農業	\$ 6,515	\$ 1,310	\$ 74	\$ -	\$ 109	\$ 8,008
自動車	7,279	5,785	567	-	497	14,128
消費財	10,052	9,562	756	-	551	20,921
エネルギー						
石油およびガス	6,259	10,747	1,656	-	1,198	19,860
公共事業	7,680	13,694	3,496	-	1,748	26,618
金融商品	8,840	2,649	421	494	611	13,015
林産品	1,099	561	85	-	27	1,772
ヘルス・サービス	7,763	4,085	1,684	-	469	14,001
ホールディングおよび投資	7,195	2,270	637	-	279	10,381
工業製品	5,508	7,757	546	-	632	14,443
鉱業および金属	1,455	3,640	1,135	-	144	6,374
ノンバンク金融サービス	8,408	13,149	15,830	249,732	41,381	328,500
その他サービス	11,582	9,848	10,049	1,410	1,525	34,414
不動産関係	40,419	11,215	1,847	4	499	53,984
テクノロジーおよびメディア	11,019	14,758	873	470	1,832	28,952
輸送および環境	6,060	4,393	3,603	-	1,637	15,693
その他の部門	7,568	755	5,856	882	507	15,568
ソブリン <sup>(5)</sup>	10,581	6,972	84,017	38,707	17,319	157,596
銀行 <sup>(5)</sup>	1,930	1,815	119,324	104,314	25,600	252,983
<b>ホールセール</b>	<b>\$ 167,212</b>	<b>\$ 124,965</b>	<b>\$ 252,456</b>	<b>\$ 396,013</b>	<b>\$ 96,565</b>	<b>\$ 1,037,211</b>
<b>エクスポージャー総額</b>	<b>\$ 536,682</b>	<b>\$ 239,314</b>	<b>\$ 252,820</b>	<b>\$ 396,013</b>	<b>\$ 96,565</b>	<b>\$ 1,521,394</b>
<b>地域別<sup>(6)</sup></b>						
カナダ	\$ 430,616	\$ 151,481	\$ 81,800	\$ 76,094	\$ 27,647	\$ 767,638
米国	76,481	69,006	81,168	208,759	14,315	449,729
ヨーロッパ	14,886	15,367	74,547	71,722	48,318	224,840
その他の国々	14,699	3,460	15,305	39,438	6,285	79,187
<b>エクスポージャー総額</b>	<b>\$ 536,682</b>	<b>\$ 239,314</b>	<b>\$ 252,820</b>	<b>\$ 396,013</b>	<b>\$ 96,565</b>	<b>\$ 1,521,394</b>

\* 上表は2017年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 未履行コミットメントは、契約金額のうち、債務者による不履行時に引き出すことのできる推定金額をいう。

(2) 信用状および信用保証状等の偶発債務の信用相当額、AFS債券残高、金融機関への預金ならびにその他の資産を含む。

(3) マスター・ネットリング契約が考慮された後の信用相当額。

(4) 信用リスク・グロスエクスポージャーは貸倒引当金控除前の額である。バーゼル の資産区分の適格リボルビング型リテールならびにその他のリテール向けエクスポージャーは、概して個人およびクレジットカードに含まれ、住宅担保信用供与は、個人に含まれる。

(5) 詳細は、2017年度連結財務諸表に対する注記5を参照のこと。

(6) 地理的分布は、債務者の居住する国を基準としている。



< 2017年度と2016年度との比較 >

信用リスク・グロスエクスポージャー総額は、前年度比1,320億ドル増すなわち9%増となった。これは主として、レポ取引、現金および預け金、利付銀行預け金ならびに貸出金および手形引受けの増加によるものである。これらの増加は、デリバティブ・エクスポージャーの減少および外国為替換算の影響により一部相殺された。

リテール・エクスポージャーは、190億ドル増すなわち4%増となった。これは主として、住宅担保ローンおよび個人向けローンの取引高の増加（未履行コミットメントに係るクレジットカードの減少により一部相殺された。）に牽引されたことによる。

ホールセール・エクスポージャーは、1,120億ドル増すなわち11%増となった。これは主として、レポ取引、現金および預け金、利付銀行預け金（中央銀行への預金の増加等を反映する。）ならびに貸出金および手形引受けの増加によるものである。これらの増加は、デリバティブ・エクスポージャーの減少および外国為替換算の影響により一部相殺された。ホールセール貸出金の利用率は、前年度比で横ばいの39%となった。

信用リスク・グロスエクスポージャーの地理的構成は、前年度からほぼ変わらなかった。カナダ、米国、ヨーロッパおよびその他の国々における当グループのエクスポージャーは、それぞれ49%、30%、15%および6%（2016年10月31日現在ではそれぞれ50%、30%、15%および5%）であった。

カナダにおける当グループのエクスポージャーは、主として企業向け貸出金および手形引受けならびに住宅担保ローンが増加したことにより前年度比410億ドル増すなわち5%増となった。

米国における当グループのエクスポージャーは、主として顧客活動および事業活動の増加等に起因するレポ取引（外国為替換算の影響により一部相殺された。）により前年度比410億ドル増すなわち9%増となった。

ヨーロッパにおける当グループのエクスポージャーは、主としてレポ取引の増加および中央銀行への預金の増加により前年度比180億ドル増すなわち8%増となった。

その他の国々における当グループのエクスポージャーは、主としてレポ取引の増加および中央銀行への預金の増加により前年度比320億ドル増すなわち41%増となった。

## 履行済ならびに未履行コミットメントの貸出金および履行済ならびに未履行コミットメン

トの手形引受け<sup>\*(1)</sup>

(表49)

(単位：百万カナダドル)	2017年10月31日現在					2016年10月31日現在 <sup>(2)</sup>						
	低リスク	中リスク	高リスク	支払不能	標準化 および 無格付	合計	低リスク <sup>(3)</sup>	中リスク	高リスク	支払不能 <sup>(3)</sup>	標準化 および 無格付 <sup>(3)</sup> (4)	合計
<b>リテール<sup>(5)</sup></b>												
住宅担保ローン	\$ 221,911	\$ 12,388	\$ 2,383	\$ 284	\$ 34,200	\$ 271,166	\$ 209,532	\$ 12,750	\$ 2,090	\$ 337	\$ 22,197	\$ 246,906
個人	161,484	12,238	2,736	193	3,763	180,414	158,498	10,624	2,768	222	1,421	173,533
クレジットカード	31,883	5,320	1,396	-	1,262	39,861	34,116	5,342	1,437	-	642	41,537
中小企業	7,770	1,908	433	31	1,239	11,381	5,822	1,201	1,671	36	1,336	10,066
	\$ 423,048	\$ 31,854	\$ 6,948	\$ 508	\$ 40,464	\$ 502,822	\$ 407,968	\$ 29,917	\$ 7,966	\$ 595	\$ 25,596	\$ 472,042

(単位：百万カナダドル)	2017年10月31日現在				2016年10月31日現在 <sup>(2)</sup>			
	投資適格	非投資適格	支払不能	合計	投資適格	非投資適格	支払不能	合計
<b>ホールセール<sup>(6)</sup></b>								
事業	\$ 108,733	\$ 164,256	\$ 1,372	\$ 274,361	\$ 107,510	\$ 132,967	\$ 2,339	\$ 242,816
ソブリン	21,457	1,311	-	22,768	15,939	786	-	16,725
銀行	3,519	2,165	-	5,684	1,881	943	2	2,826
<b>合計</b>	\$ 133,709	\$ 167,732	\$ 1,372	\$ 302,813	\$ 125,330	\$ 134,696	\$ 2,341	\$ 262,367

\* 上表は2017年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 上表は、当グループのリテールおよびホールセールに係る履行済ならびに未履行コミットメントの貸出金および履行済ならびに未履行コミットメントの手形引受けを、ポートフォリオおよびリスク別に表している。上表に記載の金額は、減損貸出引当金の控除前の額である。

(2) 416億ドルのシティ・ナショナルのエクスポージャーは、2016年10月31日現在には含まれていない。

(3) 従前の公表値から更新されている。

(4) 標準化アプローチに基づき、信用リスク・エクスポージャーは、OSFIにより規定されたリスク加重に準拠する。

(5) 住宅担保ローン、個人、クレジットカードおよび中小企業にそれぞれ係る未履行コミットメントの10億ドル、881億ドル、218億ドルおよび69億ドル（2016年10月31日現在はそれぞれ10億ドル、824億ドル、246億ドルおよび62億ドル）を含む。

(6) 事業、ソブリンおよび銀行にそれぞれ係る未履行コミットメントの1,139億ドル、114億ドルおよび14億ドル（2016年10月31日現在はそれぞれ1,113億ドル、70億ドルおよび12億ドル）を含む。

## &lt; 2017年度と2016年度との比較 &gt;

リテール・エクスポージャーの増加は、主に住宅担保ローンおよび個人向けローンの取引高が増加したことによるものであった。ホールセール・エクスポージャーの増加は、主として様々な業種の非投資適格の区分における取引高の増加（外国為替換算の影響により若干相殺された。）を反映している。

ヨーロッパに係る国別正味エクスポージャー<sup>(1),(2)</sup>

(表50)

(単位：百万カナダドル)	2017年10月31日現在								2016年 10月31日 現在
	資産タイプ				顧客タイプ				合計
	貸出金 残高	有価 証券 <sup>(3)</sup>	レボ取引	デリバ ティブ	金融機関	ソブリン	企業	合計	
英国	\$ 7,925	\$ 10,428	\$ 909	\$ 1,241	\$ 8,050	\$ 4,871	\$ 7,582	\$ 20,503	\$ 17,956
ドイツ	1,626	12,308	1	260	6,686	5,001	2,508	14,195	11,273
フランス	615	9,650	2	453	1,909	8,249	562	10,720	8,398
<b>英国、ドイツ、 フランス合計</b>	<b>\$ 10,166</b>	<b>\$ 32,386</b>	<b>\$ 912</b>	<b>\$ 1,954</b>	<b>\$ 16,645</b>	<b>\$ 18,121</b>	<b>\$ 10,652</b>	<b>\$ 45,418</b>	<b>\$ 37,627</b>
アイルランド	\$ 412	\$ 30	\$ 100	\$ 44	\$ 142	\$ 12	\$ 432	\$ 586	\$ 880
イタリア	105	116	-	5	143	9	74	226	120
ポルトガル	-	16	-	1	1	-	16	17	16
スペイン	359	404	-	14	408	-	369	777	446
<b>周辺国合計<sup>(4)</sup></b>	<b>\$ 876</b>	<b>\$ 566</b>	<b>\$ 100</b>	<b>\$ 64</b>	<b>\$ 694</b>	<b>\$ 21</b>	<b>\$ 891</b>	<b>\$ 1,606</b>	<b>\$ 1,462</b>
ルクセンブルグ <sup>(5)</sup>	\$ 939	\$ 5,541	\$ 2	\$ 85	\$ 507	\$ 5,029	\$ 1,031	\$ 6,567	\$ 6,054
オランダ <sup>(5)</sup>	895	2,304	26	246	2,493	-	978	3,471	3,904
ノルウェー	239	4,169	-	5	3,889	247	277	4,413	3,945
スウェーデン	109	4,599	5	13	3,017	1,585	124	4,726	4,168
スイス	413	2,813	168	139	847	2,579	107	3,533	2,271
その他	1,262	2,160	7	81	735	1,601	1,174	3,510	2,982
<b>その他ヨーロッ パ諸国合計</b>	<b>\$ 3,857</b>	<b>\$ 21,586</b>	<b>\$ 208</b>	<b>\$ 569</b>	<b>\$ 11,488</b>	<b>\$ 11,041</b>	<b>\$ 3,691</b>	<b>\$ 26,220</b>	<b>\$ 23,324</b>
<b>ヨーロッパに対 する正味エク スポージャー</b> (6),(7)	<b>\$ 14,899</b>	<b>\$ 54,538</b>	<b>\$ 1,220</b>	<b>\$ 2,587</b>	<b>\$ 28,827</b>	<b>\$ 29,183</b>	<b>\$ 15,234</b>	<b>\$ 73,244</b>	<b>\$ 62,413</b>

- (1) 地理的分布は国のリスクを基準としており、これは当グループによる当該エクスポージャーに関する地理的リスクの評価を反映している。通常、これは債務者の居住地である。
- (2) エクスポージャーは、公正価値ベースで担保を控除して計算されており、レボ取引に対する777億ドル（2016年10月31日現在は640億ドル）およびデリバティブに対する126億ドル（2016年10月31日現在は157億ドル）を含む。
- (3) 有価証券には、トレーディング有価証券200億ドル（2016年10月31日現在は111億ドル）、預金197億ドル（2016年10月31日現在は123億ドル）およびAFS有価証券148億ドル（2016年10月31日現在は159億ドル）が含まれる。
- (4) ヨーロッパ周辺国に対する信用リスク・グロスエクスポージャーは、アイルランドに対する193億ドル（2016年10月31日現在は189億ドル）、イタリアに対する4億ドル（2016年10月31日現在は3億ドル）、ポルトガルに対する0ドル（2016年10月31日現在は1億ドル）およびスペインに対する10億ドル（2016年10月31日現在は11億ドル）からなる。
- (5) 従前の公表値から更新されている。
- (6) 超国家機関に対する27億ドル（2016年10月31日現在は19億ドル）のエクスポージャーを除く。
- (7) クレジット・デフォルト・スワップによる軽減分14億ドル（2016年10月31日現在は15億ドル）を含むが、これは単名エクスポージャーおよび市場リスクをヘッジするために大部分が使われた。

## &lt;2017年度と2016年度との比較&gt;

ヨーロッパに対する純信用リスク・エクスポージャーは、主としてドイツ、英国、フランスおよびスイスに対するエクスポージャーの増加により前年度比108億ドル増となった。アイルランド、イタリア、ポルトガルおよびスペインを含むヨーロッパ周辺国に対する正味エクスポージャーは、依然として最小限に抑えられており、エクスポージャー残高の合計は、当年度中に1億ドル増加して16億ドルとなった。

ヨーロッパの企業向けローン勘定は世界規模で管理されており、引受基準は、カナダおよび米国の両国において貸借対照表の使用に適用しているアプローチと同じものを反映している。当年度中にこのポートフォリオにつき計上したPCLは、わずかであった。このローン勘定における減損貸出金総額の割合は、前年度の110bpsから若干減少し、100bpsであった。

< 住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与（付保および無保険） >

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与は、居住用財産を担保としている。下表は、地域別の内訳を表している。

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与								(表51)		
2017年10月31日現在										
(単位：百万カナダドル( % の数値を除く。 ) )		住宅担保ローン <sup>(1)</sup>						住宅担保信用供与 <sup>(2)</sup>		
		付保 <sup>(3)</sup>		無保険		合計		合計		
地域 <sup>(4)</sup>										
カナダ										
大西洋州	\$	7,670	57%	\$	5,848	43%	\$	13,518	\$	1,986
ケベック州		15,089	48		16,557	52		31,646		3,964
オンタリオ州		42,610	39		66,549	61		109,159		16,823
アルバータ州		21,820	58		15,702	42		37,522		6,950
サスカチュワン州およびマ ニトバ州		9,305	54		7,932	46		17,237		2,627
ブリティッシュ・コロンビ ア州および準州		17,169	37		29,521	63		46,690		8,620
カナダ合計 <sup>(5)</sup>	\$	113,663	44%	\$	142,109	56%	\$	255,772	\$	40,970
米国		1	-		11,448	100		11,449		1,557
その他の国々		9	-		3,091	100		3,100		1,992
国外合計	\$	10	-%	\$	14,539	100%	\$	14,549	\$	3,549
合計	\$	113,673	42%	\$	156,648	58%	\$	270,321	\$	44,519
2016年10月31日現在										
(単位：百万カナダドル( % の数値を除く。 ) )		住宅担保ローン <sup>(1)</sup>						住宅担保信用供与 <sup>(2)</sup>		
		付保 <sup>(3)</sup>		無保険		合計		合計		
地域 <sup>(4)</sup>										
カナダ										
大西洋州	\$	7,633	59%	\$	5,409	41%	\$	13,042	\$	2,034
ケベック州		14,432	50		14,429	50		28,861		4,060
オンタリオ州		43,314	43		58,016	57		101,330		16,512
アルバータ州		21,746	58		15,429	42		37,175		7,066
サスカチュワン州およびマ ニトバ州		8,897	54		7,730	46		16,627		2,682
ブリティッシュ・コロンビ ア州および準州		17,657	40		27,024	60		44,681		8,739
カナダ合計 <sup>(5)</sup>	\$	113,679	47%	\$	128,037	53%	\$	241,716	\$	41,093
米国		2	-		10,012	100		10,014		1,464
その他の国々		13	-		3,171	100		3,184		2,442
国外合計	\$	15	-%	\$	13,183	100%	\$	13,198	\$	3,906
合計	\$	113,694	45%	\$	141,220	55%	\$	254,914	\$	44,999

- (1) 住宅担保ローンの金額は、当グループの第三者モーゲージ担保証券（MBS）27百万ドル（2016年度は84百万ドル）を含まない。
- (2) 住宅担保信用供与には、リボルビング・ローンおよび非リボルビング・ローンを含む。
- (3) 保険付住宅担保ローンとは、カナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーション（CMHC）またはその他の民間モーゲージ・デフォルト保険会社を通して、当グループの債務不履行に陥るエクスポージャーが保険により軽減されているモーゲージである。
- (4) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドル州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウエスト準州およびユーコン準州からなる。
- (5) カナダの連結住宅担保ローン2,560億ドル（2016年度は2,420億ドル）の大部分は、カナディアン・バンキングにおける住宅担保ローン2,310億ドル（2016年度は2,170億ドル）および40億ドル（2016年度は30億ドル）の保険付モーゲージを含む商業顧客向けモーゲージ60億ドル（2016年度も60億ドル）、ならびにキャピタル・マーケットにおける証券化目的で保有されている住宅担保ローン190億ドル（2016年度も190億ドル）からなる。

住宅担保信用供与は無保険であり、個人向けローンのカテゴリーに含まれる。2017年10月31日現在、カナディアン・バンキングの住宅担保信用供与は、410億ドル（2016年度も410億ドル）であった。これらの住宅担保信用供与のうち約98%（2016年度も98%）は不動産の第一先取特権を担保としており、約定通りの利息のみを支払うのはホームライン顧客合計の7%（2016年度も7%）にとどまっている。

#### < 償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ >

下表は、現在の顧客支払金額（最低契約金額を超える支払と、これより頻度の高い支払とを合わせたもの）に基づき、残存償却期間別の住宅担保ローンの割合をまとめたものである。

償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ (表52)						
	2017年10月31日現在			2016年10月31日現在		
	カナダ	米国および その他の国々	合計	カナダ	米国および その他の国々	合計
<b>償却期間</b>						
25年以下	73%	43%	71%	74%	40%	72%
25年超 30年以下	24	57	26	25	58	27
30年超 35年以下	3	-	3	1	2	1
<b>合計</b>	100%	100%	100%	100%	100%	100%

<新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険ホームライン商品の平均ローン・トゥ・バリュー（LTV）比率>

下表は、新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険ホームライン商品の平均LTV比率を地域別にまとめたものである。

平均LTV比率		(表53)		
	2017年10月31日現在		2016年10月31日現在	
	無保険		無保険	
	ホームライン商品		ホームライン商品	
	住宅担保ローン <sup>(1)</sup>	(2)	住宅担保ローン <sup>(1)</sup>	(2)
<b>地域<sup>(3)</sup></b>				
大西洋州	74%	74%	73%	74%
ケベック州	72	73	71	74
オンタリオ州	70	67	70	69
アルバータ州	73	72	73	72
サスカチュワン州およびマニトバ州	74	74	74	74
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	69	65	68	65
米国	73	n.m.	72	n.m.
その他の国々	62	n.m.	63	n.m.
本年度中に新たにオリジネートまたは取得した平均 <sup>(4),(5)</sup>	70%	68%	71%	69%
<b>カナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオ合計<sup>(6)</sup></b>	53%	49%	54%	51%

(1) 住宅担保ローンは、ホームライン商品に含まれる住宅担保ローンを含まない。

(2) ホームライン商品は、住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与の両方から構成されている。

(3) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドル州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウエスト準州およびユーコン準州からなる。

(4) 新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険ホームライン商品の平均LTV比率は、組成時のモーゲージ額による加重ベースで計算されている。

(5) 新たにオリジネートしたモーゲージおよびホームライン商品のLTVは、住宅担保ローンおよびホームライン商品に充てられた融資総額を当該居住用財産の価値で除して計算される。

(6) 住宅担保ローン残高が加重され、テナネット・国立銀行・全国総合住宅価格指数に基づく不動産価値での調整が行われている。

n.m. この欄は意味を持たない。

## &lt; 信用の質の実績 &gt;

## 貸倒引当金繰入額（回収額）

（表54）

（単位：百万カナダドル（％の数値を除く。））	2017年	2016年
パーソナル＆コマーシャル・バンキング	\$ 1,054	\$ 1,122
ウェルス・マネジメント	34	48
キャピタル・マーケット	62	327
コーポレート・サポートおよびアザー <sup>(1)</sup>	-	49
<b>PCL総額</b>	<b>\$ 1,150</b>	<b>\$ 1,546</b>
<b>カナダ<sup>(2)</sup></b>		
住宅担保ローン	\$ 33	\$ 42
個人	413	459
クレジットカード	426	435
中小企業	32	34
リテール	904	970
ホールセール	95	213
減損貸出金に係るPCL	999	1,183
<b>米国<sup>(2),(3)</sup></b>		
リテール	\$ 3	\$ 1
ホールセール	117	227
減損貸出金に係るPCL	120	228
<b>その他の国々<sup>(2),(3)</sup></b>		
リテール	\$ 25	\$ 41
ホールセール	6	44
減損貸出金に係るPCL	31	85
<b>減損として認識されていない貸出金のPCL</b>	<b>-</b>	<b>50</b>
<b>PCL総額</b>	<b>\$ 1,150</b>	<b>\$ 1,546</b>
<b>PCL比率</b>		
PCL比率合計	0.21%	0.29%
減損貸出金に係るPCL比率	0.21%	0.28%
パーソナル＆コマーシャル・バンキング	0.26%	0.29%
カナディアン・バンキング	0.26%	0.29%
カリビアン・バンキング	0.44%	0.53%
ウェルス・マネジメント	0.07%	0.10%
PCL比率 - 貸出金	0.07%	0.08%
PCL比率 - 取得した信用減損貸出金	0%	0.02%
キャピタル・マーケット	0.07%	0.37%

(1) コーポレート・サポートおよびアザーにおけるPCLは、主として減損として認識されていない貸出金に対するPCLによって構成される。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 地域情報は債務者の居住地に基づく。

(3) 取得した信用減損貸出金を含む。

< 2017年度と2016年度との比較 >

PCL総額は、前年度比396百万ドル減すなわち26%減となった。PCL比率は8 bps改善し、21bpsとなった。

パーソナル&コマーシャル・バンキングのPCLは、68百万ドル減すなわち6%減となった。これは主として、カナダの個人向けローン・ポートフォリオにおける引当金繰入額の減少によるものであった。PCL比率は3 bps改善し、26bpsとなった。

ウェルス・マネジメントのPCLは、主としてインターナショナル・ウェルス・マネジメントにおける回収により14百万ドル減すなわち29%減となった。この要素は、米国ウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）における引当金繰入額の増加により一部相殺された。

キャピタル・マーケットのPCLは、主として石油およびガス部門を中心とした引当金繰入額の減少（回収額の増加を含む。）（不動産および関連部門の引当金繰入額の増加により一部相殺された。）により265百万ドル減すなわち81%減となった。

コーポレート・サポートおよびアザーのPCLは、前年度は減損として認識されていない貸出金に対するPCLを含んでいたため、49百万ドル減となった。



## 減損貸出金総額 (GIL)

(表55)

(単位: 百万カナダドル ( %の数値を除く。 ) )	2017年	2016年
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,500	\$ 1,651
ウェルス・マネジメント <sup>(1)</sup>	549	710
キャピタル・マーケット	527	1,524
インベスター&トレジャリー・サービス	-	2
コーポレート・サポートおよびアザー	-	16
<b>GIL総額</b>	<b>\$ 2,576</b>	<b>\$ 3,903</b>
カナダ <sup>(2)</sup>		
リテール	\$ 559	\$ 642
ホールセール	426	522
GIL	985	1,164
米国 <sup>(1),(2)</sup>		
リテール	\$ 59	\$ 56
ホールセール	736	1,736
GIL	795	1,792
その他の国々 <sup>(2)</sup>		
リテール	\$ 345	\$ 380
ホールセール	451	567
GIL	796	947
<b>GIL総額</b>	<b>\$ 2,576</b>	<b>\$ 3,903</b>
減損貸出金期首残高	\$ 3,903	\$ 2,285
当期間中に減損として分類 (新規減損) <sup>(3)</sup>	2,269	3,673
返済純額 <sup>(3)</sup>	(1,192)	(946)
償却額	(1,425)	(1,523)
その他 <sup>(3),(4)</sup>	(979)	414
減損貸出金期末残高	\$ 2,576	\$ 3,903
<b>GIL比率<sup>(5)</sup></b>		
GIL比率合計	0.46%	0.73%
パーソナル&コマーシャル・バンキング	0.36%	0.43%
カナディアン・バンキング	0.24%	0.27%
カリビアン・バンキング	6.33%	7.56%
ウェルス・マネジメント	1.04%	1.44%
GIL比率 - 貸出金	0.56%	0.59%
GIL比率 - 取得した信用減損貸出金	0.48%	0.85%
キャピタル・マーケット	0.63%	1.73%

(1) 取得した信用減損貸出金に関連する256百万ドル (2016年度は418百万ドル) を含む。詳細は、2017年度連結財務諸表に対する注記2および注記5を参照のこと。

(2) 地域情報は債務者の居住地に基づく。

(3) パフォーマンスへの回復、返済純額、売却、ならびに為替およびその他変動数値は合理的に判断できないため、カナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど新規減損に割り当てられている。パフォーマンスへの回復、売却ならびに為替およびその他変動の額は合理的に判断できないため、カリビアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど返済純額および新規減損に割り当てられている。

(4) 当年度中のパフォーマンスへの回復、償却された貸出金および融資の回収、売却、ならびに為替およびその他変動を含む。

(5) 関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合を表す。

## &lt; 2017年度と2016年度との比較 &gt;

GIL総額は前年度比1,327百万ドル減すなわち34%減となり、GIL比率合計は27bps改善して46bpsとなった。これは主として、キャピタル・マーケット、ウェルス・マネジメントおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングのポートフォリオにおける減損貸出金の減少を反映している。GIL総額には、シティ・ナショナルに関して取得した信用減損貸出金（ACI）256百万ドル（GIL比率を5bps増加させた。）も含む。ACI貸出金の詳細は、2017年度連結財務諸表に対する注記2および注記5を参照のこと。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるGILは151百万ドル減すなわち9%減となり、GIL比率は7bps改善して36bpsとなった。これは主として、カリブ海地域のポートフォリオにおける減損貸出金の減少（カナダの商業ローン・ポートフォリオにおける減損貸出金の増加により一部相殺された。）によるものである。

ウェルス・マネジメントにおけるGILは、161百万ドル減すなわち23%減となった。これは主として、米国ウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）における返済を反映している。

キャピタル・マーケットにおけるGILは、997百万ドル減すなわち65%減となった。これは主として、パフォーミングへ回復しつつある貸出金ならびに石油およびガス部門における返済を反映する減損貸出金の減少（不動産および関連部門の減損貸出金の増加により一部相殺された。）によるものである。

## 貸倒引当金（ACL）

（表56）

（単位：百万カナダドル）	2017年	2016年
減損貸出引当金		
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 497	\$ 520
ウェルス・マネジメント <sup>(1)</sup>	80	73
キャピタル・マーケット	160	216
インベスター&トレジャリー・サービス	-	-
コーポレート・サポートおよびアザー	-	-
<b>減損貸出引当金総額</b>	<b>\$ 737</b>	<b>\$ 809</b>
カナダ <sup>(2)</sup>		
リテール	\$ 141	\$ 160
ホールセール	124	119
減損貸出引当金	265	279
米国 <sup>(1),(2)</sup>		
リテール	\$ 1	\$ 2
ホールセール	150	177
減損貸出引当金	151	179
その他の国々 <sup>(2)</sup>		
リテール	\$ 168	\$ 180
ホールセール	153	171
減損貸出引当金	321	351
<b>減損貸出引当金総額</b>	<b>\$ 737</b>	<b>\$ 809</b>
減損として認識されていない貸出金の引当金	1,513	1,517
<b>ACL総額</b>	<b>\$ 2,250</b>	<b>\$ 2,326</b>

(1) 2016年度第1四半期以降、当グループのシティ・ナショナル取得により取得した信用減損貸出金に関連するACLを含む。

(2) 地域情報は債務者の居住地に基づく。

< 2017年度と2016年度との比較 >

ACL総額は、前年度比76百万ドル減すなわち 3 %減となった。これは主として、キャピタル・マーケットにおけるACLの減少によるものである。

詳細は、2017年度連結財務諸表に対する注記 2 および注記 5 を参照のこと。

---

## 市場リスク

市場リスクとは、市場価格が当グループの財務状況に与える影響として定義される。これには、金利、信用スプレッド、株価、商品価格、為替レートおよび予想変動率等の市場決定指標の変動による潜在的な利益または損失が含まれる。

市場リスクの影響を受ける財務状況の測定は、以下のとおりである。

- 1 . 再評価損益が収益に計上されるポジション。例えば、
  - a)減損有価証券を含む純損益を通じて公正価値で測定される商品（FVTPL）に分類または指定された商品の公正価値の変動
  - b)ヘッジの非有効部分
- 2 . CET 1 資本。例えば、
  - a)上記すべて、ならびに
  - b)再評価損益がその他の包括利益に計上される場合に、AFS有価証券の公正価値の変動
  - c)外国子会社に対する投資のカナダドル価値の外国為替換算による変動（ヘッジを除く。）
  - d)従業員給付制度の再測定（これには、年金基金資産の市場運用実績が伸び悩んだ結果、年金債務および年金資産の間に積立不足および不安定が生じること、もしくは見積もられた保険数理上のパラメータが実現せず、年金債務が年金基金資産を上回ってしまうことまたはこれら両方を含む。）
- 3 . CET 1 比率。例えば、
  - a)上記すべて、および
  - b)トレーディング市場リスク要因の変化によるリスク調整後資産（RWA）の変動
  - c)RWAのカナダドル価値の外国為替換算による変動
- 4 . 当行の経済的価値。例えば、
  - a)上記 1 および 2、ならびに
  - b)その価値が市場リスク要因の関数となる、その他の非トレーディング・ポジションの価値の変動

[前へ](#)

[次へ](#)

#### < 市場リスク管理 - FVTPLの状況 >

当グループのリスク選好体系の要素として、取締役会は、当グループ全体の市場リスク引受能力を承認する。GRMはFVTPLの状況について、事業が取締役会の要求に従って行われるよう確保する統制構造を策定し、これを管理する。GRMの市場およびトレーディング信用リスク部門は、取締役会にて設定されたリスク選好引受能力とリスクが釣り合うことを確保する統制およびガバナンス手続の策定および管理に責任を負う。これらの統制には、以下に定義されるバリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクのような潜在的損失に関する推定的測定についての制限が含まれる。

**バリュー・アット・リスク (VaR)** は、一定の信頼度および所定の保有期間において計算した、金融ポートフォリオに想定される損失を測定する統計的テクニックである。当グループは、信頼度99%の百分位数として、過去2年間の市場データを均等に調整した実績シミュレーションを用いて、1日の保有期間における価格の変動についてVaRを測定している。これらの計算は、その時々リスクの状況に応じて毎日更新されるが、活発に取引されていない一部のさほど重要でない状況については少なくとも月に1回更新される。

**ストレス・バリュー・アット・リスク (SVaR)** は、VaRと同じ方法で計算されるが、直近2年間のデータの代わりに、極度に変動した1年間の固定実績データおよびその逆のシナリオを使用して計算される。使用するストレス期間は、2008年9月から2009年8月までである。SVaRは、すべてのポートフォリオについて毎日計算されるが、活発に取引されておらず重要ではないポジションについては最低でも月に1回更新される。

VaRおよびSVaRは、実績市場データに基づく統計的推定であり、以下を含む限界を知った上で解釈されるべきである。

- ・ VaRおよびSVaRは、実際の市場の動きが計算に用いた実績期間と著しく異なる場合、将来の損失を予測できない。
- ・ VaRおよびSVaRは、保有期間が1日である場合の潜在的損失を予測するものであり、それより長期間保有した場合のリスク・ポジションについては潜在的損失を予測できない。
- ・ VaRおよびSVaRは、営業終了時点のポジションを用いて測定されており、1日のうちに行われたトレーディング活動の影響は考慮していない。

当グループでは、トレーディング収益の実際の結果がVaRの予測を超過した事象を特定および調査するため、モデル開発者と無関係のグループにモデルを審査および検証させたり、毎日の時価評価差益と比較してVaRをバックテストしたり、様々な手段を用いてVaRおよびSVaRを検証している。

**ストレス・テスト** - 当グループの市場リスク・ストレス・テスト・プログラムは、市場価格および金利が大きく変動することによるリスクを特定および統制するために使用される。値洗いポジションについては、毎日ストレス・テストを行う。ストレス・テストでは、深刻かつ長期間続いた実際の事象と仮想上の事象の両方について、シミュレーションを行う。実績に基づくシナリオは過去30年間に於ける実際の市場の出来事から作成し、期間は90日までとする。例としては、1987年の株式市場の暴落、および2008年の世界金融危機等がある。仮想シナリオは、潜在的な将来の市場ストレスを見通すように作成されており、重大だが起こりうるシナリオとなっている。当グループでは、市況の変化に応じて、これらのシナリオを絶えず評価し改良している。ストレス結果は、当グループのポジションについて、経営陣の措置なく即時に再評価したと仮定して計算される。

これらの値は、財務報告の際にFVTPLにおけるすべてのポジションについて計算されるが、所定のヘッジ関係および保険業務のポジションについては例外とする。

< 市場リスクの測定 - FVTPLポジション >

< VaRおよびSVaR >

下表は、2017年度および2016年度の市場リスクVaRおよび市場リスクSVaRを示している。

市場リスクVaR<sup>\*</sup>

(表57)

(単位：百万カナダドル)	2017年				2016年			
	10月31日	10月31日に終了した年度			10月31日	10月31日に終了した年度		
	現在	平均	最高	最低	現在	平均	最高	最低
株式	\$ 10	\$ 12	\$ 26	\$ 6	\$ 13	\$ 16	\$ 32	\$ 7
外国為替	3	4	6	3	5	5	8	3
商品	3	3	6	2	5	3	5	2
金利 <sup>(1)</sup>	16	17	25	13	18	21	32	14
信用特有 <sup>(2)</sup>	4	4	5	4	4	5	7	4
分散 <sup>(3)</sup>	(18)	(18)	n.m.	n.m.	(21)	(17)	n.m.	n.m.
市場リスクVaR	\$ 18	\$ 22	\$ 35	\$ 15	\$ 24	\$ 33	\$ 53	\$ 20
市場リスクSVaR	\$ 43	\$ 53	\$ 95	\$ 34	\$ 46	\$ 82	\$ 150	\$ 41

\* 上表は2017年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 一般的な信用スプレッド・リスクおよび無担保デリバティブに基づく資金調達スプレッド・リスクは、金利VaRにおいて含まれる。

(2) 信用特有リスクは発行者個別の信用スプレッドの変動を反映している。

(3) 市場リスクVaRの数値は、ポートフォリオの分散のため個別リスク要因VaRの数値の合計よりも小さくなっている。

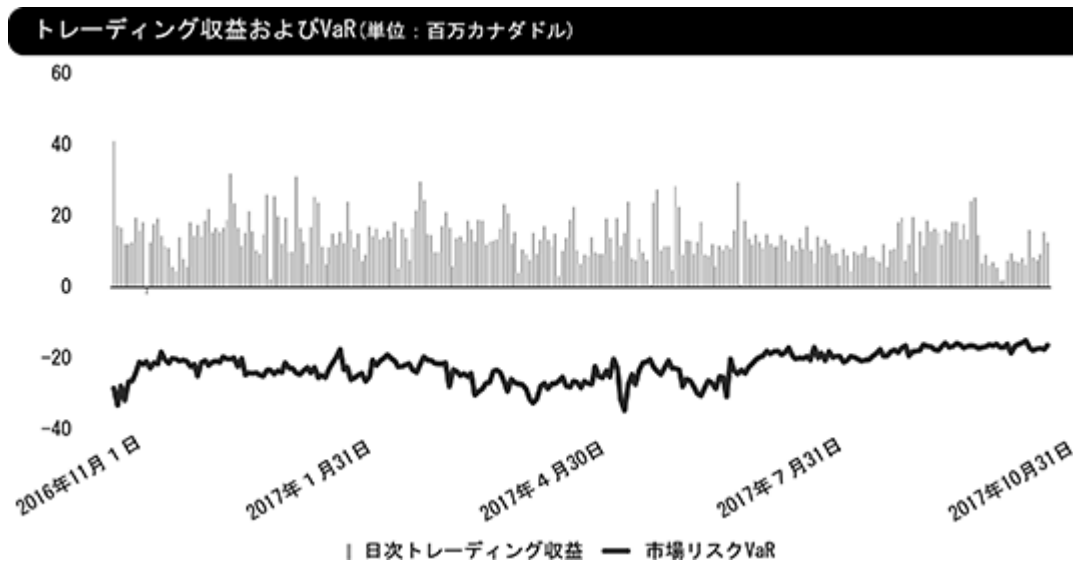
n.m. この欄は意味を持たない。

< 2017年度と2016年度との比較 >

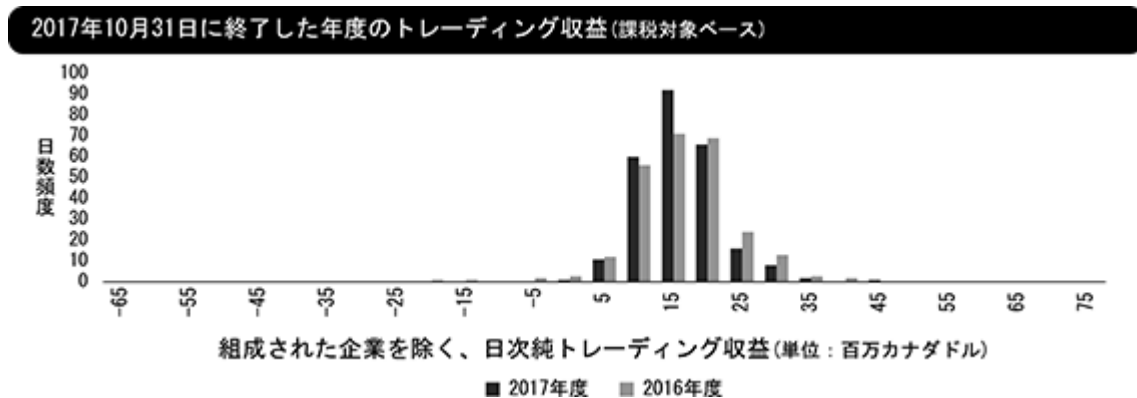
平均市場リスクVaRは、前年度比11百万ドル減の22百万ドルとなった。2017年度は、株式相場が上昇する中で顧客重視の活動が予想を下回るとともに、ボラティリティが過去最低水準に達したため、平均株式エクスポージャーの減少が見られた。また、債券および証券化商品ポートフォリオのエクスポージャーは、平均すると低水準を維持している。これは、金利および信用特有のリスク指標に反映されているように、2016年度のポートフォリオの縮小に伴うものである。外国為替換算の影響もこの減少の一因となった。

平均SVaRは、前年度比29百万ドル減の53百万ドルとなった。これは主として、上記の株式エクスポージャーの減少および外国為替換算の影響、ならびに2016年度の一部のレガシー・トレーディング・ポートフォリオの段階的縮小によるものである。

下図は、毎日のトレーディング損益を表した棒グラフおよび毎日の市場リスクVaRを表した線グラフである。2017年度中、損失が発生した日は1日、合計2百万ドル（2016年度は損失が発生した日は7日、合計63百万ドルであった。）で、そのうち損失がVaRを超過した日はなかった。



下図は、2017年度における毎日のトレーディング損益の分布を表している。年度中に唯一報告された1日の損失は、2016年11月14日に発生した2百万ドルであった。報告された最大の利益は41百万ドル、平均日次利益は14百万ドルであった。



#### < その他のFVTPLポジションの市場リスクの測定 - RBCインシュアランスの資産および負債 >

当グループは、顧客に対して様々な保険商品を提供しており、保険契約者に対する将来の債務を履行するために投資を保有している。責任準備金の裏付けとなる投資は、大部分がFVTPLとして指定された債券資産である。このため、これらの資産の公正価値の変動は、連結損益計算書上の投資による収益に計上され、責任準備金の公正価値の変動によって大部分が相殺される（その影響は保険契約者の給付および保険金に反映される。）。2017年10月31日現在、当グループは、付保義務に関する債務を前年度における92億ドルから増加した97億ドル、債務の裏付けとして、トレーディング目的の有価証券を前年度における72億ドルから増加した77億ドル保有していた。

#### < 市場リスクの制御 - 構造的金利リスク（SIRR）・ポジション<sup>(1)</sup> >

預金やローンといった旧来の銀行商品から生じる金利リスクはSIRRと称され、制限および制御の対象となる。SIRRによる測定には、流動性管理を目的として保有される証券から生じる金利リスクに加え、関連あるヘッジも含まれる。SIRR発生の要因として、資産および負債のリプライシング日のミスマッチ、資産および負債の比率の相対的变化、ならびにキャッシュ・フローの予想時期に影響を及ぼす可能性のあるその他の商品特性（ローンの繰上返済オプションまたは定期預金の契約満期以前の中途解約等）が挙げられる。

取締役会は、SIRRについてリスク選好を承認し、資産負債委員会（ALCO）はGRMとともに、リスク政策、制限、運用基準その他の統制により、SIRRの測定および管理に対する継続的監視を行う。SIRRに係る報告は、GRM、ALCO、グループ・リスク委員会、取締役会のリスク委員会および取締役会が、定期的に審査する。

SIRRに含まれる非トレーディング・リスクの詳細は、表59にその概要を示している。

(1) SIRRポジションには、ヘッジ会計関係におけるデリバティブおよび金利リスク管理に用いるAFS有価証券の影響が含まれている。

## <SIRRの測定>

SIRRの監視および統制のため、当グループは、一連の市場の動揺およびシナリオに基づき、2つの基本的財務指標として12ヶ月受取利息純額（NII）リスクおよび株式の経済価値（EVE）リスクの評価を行う。市場シナリオとしては、通貨固有の平行および非平行のイールドカーブの変動および金利変動ショックがある。

NIIリスクの測定にあたっては、市場ストレス・シナリオが予想NIIに及ぼす影響を判断するため、詳細な構造的貸借対照表および損益計算書が動的にシミュレーションされる。資産、負債およびオフバランス・シート・ポジションについて、1年間の時間軸で月次推移のシミュレーションが行われる。このシミュレーションは、繰上返済および繰上償還という行動とともに、商品の満期、更新および成長を組み込んだものである。商品の価格設定および取扱量は、過去の実績および所定の市場ストレス・シナリオに関する期待に基づく予測である。EVEリスクは、長期金利の変動に対する構造ポジションの市場価値感応度を把握するものである。EVEリスクの測定にあたっては、決定論的（単一シナリオ）評価手法および確率論的（複数シナリオ）評価手法が詳細なスポット・ポジション・データに適用される。NIIリスクおよびEVEリスクは、極端ではあっても妥当な市場金利およびボラティリティの変動を織り込んだ一連の市場リスク・ストレス・シナリオに関して測定される。こうしたSIRRの測定は、管理行動の恩恵を含まない。

NIIリスクおよびEVEリスクの管理は補完的なものであり、持続可能な高品質のNIIストリームの生産に向けた当グループの取組みをサポートする。特定の部門に関するNIIリスクおよびEVEリスクは、重要性、複雑性、およびヘッジ戦略に応じて日次、週次または月次に測定される。

NIIリスクおよびEVEリスクの測定に使用されるモデルは、キャッシュ・フロー、商品のリプライシングおよび利率の管理に影響を及ぼす多数の仮定を前提としている。主要な仮定は、モーゲージの金利約定に関する予想される調達概要、固定金利ローンの繰上返済という行動、定期預金の解約という行動、および満期のない預金の取扱いに関するものである。すべての仮定は、過去の顧客の行動および商品の価格設定に基づき経験的に導かれており、将来の行動の変化を考慮したものである。SIRRの測定に用いられるすべてのモデルおよび仮定は、GRMによる独立した監督の対象となる。

## <市場リスク基準 - 構造的金利リスクの感応度>

下表は、さらなるヘッジを行わないという前提で、即時かつ持続的な100bpsおよび200bpsの利上げまたは利下げが、当グループの構造的貸借対照表における予測12ヶ月NIIおよびEVEに与える潜在的な税引前の影響を示したものである。金利の下限は、金利下降シナリオにおいて適用され、下限の水準は、国際的な金利動向実績に基づいて設定される。金利リスク基準は、特定時期における金利エクスポージャーに基づいており、事業活動および管理行動の結果、絶えず変化している。



## 市場リスク - SIRRによる測定\*

(表58)

(単位：百万カナダドル)	2017年						2016年	
	株式リスクの経済価値			受取利息純額リスク <sup>(1)</sup>			株式リスクの 経済価値	受取利息純額 リスク <sup>(1)</sup>
	カナダ ドルの	米ドルの	合計	カナダ ドルの	米ドルの	合計		
	影響	影響 <sup>(2)</sup>		影響	影響 <sup>(2)</sup>			
税引前の影響：								
100bpsの利上げ	\$ (1,105)	\$ (110)	\$(1,215)	\$ 269	\$ 182	\$ 451	\$(1,377)	\$ 420
100bpsの利下げ	962	(324)	638	(385)	(219)	(604)	644	(465)
税引前の影響：								
200bpsの利上げ	(2,199)	(308)	(2,507)	472	353	825	(2,883)	711
200bpsの利下げ	1,943	(940)	1,003	(647)	(360)	(1,007)	664	(467)

\* 上表は2017年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 金利の即時かつ持続的变化に対する受取利息純額の12ヶ月間のエクスポージャーを表す。

(2) 当グループのシティ・ナショナルおよび米国銀行業務で保有されているSIRRポートフォリオへの影響を表す。

2017年10月31日現在、即時かつ持続的な-100bpsの下げショックが発生した場合、当グループのNIIに604百万ドルのマイナスの影響があるものと予想され、前年度の465百万ドルから増加している。2017年10月31日現在、即時かつ持続的な+100bpsの利上げショックが発生した場合、当行のEVEに1,215百万ドルのマイナスの影響があるものと予想され、前年度に報告された1,377百万ドルから減少した。前年度比で見た利上げに対するNIIの感応度は、わずかに上昇した。金利低下シナリオの下では、NIIリスクは主として金利上昇により増加したが、ダウン・ショック・シナリオの下では、金利のさらなる下落があり得る。2017年度中のNIIリスクおよびEVEリスクは、承認限度内に十分収まった。

## &lt; 市場リスクの測定 - その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオ &gt;

## &lt; AFS有価証券 &gt;

当グループは、2017年10月31日現在、AFSに分類された有価証券を759億ドル（2016年10月31日現在は699億ドル）保有していた。当グループは、主に投資として、またトレーディング目的以外の銀行業務に関する貸借対照表において流動性リスクの管理および金利リスクのヘッジを目的として、AFSに指定された債券を保有している。レガシー・デット・ポートフォリオの一部も、AFSに分類されている。これらの有価証券の価値変動は、その他の包括利益に計上される。当グループは、2017年10月31日現在、AFS有価証券のポートフォリオにより、9.8百万ドル（税引前）の価値変動という金利リスク（イールドが1bp同時に増加した場合の当該有価証券の価値変動で測定される。）を有している。また同ポートフォリオにより、25.0百万ドル（税引前）の価値変動という信用スプレッド・リスク（信用スプレッドが1bp拡大した場合の価値変動で測定される。）も有している。当グループのSIRRの測定に含まれるAFS有価証券の価値は、2017年10月31日現在、364億ドルであった。またAFS有価証券には、2017年10月31日現在、12億ドルの株式のエクスポージャーが含まれ、前年度の16億ドルから減少している。

#### <非トレーディング業務に関連するデリバティブ>

デリバティブは、当グループのトレーディング活動に関連しない市場リスク・エクスポージャーをヘッジするためにも利用される。総計で、トレーディング活動に関連しないデリバティブ資産は2017年10月31日現在、32億ドルであり、前年度の51億ドルから減少しており、デリバティブ負債は2017年10月31日現在、32億ドルであり、前年度の41億ドルから減少した。

#### <ヘッジ関係における非トレーディング・デリバティブ>

上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債には、指定されたヘッジ会計関係にあるデリバティブ資産が2017年10月31日現在、13億ドル含まれ、2016年10月31日現在の24億ドルから減少しており、デリバティブ負債は2017年10月31日現在、15億ドル含まれ、前年度の18億ドルから減少した。かかるデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、当グループのSIRRの測定およびその他の内部非トレーディング市場リスクの測定に含まれる。当グループでは、AFS有価証券および構造的金利リスクの管理に金利スワップを利用している。これらのスワップが有効とみなされる範囲において、公正価値の変動はその他の包括利益に計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたスワップの金利リスクは、イールドが1bp同時に増加した場合のデリバティブの公正価値の変動として測定され、2016年10月31日現在の5.2百万ドルと比較して2017年10月31日現在は7.7百万ドルであった。

金利スワップは、一部の固定利付資産の公正価値の変動をヘッジするためにも利用される。金利の変動に連動するヘッジ商品および関係する金利スワップの公正価値の変動は、連結損益計算書に反映される。

また、外貨建て、特に米ドル、英ポンドおよびユーロ建ての子会社に対する株式投資に関するエクスポージャーの管理には、為替デリバティブも利用している。これらのヘッジの公正価値の変動、および構造的為替リスクに関する為替換算調整勘定の変動は、その他の包括利益に計上される。

#### <その他の非トレーディング・デリバティブ>

指定されたヘッジ会計関係にない金利スワップおよび為替デリバティブ等のデリバティブは、その他の非トレーディング・エクスポージャーの管理に利用される。これらのデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に反映される。デリバティブ資産は、2017年10月31日現在、19億ドルであり、2016年10月31日現在の27億ドルから減少しており、デリバティブ負債は2017年10月31日現在、17億ドルとなり、前年度の23億ドルから減少した。

#### <非トレーディング為替リスク>

為替リスクとは、為替相場の変動が、当グループの収益および経済価値に与える潜在的なマイナスの影響をいう。カナダドル以外の通貨建ての収益、費用および利益は、当該通貨の平均値に対するカナダドルの平均値の変動により影響を受ける。当グループの最も重要なエクスポージャーは、米国において行う事業、およびその他の業務も米ドル建てで行っていることを考慮して、米ドルである。その他の重要なエクスポージャーは、英ポンドおよびユーロ建てでも国際的に業務を行っているため、英ポンドおよびユーロに対するエクスポージャーである。カナダドルが米ドル、英ポンドおよびユーロに対して上昇または下落すると、外貨建ての収益、費用および利益の換算後の金額は減少または増加し、当グループの業績に重大な影響を与える可能性がある。また当グループは、在外営業活動体に対する投資から発生する為替リスクにもさらされている。ヘッジされていない株式投資の場合、カナダドルがその他の通貨に対して上昇すると、対外純投資に係る未実現為替差損がその他の資本項目を通じて株主資本を減少させ、外貨建て資産のうちリスク調整後資産（RWA）の換算後の金額を減少させることになる。カナダドルがその他の通貨に対して下落すると、逆の現象が起こる。したがって、当グループでは、在外営業活動体に対する投資のうちヘッジすべき適正水準を決定する際、これらの影響を考慮している。

当グループ全体の市場リスク目標（トレーディングおよび非トレーディング）、方針および方法には、2016年度から大きな変化はない。

<市場リスクと主要な貸借対照表項目との関連>

下表は、トレーディング市場リスクの開示と非トレーディング市場リスクの開示とに含まれるポジションを有する主要な貸借対照表項目の関連を表し、当グループが異なるリスクを測定することによって資産および負債の市場リスクをいかに管理しているかも示している。

市場リスクと主要な貸借対照表項目の関連				(表59)
2017年10月31日現在				
(単位: 百万カナダドル)	貸借対照表上の 計上額	市場リスクの測定		市場で取引されないリスク の主なリスク感応度
		市場で 取引される リスク <sup>(1)</sup>	市場で取引 されない リスク <sup>(2)</sup>	
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金 <sup>(3)</sup>	\$ 28,407	\$ -	\$ 28,407	金利リスク
利付銀行預け金 <sup>(4)</sup>	32,662	20,792	11,870	金利リスク
有価証券				
トレーディング <sup>(5)</sup>	127,657	119,815	7,842	金利リスク、信用スプレッド・リスク
売却可能 <sup>(6)</sup>	90,722	-	90,722	金利リスク、信用スプレッド・リスク、株式リスク
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保				
保金 <sup>(7)</sup>	220,977	141,532	79,445	金利リスク
貸出金				
リテール <sup>(8)</sup>	385,170	7,638	377,532	金利リスク
ホールセール <sup>(9)</sup>	159,606	4,217	155,389	金利リスク
貸倒引当金	(2,159)	-	(2,159)	金利リスク
個別分離運用型基金資産純額 <sup>(10)</sup>	1,216	-	1,216	金利リスク
デリバティブ	95,023	91,791	3,232	金利リスク、 外国為替リスク
その他の資産 <sup>(11)</sup>	68,545	2,006	66,539	金利リスク
市場リスクの影響を受けない資産 <sup>(12)</sup>	5,027			
資産合計	\$ 1,212,853	\$ 387,791	\$ 820,035	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金 <sup>(13)</sup>	\$ 789,635	\$ 78,194	\$ 711,441	金利リスク
個別分離運用型基金負債 <sup>(14)</sup>	1,216	-	1,216	金利リスク
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	30,008	30,008	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券 に関連する債務 <sup>(15)</sup>	143,084	136,371	6,713	金利リスク
デリバティブ	92,127	88,919	3,208	金利リスク、 外国為替リスク
その他の負債 <sup>(16)</sup>	65,565	4,275	61,290	金利リスク
劣後無担保社債	9,265	-	9,265	金利リスク
市場リスクの影響を受けない負債 <sup>(17)</sup>	7,525			
負債合計	\$ 1,138,425	\$ 337,767	\$ 793,133	
資本合計	\$ 74,428			
負債および資本合計	\$ 1,212,853			

- (1) 市場で取引されるリスクには、FVTPLとして分類または指定されたポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。VaRおよびSVaRならびにストレステストの市場リスクの測定は、市場で取引されるリスクのリスク管理に使用される。
- (2) 市場で取引されないリスクは、SIRRおよびその他非トレーディング・ポートフォリオの管理に使用されるポジションを含む。その他重要な非トレーディング・ポートフォリオは、SIRRに含まれていないRBCインシュアランスおよびAFS有価証券からのポジションを含む。

以下の注記は、市場で取引されないリスク数値の追加情報である。

- (3) 現金および預け金は、SIRRに含まれる15,895百万ドルを含む。さらに12,512百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (4) 利付銀行預け金は、SIRRに含まれる11,870百万ドルを含む。
- (5) トレーディング有価証券は、RBCインシュアランスの資産 / 負債の管理目的の有価証券7,706百万ドルを含む。さらに136百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (6) AFS有価証券の75,877百万ドルおよび満期保有目的有価証券の14,845百万ドルを含む。有価証券合計のうち51,269百万ドルは、SIRRに含まれている。さらに1,946百万ドルが、RBCインシュアランスにより保有されている。残る37,507百万ドルは、その他の内部非トレーディング市場リスク報告において把握されている。
- (7) 売却し条件付購入資産は、SIRRに反映済みの32,541百万ドルを含む。さらに46,904百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (8) リテール貸出金は、SIRRに反映済みの366,928百万ドルを含み、241百万ドルがRBCインシュアランスの資産 / 負債の管理に使用されている。さらに10,363百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (9) ホールセール貸出金は、SIRRに反映済みの153,829百万ドルを含む。さらに1,560百万ドルがRBCインシュアランスの資産 / 負債の管理に使用されている。
- (10) 個別分離運用型基金の保有者勘定での投資は、RBCインシュアランスのリスク測定に含まれている。
- (11) その他の資産は、SIRRに反映済みの37,999百万ドルを含み、2,428百万ドルがRBCインシュアランスの資産 / 負債の管理に使用されている。さらに26,112百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (12) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産5,027百万ドルを含む。
- (13) 預金は、SIRRに反映済みの650,841百万ドルを含む。残る60,600百万ドルは、その他内部非トレーディング市場リスク報告において把握されている。
- (14) 個別分離運用型基金の保有者勘定での保険契約および投資契約は、RBCインシュアランスのリスク測定に含まれている。
- (15) 6,713百万ドルを含む買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務は、その他リスク管理に含まれている。
- (16) その他の負債は、SIRRに反映済みの36,019百万ドルおよびRBCインシュアランスの負債10,318百万ドルを含む。さらに14,953百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (17) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関連およびその他の負債7,525百万ドルを含む。

2016年10月31日現在<sup>(1)</sup>

(単位：百万カナダドル)	貸借対照表上の 計上額	市場リスクの測定		市場で取引 されない リスク <sup>(3)</sup>	市場で取引されないリスク の主なリスク感応度
		市場で 取引される リスク <sup>(2)</sup>	市場で取引 されない リスク <sup>(3)</sup>		
市場リスクの影響を受ける資産					
現金および預け金 <sup>(4)</sup>	\$ 14,929	\$ -	\$ 14,929		金利リスク
利付銀行預け金 <sup>(5)</sup>	27,851	16,058	11,793		金利リスク
有価証券					
トレーディング <sup>(6)</sup>	151,292	144,001	7,291	金利リスク、信用スプレッド・リスク	
売却可能 <sup>(7)</sup>	84,801	-	84,801	金利リスク、信用スプレッド・リスク、株式リスク	
売戻し条件付購入資産および					
借入有価証券担保金 <sup>(8)</sup>	186,302	121,692	64,610		金利リスク
貸出金					
リテール <sup>(9)</sup>	369,470	9,081	360,389		金利リスク
ホールセール <sup>(10)</sup>	154,369	2,341	152,028		金利リスク
貸倒引当金	(2,235)	-	(2,235)		金利リスク
個別分離運用型基金資産純額 <sup>(11)</sup>	981	-	981		金利リスク
デリバティブ	118,944	113,862	5,082	金利リスク、為替リスク	
その他の資産 <sup>(12)</sup>	68,363	1,440	66,923		金利リスク
市場リスクの影響を受けない資産 <sup>(13)</sup>	5,191				
資産合計	\$ 1,180,258	\$ 408,475	\$ 766,592		
市場リスクの影響を受ける負債					
預金 <sup>(14)</sup>	\$ 757,589	\$ 81,986	\$ 675,603		金利リスク
個別分離運用型基金負債 <sup>(15)</sup>	981	-	981		金利リスク
その他					
空売りした有価証券に関連する債務	50,369	50,369	-		
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券					
に関連する債務 <sup>(16)</sup>	103,441	88,863	14,578		金利リスク
デリバティブ	116,550	112,500	4,050	金利リスク、為替リスク	
その他の負債 <sup>(17)</sup>	62,625	5,439	57,186		金利リスク
劣後無担保社債	9,762	-	9,762		金利リスク
市場リスクの影響を受けない負債 <sup>(18)</sup>	7,329				
負債合計	\$ 1,108,646	\$ 339,157	\$ 762,160		
資本合計	\$ 71,612				
負債および資本合計	\$ 1,180,258				

- (1) 従前の公表値から更新されている。
- (2) 市場で取引されるリスクには、FVTPLとして分類または指定されたポジションおよび再評価損失または利益が収益に計上されるポジションを含む。VaRおよびSVaRならびにストレステストの市場リスクの測定は、市場で取引されるリスクのリスク管理に使用される。
- (3) 市場で取引されないリスクは、SIRRおよびその他非トレーディング・ポートフォリオの管理に使用されるポジションを含む。その他重要な非トレーディング・ポートフォリオは、SIRRに含まれていないRBCインシュアランスおよびAFS有価証券からのポジションを含む。

以下の注記は、市場で取引されないリスク数値の追加情報である。

- (4) 現金および預け金は、SIRRに含まれる12,644百万ドルを含む。さらに2,285百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (5) 利付銀行預け金は、SIRRに含まれる11,793百万ドルを含む。
- (6) トレーディング有価証券は、RBCインシュアランスの資産／負債の管理目的の有価証券7,171百万ドルを含む。さらに120百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (7) AFS有価証券の69,922百万ドルおよび満期保有目的有価証券の14,879百万ドルを含む。有価証券合計のうち51,239百万ドルは、SIRRに含まれている。さらに1,901百万ドルが、RBCインシュアランスにより保有されている。残る31,661百万ドルは、その他の内部非トレーディング市場リスク報告において把握されている。
- (8) 売却し条件付購入資産は、SIRRに反映済みの24,838百万ドルを含む。さらに39,772百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (9) リテール貸出金は、SIRRに反映済みの350,019百万ドルを含み、251百万ドルがRBCインシュアランスの資産／負債の管理に使用されている。さらに10,119百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (10) ホールセール貸出金は、SIRRに反映済みの150,619百万ドルを含む。さらに1,409百万ドルがRBCインシュアランスの資産／負債の管理に使用されている。
- (11) 個別分離運用型基金の保有者勘定での投資は、RBCインシュアランスのリスク測定に含まれている。
- (12) その他の資産は、SIRRに反映済みの39,272百万ドルを含み、2,463百万ドルがRBCインシュアランスの資産／負債の管理に使用されている。さらに25,188百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (13) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産5,191百万ドルを含む。
- (14) 預金は、SIRRに反映済みの644,812百万ドルを含む。残る30,791百万ドルは、その他の内部非トレーディング市場リスク報告において把握されている。
- (15) 個別分離運用型基金の保有者勘定での保険契約および投資契約は、RBCインシュアランスのリスク測定に含まれている。
- (16) 14,578百万ドルを含む買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務は、その他リスク管理に含まれている。
- (17) その他の負債は、SIRRに反映済みの35,526百万ドルおよびRBCインシュアランスの負債9,900百万ドルを含む。さらに11,760百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
- (18) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関連およびその他の負債7,329百万ドルを含む。

---

## 流動性リスクおよび資金調達リスク

---

流動性リスクおよび資金調達リスク（流動性リスク）とは、期限内に債務を返済するために、費用効率の高い方法で、十分な現金または現金同等物を生み出すことができないおそれがある、というリスクである。流動性リスクは、オンバランス・シート、オフバランス・シートのキャッシュ・フローの発生時期および金額のミスマッチから生じる。

当グループの流動性特性は、通常時およびストレステスト時の事業ならびに流動性環境において現在および将来の債務を返済する十分な流動性を確実に満たす構造になっている。当グループはこれらの目的を達成するため、包括的な流動性リスク管理体系（LRMF）および担保方針のもとで業務を行っている。当グループは、以下を含む複数の流動性リスクを軽減する戦略も用いている。

- ・当グループのリスク選好のもとで許容されるエクスポージャーの度合いと、リスク軽減にかかる費用との適切なバランス。
- ・コア顧客の安定した預金基盤の確保および促進ならびに企業向けの多角的資金源の継続的利用等、広範な資金調達力。

- ・担保権が設定されていない有価証券および特定の資産区分を現金化する確かな能力の充足性を保証するための、包括的流動性ストレス・テスト・プログラム、危機管理計画、再建・破綻処理計画およびステータス監視。
- ・将来的な担保権設定行為に関する制限および流動性資産バッファーを通じた担保権設定行為の管理。
- ・適時かつ精緻化されたリスク測定情報。
- ・透明な流動性移転価格および原価配分。
- ・堅牢な第1および第2防衛線ガバナンス・モデル。

#### <リスク統制>

当グループの流動性リスクの目標、方針および方法は、定期的に見直され、また市況および事業構成内容の変化に照らし、現地の規制に合わせて、また当グループへのバーゼル 規制流動性基準の段階的導入に備えて更新されている。流動性および資金調達状況については、戦略の実行に適切な水準を引き続き維持している。流動性リスクは、リスク選好に十分収まっている。

取締役会は、年1回、上級管理職に対する流動性リスク権限の委任を承認する。取締役会のリスク委員会は、年1回、LRMFおよび担保方針を承認し、それらの監督責任を負う。取締役会、取締役会のリスク委員会、GRCおよびALCOは、当グループのグループ規模の流動性ポジションおよびステータスに関する報告書を定期的に審査する。GRC、ポリシー審査委員会（PRC）および/またはALCOは、取締役会およびその委員会のために作成された、流動性に関する書類の調査も行う。

- ・PRCは、年1回、取締役会が承認したリスク選好度およびLRMFに基づき、リスク統制に関して最低限必要な要素を設定する流動性リスク方針（LRP）を承認する。
- ・ALCOは、年1回、流動性危機管理計画（LCP）を承認し、コーポレート・トレジャリー、その他の部門および事業セグメントに対して、流動性管理に関する戦略的方向性を示し、監督を行う。

これらの方針は、パラメータ、手法、管理に係る範囲ならびに流動性の測定および管理を監督する権限等のリスク管理の要素を導入する業務レベル、事務レベルおよび商品レベルの方針によってサポートされている。管理体制の構造安定性を評価し、流動性危機管理計画を報告することを目的として、ストレス・テストも採用されている。

#### <リスクの測定>

流動性リスクは、異なる期間にわたって予想キャッシュ・フロー特性を導出するため、資産および負債ならびにオフバランス・シート・コミットメントに照らしてシナリオ・ベースの仮定を適用することで測定される。例えば国債は満期を迎える前にキャッシュ・フローを生成するために価値を著しく損失することなく素早くかつ確実に現金化することができる。同様にリレーションシップ・ベースの要求払い預金は、預金者に要求時点で支払わなければならない契約上の権利が定められていても、短期的な資金流出のリスクが発生することはほとんどないとみなされる。リスク方法論および基礎となる仮定は、事業環境や予想される経済状況、市況、格付機関の選好、規制要件、公正妥当と考えられる実務に確実に見合うように定期的に見直され検証される。



当グループの流動性リスク選好に収まるように流動性リスクを管理するため、当グループは、様々な期間および深刻度のストレス状況を反映して、様々な測定基準に制限を設定し、危機管理計画、再建・破綻処理計画を策定している。当グループの流動性リスクの測定および制御活動は、以下のとおり3つのカテゴリーに分けられる。

#### 構造的（長期的）流動性リスク

担保付および無担保のホールセール定期性資金調達活動を導くため、当グループは、内部基準を採用して、長期的な流動性に欠ける資産とホールセール投資家および中核をなすリレーションシップ・ベースの預金からの長期資金調達との構造的な一致に重点を置いている。

#### 戦術的（短期）流動性リスク

ストレス時に当グループが被る可能性のある、より緊急のキャッシュ・フローのリスクに対応するため、当グループは、各支店、子会社および通貨レベルでリスクがリスク選好内に収まるようにするため、ストレス・テストに関連して短期的な正味キャッシュ・フロー制限を使用している。正味キャッシュ・フロー・ポジションは、すべての重要な非担保差入れ資産、負債およびオフバランス・シート活動に関し既知および見越されるキャッシュ・フローに内部創出リスク仮定を適用することで導出される。担保差入れ資産は、利用可能な流動性の源泉とはみなされない。当グループは、LCR等、グループ全体および部署ごとに規定される規制基準を遵守することで戦術的流動性も統制している。

#### 偶発的な流動性リスク

偶発的な流動性リスクに係る計画では、突然のストレスの大きい事象の影響およびそれに対する計画された対応を評価する。LCPIは、コーポレート・トレジャリーが維持および管理し、流動性の危機に対する行動および対応の指針となる。この計画に従い、コーポレート・トレジャリーが先導し、主要な事業セグメント、グループ・リスク・マネジメント、ファイナンスおよびオペレーションにおける関連事項の専門知識を有する上級代表者からなる流動性危機管理チームが設置される。流動性危機管理チームは、ストレス・テストおよび資金調達計画の策定に関与し、定期的に会合を開き流動性の状況を評価し、ストレス・テストを実施し、流動性危機管理状況の見直しを行う。

シナリオ分析および感応分析の要素を含むストレス・テストにより、数週間にわたるグローバルな事象ならびに、各国特有およびRBC特有の事象に対する潜在的エクスポージャーが測定される。それぞれの危機については深刻度を検討し、いくつかのシナリオでは当グループの信用格付の複数段階の格下げの可能性を反映している。

偶発的な流動性リスクに係る計画プロセスは、様々なストレス・シナリオにおける偶発的な資金調達ニーズ（信用コミットメントおよび流動性枠の引出し、さらなる担保需要、ならびに預金の払い戻し等）および源泉（偶発的な流動資産の売却およびホールセール資金調達能力の増強等）を特定し、その結果、無担保の特定偶発流動資産プールに関する要求を明らかにする。

当グループの偶発的な流動性資産プールは、分散した、高格付かつ流動性のある有価証券、政府系翌日物リバース・レポおよび中央銀行への預金を含む。これらのポートフォリオは、緊急時に利用可能な現金を最大化しておくための最低限の資産品質水準および必要に応じてその他の厳格な適格指針（満期、分散および中央銀行の融資を受けられるか否か等）に服する。これらの有価証券は、当グループが資本市場またはその他の活動により保有したその他の無担保流動性資産に追加される場合は、下記当グループの流動性準備金および資産の担保差入れに開示上追加される。

#### < 流動性準備金および資産の担保差入れ >

下表は、当グループの流動性準備金および資産の担保差入れについてまとめたものである。両方の表における非担保差入れ資産は、その大部分が、即時に利用可能な既存の資金調達源である。下表の作成において、担保差入れ資産は、（ ）銀行保有流動資産のうち、担保提供されたもの（レポ金融およびデリバティブによる担保権設定等）または規制もしくは内部政策要件のため自由に利用できないもの（法定準備金または現地の自己資本比率規制を満たすため、ならびに支払および決済システムを継続的に利用可能に保つための特定の資産等）、（ ）証券金融およびデリバティブ取引により担保として受領した有価証券のうち、例えば、レポ取引により資金を調達するため、または空売り証券をカバーするために（可能な場合）再担保に供されたもの、または再担保が禁止されているため流動的価値を失ったもの、ならびに（ ）証券化され市場に売却された、または仕組み定期性資金調達手段の一助として担保に供された非流動資産を含む。当グループの流動性管理体系および実務では、流動性リスクを測定する際、担保差入れ資産は利用可能な流動性源に含めていない。非担保差入れ資産は、総資産から、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの調達源から担保差入れ資産を差し引いたものである。

#### < 流動性準備金 >

流動性準備金の表において、利用可能な流動資産は、オンバランス・シートの資金および有価証券の持分、ならびに証券金融（リバース・レポおよびオフバランス・シート担保スワップ）およびデリバティブ取引において担保として受領した有価証券からなり、即時に利用可能な、優先的流動性源である。流動性準備金のその他の要素は、主として、特別な状況下で利用可能となる未使用の中央銀行与信枠である。ただしこれは、一定の前提条件が満たされる場合で、流動資産に含まれない適格資産（非担保差入れローン等）によって貸付金が裏付けられている場合に限る。

流動性準備金は、流動資産ポートフォリオが現金残高の変化に合わせて調整する顧客銀行業務の定型的なフローにより主として影響を受けるが、流動性準備金を総合的に算定する中で事業戦略および顧客フローが流動資産の追加または削減にも影響を及ぼす可能性がある資本市場業務からも影響を受ける。コーポレート・トレジャリーも、準備金が債券発行と事業活動への投下とのタイミングのずれを吸収する資金調達のための発行の管理を通じて流動性準備金に影響を及ぼす。

## 流動性準備金

(表60)

(単位：百万カナダドル)	2017年10月31日現在				
	当行が 保有する 流動性資産 <sup>(1)</sup>	証券金融 およびデリバ ティブ取引に おいて担保と して受領した 有価証券	流動性資産 合計	担保差入れ 流動性資産	非担保差入れ 流動性資産
中央銀行に対する現金および預け金	\$ 46,581	\$ -	\$ 46,581	\$ 2,045	\$ 44,536
即日利用可能なその他銀行への預金 ソブリン、中央銀行または多国間 開発銀行により発行または 保証されている有価証券 <sup>(2)</sup>	4,004	-	4,004	203	3,801
その他の有価証券	303,003	27,534	330,537	187,465	143,072
(上記に含まれない)中央銀行適格 流動性資産 <sup>(4)</sup>	142,272	44,487	186,759	77,696	109,063
中央銀行により付与された未実行 信用枠 <sup>(5)</sup>	436	-	436	-	436
その他割引担保適格資産 <sup>(6)</sup>	12,007	-	12,007	-	12,007
その他流動性資産 <sup>(7)</sup>	94,207	-	94,207	-	94,207
流動性資産合計	19,520	-	19,520	19,520	-
	\$ 622,030	\$ 72,021	\$ 694,051	\$ 286,929	\$ 407,122

(単位：百万カナダドル)	2016年10月31日現在				
	当行が 保有する 流動性資産 <sup>(1)</sup>	証券金融 およびデリバ ティブ取引に おいて担保と して受領した 有価証券	流動性資産 合計	担保差入れ 流動性資産	非担保差入れ 流動性資産
中央銀行に対する現金および預け金	\$ 31,771	\$ -	\$ 31,771	\$ 1,781	\$ 29,990
即日利用可能なその他銀行への預金 ソブリン、中央銀行または多国間 開発銀行により発行または 保証されている有価証券 <sup>(2),(3)</sup>	1,679	-	1,679	262	1,417
その他の有価証券	281,313	28,564	309,877	154,105	155,772
(上記に含まれない)中央銀行適格 流動性資産 <sup>(4)</sup>	146,269	34,386	180,655	72,765	107,890
中央銀行により付与された未実行 信用枠 <sup>(5)</sup>	600	-	600	-	600
その他割引担保適格資産 <sup>(6)</sup>	13,558	-	13,558	-	13,558
その他流動性資産 <sup>(7)</sup>	141,888	-	141,888	-	141,888
流動性資産合計	23,307	-	23,307	23,307	-
	\$ 640,385	\$ 62,950	\$ 703,335	\$ 252,220	\$ 451,115

	2017年 10月31日現在	2016年 10月31日現在
(単位：百万カナダドル)		
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	\$ 204,999	\$ 264,522
海外支店	63,283	53,006
子会社	138,840	133,587
<b>非担保差入れ流動性資産合計</b>	<b>\$ 407,122</b>	<b>\$ 451,115</b>

- (1) 銀行保有流動性資産の数値には、当行により無条件で保有されている有価証券および売戻し条件付取引を通して取得した受入担保を含む。
- (2) 米国連邦政府後見人制度（連邦住宅抵当公庫、連邦住宅金融抵当公庫等）のもとで機能する州政府および米国政府後援団体により発行された流動性証券を含む。
- (3) 従前の公表値から更新されている。
- (4) 金利入札証券を含む。
- (5) ニューヨークの連邦準備銀行（「連邦準備銀行」）において当グループの利用可能な割引窓口施設の適格担保とみなされるローンを含む。数値は額面金額であり、担保価格／借入能力の判断のために連邦準備銀行によって適用される担保委託保証金の対象となる。割引窓口借入制度の利用可能性は、連邦準備銀行の設定した要件を満たしていることを条件としており、一般的に、借入れは稀であり、かつ一時的な対処を必要とする希少事由によるものであると想定されている。
- (6) 借入れに先立つ要件を満たしており、規定の担保付委託保証金の申請を行っていることを前提に、当グループの担保として利用可能な抵当権の設定されていないカナダドル建て非モーゲージローン勘定（額面金額）を含み、緊急貸出支援（ELA）プログラムに基づく融資金としてバンク・オブ・カナダに担保提供することが可能である。ELAおよびその他中央銀行借入枠は、当グループの平常時流動性リスク特性において利用可能な流動性資源とみなされていないが、非常事態においては特例もあり、平常時の市場流動性が著しく損なわれている場合、当グループおよび他銀行の中央銀行担保適格資産の現金化を可能とし、資金需要を満たし市場流動性のさらなる混乱を緩和することを可能とする。
- (7) OTCおよび上場デリバティブ取引に関連する差入れを表す。

#### < 2017年度と2016年度との比較 >

流動資産合計は、主としてBoCによる適格基準の変更でELAプログラムに基づき担保提供が可能な非モーゲージローンが減少したことにより236億ドル減すなわち3%減となった。この減少は、中央銀行にある現金および持分の残高が増加したことにより一部相殺された。

#### < 資産の担保差入れ >

下表は、現金、有価証券およびその他の資産を、担保差入れ資産と、担保付資金調達取引において売却可能または担保として利用可能な資産とに分けてまとめたものである。モーゲージやクレジットカード債権等のその他の資産も、市場性のある有価証券より長い期間が必要であるが、現金化可能である。2017年10月31日現在で、担保差入れが可能な非担保差入れ資産は、資産総額の33%（2016年10月31日現在は38%）を占める。

## 資産の担保差入れ

(表61)

(単位：百万カナダドル)	2017年10月31日現在					2016年10月31日現在				
	担保差入れ		非担保差入れ			担保差入れ		非担保差入れ		
	担保 として 差入れ	その他 <sup>(1)</sup>	担保 として 利用 可能 <sup>(2)</sup>	その他 <sup>(3)</sup>	合計	担保 として 差入れ	その他 <sup>(1)</sup>	担保 として 利用 可能 <sup>(2)</sup>	その他 <sup>(3)</sup>	合計
現金および預け金	\$ 6	\$ 2,039	\$ 26,362	\$ -	\$ 28,407	\$ -	\$ 1,781	\$ 13,148	\$ -	\$ 14,929
利付銀行預け金	-	204	32,458	-	32,662	-	262	27,589	-	27,851
有価証券										
トレーディング	51,344	-	74,922	1,391	127,657	66,734	-	83,219	1,339	151,292
売却可能 売戻し条件付購入資産およ び借入有価証券担保金 (4),(5)	3,184	-	86,442	1,096	90,722	2,858	-	78,966	2,977	84,801
	222,128	23,131	74,950	-	320,209	166,449	20,450	82,749	-	269,648
貸出金										
リテール										
モーゲージ証券	35,861	-	32,589	-	68,450	34,624	-	35,591	-	70,215
モーゲージローン	38,504	-	14,737	148,657	201,898	40,293	-	12,796	131,694	184,783
非モーゲージローン	8,776	-	65,449	40,597	114,822	10,422	-	100,612	3,438	114,472
ホールセール	3,713	-	27,637	128,256	159,606	3,477	-	41,445	109,447	154,369
貸倒引当金	-	-	-	(2,159)	(2,159)	-	-	-	(2,235)	(2,235)
個別分離運用型基金資産純 額	-	-	-	1,216	1,216	-	-	-	981	981
その他 - デリバティブ	-	-	-	95,023	95,023	-	-	-	118,944	118,944
- その他 <sup>(6)</sup>	19,520	-	-	54,052	73,572	23,307	-	-	50,247	73,554
<b>総資産</b>	<b>\$383,036</b>	<b>\$ 25,374</b>	<b>\$435,546</b>	<b>\$468,129</b>	<b>\$1,312,085</b>	<b>\$348,164</b>	<b>\$ 22,493</b>	<b>\$476,115</b>	<b>\$416,832</b>	<b>\$1,263,604</b>

(1) 法的その他制約から資金調達に充てることが制限される資産を含む。

(2) 中央銀行融資の担保として利用可能な貸出金を含む。借入に先立つ要件を満たしており、規定の担保付委託保証金の申請を行っていることを前提に、当グループの担保として利用可能な抵当権の設定されていないカナダドル建て非モーゲージローン勘定（額面金額）は、ELAプログラムに基づく融資金としてバンク・オブ・カナダに担保提供することが可能である。当グループは、ニューヨークの連邦準備銀行において当グループの利用可能な割引窓口施設の適格担保とみなされるローンをロジックしている。ELAおよびその他中央銀行借入枠は、当グループの平常時流動性リスク特性において利用可能な流動性資源とみなされていない。ただし、市場全体の流動性が非常事態かつ重大な混乱に陥った際には、銀行は中央銀行担保基準を満たす資産を現金化することができる。

(3) その他の非担保差入れ資産は、資金調達の保証または担保としての利用につき制限を受けないが当該資産は中央銀行またはその他の融資計画で受入可能ではないため、利用可能とはみなされない。

(4) 銀行保有流動資産ならびにオフバランス・シート証券金融、委託融資およびデリバティブ取引から担保として受領した有価証券を含む。現行の法形式において再担保できない売戻し取引を通じて受領した担保217億ドル（2016年度は195億ドル）を含む。

(5) 従前の公表値から更新されている。

(6) 担保として差入れの数値は、店頭（OTC）および上場デリバティブ取引に関連している。

## &lt; 資金調達 &gt;

## 資金調達戦略

資本、長期ホールセール負債ならびに個人預金ならびに（それより割合は小さいが）企業および機関の預金に分散化されたプールからなるコア資金調達は、構造的流動性を保つための基礎である。

## 預金および資金調達構造

2017年10月31日現在、リテール貸出金およびモーゲージの主要な資金調達源であるリレーションシップ・ベースの預金は5,250億ドルで、資金調達総額の54%（2016年10月31日現在は5,060億ドルすなわち55%）を占めていた。残りの部分は、短期および長期のホールセール資金調達であった。

流動性の高い資産の資金調達は、主として、これらの資産の現金化期間を反映した短期ホールセール資金調達により構成されている。長期ホールセール資金調達は、ほとんどの場合、流動性の低いホールセール資産の調達、および流動性資産バッファのサポートに利用される。

当グループのホールセール資金調達についての詳細は、下表「ホールセール資金調達の内訳」を参照のこと。

## 長期債券発行

2017年度中、当グループは、無担保ホールセール資金調達および価格設定において、引き続き世界の競合グループの多くより有利であった。また、直接または子会社を通じて間接的に、各種通貨および市場を厳選し、定期性資金調達として223億ドルを発行することで、無担保長期資金調達基盤を引き続き拡大した。無担保長期資金調達残高は、満期により前年度から27億ドル減となった。

当グループは、代替資金源として、ならびに流動性および資産 / 負債の管理目的で、主に住宅担保ローンおよびクレジットカード証券化プログラムを利用している。当グループ全体の担保付長期資金調達には、売却したモーゲージ担保証券（MBS）の残高、住宅担保ローンを担保とするカバード・ボンドならびにクレジットカード債権によって担保された証券が含まれる。

2016年度と比較すると、売却したMBSの残高は271百万ドル減少した。カバード・ボンドおよび証券化されたクレジットカード債権は、それぞれ27億ドルおよび23億ドル減少した。

詳細は、「オフバランス・シート処理」の項を参照のこと。

[前へ](#)      [次へ](#)

長期資金源<sup>\*</sup> (表62)

(単位：百万カナダドル)	2017年10月31日現在	2016年10月31日現在
無担保長期借入資金	\$ 96,112	\$ 98,827
担保付長期借入資金	64,758	69,971
商業用モーゲージ担保証券売却額	1,366	1,297
劣後無担保社債	9,362	9,597
	\$ 171,598	\$ 179,692

\* 上表は2017年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

ホールセール資金調達には、地理、投資セグメント、商品、通貨、ストラクチャーおよび満期が十分に分散されている。様々な資金調達市場において持続的に活動することで、継続して市場の動きと傾向を監視し、チャンスおよびリスクを見きわめ、適切な行動を適時に取ることができる。当グループは、長期債券発行登録プログラムを実施している。下表は、それぞれの承認された制限内でのかかるプログラムを地理別に示している。

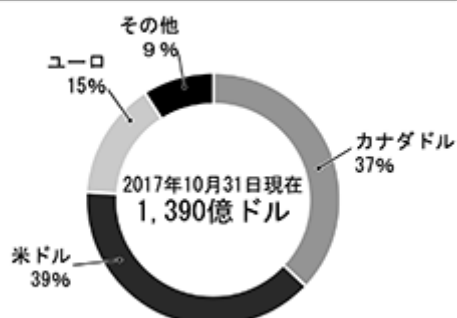
地理別プログラム

(表63)

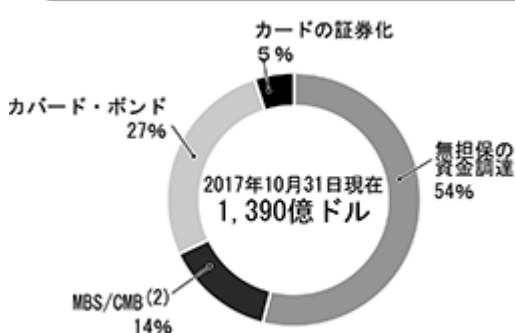
カナダ	米国	ヨーロッパ/アジア
・カナダにおける発行登録プログラム - 250億ドル	・SEC発行登録プログラム - 400億米ドル ・SEC記名公債カバード・ボンド・プログラム - 150億米ドル <sup>(1)</sup>	・ヨーロッパ債券発行プログラム - 400億米ドル ・グローバル・カバード・ボンド・プログラム - 320億ユーロ ・日本における発行プログラム - 1兆円

(1) グローバル・カバード・ボンド・プログラムの320億ユーロの上限に服する。2016年11月23日付の米国SEC規制ABの制定により、当行は現在、既存のプログラムにおいて新規のSEC記名公債カバード・ボンドを発行することは出来ない。

当グループはまた、カナダ預金証書、カナダNHA MBS、カナダ・モーゲージ債券、クレジットカード債権担保証券、カンガルー債（オーストラリア国内市場で外国企業により発行されたもの）およびヤンキー預金証書（米国国内市場で外国企業により発行されたもの）を使用して長期的な資金調達を行っている。当グループは、新たな市場および未開発の投資セグメントを拡大するための進出機会について、常に評価を行っている。これは、そのような拡大によってホールセール資金調達の柔軟性が増す上、資金源の集中および依存を最小限に抑え、全体的な調達費用を削減することができるからである。下図に示すとおり、当グループの現在の長期負債の構成は、通貨別および商品別に、十分に分散されている。競争力の高い信用格付を維持することも、費用効率の高い資金調達に不可欠である。

長期債<sup>(1)</sup> - 発行通貨別の資金調達の構成  
(2017年10月31日現在: 1,390億ドル)

(1) 当初の満期期間が1年超のものを基準にしている

長期債<sup>(1)</sup> - 商品別の資金調達の構成  
(2017年10月31日現在: 1,390億ドル)

(1) 当初の満期期間が1年超のものを基準にしている  
(2) モーゲージ担保証券およびカナダ・モーゲージ債券



下表は、満期までの期間に基づく当グループにおけるホールセール資金調達の構成を表す。

ホールセール資金調達の内訳 <sup>(1)</sup>						(表64)			
		2017年10月31日現在							
(単位：百万カナダドル)						1年未満			
		1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	小計	1 - 2年	2年以上	合計
銀行からの預金 <sup>(2)</sup>		\$ 5,054	\$ 39	\$ 47	\$ 13	\$ 5,153	\$ -	\$ -	\$ 5,153
譲渡性預金証書および コマーシャル・ペーパー		1,092	8,801	14,194	13,501	37,588	1,549	39	39,176
資産担保コマーシャル・ ペーパー <sup>(3)</sup>		997	1,385	4,300	5,555	12,237	-	-	12,237
無担保優先ミディアムターム ノート <sup>(4)</sup>		-	2,625	3,402	16,691	22,718	17,311	38,695	78,724
無担保優先仕組債 <sup>(5)</sup>		188	192	980	1,545	2,905	1,332	6,270	10,507
証券化されたモーゲージ カバード・ボンド / 資産担保証券		-	571	1,310	1,549	3,430	4,094	12,650	20,174
<sup>(6)</sup> 劣後負債		-	2,685	1,777	6,179	10,641	10,017	23,925	44,583
その他 <sup>(7)</sup>		4,669	2,005	173	1,488	8,335	5	5,344	13,684
合計		\$ 12,000	\$ 18,303	\$ 26,183	\$ 46,521	\$ 103,007	\$ 35,414	\$ 95,179	\$ 233,600
内訳									
- 担保付		\$ 5,265	\$ 5,541	\$ 7,388	\$ 13,283	\$ 31,477	\$ 14,111	\$ 36,575	\$ 82,163
- 無担保		6,735	12,762	18,795	33,238	71,530	21,303	58,604	151,437

(1) 銀行引受手形およびレポ取引を除く。

(2) 財務により集められた預金のみを含む。これらの銀行に対して当グループが提供するサービス（証券保管、現金管理等）に関連する預金を除く。

(3) 連結負債のみを含み、当グループの担保付コマーシャル・ペーパープログラムを含む。

(4) 預金証書を含む。

(5) 外国為替、商品および株式の値動きに連動する支払のある債券を含む。

(6) クレジットカード、自動車およびモーゲージローンを含む。

- (7) テンダーオプション・ボンド（担保付）5,168百万ドル（2016年10月31日現在は2,567百万ドル）、無記名式預金証書（無担保）3,342百万ドル（2016年10月31日現在は1,652百万ドル）およびその他長期仕組預金（無担保）5,176百万ドル（2016年10月31日現在は4,874百万ドル）を含む。

## &lt; 信用格付 &gt;

無担保資金市場を利用し、費用効率の高い担保付事業活動を行うことができるのは、主として、優位な信用格付を維持しているためである。格付機関による信用格付および見通しは、当該格付機関の見解および手法を反映している。格付けは、当グループの財務力、競争力、流動性、および当グループが完全に制御できないその他の要因等、様々な要因に基づき、変更される。

下表は、当グループの主要な信用格付<sup>(1)</sup>である。

信用格付 (表65)			
	2017年11月28日現在		
	短期借入金	長期優先債	見通し
ムーディーズ <sup>(2)</sup>	P-1	A1	ネガティブ
スタンダード&プアーズ <sup>(3)</sup>	A-1+	AA-	ネガティブ
フィッチ・レーティングス <sup>(4)</sup>	F1+	AA	安定的
DBRS <sup>(5)</sup>	R-1(高)	AA	安定的

(1) 信用格付は、市場価格または特定の投資家に対する適合性に関して意見を述べるものではなく、当グループの金融債務の購入、売却または保有を推奨するものではない。格付けは、格付機関が随時設定する基準に基づき格付機関により決定され、格付機関はいつでも格付けを変更または撤回できる。

(2) 2017年5月10日付で、ムーディーズは、カナダのマクロ経済特性に対する見方を変更したことにより、当行のカナダの競合大手とともに、当行の長期優先債券の格付を1段階引き下げた。ムーディーズはまた、当行のネガティブの見通しを確認した。

(3) 2016年6月6日付で、S&Pは、当行の見通しを安定的からネガティブへと修正した。

(4) 2017年10月27日付で、フィッチ・レーティングスは、当行の見通しをネガティブから安定的へと修正した。

(5) 2017年7月31日付で、DBRSは、当行の見通しをネガティブから安定的へと修正した。

## 格下げされた場合の契約上の追加債務

当グループの信用格付が引き下げられた場合には、当グループは特定のカウンターパーティに担保を受渡すことが要求されている。下表は、当グループの信用格付が1、2または3段階引き下げられた場合に報告日付で要求される追加担保債務を示している。これらの追加担保債務は、連続するそれぞれの格下げの増分要件であり、複数の格下げの累積的影響を表すものではない。報告される数値は、集中清算される金融市場インフラおよび取引所へのトレーディング活動の移行、格下げ要因を有する取引の終了、格下げ要因排除のための新規契約に対する内部制限の設定、ならびにポジションの通常の時価評価により担保付カウンターパーティをネガティブからポジティブに変更すること等、複数の要因の結果、定期的に変化する。元本の繰上返済につながる格付要因を有するような、市場で発行された優先債残高はない。

格下げに関する追加の契約上の債務 (表66)						
(単位：百万カナダドル)	2017年10月31日現在			2016年10月31日現在		
	1段階の格下げ	2段階の格下げ	3段階の格下げ	1段階の格下げ	2段階の格下げ	3段階の格下げ
契約上のデリバティブ資金または委託保証金	\$ 61	\$ 102	\$ 307	\$ 487	\$ 117	\$ 501
その他の契約上の資金または委託保証金 <sup>(1)</sup>	231	100	-	293	473	-

(1) ニューヨーク以外の公的市場により発行されたGICを含む。

<流動性カバレッジ比率（LCR）>

LCRとは、深刻なストレス・シナリオにおける30日間の流動性ニーズを満たすために利用できる適格流動性資産（HQLA）の十分性を測定するバーゼル の数値基準をいう。バーゼル銀行監督委員会（BCBS）およびOSFIの規制上の最低LCRカバレッジ水準は現在100%である。

OSFIは、カナダの銀行に対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートを用い、各四半期中の日々のLCRポジションの平均を用いて計算したLCRを開示することを要求している。

流動性カバレッジ比率<sup>(1)</sup>

(表67)

	2017年10月31日に 終了した3ヶ月間		2016年10月31日に 終了した3ヶ月間	
	非加重価値 合計(平均) <sup>(2)</sup>	加重価値 合計(平均)	非加重価値 合計(平均) <sup>(2)</sup>	加重価値 合計(平均)
(単位: 百万カナダドル( %の数値を除く。))				
<b>適格流動性資産</b>				
適格流動性資産 (HQLA) 合計		211,735		207,541
<b>キャッシュ・アウトフロー</b>				
リテール預金および中小企業預金:	243,794	19,118	224,518	17,372
安定預金 <sup>(3)</sup>	75,160	2,255	72,570	2,177
準安定預金	168,634	16,863	151,948	15,195
無担保ホールセール資金調達:	260,993	117,451	234,455	99,877
オペレーショナル預金 (カウンターパー ティすべて) および信用金庫ネットワー クにおける預金 <sup>(4)</sup>	106,980	25,775	106,040	25,491
非オペレーショナル預金	137,475	75,138	113,719	59,690
無担保負債	16,538	16,538	14,696	14,696
担保付ホールセール資金調達		18,735		26,069
追加的要件:	229,048	74,047	226,706	67,106
デリバティブ・エクスポージャーおよび その他担保要件に関するアウトフロー 負債商品による資金調達の損失に関する アウトフロー	61,901	41,364	59,910	34,299
与信および流動性ファシリティ	7,108	7,108	5,364	5,364
与信および流動性ファシリティ	160,039	25,575	161,432	27,443
その他資金調達における契約上の債務 <sup>(5)</sup>	26,252	26,252	30,951	30,951
その他資金調達における偶発債務 <sup>(6)</sup>	429,706	6,902	448,854	6,814
<b>キャッシュ・アウトフロー合計</b>		262,505		248,189
<b>キャッシュ・インフロー</b>				
担保付貸出 (例: リバース・レポ)	138,867	28,062	126,615	31,978
完全にパフォーミングであるエクスポ ージャーによるインフロー	11,626	8,310	10,559	7,042
その他のキャッシュ・インフロー	51,878	51,878	45,207	45,207
<b>キャッシュ・インフロー合計</b>		88,250		84,227
		調整後 価格合計		調整後 価格合計
HQLA合計		211,735		207,541
キャッシュ・アウトフロー純額合計		174,255		163,962
<b>流動性カバレッジ比率</b>		122%		127%

- (1) LCRは、OSFIのLARガイドラインに基づいて計算されており、それはBCBSの発行する流動性関連要件を反映するものである。2017年度第1四半期以降、OSFIは、カナダの銀行に対し、四半期中の日平均のポジションに基づいたLCRを開示するよう要求した。以前までLCRは、四半期中の月末平均のポジションに基づくものであった。2017年10月31日に終了した四半期におけるLCRは、63日分の日次LCRポジションの平均として計算される。
- (2) その他資金調達における偶発債務を除き、非加重インフローおよび非加重アウトフローの合計は、30日以内に満期を迎えるかまたは償還可能な項目である。その他資金調達における偶発債務には満期残存期間が30日を超える債務証券も含まれる。
- (3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか当該銀行と顧客間で引出しをあまり行わない関係が確立されている預金である。
- (4) 非リテールかつ非中小企業顧客のオペレーショナル預金とは、顧客がクリアリング、カストディおよびキャッシュマネジメント活動を主たる目的として支払・決済システムを利用するためのアクセス権と能力を備えるため、銀行に預ける必要のある預金である。
- (5) その他資金調達における契約上の債務は、主として、未決済証券取引および空売りした有価証券に関連する債務からのアウトフローを含む。
- (6) その他資金調達における偶発債務は、LCRの低い流出係数 (0 % から 5 %) を有するその他オフバランスシート・ファシリティに関連するアウトフローを含む。

当グループは、自らのLCRポジションを、当グループの流動性リスク許容度を反映し、事業内訳、資産構成および資産調達能力を考慮した目標範囲内で管理している。当該範囲は、内部要件および外部での発展に係る変化に照らし、定期的に見直される。

当グループは、信頼できる市場の深さと広さをもって主要通貨におけるHQLAを保持している。当グループはその資金管理慣行により、LCR目標値を満たすため、HQLAのレベルに対する能動的管理を確実なものとしている。OSFIのLARおよびBCBSのLCR要件に従って算出された当グループのレベル1資産は、HQLA合計の82%を占めている。かかる資産は、現金、中央銀行に対する預け金ならびに政府、中央銀行および超国家機関が発行または保証する高格付証券からなる。

LCRは、深刻なストレス・シナリオのもとで30日以内に予測されるか潜在的に起こりうるオンバランス・シートおよびオフバランス・シート活動からのキャッシュ・フローを把握する。キャッシュ・アウトフローは、顧客タイプ（ホールセール、リテール、中小企業）別に区別された要求払預金および定期預金への払戻しおよび不更新申請に起因する。また、キャッシュ・アウトフローは、レボ資金調達、デリバティブ取引、有価証券の空売り、顧客の信用および流動性コミットメントの延長といった偶発的資金調達および担保要件を生む事業活動からも生じる。キャッシュ・インフローは、主として満期の担保付貸出金、銀行間貸出金および非HQLA証券から生じる。

ストレス状況下で利用できると当グループが考えている市場での資金調達能力は、LCRに反映されていない。満期ホールセール債務はすべて、LCRの計算において100%アウトフローに割り当てられている。

#### < 2017年度第4四半期と2016年度第4四半期の比較 >

2017年10月31日に終了した四半期にかかる平均LCRは、それまでの四半期と概ね同様に122%であり、約370億ドルの余剰となる。前年度と比較すると、平均LCRは5%減となった。これは主として、想定されていたバランスシートの拡大および余剰流動性の最適化によるものである。

#### < 金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期 >

下表は、当グループのすべての資産、負債およびオフバランス・シート項目の契約上の残存期間について、決算日現在の帳簿価額（償却原価または公正価値等）でまとめたものである。オフバランス・シート項目は、契約満了日に基づいて振り分けられている。

契約上の満期および資金提供コミットメントの詳細は、流動性リスク管理のための情報源である。これらの詳細には、他の目的もあるがとりわけ、流動性リスクの測定のため、実質的な満期を用いて貸借対照表の行動モデルを作成する基礎となる。詳細は、「リスク測定」の項を参照のこと。

## 金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目における契約上の満期予定 (表68)

(単位: 百万カナダドル)	2017年10月31日現在									
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 9ヶ月	9 - 12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	満期日の定めなし	合計
<b>資産</b>										
現金および預け金	\$ 58,675	\$ 27	\$ 22	\$ 4	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	2,341	\$ 61,069
有価証券										
トレーディング <sup>(1)</sup>	88,083	9	72	3	12	91	61	6,374	32,952	127,657
売却可能	1,748	4,690	4,145	2,552	1,545	9,608	24,445	40,772	1,217	90,722
売戻し条件付購入資産および借入有価証券										
担保金	106,342	47,726	26,207	13,696	14,327	6,624	-	-	6,055	220,977
貸出金(貸倒引当金控除後)	15,228	16,024	23,572	27,220	24,086	104,059	206,201	40,028	86,199	542,617
その他										
手形引受見返	10,825	5,541	77	-	-	11	5	-	-	16,459
デリバティブ	5,619	10,004	4,530	3,290	2,849	9,351	19,459	39,919	2	95,023
その他の金融資産	24,577	767	523	90	88	183	184	1,697	1,243	29,352
金融資産合計	\$ 311,097	\$ 84,788	\$ 59,148	\$ 46,855	\$ 42,907	\$ 129,927	\$ 250,355	\$ 128,790	\$ 130,009	\$1,183,876
その他の金融資産以外の資産	1,820	1,204	92	337	229	745	1,814	986	21,750	28,977
<b>資産合計</b>	<b>\$ 312,917</b>	<b>\$ 85,992</b>	<b>\$ 59,240</b>	<b>\$ 47,192</b>	<b>\$ 43,136</b>	<b>\$ 130,672</b>	<b>\$ 252,169</b>	<b>\$ 129,776</b>	<b>\$ 151,759</b>	<b>\$1,212,853</b>
<b>負債および資本</b>										
預金 <sup>(2)</sup>										
無担保借入金	\$ 40,373	\$ 24,425	\$ 33,825	\$ 35,891	\$ 30,641	\$ 34,737	\$ 48,980	\$ 14,709	\$ 429,152	\$ 692,733
担保付借入金	1,156	3,989	6,289	5,799	4,064	10,178	20,495	7,659	-	59,629
カバード・ボンド	-	1,898	1,107	1,331	4,862	7,118	19,732	1,225	-	37,273
その他										
手形引受け	10,825	5,541	77	-	-	11	5	-	-	16,459
空売りした有価証券に関連する債務	30,008	-	-	-	-	-	-	-	-	30,008
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券										
に関連する債務	98,409	32,026	4,374	-	93	-	12	-	8,170	143,084
デリバティブ	5,765	9,436	4,787	3,388	3,038	9,410	16,924	39,378	1	92,127
その他の金融負債	25,137	1,118	466	222	296	138	366	3,532	574	31,849
劣後無担保社債	-	-	-	-	-	106	207	8,952	-	9,265
金融負債合計	\$ 211,673	\$ 78,433	\$ 50,925	\$ 46,631	\$ 42,994	\$ 61,698	\$ 106,721	\$ 75,455	\$ 437,897	\$1,112,427
その他の金融負債以外の負債	835	3,910	312	135	180	2,747	920	9,170	7,789	25,998
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	74,428	74,428
<b>負債および資本合計</b>	<b>\$ 212,508</b>	<b>\$ 82,343</b>	<b>\$ 51,237</b>	<b>\$ 46,766</b>	<b>\$ 43,174</b>	<b>\$ 64,445</b>	<b>\$ 107,641</b>	<b>\$ 84,625</b>	<b>\$ 520,114</b>	<b>\$1,212,853</b>
<b>オフバランス・シート項目</b>										
金融保証	\$ 511	\$ 2,986	\$ 1,428	\$ 2,768	\$ 1,279	\$ 1,792	\$ 6,450	\$ 1,486	\$ 46	\$ 18,746
リース・コミットメント	63	125	182	181	181	720	1,471	2,859	-	5,782
信用供与予約	4,532	4,000	7,735	12,105	9,198	26,719	141,732	15,260	7,176	228,457
その他の信用関連のコミットメント	526	801	1,185	1,521	1,274	412	749	246	101,863	108,577
その他のコミットメント	38	-	-	-	-	-	-	-	442	480
<b>オフバランス・シート項目合計</b>	<b>\$ 5,670</b>	<b>\$ 7,912</b>	<b>\$ 10,530</b>	<b>\$ 16,575</b>	<b>\$ 11,932</b>	<b>\$ 29,643</b>	<b>\$ 150,402</b>	<b>\$ 19,851</b>	<b>\$ 109,527</b>	<b>\$ 362,042</b>

(1) 純損益を通じて公正価値で分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、要求に応じてまたは契約に基づく直前の通知によって払い戻されるが、実際には、かかる顧客残高が当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成しており、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されている。

(単位：百万カナダドル)	2016年10月31日現在									
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 9ヶ月	9 - 12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	満期日の定めなし	合計
<b>資産</b>										
現金および預け金	\$ 38,931	\$ 342	\$ 2	\$ -	\$ 192	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,313	\$ 42,780
有価証券										
トレーディング <sup>(1)</sup>	98,843	5	18	-	24	40	117	6,183	46,062	151,292
売却可能	1,648	4,854	2,011	1,810	1,687	8,869	25,709	36,587	1,626	84,801
売却し条件付購入資産および借入有価証券										
担保金	81,801	42,092	24,771	14,988	11,090	3,380	303	-	7,877	186,302
貸出金（貸倒引当金控除後）	15,526	13,154	16,863	21,512	23,120	109,075	198,054	38,887	85,413	521,604
その他										
手形引受見返	8,362	4,403	73	3	-	-	2	-	-	12,843
デリバティブ	8,443	10,367	4,800	3,355	3,511	12,794	26,563	49,099	12	118,944
その他の金融資産	28,659	741	484	222	62	43	38	414	1,372	32,035
金融資産合計	\$ 282,213	\$ 75,958	\$ 49,022	\$ 41,890	\$ 39,686	\$ 134,201	\$ 250,786	\$ 131,170	\$ 145,675	\$ 1,150,601
その他の金融資産以外の資産	1,259	887	130	295	237	2,579	1,824	2,991	19,455	29,657
<b>資産合計</b>	<b>\$ 283,472</b>	<b>\$ 76,845</b>	<b>\$ 49,152</b>	<b>\$ 42,185</b>	<b>\$ 39,923</b>	<b>\$ 136,780</b>	<b>\$ 252,610</b>	<b>\$ 134,161</b>	<b>\$ 165,130</b>	<b>\$ 1,180,258</b>
<b>負債および資本</b>										
預金 <sup>(2)</sup>										
無担保借入金	\$ 30,680	\$ 35,333	\$ 35,540	\$ 16,684	\$ 23,586	\$ 34,044	\$ 55,239	\$ 15,123	\$ 415,130	\$ 661,359
担保付借入金	1,545	4,788	4,947	5,700	2,290	7,256	20,660	8,569	-	55,755
カバード・ボンド	-	-	-	-	3,348	9,376	24,936	2,815	-	40,475
その他										
手形引受け	8,362	4,403	73	3	-	-	2	-	-	12,843
空売りした有価証券に関連する債務	50,369	-	-	-	-	-	-	-	-	50,369
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券										
に関連する債務 <sup>(3)</sup>	61,170	31,499	1,568	-	756	8	21	-	8,419	103,441
デリバティブ	7,334	10,904	5,809	3,939	2,976	13,562	25,945	46,081	-	116,550
その他の金融負債	22,700	2,212	375	125	218	154	290	4,762	482	31,318
劣後無担保社債	-	-	-	-	-	-	115	9,647	-	9,762
金融負債合計	\$ 182,160	\$ 89,139	\$ 48,312	\$ 26,451	\$ 33,174	\$ 64,400	\$ 127,208	\$ 86,997	\$ 424,031	\$ 1,081,872
その他の金融負債以外の負債	863	3,692	276	155	154	1,199	2,466	9,408	8,561	26,774
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	71,612	71,612
<b>負債および資本合計</b>	<b>\$ 183,023</b>	<b>\$ 92,831</b>	<b>\$ 48,588</b>	<b>\$ 26,606</b>	<b>\$ 33,328</b>	<b>\$ 65,599</b>	<b>\$ 129,674</b>	<b>\$ 96,405</b>	<b>\$ 504,204</b>	<b>\$ 1,180,258</b>
<b>オフバランス・シート項目</b>										
金融保証	\$ 736	\$ 2,255	\$ 1,897	\$ 3,199	\$ 1,251	\$ 3,010	\$ 6,403	\$ 79	\$ 56	\$ 18,886
リース・コミットメント	62	123	184	181	177	661	1,528	2,131	-	5,047
信用供与予約	3,723	5,481	9,783	7,190	12,074	31,384	132,092	18,284	3,220	223,231
その他の信用関連のコミットメント	433	791	1,420	1,339	1,158	678	758	306	90,241	97,124
その他のコミットメント	477	63	-	-	-	-	-	-	-	540
<b>オフバランス・シート項目合計</b>	<b>\$ 5,431</b>	<b>\$ 8,713</b>	<b>\$ 13,284</b>	<b>\$ 11,909</b>	<b>\$ 14,660</b>	<b>\$ 35,733</b>	<b>\$ 140,781</b>	<b>\$ 20,800</b>	<b>\$ 93,517</b>	<b>\$ 344,828</b>

- (1) 純損益を通じて公正価値で分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。
- (2) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、要求に応じてまたは契約に基づく直前の通知によって払い戻されるが、実際には、かかる顧客残高が当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成しており、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されている。
- (3) 従前の公表値から更新されている。

#### <金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期 - 割引前ベース>

下表は、当グループの金融負債およびオフバランス・シート項目について、契約上の残存期間を分析したものである。下表において開示されている金額は、すべての金融負債の契約上の割引前キャッシュ・フロー（額面価額または満期時に支払うべき金額等）である。下表は満期時における支払に関するキャッシュ・フローのみを表示しているため、これらの金額は、連結貸借対照表上の金額と直接は対応せず、当該商品の決算日現在の帳簿価額に反映されたプレミアム、割引または時価評価調整も認識していない。金融負債は、支払義務が発生する最も早い期間で表示されている。オフバランス・シート項目については、金融保証および信用供与予約に基づき支払義務が発生する可能性のある割引前キャッシュ・フローは、請求される可能性のある最も早い期間で分類されている。



\*

金融負債およびオフバランス・シート項目（割引前ベース）における契約上の満期予定 （表69）

（単位：百万カナダドル）	2017年10月31日現在					
	要求払	1年以内	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	合計
<b>金融負債</b>						
預金 <sup>(1)</sup>	\$ 372,108	\$ 253,825	\$ 52,026	\$ 89,456	\$ 22,280	\$ 789,695
その他						
手形引受け	-	16,443	10	6	-	16,459
空売りした有価証券に関連する債務	-	30,009	-	-	-	30,009
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	8,171	134,904	-	12	-	143,087
その他の負債	1,124	26,730	78	261	3,553	31,746
劣後無担保社債	-	-	106	207	8,952	9,265
	381,403	461,911	52,220	89,942	34,785	1,020,261
<b>オフバランス・シート項目</b>						
金融保証 <sup>(2)</sup>	\$ 18,569	\$ 177	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 18,746
リース・コミットメント	-	732	720	1,471	2,859	5,782
信用供与予約 <sup>(2)</sup>	187,078	41,369	9	1	-	228,457
	205,647	42,278	729	1,472	2,859	252,985
<b>金融負債およびオフバランス・シート項目合計</b>	<b>\$ 587,050</b>	<b>\$ 504,189</b>	<b>\$ 52,949</b>	<b>\$ 91,414</b>	<b>\$ 37,644</b>	<b>\$1,273,246</b>

（単位：百万カナダドル） <sup>(3)</sup>	2016年10月31日現在					
	要求払	1年以内	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	合計
<b>金融負債</b>						
預金 <sup>(1)</sup>	\$ 358,254	\$ 221,852	\$ 50,293	\$ 100,295	\$ 25,422	\$ 756,116
その他						
手形引受け	-	12,842	-	1	-	12,843
空売りした有価証券に関連する債務	-	50,366	-	-	-	50,366
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	8,420	95,005	8	21	-	103,454
その他の負債	445	24,198	112	289	4,761	29,805
劣後無担保社債	-	-	-	115	9,646	9,761
	367,119	404,263	50,413	100,721	39,829	962,345
<b>オフバランス・シート項目</b>						
金融保証 <sup>(2)</sup>	\$ 18,689	\$ 197	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 18,886
リース・コミットメント	-	727	661	1,528	2,131	5,047
信用供与予約 <sup>(2)</sup>	181,496	41,671	5	59	-	223,231
	200,185	42,595	666	1,587	2,131	247,164
<b>金融負債およびオフバランス・シート項目合計</b>	<b>\$ 567,304</b>	<b>\$ 446,858</b>	<b>\$ 51,079</b>	<b>\$ 102,308</b>	<b>\$ 41,960</b>	<b>\$1,209,509</b>

\* 上表は2017年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

- (1) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、要求に応じてまたは契約に基づく直前の通知によって払い戻されるが、実際には、かかる顧客残高が当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成しており、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されている。
- (2) 当グループは、保証のすべてまたはほとんどすべてが1年以内に履行または決済される可能性はきわめて低く、契約は履行または決済されずに失効する可能性があると考えている。潜在的な資金の拡大に関連する流動性リスクの管理は、前述「リスク測定」の項において概説されている。
- (3) 従前の公表値から更新されている。

---

## 保険リスク

---

保険リスクとは、保険契約および再保険契約に基づく給付金支払の金額、時期および／または頻度が予想と異なった場合に発生する可能性のある、潜在的な財務損失である。保険リスクは、リスク管理体系のその他の部分の対象であり、リスクの移転に付帯または付随するリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク等）とは異なる。保険の4つのサブリスクは、罹患リスク、死亡リスク、長寿リスクおよび旅行リスクである。

当グループの保険リスク体系は、グループの保険リスクの特定、評価、管理、軽減および報告のためのプロセスおよびツールの概要を示すものである。これらは、3つの防衛線という強固なガバナンス構造によっても支えられている。

---

## 業務執行リスク要因

---

### オペレーショナル・リスク

---

オペレーショナル・リスクとは、人材、内部のプロセスおよびシステムの不適切さもしくは失敗、または外部的事象によって、損失または損害が発生するリスクである。

オペレーショナル・リスクは、その他のリスク管理のための実務および制御を含む、当グループのすべての活動に伴う。オペレーショナル・リスクを管理できなければ、直接もしくは間接的な財務損失、評判に対する影響または規制当局による非難につながり、さらには、信用リスクまたは市場リスクといった他のリスクの管理も困難になる可能性がある。

当グループのオペレーショナル・リスクの管理は、当グループの従来からの3つの防衛線ガバナンス・モデルに準じている。このモデルは、オペレーショナル・リスクの管理のためのグループ規模の協調アプローチにおける組織の役割および責任を網羅するものである。詳細は、「リスク管理」の「グループ・リスク管理」の項を参照のこと。

#### < オペレーショナル・リスク体系 >

当グループは、グループ・リスク管理体系の原則に則り、オペレーショナル・リスクの特定、評価、管理、監視および報告のプロセスを提示するグループ・オペレーショナル・リスク体系を導入した。このプロセスは、以下の主要なプログラムを通じて確立されている。

- ・ **内部事象** - 内部事象は、オペレーショナル・リスクが意図しない、識別可能な影響につながる、またはつながったかもしれない具体的な事例をいう。内部事象プログラムは、当グループに影響を与えるオペレーショナル・リスク事由の分析を容易にするため、内部事象データを収集および分析する体系的かつ一貫したアプローチである。
- ・ **外部事象** - 外部事象は、RBC以外の金融機関に影響を与えるオペレーショナル・リスク事由をいう。外部事象の監視および分析は、業界内のオペレーショナル・リスク経験を認識し、新たな業界の動向を知るために、きわめて重要である。

- ・ **業務環境および内部統制要因 (BEICF) 評価** - BEICF評価は、主要なリスクならびに内部統制の強靱性および脆弱性を認識することで、事業の意思決定を促進するために行われる。主要なBEICF評価プロセスは、グループ・レベルおよび事業レベルの両方で行うリスクおよび制御の自己評価、ならびにイニシアチブのリスクとリターンのトレード・オフを確実に理解するために行う変更イニシアチブおよび新規 / 修正商品評価（新商品、買収、事業プロセスの変更、新技術の導入等）等である。そのため、当グループはリスク選好と関連のないリスクを伴わない。
- ・ **シナリオ分析** - シナリオ分析は、突発的だが起こりうる深刻なオペレーショナル・リスク事由を合理的に評価する、体系的かつ統制の取れたプロセスである。そのような「テール・リスク」に対する当グループの脆弱性を理解することで、軽減策が見つかり、オペレーショナル・リスク選好決定の一環として関連オペレーショナル・リスクの基準の決定について情報が提供される。
- ・ **BEICF監視** - BEICF監視は、重要リスク指標（KRI）およびその他の保証 / 監視プログラム（事業ユニットの監視、第2の防衛線の監視、監査結果等）を通じて、絶えず行われる。

オペレーショナル・リスク・プログラムからの結論は、「当グループに実際に起こった、RBCのいずれの部門でも再度発生する可能性がある事象および修正または実行すべき統制」に基づいた学習を可能にし、オペレーショナル・リスク選好を明確にし、オペレーショナル・リスク特性を決定する、オペレーショナル・リスクに対する全体的なエクスポージャーのレベルを把握するために用いられる。この特性には、重大なオペレーショナル・リスク・エクスポージャー、潜在的な新規および新興のエクスポージャーおよび傾向、ならびに制御環境およびリスクの見通しに関する総合的な結論が含まれる。当グループは、オペレーショナル・リスクによる将来の潜在的影響を緩和および軽減するため、企業の保険機会を積極的に見極め、調査している。

当グループは、潜在的損失の引受けとその軽減費用の負担との両立について、オペレーショナル・リスク選好という形でリスク / リターンの判断を行う。オペレーショナル・リスク選好は、取締役会レベルで決定され、各事業セグメントに伝えられる。

オペレーショナル・リスクおよびリスク・エクスポージャーの透明性の積極的管理をサポートするため、各レベルで管理報告が行われている。報告は定期的に行われ、各事業セグメントおよびRBC全体のリスク状況および傾向の主たる要因について詳しい情報を提供する。また、事業戦略またはオペレーショナル・リスク選好に合わないオペレーショナル・リスク特性の変化を特定し、検討する。

事業を行うことで当グループは多くの異なるオペレーショナル・リスクにさらされ、事業や財務業績に悪影響が生じる可能性がある。その他の要因も当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるため、以下のリストは網羅的でない。

リスク	内容
<b>情報技術およびサイバーリスク</b> 	<p>当グループは、事業活動ならびに戦略的事業目標および目的の達成において、情報技術を活用している。情報技術リスクは、グループ内における情報技術の使用、所有、運用、関与、影響および採用に伴う、当グループの事業に対するリスクである。これは、当グループの事業に重大な悪影響を及ぼすおそれのある情報技術関連の事象（データ漏洩をはじめとしたサイバーセキュリティ事故等）からなる。これにより、事業の停止、サービスの中断、知的財産および秘密情報の盗用、訴訟提起ならびに評価の毀損につながるおそれがある。当グループは、情報技術リスクを管理するため、グループ規模の情報技術リスク管理体制を確立しており、当グループのビジネス・モデルを支え、顧客を守るサイバー防衛能力の向上を引き続き推し進めていく。</p>
<b>第三者リスク</b> 	<p>サービス提供者を効果的に管理できない場合、当グループはサービスを中断し、規制当局の指導を受け、財務損失を被り、訴訟を提起され、または評判が悪化するおそれがある。第三者外注リスクについては、規制当局の監視が強化され、メディアの注目が高まっている。当グループは、サプライヤーの行動パターンが主要な分野（事業の健全性、責任ある商慣行、責任ある個人の取扱いおよび環境）の基準に沿っていることを確認するため、プリンシプル・ベースのサプライヤー行動規範によってサプライヤーに期待するものを形式化および標準化した。</p>
<b>処理リスクおよび執行リスク</b> 	<p>処理リスクおよび執行リスクは、プロセスを有効に設計、適用および執行できないリスクである。このリスクに対するエクスポージャーは、全世界における当グループのすべての場所および事業ならびに当グループの従業員行動に存在する。処理リスクおよび執行リスク事象の例としては、誤った金利の選択、電信支払指示の重複、誤った為替レート処理、資産の過少付保および誤った資金投資が挙げられる。そうした事象の潜在的な影響としては、財務上の損失、法律上および規制上の問題ならびに評判の悪化がある。こうした状況が特定された場合には、その状況の評価および分析がなされ、緩和措置が実施される。</p>
<b>詐欺リスク</b> 	<p>詐欺リスクは、当グループもしくは当グループが管理する資産から、または当グループの商品を利用して、利益を得るための故意の不正行為のリスクと定義されている。詐欺は、従業員、潜在的もしくは既存の顧客、代理人、サプライヤーもしくは発注者、またはその他の外部関係者を含む1人または複数の当事者によって行われうる。当グループは、失われた資産の回復、ならびに知識の強化およびグループ資産を攻撃する者に対する厳しい追及を通じた損失回避の改善等に、広範な専門的資源を投入している。</p>
<b>モデル・リスク</b> 	<p>モデルの使用は、当グループの事業活動の様々な面で重要な役割を果たしている。当グループでは、金融商品の評価、リスクの測定、および異なるタイプのリスクの管理等、多くの目的に様々なモデルを活用している。モデル・リスクは、モデルの設計、開発、実施またはその後の使用において誤りが生じるリスクである。モデル・リスクを管理するため、原則、方針および手続、役割ならびに責任等、グループ規模のモデル・リスク管理方針を確立している。この方針におけるモデル・リスク軽減のための重要な要素の1つは、独立した検証である。</p>

#### <オペレーショナル・リスク資本>

当グループは2016年5月10日に、標準的手法（TSA）のフロアの適用を条件に、オペレーショナル・リスク資本の測定に先進的計測手法（AMA）を用いることにつきOSFIの承認を取得した。当グループは2016年度第3四半期に、AMAに基づくオペレーショナル・リスク資本の反映を開始した。そのため、オペレーショナル・リスク資本の決定にあたり現在はTSAとAMAの並行運用を行っている。TSAに基づく、オペレーショナル・リスク資本は、予め定められた業界の標準的な事業活動による3年間の平均総収益に対するOSFI所定の割合に基づき決定される。AMAに基づく、オペレーショナル・リスク資本は、当グループ内部のオペレーショナル・リスク測定システム（内部の損失実績、外部の損失実績、シナリオ分析および事業環境内部統制ファクターを含む。）を用いて決定される。RBCバンク（ジョージア）、RBCカリビアンおよびシティ・ナショナルは、今後もTSAを利用する。（保険回収額を含む）RBCインシュアランスは、オペレーショナル・リスク資本の計算の対象外である。AMAモデルでは、保険等のリスク移転メカニズムを通じた軽減を考慮していない。

#### <オペレーショナル・リスクの損失発生事由>

2017年度中、重大なオペレーショナル・リスクの損失発生事由はなかった。訴訟を含む不測の事態についての詳細は、2017年度連結財務諸表に対する注記25および注記26を参照のこと。

---

## 規制コンプライアンス・リスク

---

規制コンプライアンス・リスクとは、当グループが業務を行う法域において、法律、規則、規制および実務規定を遵守できないリスクである。RBCのような大規模かつ複雑な金融機関にとって、法律および規制の遵守に関する問題は様々な分野で起こりうるものであり、内部プロセス、人材またはシステムが不適切であった、または機能しなかった結果であることが多い。

顧客、投資家および公共の経済的利益およびその他の利益を保護するために、様々な法規制が定められている。大規模な世界的金融機関として、当グループは、カナダ、米国、ヨーロッパおよび当グループが業務を行うその他の法域において、無数の法律、ならびに政府機関、監督当局および自主規制団体による、広範囲にわたる、変わりゆく規制の適用を受けている。かかる規制は近年、ますます広範かつ複雑になっている。さらに、規制の施行は強化されている。他の世界的金融機関に関する最近の判決では、多額の罰金支払、将来の事業運営に関する合意、関係者に関する法的措置および刑事告発における有罪答弁等が決定されている。

このようにますます複雑化する規制環境および厳しい規制の施行状況において業務を行うことで、当グループは、様々な法域における各種政府規制機関および法執行機関による民事請求および訴訟、刑事告訴、行政検査、調査、監査ならびに情報請求等、様々な法的手続の対象となっており、現在行っている事業活動も、将来同様の事態を引き起こすことが予想される。税法を含む法律、規則、または規制方針が改正され、その解釈、施行または執行方法が変更されると、例えば当グループが業務を行う事業への新規参入が容易になり、当グループのコンプライアンス費用が増大し、または当グループの活動および戦略的計画の実行能力が制限される等、当グループに悪影響が生じるおそれがある。さらに、当グループが、法律、規則または規制方針を常に遵守している、または遵守しているとみなされるという保証はない。したがって、当グループが司法当局または規制当局の判決または決定を受け、当グループの評判を傷つけ、事業の一部を実施する能力および収益に悪影響を及ぼすような罰金、損害、違約金およびその他の損失、または差止命令、有罪判決もしくは免許もしくは登録の取消しを受ける可能性がある。さらに、通常の業務の過程において発生する訴訟のリスクもあり、訴訟について不利な決定がなされた場合、当グループの業績は重大な悪影響を受け、または評判が大きく傷つき、結果として将来の事業展望に影響を与えるおそれがある。

グローバル・コンプライアンスは、当グループが業務を行う法域における現行および改正法ならびに規則の遵守または適用に失敗した場合、これに関連する規制コンプライアンス・リスクを管理および軽減することを目的とした規制コンプライアンス管理体系を策定している。

規制コンプライアンス・リスクには、金融犯罪（マネー・ロンダリング、贈収賄および制裁等が挙げられるがそれだけに限られるものではない）、プライバシー、市場行動、消費者保護、業務遂行および健全性要件に関連する規制リスクを含む。規制コンプライアンス・リスクを管理するために、具体的なコンプライアンス政策、手順およびサポート体系が策定されている。

---

## 戦略リスク要因

---

### 戦略リスク

---

戦略リスクとは、グループまたは特定の事業分野が、不適切な戦略的選択を行うリスク、または主要な戦略もしくはこれに関連する計画および決定を達成できないリスクである。事業戦略は、当グループのリスク特性の主たる要因であるため、事業構成に関して行う戦略的選択によってリスク特性も変化する。

事業戦略の選択および達成の責任は、事業の個々の責任者にある。戦略リスクの監視は、事業セグメントの責任者、事業運営委員会、グループ戦略オフィス、グループ・エグゼクティブおよび取締役会が行う。グループ戦略オフィスは、グループ戦略計画方針（グループ戦略計画方針に明記）に従って戦略リスクの管理を行い、事業、財務、資本およびリスク計画全体を通して整合性を確保する。

毎年行われる事業ポートフォリオの見直しおよびプロジェクトの承認要求に係るプロセスは、新たなイニシアチブ、事業ラインおよびグループ全体に関する戦略が当グループのリスク選好およびリスク状況と整合するように確保することで戦略リスクの特定および軽減に寄与している。GRMIは、かかるプロセスについて独自の検討を行い、グループのリスク体系を策定し、3つの防衛線ガバナンス・モデルに基づくリスク選好指標に照らして設定されたりリスク水準を独自に監視および報告することで戦略リスクを監視している。

事業セグメントの主要な戦略的優先事項についての詳細は、「事業セグメント業績」の項を参照のこと。

---

## 評判リスク

---

評判リスクとは、組織または組織を代表する者が行った行為により、社会的イメージが傷つき、または一般の人々の信頼を失わせ、結果として取引上の損失、法的措置、または規制監督の強化を引き起こすリスクである。

評判リスクは、様々な出来事から発生しうるが、主として信用リスク、規制リスク、法律リスクおよびオペレーショナル・リスクに関連して、また強固なリスク管理行動を維持することができない場合に発生する。業務上の失敗および法令の不遵守により、グループの評判は重大な影響を受ける可能性がある。

当グループの評判リスク体系は、評判リスクの管理アプローチの概要を示すものである。これは、グループの責任に重点を置き、評判リスクを軽減するために制御を行っている。

以下は、当グループの評判リスク管理の原則である。

- ・高く好意的な評判を維持するため、いかなる時も誠実な経営を行わなければならない。
- ・評判の保護は、上級管理職を含むすべての従業員の責任であり、この責任は、取締役会にも及ぶ。

## 法的小および規制環境リスク

法的小および規制環境リスクとは、新たな法令や改正後の法令および当該法令の解釈または適用がカナダの国内外における当グループの業務のあり方に悪影響を与えるリスクである。このような変化が当グループの事業に与える影響の全容は、最終的なルールが施行され、これに対応する市場慣行が出来上がってからでないと、把握できない。当グループはこのような変化、またはその他の変化に引き続き対応し、業務上または経済的なマイナスの影響の可能性を最小限にとどめるよう努めている。下記は、当グループの業務費用、コンプライアンス費用および技術費用を増加させ、収益性に影響を与え、事業のコストおよび複雑性を増大させるおそれがある重要な規制の変更の概要である。

### <カナダの住宅市場および消費者の負債>

カナダ政府（GoC）は、カナダ国民の世帯の負債の水準および持続可能性について、引き続き懸念を表明している。連邦住宅ローン規則の改正（例えば、OSFIのB-20ガイドラインの改正）をはじめとしたこれらの懸念に対処するための数々の措置が、連邦政府および複数の州により導入された。財務省によるレンダーリスク共有モデルの評価等、今後もその他の取組みの模索が続く。

### <決済問題>

連邦政府は、カナダの決済システムに影響を及ぼす可能性のあるいくつかの取組みを進めている。これには、相互交換の枠組みの継続的検討、カナダの個人決済システムに係る規制体系に関する協議プロセス、およびカナダの決済システムを近代化させるためにPayments Canadaが検討中のイニシアチブ等がある。

### <カナダの金融サービスに影響を及ぼすその他の規制イニシアチブ>

連邦政府は、消費者保護に関する数多くの問題を引き続き評価している。過去に取り下げられた消費者保護体系を変更し、この分野の連邦管轄権を明確にするための法案は、政府が検討を続けている。また、連邦規制機関もカナダの銀行における営業慣行の調査を行っており、かかる問題に関する報告書を政府に提出する。消費者保護に関する州の取組みも、その予想される影響について金融サービスの観点から評価するために監視されている。

その他の規制イニシアチブには、財務省およびカナダ預金保険公社による預金保険体系の検討、カナダ金融消費者庁による間接的な自動車金融に関する協議、およびカナダ証券管理局による店頭デリバティブ商品に関する市場行動を規制するためのイニシアチブ等がある。

### <北米自由貿易協定（NAFTA）に関する交渉>

カナダ、メキシコおよび米国は、NAFTAの改正をめぐり現在交渉を行っている。金融サービス、クロス・ボーダー取引や一時的入国規制に関する規定をはじめとしたNAFTAの現行の規定は、こうした交渉により変更される可能性がある。また、電子商取引のような新たな分野に対応するために、協定を改定する努力がなされる可能性がある。交渉の行方は依然不透明であるが、NAFTAの改正は、直接的にまたはカナダと米国の経済の一部への悪影響を通じて間接的に当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。



### < 米国の規制イニシアチブ >

政策立案者は、米国の規制のコストおよび複雑性の軽減につながる可能性のある金融規制改革について検討を始めている。これには、自己勘定売買およびプライベート・エクイティやヘッジ・ファンドへの投資に関する法令遵守要件を簡素化する可能性のあるボルカールールの改正、金融サービス会社、投資家および市場に影響を及ぼす可能性のある新たなフィデューシャリー・ルールの改正、店頭デリバティブの規制の枠組みの変更、ならびに資本、レバレッジ、流動性および米国の監視体系の重要な側面（例えば、外国銀行の組織に関する規則、資本の分析および検討に関する包括的な要件、単一のカウンターパーティに対する信用の制限、総損失吸収力に関する規則）への継続的適応が含まれる。2017年12月には、米国H.R.1（米国税制改正法）が成立した。それに伴う米国内国歳入法の変更には、35%から21%への法人所得税率の引き下げ、支払利息純額の税控除の制限、税源浸食濫用防止規定の導入、FDICの手数料控除および接待費控除の禁止、ならびに多くの資本支出の即時的な計上の権限を含む。当グループに適用されるものとして、法人税率の引き下げが2018年1月1日より段階的に行われた。その他の規定には、別個の発効日が適用される。法人税率の引き下げは、当グループの繰延税金資産純額の減少および当グループの現行の実効税費用の削減をもたらした。米国税制改正法の規定は、米国財務省により提供される指針に従っているため、米国税制改正法の影響の予測は、不確定である。

### < 規制資本および関連要件 >

当グループでは、規制資本に関する変化に対する監視および準備を続けている。バーゼル銀行監督委員会（BCBS）は、銀行の規制資本および関連リスクの計算、測定および報告方法（銀行自体の内部リスクモデルの使用に関するものを含む。）を変更する改正案および新たな手段を発表した。BCBSが最終的にどのような基準を採用するのか、また規制当局がどのようにかかる基準を導入するのかによって、これらの提案が当グループに与える影響は異なってくる。規制資本および関連要件についての詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

### < カナダのベイルイン制度 >

ベイルイン制度は、金融機関の破綻による損失に対する納税者のエクスポージャーを制限し、当該機関の株主および債権者がかかる損失の負担責任を負うことを義務づける目的で、多くの法域で導入されている。2016年6月22日、国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）6行を対象に、銀行の資本増強、すなわち「ベイルイン」制度を創設するための銀行に関連する一部の連邦法を改正する法律が施行された。2017年6月16日、財務省は、D-SIBが発行するベイルイン証券に係る転換制度、発行制度および補償制度の重要事項について定めるカナダ預金保険公社（CDIC）法および銀行法に基づく規制案を公表する旨を発表した。この規制案は、ある銀行が存続不能となる可能性がある場合と金融機関監督庁が判断した場合、当該銀行の一定の株式および債務の全部または一部を普通株式に転換することが公益に適うと考える旨の財務大臣の勧告を受けた上で総督がCDIC法に基づきCDICに対して当該転換を行うよう指図する命令を下すことができると規定している。これらの変更は、当グループの長期的な無担保資金調達費用に重大な影響を及ぼすものではないと予測される。

### < 総損失吸収能力 (TLAC) >

2017年6月16日、OSFIは、連邦政府のペイルイン制度の一環としてカナダのD-SIBに適用されるTLACに関するガイドライン案を公表した。このガイドライン案は、グローバルなシステム上重要な銀行 (G-SIB) に指定された機関についてFSBが2015年11月9日に公表したTLAC基準に合致するが、カナダの実情に合わせたものとなっている。かかる基準は、システム上重要な銀行が破綻した場合の資本増強を支援するにあたっての当該銀行の損失吸収能力の十分性について扱うことが意図されている。TLACは、Tier 1 資本、Tier 2 資本およびCDIC法に基づき普通株式に全部または一部が転換可能であり、ガイドラインの適格性基準をすべて満たしているその他のTLAC証券の合計と定義される。当グループは、2019年度第1四半期から開示要件を、また、2021年11月1日までにTLACの残りの基準要件を遵守するよう求められている。最終的な指針は、2018年に公表される予定である。当グループは、これらのTLAC要件を満たす上で何らの障害も予想していない。

### < ステップイン・リスク >

2017年10月25日、BCBSは、ステップイン・リスクの特定および管理に関するガイドラインを最終決定した。ステップイン・リスクとは、非連結事業体が金融危機に陥った場合に銀行が当該銀行にとっての潜在的なレピュテーション・リスクを最小化するために契約上の義務を超えて当該事業体に金融支援を行うリスクをいう。ガイドラインは、銀行とシャドバンキング事業体との取引から生ずるシステム・リスクをめぐる監督および規制を強化することを目的としている。ガイドラインは、銀行が複数の指標に基づき最低でも年1回ステップイン・リスク (非連結事業体に対して支援を行うためのステップインが流動性ポジションおよび資本ポジションに及ぼす影響を含む。) を自己評価する義務を負うと規定している。この新たなガイドラインは、ステップイン・リスクに対して自動的に流動性コストや資本コストを課すものではないが、ガイドラインに概説するとおり重大なステップイン・リスクに対処し、当該リスクを軽減するために適切な措置を講ずるよう銀行および監督機関に求めている。当グループは、OSFIの今後の指針とともにこの新たなガイドラインを検討しており、BCBSの勧告に従い当グループのリスク管理活動にそれらを組み入れている。BCBSは、銀行および監督機関が2020年までにガイドラインを実施するよう求めている。

### < 英国およびヨーロッパの規制改革 >

改正された金融商品市場に関する指令および規制 (MiFID / MiFIR) が2018年1月に発効し、欧州連合で営業活動を行う一部の事業に技術上および手続上の重大な影響を及ぼすことになる。この改革により、取引前および取引後の透明性、市場構成、売買および取引報告、アルゴ取引ならびに企業行動は変化するであろう。英国は、欧州連合からの離脱交渉を進めている。この交渉がまとまり、それに伴う変更が実施されるまでは、英国は欧州連合加盟国のままであり、欧州連合のすべての法律の適用を受ける。

その他の規制イニシアチブには、データの取扱いに関する重大な義務を世界的に取り入れる2018年5月施行の一般データ保護規則、英国において規制を受けるすべての企業に対する上級管理者制度の2018年からの拡大適用、ベンチマークの利用者、提供者および管理者に影響を及ぼすベンチマーク規制、ならびに外国為替市場における適切な慣行に関するグローバルな原則を定めた外国為替グローバルコードの公表等がある。

## 競争リスク

当グループが事業を行う市場における金融サービス会社間の顧客獲得競争は熾烈である。顧客のロイヤルティおよび保持率は、当グループの競争相手によって使用される新たな技術または提供されるサービス、相対的なサービスのレベルおよび価格、商品およびサービスの特性、当グループの評判、競争相手の行動、ならびに競争法および独占禁止法の遵守といった数々の要因の影響を受ける。保険会社および非金融会社等、その他の会社で、従来銀行が提供していたサービスを提供する会社が増えている。かかる競争によって受取利息純額および手数料収益は減少し、当グループの業績が悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、全体的なリスク管理プロセスの一環として競争リスクを特定し、評価している。当グループの商品およびサービスは、既存の競合会社および潜在的な競合会社に照らして定期的に評価される。また、当グループは、当グループの商品、サービス、提携関係および買収に関するリスク・レビューを定期的に行うほか、競争法および反トラスト法の遵守を確保している。年1回の戦略設定プロセスも、競争リスクの管理にあたり不可欠な役割を担っている。

## マクロ経済リスク要因

### システミック・リスク

システミック・リスクは、金融システム全体またはその主要部分（個別の国、地域または世界の別を問わない。）が破綻または重大な打撃を受ける現実の危険が迫っており、経済に対しても甚大な被害をもたらす可能性があるリスクであり、かつ、結果として当グループの財務リスク、評判リスクまたはその他のリスクを伴うものをいう。

当グループの利益は、事業を行う地域における事業および経済の全般的状況によって影響を受ける。これらの条件は、個人貯蓄および消費性向ならびに個人借入および返済の傾向、企業投資、政府支出、為替、ソブリン債リスク、活動の水準および資本市場の不安定性、経済の強さならびにインフレを含む。例えば、長期間の景気停滞によって、失業率の上昇、世帯所得、企業収益、事業投資および個人消費の減少が生じ、これらによって、当グループの貸出金およびその他の商品に対する需要も減退する可能性があり、当グループの貸倒引当金繰入額が増加するおそれがある。カナダにおける業務の重要性を考慮すると、カナダまたは米国の景気後退によってカナダに影響が生じると、住宅担保ローンおよびクレジットカードを含むカナディアン銀行業務の個人向けおよび企業向け貸出業務は打撃を受け、業績にも重大な影響があると考えられる。

また、当グループの利益は、カナダや米国において昨年上昇したが依然として歴史的な低さである金利の変動の影響も受けやすい。カナダや米国においておよび世界的に低金利環境が続く場合、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントを中心としたスプレッド収縮によって、受取利息純額はマイナスの影響を受ける可能性がある。金利がさらに上がれば、現在スプレッド収縮の影響を受けている業務にはプラスとなるが、金利が大幅に上がった場合は、消費者の家計にマイナスの影響を与えるおそれがある。そうになると、信用が悪化し、財務業績、特にパーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントのいくつかの業務等にマイナスの影響を与える可能性がある。

世界の資本市場の悪化は、キャピタル・マーケットに影響を与えるボラティリティをもたらす可能性がある一方、ウェルス・マネジメントにおいては、投資家の信頼が弱まり市況が軟化した場合、手数料ベースの平均顧客資産および取引高が減少する可能性がある。さらに、金融および信用市場の情勢悪化によって、有利な条件で資本市場にアクセスできなくなり、流動性にマイナスの影響が生じ、結果としてキャピタル・マーケットおよびインベスター&トレジャリー・サービスの調達費用が増加し、取引高が減少するだろう。

システミック・リスクは、当グループがさらされているリスクのうち、最も制御しにくいリスクとみなされている。主要な業界関係者と、状況に応じて公共部門との、これらのリスクの頻度および影響を低下させる協調メカニズムを通じて行う以外、当グループが事業活動を引き受ける際にこのリスクを軽減できる方法は限定的である。システミック・リスクの影響を軽減する際に最も重要な2つの手段は、分散化およびストレス・テストである。

当グループが事業ポートフォリオ、商品、業務および資金調達源を分散しているおかげで、システミック・リスクからの潜在的影響はある程度軽減されている。また当グループでは、ポートフォリオが十分に分散され、集中リスクが減少し、また、当グループのリスク選好内に収まるよう、リスク制限を設定することによっても、システミック・リスクを軽減している。

ストレス・テストでは、多くのリスク要因の動きを同時に検討する。これは、困難な経済状況下における信用リスク、市場リスク、流動性および資金調達リスク、ならびにオペレーショナル・リスクの当グループに対する潜在的影響を測定することで、当グループの事業戦略および資本計画が堅牢であることを確認するために用いられるものである。グループ規模のストレス・テスト・プログラムは、起こりうる困難な経済および金融市場の事由を想定した、深刻度別のストレス・シナリオを用いる。これらのストレス・シナリオは、グループ全体で評価され、その結果は統合され、当グループの財務業績および自己資本比率への影響についてのグループ全体の見解が形成される。ストレス・テストの詳細は、「リスク管理」の「グループ・リスク管理」の項を参照のこと。

---

## 資本管理

---

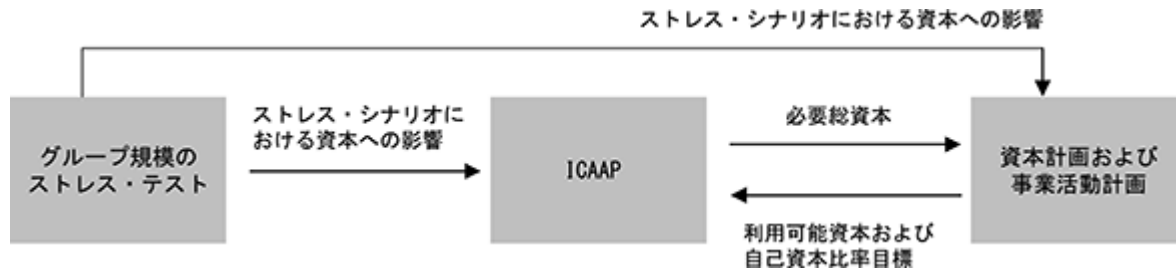
当グループでは、株主に対して多額の利益を還元しつつも高い自己資本比率および格付を維持するために、積極的な資本管理を行っている。当グループは、規制当局の要求のほか、信用格付機関、預金者および株主の予想ならびに当グループの事業計画、ストレス・テスト、同業者との比較、および当グループの自己資本比率の内部目標について検討している。当グループの目標は、資本の活用方法および構成を最適化し、事業セグメントおよび顧客をサポートし、預金者および優先債権者を保護しつつ、株主に対してより多額の利益を生み出すことである。

### < 資本管理体系 >

当グループの資本管理体系は、統合的かつ一貫性のある方法により、あらゆる形態の資本を規定、測定、調達および投資するための方針およびプロセスを定めている。これは、資本要件ならびに取引、配当、ソロ・キャピタルならびにリスク調整後資産（RWA）およびレバレッジ比率エクスポージャーの管理に関する指針、役割および責任を含む、資本管理の当グループの全体的なアプローチを規定している。規制資本、経済資本およびソロ・キャピタルを含むいくつかの観点から、資本の管理および監督を行っている。

当グループの資本計画プロセスはダイナミックであり、ファイナンス、コーポレート・トレジャリー、GRMおよびエコノミクス等、様々なチームおよび当グループの事業が関与しており、自己資本比率目標、資本取引の可能性ならびに予想配当性向および株式買戻しを網羅している。このプロセスは、事業活動計画、グループ規模のストレス・テストおよび自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）、規制資本および会計方針の変更、自己資本規制、格付機関の測定基準ならびにソロ・キャピタルを考慮している。

資本計画は毎年策定され、事業戦略、市場および経済情勢の予測ならびに競合グループの位置付けを踏まえた資産および利益の成長予測を含む、年間事業計画における経営陣の措置との間で調整がなされる。これには、予想留保利益、事業予測、自己資本規制に影響を与えるおそれのある会計および規制の変更等、市況その他の動きに基づく、資本取引の可能性も組み込まれている。資本計画のすべての要素は、1年を通じて監視され、適宜修正される。



グループ規模のストレス・テストおよび毎年行われるICAAPにより、自己資本比率目標の設定等、資本計画にとって重要な情報が提供される。ストレス・シナリオはグループ全体で評価され、その結果から財務的影響や資本要件に関するグループ全体の見解をまとめ、不利な状況を吸収するための行動を軽減する計画の助けとする。ICAAPは、資本充実度およびすべての重要なリスクを網羅する必要性を評価し、起こりうる不測の事態を和らげるものとなる。OSFIのガイドラインに従い、ICAAPプロセスの主要な要素には、包括的なリスク評価、ストレス・テスト、資本評価および計画（経済および規制の両方）、取締役会および上級管理職による監督、監視および報告ならびに内部統制審査が含まれる。

当グループの自己資本比率目標は、OSFIのバーゼル「オールイン」規制目標を超える健全な資本基盤を維持するために設定するものである。グループ規模のストレス・テストおよびICAAPによるストレス・テストの結果は、当グループのリスク特性およびリスク選好を考慮したあらゆるストレス・シナリオにおいて当行がリスクを支え損失を吸収するのに十分な資本を有するよう、OSFIの資本保全バッファおよびD-SIBの資本上乗せ規制に組み込まれる。さらに、当グループは、近い将来の規制および会計方針の変更、競争相手、格付機関に対する感応度およびソロ・キャピタル・レベルのための資本力を維持するため、OSFIの規制目標に加えて任意の緩衝帯を含めている。

取締役会は、資本計画の年1回の審査および承認を含め、資本管理の最終的な監視責任を負う。ALCOおよびGEは、資本管理責任を共同で負い、承認された制限およびガイドラインのコンプライアンス状況について詳述した報告書を定期的に受け取る。リスク委員会は、資本管理体系を毎年承認する。監査委員会およびリスク委員会は、ICAAPプロセスの承認を共同で行う。監査委員会は、資本管理に対する内部統制の継続的審査にも責任を負う。

## &lt; バーゼル &gt;

当グループの連結規制資本要件は、OSFIが発表したガイドラインによって決定されているが、このガイドラインはバーゼル銀行監督委員会（BCBS）が採用するバーゼル 最低所要自己資本比率に基づいている。

BCBSは、普通株式等Tier 1（CET 1）比率、Tier 1 比率および総自己資本比率のバーゼル 暫定要件を、2017年はそれぞれ5.75%、7.25%および9.25%に設定しており、これらは2019年1月1日までにそれぞれ7.0%、8.5%および10.5%（最低要件に2.5%の資本保全バッファを加えたもの）となるよう段階的導入（「オールイン」）が求められることになる。ただし、OSFIは、要件を満たさない資本商品を段階的に廃止するルールを定めたほか、カナダの銀行に対して、CET 1 比率、Tier 1 比率および総自己資本比率のBCBSのバーゼル 「オールイン」目標を2013年度中に達成するよう求めた。当グループは、2013年に（他の5つのカナダの銀行とともに）OSFIによりD-SIBに指定されているため、2016年1月1日付で、前述のオールイン要件につき、それぞれのTierの資本に1%のリスク調整後資本上乗せ規制を含めることが要求された。

またOSFIは2014年、カナダの銀行に対して、バーゼル の枠組みに基づく信用評価調整（CVA）リスク資本コストの段階的導入を開始すると通知した。OSFIの指針に基づき、CVA資本コストの段階的な導入には2つのオプションがある。RBCが選択したオプションでは、CET 1 比率、Tier 1 比率および総自己資本比率に係る2017年のCVA資本コストは、それぞれ72%、77%および81%であった。2018年のCVA資本コストはそれぞれ80%、83%および86%となる予定であり、2019年までにそれぞれのTierの資本において100%に到達する予定である。

バーゼル に基づき、銀行は、主要な2つの選択肢、すなわち標準的手法および内部格付手法（IRB）の中から、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを支えるために必要とされる最低限の規制資本の計算法を決定する。当グループは、規制当局に対する連結報告の目的上、信用リスク資本の計算にバーゼル のIRBを採用した。当グループの信用リスク・エクスポージャーの大部分は、規制資本目的のためバーゼル のIRBによって報告されているが、ポートフォリオの一部（カリビアン・バンキング業務およびシティ・ナショナル等）については、引き続き信用リスクにバーゼル 標準的手法を用いている。規制当局に対する市場リスク資本の連結報告には、内部モデル手法および標準的手法の両方を用いている。規制当局に対するオペレーショナル・リスクの連結報告には、当グループは標準的手法または先進的計測手法のうちいずれか数値が高いほうを用いている。当グループは、BCBSのバーゼル レバレッジ比率要件を反映したOSFIのレバレッジ要件（LR）ガイドラインに基づき規制レバレッジ比率を決定している。当グループは、最低レバレッジ比率を3%以上に維持することが求められている。

銀行のグローバルなシステム上の重要性の相対的水準の透明性およびデータの質を高めるために、連邦政府の規制を受けており、事業年度末時点でバーゼル レバレッジ比率のエクスポージャー総額が2,000億ユーロを超えるすべての銀行は、最低でも年度末の次の第1四半期に、G-SIBの評価手法に用いられる12の指標を公表するよう義務づけられる。FSBは、最新のG-SIBリストを毎年公表している。2017年11月21日、当グループは、2017年度のFSBのリストにおいてG-SIBに指定された。詳細は、「規制の変更」の項を参照のこと。

2017年4月、OSFIは、2018年10月31日に終了する報告期間について2015年1月にBCBSが公表した（また、BCBSが第1フェーズと呼ぶ）「改訂開示要件（第3の柱）」を実施するようすべてのD-SIBに求める内容の、開示要件（第3の柱）の第1フェーズに関する最終的なガイドラインを公表した。このガイドラインは、信用リスク、カウンターパーティ信用リスクおよび証券化活動の各分野における現行の開示要件に代わるものである。当グループは前進しており、OSFIが定めたスケジュールに間に合う見込みである。

2017年3月、BCBSは、「開示要件（第3の柱）の統合および強化」と題する開示要件（第3の柱）の第2フェーズを公表した。この強化は、主要指標のダッシュボードの追加を含み、G-SIBのTLAC制度、オペレーショナル・リスク要件原案、および市場リスクの最終基準等、規制環境に対して現在行われている改革に関する開示要件を組み込むものである。また開示基準は、レバレッジ比率および流動性比率の開示様式を含む、バーゼル の枠組みの既存の開示要件（第3の柱）をすべてまとめたものである。この第2フェーズの要件および2015年1月に公表された第1フェーズである改訂開示要件（第3の柱）は、第3の柱の単一の枠組みを構成する。OSFIは、BCBSの第2フェーズの開示要件の実施日をまだ発表していない。

BCBSは、内部的にモデル化された資本要件と比較するための標準的手法のRWA、資産の担保差入れ、オペレーショナル・リスクおよび進行中の方針改革を含む開示要件（第3の柱）の最終フェーズに関する作業を開始した。

2017年8月21日、OSFIは、カウンターパーティ信用リスクの計測に係る標準的手法（SA-CCR）に関するBCBSの枠組みおよび銀行の清算機関向けエクスポージャーに対する資本賦課の改正の国内における実施を2019年度第1四半期まで延期する旨を発表した。また、OSFIはその文書の中で、BCBSの改正後証券化商品の資本賦課枠組みの実施を2019年度第1四半期まで延期する旨を発表した。

当グループは、引き続きバーゼル に基づく金融危機後の規制改革の完了について監視し、かかる改革が当グループの資本比率およびレバレッジ比率に及ぼすと予想される影響について評価していく。BCBSは、バーゼル の標準的手法およびIRBに基づく規制資本の計算方法の変更ならびにオペレーショナル・リスクに係る手法およびレバレッジの枠組みの変更に関する市中協議文書を公表した。また、BCBSは、変更後の標準的手法に基づく資本フロアを確定させる予定である。こうした枠組みが確定され次第、OSFIの指針により実施スケジュールが示される。当グループの目標は、こうした規制の変更を見越して健全な自己資本比率を維持するよう確保することである。

下表は、バーゼル に基づくOSFIの規制目標比率をまとめたものである。

バーゼル - OSFIの規制目標

(表70)

バーゼル の自己資本比率およびレバレッジ	バーゼル での大手銀行に対するOSFIの規制目標設定					2017年 10月31日 現在のRBC 自己資本および レバレッジ 比率	OSFIの 目標比率 の達成の有無
	最低水準	自己資本 バッファ <sup>(1)</sup>	自己資本 バッファを 含む 最低水準	D-SIBの サーチャージ (2)	自己資本バッ ファおよび D-SIBの サーチャージを 含む最低水準 <sup>(2)</sup>		
普通株式等Tier 1 比率	> 4.5%	2.5%	> 7.0%	1.0%	> 8.0%	10.9%	達成
Tier 1 資本	> 6.0%	2.5%	> 8.5%	1.0%	> 9.5%	12.3%	達成
資本総額	> 8.0%	2.5%	> 10.5%	1.0%	> 11.5%	14.2%	達成
レバレッジ比率	> 3.0%	n.a.	> 3.0%	n.a.	> 3.0%	4.4%	達成

(1) 自己資本バッファは、OSFIにより規定された資本保全バッファおよび景気連動抑制的な自己資本バッファを含む。

(2) 2016年1月1日以降、D-SIBのサーチャージはリスク調整後資本に適用する。

n.a. 該当なし。

[前へ](#)

[次へ](#)



# <規制資本、RWAおよび自己資本比率>

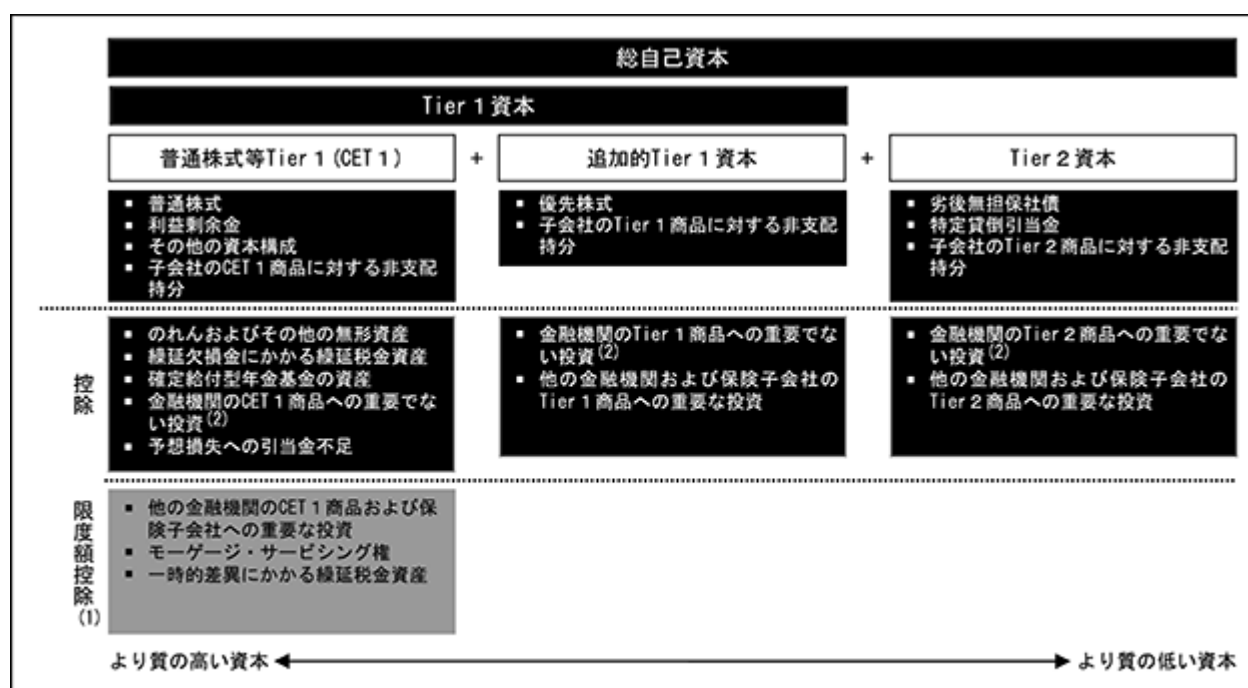
バーゼル に基づき、規制資本はCET 1、追加的Tier 1 資本およびTier 2 資本からなる。

CET 1 資本は、最も質の高い資本である。バーゼル に基づく規制調整は、特定項目の全額控除および限度額控除の対象となるその他の資本要素を含む。

Tier 1 資本は、主としてCET 1 および一定の基準を満たす非累積型優先株式を含む追加的Tier 1 の各項目からなる。Tier 2 資本には、一定の基準を満たす劣後無担保社債、特定貸倒引当金および子会社のTier 2 商品に対する非支配持分が含まれる。総資本は、Tier 1 資本とTier 2 資本の合計と定義される。2013年 1 月 1 日より後に発行された優先株式および劣後無担保社債に関しては、実質破綻コンティンジェント・キャピタル（NVCC）の特徴を規制資本に含める必要がある。NVCC要件は、銀行が政府の財政支援を求める前に一般的な規制資本証券が損失を被らないよう確保するものである。

規制自己資本比率は、CET 1、Tier 1 および資本総額をそれぞれのRWAで除して算出する。

下図は、CET 1、追加的Tier 1 資本およびTier 2 資本の主な内容をまとめたものである。



(1) 第一段階：CET 1 資本の基準値(すべての控除後かつ限度額控除前)の10%を超えた各項目は、それぞれCET 1 資本より控除される。第二段階：前述の第一段階より控除されず、かつ規制調整後CET 1 資本の15%を超えた3項目の総額は、資本より控除され、残額は250%にてリスク調整される。  
(2) 重要でない投資は、控除可能金額を決定する、特定の自己資本充実度(CAR)基準の対象である。

下表は、規制資本、RWAならびに自己資本比率およびレバレッジ比率に関する詳細である。当グループの資本基盤は引き続き強固であり、自己資本比率およびレバレッジ比率は引き続きOSFIが規定する目標を優に超えている。

規制資本、リスク調整後資産（RWA）ならびに自己資本およびレバレッジ比率			（表71）	
			2017年	2016年
（単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。））			10月31日現在	10月31日現在
<b>資本<sup>(1)</sup></b>				
CET 1 資本	\$	51,572	\$	48,181
Tier 1 資本		58,361		55,270
資本総額		67,556		64,950
<b>自己資本比率の計算に使用されるリスク調整後資産（RWA）<sup>(1),(2)</sup></b>				
CET 1 資本RWA	\$	474,478	\$	447,436
Tier 1 資本RWA		474,478		448,662
資本総額RWA		474,478		449,712
<b>資本総額RWAの構成<sup>(1)</sup></b>				
信用リスク	\$	376,519	\$	369,751
市場リスク		27,618		23,964
オペレーショナル・リスク		59,203		55,997
最低水準調整規制 <sup>(3)</sup>		11,138		-
<b>資本総額RWA</b>	<b>\$</b>	<b>474,478</b>	<b>\$</b>	<b>449,712</b>
<b>自己資本比率およびレバレッジ比率<sup>(1),(4)</sup></b>				
CET 1 比率		10.9%		10.8%
Tier 1 比率		12.3%		12.3%
総自己資本比率		14.2%		14.4%
レバレッジ比率		4.4%		4.4%
レバレッジ比率エクスポージャー（単位：十億）	\$	1,315.5	\$	1,265.1

- (1) 資本、RWAおよび自己資本比率はバーゼル の枠組み（オールインベース）に基づきOSFIの自己資本充実度を使用して計算されている。レバレッジ比率は、バーゼル の枠組みに基づくOSFIレバレッジ比率要件ガイドラインを使用して計算されている。
- (2) 2016年にCET 1、Tier 1 および総自己資本にそれぞれ64%、71%および77%のCVA係数が設定された。2017会計年度には、CVA係数はそれぞれ、72%、77%および81%が設定された。2018年度には、CVA係数はそれぞれ、80%、83%および86%の見込みがある。
- (3) 資本最低水準要件が適用されるまで、段階的に導入されるCVA資本費用を選ぶオプションにより、CET 1、Tier 1 および総自己資本比率の計算のためのRWAは、異なる 3 つの段階があった。2008年のバーゼル の導入以来、OSFIは、信用リスクに対して先進的内部格付ベース（AIRB）の手法を使用した制度を要件とする資本最低水準を規定した。資本最低水準は、OSFIにより規定されたバーゼル およびバーゼル に基づく資本要件と比較することにより決定される。バーゼル に基づく資本要件が、バーゼル 基準により計算された資本要件の90%未満の場合、その差はRWAに加えられる。
- (4) 国際的金融機関との比較可能性を高めることを目的として、2017年10月31日現在、当グループのCET 1 比率、Tier 1 比率、総自己資本比率およびレバレッジ比率の暫定値は、それぞれ、11.3%、12.3%、14.1%および4.5%であった。暫定値とは、本年度において段階的に導入される規制調整および段階的に廃止される不適格な資本商品にしたがって計算された数値を示す。

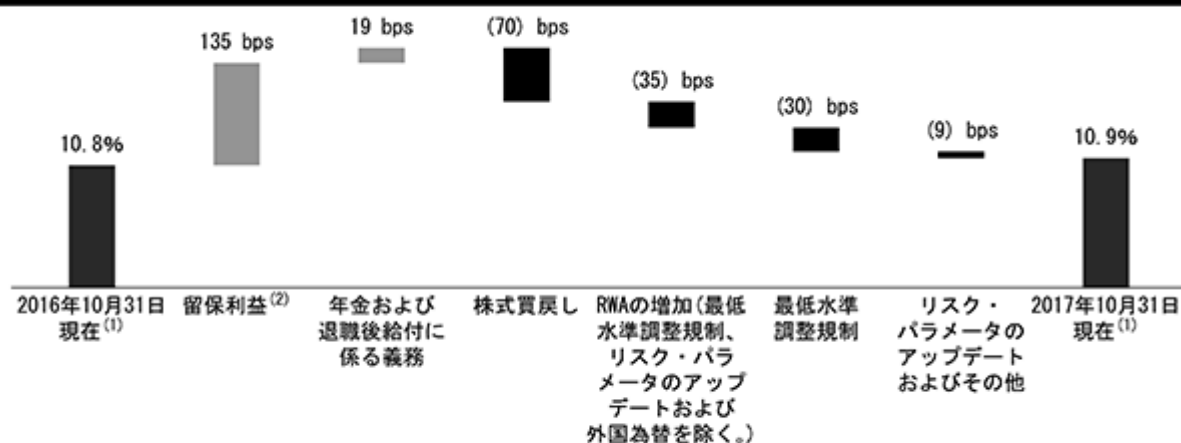
## 規制資本

(表72)

(単位：百万カナダドル)	オールインベース	
	2017年	2016年
<b>CET 1 資本：資本商品、準備金、規制調整</b>		
直接発行の適格普通株式資本（非合資会社相当）および関連過剰株式	\$ 18,019	\$ 18,161
利益剰余金	45,043	41,217
その他の累積包括利益（およびその他の準備金）	4,354	4,926
CET 1 より廃止対象の直接発行資本（非合資会社にのみ適用）	-	-
子会社が発行し第三者が保有する普通株式資本（CET 1 グループに割当）	13	13
パーゼル に基づきCET 1 に適用される規制調整	(15,857)	(16,136)
<b>普通株式等Tier 1（CET 1）比率</b>	\$ 51,572	\$ 48,181
<b>その他Tier 1 資本：資本商品、規制調整</b>		
直接発行のその他Tier 1 適格資本商品および関連過剰株式	\$ 3,825	\$ 3,825
その他Tier 1 から段階的に廃止される直接発行の資本商品	2,961	3,261
子会社が発行し第三者が保有するその他Tier 1 資本商品 （AT 1 グループに割当）	3	3
パーゼル に基づきその他Tier 1 に適用される規制調整	-	-
<b>その他Tier 1 資本（AT 1）</b>	\$ 6,789	\$ 7,089
<b>Tier 1 資本（T1 = CET 1 + AT 1）</b>	\$ 58,361	\$ 55,270
<b>Tier 2 資本：資本商品、引当金、規制調整</b>		
直接発行のTier 2 適格資本商品および関連過剰株式	\$ 6,346	\$ 6,630
Tier 2 から段階的に廃止される直接発行の資本商品	2,550	2,738
子会社が発行し第三者が保有するTier 2 資本商品（Tier 2 グループに割当）	12	18
引当金全体	287	294
パーゼル に基づきTier 2 に適用される規制調整	-	-
<b>Tier 2 資本（T2）</b>	\$ 9,195	\$ 9,680
<b>資本合計（T1 + T2）</b>	\$ 67,556	\$ 64,950

&lt; 2017年度と2016年度との比較 &gt;

## CET 1 比率の継続性（パーゼルⅢ）



(1) 四捨五入された数値である。

(2) 留保利益に含まれる60億ドルは、株主に分配可能な当期純利益から普通株式および優先株式配当をそれぞれ差し引いたものを表す。

当グループのCET 1 比率は、昨年から10bps上昇して、10.9%となった。変動は、留保利益および年金資産の利回りを反映しているが、株式の買戻し、事業拡大によるRWAの増加、最低水準調整規制ならびに法人および企業向け貸出に係るリスク・パラメータの更新により一部相殺された。

Tier 1 比率は12.3%で横ばいであった。これは主として、上記のCET 1 比率に関して記載した要因および優先株式の償還によるものである。

総自己資本比率は20bps下落して14.2%となった。これは、上記のTier 1 比率に関して記載した要因によるものである。

当グループのレバレッジ比率は4.4%で横ばいであった。これは主として、留保利益および年金資産の利回りによるが、株式の買戻しならびに貸出金、レポ取引や現金および預け金を中心としたレバレッジ・エクスポージャーの増加により完全に相殺された。

#### < バーゼル RWA >

OSFIは、信用リスク、オペレーショナル・リスク、および大規模なトレーディング活動を行っている場合は市場リスクに対するエクスポージャーについて、銀行が、リスク・ベースの必要資本を最低限満たすよう定めている。RWAは、これらのリスクタイプのそれぞれについて計算され、その合計がRWA総額となる。さらにOSFIは、リスク・ベースの必要資本の最低金額を、バーゼル に基づき計算した自己資本比率の90%以上と定めている。必要資本が90%に満たない場合、OSFIのCARガイドラインが定めるとおり、RWAへの最低水準調整を行わなければならない。

総自己資本リスク調整後資産	(表73)
---------------	-------

(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))	2017年 10月31日現在						2016年 10月31日現在
	エクスポ ージャー <sup>(1)</sup>	リスク 加重平均 <sup>(2)</sup>	リスク調整後資産				合計
			標準的 手法	先進的 手法	その他	合計	
信用リスク							
貸付関連およびその他							
住宅担保ローン	\$ 243,462	7%	\$ 5,823	\$ 12,374	\$ -	\$ 18,197	\$ 17,364
その他リテール	239,041	22%	7,638	46,111	-	53,749	52,164
事業	313,550	60%	41,187	145,976	-	187,163	186,285
ソブリン	135,450	9%	2,930	8,805	-	11,735	9,776
銀行	135,527	8%	2,802	8,465	-	11,267	11,801
貸付関連およびその他							
総額	\$1,067,030	26%	\$ 60,380	\$221,731	\$ -	\$282,111	\$277,390
トレーディング関連							
レボ取引	\$ 475,832	2%	\$ 66	\$ 8,379	\$ 75	\$ 8,520	\$ 7,924
CVAを含むデリバ ティブ(CET1の 段階的導入調整)	86,999	33%	603	15,977	11,808	28,388	29,796
トレーディング関連							
総額	\$ 562,831	7%	\$ 669	\$ 24,356	\$ 11,883	\$ 36,908	\$ 37,720
貸付関連およびその他 ならびにトレーディ ング関連合計	\$1,629,861	20%	\$ 61,049	\$246,087	\$ 11,883	\$319,019	\$315,110
銀行帳簿エクイティ	3,096	113%	-	3,485	-	3,485	2,362
証券化エクスポ ージャー	58,418	14%	2,386	6,076	-	8,462	9,591
規制スケーリング因子	n.a.	n.a.	n.a.	15,306	-	15,306	15,028
その他の資産	51,139	56%	n.a.	n.a.	28,836	28,836	25,384
信用リスク総額	\$1,742,514	22%	\$ 63,435	\$270,954	\$ 40,719	\$375,108	\$367,475
市場リスク							
金利			\$ 2,562	\$ 4,348	\$ -	\$ 6,910	\$ 4,484
株式			1,461	1,371	-	2,832	3,005
外国為替			671	64	-	735	931
商品			232	13	-	245	326
個別リスク			5,117	2,076	-	7,193	5,730
増分リスク費用			-	9,703	-	9,703	9,488
市場リスク総額			\$ 10,043	\$ 17,575	\$ -	\$ 27,618	\$ 23,964
オペレーショナル・ リスク			\$ 4,470	\$ 54,733	n.a.	\$ 59,203	\$ 55,997
最低水準調整規制 <sup>(3)</sup>						12,549	12,549
CET1 資本リスク調整後							
資産 <sup>(4)</sup>	\$1,742,514		\$ 77,948	\$343,262	\$ 53,268	\$474,478	\$447,436
Tier1 資本への、OSFIが 定める追加CVA調整					784	784	1,226
最低水準調整規制 <sup>(3)</sup>					(784)	(784)	-
Tier1 資本リスク調整後							
資産 <sup>(4)</sup>	\$1,742,514		\$ 77,948	\$343,262	\$ 53,268	\$474,478	\$448,662
総資本への、OSFIが定め る追加CVA調整					627	627	1,050
最低水準調整規制 <sup>(3)</sup>					(627)	(627)	-
総自己資本リスク調整後							
資産 <sup>(4)</sup>	\$1,742,514		\$ 77,948	\$343,262	\$ 53,268	\$474,478	\$449,712

- (1) エクスポージャー総額とは、債務者のデフォルト時に予想されるグロスエクスポージャーであるデフォルト時エクスポージャーを指す。かかる額は、減損貸出引当金または評価損の一部が計上される前であり、信用リスクの軽減および保有する担保による影響を反映していない。
- (2) 特定のカテゴリーにおける相手方リスクの加重平均を表す。
- (3) 資本最低水準要件が適用されるまで、段階的に導入されるCVA資本費用を選ぶオプションにより、CET 1、Tier 1 および総自己資本比率の計算のためのRWAは、異なる 3 つの段階があった。2008年のバーゼル の導入以来、OSFIは、信用リスクに対して先進的内部格付ベース (AIRB) の手法を使用した制度を要件とする資本最低水準を規定した。資本最低水準は、OSFIにより規定されたバーゼル およびバーゼル に基づく資本要件と比較することにより決定される。バーゼル に基づく資本要件が、バーゼル 基準により計算された資本要件の90%未満の場合、その差はRWAに加えられる。
- (4) 2017年度にCET 1、Tier 1 および総自己資本にそれぞれ72%、77%および81%のCVA係数が設定された。2016年度には、CVA係数はそれぞれ、64%、71%および77%が設定された。
- n.a. 該当なし。

#### < 2017年度と2016年度との比較 >

当年度中、CET 1 RWAは、270億ドル増加した。これは主として、貸出金、有価証券貸付および証券化を中心とした事業拡大、トレーディング・ポートフォリオ、最低水準調整規制ならびに法人および企業向け貸出に係るリスク・パラメータの更新を反映しているが、外国為替換算の影響により一部相殺された。

#### < 主要資本管理活動 >

下表は、主要な資本管理活動を示している。

主要資本管理活動			( 表74 )
( 単位：百万カナダドル ( 株式数を除く。 ) )	2017年		金額
	発行日 または償還日	株式数 ( 単位：千株 )	
<b>Tier 1 資本</b>			
発行済普通株式			
株式に基づく報酬計画に関連する発行 <sup>(1)</sup>		3,477	\$ 227
解約のための買入 <sup>(2)</sup>		(35,973)	(436)
優先株式シリーズABの償還	2017年 9 月27日	(12,000)	(300)
<b>Tier 2 資本</b>			
2037年 6 月26日満期劣後無担保社債の償還	2017年 6 月26日		119

(1) 当期中に行使されたストックオプションおよびストックオプションに係る公正価格の調整により受け取った現金を含む。

(2) 2017年10月31日終了年度中、当行は、解約のための普通株式を、1株当たり12.15ドルの帳簿価額を含む1株当たり86.47ドルの平均費用で購入した。

2017年3月9日、当グループは、当グループの普通株式を30百万株を限度として買い付けるための通常発行者ビッド（NCIB）について発表した。これは2017年3月14日に開始され、2018年3月10日または当グループが当該ビッドにより認められるすべての株式の買戻しを完了するそれより前の日まで続く。当グループは、OSFIとの事前協議を条件として、NCIBに基づく買付けの金額および時期を決定する。買付けは、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびその他の指定された取引所ならびにカナダの代わりの取引システムを介して行うことができる。こうして買い戻される株式の代金は、取得時の実勢市場価格である。買付けは、トロント証券取引所および適用のある有価証券法により許容されるその他の手段（関係する証券規制当局が発する発行者ビッド免除命令に基づく一定の株式買戻しプログラムによる場合を含む。）によっても行うことができる。免除命令に基づき行われる買付けは、一般に実勢市場価格を下回る水準となる。2016年、当グループは、20百万株を買い付けるための通常発行者ビッドを発表した。これは2016年6月1日に開始され、2017年3月7日に完了した。2017年に当グループのNCIBプログラムに基づき買い戻された普通株式の総数は、約36百万であった。株式の買戻しに要した費用は総額3,110百万ドルで、このうち帳簿価額は436百万ドル、買戻しの際に支払ったプレミアムは2,674百万ドルであった。

2017年6月26日、当グループは、発行済みの2037年6月26日満期10,000百万円2.86%劣後無担保社債を、その元本金額の100%に償還日までの経過利子を上乗せした金額ですべて償還した。償還は、2017年6月26日に完了した。

2017年9月27日、当グループは、発行済みの非累積型第1回優先株式シリーズAB12百万株を、1株あたり25ドルの償還価格で現金と引き換えにすべて償還した。

2017年11月13日、当グループは、発行済みの非累積型第1回永久優先株式シリーズC-182,050株を、1株あたり1,000米ドルの償還価格で現金と引き換えにすべて償還した。

## 配当

当グループの普通株式配当方針は、収益の見通し、配当性向目標、および事業計画を支える十分な資金を備えられるよう適切な資本水準を維持する必要性を反映している。2017年度の配当性向は、配当性向目標である40%から50%の範囲内の46%となった。当年度の普通株式配当は、51億ドルであった。

主要な株式情報<sup>(1)</sup>

(表75)

(単位：百万カナダドル(株式数および別段の記載がある場合を除く。))	2017年10月31日現在			2016年10月31日現在		
	株式数 (単位：千株)	金額	1株 当たり 配当金	株式数 (単位：千株)	金額	1株 当たり 配当金
発行済普通株式 <sup>(1)</sup>	1,452,898	\$ 17,730	\$ 3.48	1,485,394	\$ 17,939	\$ 3.24
発行済第一優先株式						
非累積型シリーズW <sup>(2)</sup>	12,000	300	1.23	12,000	300	1.23
非累積型シリーズAA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
非累積型シリーズAB <sup>(3)</sup>	-	-	0.99	12,000	300	1.18
非累積型シリーズAC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
非累積型シリーズAD	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
非累積型シリーズAG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAJ <sup>(4)</sup>	13,579	339	0.88	13,579	339	0.88
非累積型シリーズAK <sup>(4)</sup>	2,421	61	0.62	2,421	61	0.60
非累積型シリーズAL <sup>(4)</sup>	12,000	300	1.07	12,000	300	1.07
非累積型シリーズAZ <sup>(4),(5)</sup>	20,000	500	1.00	20,000	500	1.00
非累積型シリーズBB <sup>(4),(5)</sup>	20,000	500	0.98	20,000	500	0.98
非累積型シリーズBD <sup>(4),(5)</sup>	24,000	600	0.90	24,000	600	0.90
非累積型シリーズBF <sup>(4),(5)</sup>	12,000	300	0.90	12,000	300	0.90
非累積型シリーズBH <sup>(5)</sup>	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
非累積型シリーズBI <sup>(5)</sup>	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
非累積型シリーズBJ <sup>(5)</sup>	6,000	150	1.31	6,000	150	1.51
非累積型シリーズBK <sup>(4),(5)</sup>	29,000	725	1.38	29,000	725	1.29
非累積型シリーズBM <sup>(4),(5)</sup>	30,000	750	1.38	30,000	750	0.98
非累積型シリーズC-1 <sup>(6)</sup>	82	107	US\$ 55.00	82	107	US\$ 55.00
非累積型シリーズC-2 <sup>(6)</sup>	20	31	US\$ 67.50	20	31	US\$ 67.50
自己株式 - 優先株式	6	-		31	-	
自己株式 - 普通株式	(363)	(27)		(1,159)	(80)	
ストックオプション						
発行済	9,315			11,388		
行使可能	4,337			6,909		
付与可能 <sup>(7)</sup>	9,933			9,267		
配当						
普通配当		5,096			4,817	
優先配当		300			294	

(1) 資本管理活動についての詳細は、2017年度連結財務諸表に対する注記21を参照のこと。

(2) 2010年2月24日付で、当グループは、一定の制限に従い、当グループの選択により当該株式を普通株式に転換する権利を有している。

(3) 2017年9月27日付で、当行は、発行した発行済非累積型第一優先株式のシリーズABを、1株当たり25ドルの償還価額で12百万株すべてを現金で償還した。

(4) 配当率は5年毎に修正される。

(5) 実質破綻コンティンジェント・キャピタル(NVCC)商品。

(6) 優先株式シリーズC-1および優先株式シリーズC-2に関連する預託株式3,282,000株および815,400株を示す。各預託株式はシリーズC-1およびシリーズC-2の1株の40分の1の持分をそれぞれ表している。

(7) 2016年度の数値は、付与可能なストックオプションの2.1百万株を除いており、これは、2015年11月1日より前の連携株式評価益権の行使に基づき可能となる。





2017年11月24日現在、発行済普通株式ならびにストックオプションおよび株式報酬は、それぞれ1,453,039,318株および9,124,811株であり、また自己株式 - 優先株式および自己株式 - 普通株式は、それぞれ(99,367)株および(202,634)株であった。

NVCC条項は、銀行が存続不能であるとOSFIが判断した場合、または銀行が資本注入を受け入れたかもしくは受入れに同意したとカナダの連邦政府もしくは州政府が公表した場合、資本商品を様々な数の普通株式に転換することを定めている。NVCCの適用事由が発生した場合、優先株式シリーズAZ、優先株式シリーズBB、優先株式シリーズBD、優先株式シリーズBF、優先株式シリーズBH、優先株式シリーズBI、優先株式シリーズBJ、優先株式シリーズBK、優先株式シリーズBM、2024年7月17日満期劣後無担保社債、2026年9月29日満期劣後無担保社債、2025年6月4日満期劣後無担保社債、2026年1月20日満期劣後無担保社債および2026年1月27日満期劣後無担保社債である当グループのNVCC資本商品は、( )5.00ドルの約定最低価格、および( )適用事由発生時点における当グループ普通株式の市場価格(10日間の加重平均)のいずれか高い方に基づく転換価格で、自動転換フォーミュラに従ってRBC普通株式に転換される。5.00ドルの最低価格に基づき、かつ、未払配当金および利息の見積もりを含めると、これらのNVCC資本商品は、最大で合計2,739百万株のRBC普通株式に転換される。これは、2017年10月31日現在のRBC発行済普通株式数に基づく65.34%の希薄効果である。

#### < 配分資本 >

事業セグメントへの資本の配分方法は、十分に分散された経済資本とバーゼル 自己資本比率規制のうち、いずれが多い方に基づいている。リスク・ベースで資本を配分することにより、事業セグメント間に業績測定の統一基準を作ってグループ全体の利益目標と比較し、経営陣が他の要因と組み合わせて資源配分を決定するのが容易になる。

配分資本は、バーゼル 自己資本比率規制に基づいて計算および配分されており、主として信用、市場(トレーディング)およびオペレーショナル・リスク測定に調整されている。経済資本は、事業活動に伴うリスクをグループ内で定量化したものであり、高い信用格付を維持するという当グループの目標を反映して、極端な市場条件下でも支払能力を維持するよう求められた資本である。経済資本は、信用、市場(トレーディングおよび非トレーディング)、業務、事業および債券ならびに保険リスクに基づき計算されており、のれんおよびその他無形資産の資本配分も含まれている。これら2つの体系に共通のリスクは、自己資本比率規制の強化を反映するため調整されている。

- ・ 事業リスクとは、競争原理、規制の変更、評判および戦略リスクによる数量、価格および費用の変化によって生ずる損失または損害リスクである。
- ・ 固定資産リスクとは、将来的に、固定資産の価値が帳簿価額を下回るリスクと定義されている。

信用リスク、市場リスク、業務リスクおよび保険リスクの詳細は、「リスク管理」の項を参照のこと。

配分資本は、資本基盤の充実度の評価にも用いられる。当グループは、利用可能な自己資本を一定レベル維持することを方針としている。これは、普通株主資本、および十分なクッションをもって経済資本を上回る優先株式等、株式のように損失を吸収する特性を有するその他の資本商品と定義されている。

資本の計算および配分には、経営陣による相当な仮定および判断が必要であり、それは経済資本の構成の包括性および一貫性を維持するために監視されている。これらのモデルは、調査への参加、手法の見直し、および外部のリスク管理業界の専門家との持続的交流を通じ、主要な業界慣行に従って評価されている。

下表は、配分資本の概要である。

配分資本	(表76)	
(単位：百万カナダドル)	2017年	2016年
信用リスク	\$ 21,450	\$ 20,550
市場リスク(トレーディングおよび非トレーディング)	3,250	3,200
オペレーショナル・リスク	5,200	4,900
事業および固定資産リスク	3,200	3,100
保険リスク	650	650
のれんおよび無形資産	15,550	16,100
規制資本配分	10,950	8,900
配分資本	\$ 60,250	\$ 57,400
未配分資本	5,050	4,800
平均普通株主資本	\$ 65,300	\$ 62,200

#### <2017年度と2016年度との比較>

配分資本は30億ドル増となった。これは主として、事業拡大、資本の配分率の引上げならびに法人および企業向け貸出に係るリスク・パラメータの更新を反映している。

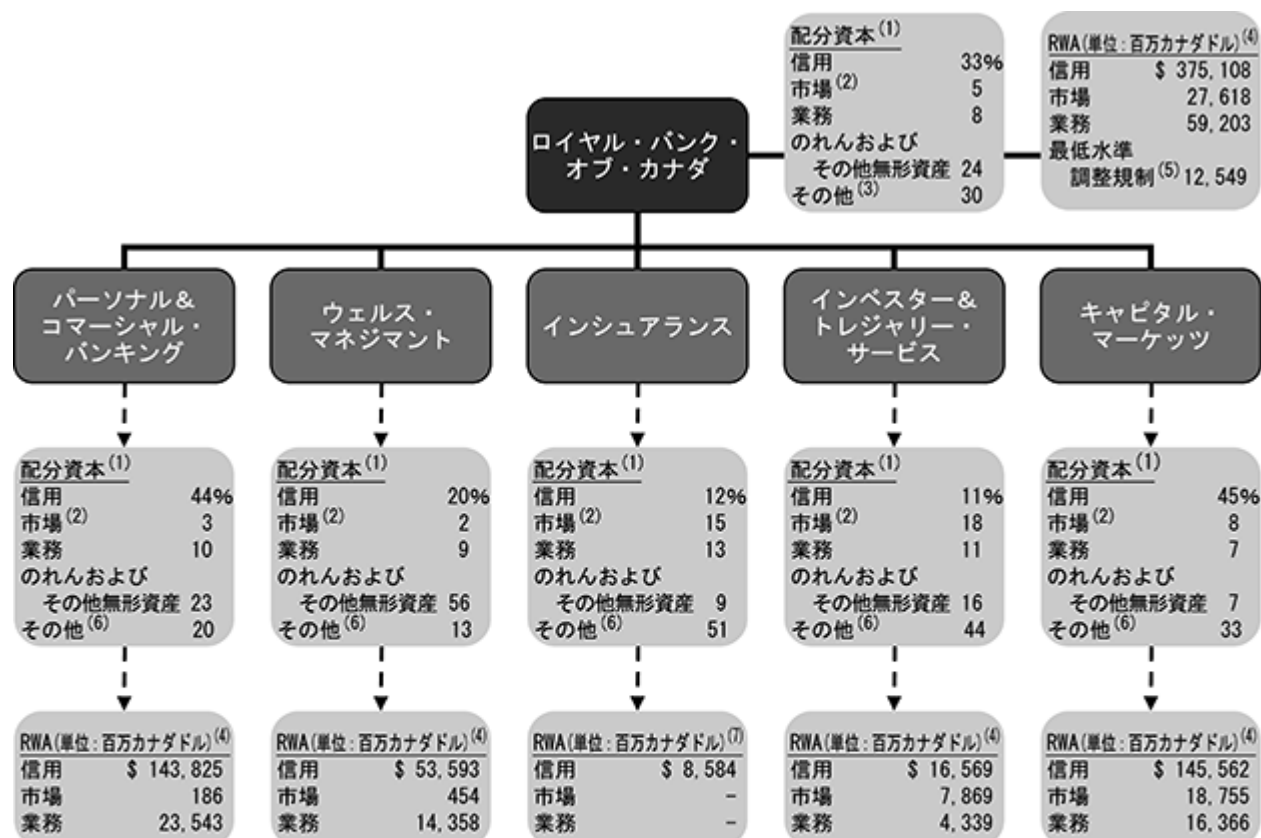
当グループが現在利用可能な自己資本は、すべての重大なリスクを担保するために必要な配分資本を超えており、当グループの資本金は十分である。

#### <事業活動における配分資本>

当グループは、事業活動を行う上で、様々なリスクにさらされている。下図は、事業セグメントにおけるリスク(信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク等)についてまとめたものである。各事業のリスクの規模の比較には、配分資本を利用している。配分資本の分布は、当グループの事業活動の多様性を表している。RWAは、規制資本要件における信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに対するエクスポージャーを表す。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおいては、主として個人向け金融サービス、企業向け金融サービスおよびカード業務に関する信用リスクが、最も重要なリスクである。機関投資家および個人顧客にサービスを提供するウェルス・マネジメントにおける主要リスクは、オペレーショナル・リスクおよび信用リスクである。インシュアランス事業におけるリスクは、主として生命保険および医療保険に関するもので、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクがこれに次ぐ。インベスター&トレジャリー・サービスにおける最大のリスクは市場リスクで、次いで信用リスクおよびオペレーショナル・リスクである。キャピタル・マーケットにおける最も重要なリスクは信用リスクで、市場リスクがこれに次ぐ。

下記の主要なリスクについての詳細は、「リスク管理」の項を参照のこと。



- (1) 配分資本：リスクを支えるために必要な自己資本の予想額。当グループの様々な事業において、与えられたリスクならびに、目標とするソルベンシー基準および信用格付と一致したサポートに必要な資本のレベルを予測し計算されている。
- (2) 市場リスク配分資本：トレーディング市場リスクおよび金利リスクを支えるために必要な自己資本の予想額。
- (3) その他-RBC：(a)事業リスク、固定資産リスクおよび保険リスクを支えるために必要な自己資本の予想額、(b)配分資本は規制資本および経済資本のいずれが多い方により判断されるため、規制資本調整、ならびに(c)コーポレート・サポート部門でのみ報告される、各事業セグメントに配分された普通株式を超過する普通株式が計上される報告済みの未配分資本を、それぞれ含む。
- (4) 上記RWA数値は、CET 1のRWA数値を表す。
- (5) RWA最低水準調整規制値は、各事業セグメントには配分されない。
- (6) その他-事業セグメント：(a)事業リスク、固定資産リスクおよび保険リスクを支えるために必要な自己資本の予想額、ならびに(b)配分資本は事業セグメントのレベルにおいて規制資本および経済資本のいずれが多い方により判断されるため、規制資本調整を、それぞれ含む。
- (7) 上記インシュアランスRWA数値は、バーゼルCAR報告に基づく所定の規制比率にて出資した保険子会社への当グループの投資を表す。

#### <子会社資本>

資本管理体系には、子会社資本の管理が含まれる。現地の規制当局による自己資本比率規制を満たし、株主利益を最大化するべく、グループ全体に資本を配分している。連結規制資本管理において認識した資本を確実に利用可能とするため、子会社に対する資本投資の定義に関する指針を定め、子会社に対する投下資本と連結資本基盤との関係を管理している。

当グループの子会社は、現地の規制当局による自己資本比率規制を遵守する責任を負う。これには、現金、配当、または貸出金の形での資産の譲渡に関する規制が含まれる場合がある。同時に、コーポレート・トレジャリーは、すべての子会社事業体の自己資本比率を集中的に監視する。

< 資本に影響を与えるその他の検討 >

その他の事業体に対する株式投資に関する資本の取扱いは、当該投資の規模または内容に基づいて、会計および行政指針を勘案して決定される。以下のとおり、大きく3つのアプローチが適用される。

- ・連結：当グループが支配する事業体は、当グループの連結貸借対照表に連結される。
- ・控除：一部の持分は、規制資本から控除される。これには、すべての非連結「大型投資」（銀行法（カナダ）の金融機関の資本における定義による。）および保険子会社に対するすべての投資が含まれる。
- ・リスク・ウェイト：資本から控除されない株式投資は、資本コストの決定における所定の比率による加重リスクである。

証券化エクスポージャーに関する規制資本アプローチ

証券化エクスポージャーについては、ABCPに関するエクスポージャーのための内部評価手法（IAA）を利用し、その他の証券化エクスポージャーについては格付に基づくアプローチおよび標準的手法を組み合わせ利用している。

当グループのIAA格付法は、S&P等の外部信用評価機関（ECAI）が発表した基準に大部分に基づいており、これらの機関が利用する方法と同じではないが類似している。当グループの格付プロセスには、証券化構造において利用可能な信用補完と、予測損失のストレス・レベルとの比較が含まれる。使用するストレス・レベルは、当該取引に求められるリスク構造によって決定される。このため、当グループでは高い格付を獲得するために、取引のキャッシュ・フローに高めのストレスを加える。これに対して、ストレス・レベルが低い取引は、低い格付となっている。

その他の証券化エクスポージャー（非ABCP）の大部分は外部の格付を取得しており、当グループがこれらのポジションの適切な資本配分を決定する際には、当グループ独自の格付の低い方、または最も低い外部格付を使用する。当グループは、ECAIによる格付が妥当であることを確認するため、当グループの格付とECAIによる格付を定期的に比較検討している。

GRMIは、すべての銀行勘定エクスポージャーに関して、資本目的のリスク評価を行う責任がある。GRMIは、証券化エクスポージャーを生む事業とは無関係であり、分析に際して当該事業と協力することはあっても、当該事業からは独立した存在として、独自の分析を行う。GRMIは、資産区分ごとの格付方法を定めた資産区分別基準ガイドラインを策定した。ガイドラインは定期的に見直され、バーゼルに基づく第1の柱に定められた格付複写プロセスの対象である。

## 会計管理等

### 重要な会計方針および見積もり

#### < 重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定の適用 >

当グループの重要な会計方針は、2017年度連結財務諸表に対する注記2に記載されている。これらの方針のいくつか、および関係する見積もりは、不確実な性質の事項については特に主観的または複雑な判断をせざるを得ないため重要であると認識されており、また、異なる条件下でまたは異なる仮定を用いた場合には大幅に異なる金額が報告される可能性がある。当グループの重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定とは、金融商品の公正価値および有価証券の減損、貸倒引当金、のれんその他無形資産、従業員給付、連結、金融資産の認識の中止、実効金利法の適用、条件、保険請求、保険給付負債、法人所得税および当グループのカスタマー・ロイヤルティ・プログラムに係る繰延収益に関連するものである。重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定は、当グループの監査委員会が、当グループの重要な会計方針、見積もりおよび判断の審査ならびに承認の一環として、経営陣と協議の上、審査および承認している。

#### < 金融商品の公正価値および有価証券の減損 >

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値の決定は、価格設定の際に市場参加者が検討するであろう要因を踏まえて行われる（一般に認められた評価アプローチを含む。）。

当グループは、最も一貫性があり最も正確な第三者の価格設定サービスおよび評価方法を優先している。正確性とは、第三者が設定した価格価値をトレーダーまたはシステムの価値、その他の価格設定サービスが設定した価値、および可能であれば実際の取引のデータベースと比較することで、長い時間をかけて決定されるものである。価格または相場が利用不可能な場合は、その他の評価方法が用いられる。評価プロセスの中には、公正価値の決定にモデルを用いるものもある。当グループは、モデルの使用を管理するため、系統立った一貫したアプローチを有している。

公正価値を決定する際は、評価方法への情報提供を高く評価するヒエラルキーを用いる。公正価値ヒエラルキーでは、活発な市場における無調整の相場価格に最も高い優先順位を与え、観察可能でない情報を最も低い優先順位としている。このヒエラルキーに基づき決定される公正価値は、可能な限り観察可能な市場データの利用が必要となる。レベル1の情報は、当グループが測定日現在利用可能な資産または負債と同一のものについての、活発な市場における無調整の相場価格である。レベル2の情報には、活発な市場における類似の資産または負債の相場、活発ではない市場における同一または類似の資産もしくは負債の相場、および当該資産もしくは負債の期間の大部分において観察可能であるか、または観察可能な市場データによって裏付けられたモデル情報が含まれる。レベル3の情報は、観察可能でない、当該資産または負債の公正価値にとって重要な複数の情報である。観察可能でない情報は、観察可能な情報が測定日現在入手できない場合に、公正価値の測定に使用される。評価に用いる情報の有無は、評価手法の選択に影響する場合がある。開示を目的とした、金融商品の公正価値ヒエラルキーへの分類は、公正価値の測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づいて行われる。

観察可能な価格または情報がない場合は、公正価値を決定する際、過去のデータ、類似の取引に関する代用情報等、その他の情報源を評価したり、また外挿法および内挿法を用いたりする等、経営陣による判断が必要となる。より複雑なまたは流動性のない商品については、使用するモデルの決定、モデル情報の選択、また場合によっては活発に取引されていない金融商品のモデル価値または相場に評価調整を行う等、重要な判断が必要となる。モデル情報の選択が主観的なもので、情報が観察可能でない場合もある。観察可能でない情報は、通常の事業環境において取引を行いうる水準を決定できるような市場データが、ほとんどまたはまったくないため、本質的に不確実である。このような場合は必ず、かかる情報の適切なパラメータ不確実性を算定し、市場リスク評価調整およびその他のモデル・リスク評価調整を行う。

評価調整は、デフォルト率および回収率等、情報の選択に重要な判断を要するため、主観的となる可能性があり、市場参加者が金融商品の価格設定時に使用するという前提で公正価値を導き出すことを意図している。取引の実際の価格は、従前経営陣の判断で見積もられた価値とは異なる可能性があり、したがって利息以外の収益・トレーディング収益またはその他に認識される未実現損益に影響が生じる可能性がある。

当グループは、各報告日付で、必要であればさらに頻繁に、AFS有価証券の評価を行い、当該有価証券の公正価値が大幅にもしくは長期にわたって原価を下回る、または当該有価証券からの将来のキャッシュ・フローにマイナスの影響があると確実に予測可能である等、減損の客観的証拠があるか否かを判断している。減損の証拠には、不履行またはデフォルト事由、破産事由、リストラクチャリング事由または発行体の信用力に疑義を生じさせるおそれのあるその他の事由があるが、これらに限られない。負債性商品の減損を評価する際には、主として、相手方の格付ならびに担保、外部格付、劣後度およびその他の市場要素等の有価証券特有の要素を検討する。米国ノンエージェンシーMBS、ABSおよびその他の仕組商品を含む複雑な負債性商品については、有価証券特有の要素に基づく複数の仮定条件および情報を利用して、各有価証券の実際および予測キャッシュ・フローを組み込んだキャッシュ・フロー予測モデルも利用する。債務不履行、繰上返済および回収率等、使用する情報および仮定条件は、最新の市場データに基づいている。さらに、仕組証券については取引構造および信用補完を検討する。元本および利息の全額を回収できないとの結果が示された場合、最終的に損失が実現するか否かを評価するため、有価証券のさらなる審査を行う。持分証券には契約上のキャッシュ・フローがないため、負債証券とは異なる方法で評価される。持分証券の減損について評価する場合には、公正価値が原価を下回った期間および程度ならびに発行者の財政状態および短期予測等、様々な要素を検討する。また、回収可能価額および回収期間についても検討する。詳細は、2017年度連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。

#### < 貸倒引当金 >

貸出金および手形引受け等のオンバランス・シート・エクスポージャーならびに信用状、信用保証状、および未実行与信コミットメント等のオフバランス・シート項目に関する貸倒引当金は、貸借対照表の日付現在の与信関連損失を吸収するのに適切であると当グループが判断した各レベルにおいて設定されている。

単独で重要な貸出金は、客観的な減損指標について個別に評価される。当初の契約条件に基づき支払われるべきすべての金額を回収することができないと当グループが判断した場合に、貸出金は減損したものと認識される。単独で重要な貸出金の信用エクスポージャーは、借り手の全体的な財政状態、資産および支払記録ならびに担保がある場合はその実現可能価額等の要素に基づいて評価される。減損損失につながるような減損の証拠がある場合、当該損失の金額は、当該貸出金の帳簿価額（未収利息を含む。）と予想回収可能額との差額として決定される。予想回収可能額は、将来の予想キャッシュ・フローを当該貸出金の当初の実効金利でディスカウントした現在価値として測定され、これには担保の実現によって得られる売却コスト控除後のキャッシュ・フローも含まれる。

単独では重要でない、または個別に評価されたが減損が認められない貸出金については、集合的に減損評価が行われる。減損の一括評価を行うため、貸出金の種類、業種、地域、担保の種類、延滞状況およびその他の関連要素を考慮して、信用リスクの特徴ごとに貸出金の分類をしている。集団的な減損引当金は、次の要素を検討することで決定される。すなわち、（ ）過去のデフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーを考慮した過去の損失実績、および（ ）貸借対照表の日付現在報告された実際のレベルと過去の実績との比較に基づく減損損失レベルについての経営陣の判断（現在のポートフォリオの信用度の動向、事業、経済および信用の状況、方針およびプロセスの変更による影響ならびにその他の関連要素を考慮する。）である。将来のキャッシュ・フローは、契約上のキャッシュ・フロー、および信用リスクの特徴が当該グループと類似した貸出金の損失実績に基づき、集合的に減損評価がなされる。当グループは過去の損失実績を利用しており、当該報告期間につき実施される評価に関係しない現在および過去の状況に関する観察可能な情報を正規化している。将来のキャッシュ・フロー予測に用いる方法および仮定条件は、損失予測と実際の損失実績との格差を是正するため、定期的に見直されている。

貸出金および関連減損貸倒引当金は、回収の現実的可能性がない場合、一部または全額が償却処理される。担保がある場合は、通常、当該担保の実行による受取額控除後の金額で償却処理される。担保の正味実現可能価額が決定された場合で、それ以上の回収は合理的に見込めないときは、より早い段階で償却処理される。

貸倒引当金についての詳細は、2017年度連結財務諸表に対する注記5を参照のこと。

#### < のれんおよびその他の無形資産 >

当グループは、のれんを資金生成単位（CGU）のグループに割り当てている。のれんは償却せず、年に1回減損テストを行うが、実際に減損が発生した可能性がある場合には、より短い間隔で減損テストを行う。当グループは、CGUの回収可能額と帳簿価額とを比較して減損のテストを行う。

当グループは、CGUの使用価値および売却コスト控除後の公正価値を、主として、各CGUによる収益および費用の予測を反映した割引キャッシュ・フロー法によって評価している。将来の予想キャッシュ・フロー（時期および金額は不明。）、割引率（CGU固有のリスクに基づく。）および期間成長率の決定においては、経営陣の重要な判断が行われる。CGU固有のリスクには、カントリー・リスク、事業リスク／オペレーショナル・リスク、地域リスク（政治的リスク、評価引下げリスクおよび政府の規制等）、通貨リスクおよび価格リスク（商品価格リスクおよびインフレ等）が含まれる。将来の予想利益およびその他の仮定条件が、減損テストに用いた現在の数字と大幅に異なる場合、のれんの価値は減損している可能性がある。



当グループは、各報告期間において、その他の無形資産につき減損の兆候の判定を行う。資産に減損の兆候がある場合、減損のテストは、当該無形資産の帳簿価額を回収可能額と比較することで行われる。個別の資産の回収可能額が予測不能である場合、当該資産が属するCGUの回収可能額を予測する。無形資産の耐用年数および回収可能額の予測ならびに事象または状況が減損の客観的証拠であるか否かの評価には、重大な判断が適用される。当グループは、耐用年数を確定できないその他の無形資産を有しない。

詳細は、2017年度連結財務諸表に対する注記2および注記10を参照のこと。

#### < 従業員給付 >

当グループは、適格従業員に対して、登録年金制度、追加年金制度、医療保険、歯科保険、身体障害保険および生命保険制度を含む給付金制度を多数保証している。

確定給付費用および債務の計算は、割引率、医療費変動率、推定昇給率、退職年齢ならびに死亡率および解約率等、様々な仮定条件に依存している。割引率は、高品質の企業の債券の直物相場に基づくイールドカーブを用いて決定される。その他の仮定については当グループが決定し、保険数理人が検査する。数理人による仮定と実際の数値が異なる場合、当グループが認識する給付債務および再測定のコストに影響が生ずる。使用した加重平均仮定条件、および主たる仮定条件の感応度については、2017年度連結財務諸表に対する注記17に記載されている。

#### < 組成された企業の連結 >

子会社とは、当グループが支配する事業体をいい、組成された企業を含む。当グループがある事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有する場合、当グループは当該事業体を支配している。ある事業体のリターンに重要な影響を及ぼす活動（関連性のある活動）について、当グループが指図できるような既存の権利を有する場合、当グループは当該事業体に対してパワーを有する。パワーは、議決権または、組成された企業の場合はその他の契約上の取決めに基づいて判断される。

当グループが第三者の代理人として事業体に対するパワーを行使する場合、当グループは当該事業体を支配しているとはみなされない。当グループが代理人として行っているか否かを判断する際は、（ ）意思決定権の範囲、（ ）他者が保有する権利、（ ）当グループが受け取る権利を有する報酬、および（ ）収益の変動性に対する当グループのエクスポージャーに関して、当グループ、投資先およびその他の者との全体的関係を検討する。

支配については、現時点の事実および状況に基づいて判断され、絶えず評価を受ける。要素および条件を個別に評価したか全体で評価したかによっては、ある事業体を支配する者が複数存在する結果となる場合がある。当グループがある事業体を支配しているか否かを決定する際、具体的には、当グループが関連性のある活動について実質的な意思決定権を有するか否か、および当グループが本人または代理人のいずれとしてパワーを行使しているかを評価する際には重要な判断が下される。

当グループは、子会社の支配権が当グループに移転した日からすべての子会社を連結し、当グループがある事業体を支配しなくなった時点で連結を中止する。連結に関する決定は、連結財務諸表上で報告される資産、負債、収益および費用の分類および金額に影響する。

詳細は、2017年度連結財務諸表に対する注記7を参照のこと。

#### <金融資産の認識の中止>

当グループでは定期的に、貸出金やモーゲージ担保証券等の金融資産を、投資家に有価証券を発行する組成された企業または信託に譲渡する取引を行っている。当グループは、資産からのキャッシュ・フローを受ける契約上の権利が失効したとき、キャッシュ・フローを受ける権利は保持しているが、パススルー規定によりかかるキャッシュ・フローを第三者に支払う義務を負う場合、またはキャッシュ・フローを受ける契約上の権利を譲渡し、当該資産の実質上すべてのリスクおよび経済価値を譲渡した場合、当該資産の認識を中止する。譲渡された資産の実質上すべてのリスクおよび経済価値を保持している場合、譲渡された資産は連結貸借対照表上で認識を中止されず、担保付資金調達取引として計上される。当該資産の所有権の実質上すべてのリスクおよび経済価値を保持も譲渡もしていない場合は、当該資産に対する支配が放棄されたとき、認識を中止する。譲渡された資産に対して当グループが支配を保持している場合、継続的関与の範囲で、引き続き当該譲渡資産を認識する。譲渡された金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクおよび経済価値を当グループが譲渡したかまたは保持しているかについては、経営陣が判断を下す。

買戻し契約、有価証券貸付契約およびカナダの住宅担保ローン証券化取引において譲渡された資産のほとんどは認識の中止の対象ではない。このため、当グループでは引き続き、関連譲渡資産を連結貸借対照表に認識しており、それらの証券化取引の利益または損失を認識していない。そうではなく、譲渡された資産の帳簿価額を譲渡日現在の公正価値と比較することで、証券化の利益または損失を認識している。金融資産の認識の中止に関する詳細については、2017年度連結財務諸表に対する注記6を参照のこと。

#### <実効金利法の適用>

利息は、すべての利付金融商品に実効金利法を適用して、連結損益計算書の受取利息および支払利息に認識される。実効金利とは、金融資産または負債の残存期間にわたる見積もり将来キャッシュ・フローを当初認識時の正味帳簿価額まで割り引く利率である。将来キャッシュ・フローの時期および金額は不確実であるため、実効金利の算定には重要な判断が用いられる。

#### <引当金>

引当金とは、その発生時期と金額が不確実となる負債をいい、過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在し、債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積もりが可能となる場合に認識される。当グループは、訴訟や資産除去債務に関連する引当金ならびにオフバランス・シート項目およびその他の項目に関する引当金を計上している。引当金は、連結貸借対照表のその他の負債に計上される。

引当金は報告日時点の現在の債務を決済するのに求められる対価の最も正確な見積もりとして測定される。現在の債務の有無の決定、流出の可能性、時期および金額の見積もりに際しては重要な判断が求められる。これらの見積もりの将来予測的な性質のため、当行の将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、重要な判断が必要となる。当グループは、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき引当金を計上し、最新の予想を反映させるよう四半期ごとに修正を行っている。実際の結果が当グループの予想と異なる場合、認識済みの引当金を上回る費用が発生する可能性がある。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部または全部を保険者等の第三者から回収することが予想される場合、補填を受けることがほぼ確実であれば、別個の資産が認識される。

#### < 保険請求および保険給付負債 >

保険請求および保険給付負債は、現在の保険請求および将来の保険給付の見積もりを表す。生命保険契約に関する負債は、カナダ資産負債法を用いて算出される。カナダ資産負債法は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、運用利回り、契約者配当、営業費および保険契約維持費ならびに不利な変動に対する引当金等を盛り込む。これらの仮定は少なくとも年1回見直され、実際の経験および市況に即して更新される。不動産および損害保険負債は、報告済みおよび未報告の保険請求に係る見積引当金を表す。生命保険、不動産および損害保険に関する負債は、保険請求および保険給付負債に計上される。保険請求および保険給付負債の変動部分は、見積もりが変更される期間の連結損益計算書の保険契約者給付、保険金および保険契約獲得費用に含まれる。詳細については、2017年度連結財務諸表に対する注記15を参照のこと。

#### < 法人所得税 >

当グループは、営業活動を行う様々な法域の税法に服することになり、複雑な税法は、当グループと関係する税務当局の解釈の違いにつながる可能性がある。関係する税法の解釈ならびに当期法人税および繰延法人所得税の引当金の予想計上時期および予想金額の見積もりについては、経営者の判断が用いられる。繰延税金資産または繰延税金負債は、資産が実現される、または負債が決済される期間に予想される税率を基にそれぞれの一時差異に関し算定される。一時差異が予見可能な将来に解消されない場合、いかなる繰延税金金額も認識されることはない。

当グループは、四半期ごとに、繰延税金資産に関連して生じる便益が、有利、不利な証拠の両方を用いて、実現する可能性が高いかを検討する。詳細については2017年度連結財務諸表に対する注記23を参照のこと。

#### 会計方針および開示に関する今後の変更

##### < IFRS第9号「金融商品」(IFRS第9号) >

2014年7月、IASBは、IFRS第9号の完全版を公表した。これは、IASBプロジェクトにおける分類および測定、減損ならびにヘッジ会計を1つにするもので、IAS第39号「金融商品：認識および測定」(IAS第39号)を差し替えるものである。

2015年1月、OSFIは、IFRS第9号の早期適用に関し、D-SIBに対し、2017年11月1日以降に開始する年度からIFRS第9号の適用を求める勧告を公表した。その結果、当グループは2017年11月1日からのIFRS第9号の適用を義務付けられるが、IFRS第9号の自己の信用に関する規定については、当グループは2014年度第2四半期に採用している。

2016年6月、OSFIは、IFRS第9号「金融商品および開示」に関する最終的なガイドラインを公表した。このガイドラインは、連邦政府の規制を受ける事業体に対して、IFRS第9号の適用(IFRS第9号に基づく予想信用損失枠組みの実施を含む。)に関する指針を示すものである。OSFIのガイドラインは、IFRS第9号の採用と同じく2017年11月1日付で当グループに適用されている。

分類および測定ならびに減損に関する新たな要件は、比較期間の財務情報を修正再表示せずに初回適用日である2017年11月1日現在の連結貸借対照表を調整することにより適用される。現在の見積もりに基づけば、IFRS第9号を採用することで2017年11月1日時点の利益剰余金は約600百万ドル（税引後）減少すると見込まれる。この影響は、主として減損に関する新たな要件に基づき貸倒引当金が増加することによる。当グループは、IFRS第9号の採用が当グループのCET1資本に重大な影響を及ぼすとは予想していない。2018年度第1四半期の報告に先立ち、当グループは、減損手続の一部の要素の監視および改善を続けている。

#### < 分類および測定 >

IFRS第9号は、金融資産の分類に関し、プリンシプル・ベースのアプローチを導入している。混合契約を含む負債性商品は、資産のキャッシュ・フローの内容および企業のビジネス・モデルに基づき、純損益を通じた公正価値（FVTPL）、FVOCIまたは償却原価で測定される。これらのカテゴリーは、IAS第39号におけるFVTPL、AFS、貸出金および債権、ならびに満期保有目的といった既存の分類に代わるものである。資本性商品はFVTPLで測定されるが、トレーディング目的以外のものについては、当初認識時にFVOCIによる測定を取消不能の形で選択することができる（この場合はその後も利益または損失に計上できない。）。

金融負債については、これまでIAS第39号に規定されていた分類および測定に関する既存の要件の大部分がそのままIFRS第9号に引き継がれた。2014年に採用された金融負債の公正価値オプションに関する要件は、自己の信用リスクの取扱いについて対処するために変更された。

2017年11月1日、契約上のキャッシュ・フロー特性とビジネス・モデル判定を組み合わせることで、金融商品の分類はIAS第39号に基づく当グループの分類とある程度異なると予測される。最も重要な変更には、以下のものがある。

- ・これまでAFSに分類されていた約250億ドル分の負債証券は、回収のために保有するビジネス・モデルに基づき償却原価に分類される予定である。
- ・これまでAFSに分類されていた約25億ドル分の有価証券は、主としてキャッシュ・フローが元利金の支払のみでない株式および負債証券に相当するFVTPLに分類される予定である。

#### < 減損 >

IFRS第9号は予想信用損失減損モデルを導入しているが、これはIAS第39号に基づく発生損失モデルとは大きく異なり、より早期に信用損失を認識できると期待されている。新たな予想信用損失モデルの重要な要素の詳細について以下に記載する。

#### 適用範囲

IFRS第9号においては、すべての金融資産に対して同じ減損モデルが適用されるが、例外としてFVTPLに分類または指定された金融資産およびFVOCIに指定された持分証券は、減損評価の対象外である。IFRS第9号の予想信用損失減損モデルの適用範囲には、償却原価で測定される金融資産、FVOCIに分類された負債証券、ならびに従前IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」（IAS第37号）において規定されていたオフバランス・シートのローン・コミットメントおよび金融保証契約も含まれる。当グループに対する新しい予想信用損失減損モデルの適用範囲を決定する際には、IFRS第9号に基づくこれらのカテゴリーの再分類（包含または除外）、および従前はIAS第37号の枠組みに該当していた項目も検討された。

## 予想信用損失減損モデル

IFRS第9号においては、各報告日に、次の3つの予想信用損失減損モデルに従って貸倒引当金が測定される。

- ・ステージ1 - 金融資産の当初認識時から、当初認識時と比較して資産の信用リスクが著しく増加した日まで、向こう12ヶ月間に生じる可能性のあるデフォルト事象に起因する信用損失に相当する損失引当金が認識される。
- ・ステージ2 - 金融資産の当初認識時と比較して信用リスクが著しく増加した時から、当該資産の残存期間にわたって予測される信用損失に相当する損失引当金が認識される。
- ・ステージ3 - 金融資産が信用減損しているとみなされる場合、全期間予想信用損失に相当する損失引当金が認識される。利息収益は、帳簿価額総額ではなく、損失引当金控除後の資産の帳簿価額を基に計算される。

ステージ1およびステージ2の貸倒引当金は、事実上、IAS第39号に基づき計上されていた、減損として認識されていない貸出金に対する集合的に評価される引当金に代わるものであり、ステージ3の貸倒引当金は、事実上、減損貸出金の個別および集合的に評価される引当金に代わるものである。IFRS第9号においては、金融資産の母数、およびこれに対応してステージ3として開示される引当金は、現在IAS第39号に基づき減損として開示されている金融資産の金額と、必ずしも一致しない。IAS第39号に従い、貸出金は、回収の現実的可能性がない場合に償却処理される。したがって、金融資産の償却処理時期に関する当グループの方針は、IFRS第9号の採用によって大きく変わらない。

IFRS第9号に基づく減損モデルの適用範囲に含まれるすべての金融資産は、少なくとも12ヶ月間の予想信用損失について評価され、また全期間予想信用損失が適用される金融資産の母数は、IAS第39号に基づき減損の客観的証拠が存在する減損貸出金の母数より大きいと、IFRS第9号に基づく貸倒引当金は、一般にIAS第39号より増加すると予測される。

ステージ1（12ヶ月間の予想信用損失）とステージ2（全期間の予想信用損失）との移動による影響を含む、必要な貸倒引当金の変化は、損益に計上される。12ヶ月間の予想信用損失と全期間の予想信用損失との移動による影響、および将来に関する情報の適用から、IFRS第9号に基づき計上される引当金は、IAS第39号に基づく場合よりも変動しやすいと予測される。

## 測定

予想信用損失の測定は、主として、当該商品のデフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）の積を報告日現在の数値に引き直したものにに基づいている。ステージ1とステージ2の予想信用損失の主な違いは、それぞれのPD期間である。ステージ1の見積もりは最大12ヶ月間のPDを使用するが、ステージ2の見積もりは残存期間のPDを使用する。ステージ3の見積もりは減損貸出金の損失予測に引き続き既存のプロセスを使用するが、かかるプロセスは、IFRS第9号の要件（複数の予測シナリオを検討するという要件を含む。）を反映させるために変更される予定である。

予想信用損失の見積もりは、予想信用損失の見積もりに簡便法を用いる金額を含め、個々のエクスポージャーについて行われる。ただし、該当するパラメータは、ストレス・テストおよび規制資本の予想信用損失をサポートするほぼ同一の基礎的データプールを用いた、集合ベースをモデルとしている。モデルは、主としてグループ規模のストレス・テストに使用されている既存のモデルを利用して開発されている。

詳細な実績情報および／または損失実績のない少数のポートフォリオについては、前述の測定法とは異なる簡便法を適用する。簡便法は、各ポートフォリオについて信頼できる裏付けのある利用可能な情報を最大限に活用するよう設計されており、集合ベースとなる可能性がある。

予想信用損失は、実効金利またはその近似値を用いて報告期間現在の数値に引き直さなければならない。

#### ステージ間の移動

ステージ１とステージ２との間の移動は、当該商品の報告日現在の信用リスクが、当初認識日から著しく増加したか否かに基づいている。この評価において信用リスクは、発生すると予測される損失ではなく、商品の全期間PDに基づいている。信用リスクの著しい増加の評価はIFRS第９号に基づく新しい概念であり、相当な判断を必要とする。

当グループにおける信用リスクの著しい増加の評価は、３つの要素に基づき、個々のエクスポージャーごとに少なくとも四半期ごとに行われる。信用リスクの著しい増加が生じたことを以下のいずれかの要素が示した場合には、当該商品はステージ１からステージ２に移動される。

- (1) 当グループでは、信用リスクの著しい増加について、当初の認識と比べた全期間PDの比率の変化および絶対的な変化の双方に基づく基準を定めている。適用される基準は、商品および／または事業ごとに異なる。
- (2) 分類結果を評価し、リスクが著しく増加したポジションをより良く反映させるべく必要に応じて調整を行うため、さらなる定性的レビューが行われる。
- (3) IFRS第９号は、30日延滞している商品は信用リスクが著しく増加しているという反証可能な前提について規定している。当グループは、この前提について反証する予定はない。

ステージ２とステージ３との間の移動は、金融資産が報告日現在信用減損しているか否かに基づいている。IFRS第９号に基づく信用減損の判断は、IAS第39号に基づき金融資産の減損の客観的証拠について行われる個別の評価と同様のものになる。

当初認識後の信用リスクの著しい増加および信用減損の評価は、各報告期間時点で独立して行われる。資産は、減損モデルのステージ間を両方向に移動しうる。金融資産がステージ２に移動した後、その後の報告期間において信用リスクが当初認識時と比較して著しく増加していないと判断されれば、ステージ１に戻される。同様に、ステージ３の資産は、信用減損していないと判断されれば、ステージ２に戻される。

#### 将来に関する情報

各ステージの予想信用損失の測定および信用リスクの著しい増加の評価においては、過去の事象および現在の状況についての情報だけでなく、将来の事象および景況の合理的かつ裏付け可能な予測も検討しなければならない。将来に関する情報の見積りおよび適用には相当な判断を必要とする。

ステージ１およびステージ２の貸倒引当金の見積りに使用されるPD、LGDおよびEADのデータは、該当するポートフォリオの信用損失と最も密接な相関関係があるマクロ経済変数（またはマクロ経済変数の変化）に基づき作成される。予想信用損失の計算に用いられる各マクロ経済シナリオは、失業率、国内総生産、債券利回り、信用スプレッド、株価指数、株式市場のボラティリティ、住宅・商業不動産価格や商品価格等のマクロ経済変数の５年間の予測値（その後は長期平均値に戻る。）を有する。

当グループにおけるステージ1およびステージ2の予想信用損失の見積もりは、最低3つの将来のマクロ経済シナリオを検討する、割引確率加重見積もりになる。ベースケース・シナリオは、当グループ内部の経済担当グループが公表するマクロ経済予測に基づく。ベースケース・シナリオと比較したアップサイド・シナリオおよびダウンサイド・シナリオは、合理的に起こり得る代替的なマクロ経済条件に基づき設定される。シナリオの設計（新たなダウンサイド・シナリオの特定を含む。）は、少なくとも年1回行われ、条件が許せばそれを上回る頻度で行われる。

シナリオは、実績頻度、現在の傾向および状況に基づく、当グループが可能な限り正確に見積もった相対的可能性に照らして、確率加重される。確率加重は、四半期ごとに更新される。検討されたシナリオはいずれも、同じ確率で予想信用損失が生ずる可能性のあるすべてのポートフォリオに適用される。

集散的に評価されるステージ3の引当金で用いられる損失率は、ステージ1およびステージ2の見積もりで用いられるマクロ経済予測シナリオに基づき調整される。個別に評価される引当金は、起こり得る様々な結果（必要に応じてマクロ経済シナリオまたはマクロ経済以外のシナリオを含む場合がある。）を勘案した上で設定される。

当グループにおける信用リスクの著しい増加の評価は、予想信用損失の計算と同じマクロ経済シナリオを利用した、将来の確率加重全期間PDの変化に基づいている。

#### 残存期間

ステージ2またはステージ3の商品の貸倒引当金は、当該商品の予想残存期間中の予想信用損失を補填する。大部分の商品の残存期間は、予想される繰上返済に関する調整を行った後の残存契約期間に制限される。但し、貸出金と未履行コミットメントの双方の要素を含む商品については、また、返済を要求し、未履行コミットメントを取り消す当グループの契約上の能力によっても信用損失に対するエクスポージャーが契約に基づく通知期間までに制限されない場合には、この制限の免除が認められる。この免除の対象となる商品の残存期間は、信用損失に対するエクスポージャーが当グループの通常の信用リスク管理行動により軽減されない期間である。この免除の対象となる商品を決定し、適切な残存期間を見積もるには、重要な判断が必要となる。

期間の免除の対象となると認められる商品には、クレジットカード、当座貸越残高および一定のリボルビング信用枠がある。これらの商品の残存期間は、過去の実績に基づき、実質期間シミュレーションを用いて決定される。

#### デフォルトの定義

予想信用損失の測定およびステージ間の移動を決定するための評価に用いるデフォルトの定義は、内部信用リスク管理目的で使用されるデフォルトの定義と同じになる。IFRS第9号においてデフォルトは定義されていないが、延滞日数が90日を超えたときにデフォルトが生じるという反証可能な前提がある。当グループでは、より遅い基準が妥当であることを示す償却率および回収率の分析に基づき、会計および規制資本の両方の目的で180日というデフォルトの定義を用いている当グループのカナダおよび米国のクレジットカード資産についてこの前提の反証を行う。

## ガバナンス

IFRS第9号を実施する一環として、当グループは、いくつかの地域において予想信用損失の計算に寄与する新たな監督手続およびガバナンス手続を策定し、かかる手続を実施している。これらには、信用リスクに関するデータおよびシステム、予想信用損失モデルおよび計算エンジン、将来のマクロ経済変数の予想値、将来のマクロ経済シナリオの設定および確率加重、ならびに信用リスクの著しい増加の判断に対する監督が含まれる。

現行のリスク管理体系に加えて、当グループは、IFRS第9号の減損プロセスを監視する引当金委員会を創設した。引当金委員会は、財務、リスク管理およびエコノミクスにおける上級代表者で構成され、予想信用損失の見積もりに用いられる重要な情報や前提の審査および承認を担当する。引当金委員会は、財務諸表に計上される引当金の結果全般の妥当性についても評価する。当グループは、ビジネスおよびリスク管理における上級代表者で構成され、一定の測定方法や前提について引当金委員会に助言するビジネス・アドバイザリー・ワーキング・グループも創設した。基礎となる重要な監督権を有する新たな委員会体制は、2017年に発足した。

### < 規制資本 >

バーゼル の規制資本の枠組みにおいては、IRBポートフォリオのバーゼル・ルールに従って計算された予想損失引当金における不足分は、CET 1 資本から控除される。引当金がバーゼルの予想損失を上回った場合、超過分はTier 2 資本に含まれる。

IFRS第9号の採用後は、規制資本および会計の両方の目的に予想損失モデルが使用される。両モデルにおいて、予想損失はPD、LGDおよびEADの積として計算される。ただし、現行のバーゼル・ルールには、予想損失の見積もりが著しく異なるであろう大きな違いが複数ある。すなわち、

- ・バーゼルにおいてPDは、経済サイクル全体にわたる長期的平均に基づく。IFRS第9号においてPDは、複数の確率加重マクロ経済シナリオに基づきPDに影響を与えるであろう将来の状況の予測について調整した、現在の状況に基づく。
- ・バーゼルにおいてPDは、向こう12ヶ月間のデフォルト率を検討する。IFRS第9号においてPDは、ステージ1の商品についてのみ、向こう12ヶ月間のデフォルト率を検討する。ステージ2の商品の予想信用損失は、全期間PDを使用して計算される。
- ・バーゼルにおいてLGDは、重大だが起こりうる景気後退に基づく。IFRS第9号においてLGDは、複数の確率加重マクロ経済シナリオに基づきLGDに影響を与えるであろう将来の状況の予測について調整した、現在の状況に基づく。

2017年10月31日現在、IAS第39号に基づく引当金のバーゼル予想損失と比較した不足分は、12億ドルであった。当グループは、IFRS第9号の減損要件の影響により2017年11月1日時点におけるバーゼルの予想損失に係る引当金の不足分は減少するが、かかる影響は不足分を消去するものでないと予想している。今後、IFRS第9号に基づく引当金のさらなる増加分が規制資本に与える影響は、CET 1 資本からの残りの控除の範囲に軽減される予定である。



## <ヘッジ会計>

IFRS第9号における新たなヘッジ会計モデルは、ヘッジ会計を単純化し、ヘッジ関係の会計処理と企業のリスク管理活動とがより密接に一致するようにし、さらに多くの種類のヘッジ手段とヘッジ会計適格となるリスクにヘッジ会計がより幅広く適用されるようになることを目的としている。

新たな基準は、マクロヘッジ活動の会計処理について明示しておらず、これについてはIASBが別個のプロジェクトで公表している。その結果、マクロヘッジ会計に関するIASBのプロジェクトによる改訂基準が発効するまでの間は、IFRS第9号は、IAS第39号のヘッジ会計規定を適用し続けるという会計方針の選択を含む。当グループの会計方針では、IAS第39号の枠組みに基づくヘッジ会計を引き続き適用する。しかしながら、2017年11月1日以降に開始する年度から、IFRS第7号「金融商品：開示」に対する関連の改訂により、ヘッジ会計について新たな開示が求められる。

## <移行>

IFRS第9号への移行に備えて、当グループは、財務およびリスク管理が合同で主導するグループ規模の包括的なプログラムを実施しており、これは財務報告、データ、システムおよびプロセスならびにコミュニケーションおよび研修を含む、主要な影響分野に焦点を当てている。このプロジェクトを通じて、当グループは、重要な問題点およびリスクの上申を確実にするために、監査委員会、リスク委員会および上級管理職に対して最新情報を定期的に提供している。

当グループは、IFRS第9号の範囲、IAS第39号との相違点、金融資産の分類、金融・経済への影響、システムおよびリソースの要件ならびに主要な会計処理の解釈に関する初めての評価を2015会計年度および2016会計年度に完了した。当グループは、IFRS第9号の実施に必要なシステム、モデル、統制およびプロセスも設計し、これらの構築を開始した。

当グループは、2017会計年度に以下の措置を完了した。

- ・ 2017年度第4四半期に完全なエンドツーエンド・プロセスの並行実践を完了した（その結果は主要な業績評価指標と比較して当グループのモデルおよび方法の検証に使用された。）。
- ・ 重要な新しい減損モデルを検証した。
- ・ 当行全体の最新の会計およびリスク方針の文書化を完了した。
- ・ 新しいプロセスのガバナンスおよび統制枠組み、ならびに内部統制のテストを完成させた。
- ・ 主要な統制を含む、IFRS第9号プロジェクトおよびガバナンス構造の展開および実施を記録した。
- ・ 影響を受ける内部ステークホルダー向けの研修および教育セミナーの実施を継続した。
- ・ IFRS第9号への移行時、また、今後は四半期または1年ごとに提供される外部向けの開示資料を作成した。

< IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)>

2014年5月、IASBは、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの内容、金額、発生時期および不確実性を報告する原則を定めるIFRS第15号を公表した。この基準は、顧客との契約に適用される、単一かつ原則主義の5つのステップによるモデルを定めているが、金融商品、保険契約、およびリース等の項目から生じる収益はその限りではない。受取利息純額をはじめとした当グループの収益の大部分には、影響は見込まれない。2016年4月、IASBはIFRS第15号の改訂を公表した。これは、IFRS第15号の基本的原則を明確化し、初適用時の移行措置を追加するものである。IFRS第15号およびその改訂は、2018年11月1日から当グループに適用される予定である。

当グループは、比較期間の修正再表示を行わずに初回適用日である2018年11月1日現在の連結貸借対照表を調整することでIFRS第15号を採用する予定である。

IFRS第15号への移行に備えて、当グループは、ファイナンスが主導するグループ規模の包括的なプログラムおよびガバナンス体制を実施しており、これは財務報告、システムおよびプロセス、研修ならびにコミュニケーションを含む、主要な影響分野に焦点を当てている。

当グループは、2017会計年度も引き続き高リスクの収益契約および会計方針の詳細な評価を通じてIFRS第15号に関するプログラムを管理した。来年度は、残りの収益契約の評価を継続し、移行時、中期および年次の開示につき要求される変更を完了させる。拡充された表示および開示に関する要件を遵守するために必要な限られた変更を除けば実施に向けた取組みは完了していないが、当グループは、IFRS第15号が連結財務諸表に及ぼす重大な影響を何ら予想していない。

IFRS第15号への移行の準備を進めるにあたり、当グループは、業界の新たな基準の適用状況を監視し続け、実施を適宜調整する予定である。

< IFRS第16号「リース」(IFRS第16号)>

2016年1月、IASBは、リースの認識、測定、表示および開示についての原則を定めた、IFRS第16号を公表した。この基準は、借主にファイナンス・リースとオペレーティング・リースを分類させる現行の要件を廃止し、大部分のリースにつき貸借対照表にリース資産およびリース債務を認識するよう求める、借主の単一の会計処理モデルを導入するものである。また借主は、損益計算書上、減価償却費をリース資産に、利息費用をリース債務に認識することになる。貸主の会計処理については、開示要件が強化されたほかは、大きな変更はない。IFRS第16号は、2019年11月1日付で当グループに適用される予定である。

< IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(IAS第7号)>

2016年1月、IASBは、キャッシュ・フロー計算書において一部の負債の変動を個別に開示するよう求める、IAS第7号の改訂を公表した。これらの改訂は、2017年11月1日付で当グループに適用される予定であり、2018年度連結財務諸表において当該改訂に基づく開示を採用する。この改訂の採用は、当グループの連結財務諸表への重大な影響を有するとは見込まれない。

< IFRS第17号「保険契約」(IFRS第17号)>

2017年5月、IASBは、保険契約の認識、測定、表示および開示に関する指針を提供する包括的な国際保険基準を定めるIFRS第17号を公表した。この新たな基準は、2021年11月1日付で当グループに適用される予定である。当グループは、この基準の採用が当グループの連結財務諸表に及ぼす影響について現在評価している。

## 規制の変更

### < グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）としての指定 >

2017年11月21日、ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、FSBからG-SIBとしての指定を受けた。当グループは、G-SIBとしての指定に伴う影響について議論し理解するためにOSFIおよびその他の関係規制機関との協議を続けているが、指定に伴う重大な影響は何ら予想していない。BCBSの要求に従い、当グループは、2018年度第1四半期からG-SIBに関する12の指標のそれぞれを算出する際に用いた詳細な様式の開示を開始する。また、2018年度のCARガイドライン案は、カナダの銀行がG-SIBに指定された場合にはD-SIBの資本上乘せ規制とG-SIBの資本上乘せ規制のいずれか厳格なほうを適用する旨を明らかにしている。

### < BCBSの開示要件（第3の柱） >

2017年4月、OSFIは、2018年10月31日に終了する報告期間について2015年1月にBCBSが公表した（また、BCBSが第1フェーズと呼ぶ）「改訂開示要件（第3の柱）」を実施するようすべてのD-SIBに求める内容の、開示要件（第3の柱）の第1フェーズに関する最終的なガイドラインを公表した。このガイドラインは、信用リスク、カウンターパーティ信用リスクおよび証券化活動の各分野における現行の開示要件に代わるものである。当グループは前進しており、OSFIが定めたスケジュールに間に合う見込みである。

2017年3月、BCBSは、「開示要件（第3の柱）の統合および強化」と題する開示要件（第3の柱）の第2フェーズを公表した。この強化は、主要指標のダッシュボードの追加を含み、G-SIBのTLAC制度、オペレーショナル・リスク要件原案、および市場リスクの最終基準等、規制環境に対して現在行われている改革に関する開示要件を組み込むものである。開示基準は、レバレッジ比率および流動性比率の開示様式を含む、パーゼルの枠組みの既存の開示要件（第3の柱）もすべてまとめたものである。この第2フェーズの要件および2015年1月に公表された第1フェーズである改訂開示要件（第3の柱）は、第3の柱の単一の枠組みを構成する。OSFIは、BCBSの第2フェーズの開示要件の実施日をまだ発表していない。

BCBSは、内部的にモデル化された資本要件と比較するための標準的手法のRWA、資産の担保差入れ、オペレーショナル・リスクおよび進行中の方針改革を含む開示要件（第3の柱）の最終フェーズに関する作業を開始した。

### < 会計処理の変更に関連して提案または公表された資本の取扱い >

2017年3月29日、BCBSは、パーゼルの規制資本の枠組みに基づく引当金会計の暫定的な規制上の取扱いの詳細を定めた基準を公表した。この基準は、会計目的で現在使用している発生損失モデルに代わる、IFRS第9号「金融商品」（IFRS第9号）に基づく新しい予想信用損失会計要件の影響を扱っている。IFRS第9号は、2017年11月1日付で当グループに適用される予定である。規制当局によるガイダンスを含め、IFRS第9号の採用についての詳細は、「重要な会計方針および見積もり」の項を参照のこと。

基準は、長期的な解決策が策定されるまで標準的手法および内部格付手法に基づく現行の規制上の引当金会計の取扱いを維持している。また基準は、各法域が資本救済策を提供することを選択した場合には新しい予想信用損失会計基準が規制資本に与える影響を最大5年間にわたり段階的に取り入れることを容認する移行措置についても規定している。OSFIは、こうした移行措置のいずれも採用していない。

2017年8月21日、OSFIは、カウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの計測に係る標準的手法（SA-CCR）に関するBCBSの枠組みおよび銀行の清算機関向けエクスポージャーに対する資本賦課の改正の国内における実施を2019年度第1四半期まで延期する旨を発表した。また、OSFIはその文書の中で、BCBSの証券化商品の資本賦課枠組みの見直しの実施を2019年第1四半期まで延期する旨を発表した。

## 管理および手続

### < 開示管理および手続 >

当グループの開示管理および手続は、カナダおよび米国の証券法に基づき提出された報告書により当グループが開示すべき情報が、それぞれの証券法に基づき定められた期間内に記録、処理、要約、および報告されるよう合理的に保証することを目的としており、必要な開示について適時決定ができるよう情報が収集され、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者を含む経営陣に伝達されるよう保証することを目的とした管理および手続を含む。

2017年10月31日、経営陣は、米国証券取引委員会（米国SEC）により採用されている規則に基づき定義された開示管理および手続の効果について、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者による監督および参加のもとで、評価を実施した。かかる評価に基づき、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者は、当グループの開示管理および手続は、2017年10月31日現在有効である、との結論に達した。

### < 財務報告に関する内部統制 >

経営陣は、財務報告に対して適切な内部統制を確立し、これを維持する責任を負う。財務報告に対する内部統制は、財務報告の信頼性、およびIFRSに基づく外部提出目的の財務諸表の作成に関して、合理的な保証を行うことを目的としている。しかし、財務報告に対する内部統制にも内在的な限界があり、虚偽記載を適時に防止または発見できない場合がある。

財務報告に対する内部統制には、2017年10月31日に終了した年度に、当グループの財務報告に対する内部統制に重大な影響を与える、またはそのような合理的な可能性がある、いかなる変更もなされていない。

## 関連当事者取引

通常の営業過程において、当グループでは、関連会社およびその他の関連のある企業（共同支配企業を含む。）に対して、関連当事者ではない者の場合と同様の条件により、通常の銀行業務および運用業務を提供し、その他の取引を行っている。取締役、役員、およびその他の従業員に対しては、通常は優先顧客に認めている金利で、貸付けを行う。さらに、従業員ではない取締役、役員、およびその他一部の主要な従業員に対して、後配株およびその他の制度を提供する。詳細は、2017年度監査済連結財務諸表に対する注記12および注記28を参照のこと。

[前へ](#)

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

下表は最近の2会計年度末におけるRBCの動産・不動産を示したものである。

(10月31日現在)

(単位:百万カナダドル)	土地	建物	コン ピュータ 機器	備品、設 備および その他の 付帯設備	リース物 件改良費	仕掛品	合計
<b>費用</b>							
2016年10月31日現在にお ける残高	\$ 171	\$ 1,379	\$ 1,686	\$ 1,352	\$ 2,566	\$ 132	\$ 7,286
追加費用 <sup>(1)</sup>	-	1	211	25	43	226	506
企業結合を通じて買収	-	-	-	-	-	-	-
仕掛品の譲渡	-	7	43	37	96	(183)	-
処分	(9)	(23)	(90)	(47)	(68)	-	(237)
外国為替換算	(4)	(9)	(11)	(7)	(18)	-	(49)
その他	(1)	8	36	(46)	(33)	(22)	(58)
2017年10月31日現在にお ける残高	\$ 157	\$ 1,363	\$ 1,875	\$ 1,314	\$ 2,586	\$ 153	\$ 7,448
<b>累積減価償却</b>							
2016年10月31日現在にお ける残高	\$ -	\$ 570	\$ 1,209	\$ 961	\$ 1,710	\$ -	\$ 4,450
減価償却	-	74	229	111	186	-	600
処分	-	(15)	(89)	(44)	(61)	-	(209)
外国為替換算	-	(2)	(8)	(3)	(12)	-	(25)
その他	-	(19)	26	(41)	(4)	-	(38)
2017年10月31日現在にお ける残高	\$ -	\$ 608	\$ 1,367	\$ 984	\$ 1,819	\$ -	\$ 4,778
2017年10月31日現在にお ける繰越価額純額	\$ 157	\$ 755	\$ 508	\$ 330	\$ 767	\$ 153	\$ 2,670

(10月31日現在)

(単位：百万カナダドル)	土地	建物	コン ピュータ 機器	備品、設 備および その他の 付帯設備	リース物 件改良費	仕掛品	合計
<b>費用</b>							
2015年10月31日現在における残高	\$ 123	\$ 1,294	\$ 1,508	\$ 1,292	\$ 2,464	\$ 168	\$ 6,849
追加費用 <sup>(1)</sup>	-	1	156	35	46	249	487
企業結合を通じて買収	52	94	55	2	63	51	317
仕掛品の譲渡	-	14	83	40	137	(274)	-
処分	(3)	(15)	(38)	(47)	(111)	-	(214)
外国為替換算	-	1	(17)	(4)	(8)	(1)	(29)
その他	(1)	(10)	(61)	34	(25)	(61)	(124)
2016年10月31日現在における残高	\$ 171	\$ 1,379	\$ 1,686	\$ 1,352	\$ 2,566	\$ 132	\$ 7,286
<b>累積減価償却</b>							
2015年10月31日現在における残高	\$ -	\$ 534	\$ 1,070	\$ 875	\$ 1,642	\$ -	\$ 4,121
減価償却	-	48	219	126	180	-	573
処分	-	(4)	(38)	(40)	(107)	-	(189)
外国為替換算	-	(1)	(13)	(8)	(7)	-	(29)
その他	-	(7)	(29)	8	2	-	(26)
2016年10月31日現在における残高	\$ -	\$ 570	\$ 1,209	\$ 961	\$ 1,710	\$ -	\$ 4,450
2016年10月31日現在における繰越価額純額	\$ 171	\$ 809	\$ 477	\$ 391	\$ 856	\$ 132	\$ 2,836

(1) 2017年10月31日現在、有形固定資産を取得するための契約総額は268百万ドル（2016年10月31日現在は301百万ドル）であった。

2017年10月31日以降、RBCの重要な資産について、売却、廃棄または除却は行われていない。

## 2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2017年10月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (千株) <sup>(1)</sup>	未発行株式数 (株)
制限なし	1,704,000	該当なし

(1) 取引日 (決済日と対するものとして) に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されている。上記発行済株式総数には自己株数は含まれていない。

#### 普通株式

数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式が発行できる。

#### 優先株式

シリーズごとに発行される、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式および額面第二優先株式または無額面第二優先株式である。第一優先株式および第二優先株式の最大発行総額はそれぞれ、200億ドルおよび50億ドルである。

##### 【発行済株式】

(2017年10月31日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発 行 数 (千株) <sup>(1)</sup>	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	株式の内容
記名式無額面株式	普通株式	1,452,898	トロント、ニューヨーク、 スイス	(注記1)
記名式無額面株式	第一優先株式	251,102	トロント	(注記2)
記名式無額面株式	第二優先株式	0	-	(注記3)
計	-	1,704,000	-	

(1) 取引日 (決済日と対するものとして) に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されている。上記発行済株式総数には自己株式の数は含まれていない。

(注記1) 普通株式はすべての株主総会における議決権を有する。ただし、特定のクラスの株主にのみ議決権が与えられている場合を除く。

(注記2) 第一優先株式は議決権を有さない。ただし、( ) 第一優先株よりも先順位の株式の設定または発行に関する場合、( ) 第一優先株またはそれと同列の株式の追加シリーズの設定または発行 (ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当に関して最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時発行済みの累積型第一優先株の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために隔離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時発行済みの非累積型第一優先株の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために隔離されている場合を除く。) された場合、または( ) 法律による場合を除く。

(注記3) 第二優先株式は議決権を有さない。ただし、( ) 第二優先株よりも先順位の株式の設定または発行に関する場合、( ) 第二優先株またはそれと同列の株式の追加シリーズの設定または発行(ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当に関して最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時発行済みの累積型第二優先株の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために隔離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時発行済みの非累積型第二優先株の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために隔離されている場合を除く。)された場合、または( ) 法律による場合を除く。

(2017年10月31日現在)

	株 式 数 (単位: 千株)
<b>第一優先株式</b>	
非累積型シリーズW <sup>(1)</sup>	12,000
非累積型シリーズAA	12,000
非累積型シリーズAB <sup>(2)</sup>	-
非累積型シリーズAC	8,000
非累積型シリーズAD	10,000
非累積型シリーズAE	10,000
非累積型シリーズAF	8,000
非累積型シリーズAG	10,000
非累積型シリーズAJ <sup>(3)</sup>	13,579
非累積型シリーズAK <sup>(3)</sup>	2,421
非累積型シリーズAL <sup>(3)</sup>	12,000
非累積型シリーズAZ <sup>(3),(5)</sup>	20,000
非累積型シリーズBB <sup>(3),(5)</sup>	20,000
非累積型シリーズBD <sup>(3),(5)</sup>	24,000
非累積型シリーズBF <sup>(3),(5)</sup>	12,000
非累積型シリーズBH <sup>(5)</sup>	6,000
非累積型シリーズBI <sup>(5)</sup>	6,000
非累積型シリーズBJ <sup>(5)</sup>	6,000
非累積型シリーズBK <sup>(3),(5)</sup>	29,000
非累積型シリーズBM <sup>(3),(5)</sup>	30,000
非累積型シリーズC-1 <sup>(6)</sup>	82
非累積型シリーズC-2 <sup>(6)</sup>	20
<b>第一優先株式合計</b>	251,102
<b>発行済普通株式</b>	1,452,898
<b>自己株式 - 優先株式</b>	6
<b>自己株式 - 普通株式</b>	(363)
<b>ストック・オプション</b>	
発行済	9,315
行使可能	4,337

- (1) 2010年2月24日付で、当行は、一定の制限に従い、当行の選択によりこれらの株式を普通株式に転換する権利を有している。
- (2) 2017年9月27日付で、当行は非累積型第一優先株式シリーズABの発行済株式12百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて現金で償還した。
- (3) 配当率は5年毎に見直される。



- (4) 配当率は、カナダ政府の3ヶ月物TBレートに公表されたプレミアムを上乗せしたものに相当する。保有者は、一定の条件に従い、2019年2月24日および以後5年毎にその保有株式を非累積型第一優先株式シリーズAJに転換する選択権を有する。
- (5) 非実現可能性条件付資本（NVCC）商品
- (6) 優先株式シリーズC-1および優先株式シリーズC-2に関連する預託株式3,282,000株および815,400株を示す。各預託株式はシリーズC-1およびシリーズC-2の1株の40分の1の持分をそれぞれ表している。

2017年11月24日現在、発行済普通株式ならびにストック・オプションおよび株式報酬の数は、それぞれ1,453,039,318および9,124,811であった。自己株式 - 優先株式、および自己株式 - 普通株式の数は、それぞれ(99,367)および(202,634)であった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

	年月日	発行済株式総数（単位：千株）		資本金（単位：百万カナダドル）	
		増減数	残高数	増減額	残高
普通株式	10月31日に終了した年度				
	2012年	6,927 <sup>(1)</sup>	1,445,303	313	14,323
	2013年	(4,247) <sup>(2)</sup>	1,441,056	54	14,377
	2014年	1,177 <sup>(3)</sup>	1,442,233	134	14,511
	2015年	1,190 <sup>(4)</sup>	1,443,423	62	14,573
	2016年	41,971 <sup>(5)</sup>	1,485,394	3,366	17,939
	2017年	(32,496) <sup>(6)</sup>	1,452,898	(209)	17,730
第一優先株式	10月31日に終了した年度				
	2012年	0	192,500	0	4,813
	2013年	(8,500) <sup>(7)</sup>	184,000	(213)	4,600
	2014年	(21,000) <sup>(8)</sup>	163,000	(525)	4,075
	2015年	41,000 <sup>(9)</sup>	204,000	1,025	5,100
	2016年	59,102 <sup>(10)</sup>	263,102	1,613	6,713
	2017年	(12,000) <sup>(11)</sup>	251,102	(300)	6,413

- (注記1) 2012年、普通株式3,752千株が配当再投資制度に基づき発行され、普通株式3,175千株がストック・オプション制度に基づき発行された。
- (注記2) 2013年、普通株式6,775千株が買入消却され、普通株式2,528千株がストック・オプション制度に基づき発行された。
- (注記3) 2014年、普通株式1,546千株が買入消却され、普通株式2,723千株がストック・オプション制度に基づき発行された。
- (注記4) 2015年、普通株式1,190千株がストック・オプション制度に基づき発行された。
- (注記5) シティ・ナショナルの買収に関連して普通株式41,619千株を発行され、株式に基づく報酬計画に関連して普通株式4,981千株を発行され、さらには普通株式4,629千株を消却のために買入れた。
- (注記6) 2017年10月31日に終了した年度中、当行は、1株当たり12.15ドルの帳簿価額の普通株式を、1株当たり86.47ドルの平均費用にて消却のために買入れた。

- (注記 7) 2013年 7 月 2 日、当行は非累積型第一優先株式シリーズAHの発行済株式8.5百万株すべてを、1株当たり26ドルの償還価格に公表された配当金を加えた額で現金で償還した。当該価格は、1株当たり25ドルの当初発行価格および1株当たり1ドルの償還プレミアムからなる。
- (注記 8) 2014年 1 月30日、当行は1株当たり25ドルの非累積型 5 年配当率修正条項付第一優先株式シリーズAZを20百万株発行した。2014年 2 月24日、当行は債権者オプションを通じて一部の非累積型 5 年配当率修正条項付第一優先株式シリーズAJ 1 株につき 1 株の転換条件で、非累積型変動利率第一優先株式シリーズAK2.4百万株を合計61百万ドルで発行した。2014年 2 月24日、当行は非累積型 5 年配当率修正条項付第一優先株式シリーズANの発行済株式 9 百万株、シリーズAPの発行済株式11百万株およびシリーズARの発行済株式14百万株のいずれのすべてを、1株当たり25ドルで現金で償還した。2014年 6 月 3 日、当行は1株当たり25ドルの非累積型 5 年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBBを20百万株発行した。2014年 8 月24日、当行は非累積型 5 年配当率修正条項付第一優先株式シリーズATの発行済株式11百万株およびシリーズAVの発行済株式16百万株を1株当たり25ドルで現金で償還した。
- (注記 9) 2014年11月24日、当行は非累積型 5 年配当率修正条項付第一優先株式シリーズAXの発行済株式13百万株すべてを、1株当たり25ドルで現金で償還した。2015年 1 月30日、当行は1株当たり25ドルの非累積型 5 年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBDを24百万株発行した。2015年 3 月13日、当行は1株当たり25ドルの非累積型 5 年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBFを12百万株発行した。2015年 6 月 5 日、当行は1株当たり25ドルの非累積型第一優先株式シリーズBHを 6 百万株発行した。2015年 7 月22日、当行は1株当たり25ドルの非累積型第一優先株式シリーズBIを 6 百万株発行した。2015年10月 2 日、当行は1株当たり25ドルの非累積型第一優先株式シリーズBJを 6 百万株発行した。
- (注記10) 2015年11月 2 日、当行はシティ・ナショナルの買収に関連してシリーズC-1を175千株、合計227百万ドルおよびシリーズC-2を100千株、合計153百万ドルで発行した。2016年 2 月24日、当行は1株につき、シリーズC-1の株式の40分の1の持分を表す預託株式3,717,969株およびシリーズC-2の株式の40分の1の持分を表す預託株式3,184,562株を現金による買付を行った。買付されたシリーズC-1およびシリーズC-2の預託株式および現物株はその後消却された。2015年12月16日、当行は非累積型 5 年利率見直し型第一優先株シリーズBK (以下、「シリーズBK」という。) 27百万株を発行し、さらに2015年12月31日にシリーズBK 2 百万株を追加発行し合計725百万ドルとなった。2016年 3 月 7 日、当行は非累積型 5 年利率見直し型第一優先株シリーズBM30百万株を合計750百万ドルで発行した。
- (注記11) 2017年 9 月27日付で、当行は非累積型第一優先株式シリーズABの発行済株式12百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて現金で償還した。

(4) 【所有者別状況】

普通株式所有者（名義株主）別状況

（2017年10月31日現在）

内訳	株主数（人）	所有普通株式数（株）	発行済普通株式総数に対する 所有普通株式数の割合（％）
預託機関	2	1,415,397,170	97.42
その他	44,147	37,509,419	2.58
合計	44,149	1,452,897,589	100.00

(1) 決済日（取引日に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義と対するものとして）に従って計算されている。

第一優先株式所有者（名義株主）別状況

（2017年10月31日現在）

内訳	株主数（人）	所有第一優先株式数 （株）	発行済第一優先株式総数に 対する所有第一優先株式数の 割合（％）
預託機関	2	251,102,000	100.00
その他	-	-	0.00
合計	2	251,102,000	100.00

(5) 【大株主の状況】

当行の発行済株式の10%を超えて実質的に所有している株主または株主グループは存在しない。「第一部 第1 1 (1)(v)銀行法に基づく銀行株式に関する規制」を参照のこと。下表は、2017年10月31日現在、当行の株式を1%を超えて所有している名義株主の状況である。

（2017年10月31日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
CDSクリアリング・アンド・デポジタ リー・サービシズ・インク	M5H 2C9 オンタリオ州トロント リッチモンドストリートウエスト 85 カナダ	1,129,585,463	77.75
CEDE・アンド・カンパニー	10041 ニューヨーク州 ニューヨーク ウォーターストリート 55 米国	285,811,707	19.67
合計		1,415,397,170	97.42

## 2 【配当政策】

当行は、当行が、配当金の支払の結果として、資本充実・流動性に関する規制または銀行法に基づき公布された規制指令に反する場合または反することになる場合には、優先株式または普通株式について配当金を支払うことを銀行法により禁止されている。当行は、優先株式の株主に対するすべての配当金の支払が公表され、支払が行われるか、または支払のための留保が行われた場合を除き、いかなる時も普通株式について配当金を支払うことができない。当行は、RBCキャピタル・トラストが、その信託資本証券各々について義務的分配金を全額支払えない場合、当行のいかなる種類の優先株式または普通株式について配当金の支払をしない旨に同意している。現在のところ、これらの制限は、当行の優先株式または普通株式についての配当金の支払を制限するものとはなっていない。

## 3 【株価の推移】

トロント証券取引所（TSX）

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算年月	10月31日	10月31日	10月31日	10月31日	10月31日
最高	70.22ドル	83.11ドル	83.33ドル	84.50ドル	102.10ドル
最低	55.08ドル	68.06ドル	70.71ドル	65.00ドル	82.06ドル

### (2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年5月	2017年6月	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月
最高	94.47ドル	95.28ドル	95.25ドル	94.71ドル	96.54ドル	102.10ドル
最低	91.45ドル	92.81ドル	92.77ドル	92.01ドル	90.46ドル	97.07ドル

## 4 【役員の状況】

(注) 当該「役員の状況」の項において、「RBC」および「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。

男性の取締役および執行役員の数： 18名

女性の取締役および執行役員の数： 7名

（取締役および執行役員のうち女性の比率： 28％）

（2018年2月8日現在）

(1) 取締役および役員

( ) 取締役

各取締役は、次の年次総会までを任期として選出されている。

銀行法は、当行の取締役の少なくとも過半数が、当該取締役が選任または任命された時点でカナダの居住者であることを義務づけており、勅許銀行の取締役として任命されるための資格に関するその他の制限を設けている。

以下は、本書提出日現在の取締役の氏名、最初に取り役として選出または任命された年、主要な職務、就任しているその他の主要な取締役ならびに、2017年10月31日現在、それぞれの取締役が直接もしくは間接を問わず、実質的に所有または支配もしくは管理している普通株式の数を示したものである。

**アンドリュース・A・チザム、カナダ、オンタリオ州、トロント、58歳**

チザム氏は、2016年7月7日から当行の取締役会の一員を務めている。チザム氏は、法人理事である。チザム氏は、2012年から2014年までニューヨークにあるゴールドマン・サックスでシニア・ストラテジー・オフィサーを務め、その後2016年4月に退任するまで同社において顧問取締役を務めた。同氏のゴールドマン・サックスにおける30年間におよぶキャリアには、多岐にわたる革新的な上級管理職のポジションが含まれた。かかる役職には、2002年から2012年まで務めたロンドンおよびニューヨークの双方における国際金融機関部門の部長職ならびに2011年から2015年まで務めた全社コミットメント委員会の共同委員長を含む。チザム氏は、ウェスタン・オンタリオ大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスで経営学修士号およびクイーンズ大学で商学士号を取得している。同氏は、リチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会の委員長である。エバークリーンの取締役会の一員およびアークターン・ベンチャーズの顧問でもある。

2017年10月31日現在、チザム氏は当行の普通株式を1,595株保有していた。

**ジャセイント・コテ、カナダ、ケベック州、モントリオール、59歳**

コテ女史は、2014年9月1日から取締役会の一員を務めている。コテ女史は、法人理事である。同女氏は、2009年から2014年までリオ・ティント・アルカン（金属鉱業会社）の社長兼最高経営責任者を務め、また同女氏が退任する2014年まで顧問役を務めた。それ以前には、リオ・ティント・アルカンのプライマリー・メタル事業グループの社長兼最高経営責任者を務めた。コテ女史は、1988年にアルカン・インクに加わり、26年間に及ぶキャリアの中で次第に様々な上級管理職を務めた。コテ女史は、モントリオール神経学研究所の諮問委員会の一員ならびにセント・ジャスティン・ユー・エイチ・シー財団およびアロプロフの理事会の一員を務めている。コテ女史は、ラバル大学で化学学士号を取得している。過去5年間に於いて、コテ女史はフィニング・インターナショナル・インク、サンコー・エナジー・インクおよびトランスコンチネンタル・インクの取締役を務めた。

2017年10月31日現在、コテ女史は当行の普通株式を2,000株保有していた。

**トウース・N・ダルヴァラ、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、62歳**

ダルヴァラ氏は、2015年1月1日付で取締役役に指名された。ダルヴァラ氏は、MIOパートナーズ・インク（マッキンゼー・アンド・カンパニーの社内資産管理・運用部門）の共同最高経営責任者である。同氏は、2015年の退任後、2016年にはマッキンゼー・アンド・カンパニーの上級顧問兼名誉取締役を務めた。同氏は、33年間のマッキンゼーでの在任中に戦略的事項から業務的事項に至るまで幅広いアドバイスを金融機関に対して行い、アメリカにおけるリスク管理および銀行・証券実務を牽引した。ダルヴァラ氏は、ミシガン大学ロス・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会およびニューヨーク・フィルハーモニックの理事会の一員である。同氏は、コロンビア大学ビジネススクールのエグゼクティブズ・イン・レジデンスの一員である。ダルヴァラ氏は、ミシガン大学で経営学修士号を取得し、またインド工科大学で電気工学士号を取得している。過去5年間に於いて、ダルヴァラ氏はカードコネクト・コーポレーションの取締役を務めた。

2017年10月31日現在、ダルヴァラ氏は当行の普通株式を1,338株保有していた。

**デビッド・F・デニソン、O.C., FCPA, FCA, カナダ、オンタリオ州、トロント、65歳**

デニソン氏は、2012年8月29日から当行の取締役会の一員を務めている。デニソン氏は、ハイドロ・ワン・リミテッドの取締役会議長である。同氏は、2005年から2012年までカナダ年金制度投資委員会の委員長兼最高経営責任者を務めた。これらの役職に就任する以前は、同氏は、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・リミテッドの社長であった。デニソン氏は、ベル・カナダの取締役およびザ・カナディアン・ビジネス・ホール・オブ・フェイムの代表を務めている。さらに同氏は、シンガポール政府投資公社の投資委員会および国際諮問委員会の一員であり、中国投資有限責任会社の国際諮問理事を務めている。デニソン氏は、トロント大学で数学および教育学の学士号を取得し、勅許会計士およびオンタリオ州勅許会計士協会の会員である。デニソン氏は、カナダ勲章のオフィサー級受章者である。過去5年間に於いて、デニソン氏は、アリソン・トランスミッション・ホールディングス・インク、BCEインクおよびハイドロ・ワン・リミテッドの取締役を務めた。

2017年10月31日現在、デニソン氏は、当行の普通株式を1,077株保有していた。

**アリス・D・ラベルジュ、カナダ、ブリティッシュ・コロンビア州、バンクーバー、61歳**

ラベルジュ女史は、2005年10月18日から当行の取締役会の一員を務めている。ラベルジュ女史は企業取締役である。同女氏は、フィンセントリック・コーポレーションの社長兼最高経営責任者兼取締役を2005年まで務めた。同女氏は、これまでマクミラン・ブローデル・リミテッドの最高財務責任者兼財務担当上級副社長であった。ラベルジュ女史は、BCキャンサー基金の取締役およびカナダ公共会計責任委員会の理事である。ラベルジュ女史は、ブリティッシュ・コロンビア大学で経営学修士号およびアルバータ大学で理学士号を取得している。過去5年間に於いて、ラベルジュ女史はニュートリエン・リミテッド、サスカチュワンのポタッシュ・コーポレーションおよびラッセル・メタルズ・インクの取締役を務めた。

2017年10月31日現在、ラベルジュ女史は当行の普通株式を5,000株保有していた。

#### **マイケル・H・マッケイン、カナダ、オンタリオ州、トロント、59歳**

マッケイン氏は、2005年10月18日から当行の取締役会の一員を務めている。マッケイン氏は、メープル・リーフ・フーズ・インク（食品加工会社）の社長兼最高経営責任者およびマッケイン・キャピタル・インクの社長兼取締役であり、依存症および精神衛生基金研究所ならびにMaRSディスカバリー地区の理事を務めている。同氏はまた、カナダビジネス評議会の一員であり、メープル・リーフ・センター・フォー・アクション・オン・フード・セキュリティの名誉会長を務めており、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会の一員でもある。マッケイン氏はウェスタン大学で名誉経営学士号を取得している。過去5年間に於いて、マッケイン氏はカナダ・ブレッド・カンパニー・リミテッドおよびメープル・リーフ・フーズ・インクの取締役を務めた。

2017年10月31日現在、マッケイン氏は当行の普通株式を15,063株保有していた。

#### **デビッド・I・マッケイ、カナダ、オンタリオ州、トロント、54歳**

マッケイ氏は、2014年8月1日から当行の取締役会の一員を務めている。マッケイ氏は、RBCの総裁兼CEOである。2014年の任命前は、2012年から2014年までパーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者を務め、2008年から2012年までカナディアン・バンキングのグループ最高責任者であった。マッケイ氏は、RBCでのキャリアを29年超前にスタートし、革新的な上級役職を務めるようになった。同氏は、ホスピタル・フォー・シック・チルドレンの理事を務めており、カタリスト・カナダ・アドバイザリー・ボードおよびカナダビジネス評議会の一員でもある。マッケイ氏は、ウェスタン・オンタリオ大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスで経営学修士号を取得しており、またウォータールー大学で数学の学士号を取得している。マッケイ氏は、どの委員会の一員でもないものの、適切な委員会の招集により委員会へ参加する。

2017年10月31日現在、マッケイ氏は当行の普通株式を31,899株保有していた。

#### **ヘザー・ムンローブラム博士、O.C.、O.Q.、博士号、FRSC、カナダ、ケベック州、モントリオール、67歳**

ムンローブラム博士は、2011年6月17日から当行の取締役会の一員を務めている。ムンローブラム博士は、カナダ年金制度投資委員会の理事長である。同女史は、マギル大学の名誉プリンシパルおよび副総長（学長）であり、2003年から2013年までプリンシパルを務めた。同女史は、それ以前は、トロント大学の副学長（研究および国際関係）を務めた。同女史は、カナダ・ガードナー基金の取締役兼副理事長であり、スタンフォード大学行動科学高等研究センターの理事会の一員である。同女史は、トライラテラル・コミッションの一員である。またムンローブラム博士は、チャペル・ヒルのノースカロライナ大学で疫学において哲学博士号を取得した。同女史は、ウィルフリッド・ローリエ大学で社会活動学修士号ならびにマクマスター大学で文学士号および社会活動学士号を取得した。同女史は、カナダ勲章のオフィサー級受章者、ケベック勲章のオフィサー級受章者およびカナダ王位協会の特別会員である。過去5年間に於いて、ムンローブラム博士は、CGIグループ・インクの取締役を務めた。

2017年10月31日現在、ムンローブラム博士は当行の普通株式を1,660株保有していた。

### **トーマス・A・レンイー、米国、メイン州、ニューハーバー、71歳**

レンイー氏は、2013年8月29日以降、当行の取締役を務めている。レンイー氏は企業取締役である。同氏は、2007年から2008年に退任するまでザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンで常勤会長を務めた。それ以前は、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インクおよびザ・バンク・オブ・ニューヨークにおいて会長およびCEOを10年間務めた。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンおよびその前身企業におけるレンイー氏の職歴は、ほぼ40年間にも及ぶ。レンイー氏は、RBC USAホールドコー・コーポレーションの取締役である。同氏は、リンカーン舞台芸術センターの名誉理事会員およびニューヨークのカトリック・チャリティの理事会の一員である。レンイー氏は、ラトガース大学で経営学修士号および経営学専攻で文学士号を取得した。過去5年間において、レンイー氏はハートフォード・フィナンシャル・サービス・グループ・インクおよびパブリック・サービス・エンタープライズ・グループの取締役を務めた。

2017年10月31日現在、レンイー氏は当行の普通株式を1,491株保有していた。

### **キャスリーン・P・テイラー、カナダ、オンタリオ州、トロント、60歳**

テイラー女史は、2001年11月20日から当行の取締役会の一員を務めている。テイラー女史はRBCの取締役会議長である。同女史は、フォー・シーズンズ・ホテルズ・アンド・リゾーツの前社長兼最高経営責任者であり、1989年から2013年まで様々な上級管理職を務めた。同女史は、カナダ年金制度投資委員会の理事である。テイラー女史は、シックキッズ基金の理事長、ホスピタル・フォー・シック・チルドレンの理事会メンバーならびにマギル大学の学長の国際諮問委員会およびヨーク大学のシュリーク・スクール・オブ・ビジネスの学部長諮問評議会の一員である。テイラー女史はシュリーク・スクール・オブ・ビジネスで経営学修士号および法律の名誉博士号、オズグッド・ホール・ロースクールで法律の学位ならびにトロント大学で名誉文学士号を取得している。カナダ勲章のメンバー級受章者である。過去5年間において、テイラー女史は、アデコ株式会社およびエア・カナダの取締役を務めた。

2017年10月31日現在、テイラー女史は当行の普通株式を31,640株保有していた。

### **ブリジット・A・ヴァンクラリンゲン、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、54歳**

ヴァンクラリンゲン女史は、2011年6月17日から当行の取締役会の一員を務めている。ヴァンクラリンゲン女史は、IBMコーポレーション（情報技術会社）のインダストリー・プラットフォームの上級副社長である。同女史は、2004年にIBMに入社後、IBMグローバル・ビジネス・サービスの上級副社長、IBM北米支店のゼネラル・マネジャーおよびIBMグローバル・ビジネス・サービス北東ヨーロッパ・中東・アフリカ支店のゼネラル・マネジャーを含む様々な役職を務めている。同氏は、IBMに入社する前、米国デロイト・コンサルティングの金融サービス部門のマネージング・パートナーであった。ニューヨーク歴史協会の理事会およびニューヨーク市のパートナーシップの理事会の一員であり、南アフリカ大学で産業および組織心理学における商学修士号、南アフリカのウィットウォーターズランド大学で商学士号ならびにヨハネスブルグ大学で名誉商学士号を取得している。

2017年10月31日現在、ヴァンクラリンゲン女史は当行の普通株式を1,431株保有していた。



### **ティエリー・バンドル、米国、ニューヨーク州、ママロネック、57歳**

バンドル氏は、2015年7月8日から当行の取締役会の一員を務めている。バンドル氏は、アクシウム・インフラストラクチャー・US・インク（ポートフォリオ管理会社）の社長である。バンドル氏は、2005年から2015年に退任するまで、ハイドロ・ケベック電力公社の総裁兼最高経営責任者を務めた。同氏は、HECモントリオール校の理事およびマギル大学理事会の財政委員会の委員長を務めている。バンドル氏は、HECモントリオール校でフランスにおける経営学修士号およびモントリオール理工科大学で工学の学位号を取得している。過去5年間に於いて、バンドル氏はトランスカナダ・コーポレーションおよびベレセン・インクの取締役を務めた。

2017年10月31日現在、バンドル氏は当行の普通株式を1,077株保有していた。

### **ジェフリー・ヤブキ、米国、ウィスコンシン州、ブルックフィールド、57歳**

ヤブキ氏は、2017年10月19日から当行の取締役会の一員を務めている。ヤブキ氏は、ファイサーブ・インク（フィンテック会社）の社長兼最高経営責任者（2005年から就任している役職）である。それ以前は、エイチ・アンド・アール・ブロック・インクのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼チーフ・オペレーティング・オフィサーであった。カリフォルニア州州立大学で理学士号（経営学および会計）を取得しており、以前は公認会計士の資格を有していた。過去5年間に於いて、ヤブキ氏はファイサーブ・インクの取締役を務めた。

2017年10月31日現在、ヤブキ氏は当行の普通株式を2,000株保有していた。

## **( ) 執行役員**

以下は、本書提出日現在の執行役員の氏名、略歴ならびに、2017年10月31日現在、それぞれの執行役員が直接もしくは間接を問わず、実質的に所有または支配もしくは管理しているロイヤル・バンク・オブ・カナダの普通株式の数を示したものである。

### **デビッド・I・マッケイ、総裁兼最高経営責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、54歳**

デビッド・マッケイ氏は、2014年2月26日に当行の総裁に任命され、2014年8月1日に最高経営責任者に任命された。

マッケイ氏は、RBCのリテール部門の変革、ならびにRBCが急速に変化する消費者の要求に応じ、かかる要求に合わせて進化できるようにした新技術の導入に貢献したとされている。2014年に総裁兼CEOに任命され、翌年にはシティ・ナショナル・コーポレーションの買収を指揮し、米国の機関顧客、法人顧客および富裕層顧客とともに拡大するためのプラットフォームを構築した。

マッケイ氏は、1988年にコンピュータープログラマーとしてRBCにおけるキャリアを歩み始めた後、RBCのリテール銀行部門に異動した。その後、カナダおよび日本のリテールおよびビジネス・バンキング、グループ・リスク管理ならびにコーポレート・バンキングで上級職を着実に務め、最終的には2012年にパーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者となった。

マッケイ氏は、2012年および2015年にリテール・バンカー・インターナショナルから「年間最優秀リテール・バンカー」の称号が贈られている。

マッケイ氏は、ウォータールー大学で数学の学士号、ウェスタン・オンタリオ大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAおよびライアソン大学で名誉法学博士号を取得している。同氏は、トロントにあるホスピタル・フォー・シック・チルドレン（シックキッズ）の理事を務めるほか、米国金融サービス・ラウンドテーブル委員会、ビジネス・高等教育ラウンドテーブル、カナダビジネス評議会およびカタリスト・カナダ・アドバイザリー・ボードの一員である。2016年には、ユナイテッド・ウェイのトロントおよびヨーク地方の記録的な募金運動の代表を務めた。

カナダのイノベーション・エコシステムの確固たる擁護者であるマッケイ氏は、特に人工知能やブロックチェーン等の変革技術について、大学、スタートアップやアクセレレーターへのRBCの支援およびこれらとの連携を指揮している。またマッケイ氏は、若者を熱心に支援しており、職業統合学習の長所を宣伝し、RBC Future Launch（若い人たちが変化する世界において成功するために必要なスキルや能力を高めることを支援する10年間で500百万カナダドル規模の取り組み）の展開をサポートしている。

2017年10月31日現在、マッケイ氏は当行の普通株式を31,899.79株保有していた。

### **ロッド・ボルジャー、最高財務責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、51歳**

最高財務責任者として、ロッド・ボルジャー氏はファイナンス、税務および業績管理ならびにインベスター・リレーション、コーポレート・トレジャリーおよび法務グループに従事している。同氏はRBCのグループ・エグゼクティブの一員として、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている10名の執行役員の中の1人である。さらに、ボルジャー氏はRBCの資産負債委員会の議長を務める。

現在の役職に就く前、ボルジャー氏は、当行のファイナンス＆管理部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務め、社外、取締役会および経営陣に対する報告、会計方針、業績管理、財務管理システムならびに財務運用リスクの全般に従事していた。さらに、ボルジャー氏は、ウェルス・マネジメント、インシュアランスおよびインベスター＆トレジャリー・サービスに対する財務責任を負っていた。

2011年、ボルジャー氏は、バンク・オブ・アメリカおよびシティグループにおける金融サービスに関する豊富な経験を経て、当行に入学した。バンク・オブ・アメリカにおいては、グローバル・テクノロジー＆オペレーション、グローバル・コーポレート・バンク、グローバル・プロダクト・ソリューションおよびプレミア・バンキング・アンド・インベストメントのCF0を務めた。シティグループにおいては、CF0および国内リテール銀行のコントローラ機能に従事し、世界規模の合併、買収、分割における企業会計方針について責任を負っていた。それ以前は、米国および英国のプライスウォーターハウスクーパーズに10年以上勤めた。

ボルジャー氏は、トロントにある複数のコミュニティに対して多岐にわたる支援プログラムおよびサービスを提供するマルチ・サービスの非営利機関であるディクソン・ホール・ネイバーフッド・サービスの会長を務めている。バーゼルの金融安定理事会が設立した開示強化タスクフォースの一員であった。

同氏は、ワシントンD.C.のジョージタウン大学で会計の学士号を取得している。また同氏は、ニューヨーク市のコロンビア大学でMBAを取得した。同氏は、結婚して3人の子供がおり、カナダのトロントに住んでいる。

2017年10月31日現在、ボルジャー氏は当行の普通株式を3,580.07株保有していた。

#### **マイケル・ドビンズ、最高ストラテジー&コーポレート・ディベロップメント責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、49歳**

最高ストラテジー&コーポレート・ディベロップメント責任者として、ドビンズ氏はグループ・エグゼクティブとともにRBCの全般的な戦略を発展させ、合併および買収に対してリーダーシップを提供する責任を負っている。また、ドビンズ氏は、RBCのイノベーション審議会の議長を務めている。当審議会は、戦略的パートナーシップにおける投資の監督に加え、データ、セキュリティおよび顧客経験の分野における調査ならびに高度機能の発展に注力するRBCのイノベーション研究所と協力する責任を負う。また、ドビンズ氏は、RBC・バンク・U.S.の会長を務め、シティ・ナショナル・バンクの取締役でもあり、RBCの自動車金融事業に従事している。同氏はグループ・エグゼクティブの一員として、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている10名の執行役員のうちの1人である。

現在の役職に就く前、RBC最大のバンキング部門であるパーソナル・フィナンシング・プロダクツのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めた。さらに、同氏は、RBC最大の買収となったシティ・ナショナル・バンクの買収と統合両方において同氏が指揮した米国戦略に対する責任を負っていた。

ドビンズ氏は、2010年、消費者バンキング部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めていた米国のキャピタル・ワンを経て同行に入行した。また、ドビンズ氏は、チャーター・ワン・バンクおよびシティバンクにおける25年のキャリアのなかで、管理職を歴任した。ドビンズ氏は、デラウェア大学で学位を取得している。

ドビンズ氏とその家族は、WEチャリティーおよびその他地元の慈善団体を積極的に支援し資金提供を行っている。ドビンズ氏はフューチャーブレナーズの理事会メンバーでもある。ドビンズ氏、妻と2人の息子はトロントに住んでいる。

2017年10月31日現在、ドビンズ氏は当行の普通株式を3,766.50株保有していた。

#### **ヘレナ・ゴシュリング、最高人事責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、56歳**

2017年6月1日現在、ヘレナ・ゴシュリング女史は、RBCの最高人事責任者（CHRO）として、人事に関する国際的な職責を担っていた。その他のグループ・エグゼクティブのメンバーとともに、37の国にわたり80,000人を超える従業員に適用されるRBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている。

ゴシュリング女史は1985年に当行に入社し、リテール・バンキング、人事および国内官庁において上級職（バンクーバー、カルガリーおよびトロントでの役職を含む。）を歴任した。2006年に人事部門に復帰し、複数の管理職を務めた後、2017年にCHROに任命された。

現在の役職に就く前は、幹部や潜在能力が高い人材の管理（リーダーシップの養成および承継計画を含む。）について責任を負う人事部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。RBCのグループ学習機能および変革管理や組織設計に関する専門知識を集積する組織効率性センターも担当した。また、テクノロジー&オペレーションズおよびグローバル・ファンクションズをサポートする人事部門のビジネス・パートナー・チームを指揮した。

ゴシュリング女史は、当行での32年間に信頼できるアドバイザー、変化の支持者、従業員の熱心な擁護者 - RBCの社員の潜在能力の開発および世界中で選ばれるトップエンプロイヤーとしてのブランドの強化に貢献するリーダーシップの資質 - として注目された。

ゴシュリング女史は、当行の記録的な2016年全国従業員寄付キャンペーンの共同代表を務め、カナダの地域社会の繁栄に貢献するために職務範囲を超えて個人寄付を行うことを従業員に奨励した。青少年糖尿病調査財団のライド・フォー・リサーチ（研究支援活動）を長年支援しているほか、ザ・モザイク・インスティテュートの元理事会メンバーである。

ゴシュリング女史は、ブリティッシュ・コロンビア州、バンクーバーにあるサイモン・フレーザー大学で経営学学士号を取得している。

ゴシュリング女史は結婚して1人の息子がおり、カナダ、オンタリオ州、オークビルに住んでいる。

2017年10月31日現在、ゴシュリング女史は当行の普通株式を12,401.34株保有していた。

#### **ダグラス・A・グスマン、RBCウェルス・マネジメント部門およびインシュアランス部門のグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、53歳**

RBCウェルス・マネジメント部門およびRBCインシュアランス部門のグループ最高責任者として、グスマン氏は、富裕層の顧客の資産管理ニーズをグローバルに満たすRBCの業務ならびに資産管理および信託商品を提供するチームを指揮している。同氏はまた、個人、法人および団体の顧客に対して広範な旅行、生命、健康、住宅、自動車、資産および再保険の商品およびソリューションならびに債権者および事業の保険サービスを提供するRBCインシュアランス部門を監督している。さらに、グループ・エグゼクティブの一員として、グスマン氏は、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている10名の執行役員の中の1人である。

またグスマン氏は、最重要顧客に対するリード・リレーションシップ・マネジャーとして活躍してきたRBCキャピタル・マーケッツにおいて副社長に就任している。

この任命の前、グスマン氏は、マネージング・ディレクターならびに当行のグローバルなインベストメント・バンキング・チームおよび米国の都市財政に責任を負っているグローバル・インベストメント・バンキング、キャピタル・マーケッツの責任者であった。同氏は、RBCキャピタル・マーケッツの多くの最重要顧客に対する上位顧客の補償の責任を負っており、当行の経営委員会およびローン・コミットメント委員会の一員であった。

当行での14年間において、グスマン氏は、堅調な経営成績を実現した一方で、顧客およびリレーションシップに重点を置くことで知られるようになった。2005年に当行に入行する前、同氏は、ニューヨークおよびトロントのゴールドマン・サックスにおいてマネージング・ディレクターであったが、同社で同氏は、グローバル金属・鉱業事業およびカナディアン・インベストメント・バンキング事業のそれぞれに責任を負って、共同指揮していた。

2014年、グスマン氏は、RBCの従業員寄付キャンペーンを共同で指揮し、職務範囲を超えて個人寄付を行うことを従業員に奨励し、記録的な成果を挙げた。さらに、同氏は、セント・ミカエル病院の理事会、ウェスタン・オンタリオ大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネス・アドミニストレーションの諮問委員会およびアップー・カナダ・カレッジ財団の理事会の一員である。

グスマン氏は、ウェスタン・オンタリオ大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスで優等学士号（経営学）、ハーバード・ビジネス・スクールでMBA（ベーカー・スカラー）を取得している。同氏は、結婚して2人の子供がおり、カナダのトロントに住んでいる。

2017年10月31日現在、グスマン氏は当行の普通株式を3,989.75株保有していた。

#### **マーク・ヒューズ、グループ最高リスク責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、61歳**

グループ最高リスク責任者として、ヒューズ氏は、企業規模の戦略的リスク管理を監督している。RBCの全般的な戦略の方向性を定めるグループ・エグゼクティブの一員である。1981年に当行に入社し、2014年に最高リスク責任者に任命された。

1981年以降ヒューズ氏は、主にコーポレート・バンキングおよびグローバル・クレジットにおいて当行の上級職を務めるようになり、ニューヨークおよびロンドンを含むRBCの海外支店において数々の役職を務めた。1995年、ヒューズ氏は、RBCの執行役員に任命され、カナダの公共部門の活動に責任を負っており、当行のグローバル・コーポレート・バンキング事業のRBCキャピタル・マーケッツへの統合における首脳チームの一員であった。現在の役職に就く前、RBCキャピタル・マーケッツのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントおよび最高執行責任者であった。

ヒューズ氏は、グローバル・リスク・インスティテュート（GRI）、インターナショナル・フィナンシャル・リスク・インスティテュート（IFRI）およびパーティシパクション等多くの業界団体および非営利団体の役員を務めている。また同氏は、RBCの子会社においても取締役を歴任した。

ヒューズ氏は、イングランドのマンチェスター・ビジネス・スクールでMBA（ファイナンス）を取得し、リーズ大学で法律の学士号を取得した。ヒューズ氏には、妻と2人の子供がいる。

2017年10月31日現在、ヒューズ氏は当行の普通株式を172,344.47株保有していた。

#### **A・ダグラス・マックグレゴア、RBCキャピタル・マーケッツ、RBCインベスター&トレジャリー・サービスのグループ最高責任者、RBCキャピタル・マーケッツ会長兼CEO、カナダ、オンタリオ州、トロント、62歳**

ダグラス・マックグレゴア氏は、RBCキャピタル・マーケッツ、RBCインベスター&トレジャリー・サービスのグループ最高責任者、RBCキャピタル・マーケッツの会長兼最高責任者およびRBCのグループ・エグゼクティブの一員である。RBCキャピタル・マーケッツの会長兼最高責任者として、マックグレゴア氏は、全世界に約7,500人いる従業員が行う企業のコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケッツの活動を世界規模で監視している。また同氏は、投資銀行の不動産賃貸事業を直接的に指揮している。RBCインベスター&トレジャリー・サービスのグループ最高責任者として、マックグレゴア氏は、法人顧客に対するこの事業の管理、経理および資金調達サービスについてグローバルな責任を負っている。

マックグレゴア氏は、コーポレート・ファイナンスにおいてキャリアを歩み始め、その後1979年にピットフィールド・マッケイ・ロス・リミテッドで機関投資家向け株式販売を行った。1983年、同氏はマーシール・トラストで不動産投資バンカーとなったが、同トラストはその後1990年にRBCキャピタル・マーケットにより買収された。マックグレゴア氏は、ウェスタン・オンタリオ大学で名誉文学士号（商取引）およびMBAを取得している。2016年、マックグレゴア氏は、同氏のフィナンシャル・サービス業界での業績、コミュニティへの貢献および高等教育に対する支援が評価され、ノバスコシア州ハリファックスのセント・メアリーズ大学から商業学の名誉博士号を授与された。

所属するコミュニティの一員であるマックグレゴア氏は、トロントのユニバーシティー・ヘルス・ネットワークの評議員およびカナダ投資業規制機構の取締役会の前会長である。同氏は、ユナイテッド・ウェイおよび依存症更正を目指す若い女性のための家であるイングレス・ハウス、ならびにその母体であるLOFTコミュニティ・サービスに対する積極的な資金提供者である。

2017年10月31日現在、マックグレゴア氏は当行の普通株式を110,422.22株保有していた。

### **ネイル・マクローリン、パーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、48歳**

ネイル・マクローリン氏は、パーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者として、RBCの売上および支店配分、オペレーションおよびアドバイス・センターに加えて、パーソナル&コマーシャル・フィナンシャル・サービス、クレジットカードおよび支払、デジタル・ソリューションを含むカナダおよびカリブ海地域におけるRBCのバンキング事業に対して責務を負っている。他のグループ・エグゼクティブとともに、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている。

現在の役職に就く直前には、RBCのカナディアン・バンキング部門のビジネス・フィナンシャル・サービス担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとして、戦略の方向性を定めるとともに、広範な事業金融ネットワークを通じて中小企業および商業顧客にサービスを提供するすべての事業ラインを指揮する責任を負っていた。

マクローリン氏は1998年にRBCに入社し、カナディアン・バンキングにおいて多岐にわたる上級管理職（クレジットカードおよび個人向けローンの各事業ラインならびに販売および運営上の役割を含む。）を歴任した。また、ブランド、マーケティング、広告およびスポンサーシップを指揮する役割を担うマーケティング&チャネル・ストラテジーのシニア・ヴァイス・プレジデントを務め、デジタル・チャネル、物理的な販売ネットワーク、顧客に関する知識・判断および顧客情報管理チームについて直接的な責任を負っていた。マクローリン氏は、与信判断、詐欺、取立、オペレーショナル・リスクおよびコマーシャル・アドバイザリー・グループについて責任を負うカナディアン・バンキング業務におけるリスク・オペレーションのシニア・ヴァイス・プレジデントも務めた。

マクローリン氏は、商学士号およびMBAを取得している。妻と2人の子供とともにトロントに住んでおり、現在はチルドレンズ・ウィッシュ財団オンタリオ支部の理事である。

2017年10月31日現在、マクローリン氏は当行の普通株式を4,612.60株保有していた。

**ブルース・ロス、テクノロジー&オペレーションズのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、55歳**

ブルース・ロス氏は、テクノロジー&オペレーションズのグループ最高責任者として、RBCのグローバル・テクノロジーおよびグローバル・オペレーションズの戦略および全般的な経営管理に従事しており、アプリケーション開発、インフラおよび企業経営を包括している。さらに、グループ・エグゼクティブの一員として、同氏は、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている10名の執行役員のうちの1人である。

ロス氏は、テクノロジーおよび経営分野において28年を超える経験を有する熟練の執行役員である。RBCへの入社以前、同氏は、IBM北米支店グローバル・テクノロジー・サービスズ部門のゼネラル・マネジャーであった。同氏は、企業の経営方針を定めるIBMの執行陣の一員であった。同氏はまた、新興国市場、クラウドおよびアナリティクスへの投資を含む、経営の長期的方針を定めるIBMの戦略チームの一員であった。同氏の前職には、IBMヨーロッパ支店グローバル・テクノロジー・サービスズ部門のゼネラル・マネジャー、IBMカナダ支店のゼネラル・マネジャーおよび支店長、IBM英国、アイルランドおよび南アフリカ支店グローバル・テクノロジー・サービスズ部門のゼネラル・マネジャーが含まれる。ロス氏の責任範囲には、金融機関に対し堅固なリーダーシップおよびサービスを世界的に提供することが含まれる。

ロス氏は、カナダの様々なビジネスおよびコミュニティ組織の一員として活動しており、国際ショナル諮問委員会およびウェスタン・オンタリオ大学の理事会メンバーを務めている。2018年トロントおよびヨーク地域ユナイテッド・ウェイ・キャンペーン諮問委員会の委員でもある。近年は、ザ・オンタリオ・ブライアン・インスティテュート・リアイゾン・カウンスルの議長を務めるようになった。また、コンファレンス・ボード・オブ・カナダの理事を務めたほか、カナダ経営者評議会の一員であった。

ロス氏は専門技術者であり、ウェスタン・オンタリオ大学を卒業している。同氏は、結婚して2人の子供がおり、カナダのトロントに住んでいる。

2017年10月31日現在、ロス氏は当行の普通株式を2,586.01株保有していた。

**ジェニファー・トリー、最高管理責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、62歳**

ジェニファー・トリー女史は、RBCの最高経営管理責任者として、ブランド、シチズンシップ、コミュニケーション、調達および不動産の各業務を世界的に担当している。また、変革イニシアチブ（RBCの成功を推し進めるためのグループの協力のあり方を特に重視している。）に関してリーダーシップと見識を提供している。グループ・エグゼクティブとともに、トリー女史はRBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている。

現在の役職に就く前には、トリー女史は、RBCの売上および支店配分、オペレーションおよびアドバイス・センターに加えて、パーソナルおよびフィナンシャル・サービス、クレジットカードおよび支払、デジタル・ソリューションを含むカナダおよびカリブ海地域におけるRBCのバンキング業務に対して責務を負っているパーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者であった。キャリアの中で、販売効率性担当シニア・ヴァイス・プレジデント、オペレーション担当シニア・ヴァイス・プレジデントおよびグレーター・トロント地域の地域理事長をはじめとした様々な上級管理職を歴任した。トリー女史は、長年にわたって多くのコミュニティ運動を支援しており、2012年にはクイーンズ・ジュビリー賞を取得した。同女史は、トロント国際映画祭理事会の議長であり、サニーブルック・ホスピタル基金理事会に所属している。トリー女史はまた、WE（旧フリー・ザ・チルドレン）およびユナイテッド・ウェイ等その他複数の慈善組織の資金提供者となっている。

2011年のカタリスト・カナダ・オーナーでビジネス部門女性最優秀賞を受賞したトリー女史は、女性経営者ネットワークにより、2017年、カナダの最も影響力のある女性に殿堂入りした。ダイバーシティにおけるリーダーシップが内外で認められ、2013年のハリー・ジェローム賞や2016年のスタート・プラウドのアライ賞（最優秀経営者部門）をはじめとした数多くの賞を受賞している。

トリー女史は、トロントにあるロットマン・スクール・オブ・マネジメントの企業取締役機関においてICD.Dの学位を取得した。同女史は2人の娘とトロントに住んでいる。2017年10月31日現在、トリー女史は当行の普通株式を216,656.73株保有していた。

## (2) 取締役の報酬

### 報酬の原則

経験豊富、専心的かつ有能な取締役は、戦略目標の達成ならびに経営陣に対する効果的な指導および監督を提供するために必要不可欠である。ガバナンス委員会は、取締役報酬に対して責任を有し、以下を考慮して年に1回非常勤取締役報酬の金額およびその形式を検討する。

- ・ RBCの規模、複雑性、地理的範囲
- ・ 取締役に期待される時間的責務
- ・ 求められる全般的な専門知識および経験
- ・ 特に優秀な取締役を引き付ける正当かつ十分な報酬の必要性
- ・ 取締役と株主の利益の一致



## 報酬決定プロセス

ガバナンス委員会は、業界のベスト・プラクティスに照らして、また、類似した業務範囲、複雑性および同程度の規模を基礎とした企業および金融機関からなるカナダの主要な比較対象グループを参考にして、当グループの取締役報酬の形態および競争力を評価する。

金融機関	金融機関以外
バンク・オブ・モントリオール	BCE
バンク・オブ・ノバ・スコシア	カナディアン・ナショナル鉄道
カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマー	エンブリッジ
マニユライフ・ファイナンシャル	サンコー・エナジー
サンライフ・ファイナンシャル	トランスカナダ
トロント・ドミニオン・バンク	

取締役報酬の審査において、ガバナンス委員会もまた、米国および国際金融機関のより広範なグループについて言及した。

## 報酬構造

RBCは、効果的かつ透明性のある報酬構造を信頼している。各非常勤取締役は、当該年度中の責務、参加および作業に対する一定の年間報酬が支払われる。

2017会計年度は、RBCの取締役に對して以下のとおり報酬が支給された。

年間報酬	(ドル)
取締役	250,000
取締役会議長	275,000
委員会委員長	50,000

RBCの総裁兼CEOとしてのマッケイ氏は、取締役報酬を受領しない。

取締役は、取締役会、委員会、その他RBCの要請による会議または業務へ出席するために発生した交通費その他の費用についても払戻しを受ける。非常勤取締役は、ストック・オプションを受領せず、当行の年金制度に参加しない。

## 子会社の取締役会の構成員に対する報酬

非常勤取締役は、RBCの子会社の取締役を務めることを求められる場合があり、サービスの対価が支払われ、旅費およびその他の経費を払い戻される。レンイー氏は、当行の米国の中間持株会社である、RBC USA ホールドコー・コーポレーションの取締役会の委員を務める。同氏はRBC USAホールドコー・コーポレーションのヒューマン・リソースズ&ガバナンス委員会の委員長であり、以前はリスク委員会の委員長であった。2017会計年度中、取締役報酬の135,000米ドルおよび按分された30,000米ドルのリスク委員会ならびにヒューマン・リソースズ&ガバナンス委員会の委員長報酬が支払われた。レンイー氏は、2017会計年度の報酬を取締役向け劣後株式ユニット（DDUs）にて受領した。

## 取締役報酬表

下表は、2017会計年度における独立取締役に対して支払われた報酬総額を表示したものである。あらゆる立場で会計年度の一部の職務を行う取締役は、按分に基づく報酬を受けた。

取締役	受取報酬（ドル）	その他の報酬すべて（ドル）	合計（ドル）
W・ビーティー <sup>(1)</sup>	125,000	50,000	175,000
A・チザム	250,000	-	250,000
J・コテ	250,000	-	250,000
T・ダルヴァラ <sup>(2)</sup>	300,000	-	300,000
D・デニソン <sup>(3)</sup>	300,000	-	300,000
R・ジョージ <sup>(4)</sup>	187,500	50,000	237,500
A・ラベルジュ <sup>(5)</sup>	300,000	-	300,000
M・マッケイン	250,000	-	250,000
H・ムンローブラム <sup>(6)</sup>	300,000	-	300,000
T・レンイー <sup>(7)</sup>	250,000	212,735	462,735
E・ソンシャイン <sup>(8)</sup>	125,000	50,000	175,000
K・テイラー <sup>(9)</sup>	525,000	-	525,000
B・ヴァンクラリンゲン	250,000	-	250,000
T・バンドル	250,000	-	250,000
J・ヤブキ <sup>(10)</sup>	20,833	-	20,833
合計			4,046,068

- (1) ビーティー氏は、2017年4月5日付で退任した。2017会計年度中、同氏は3回の取締役会、2回の人事委員会および2回の監査委員会に出席した。同氏の功績を認め、RBCは、同氏が選択する慈善団体に50,000ドルの寄付を行う。ビーティー氏は、かかる寄付によるいかなる金銭的利益も受領しない。
- (2) 報酬にはリスク委員会委員長報酬を含む。
- (3) 報酬には監査委員会委員長報酬を含む。
- (4) ジョージ氏は、2017年8月1日に死去した。2017会計年度中、同氏は6回の取締役会、9回のリスク管理委員会および3回の人事委員会に出席した。ジョージ氏の功績を認め、RBCは、同氏の遺産財団が選択する慈善団体に50,000ドルの寄付を行う。ジョージ氏の遺産財団は、かかる寄付によるいかなる金銭的利益も受領しない。
- (5) 報酬には人事委員会委員長報酬を含む。
- (6) 報酬にはガバナンス委員会委員長報酬を含む。

- (7) 「その他の報酬すべて」の項目の報酬は、RBC USAホールドコー・コーポレーションの取締役会にて、年間取締役ならびに按分されたリスク委員会ならびにヒューマン・リソース&ガバナンス委員会委員長報酬を反映している。米ドル建ての報酬は、2017会計年度の最終取引日のカナダ銀行の外国為替相場の終値である 1 米ドル = 1.2893カナダドルによりカナダドルに換算されている。
- (8) ソンシャイン氏は、2017年 4 月 5 日付で退任した。2017会計年度中、同氏は 4 回の取締役会、2 回のガバナンス委員会および 4 回の監査委員会に出席した。同氏の功績を認め、RBCは、同氏の選択する慈善団体に50,000ドルの寄付を行った。ソンシャイン氏は、かかる寄付によるいかなる金銭的利益も受領しなかった。
- (9) 報酬には取締役会議長報酬を含む。
- (10) ヤブキ氏は、2017年10月19日付で取締役に任命された。

## 取締役および株主の利益の合致

取締役会は、下記の 3 つの措置により取締役と株主の利益を効果的に合致させることができていると考えている。

### 1．株式所有要件

取締役会の一員となってから 5 年以内に、取締役は、取締役報酬の 3 倍または総額750,000ドル以上に相当するRBCの株式資本を保有しなければならない。当該750,000ドルの投資の一部として、取締役は少なくともRBCの普通株式1,000株を所有しなければならない。

### 2．取締役員報酬の投資

取締役のRBCの株式資本への投資は、取締役向け株式購入制度（RBCの普通株式向け）および取締役向け劣後株式ユニット制度（DDSUs向け）を通じて促進される。DDSUsは当グループの普通株式と同等の価値を有する想定単位である。取締役により充当または償還された場合、DDSUsの価値は、TSXのRBCの普通株式の直前の 5 取引日の平均終値を用いて計算される。取締役は、年間取締役報酬の株式部分のうち少なくとも150,000ドルをRBCの普通株式またはDDSUsに投資しなければならない。取締役がRBCの普通株式を少なくとも1,000株所有するまで、取締役報酬の株式部分は普通株式にて支払われる。普通株式は市場価格で購入される。取締役は、年間取締役報酬の現金部分のうち最大100%をDDSUsまたは普通株式に投資することができる。取締役は取締役会を退任しない限り、年間取締役報酬の株式部分で購入したRBCの普通株式の売却またはDDSUsの償還をすることはできない。

### 3．RBCの証券の取引およびヘッジに関する制限

取締役は、以下の行為を禁止されている。

- ・ 直接または間接を問わず、所有していないRBCの証券またはその対価の全額を支払っていないRBCの証券の売却（空売り）
- ・ 直接または間接を問わず、RBCの証券についてのコールもしくはプットの購入または売却
- ・ RBCの証券についてコールもしくはプットの購入または売却と同等の影響を生じさせる株式の現金化取引の実行、またはRBCの証券の市場価値の減少をヘッジまたは相殺するよう設計されたその他の金融商品取引の実行

## 取締役員報酬の割当て

2017会計年度において、下表の取締役を除きRBCの独立取締役は、株式またはDDSUsの形式でRBCの取締役報酬総額の100%を受領した。

取締役	現金（ドル）	株式 / DDSUs（ドル）	受取報酬（ドル）
A・D・ラベルジュ	75,000	225,000	300,000
H・ムンローブラム	150,000	150,000	300,000
K・P・テイラー	375,000	150,000	525,000

### (3) 特別手当

当行の知る限り、取締役または執行役員と、当行またはその子会社との間に既存のまたは潜在的な重大な利益相反はない。

## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】<sup>(1)</sup>

RBCは、規制予想、発展的なベスト・プラクティスと一致し、RBCの戦略およびリスク選好度に合致するガバナンスの高い水準を維持することに最大の努力を払っている。当グループは、RBCの戦略目標を達成し、RBCの株主の長期的な価値を実現するための過程、運用および体制の構築により、グッド・ガバナンスは効果的かつ透明な監督をもたらすと考えている。

当グループのコーポレート・ガバナンスへのアプローチは、これらの基本的原則により推し進められている。

<p><b>倫理規範</b></p> <p>トップの姿勢を打ち出すことにより、取締役会は、信頼、誠実さおよびグッド・ガバナンスという企業価値を支持する。</p>	<p><b>受託者責任</b></p> <p>取締役はRBCの受託者であり、経営の監督に際して独立した判断を行うとともに株主の利益を保護する。</p>
<p><b>戦略的監督</b></p> <p>取締役は経営陣の重要なアドバイザーであり、事業の機会およびRBCのリスク選好を考慮し、戦略的方向性、目標、および行動計画について助言を行う。</p>	<p><b>リスクの監督</b></p> <p>取締役会は、事業に対するリスクを認識および管理するための枠組み、方針およびシステムを監督するとともに、RBC全体に強固なリスク管理文化を定着させるよう努める。</p>
<p><b>独立性</b></p> <p>経営陣からの独立は取締役会の効率的な監督に必要不可欠であり、その独立性を保つためにメカニズムが採用されている。</p>	<p><b>説明責任</b></p> <p>透明性はグッド・ガバナンスの主要な構成要素である。取締役会は、明確で包括的な財務報告および開示ならびに建設的な株主への関与に尽力する。</p>
<p><b>継続的な改善</b></p> <p>取締役会は、コーポレート・ガバナンス原則、ポリシーおよび慣行を継続的に改善させることに尽力する。</p>	

取締役会は、銀行法およびその他の適用ある法令および規則（カナダ証券管理局（CSA）、TSX、ニューヨーク証券取引所（NYSE）および米国証券取引委員会により課せられたものを含む。）に従ってその権限を行使する。

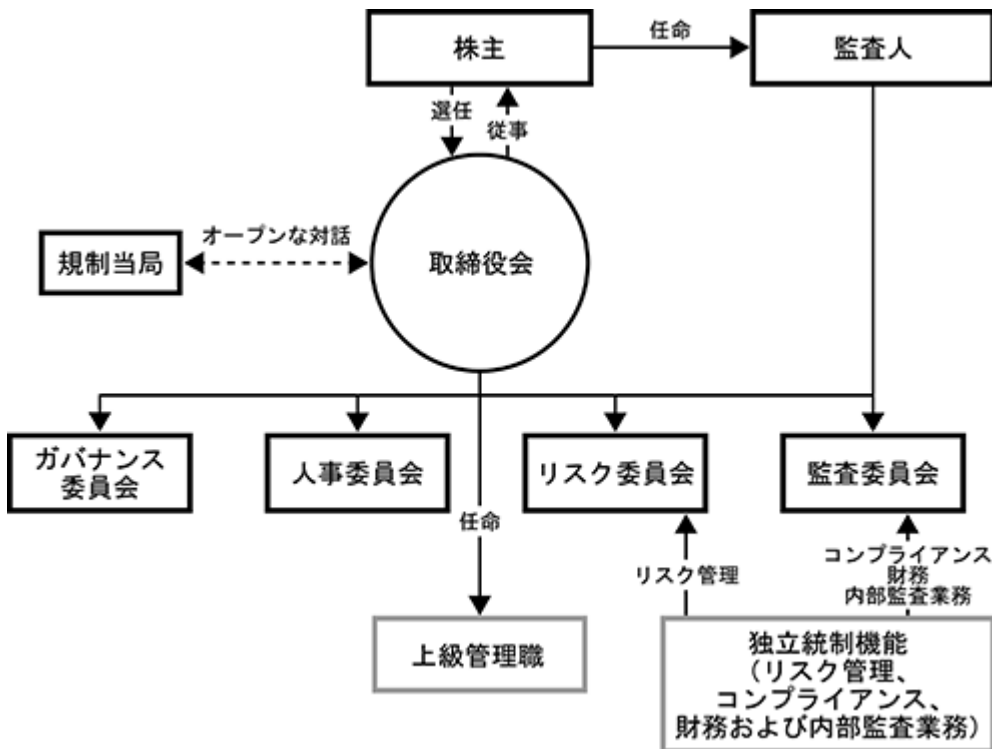
#### 2017年度の新規事項：

- ・当行は、様々な利害関係者との約束および法律専門家や規制当局との協議を踏まえたプロキシ・アクセス・ポリシーを採用した。
- ・当行は、オリエンテーション、統合および取締役の自己啓発という重要な柱を中心に組み立てられる取締役向けオリエンテーションについて、新たなプリンシプルベースのアプローチを策定した。

<sup>(1)</sup> 本「コーポレート・ガバナンスの状況」の項において、「RBC」および「当行」とはロイヤル・バンク・オブ・カナダを指し、「CEO」とは当行の総裁兼最高経営責任者を指す。ウェブサイトへの参照記述はすべて、参考にすぎない。それらに含まれる情報およびその他参照先のウェブサイトは、本書の一部を形成するものではない。

## ガバナンスの構成

取締役会、取締役会の委員会、経営陣、株主およびその他利害関係者との基本的な関係性は、当行のガバナンスの枠組みによって定められている。これらによって当行の道徳的価値観および戦略・企業目標が設定され、かかる目標達成およびパフォーマンスの監視のための計画が判断される。



## 取締役会の構成

取締役会 独立取締役会議長：キャスリーン・テイラー			
監査委員会 完全独立	人事委員会 完全独立	ガバナンス委員会 完全独立	リスク委員会 完全独立

取締役会およびそれぞれの委員会は、責任および監督の範囲を定める権能をもつ。ガバナンス委員会は、規制指針およびベスト・プラクティスを考慮して、適切な責任の配分を確保するために、年に1回取締役会および委員会の権能の見直しを行う。こうした見直しにより、取締役会および委員会は、新たな要求およびベスト・プラクティスに適応および反応し、また、監督が効率的かつ合理的であることを確保する。取締役会および各委員会の権能は、当行のウェブサイト [rbc.com/governance](http://rbc.com/governance) で閲覧可能である。

ガバナンス委員会は、委員会の委員および取締役会議長や委員会委員長の継承について勧告する。通例、取締役は、取締役会による年1回の再任を条件に、委員会において最低3年の任期を果たす。各委員会は、委員長を通じて毎委員会後に取締役会に報告する。

## RBCの行動規範

当グループは、顧客、投資家、同僚および業界の信頼を構築するために最高水準の行動を取るよう取組みを行っている。RBCの行動規範（以下「規範」という。）は、取締役、経営上層部ならびにすべての従業員に適用される倫理行動の基準を促進する。取締役会は、規範を毎年承認し、上層部から方向性を設定するために経営陣と緊密に連携し、RBCのすべてのレベルに影響を及ぼす強力なガバナンスの文化を促進する。規範は、取締役会が審議をする上での指針として必須の原則を規定し、当行の世界的業務および新興のリスク分野を反映している。

当グループの規範は、疑問および懸念を面前に出すことのできるオープンな環境を育成している。繊細かつ複雑な事項への対応に際する基準を構築し、行動の基準が守られなかった場合の説明責任について規定している。規範適用からの逸脱は例外的な状況においてのみ考慮される。執行役員および取締役については、かかる逸脱はガバナンス委員会または取締役会に報告されなくてはならず、また、法令に従って公表されなくてはならない。2017年度、執行役員および取締役に規範の責任免除は許可されていない。

当グループには、規範に規定される価値観および原則に関する知識を証明するとともに、それらに関する理解を高めることを目的としたオンライン学習プログラムおよび従業員を対象とした年1回のテストや証明書がある。取締役は、毎年、規範を読み、それを理解したことを認識し、従っていることを証明しなければならない。また、当グループは、贈収賄の防止、腐敗の防止およびインサイダー取引のような倫理的な業務遂行に関するより具体的な局面に対処するために、方針と手続を採用した。

ガバナンス委員会への倫理およびコンプライアンスに関する定期的な報告は、当グループの規範の順守を取締役会が監視するのに役立っている。規範の写しは、[rbc.com/governance](http://rbc.com/governance)で閲覧可能であり、また、[sedar.com](http://sedar.com)においてカナダの証券当局に提出されている。

## RBCの報告ホットライン

当グループの利害関係者は当行の財務報告の透明性を信頼している。当グループは、取締役、役員、従業員および第三者が、会計、監査または内部会計統制に関する不正行為疑惑を内密かつ匿名のうちに報告できる体制を確立している。当グループの報告ホットラインに関する詳細は[rbc.com/governance](http://rbc.com/governance)を参照のこと。すべての信憑性のある事項については、内部的に、または、独立した外部機関による調査を行い、重大な事項については監査委員会の委員長に提出される。

## 利益相反

実際には、利益相反は専門的な契約上の合意、取締役の職務およびその他の事業利益として発生する。取締役および上級役員の私的および公的な利益が、RBCのそれと相反する可能性がある場合、取締役および上級役員は、利益相反の性質およびその範囲について可能な限り早期に開示することが義務づけられている。かかる開示は、書面によりなされるか、または取締役会議事録への記載を要請することによりなされなければならない。利益相反のある場合、取締役または上級役員は関連する会議には出席せず、その決定に投票または参加しないものとする。

## 取締役会の独立性

取締役会は、その有効性のために、経営陣から独立していなければならない。取締役会は、銀行法に基づく「関係者」の規定およびCSAガイドラインにおける「独立性」の定義を盛り込んだ取締役の独立性に関する方針を採用している。かかる方針は、[sedar.com](http://sedar.com)においてカナダの証券当局に提出され、当行のウェブサイトの[rbc.com/governance](http://rbc.com/governance)において閲覧可能である。本方針は、RBCの監査委員会および人事委員会のそれぞれの構成員に対して、より高い基準を定めている。

## 独立性の査定

取締役は、当該取締役がRBCと関係性を有さず、かつ、取締役会が、かかる取締役が、かかる取締役の独立した判断の妨げとなるRBCとの直接的または間接的に一切重要な関係がないと断定した場合にのみ独立とみなされる。

銀行および金融サービスの提供を含む各取締役とRBCとの間の私的および公的な関係に関する情報は、取締役会によって取締役の独立性の判断に使用される。この情報は、下記の情報源を含むデュー・ディリジェンスを通じて収集される。

- ・ 毎年実施される詳細にわたるアンケートへの取締役の回答
- ・ 取締役の経歴情報
- ・ 取締役、取締役との関係を有する関係法人およびRBCとの間の関係性についての内部記録および報告書

取締役および当行との間の関係性は、RBCの取締役の独立性に関する方針に規定される重要度に関する制限について考査されている。当行はまた、関係性が取締役の独立した判断を妨げることが合理的に予測しうるか否かの判断において関連するとみなされるその他すべての事実および状況を考慮する。当行は、かかる関係性および重要性の本質および範囲を、取締役およびRBCに対してのみならず取締役が関係している法人に対しても考慮する。

## 独立性の判断

取締役会は、各取締役候補者とRBCとの直接的および間接的に重要な関係を分析した。ガバナンス委員会の助言により、取締役会は、取締役として選任されるべく候補者として指名されている13名のうち12名（92％）は、独立していると断定した。銀行法（カナダ）上、CEOは取締役会の構成員でなければならないが、マッケイ氏は、CEOであるためRBCと関係を有しており、独立していない。

取締役会の委員会は、完全に、独立取締役で構成されている。当行はまた、RBCの監査委員会および人事委員会の全構成員がこれらの委員会の構成員に関する追加の独立性要件を満たしていると判断した。



## 取締役の兼任

当行の取締役が、そのRBCへの責任を果たすために確実に十分な時間と力を有することができるように、また、その独立した判断に影響を与えうる状況が生じないように、当行は、当行の取締役が取締役を務めるその他の公開会社の取締役会を監視する。取締役は、いずれの会社または組織（公開または非公開であるにかかわらず）の取締役職を引き受ける前に、取締役会議長、ガバナンス委員会委員長および事務局に事前に通知しなければならない。

取締役の兼任方針	同じ公開会社の取締役を務めることができるRBCの取締役は、2名以内と規定されている。現在、その他の公開会社の取締役会で、他のRBCの取締役と役員を務めているRBCの取締役はいない。
公開会社監査委員会における業務	監査委員会の委員は、3社以上の他の公開会社の監査委員会の委員を務めることができない。

いずれの取締役候補者も、RBCの他に4社以上の公開会社の取締役を務めていない。

## 独立性のその他のメカニズム

取締役会は、取締役会の独立性を高めるために、その他の重要なガバナンス方針および慣行を定めた。

経営陣への接触	いずれの独立取締役も、RBCの経営陣および従業員に無制限に接触することができる。
社外顧問	独立したアドバイスの入手を確保するために、各取締役会の委員会および各取締役は、取締役会議長の承認によりRBCの費用で社外顧問を雇うことができる。
非公開会議	取締役間のオープンかつ率直な協議を促進させるため、取締役会および委員会の議長は、独立取締役のみが出席する会議を開く。2017会計年度中、経営陣が出席しない会議は、すべての取締役会および定期委員会において開かれた。

## 独立した取締役会議長

独立性を有する非常勤役員の取締役会議長は、経営の説明責任および取締役会の独立した監督を強化する。取締役会の議長は、取締役会および株主総会を指揮する。当該議長は、取締役会の管理、発展および効果的に機能させることについて責任を負う。当該議長は、いずれの取締役委員会の構成員でもないが、委員会の会議に出席および参加する。取締役会議長は、取締役会の投票において可否同数となった場合、決定投票を行う権利を有しない。

キャスリーン・テイラーが当行の独立した取締役会議長である。

取締役会議長は、下記を行う。

- ・重要な議題において、CEOに助言を行い、取締役会および上級経営陣の間の窓口を務める。
- ・新しい取締役のオリエンテーションおよび既存の取締役の継続的な成長に参画する。
- ・ガバナンス委員会とともに、取締役会の有効性評価ならびに取締役会の継承および採用の計画を行うことに責任を負う。
- ・一年を通じて取締役および上級幹部と意見交換を行う。
- ・取締役会を代表して規制当局、株主およびその他の利害関係者と会う。
- ・当行の子会社の取締役会の独立取締役と定期的に会う。

取締役会は、取締役会の議長の権能を検討かつ承認しており、この内容はrbc.com/governanceにおいて閲覧可能である。ガバナンス委員会は、その委員会の議長の指示のもと、毎年取締役会の議長の有効性をその権能の要件に照らし合わせて評価している。ガバナンス委員会は、取締役会議長の任命および承継計画についても勧告する。

## 取締役会の役割

取締役は重大な政策を決定し、戦略計画に参加し、経営陣の業績および有効性を検討する。銀行法は、財務書類の承認および配当宣言等、取締役会が処理しなくてはならない一定の重要事項を特定している。正式な決議により、取締役会は、特定の判断を行う権利を留保しており、その他を経営陣に委任している。一部の事項に関しては、経営陣の裁量は、金額により制限されており、それを超える場合には取締役の承認が義務付けられている。当行の取締役会の権能は、当行のウェブサイトrbc.com/governanceにおいて閲覧可能である。

## 取締役会が監督する主要な分野

責任	業務内容
清廉な文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行の行動規範に規定されるとおり、当行の価値を支持し、RBC全体にわたってその清廉な文化が維持されていることへの満足</li> </ul>
戦略的計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当グループの戦略的方向性、ならびに当グループの計画および優先事項の策定の監督、当グループのリスク選好との協調の保証</li> <li>・ 特に事業の機会およびリスクを考慮する戦略的計画の毎年の承認</li> <li>・ 戦略的側面を協議し、当グループの企業規模業績管理体系の中で、戦略的イニシアチブの実施を監視</li> <li>・ 当行の組織構成の見直しおよび承認</li> <li>・ 重要な資本配分、委任された権限を超える支出や取引を含む、当グループの財務目標および運営計画の承認</li> <li>・ 事業パフォーマンスの年次評価の結果の検討</li> </ul>
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当グループのリスク選好枠組みの監督および承認</li> <li>・ 4つの委員会を通じた、リスク管理体系および方針の承認による戦略的リスク管理の監督およびRBCにおけるリスク管理行動の監視</li> <li>・ 強固なリスクカルチャーを促進し、行動が当グループの企業規模のリスク管理体系に沿っていることの確認</li> <li>・ 当グループのリスク選好枠組みおよび管理環境に関する当局との会議</li> </ul>
財務報告および内部統制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適用ある監査、会計および財務報告義務の順守状況の監督</li> <li>・ 経営陣に対する、管理情報システムを含む内部統制の効果的なシステムの実施およびその維持への要求</li> <li>・ 監査委員会を通しての、内部統制システムの適合性および有効性についての評価</li> <li>・ 四半期および年次の財務報告の承認</li> </ul>
人材管理および継承計画	<p>人事委員会とともに、以下の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上級職の能力評価および開発にかかる戦略およびプログラムの検討</li> <li>・ CEOおよびグループ・エグゼクティブの選考、任命および展開を含む継承計画の監督</li> <li>・ 将来のインセンティブと一致する方法による、CEOおよび上級経営陣の報酬の評価および承認</li> <li>・ CEOの権能について年に1回の検討および承認</li> </ul>
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ガバナンス委員会を通しての、ガバナンスにおけるベスト・プラクティスの監視、コーポレート・ガバナンスの原則およびガイドラインの整備、取締役会が効率的にかつ経営陣から独立して機能するための適切な構造および手続の構築</li> </ul>

## 取締役のオリエンテーション、統合および継続教育

ガバナンス委員会は、取締役を円滑に交代させるとともに、承継して取締役会およびRBCに対し価値ある貢献を行うための適切な能力を取締役に身に着けさせることを目的とした取締役のオリエンテーションおよび継続教育を監督する。今年度、ガバナンス委員会は、迅速で適応性のある取締役会を推進するために、3つの重点分野を中心に整備された新たなプリンシプルベースのアプローチを採用した。

オリエンテーションおよびオンボーディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当行のガバナンス原則およびガバナンス方針（RBCの行動規範および取締役の独立性に関する方針を含む。）をカバーする詳細なオリエンテーションガイド</li> <li>・グループ・エグゼクティブおよびシニア・リーダーと行う戦略・事業の徹底検証</li> <li>・取締役の義務およびRBCの内部統制の実務について助言するためのガバナンス、法務および業務担当主要幹部とのオンボーディング・セッション</li> <li>・委員会への出席（委員でない場合でも）</li> <li>・取締役に委員長としての役割に備えさせるエグゼクティブ・スポンサーおよび事務局とともに行う委員会委員長向けオリエンテーション</li> </ul>
統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな取締役と経験豊富なメンバーを組み合わせたメンターシップ・プログラム</li> <li>・取締役会のカルチャーおよびダイナミクスに関する理解を高めることを目的とした取締役会議長および委員会委員長との1対1のミーティング</li> <li>・戦略目標に関する認識を深め、オープンな対話や建設的な関係を促進するための上級経営陣との継続的な交流</li> </ul>
自己啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育講座および教材 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス・規制環境（当行の事業の特殊かつ複雑な側面を含む。）に関する上級幹部によるプレゼンテーション</li> <li>・RBCスピーカー・シリーズ（政治・経済情勢、業界・規制の新たな動向やダイナミックな市場等の主要トピックに関する最新情報を取締役に提供する、外部のゲストスピーカーによるプレゼンテーションで構成されるプログラム）</li> <li>・委員会の枠を越えた共同教育講座で取り上げられる共通の懸念や監督といった分野</li> <li>・関連トピックに関する情報が得られるオンライン・リソース・ライブラリー（RBCの外部で教育を受ける機会を含む。）</li> </ul> </li> <li>・個人に合わせたプログラム <ul style="list-style-type: none"> <li>・経歴や経験に基づき取締役それぞれのニーズを向上させ、個人の関心ある分野を反映</li> <li>・大手金融機関の取締役に関連する機会（グローバル・リスク・インスティテュート、グループ・オブ・サーティ、バンク・ガバナンス・リーダーシップ・ネットワーク等）</li> </ul> </li> <li>・企業取締役機関（カナダ）および全米企業取締役協会（米国）への加入</li> </ul>

取締役は、自身が当該委員会の委員ではない場合でも、すべての委員会の教育講座に参加することができる。取締役はまた、教育資料および当行の事業に影響を与える事項についての更新を取締役会間において受領する。

当グループの業務に習熟できるよう、取締役会は定期的に当グループの事業ツアーにも参加している。2017年、取締役会は、英国ロンドンで会議を開催した。この会議は、取締役に対し、現地事務所を訪問し、従業員や上級幹部と交流し、規制当局や政府代表者および当行の主要英国子会社の独立取締役と会う機会を提供した。

2017会計年度中、取締役は、以下の教育講座に出席した。

時期	教育に係るプレゼンテーション	出席
2017年度 第1四半期	米国の選挙および予想される影響	取締役会
	サイバー・セキュリティの世界的状況 - 外部の視点（サイバー・セキュリティに関する最新情報の一環として）	取締役会
	「駆け足で巡る」ギャラリー・ウォーク - テクノロジーとデータがビジネスへの影響を強める	取締役会
	ダボス2017 - RBCへの報告	取締役会
	内部監査 - 市場のベスト・プラクティスおよびトレンドに関する重要な学習	監査
	組織文化の検討	監査およびリスク
	規制・政府関連事項に関する最新情報：金融セクターの主な動向	ガバナンス
	流動性管理とリスク	リスク
2017年度 第2四半期	バンキングにおける人工知能	取締役会
	グローバルなシステム上重要な銀行および影響	監査
	規制資本の測定 - 管理および統制に関する最新情報	監査
	IFRS第9号の採用に関する最新情報	監査
	サイバー・セキュリティおよびITリスクに関する最新情報	リスク
2017年度 第3四半期	コーポレート・ガバナンスに関する最新情報	ガバナンス
	規制・政府関連事項に関する最新情報：カナダ、米国および世界の動向	ガバナンス
	CEOの報酬および同業会社とのベンチマーキング - 独立報酬コンサルタント	人事
	RBCの労働力戦略および優先事項：ベストな人材と人事の再構築で勝ち抜く	人事
	「リスク・レンズ」を通じたローン・ポートフォリオ	リスク
	レバレッジ・ローン - エクスポーザー、トレンドおよびリスク特性	リスク
2017年度 第4四半期	米国の最新政治・経済情勢 - カナダの外交官の視点	取締役会
	ブレグジット - 英国の閣僚の視点	取締役会
	ブレグジットおよび英国の政治状況 - カナダの外交官の視点	取締役会
	英国およびヨーロッパにおけるフィンテックの現状 - フィンテック企業家の視点	取締役会
	ヨーロッパのマクロ経済に関する最新情報	取締役会
	リーダーシップ開発戦略と人材管理	人事
	当行のリスク行動の評価および強化	人事およびリスク
	サイバー・セキュリティおよびITリスクに関する最新情報	リスク
	新たなリスクに関するトピック	リスク

## 指名委員会

RBCの長期的戦略目標を視野に入れて、ガバナンス委員会は、取締役会の刷新に対する監督責任を有し、当行の指名委員会の役割を務める。取締役は、各年次総会において株主により選出され、次の年次総会までの期間、取締役を務める。

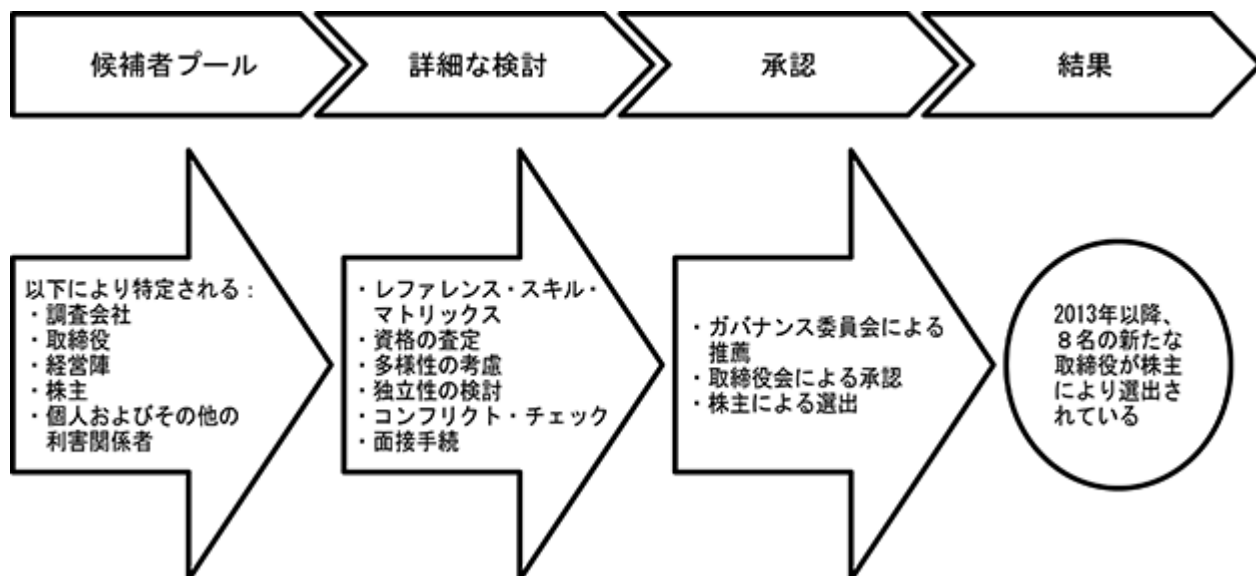
当行は、高い将来性のある候補者を認識するために、独立系の調査会社を雇っている。

### RBCの新任取締役の認識、評価および指名

取締役会は、その構成員の多様性、資質、能力および経験からその強みを引き出す。

毎年、ガバナンス委員会は、取締役に選任または再任される候補者の資質および経験を取締役会議長と協働して検討し、取締役会が全体として有するべきその能力および経験を評価する。この検討の一環として、当行は、各取締役の主要な能力および経験を示すマトリックスを作成している。このマトリックスは、RBCの株主総会議決権行使参考書類で見ることができる。

ガバナンス委員会はまた、RBCの戦略的目的をサポートするために、取締役会によって求められる技能および能力の評価について、取締役会および役員の有効性の査定の結果を検討する。ガバナンス委員会は、選任対象の候補者および再任対象の候補者に求める資質を決定するために、かかる検討結果を用いる。



## 株主およびその他の利害関係者による指名

株主による推薦	・ガバナンス委員会により検討される候補者を推薦することを望む株主は、RBCの株主総会議決権行使参考書類の末尾の連絡情報を用いて、当該候補者の氏名および履歴書（資質および経験を含む。）を取締役会議長に提出することができる。
銀行法に基づく提案	・銀行法に基づき、資格のある株主は、取締役として指名されるべき者を正式に提案することができる。
RBCのプロキシ・アクセス・ポリシーに基づく指名	・取締役会は、資格のある株主が取締役指名届を提出できる新たな仕組みを提供するプロキシ・アクセス・ポリシーを採用した。このポリシーは、 <a href="http://rbc.com/governance">rbc.com/governance</a> で確認することができる。

また、個人やその他の利害関係者は、RBCの株主総会議決権行使参考書類の末尾の連絡情報を用いて、候補者を取締役会議長に提示することができる。

## 取締役会のための候補者の評価

ガバナンス委員会は、取締役会議長と共に、すべての適格な個人を検討し、潜在的候補者の最新リストを常時維持する。ガバナンス委員会は、取締役会の中から選ばれた取締役で構成される小委員会の支援を受ける。この小委員会は、2017年に6回開催された。

事業判断力、事業および職務における専門知識（金融業界やリスク管理に関する専門知識を含む。）、国際経験ならびに功績を有し、最高のレベルで業務を行い、また当グループの戦略的目的に関連する地理的地域への居住経験があり、精通した独立候補者が選任されている。

新任取締役および現職取締役に期待される技能、コミットメントおよび行動は、当行の取締役の有効性に関するフレームワークに定められる。ガバナンス委員会はまた、取締役会へ指名するための候補者を検討する際、ジェンダーおよびジェンダー以外の多様性を含む多様性に重点を置いている。

## 在職期間の原則

経験の利点と新しい観点の必要性とのバランスを取りつつ継続的な更新を実現するために、当行には、在職期間の制限を組み入れた在職期間の原則がある。

取締役*	・ 15年の任期または年齢70歳に達した場合のいずれか早い方。 ・ 新任取締役は、年齢に関係なく、少なくとも6年の任期を果たすことができる。
取締役会議長	・ 8年の任期。規則に従った承継を予定する5年の継続した任期後の見直しを伴う。
委員会委員長	・ 3年の任期。関連委員会のリーダーシップに要求された見解を考慮した上で、適切な場合、最長2年延長することができる。

\* 2011年5月27日より前に取締役会の一員となった取締役に關しては、任期の制限は、2012年度の年次総会から起算されている。

任期の制限は、当行の年次の取締役査定の有効性に優先しない。

以下の場合、取締役は、その辞任届を取締役会議長に提出することが求められている。

- ・ 適格性、独立性またはその他の取締役の資格に変更があった場合
- ・ 取締役が、取締役会の利益相反ガイドラインに基づく資格規定を充足しなくなった場合
- ・ 取締役が、銀行法（カナダ）またはその他の適用ある法令に基づき、適格性を失った場合

ガバナンス委員会は、辞任を承諾するかどうかについて、取締役会に勧告を行う。辞任届を提出する取締役は、協議または意思決定過程に参加しない。

## 過半数投票原則

取締役会には、無競争選挙において指名を受けた取締役は、当該候補者に投票された票の少なくとも過半数（50%プラス1票）により選任されなかった場合に、直ちに辞任届を提出しなければならない旨を定めた書面による過半数投票原則がある。取締役会は、90日以内に辞任の承認を検討する。例外的な場合を除き、取締役会は辞任を受諾する。辞任は、取締役会に承認されたときに効力を生じる。

この原則に基づき辞任届を提出する取締役は、当該辞任が検討される取締役会または委員会の会合に参加しないものとする。RBCは、取締役会の決定に従い、直ちにニュース・リリースを発表する。取締役会が辞任を承認しないと決定した場合は、かかる決定の理由をニュース・リリースにすべて言明するものとする。

## 取締役会の規模

取締役会の最適な規模を検討する際には、取締役会は、2つの競合する優先事項の間の均衡を保つ。

- （ ）当行の短期的および長期的な戦略的目標に合致し、当行の多様な顧客および株主の基盤を反映する経験、視点およびバックグラウンドの多様性を必要とするビジネス・ニーズ、ならびに
  - （ ）オープンかつ効果的な対話および綿密かつ迅速な意思決定が可能な程度に小規模であるニーズ
- 規制要件および継承計画も取締役会のその規模の検討において重要な役割を果たす。

## 多様性

最も優秀な人材を引き付け、保持する当グループの事業責務の維持において、取締役会は、RBC内および取締役会レベルの両方において多様性および受容を推進することの利益を認識している。また、取締役会は、RBCのカルチャーやプラクティスならびにRBCの制度や方針の中で受容を推進することの重要性も認識している。当行は、より広範な優秀な人材の獲得方法を当グループに提供し、創造性、革新および成長を推進するため、あらゆるレベルで多様性および多様性の受容に尽力する。

### 取締役会の多様性の原則

RBCは、カナダの企業の取締役会の多様性を促進することにおいて、リーダーシップの役割を果たしてきた。2012年、当行は、2017年までにFP500の取締役会で女性取締役の占める割合を25%まで増加させる行動への呼びかけであるカタリスト協定の当初署名者の1つであった。また、RBCは、30%クラブのカナダ支部の創設メンバーであり、2020年までに取締役会で女性が30%を占めるという目標を既に上回っている。

当行の多様性目標の実現を支援し、当行の原則および運用においてシステムの障害またはバイアスがないことを保証するため、取締役会は、書面による取締役会の多様性の原則を承認した。取締役会は現在、各ジェンダーが取締役の少なくとも30%を構成するという多様性目標を掲げている。

毎年、ガバナンス委員会は、とりわけ多様性目標を目指す組織の指導に関するその有効性を測定する自己評価を完了する。

2018年度の年次総会においては、取締役会に選任される取締役候補者の合計13名に5名（38%）の女性が含まれる。過去5年間で、取締役会において女性の占める割合は一貫して30%を超えている。現在、取締役会議長および2名の委員会委員長が女性である。

ガバナンス委員会は、当行の取締役会の多様性の原則および目標に照らして、取締役会の構成および予想される取締役会の欠員を見直す。当行の取締役会の多様性の原則および当行の均衡の取れた多様な取締役会へのコミットメントに基づき、ジェンダーおよびジェンダー以外の多様性、年齢、地理、背景および民族性は、常にガバナンス委員会が検討する重要な要素である。

### 経営陣の多様性

多様性は、当グループの人材管理へのアプローチに取り入れられ、RBCの株主総会議決権行使参考書類において取り上げられている。当行は、役員および経営上層部を配置する際にジェンダーおよびジェンダー以外の多様性、人種および民族を含む多様性の様々な側面を考慮する。これには、CEOおよびCEOに報告する執行役員（グループ・エグゼクティブ）が含まれる。当行は、このグループの規模の小ささおよび広範な基準を注意深く検討するニーズにより、グループ・エグゼクティブのレベルでの具体的な多様性目標を定めない。2018年2月8日現在、グループ・エグゼクティブを構成する9名の執行役員のうちの2名（22%）が女性である。



RBCは、2001年以降、CEOが議長を務める多様性リーダーシップ審議会を有しており、これは上層部からの強い意向を提供する。この審議会は、すべての部門の上級役員から構成され、測定可能な結果を有する多様性戦略および行動計画を発展させる。役員および経営上層部の役職における女性の起用数は、上級管理職を確保するための多様なリーダーシップ・パイプラインを築く上での、当行の進展度合いを測る重要な評価基準である。当グループは、当行のウーマン・イン・リーダーシップ・プログラムを含む多くの異なるイニシアチブを通じて、当行の後継者の層を強化するための女性の進出の加速に重点が置かれている。多様性は、役員配置リストへの組み込み、目標とする発展計画ならびに公式の発展プログラムおよびメンタープログラムへの参加といった、当行の高い将来性のある従業員のための発展の機会を認識する上での考慮事項である。

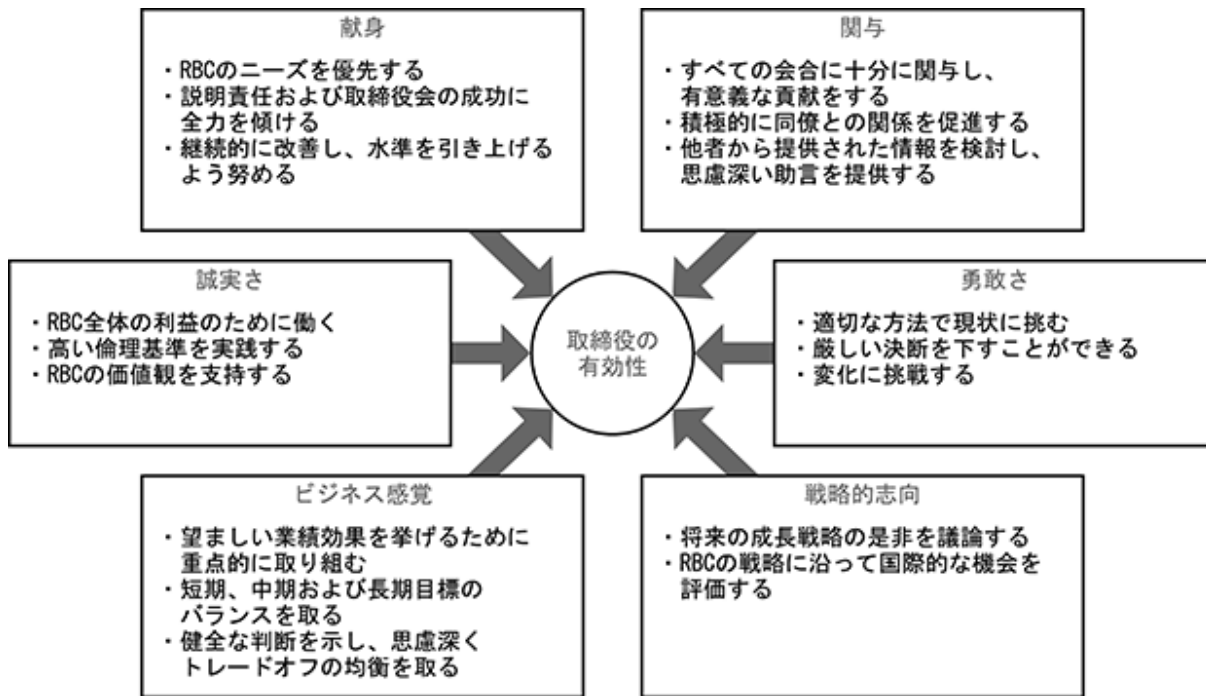
2017年10月31日現在、カナダにおける女性役員の占める割合は44%であり、2018年までに41%とする当行の目標を超えた。当行は、有意義な変化を起こすことになる場合、あらゆる人材配置事項を考えており、したがって、起用割合目標に加えて、意欲的な多様性のある人材配置目標を設定した。当行の新任役員任命の人材配置目標は、女性が50%に設定されている。当行は、意欲的な目標の設定は、この分野において継続的取組みを推進するのに役立つと考えている。毎年、人事委員会は、とりわけ多様性における進展を記録した、役員の人材管理に関する報告書を検討する。

#### **取締役会、委員会および取締役の有効性の評価**

取締役会およびその委員会は、監督、ガイダンスおよび経営の建設的課題において継続的に改善するコミットメントの一環として、その有効性の年次評価を行う。かかる評価は、ガバナンス委員会により管理されており、取締役会議長および各委員会委員長に対する個別評価、ならびに各役員の相互査定も含まれる。この結果は、取締役会が翌年の優先事項および行動計画を発展させるのに役立つ。かかる評価はまた、ガバナンス委員会によるRBCの戦略的目的をサポートするために取締役会が必要とする技能および能力の査定の一部をなし、当該委員会は、取締役会候補の検討に関して報告する。

## 当行の取締役に対する期待

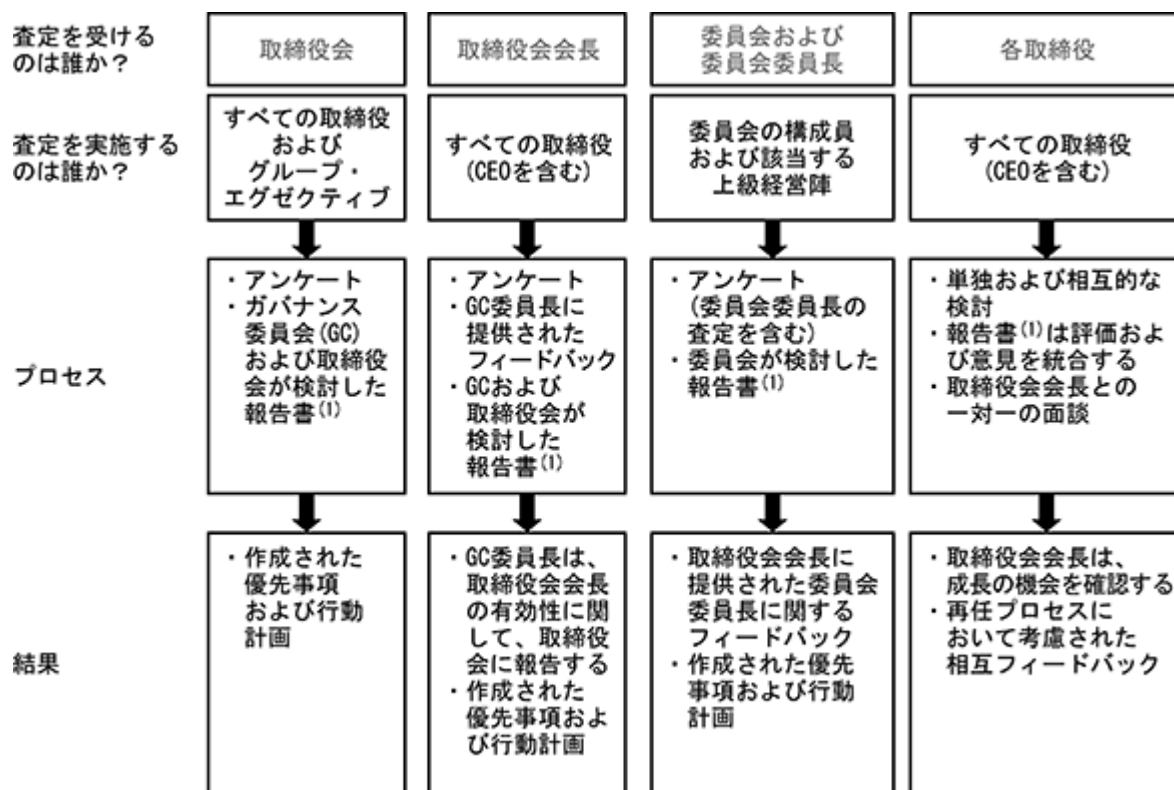
当行の取締役の有効性に関するフレームワークは、取締役会が、すべての取締役にとってその監督責任の遂行を果たすために必須であるとみなす下記の重要な資質および行動を特定する。かかるフレームワークは、当該評価における相互査定の構成要素の基礎となり、取締役会の組織的および個別のレベルでの継続的改善へのコミットメントを反映している。



「目的駆動型、原則主導および成果重視」

## 年次評価

取締役会および各委員会の年次評価は、取締役会および委員会の進行、資料、経営上層部との対話ならびに全体的な有効性等の面についての各グループ・エグゼクティブからの情報提供により補足される。当行は、ベスト・プラクティスおよび規制指針に沿うように当行の評価および有効性に関するフレームワークを毎年見直す。



(1) 役割の一部として、独立ガバナンス・コンサルタントは、結果を分析し、報告書を作成する。

優先事項およびアクション・プランの更新は、1年を通して定期的に、委員会委員長および取締役会議長により取締役会および委員会に提供される。これにより、有効性の評価が取締役会およびその委員会が機能する上で継続的な原動力となる要素になる。

## RBCにおける報酬

### 取締役報酬

ガバナンス委員会が、非常勤取締役の報酬の金額および形態を検討する。RBCにおける取締役会の報酬は、取締役の利益を当行の株主の利益と合致させるように当行の報酬に係る原則に基づき設計されている。取締役会の報酬の詳細は、RBCの株主総会議決権行使参考書類における「取締役」の項目に開示されている。

## 役員報酬

取締役会は、報酬リスクの管理も含めた当行の報酬に係る原則、方針およびプログラムに関する意思決定および監督について、責任を負っている。当行の株主は役員報酬への当行のアプローチについてのアドバイザー投票に毎年参加する。

人事委員会は、取締役会の報酬委員会としての役割を持ち、取締役会が役員報酬関係の責務を遂行するに際して取締役会を補佐する。この委員会は、取締役会に対し、報酬および人事の原則、ならびに当行の戦略的目標および財務目標を妥当なリスクの許容範囲内で達成するために設けられた関連する政策、プログラムおよび計画について助言する。詳細は、人事委員会の報告書ならびにRBCの株主総会議決権行使参考書類における「報酬に関する議論および分析」を参照のこと。

## 子会社ガバナンス

取締役会およびその委員会は、子会社ガバナンスに対する当グループの企業規模アプローチにおける監督の主要な役割を、当該監督を調整するガバナンス委員会と共に担っている。

子会社ガバナンス・オフィスは、現地ガバナンスの専門知識を世界規模の監督にまとめ上げる地域的ガバナンスのハブとして行為する世界中の事務所のネットワークと共に、当行の子会社のガバナンスを監督する。この一元化されたアプローチは、一貫性および透明性を提供し、RBCが変化する事業上のニーズ、規制上の要件および期待ならびにベスト・プラクティスに対応できるようにする。

強力なガバナンスが、子会社の取締役会の構成および機能に係る当グループの方針を通して促進される。積極的かつ職務熱心な子会社の取締役会は、当グループの法人の監督において主要な役割を担っており、当行の子会社の取締役会の多くは独立取締役を有し、これらの取締役は、特別な技能および経験を有し、経営陣に対して効果的な課題を提供することで子会社の取締役会を支援するために採用される。

## 株主行動およびコミュニケーション

株主との継続的かつオープンな対話は、取締役会および取締役会議長にとっての重要な優先事項である。株主は、適時かつ有意義なフィードバックを発信するように奨励される。取締役会は、当行投資家勢の建設的関与を促すための十分な取り組みを展開し、RBCにとって適切な取締役会と株主との新たな最良のかかわり方を、積極的に検討し、採用する。

下記の表は、株主がRBCに関与し、重要な情報を入手するために利用可能な主要な接点および方法をまとめたものである。

取締役会	株主は、以下のことができる。 ・当行のガバナンスのウェブサイト <a href="http://rbc.com/governance">rbc.com/governance</a> に指定する方法で、独立取締役と連絡を取る、または ・当行の株主総会議決権行使参考書類の末尾に記載される住所宛で取締役会議長に書面を送付する。
経営陣	CEO、グループ・エグゼクティブおよび上級経営陣、パフォーマンス・マネジメント・アンド・インベスター・リレーションズ上級副総裁、ならびに事務局は、金融アナリストおよび/または機関投資家と定期的に会合を開く。
インベスター・リレーションズ	インベスター・リレーションズは、投資を行う一般市民とコミュニケーションを維持する責任を負い、株主は、当行の株主総会議決権行使参考書類の末尾に記載のとおり、電子メール、電話または郵便により、インベスター・リレーションズ担当者に連絡をすることができる。
生中継	アナリストとの四半期ごとの収益に関する電話は生中継され、各電話の後3ヶ月間にわたり、当行のインベスター・リレーションズのウェブサイト <a href="http://rbc.com/investorrelations">rbc.com/investorrelations</a> にアーカイブされる。当行の年次総会は生中継され、次の年次総会までの期間、当行のインベスター・リレーションズのウェブサイトで見覧可能である。

## 追加ガバナンス情報

以下の書類は、当行のガバナンス・ウェブサイト [rbc.com/governance](http://rbc.com/governance) において提供されている。

- ・コーポレート・ガバナンス・フレームワーク
- ・RBCの行動規範
- ・取締役会、委員会、取締役会議長および委員会委員長ならびにCEOの権能
- ・取締役の独立性に関する方針
- ・コーポレート・ガバナンス政策声明
- ・プロキシ・アクセス・ポリシー
- ・企業市民活動 - 環境、社会およびガバナンス (ESG) レポート
- ・公的な経営責任声明
- ・当行のガバナンス政策とNYSEコーポレート・ガバナンス上場基準との間の重要な差異の要約

これらの書類の印刷版は、当行の株主総会議決権行使参考書類の末尾に記載の連絡先に連絡することにより、事務局においても無料で入手可能である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

入札手続を経て、取締役会は、2016年1月29日付でプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー（PwC）を当グループの監査人に指名した。かかる指名は、2016年4月6日付年次総会および特別総会において、当行の株主によって承認された。2017年10月31日および2016年10月31日に終了した年度に係るPwCおよびその関係会社に対する報酬は、それぞれ40.1百万ドルおよび35.7百万ドルであり、詳細は以下に記載のとおりである。また、各カテゴリーの内容も下記に記載のとおりである。

(単位：百万ドル)	2017年10月31日に終了した年度			2016年10月31日に終了した年度 <sup>(1)</sup>		
	銀行および 子会社	ミューチュアル・ ファンド <sup>(2)</sup>	合計	銀行および 子会社	ミューチュアル・ ファンド <sup>(2)</sup>	合計
監査報酬	30.1	2.0	32.1	28.0	1.7	29.7
監査関連報酬	6.6	-	6.6	4.7	-	4.7
税務報酬	0.1	0.3	0.4	0.1	0.3	0.4
その他全報酬	0.5	0.5	1.0	0.5	0.4	0.9
報酬合計	37.3	2.8	40.1	33.3	2.4	35.7

(1) 2016年度の金額は、2016年10月31日に終了した年度に係る追加の監査報酬および監査関連報酬4.5百万ドルを反映させるために修正されている。

(2) ミューチュアル・ファンドの欄には、当行の子会社によって管理される特定のミューチュアル・ファンドについてPwCが提供した専門業務に対して支払われた報酬を含む。当行の子会社は、その他の運営費用以外に、定額の管理報酬によって支払われるミューチュアル・ファンドのための毎年の監査、法令による監査機関への届出およびその他の業務に関連して提供された専門業務についての監査報酬についても責任を負う。

## 監査報酬

監査報酬は、当行の財務報告の内部管理の有効性の監査を含む当行の当グループの年次連結財務書類および当行子会社の財務書類監査のいかなる統合監査に関連し、監査人より提供された専門業務に対して支払われた。さらに監査報酬は、目論見書およびその他募集文書の、一般的に当グループの独立監査人のみが合理的に提供できる業務を含む、法令による監査機関への届出業務に関連する業務に対して支払われた。

## 監査関連報酬

監査関連報酬は、保証業務および当行の年次連結財務書類の監査または精査業務に合理的に関連する関連業務であり、監査報酬のカテゴリーに計上されなかった費用である。これらの業務には、下記が含まれる。

- ・伝統的に当グループの独立監査人によって行われた特別認証業務
- ・契約または取引上必要となる内部管理の有効性の報告
- ・当行の様々な年金計画の財務書類の監査
- ・各種トラストおよびリミテッド・パートナーシップの監査

## 税務報酬

税務報酬は、税務申告書およびその補正書類の精査、ならびに定期税務明細票および計算の補助を含む税務関連の遵守業務に支払われた。

## その他全報酬

当該業務は、当行および一部子会社の財務情報を含む財務書類、関連継続開示およびその他公開書類ならびに決算およびその他研究出版物のフランス語への翻訳作業からなる。

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

### 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

### 【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、監査業務および非監査業務の許容範囲内のその他の業務について、監査委員会の事前の承認を必要とする方針を採用した。

## 第6 【経理の状況】

(1) 財務書類として本書に記載された当行およびその子会社（以下総称して「RBC」という。）の原文（英文）の連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則との主要な相違で当行にとって重要かつ関連のあるものは、「4 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

(2) 本書記載のRBCの連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 本書記載の原文の連結財務諸表は、2017年10月31日および2016年10月31日現在の連結貸借対照表ならびに2017年10月31日をもって終了した2年間の各年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書からなる。当該連結財務諸表は、RBCのカナダにおける独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であり、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明に係るその原文（英文）の独立監査人の監査報告書を本書に添付している。

(4) RBCの原文（英文）の連結財務諸表および独立監査人の監査報告書は、RBCがカナダにおいて証券監督局に提出したものと実質的に同一であり、日本語はこれを翻訳したものである。

(5) RBCの原文の連結財務諸表はカナダドルで作成表示されている。「円」で表示されている金額は「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル＝88.73円（平成30年2月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）の換算レートを用いて計算している。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、カナダドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(6) 円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、RBCの原文の連結財務諸表には含まれておらず、当該事項における連結財務諸表への参照事項を除き、上記(3)の監査の対象にもなっていない。



# 1 【財務書類】

## (1) 連結貸借対照表

	以下の日現在			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>
資産				
現金および預け金	\$ 28,407	/ 2,520,553	\$ 14,929	/ 1,324,650
利付銀行預け金	32,662	2,898,099	27,851	2,471,219
有価証券(注記4)				
トレーディング	127,657	11,327,006	151,292	13,424,139
売却可能	90,722	8,049,763	84,801	7,524,393
	218,379	19,376,769	236,093	20,948,532
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	220,977	19,607,289	186,302	16,530,576
貸出金(注記5)				
リテール	385,170	34,176,134	369,470	32,783,073
ホールセール	159,606	14,161,840	154,369	13,697,161
	544,776	48,337,974	523,839	46,480,234
貸倒引当金(注記5)	(2,159)	(191,568)	(2,235)	(198,312)
	542,617	48,146,406	521,604	46,281,923
個別分離運用型基金資産純額(注記16)	1,216	107,896	981	87,044
その他				
手形引受見返	16,459	1,460,407	12,843	1,139,559
デリバティブ(注記8)	95,023	8,431,391	118,944	10,553,901
有形固定資産純額(注記9)	2,670	236,909	2,836	251,638
のれん(注記10)	10,977	973,989	11,156	989,872
その他の無形資産(注記10)	4,507	399,906	4,648	412,417
その他の資産(注記13)	38,959	3,456,832	42,071	3,732,960
	168,595	14,959,434	192,498	17,080,348
資産合計	\$ 1,212,853	/107,616,447	\$ 1,180,258	/104,724,292

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル＝88.73円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

## ( 1 ) 連結貸借対照表 ( 続き )

	以下の日現在			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>
負債および資本				
預金(注記14)				
個人	\$ 260,213	/23,088,699	\$ 250,550	/ 22,231,302
企業および政府	505,665	44,867,655	488,007	43,300,861
銀行	23,757	2,107,959	19,032	1,688,709
	789,635	70,064,314	757,589	67,220,872
個別分離運用型基金負債純額(注記16)	1,216	107,896	981	87,044
その他				
手形引受	16,459	1,460,407	12,843	1,139,559
空売りした有価証券に関連する債務	30,008	2,662,610	50,369	4,469,241
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に 関連する債務	143,084	12,695,843	103,441	9,178,320
デリバティブ(注記8)	92,127	8,174,429	116,550	10,341,482
未払保険金および保険給付負債(注記15)	9,676	858,551	9,164	813,122
その他の負債(注記18)	46,955	4,166,317	47,947	4,254,337
	338,309	30,018,158	340,314	30,196,061
劣後無担保社債(注記19)	9,265	822,083	9,762	866,182
負債合計	1,138,425	101,012,450	1,108,646	98,370,160
株主に帰属する持分(注記21)				
優先株式	6,413	569,025	6,713	595,644
普通株式(発行済株式-1,452,534,303株および 1,484,234,375株)	17,703	1,570,787	17,859	1,584,629
利益剰余金	45,359	4,024,704	41,519	3,683,981
その他の資本項目	4,354	386,330	4,926	437,084
	73,829	6,550,847	71,017	6,301,338
非支配持分(注記21)	599	53,149	595	52,794
資本合計	74,428	6,603,996	71,612	6,354,133
負債および資本合計	\$ 1,212,853	/107,616,447	\$ 1,180,258	/104,724,292

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=88.73円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

デビッド・I・マッケイ

総裁兼最高経営責任者

デビッド・F・デニソン

取締役

(2) 連結損益計算書

	以下の日に終了した年度			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>
受取利息				
貸出金	\$ 18,677 /	1,657,210	\$ 17,876 /	1,586,137
有価証券	4,899	434,688	4,593	407,537
売却し条件付購入資産および借入有価証券担保金	3,021	268,053	1,816	161,134
預け金およびその他	307	27,240	167	14,818
	26,904	2,387,192	24,452	2,169,626
支払利息				
預金およびその他	6,564	582,424	5,467	485,087
その他の負債	2,930	259,979	2,227	197,602
劣後無担保社債	270	23,957	227	20,142
	9,764	866,360	7,921	702,830
受取利息純額	17,140	1,520,832	16,531	1,466,796
利息以外の収益				
保険料、投資および手数料収入(注記15)	4,566	405,141	4,868	431,938
トレーディング収益	806	71,516	701	62,200
投資運用および保護管理手数料	4,803	426,170	4,358	386,685
投資信託収益	3,339	296,269	3,159	280,298
有価証券ブローカー手数料	1,416	125,642	1,429	126,795
サービス手数料	1,770	157,052	1,756	155,810
引受業務およびその他のアドバイザー手数料	2,093	185,712	1,876	166,457
トレーディング以外の外国為替損益	974	86,423	964	85,536
カード・サービス収益	933	82,785	889	78,881
与信手数料	1,433	127,150	1,239	109,936
売却可能有価証券に係る利得純額(注記4)	172	15,262	76	6,743
共同支配企業および関連会社からの持分法利益 (注記12)	335	29,725	176	15,616
その他	889	78,881	773	68,588
	23,529	2,087,728	22,264	1,975,485
収益合計	40,669	3,608,560	38,795	3,442,280

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=88.73円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

## ( 2 ) 連結損益計算書 ( 続き )

	以下の日に終了した年度			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>
貸倒引当金繰入額(注記5)	1,150	102,040	1,546	137,177
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費(注記15)	3,053	270,893	3,424	303,812
利息以外の費用				
人件費(注記17および注記22)	13,330	1,182,771	12,377	1,098,211
設備費	1,434	127,239	1,438	127,594
施設費	1,588	140,903	1,568	139,129
通信費	1,011	89,706	945	83,850
専門家報酬	1,214	107,718	1,078	95,651
その他の無形資産の償却費(注記10)	1,015	90,061	970	86,068
その他	2,202	195,383	2,150	190,770
	21,794	1,933,782	20,526	1,821,272
税引前利益	14,672	1,301,847	13,299	1,180,020
法人所得税(注記23)	3,203	284,202	2,841	252,082
当期純利益	\$ 11,469	/ 1,017,644	\$ 10,458	/ 927,938
以下に帰属する純利益：				
株主	\$ 11,428	/ 1,014,006	\$ 10,405	/ 923,236
非支配持分	41	3,638	53	4,703
	\$ 11,469	/ 1,017,644	\$ 10,458	/ 927,938
基本的1株当たり利益(単位：カナダドル/円)(注記24)	\$ 7.59	/ 673	\$ 6.80	/ 603
希薄化後1株当たり利益(単位：カナダドル/円)(注記24)	7.56	671	6.78	602
普通株式1株当たり配当(単位：カナダドル/円)	3.48	309	3.24	287

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=88.73円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

## (3) 連結包括利益計算書

	以下の日に終了した年度			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>
当期純利益	\$ 11,469	/ 1,017,644	\$ 10,458	\$ 927,938
その他の包括利益(損失)、税引後(注記23)				
その後に純損益に振り替えられる項目：				
売却可能有価証券に係る未実現利得(損失)純増減				
売却可能有価証券に係る未実現利得(損失)純額	134	11,890	73	6,477
売却可能有価証券に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(96)	(8,518)	(48)	(4,259)
	38	3,372	25	2,218
為替換算調整額				
未実現為替換算差益(差損)	(1,570)	(139,306)	147	13,043
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	438	38,864	113	10,026
為替換算差損(差益)の純損益への振替	(10)	(887)	-	-
	(1,142)	(101,330)	260	23,070
キャッシュ・フロー・ヘッジの純増減				
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	622	55,190	(35)	(3,106)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	(92)	(8,163)	52	4,614
	530	47,027	17	1,508
その後に純損益に振り替えられることのない項目：				
従業員給付制度の再測定(注記17)	790	70,097	(1,077)	(95,562)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクによる公正価値の変動純額	(323)	(28,660)	(322)	(28,571)
	467	41,437	(1,399)	(124,133)
その他の包括利益(損失)合計、税引後	(107)	(9,494)	(1,097)	(97,337)
包括利益(損失)合計	\$ 11,362	/ 1,008,150	\$ 9,361	/ 830,602
以下に帰属する包括利益合計：				
株主	\$ 11,323	/ 1,004,690	\$ 9,306	/ 825,721
非支配持分	39	3,460	55	4,880
	\$ 11,362	/ 1,008,150	\$ 9,361	/ 830,602

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=88.73円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

[次へ](#)

## ( 4 ) 連結持分変動計算書

	その他の資本項目											
	優先株式	普通株式	自己株式 - 優先	自己株式 - 普通	利益剰余 金	売却可能 有価証券	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰 属する持分	非支配 持分	資本合計
	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル
2015年11月1日現在の残高	\$ 5,100	\$ 14,573	\$ (2)	\$ 38	\$ 37,811	\$ 315	\$ 4,427	\$ (116)	\$ 4,626	\$ 62,146	\$ 1,798	\$ 63,944
資本の変動												
株式資本の発行	1,855	3,422	-	-	(16)	-	-	-	-	5,261	-	5,261
消却を目的とした普通株式の購入	-	(56)	-	-	(306)	-	-	-	-	(362)	-	(362)
消却を目的とした優先株式の購入	(242)	-	-	-	(22)	-	-	-	-	(264)	-	(264)
信託資本証券の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,200)	(1,200)
優先株式の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の売却	-	-	172	4,973	-	-	-	-	-	5,145	-	5,145
自己株式の購入	-	-	(170)	(5,091)	-	-	-	-	-	(5,261)	-	(5,261)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(54)	-	-	-	-	(54)	-	(54)
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(4,817)	-	-	-	-	(4,817)	-	(4,817)
優先株式およびその他に係る配当	-	-	-	-	(294)	-	-	-	-	(294)	(63)	(357)
その他	-	-	-	-	211	-	-	-	-	211	5	216
当期純利益	-	-	-	-	10,405	-	-	-	-	10,405	53	10,458
その他の包括利益(損失)合計、税引後	-	-	-	-	(1,399)	25	258	17	300	(1,099)	2	(1,097)
2016年10月31日現在の残高	\$ 6,713	\$ 17,939	\$ -	\$ (80)	\$ 41,519	\$ 340	\$ 4,685	\$ (99)	\$ 4,926	\$ 71,017	\$ 595	\$ 71,612
資本の変動												
株式資本の発行	-	227	-	-	(1)	-	-	-	-	226	-	226
消却を目的とした普通株式の購入	-	(436)	-	-	(2,674)	-	-	-	-	(3,110)	-	(3,110)
消却を目的とした優先株式の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信託資本証券の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式の償還	(300)	-	-	-	-	-	-	-	-	(300)	-	(300)
自己株式の売却	-	-	130	4,414	-	-	-	-	-	4,544	-	4,544
自己株式の購入	-	-	(130)	(4,361)	-	-	-	-	-	(4,491)	-	(4,491)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(40)	-	-	-	-	(40)	-	(40)
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(5,096)	-	-	-	-	(5,096)	-	(5,096)
優先株式およびその他に係る配当	-	-	-	-	(300)	-	-	-	-	(300)	(34)	(334)
その他	-	-	-	-	56	-	-	-	-	56	(1)	55
当期純利益	-	-	-	-	11,428	-	-	-	-	11,428	41	11,469
その他の包括利益(損失)合計、税引後	-	-	-	-	467	38	(1,140)	530	(572)	(105)	(2)	(107)
2017年10月31日現在の残高	\$ 6,413	\$ 17,730	\$ -	\$ (27)	\$ 45,359	\$ 378	\$ 3,545	\$ 431	\$ 4,354	\$ 73,829	\$ 599	\$ 74,428

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

## (4) 連結持分変動計算書 (続き)

	その他の資本項目											
	優先株式 百万円*	普通株式 百万円*	自己株式 - 優先 百万円*	自己株式 - 普通 百万円*	利益剰余金 百万円*	売却可能 有価証券 百万円*	為替換算 百万円*	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰属 する持分 百万円*	非支配 持分 百万円*	資本合計 百万円*
								百万円*	百万円*			
2015年11月1日	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
現在の残高	452,523	1,293,062	(177)	3,372	3,354,970	27,950	392,808	(10,293)	410,465	5,514,215	159,537	5,673,751
資本の変動												
株式資本の発行	164,594	303,634	-	-	(1,420)	-	-	-	-	466,809	-	466,809
消却を目的とした普通株式の購入	-	(4,969)	-	-	(27,151)	-	-	-	-	(32,120)	-	(32,120)
消却を目的とした優先株式の購入	(21,473)	-	-	-	(1,952)	-	-	-	-	(23,425)	-	(23,425)
信託資本証券の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(106,476)	(106,476)
優先株式の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の売却	-	-	15,262	441,254	-	-	-	-	-	456,516	-	456,516
自己株式の購入	-	-	(15,084)	(451,724)	-	-	-	-	-	(466,809)	-	(466,809)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(4,791)	-	-	-	-	(4,791)	-	(4,791)
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(427,412)	-	-	-	-	(427,412)	-	(427,412)
優先株式およびその他に係る配当	-	-	-	-	(26,087)	-	-	-	-	(26,087)	(5,590)	(31,677)
その他	-	-	-	-	18,722	-	-	-	-	18,722	444	19,166
当期純利益	-	-	-	-	923,236	-	-	-	-	923,236	4,703	927,938
その他の包括利益(損失)合計、税引後	-	-	-	-	(124,133)	2,218	22,892	1,508	26,619	(97,514)	177	(97,337)
2016年10月31日	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
現在の残高	595,644	1,591,727	-	(7,098)	3,683,981	30,168	415,700	(8,784)	437,084	6,301,338	52,794	6,354,133
資本の変動												
株式資本の発行	-	20,142	-	-	(89)	-	-	-	-	20,053	-	20,053
消却を目的とした普通株式の購入	-	(38,686)	-	-	(237,264)	-	-	-	-	(275,950)	-	(275,950)
消却を目的とした優先株式の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信託資本証券の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式の償還	(26,619)	-	-	-	-	-	-	-	-	(26,619)	-	(26,619)
自己株式の売却	-	-	11,535	391,654	-	-	-	-	-	403,189	-	403,189
自己株式の購入	-	-	(11,535)	(386,952)	-	-	-	-	-	(398,486)	-	(398,486)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(3,549)	-	-	-	-	(3,549)	-	(3,549)
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(452,168)	-	-	-	-	(452,168)	-	(452,168)
優先株式およびその他に係る配当	-	-	-	-	(26,619)	-	-	-	-	(26,619)	(3,017)	(29,636)
その他	-	-	-	-	4,969	-	-	-	-	4,969	(89)	4,880
当期純利益	-	-	-	-	1,014,006	-	-	-	-	1,014,006	3,638	1,017,644
その他の包括利益(損失)合計、税引後	-	-	-	-	41,437	3,372	(101,152)	47,027	(50,754)	(9,317)	(177)	(9,494)
2017年10月31日	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
現在の残高	569,025	1,573,183	-	(2,396)	4,024,704	33,540	314,548	38,243	386,330	6,550,847	53,149	6,603,996

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=88.73円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

[次へ](#)

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	以下の日に終了した年度			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	\$ 11,469 /	1,017,644	\$ 10,458 /	927,938
非資金項目およびその他の調整				
貸倒引当金繰入額	1,150	102,040	1,546	137,177
減価償却費	600	53,238	573	50,842
繰延法人所得税	203	18,012	(479)	(42,502)
その他の無形資産の償却費および減損損失	1,017	90,238	973	86,334
共同支配企業および関連会社に対する投資の純増減	(331)	(29,370)	(184)	(16,326)
有形固定資産の売却損(益)	(1)	(89)	19	1,686
売却可能有価証券に係る損失(利得)	(246)	(21,828)	(176)	(15,616)
事業処分損(益)	2	177	(268)	(23,780)
売却可能有価証券の減損損失	52	4,614	90	7,986
営業資産および負債の純増減に対する調整				
未払保険金および保険給付負債	512	45,430	1,040	92,279
未収および未払利息の純増減	(90)	(7,986)	(67)	(5,945)
当期法人所得税	(1,183)	(104,968)	1,189	105,500
デリバティブ資産	23,921	2,122,510	(13,224)	(1,173,366)
デリバティブ負債	(24,423)	(2,167,053)	8,593	762,457
トレーディング有価証券	23,624	2,096,158	6,827	605,760
貸出金(証券化を除く)	(22,608)	(2,006,008)	(19,297)	(1,712,223)
売却し条件付購入資産および借入有価証券担保金	(34,675)	(3,076,713)	(11,369)	(1,008,771)
預金(証券化を除く)	33,296	2,954,354	18,931	1,679,748
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	39,643	3,517,523	20,153	1,788,176
空売りした有価証券に関連する債務	(20,361)	(1,806,632)	2,711	240,547
ブローカーおよびディーラーに係る未収入金および未払金	601	53,327	47	4,170
その他	5,553	492,718	(1,230)	(109,138)
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	37,725	3,347,339	26,856	2,382,933
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利付銀行預け金の増減	(4,811)	(426,880)	(3,109)	(275,862)
売却可能有価証券の売却による収入	11,432	1,014,361	8,056	714,809
売却可能有価証券の満期による収入	39,944	3,544,231	34,005	3,017,264
売却可能有価証券の購入	(60,364)	(5,356,098)	(55,327)	(4,909,165)
満期保有目的有価証券の満期による収入	900	79,857	1,691	150,042
満期保有目的有価証券の購入	(1,195)	(106,032)	(3,155)	(279,943)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(1,364)	(121,028)	(1,257)	(111,534)
処分による収入	-	-	634	56,255
取得に使用されたキャッシュ	-	-	(2,964)	(262,996)
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	(15,458)	(1,371,588)	(21,426)	(1,901,129)

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=88.73円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。



## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書 (続き)

	以下の日に終了した年度			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円 *	百万 カナダドル	百万円 *
財務活動によるキャッシュ・フロー				
信託資本証券の償還	-	-	(1,200)	(106,476)
劣後無担保社債の発行	-	-	3,606	319,960
劣後無担保社債の返済	(119)	(10,559)	(1,500)	(133,095)
普通株式の発行	199	17,657	307	27,240
消却を目的とした普通株式の購入	(3,110)	(275,950)	(362)	(32,120)
優先株式の発行	-	-	1,475	130,877
優先株式の償還	(300)	(26,619)	-	-
消却を目的とした優先株式の購入	-	-	(264)	(23,425)
自己株式の売却	4,544	403,189	5,145	456,516
自己株式の購入	(4,491)	(398,486)	(5,261)	(466,809)
配当金支払額	(5,309)	(471,068)	(4,997)	(443,384)
発行費用	(1)	(89)	(16)	(1,420)
非支配持分に対する配当/分配金支払額	(34)	(3,017)	(63)	(5,590)
子会社の短期借入金増減	(30)	(2,662)	(4)	(355)
財務活動による(に使用された)正味キャッシュ	(8,651)	(767,603)	(3,134)	(278,080)
現金および預け金に係る為替レートの変動の影響	(138)	(12,245)	181	16,060
現金および預け金の純増減	13,478	1,195,903	2,477	219,784
現金および預け金の期首残高(1)	14,929	1,324,650	12,452	1,104,866
現金および預け金の期末残高(1)	\$ 28,407 /	2,520,553	\$ 14,929 /	1,324,650
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む:				
利息支払額	\$ 8,803 /	781,090	\$ 7,097 /	629,717
利息受取額	25,602	2,271,665	23,237	2,061,819
配当金受取額	1,729	153,414	1,680	149,066
法人所得税支払額	4,708	417,741	1,581	140,282

(1) 当行は、中央銀行およびその他の規制当局において預け金残高を維持することが求められる。2017年10月31日現在の当該預け金残高合計は、23億カナダドル(2016年10月31日 - 33億カナダドル、2015年11月1日 - 26億カナダドル)であった。

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=88.73円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

## ( 6 )連結財務諸表に対する注記

(訳者注：表中の\$はカナダドルを表す。文中の「ドル」も、別途記載される場合を除き、カナダドルを表す。)

### 注記 1 全般的情報

ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下「当行」という。)は、個人向け銀行業務および商業銀行業務、ウェルス・マネジメント、保険、投資家サービス、ならびに資本市場商品および資本市場サービスを含む、多様化した金融サービスを世界的に提供している。当行の事業セグメントについての詳細は、注記29を参照のこと。

親銀行であるロイヤル・バンク・オブ・カナダは、カナダで設立しカナダを本拠地とする、カナダの銀行法に基づくスケジュールIの銀行である。当行の本社は、カナダ オンタリオ州 トロント ベイ・ストリート200 ロイヤル・バンク・プラザに所在している。本店の所在地は、カナダ ケベック州 モントリオール プレイス・ヴィル・マリー 1である。当行の普通株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場しており、ティッカー・シンボルは「RY」である。

当連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。別途記載される場合を除き、金額はカナダドルで表示されている。表中の情報は、別途記載される場合を除き、百万ドルで記載されている。当連結財務諸表は、カナダの銀行法のサブセクション308にも準拠している。銀行法は、OSFIが指定する場合を除き、当行の連結財務諸表はIFRSに従って作成すべきことを規定している。注記2で概説した会計方針は、すべての表示期間に継続して適用されている。

取締役会は2017年11月28日に連結財務諸表の公表を承認した。

### 注記 2 重要な会計方針、見積りおよび判断の要約

当連結財務諸表の作成に使用された重要な会計方針(OSFIが要求する会計処理を含む。)の要約は、以下の通りである。これらの会計方針は、すべての重要な点において、IASBが公表したIFRSに準拠している。

#### 全般

##### 見積りおよび仮定の使用

当行の連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、当期純利益および関連する開示の報告金額に影響を与える主観的な見積りおよび仮定を行う必要がある。経営者による見積りは、過去の実績および合理的であると考えられるその他の仮定に基づいて行われる。見積りにおける不確実性の主な発生要因には、有価証券の減損、金融商品の公正価値の算定、貸倒引当金、金融資産の認識中止、未払保険金および保険給付負債、年金およびその他の退職後給付、法人所得税、のれんおよびその他の無形資産の帳簿価額、訴訟引当金、ならびにクレジットカード顧客ロイヤルティ報奨制度に基づく繰延収益の算定等がある。このため、実際の結果はこれらおよびその他の見積りと異なる場合があり、当行の将来の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。当行の見積りおよび仮定の使用に関する詳細は、当注記の関連する会計方針を参照のこと。

## 重要な判断

当連結財務諸表を作成するにあたり、経営者は、特定の資産および負債の帳簿価額ならびに期中に計上された収益および費用の報告金額に影響を与える重要な判断を行うことが要求される。重要な判断は、以下の分野で行われており、連結財務諸表の注記に記載されている。

組成された企業の連結	注記 2 - 125ページ (訳者注：原文の報告書のページ、 以下同様) 注記 7 - 157ページ	有価証券の減損	注記 2 - 126ページ 注記 4 - 151ページ
金融商品の公正価値	注記 2 - 127ページ 注記 3 - 136ページ	実効金利法の適用	注記 2 - 128ページ
貸倒引当金	注記 2 - 130ページ 注記 5 - 154ページ	金融資産の認識中止	注記 2 - 131ページ 注記 6 - 156ページ
従業員給付	注記 2 - 132ページ 注記 17 - 176ページ	法人所得税	注記 2 - 132ページ 注記 23 - 187ページ
のれんおよびその他の 無形資産	注記 2 - 133ページ 注記 10 - 168ページ 注記 11 - 170ページ	引当金	注記 2 - 134ページ 注記 25 - 190ページ 注記 26 - 193ページ

## 連結の基礎

当行の連結財務諸表は、親会社であるロイヤル・バンク・オブ・カナダ、および特定の組成された企業を含むその子会社の、連結会社間の取引、残高、収益および費用を消去した後の、資産および負債ならびに経営成績を含んでいる。

## 連結

子会社(組成された企業を含む。)は、当行が支配を有する企業である。当行は、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企業を支配している。当行は、企業のリターンに最も重要な影響を及ぼす活動(関連性のある活動)を指図する現在の能力を与える既存の権利を有している場合には、当該企業に対するパワーを有している。パワーは議決権を基に判定するか、組成された企業の場合には他の契約上の取決めを基に判定する場合もある。

当行が代理人の立場で企業に対するパワーを行使している場合には、企業を支配していることにはならない。当行は、当行が代理人として行動しているかどうかの判定に際しては、次の要因について、当行と投資先および契約上の取決めの他の当事者との全体的な関係を考慮している。その要因とは、( ) 当行の意思決定権限の範囲、( ) 他の当事者が保有する権利、( ) 当行が権利を有する報酬、および( ) リターンの変動性に対する当行のエクスポージャーである。

支配の判定は、現在の事実と状況に基づき、継続的に行っている。別の要素や状況を単独でまたは全体的に評価するかによって、当該要素や状況が、別の当事者が企業を支配していることを示す場合もある。当行が企業に対する支配を有しているかの判定にあたり関連する要素および状況を全体的に評価する際に、重要な判断が行われる。具体的には、当行が関連性のある活動に関して実質的な意思決定権を有しているか、また当行がパワーを本人または代理人のいずれの立場で行使するかを評価する際に、判断が行われる。

当行は、当行が支配を獲得した日からすべての子会社を連結し、当行による支配が終了した時点で連結を中止している。連結に関する当行の結論は、当行の連結財務諸表における資産、負債、収益および費用の区分および報告金額に影響を与える。

当行の連結子会社に対する非支配持分は、当行の連結貸借対照表上、当行の株主持分とは別に資本の独立項目として表示されている。非支配持分に帰属する当期純利益は、当行の連結損益計算書において別個に開示されている。

#### 共同支配企業および関連会社に対する投資

当行が重要な影響力を有している関連会社およびリミテッド・パートナーシップに対する当行の投資は、持分法により会計処理されている。持分法は、当行が共同支配を有する共同支配企業に対する持分にも適用されている。持分法では、投資は当初取得原価で計上され、取得日後の投資先の純損益に対する当行の持分(投資先のその他の包括利益(以下「OCI」という。))に対する当行の比例的持分を含む。)を認識することでその帳簿価額が増減する。

#### 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

非流動資産(および処分グループ)は、その帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、売却目的保有に分類される。この条件に該当するのは、当該資産を現状のままで直ちに売却可能で、経営者が売却を確約しており、かつその売却が1年以内に実行される可能性が非常に高い場合である。売却目的保有に分類された非流動資産(および処分グループ)は、これまでの帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には、当行の連結貸借対照表上、その他の資産とは別個に表示される。

処分グループは、次のいずれかの条件を満たす場合に非継続事業として分類される。すなわち、( )営業上および財務上、他の当行の営業活動と区別できる構成単位であり、( )独立の主要な事業分野を表すか、または主要な事業分野または営業地域を処分する統一された単一の計画の一部である場合である。非継続事業に分類された処分グループは、当行の連結損益計算書において当行の継続事業とは別個に表示される。

## 金融商品 - 認識および測定

### 有価証券

有価証券は、経営者の意図に基づき、開始時に純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するもの、売却可能(以下「AFS」という。)または満期保有に分類される。固定または決定可能な支払金額を有し、活発な市場における取引相場価格のない特定の債務証券は、貸出金および債権に分類される場合がある。

トレーディング有価証券には、短期間で売却を意図して購入された性質によりFVTPLに分類される有価証券、および公正価値オプションによりFVTPLで測定するものとして指定された有価証券が含まれる。空売りした(売却済み未購入の)トレーディング有価証券の引渡義務は負債として報告され、公正価値で計上されている。これらの有価証券に係る実現および未実現の利得および損失は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に計上されている。トレーディング有価証券に係る受取配当金および受取利息は、「受取利息」に計上されている。空売りされた利付証券および持分証券に関して発生した利息および配当は、「支払利息」に計上されている。

AFS有価証券には、( )流動性需要に応じて売却の可能性がある有価証券(金利変動およびその結果生じる期限前償還リスク、為替変動リスク、資金調達源または条件の変化に対応または変化に備えるもの)、( )貸出代替有価証券(顧客に有利な調達金利を提供するために、従来型の貸付ではなく税引後投資として組成された顧客向け融資)が含まれる。AFS有価証券は公正価値で測定される。公正価値の変動から生じた未実現利得および損失は、OCIに含まれる。AFS持分証券に係る為替相場の変動は、「その他の資本項目」に認識されるが、AFS債務証券に係る為替相場の変動は、「利息以外の収益」の「トレーディング以外の外国為替損益」に認識される。当該有価証券が売却される際、「その他の資本項目」に計上されていた利得または損失累計額は、「利息以外の収益」の「AFS有価証券に係る利得純額」に計上される。AFS債務証券の購入に係るプレミアムまたはディスカウントは、当該証券の期間にわたり実効金利法を用いて償却され、「受取利息純額」に認識される。AFS有価証券から生じる受取配当金および受取利息は、「受取利息」に計上される。

当行は、各報告日に、必要な場合にはより頻繁に、減損の客観的証拠の有無を判定するためにAFS有価証券を評価している。当該証拠としては、負債性金融商品については資産または資産グループからの将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響額を信頼性をもって見積ることができる場合、また持分証券については取得原価を下回る投資の公正価値の著しいまたは長期にわたる下落が生じている場合が挙げられる。

負債性金融商品の減損評価にあたり、当行は、主に契約相手先の格付けや証券固有の要素(劣後性、外部格付け、および容易に利用可能な市場がない場合があるような保有担保の評価額等)を考慮している。減損の客観的証拠の有無やAFS債務証券の元本および利息が全額回収可能かどうかの判定にあたり、経営者は入手可能な証拠をすべて考慮する必要があるため、減損の評価には重要な判断が必要となる。複雑な負債性金融商品については、当行は、キャッシュ・フロー予測モデルを用いている。当該モデルでは、実際のキャッシュ・フローと、デフォルト率、期限前償還率および回収率等の経営者の判断を伴う多数の仮定およびインプットを使用した有価証券固有の要素に基づく証券ごとの予測キャッシュ・フローが織り込まれている。これらのインプットおよび仮定の選択は主観的となるため、将来キャッシュ・フローの実際の金額および時期は経営者が使用した見積りと異なる可能性があり、したがって、減損の認識または減損損失の測定に関して異なる結論となることがある。

持分証券の減損評価にあたり、当行は、公正価値が取得原価を下回っている期間および程度等の要素について、発行体の財政状態、ビジネス・リスクおよびその他のリスクに関する経営者の評価と併せて考慮している。経営者は、減損の判定においてこれらのすべての要素を十分に検討しているが、経営者の判断が実際の公正価値の回復時期および金額と異なる可能性がある限り、減損の見積りは発生が不確実な将来事象により每期変化するため、持分証券の減損に関する結論が異なる可能性がある。

AFS有価証券が減損している場合、それまで「その他の資本項目」に認識されていた未実現損失累計額は資本から除去され、「利息以外の収益」の「AFS有価証券に係る利得純額」に認識される。この金額は、当該有価証券の取得原価/償却原価と現在の公正価値との差額から過去に認識された減損損失を控除した金額として算定される。減損処理後のさらなる公正価値の減少は「利息以外の収益」に計上され、公正価値の増加は売却時まで「その他の資本項目」に認識される。AFS債務証券の公正価値の回復を減損損失認識後に発生した特定の事象に客観的に関連付けることができる場合には、過去に認識された減損損失を当行の連結損益計算書上戻し入れている。

満期保有目的有価証券は、当行が、満期日まで当該投資を保持する意図および能力を有している債務証券である。これらの有価証券は、当初公正価値で計上され、その後実効金利法を用いて償却原価(当行が貸出金に対する減損モデルと同じモデルを用いて評価した減損損失控除後)で測定される。受取利息ならびに債務証券に係るプレミアムおよびディスカウントの償却費は、「受取利息純額」に計上されている。満期保有目的有価証券の公正価値の回復を減損損失認識後に発生した特定の事象に客観的に関連付けることができる場合には、過去に認識された減損損失を当行の連結損益計算書上戻し入れている。満期保有目的有価証券の減損損失の戻入は、減損が認識されていなかったとした場合の、減損を戻し入れた日現在での当該投資の償却原価を上限に計上している。満期保有目的有価証券は、当行の連結貸借対照表上AFS有価証券に含めている。

当行は、すべての有価証券につき決済日基準により会計処理を行っている。FVTPLに分類または指定された有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動は純損益に計上され、AFS有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動はOCIに計上される(ただし、「利息以外の収益」に計上される債務証券に係る為替相場の変動は除く。)

## 公正価値オプション

金融商品は、当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定することが認められている(公正価値オプション)。この公正価値オプションによりFVTPLで測定するものとして指定される商品は、信頼性をもって測定可能な公正価値を有していなければならない、かつ次の基準のうち1つを満たさなければならない。すなわち、( )この指定を行わない場合に、資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基準で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合(会計上のミスマッチ)を、その指定が除去または大幅に低減する場合、( )金融商品が金融資産グループ、金融負債グループまたはその双方のグループに属しており、これらのグループが当行のリスク管理戦略に従い公正価値ベースで管理および業績評価され、経営幹部に対して報告されており、かつこれにより重大な財務リスクが除去または大幅に低減されていることを当行が明示できる場合、または、( )金融商品または非金融商品の主契約に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約と密接に関連していない場合である。これらの商品は、保有または発行されている間、FVTPLの区分からの分類変更はできない。

FVTPLで測定するものとして指定された金融資産は公正価値で計上され、公正価値の変動により発生する未実現利得または損失はすべて「トレーディング収益」または「利息以外の収益 - その他」に含まれる。FVTPLで測定するものとして指定された金融負債は公正価値で計上され、当行の自己の信用リスクの変動による公正価値の変動はOCIに計上される。OCIに認識された金額は、その後に純損益に振り替えられることはない。その他の公正価値の変動は「トレーディング収益」または「利息以外の収益 - その他」に計上される。当初認識時に、自己の信用リスクの変動による影響をOCIに表示することが純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することになると当行が判断した場合には、FVTPLで測定するものとして指定された当行の債務の公正価値の変動の全額を純損益に認識している。

FVTPLで測定するものとして指定された当行の債務に係る公正価値調整の算定にあたり、当行は、契約期間にわたる契約上のキャッシュ・フローに期首および期末時点の当行の実効調達金利を適用した額を基に当該商品の現在価値を計算し、当該現在価値の変動をOCI、「トレーディング収益」または「利息以外の収益 - その他」に計上している。

## 公正価値の算定

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。当行は、市場参加者が価格設定にあたり考慮するであろうすべての要素(一般に認められている評価方法を含む。)を織り込んだ上で、公正価値を算定している。

取締役会は、主に監査委員会およびリスク委員会を通じて、金融商品の評価に対するモニタリングを行っている。監査委員会は、公正価値で測定される金融商品の表示および開示についてレビューを行い、リスク委員会は、当該商品の評価に関するガバナンス体制および統制プロセスの十分性を評価している。

当行は、評価方法および技法に関する方針、手続および統制を設定し、公正価値の合理的な見積りを確保している。主な評価プロセスおよび統制としては、損益の分解、独立した価格検証(以下「IPV」という。)およびモデルの検証基準があるが、これらに限定されない。これらの統制プロセスは、ファイナンス部門またはグループ・リスク管理部門のいずれかが運用しており、関連する事業部門およびそのトレーディング部門からは独立している。損益の分解は、一定のポジションの公正価値の変動について説明を行うプロセスであり、トレーディング・ポートフォリオについては日次で実施している。公正価値で測定される商品はすべて、IPV(トレーディング部門の評価額を外部の市場価格および他の関連市場データに照らして検証するプロセス)の対象である。市場データの情報源には、取引価格、ブローカーおよび価格算定業者が含まれる。当行は、第三者による価格算定サービスおよび価格のうち、最も継続的に正確性を有するものを優先している。正確性の程度については、第三者の価格をトレーダー価格やシステム上の値、その他の価格算定サービスの価格、また入手可能な場合には実際の取引データと比較することにより時間をかけて判断している。価格が古くなる等の問題がない限り、価格算定サービスまたはブローカーからの同一商品の相場価格は通常調整されない。同一商品について複数の相場価格を受領した場合、公正価値は、価格範囲外の異常値を取り除いた後の、受領価格の平均または最も信頼性の高い業者からの見積もりに基づいている。取引価格または相場価格が入手できない場合には、他の評価技法が使用される。一部の評価プロセスでは、公正価値の算定にモデルを使用している。当行は、体系的かつ一貫した方法でモデルの使用を管理している。評価モデルの使用は、当行のモデルリスク管理の枠内で認めている。この枠組みは、特にモデルの開発基準、検証過程および手続、ならびに承認権限について規程している。モデルの検証により、モデルを意図した使用に確実に合致したものとし、モデルに用いるパラメータを設定している。モデルはすべて、モデルの設計および開発から独立した一定の能力を有する担当者が定期的に再検証している。当行のモデルのリスク・プロファイルは、取締役会に年に1回報告されている。

IFRS第13号「公正価値測定」は、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

当行は評価調整を計上し、当行のデリバティブ・ポートフォリオの契約相手先の信用度、担保付デリバティブに係るオーバーナイト・インデックス・スワップ(以下「OIS」という。)のイールドカーブとロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)との差異、無担保および担保不足の店頭(以下「OTC」という。)デリバティブに係る調達評価調整(以下「FVA」という。)、取引開始時の未実現利得または損失、呼び値スプレッド、観察可能でないパラメータならびにモデルの限界を適切に反映している。デフォルト率および回収率の推定等のインプットの選択には重要な判断が必要となるため、これらの調整は主観的となる可能性がある。これらの調整を行うことで、公正価値が、市場参加者が金融商品の値付けに使用するであろう仮定を基に算定した金額となることも意図している。取引の実勢価格は、経営者の判断により過去に見積った計上金額とは異なる可能性がある。したがって、評価調整は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」または「その他」に認識される未実現利得および損失に影響を与える場合がある。



当行のデリバティブ・ポートフォリオの信用リスクに対して評価調整を計上し、公正価値となるようにしている。信用評価調整(以下「CVA」という。)には、当行の契約相手先の信用度、現在および潜在的な将来の取引の時価評価、ならびにマスター・ネットリング契約および担保契約等による信用リスクの軽減の影響が考慮されている。CVAの金額は、契約相手先ごとのデフォルト時エクスポージャー、デフォルト率、回収率、ならびに市場要因と信用要因の相関に関する見積りから算定される。デフォルト時エクスポージャーは、デフォルト発生時に予想されるデリバティブ関連資産および負債の評価額であり、基礎となるリスク要因を使用するモデルにより見積られる。デフォルト率および回収率は、通常、信用プロテクションの市場価格および契約相手先の信用格付けから推定される。市場データが入手できない場合は、市場参加者がこれらのインプットを用いて公正価値を算定する際に使用する仮定や調整を織り込んで見積られる。相関は、信用要因と市場要因が相互に関連してどのように動くのかに関する統計的な測定値である。相関は、過去のデータを使用して見積られる。CVAは日次で計算され、その変動は「利息以外の収益 - トレーディング収益」に計上される。

OISのイールドカーブを用いた担保付OTCデリバティブの公正価値の算定上、当行の評価アプローチでは、評価調整として、一定のOISの金利とLIBORとの差異を計上している。

また、FVAを計算し、無担保および担保不足のOTCデリバティブの評価に、調達に係るコストと便益を織り込んでいる。当該デリバティブの予想将来キャッシュ・フローは割引き、インプットとしてファンディング・カーブ、インプライド・ボラティリティおよび相関を用いることで、デリバティブの調達に係るコストと便益を反映させている。

金融商品の公正価値が相場価格から得られない、または他の観察可能な市場取引で裏付けることができない場合に、観察可能な市場データを組み込んだ評価技法に基づき、金融商品の契約開始時の未実現利得または損失を反映するよう、必要に応じて評価調整を行っている。

呼び値に係る評価調整は、資産または負債ポジションをそれぞれ買い呼び値または売り呼び値で評価せずに、金融商品を仲値で評価する場合に必要となる。この評価調整では、仲値と買い呼び値または売り呼び値のいずれかとのスプレッドを考慮している。

一部の評価モデルでは、市場で観察可能なオプション価格等の要素に対してパラメータの調整が必要となる。パラメータの調整は、商品や最適化の方法の選択等の要素の影響を受けることがある。評価調整は、パラメータの調整の不確実性やモデルの限界を軽減するためにも見積られる。

公正価値の算定には、評価技法へのインプットに優先順位を設定しているヒエラルキーを用いている。この公正価値ヒエラルキーが最も高い優先順位を与えているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格(レベル1)であり、最も優先順位が低いのは、観察可能でないインプット(レベル3)である。このヒエラルキーに基づく公正価値の算定には、入手可能な場合はいつでも、観察可能な市場データを使用することが要求されている。レベル1のインプットは、測定日における当行がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格である。レベル2のインプットは、活発な市場における類似の資産または負債に関する相場価格、活発ではない市場における同一または類似の資産または負債に関する相場価格、および観察可能であるか資産または負債のほぼ全期間にわたり観察可能な市場データの裏付けがあるモデルのインプット等である。レベル3のインプットは、資産または負債の公正価値にとって重大な観察可能でない1つまたは複数のインプットである。観察可能でないインプットを公正価値の測定に使用するのには、測定日に観察可能なインプットが入手可能でない場合に限られる。評価に用いるインプットの入手可能性は、評価技法の選択に影響を及ぼす場合がある。金融商品のヒエラルキーの開示上の区分は、公正価値測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルに基づいている。

観察可能な価格またはインプットが入手可能でない場合、他の関連する情報源(過去のデータ、類似取引からの代替情報等)の評価や、補外法または補間法等、公正価値の算定には経営者の判断が必要となる。より複雑または流動性の低い商品については、モデルのインプットの選択が主観的となりインプットが観察可能でないことがあるため、使用するモデルの決定、モデルのインプットの選択、また場合によっては活発に取引されていない金融商品のモデル評価額または相場価格に対する評価調整の適用にあたり、重要な判断が必要となる。観察可能でないインプットは本質的に不確実となるが、これは通常の事業環境で取引が生じるであろう価格水準の判断に利用可能な市場データが殆どないか全くないためである。このような場合にはすべて、当該インプットに応じたパラメータの不確実性および市場リスクに係る評価調整ならびにその他のモデルリスクに係る評価調整について、評価を行っている。

## 利息

利息は、すべての利付金融商品に実効金利法を適用して、連結損益計算書の「受取利息」および「支払利息」に認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想期間にわたる見積将来キャッシュ・フローを当初認識時の正味帳簿価額まで割り引く利率である。将来キャッシュ・フローの時期および金額は不確実であるため、実効金利の算定には重要な判断が用いられる。

## 取引コスト

FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融商品に係る取引コストは、発生時に費用計上される。その他の金融商品に係る取引コストは、当初認識時に資産計上される。償却原価で測定される金融資産および金融負債に関して資産計上された取引コストは、金融商品の見積期間にわたり実効金利法により償却され、純損益に計上される。固定または決定可能な支払金額も固定の満期も有しない、公正価値で測定されるAFS金融資産に関して資産計上された取引コストは、当該資産の認識の中止時または減損の発生時に純損益に認識される。

## 金融資産と金融負債の相殺

金融資産および金融負債に認識されている金額を相殺する法的に強制可能な権利が存在し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図が存在する場合に、その金融資産および金融負債は貸借対照表上相殺される。

## 売戻し条件付購入資産および買戻し条件付売却資産

当行は、売戻し契約(以下「売戻し条件付契約」という。)に基づき有価証券を購入および保有している。当行は、当該購入有価証券の市場価値をモニタリングし、必要な場合には追加担保を受領している。当行は、契約相手先が債務不履行となった場合には、保有担保を現金化する権利を有している。売戻し条件付契約は、担保付の貸付取引として扱われる。また当行は、買戻し契約(以下「買戻し条件付契約」という。)に基づき有価証券を売却している。買戻し条件付契約は、担保付の借入取引として扱われる。当行の連結貸借対照表上、売戻し条件付契約に基づき受領した有価証券は認識せず、買戻し条件付契約に基づき引き渡した有価証券については認識の中止を行っていない(ただし、所有に伴うリスクと経済価値を取得または放棄した場合を除く。)

売戻し条件付契約および買戻し条件付契約は当行の連結貸借対照表上、FVTPLで測定されるものとして指定され公正価値で計上される場合を除き、有価証券を当初取得または売却した金額でそれぞれ計上している。当行の連結損益計算書上、売戻し条件付契約に係る受取利息は「受取利息」に、買戻し条件付契約に係る支払利息は「支払利息」に含まれている。FVTPLで測定するものとして指定された売戻し条件付契約および買戻し条件付契約に係る公正価値の変動は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」または「その他」に含まれている。

## デリバティブ

デリバティブは、主に販売およびトレーディング活動において利用される。デリバティブは、金利、通貨、信用およびその他の市場リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するためにも利用されている。最も頻繁に利用されるデリバティブ商品は、金利スワップ、金利先物、金利先渡取引、金利オプション、外国為替予約、クロス・カレンシー・スワップ、通貨先物、通貨オプション、エクイティ・スワップおよび信用デリバティブである。すべてのデリバティブ商品(主契約に密接に関連していない、金融商品または非金融商品の契約に組み込まれているデリバティブを含む。)は、当行の連結貸借対照表上、公正価値で計上されている。

デリバティブが他の金融商品または主契約に組み込まれている場合、当該混合契約は混合金融商品であり、混合金融商品のキャッシュ・フローの一部が単独のデリバティブと同様に変動する効果がある。主契約がその公正価値変動を当行の連結損益計算書に報告する商品として公正価値で測定されず、また組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない場合、組込デリバティブは、通常主契約から分離され、FVTPLで測定するものとして区分処理が要求される。区分処理の要件を満たす場合、すべての組込デリバティブは測定目的では区分されるが、表示上は主契約と一体で行われる。

デリバティブが、販売およびトレーディング活動において使用される場合、これらデリバティブに係る実現および未実現の利得および損失は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に認識される。公正価値がプラスのデリバティブは「デリバティブ資産」として報告され、また、公正価値がマイナスのデリバティブは「デリバティブ負債」として報告される。金融資産と金融負債の相殺に関する当行の方針に従い、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債の正味の公正価値は、適宜資産または負債として報告される。評価調整は、「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」の公正価値に含まれている。支払プレミアムおよび受取プレミアムは、それぞれ「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」に計上されている。

当行は、デリバティブを当行のエクスポージャー管理に利用する場合、以下のヘッジ会計のセクションに記載の通り、各デリバティブにつきヘッジ会計の適用の可否を判断している。

## ヘッジ会計

当行は、金利リスク、為替リスク、信用リスクおよびその他の市場リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するために、ヘッジ戦略上、デリバティブおよび非デリバティブ商品を利用している。ヘッジ会計が適用可能な場合、開始時にヘッジ関係の指定および文書化を行い、ヘッジ取引開始にあたっての特定のリスク管理目的および戦略について詳細に記載している。文書化の際には、ヘッジ対象となる具体的な資産、負債または予想キャッシュ・フロー、ヘッジ対象リスク、利用するヘッジ手段の種類、および有効性評価の方法を特定している。当行は、ヘッジの開始時およびその後の期間において、ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で「非常に有効である」かについて評価を行っている。ヘッジは、次の要件をいずれも満たす場合にのみ、非常に有効であると判断される。すなわち、( )ヘッジの開始時およびヘッジ期間を通じて、ヘッジがヘッジ対象リスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であると見込まれることと、( )ヘッジの実際の結果が予め定めた範囲内であることである。予定取引のヘッジの場合、予定取引の実行可能性が非常に高く、かつ、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーが最終的に報告純損益に影響し得るものである必要がある。ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。ヘッジ関係ごとに区分したデリバティブおよび非デリバティブ商品、ならびにヘッジ関係の指定がないデリバティブの公正価値については、注記8を参照のこと。

## 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジでは、ヘッジ対象の帳簿価額はヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動について調整され、当該公正価値の変動は「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲でヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、当該公正価値の変動も「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されなくなり、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の予想残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

当行は、金利変動に起因した固定利付商品の公正価値の変動に対する当行のエクスポージャーのヘッジに、主に金利スワップを利用している。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段であるデリバティブの税引後の公正価値変動の有効部分はOCIに認識され、非有効部分については「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、これまで「その他の資本項目」に認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が「受取利息純額」に影響を与える期間に、「受取利息純額」に振り替えられる。デリバティブに係る未実現利得および損失は、ヘッジ対象が売却または期限前解約された時点、または予定取引の発生が見込まれなくなった時点で、直ちに当期純利益に振り替えられる。

当行は、変動利付資産または負債に関連するキャッシュ・フローの変動性のヘッジに、主に金利スワップを利用している。

#### 純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る当行の外貨エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段に係る税引後の為替差損益の有効部分はOCIに認識され、非有効部分は「利息以外の収益」に認識される。これまで「その他の資本項目」に認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、当期純利益に認識される。

当行は、為替契約および外貨建負債を利用して、カナダドル以外の機能通貨を有する在外営業活動体に対する純投資に係る当行の外貨エクスポージャーを管理している。

#### 貸出金

貸出金は、支払額が固定または決定可能な非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場での相場価格がなく、AFSとして分類されないものである。貸出金は公正価値で当初認識される。貸出金を市場金利で発行した場合、公正価値は借手に貸し出した現金額となる。貸出金はその後、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定される。ただし当行が、貸出金を組成した時点で近い将来売却する意図を有しているかFVTPLで測定するものとして指定している場合には、貸出金は公正価値で計上される。

当行は、貸出金(貸出金に分類された債務証券を含む。)の減損の客観的証拠について、貸借対照表日ごとに判定を行っている。減損の証拠としては、借手の著しい財政的困難、破産または他の財務的再編の可能性、および借手の支払状況の悪化または債務不履行と相関関係のある経済情勢から明らかとなった見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少等が挙げられる。期日後90日を経過した時点で、貸出金(クレジットカード残高、およびカナダ政府(連邦もしくは州)またはカナダの政府機関(以下「カナダ政府」と総称する。)の保証付貸出金を除く。)は、完全に担保されており、かつ回収努力により期日経過後180日以内の回収が合理的に予想される場合を除き、減損に分類される。カナダ政府の保証付貸出金は、契約により365日滞留した時点で、減損に分類される。クレジットカード残高は通常、返済が180日遅滞した時点で減損に分類される。

ローン・コミットメントを履行するために取得した資産は、売却コスト控除後の当該資産の公正価値で計上される。公正価値は、現在の市場価値(入手可能な場合)または割引キャッシュ・フローのいずれかを基に算定される。貸出金の帳簿価額が取得資産の公正価値を超過する額は、「貸倒引当金繰入額」に計上される。

貸出金に係る利息は、実効金利法により「受取利息 - 貸出金」に認識される。この計算に使用する見積将来キャッシュ・フローには、資産の契約条件から算定される将来キャッシュ・フロー、実効金利の一部と考えられるすべての手数料、取引コストおよび他のすべてのプレミアムまたはディスカウントが含まれる。貸出金の組成、条件変更、または再交渉等の業務に関連する手数料は、繰り延べられ、当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により「受取利息」に認識される。貸出の組成が合理的に予想される場合には、コミットメントおよびスタンドバイ手数料も、その結果として生じる当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により受取利息として認識される。それ以外の場合には、当該手数料はその他の負債に計上され、コミットメントまたはスタンドバイ期間にわたり償却され、「利息以外の収益」に計上される。モーゲージ貸出金に係る繰上返済手数料は、金額を信頼性をもって測定できないため、契約開始時点の実効金利には含まれない。繰上返済手数料がモーゲージ貸出金の更新時に受領された場合は実効金利に含まれ、更新されなかった場合は繰上返済が行われた日に受取利息に認識される。

#### 貸倒引当金

貸倒引当金は、当初の契約条件通りに当行の貸出金ポートフォリオの全額または同等額を回収できない客観的証拠がある場合に設定される。このポートフォリオには、貸出金および手形引受等のオンバランス・シート・エクスポージャー、ならびに信用状、保証および未実行のコミットメント等のオフバランス・シート項目が含まれる。

貸倒引当金は、減損損失の認識により増加し、回収額を除いた貸倒額につき減少する。オンバランス・シート項目に対する貸倒引当金は資産から減額されており、オフバランス・シート項目に関連する貸倒引当金は「その他の負債」の「引当金」に計上されている。

当行は、個別に重要な貸出金については個別に、個別に重要でない貸出金については集合的に、減損の客観的証拠の有無を評価している。当行は、個別評価した貸出金について減損の客観的証拠が存在していないと判定した場合には、重要であるかどうかにかかわらず、当該貸出金を同様の信用リスク特性を有する貸出金のグループに含めて減損の有無を集合的に評価している。減損の有無を個別に評価して、減損損失を認識した貸出金は、減損の集合的評価には含めない。

貸倒引当金は、貸借対照表日現在における当行の貸出金ポートフォリオに発生している損失に対する経営者の最善の見積りである。貸出金の個別評価および集合的評価のいずれの場合でも、貸倒引当金の計算にあたり行う仮定および見積りには、経営者の判断が必要となる。貸出金の個別評価および集合的評価のいずれの場合でも、使用する基礎となる仮定および見積りは每期変化する可能性があり、当行の経営成績に重要な影響を与える場合がある。

### 貸出金の個別評価

個別に重要な貸出金は、減損の客観的な兆候の有無について個別に評価される。当行が、当初の契約条件通りの回収予定額のすべてまたはこれに相当する金額を回収できないと判断した場合、当該貸出金は減損しているとみなされる。

個別に重要な貸出金の信用エクスポージャーは、借手の全体的な財政状態、資金源、支払実績、担保の実現可能価額(該当がある場合)等の要素を基に評価される。減損損失を発生させる減損の証拠がある場合、損失額は、貸出金の帳簿価額(経過利息を含む。)と、見積回収可能価額との差額として算定される。見積回収可能価額は、見積将来キャッシュ・フローを貸出金の当初の実効金利で割り引いた現在価値(売却コスト控除後の、担保の実現によるキャッシュ・フローを含む。)として測定される。個別評価された減損損失は引当金勘定を使用して貸出金の帳簿価額から控除され、損失額は当行の連結損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に認識される。減損処理後、減損の当初認識後の割引の振戻しに関して受取利息が認識される。

減損損失の算定における減損の証拠の評価ならびに将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りに際して、重要な判断が必要となる。減損の客観的証拠を評価する際に、当行は、借手の財政状態、利息または元本の支払不履行または遅延、地域的な経済情勢および他の観察可能なデータ等の具体的な要素を主に考慮している。見積回収可能価額の算定にあたり、当行は、多くの仮定およびインプットを用いて、見積将来キャッシュ・フローを実効金利で割り引いて検討している。使用するインプットおよび仮定(貸出金の予想回収不能額ならびに元本および/または利息の回収遅延に係るコスト等)の選択、ならびに保有担保につき容易にアクセス可能な市場がない場合の価値の見積りには、経営者の判断を伴う。回収見込額の増減は、「貸倒引当金繰入額」に直接的な影響を及ぼし、「貸倒引当金」の増減を生じさせることがある。

### 貸出金の集合的評価

個別には重要でないか、または個別に評価され減損していないと判断された貸出金は、減損の有無を集合的に評価される。減損の有無の集合的評価において、貸出金は、貸出金の種類、業種、地理的所在地、担保の種類、延滞状況およびその他の関連する要因を考慮の上、類似のリスク特性に基づきグルーピングされる。

集合的な減損引当金は、( )類似の信用リスク特性を有するポートフォリオの過去の損失実績(過去のデフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーを考慮)、および( )貸借対照表日時点で報告された減損損失の実際の発生の程度と比較した、過去の実績に基づいた減損損失の程度に関する経営者の判断(現在のポートフォリオの信用度の傾向、事業、経済および信用の状況、方針および手続の変更による影響、ならびにその他の補完的な要素を考慮)などの要因を検討の上、算定される。貸出金グループの将来キャッシュ・フローは、グループ内の貸出金の契約上のキャッシュ・フロー、およびグループ内の貸出金と類似の信用リスク特性を有する貸出金の過去の損失実績に基づいて、減損の有無を集合的に評価される。過去の損失実績は、現在の観察可能なデータを基に調整されるが、これは過去の損失実績の対象期間には影響のなかった現在の状況の影響を反映させるとともに、現在は存在していない過去の損失実績の対象期間の状況の影響を排除するためである。将来キャッシュ・フローの見積りに使用された手法および仮定は、損失の見積りと実績との乖離を縮小するために定期的に再検討が行われる。集合的に評価された減損損失は、引当金勘定により貸出金ポジション合計の帳簿価額から控除されるとともに、当該損失額は「貸倒引当金繰入額」として認識される。減損処理後、減損の当初認識後の割引の振戻しに関して受取利息が認識される。

集合的な減損引当金の計算に使用される手法および仮定は、不確実性にさらされている。これは、ポートフォリオには個別には重要でない貸出金が多数存在するため、個々の貸出金ごとに損失の識別を行うのは実務上不可能なことが一因である。重要な判断は、過去の損失実績、損失の識別期間およびその現在のポートフォリオとの関連(延滞および貸出金残高を含む。)、ならびに現在の事業、経済および信用状況(業界特有の動向、失業およびカントリー・リスクを含む。)の評価に必要となる。これらの仮定の変更は、「貸倒引当金繰入額」に直接的な影響を及ぼし、関連する「貸倒引当金」の増減を生じさせることがある。

#### 貸出金の償却

現実的に回収の見込みがない場合、貸出金および関連する貸倒引当金の一部または全額につき貸倒処理が行われる。担保付貸出金の場合、通常、担保の実現による入金額を受領後に償却される。担保の正味実現可能価額が確定しており、かつ今後の合理的な回収見込みがない場合には、より早期に償却されることがある。クレジットカード債権については、通常、支払いが180日遅滞した時点で残高および関連する貸倒引当金が償却される。個人向け貸出金は、通常、支払いが150日遅延した時点で償却されるが、カナダ政府またはカナダの政府機関の保証付貸出金については、契約により365日滞留した時点で償却される。



## 金融資産の認識の中止

当行の連結貸借対照表上、金融資産の認識の中止を行うのは、金融資産のキャッシュ・フローに対する当行の契約上の権利が消滅した場合、当行が当該資産のキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが特定のパススルー規定において第三者に当該キャッシュ・フローを支払う義務を引き受けている場合、または当行がキャッシュ・フローを受け取る当行の契約上の権利を移転し当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、である。当行が譲渡資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合には、当該譲渡資産は当行の連結貸借対照表上認識の中止を行わず、担保付の資金調達取引として会計処理される。当行が当該資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを保持も移転もしていない場合に、当該資産に対する支配を放棄していれば、当該資産の認識を中止している。当行が譲渡資産に対する支配を保持している場合には、当行の継続的関与の範囲で当該譲渡資産の認識を継続している。

経営者の判断は、譲渡資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したかどうか、または当行が譲渡資産に係るキャッシュ・フローを受け取る権利は保持しているが当該キャッシュ・フローを引き渡す義務を有しているかどうかの判断に用いる。金融資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転した場合に、当行は譲渡資産の認識を中止している。経営者は、当行が譲渡資産のリスクと経済的価値のほとんどすべて移転したかどうかの評価にあたり、譲渡の前後における譲渡資産の正味キャッシュ・フローの金額および時期の変動性に対する当行のエクスポージャーについて考慮している。当行がサービシング権を保持する譲渡において、市場予測に照らしたサービシングの便益の評価にあたり経営者の判断を用いている。サービシングの便益が公正価値を上回る場合、サービシング資産が当行の連結貸借対照表の「その他の資産」に認識される。サービシングの便益が公正価値を下回る場合には、サービシング負債が当行の連結貸借対照表の「その他の負債」に認識される。

## 金融負債の認識の中止

契約中に特定された当行の債務が失効、免責または取り消しとなった場合に、当行は連結貸借対照表上、金融負債の認識を中止している。当行は、譲渡された金融負債の帳簿価額と支払対価との差額を当行の連結損益計算書に認識している。

## 保証

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の契約に従った期日の到来時に支払いを行わないことにより契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補償するために特定の支払い(現金、その他の資産、自己株式またはサービスの提供による。)を行うことが、偶発的に当行に要求される契約である。保証の開始時点において、保証の発行により引き受けた債務の公正価値が当行の連結貸借対照表に負債として認識される。金融保証契約は、当初認識後、( )当初認識額から償却累計額を控除した金額と( )報告期間末時点の現在の債務を決済するために必要となる支出の現在価値に関する当行の最善の見積額のいずれか高い金額で再測定される。

金融保証契約がデリバティブの定義を満たす場合、当該契約は貸借対照表日ごとに公正価値で測定され、当行の連結貸借対照表の「デリバティブ」に含めて報告される。

## 保険および個別分離運用型基金

生命保険を主とする長期契約の保険料は、「利息以外の収益 - 保険料、投資および手数料収入」に、期日到来時点で認識される。損害保険を主とする短期契約の保険料、および事務管理サービスに対する手数料は、関連する契約期間にわたり、「保険料、投資および手数料収入」に認識される。保険料の未経過部分である短期契約の未経過保険料は、「その他の負債」に計上されている。当行の保険事業が行っている投資は、AFSまたは貸出金および債権として分類される。ただし、生命保険契約および医療保険契約ならびに一部の損害保険契約に係る保険給付負債の裏付けとなる投資については、FVTPLで測定するものとして指定され、公正価値の変動は「保険料、投資および手数料収入」に計上される。

未払保険金および保険給付負債は、現在の保険金請求額および将来の保険給付の見積額である。生命保険契約に係る負債は、カナダの資産負債法(以下「CALM」という。)により算定される。この方法は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営および契約維持費、ならびに不利な変動に対する安全割増に関する仮定が織り込まれている。これらの仮定は、少なくとも年1回見直され、また実績や市況に応じて更新される。損害保険に係る負債は、既報告および未報告の請求額に対する引当の見積額である。生命保険および損害保険に係る負債は、「未払保険金および保険給付負債」に計上されている。未払保険金および保険給付負債の増減は、見積りが変更された期間に、当行の連結損益計算書の「保険契約者に対する給付、保険金および新契約費」に計上されている。

保険契約者に対する給付および保険金発生額に関する出再保険料および再保険金は、適宜、収益および費用として報告される。未収再保険金(支払済みの給付および未払保険金に関連)は、「その他の資産」に計上されている。

新規の保険契約に係る新契約費は、募集手数料、保険料税、一定の引受業務費用、およびその他の費用から構成され、これらの費用は新規契約の獲得ごとに異なる。生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMにより「未払保険金および保険給付負債」に非明示的に認識される。損害保険については、当該費用は「その他の資産」に分類され、保険期間にわたり償却される。

個別分離運用型基金は、原基金が保有する投資の市場価値に給付額が直接連動する、当行発行の保険契約商品である。この保険契約の取決めは、基礎となる個別分離運用型基金資産は当行名義であるが、当該基金の投資成績に係るリスクと経済価値は個別分離運用型基金の保険契約者が負担する内容となっている。この契約に係る負債は、契約上の債務に基づき数理計算上の仮定を用いて算定され、少なくとも、関連する原基金または原指数の値を参照して計算された解約額または移管額相当となる。個別分離運用型基金の資産および負債は、当行の連結貸借対照表上別個に表示されている。個別分離運用型基金の投資成績に係るリスクと経済価値は当該基金の保険契約者が負担するため、個別分離運用型基金が稼得した投資収益と当該基金に発生した費用は相殺されており、当行の連結損益計算書上別個に表示されていない。当行が分離運用型基金から得る受取手数料には、運用報酬、危険保険料、保険契約管理料および解約控除金が含まれており、これらの手数料は、「利息以外の収益 - 保険料、投資および手数料収入」に計上されている。当行は、個別分離運用型基金に関して、最小限の死亡給付金および償還価額保証を提供している。これらの最低保証に関連する負債は、「未払保険金および保険給付負債」に計上されている。

保険契約負債の十分性を確保するため、貸借対照表日ごとにすべての保険契約ポートフォリオについて負債の十分性テストが実施される。当該テストでは、契約上の将来キャッシュ・フロー、保険金請求処理費用および管理費、ならびに負債に対応する資産の投資収益に関する現在の最善の見積額が考慮される。当該テストの結果、負債の計上額が不足していることが判明した場合には、「その他の資産」に含まれる繰延新契約費の減額および/または「未払保険金および保険給付負債」の増額により、不足額を当行の連結損益計算書の費用に即時認識している。

#### 従業員給付 - 年金およびその他の退職後給付

当行の確定給付年金費用は、「利息以外の費用 - 人件費」に計上されており、その内訳は当期の勤務に対する従業員年金給付費用、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、過去勤務費用および清算損益である。確定給付制度債務の純額の再測定は、数理計算上の差異および制度資産に係る収益(確定給付負債の純額に係る利息純額に含まれている金額を除く。)から構成されており、発生した期間にOCIに即時認識している。数理計算上の差異は、実績による修正(事前の数理計算上の仮定と実際の結果との差異の影響)、および数理計算上の仮定の変更の影響から構成されている。OCIに認識された金額は、その後に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は、制度改訂または縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動であり、純損益に即時認識している。

確定給付年金制度ごとに、当行は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、当行の連結貸借対照表の「その他の負債 - 従業員給付負債」に確定給付負債として認識している。純額で確定給付資産となる制度については、当該純額を当行の連結貸借対照表の「その他の資産 - 従業員給付資産」に資産として報告している。

確定給付費用および債務の計算には、重要な判断が必要となる。これは認識額が、割引率および多様な数理計算上の仮定(医療費趨勢率、予想昇給率、退職年齢、ならびに死亡率および退職率等)の影響を受けるためである。これらの制度の長期的な性質により、当該見積りおよび仮定は、固有のリスクや不確実性の影響を受ける。当行の年金およびその他の退職後給付制度の割引率は、優良社債の市場利回りを参照して決定される。割引率は、現在入手可能な利回りがベースであり、市場の流動性に関する経営者の評価を伴うため、将来の利回りの代わりに用いているにすぎない。数理計算上の仮定は、当行の制度について各国の現在の実務を踏まえて設定しているが、国ごとの統計値は将来の従業員行動に関する見積りにすぎないため、実績と異なる可能性がある。当該仮定は、最低年1回経営者が決定し、年金数理人によるレビューが行われている。上記の仮定の変更は、当行が認識する給付債務、費用および再測定の金額に影響を与えることがある。

確定拠出年金制度への当行の掛金は、当該掛金と交換に従業員が勤務を提供した時点で費用処理される。確定拠出年金費用は、「利息以外の費用 - 人件費」に計上されている。

#### 株式に基づく報酬

当行は、一定の幹部従業員および当行の非従業員取締役に対して、株式に基づく報酬制度を提供している。

従業員に付与したストック・オプションの会計処理では、報酬費用が該当する権利確定期間にわたり認識されるとともに、資本が同額増加する。公正価値は、オプション評価モデルを使用して算定される。当該モデルでは、オプションの行使価格、現在の株価、リスク・フリー・レート、オプションの行使可能期間にわたる株価の予想ボラティリティ、およびその他の関連要素が考慮される。オプションが行使された時点で、行使価格である入金額に資本に当初計上していた金額を加えた額が、普通株式の貸方に計上される。当行のその他の株式に基づく報酬制度には、幹部従業員に対する業績後配株式制度および後配株式ユニット制度(以下「当制度等」という。)がある。当制度等に係る債務は、各制度の権利確定期間にわたり計上される。当制度等は現金により決済される。

現金決済型の報奨に係る当行の未払債務は、貸借対照表日ごとに公正価値に修正される。株式決済型の報奨に係る当行の資本に認識される予想債務は、付与日における当行の普通株式の公正価値に基づいている。当行の債務の変動(関連するヘッジ控除後)は、当行の連結損益計算書の「利息以外の費用 - 人件費」に計上されるとともに、現金決済型の報奨については「その他の負債」が、株式決済型の報奨については「利益剰余金」が同額増加する。報酬費用は、関連する制度の権利確定スケジュール(見積失効分控除後)に基づいて、制度参加者が報奨を稼得した年度に認識される。

退職資格を有するか、権利確定期間中に退職資格を有することになる従業員に付与されたオプションおよび報奨による報酬費用は、従業員が付与日に退職資格を有している場合は直ちに、または付与日から従業員が退職する資格を有することになる日までの期間にわたり認識される。

従業員貯蓄および持株制度への当行の拠出は、発生時に費用計上される。

#### 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成され、当行の連結損益計算書に認識される。ただし、資本に直接認識される項目に関連するものについては、資本に認識される。

利益に対する当期の未払法人所得税は、利益が生じた期の各管轄区域の適用税法に基づき、貸借対照表日までに制定または実質的に制定されている税率を用いて計算され、費用として認識される。繰延税金は、税務上の金額と会計上の資産および負債の帳簿価額の一時差異に関して認識される。繰延税金資産または負債は各一時差異につき算定されるが、当行の子会社、支店および関連会社および共同支配企業に対する持分に係る利益に対して、予測可能な期間内に一時差異が解消される見込みがなく、当行が解消する時期をコントロールできる場合は除く。繰延税金資産および負債は、貸借対照表日に制定または実質的に制定されている税率および税法に基づき、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で算定される。当期税金資産と負債は、同一の税務当局が、同一の納税主体または別々の納税主体であるが同一の納税グループ(純額での納税を意図するもの)内の納税主体のいずれかに対して課したものであり、かつ相殺する法的権利がある場合に相殺される。繰延税金資産と負債も、同様の条件が満たされる場合に相殺される。当行の連結損益計算書には、非課税または税務上損金不算入となる項目が含まれているため、法人所得税の額は法定税率に基づく金額と異なる結果となる。

一時差異および税務上の繰越欠損金の累計額である繰延税金は、「その他の資産」および「その他の負債」に計上されている。当行は、四半期ごとに繰延税金資産の計上額について再検討を行い、当行の繰延税金資産に関連する便益の実現可能性が高いかどうかを判断している。この再検討には、肯定的および否定的根拠の両方を用いた評価が含まれる。

当行は、営業活動を行っている様々な管轄区域の法人所得税法に従っており、複雑な税法の解釈については当行と関係税務当局との間で異なる可能性がある。関連税法の解釈、および税金費用の算定(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている税務ポジションに関する当行の最善の見積りを含む。)には、重要な判断が必要である。当行は、四半期ベースで再評価を行い、入手可能な情報に基づき当行の最善の評価を織り込んでいるが、関係税務当局の決定に基づき追加的な負債および税金費用が発生する可能性がある。

当行の繰延税金資産または負債の算定にも、経営者の重要な判断が必要である。これは、認識額が、将来の課税所得および資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率に関する当行の予測に左右されるためである。当行の予測の変化により、当行の連結貸借対照表上の繰延税金資産または負債、および連結損益計算書上の繰延税金費用に変化が生じる。

#### 企業結合、のれんおよびその他の無形資産

すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。別途記載のある場合を除き、非支配持分(該当ある場合)は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。識別可能な無形資産は、のれんとは別に認識され、「その他の無形資産」に計上されている。のれんは、取得日において、事業の取得のために支払われた取引価格が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額である。

#### のれん

のれんは、減損テストにあたり資金生成単位または資金生成単位のグループに配分される。当該テストは、内部管理目的でのれんを監視する最小の単位で実施される。減損テストは毎年8月1日現在、または減損の客観的な兆候がある場合にはより頻繁に、資金生成単位(以下「CGU」という。)の回収可能価額をその帳簿価額と比較することにより実施される。CGUの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれが高い金額である。使用価値とは、CGUから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。処分コスト控除後の公正価値とは、市場参加者間の秩序ある取引において、CGUの売却から得られる金額から処分コストを控除した額である。CGUの公正価値は、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて見積られ、予想される第三者の買手の対価を反映して修正される。入手可能な範囲で、外部証拠(同一業種内の類似の事業に係る拘束力のある売却契約または最近の取引等)が検討される。

当行のCGUの回収可能価額の算定に使用するモデルのインプット、特に、将来キャッシュ・フロー、割引率および期間成長率の見積りには重要な判断が伴うが、これはキャッシュ・フローの時期および金額の不確実性および当該インプットの将来予測的な性質によるものである。将来キャッシュ・フローは、業績予測、事業戦略、資本投資計画および株主へのリターンを基に見積られた、経営者が合意した財務計画に基づいている。割引率は、CGU固有のリスク、および期待インフレ率の相違を反映した為替エクスポージャー調整後の銀行全体の資本コストをベースとしている。銀行全体の資本コストは、資本資産評価モデルに基づいている。CGU固有のリスクには、ントリー・リスク、事業/オペレーショナル・リスク、地理的リスク(政治リスク、通貨切下げリスクおよび政府による規制を含む。)、為替リスクおよび価格リスク(商品の価格設定リスクおよびインフレを含む。 )がある。期間成長率は、CGUが営業活動を行っている国の国内総生産の予想長期成長率およびインフレを反映している。これらの見積りの変更は、「利息以外の費用」に認識される減損損失の金額に影響を与える可能性がある。

CGUの帳簿価額には、CGUに配分された資産、負債およびのれんの帳簿価額が含まれる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失は最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分され、次に各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、CGUのその他の非金融資産に配分される。減損損失は、減損が識別された期の純損益に費用として計上される。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除して表示される。のれんの減損損失のその後の戻入れは禁止されている。

CGUの一部を処分する際、CGUの売却部分に関連するのれんの帳簿価額は、処分に係る利得または損失の算定に含まれる。当該帳簿価額は、CGU全体に対する処分した部分の公正価値の割合に基づいて算定される。

#### その他の無形資産

無形資産は、識別可能な非貨幣性資産であり、個別にまたは企業結合を通じて取得するか、自己創設したものである。企業結合を通じて取得した無形資産は、分離可能である場合または契約もしくはその他の法的権利から生じている場合で、その公正価値を信頼性をもって測定することができる場合に、のれんとは別個に認識される。個別に取得した無形資産の取得原価には、購入価格および当該資産の意図した利用のための準備に直接起因する原価が含まれる。自己創設した無形資産の取得原価には、当該資産の生成、製造および当該資産を経営者の意図した方法で稼働可能にする準備に必要な、直接起因する原価のすべてが含まれる。資産計上の要件を満たさない研究開発費は、費用処理される。無形資産は、当初認識後、取得原価から償却累計額および減損損失累計額(該当がある場合)を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数(コンピューター・ソフトウェアは3年～10年、顧客関係は10年～20年)にわたり定額法で償却される。当行は、耐用年数が確定できない無形資産は保有していない。

無形資産は、報告期間ごとに減損の兆候の有無について検討される。無形資産に減損の兆候がある場合には、当該無形資産の帳簿価額とその回収可能価額との比較により、減損テストが実施される。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合、当行は、当該資産が属するCGUの回収可能価額を見積る。当該資産(またはCGU)の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合、当該無形資産の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられ、減損損失が計上される。

直近の減損損失認識後、当該資産(またはCGU)の回収可能価額の算定に使用された見積りに変更が生じた場合には、過去に認識された減損損失は戻し入れる。減損損失をその後に戻し入れる場合、当該資産(またはCGU)の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損が生じていなかったら算定されていたであろう帳簿価額(償却費控除後)のいずれか低い金額に修正される。

これらの見積りの主観的な性質により、当行の無形資産の耐用年数および回収可能価額の算定、および特定の事象または状況が減損の客観的証拠に該当するかの評価には、重要な判断が必要となる。当行の無形資産の回収可能価額の見積りは、将来キャッシュ・フローおよび割引率等の特定の主要なインプットの影響を受ける。将来キャッシュ・フローは、業績予測と事業戦略を基に見積った販売予測および配分費用に基づいている。割引率は、資産固有のリスク調整後の銀行全体の資本コストをベースとしている。これらの仮定の変更は、「利息以外の費用」に認識される減損損失の金額に影響を与える可能性がある。

## その他

### 為替換算

外貨建の貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算されている。これらの項目の換算および決済から生じた為替差損益は、連結損益計算書の「利息以外の収益」に認識されている。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日レートでカナダドルに換算されている。公正価値で測定されるAFS有価証券に分類される非貨幣性金融資産(資本性金融商品等)は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算され、発生した為替差損益は、当該資産の売却または減損発生時点まで「その他の資本項目」に計上される。

カナダドル以外の機能通貨を用いている当行の在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算され、当該在外営業活動体の収益および費用は、報告期間の平均為替レートで換算されている。

当行の在外営業活動体の換算から生じる未実現利得または損失は、関連するヘッジの有効部分と併せて税効果考慮後の金額で「その他の資本項目」に計上されている。在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、当該為替差損益累計額の対応する部分が、「利息以外の収益」に計上される。

## 有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、リース物件改良費、コンピューター機器、備品、設備およびその他の付帯設備等であり、取得原価から減価償却累計額(ただし、減価償却を行わない土地を除く。)および減損損失累計額を控除した価額で表示されている。取得原価は、購入価格、当該資産を意図した用途での使用に必要な場所および状態に置くことに直接起因する費用、および処分コストの当初見積額から構成される。減価償却費は、資産の見積耐用年数(建物は25年～50年、コンピューター機器は3年～10年、ならびに備品、設備およびその他の付帯設備は7年～10年)にわたり、主に定額法により計上されている。リース物件改良費の償却期間は、リース物件の改良部分の耐用年数、またはリース期間に最初の更新期間(更新されることが合理的に確実な場合)を加えた期間のいずれか短い期間であり、10年を超えることはない。減価償却方法、耐用年数および残存価額は、報告期間ごとに再検討され、必要に応じて変更される。処分に係る利得および損失は、「利息以外の収益」に計上されている。

有形固定資産は、報告期間ごとに減損の兆候の有無について検討される。資産の減損の兆候がある場合、当該資産の帳簿価額とその回収可能価額との比較により、減損テストが実施される。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合、当行は当該資産が属するCGUの回収可能価額を見積り、当該CGU単位で減損テストを実施している。資産(またはCGU)の回収可能価額(使用価値と、処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)がその帳簿価額を下回る範囲で減損損失が計上される。使用価値とは、資産(またはCGU)から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。処分コスト控除後の公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において資産(またはCGU)の売却により得られる金額から、処分コストを控除した額である。

減損認識後、減価償却費は、当該資産の見直し後の帳簿価額を反映するように、将来の期間において調整される。その後減損の戻入れが行われた場合、資産の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損損失が発生していなければ算定されていたであろう帳簿価額(減価償却控除後)のいずれか低い金額に修正される。将来の期間に関する減価償却費は、当該見直し後の帳簿価額を反映するように調整される。

## 引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。当行が過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金が認識される。引当金は、報告日における現在の債務を決済するために必要となる対価の最善の見積額として測定される。現在の債務が存在するかの判断、および流出の確率、時期および金額の見積りには、重要な判断が必要となる。当行は、訴訟、資産除去債務ならびにオフバランス・シート項目およびその他の項目に関連して、引当金を計上している。引当金は、当行の連結貸借対照表上「その他の負債」に計上される。

当行は、係属中の訴訟手続の結果、資本金資産の処分により発生が見込まれる費用、ならびに未実行のコミットメントおよび保証に係る信用損失について見積りを行う必要がある。これらの見積りは将来予測的な性質のため、当行の将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、重要な判断が必要となる。当行は、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき引当金を計上し、最新の予想を反映させるよう四半期ごとに修正を行っている。実際の結果が当行の予想と異なる場合、認識済みの引当金を上回る費用が発生する可能性がある。



引当金の決済に必要な経済的便益の一部または全部を第三者(保険者等)から回収することが予想される場合、補填を受けることがほぼ確実であれば、別個の資産が認識される。

#### 手数料および報酬

ポートフォリオ運用報酬およびその他の運用アドバイザー報酬ならびにサービス報酬は、該当するサービス契約に基づき認識される。特定のサービス期間にわたるサービス(資産管理、ウェルス・マネジメント、フィナンシャル・プランニングおよび保管サービス等)の提供に関連する報酬は、サービスの提供期間にわたり認識される。投資運用および保護管理手数料は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに支払われる。運用報酬は、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、通常、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定される。管理手数料は、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。成功報酬は、特定のベンチマークまたはパフォーマンス目標を超えた時点で稼得され、当該ベンチマークまたはパフォーマンス目標が達成された場合にのみ認識される。特定の取引種類のサービスの提供に関連する手数料(引受手数料および仲介手数料)は、サービスの完了時に認識される。

手数料および報酬の稼得に伴いサービス料およびその他の費用が発生する場合で、当行がサービスの提供に関連する重大なリスクおよび経済価値を有する場合は、これらの費用は「利息以外の費用 - その他」または「利息以外の費用 - 人件費」のいずれかに適宜総額で計上される。

#### 受取配当金

受取配当金は、支払いを受ける権利が確定した時点で認識される。これは、上場持分証券については配当落日であり、非上場の持分証券については通常、株主の配当承認日である。

#### リース

リースとは、貸手が一括払または複数回の支払いを得て、契約期間中、資産の使用権を借手に移転する契約である。ファイナンス・リースとは、リース資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースであり、所有権は最終的に移転する場合もしない場合もある。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースである。

#### オペレーティング・リース

当行がオペレーティング・リースの借手の場合、支払リース料を定額法でリース期間にわたり「利息以外の費用」に計上している。

## ファイナンス・リース

当行がファイナンス・リースの借手の場合、リース資産および関連リース債務の双方を、当行の連結貸借対照表の「有形固定資産」、「その他の無形資産」および「その他の負債」に当初計上している。その金額は、リース開始日にそれぞれ算定した、リース資産の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額となる。リースに直接起因する初期直接コストは、ファイナンス・リース資産に認識される。

### 1 株当たり利益

1 株当たり利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。普通株主に帰属する当期純利益は、優先株主の優先配当額、優先株式の償還に係る利得(損失)(関連する法人所得税控除後)および非支配持分に帰属する当期純利益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後 1 株当たり利益には、潜在的な希薄化が反映されている。潜在的希薄化が生じ得るのは、有価証券または契約がその保有者に将来普通株式を取得する権利を付与しており、その権利が一定の事象の発生を条件としていない場合に、その有価証券または契約に基づき、普通株式が追加で発行されることが想定される場合である。当行の選択により現金または普通株式で決済される契約に関する希薄化後 1 株当たり利益の計算は、当該契約は株式で決済されるという仮定に基づき行われている。このような種類の契約に関連する収益および費用は、普通株主に帰属する当期純利益から除外され、発行されるであろう追加の株式数は、希薄化後 1 株当たり利益の計算に含めている。当該契約には転換可能優先株式および信託資本証券があり、これらは期首、または発行日の方が遅い場合は発効日に、転換されたものと仮定される。行使価格が当行の普通株式の平均株価を下回っているストック・オプションについては行使されたものと見なし、その入金額は普通株式の期中平均株価での買戻しに使用されたと仮定される。当該ストック・オプションにより発行され、入金額で買い戻される普通株式の増加数は、希薄化後 1 株当たり利益の計算に含めている。

### 株式資本

当行は、当行が発行する金融商品を、契約上の取決めの実質に従って金融資産、金融負債または資本性金融商品として分類している。

当行が保有している当行の普通株式は、資本に自己株式として分類され、加重平均原価で会計処理されている。自己株式の売却時に、売却による収入額と当該自己株式の取得原価との差額は、「利益剰余金」に認識される。当行が発行した金融商品は、現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務がない場合には、資本性金融商品として分類されている。資本性金融商品の発行に直接起因する増分コストは、税効果考慮後の金額が当該収入額からの控除として資本に計上されている。保有者の転換時に当行の可変数の普通株式で決済される金融商品、および関連する未払分配金は、当行の連結貸借対照表上負債に分類されている。これらの商品に係る配当金および分配金は、当行の連結損益計算書上「支払利息」に分類されている。

## 会計方針および開示の今後の変更

以下の基準は、公表済であるが、当行には未だ適用となっていない。当行は、現在、これらの基準の適用が当行の連結財務諸表に与える影響を評価している。

IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)

2014年7月に、IASBは、2009年11月に最初に公表したIFRS第9号の完成版を公表した。当該完成版は、IASBのIAS第39号「金融商品：認識および測定」(以下「IAS第39号」という。)を置き換えるプロジェクトの分類および測定、減損ならびにヘッジ会計のフェーズがまとめられている。

IFRS第9号では、金融資産の分類を、当該金融資産に係る企業の事業モデルとキャッシュ・フローの特性に基づいて行うという、原則主義のアプローチを導入している。金融資産(混合契約を含む。)はすべて、FVTPLで測定する区分、OCIを通じて公正価値で測定する区分、または償却原価区分のいずれかで測定する。金融負債については、従来IAS第39号に含まれていた分類および測定に関する要求事項が、IFRS第9号に盛り込まれている。

また、IFRS第9号では、FVTPLで測定されないすべての金融資産に予想信用損失モデルを導入している。当該モデルには3つの段階がある。すなわち、(1)当初認識時に12ヶ月の予想信用損失に等しい損失評価引当金を認識および維持し、(2)当初認識時から信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、損失評価引当金を全期間の予想信用損失の全額がカバーされるよう増額し、(3)金融資産の信用が減損していると判断される場合には、損失評価引当金は引き続き全期間の予想信用損失を反映し、金利収益は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、損失評価引当金控除後の帳簿価額を基に計算する。12ヶ月の予想信用損失と全期間の予想信用損失の間の移動による影響を含めた損失評価引当金の必要額の変動は、純損益に計上される。

最後に、IFRS第9号では、ヘッジ関係の会計処理を企業のリスク管理活動により整合させた新たなヘッジ会計モデルを導入しており、ヘッジ会計をより多様なヘッジ手段およびリスクに広範囲に適用することを認めるとともに、新たな開示を要求している。IFRS第9号は、ヘッジ会計についてIAS第39号のの要件を維持する会計方針の選択を認めており、当行はこれを適用する予定である。

当行は、2014年度第2四半期から、IFRS第9号の自己の信用に関する規定を適用している。新しい減損ならびに分類および測定の要件は、適用開始日である2017年11月1日現在の当行の連結貸借対照表を調整することで適用され、比較期間の財務情報は修正再表示されない。

IFRS第9号の適用により、金融資産の分類は、IAS第39号に基づく分類と比べて一部変更になることが予想される。最も重要な変更として、従来はAFSに分類されていた債務証券約250億ドルが償却原価に分類されること、および従来はAFSに分類されていた持分証券および債務証券約25億ドルがFVTPLに分類されることが含まれる。現在の見積りに基づき、IFRS第9号の適用により、2017年11月1日現在の利益剰余金は税引後で約600百万ドル減少することが予想される。主な影響は、新たな減損規定に基づいて貸倒引当金が増加することによるものである。2018年度第1四半期の決算報告に先立ち、当行はモニタリングを継続し、当行の減損プロセスの一定要素の精緻化を図る予定である。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)

2014年5月に、IASBはIFRS第15号を公表した。当該基準は、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関する報告原則を定めている。当該基準は、収益認識に関して顧客との契約に適用される単一の、原則主義に基づく5つのステップによる収益認識モデルを規定している(ただし、金融商品、保険契約およびリース等の項目から生じる収益を除く。)。受取利息純額を含む当行の収益の大半は影響を受けないことが見込まれている。2016年4月、IASBはIFRS第15号の修正を公表した。当該修正は、IFRS第15号の基礎となる原則を明確化し、当初適用時の追加措置を提供するものである。IFRS第15号およびその修正は、当行に対しては、2018年11月1日に発効となる。

IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)

2016年1月、IASBは、リースの認識、測定、表示および開示の原則を規定するIFRS第16号を公表した。当該基準は借手がリースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分して認識することを要求する現在の基準を削除し、大半のリースに関して貸借対照表上、リース資産とリース負債の認識を求める単一の借手の会計モデルを導入した。また、借手はリース資産の減価償却費およびリース負債の利息費用を損益計算書上認識する。貸手の会計処理に関しては、開示要求の強化以外は重要な変更はない。当行に対しては、IFRS第16号は2019年11月1日に発効となる。

IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(以下「IAS第7号」という。)

2016年1月、IASBは、キャッシュ・フロー計算書上の特定の負債の変動に対して特定の開示を求めるIAS第7号の修正を公表した。当行に対しては、これらの修正は2017年11月1日に発効となり、当行は2018年度の連結財務諸表においてこれらの開示を適用する予定である。これらの改訂の適用は、当行の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと予想されている。

IFRS第17号「保険契約」(以下「IFRS第17号」という。)

2017年5月、IASBは、保険契約の認識、測定、表示および開示に関する指針を提供する包括的な国際的保険会計基準を定めるためにIFRS第17号を公表した。IFRS第17号は、3つのアプローチのいずれかを用いて、現在履行価値で保険契約負債を測定することを企業に要求している。この新基準は、当行に対しては2021年11月1日に発効し、実務上不可能でない限り比較数値の修正再表示による遡及適用が行われる。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 注記3 金融商品の公正価値

## 金融商品の帳簿価額および公正価値

以下の表は、金融商品の分類毎の帳簿価額と公正価値の比較である。組込デリバティブは、主契約と一体で表示されている。測定上は、当該組込デリバティブが区分処理の要件を満たす場合には公正価値で測定されている。

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在						
	帳簿価額および公正価値			帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	公正価値で 測定された 売却可能 有価証券	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
金融資産							
利付銀行預け金	\$ -	\$ 20,752	\$ -	\$ 11,910	\$ 11,910	\$ 32,662	\$ 32,662
有価証券							
トレーディング	116,720	10,937	-	-	-	127,657	127,657
売却可能(1)	-	-	75,877	14,845	14,771	90,722	90,648
	116,720	10,937	75,877	14,845	14,771	218,379	218,305
売戻し条件付購入資産および借入 有価証券担保金	-	138,979	-	81,998	81,999	220,977	220,978
貸出金							
リテール	69	-	-	383,857	380,782	383,926	380,851
ホールセール	1,837	2,329	-	154,525	153,967	158,691	158,133
	1,906	2,329	-	538,382	534,749	542,617	538,984
その他							
デリバティブ	95,023	-	-	-	-	95,023	95,023
その他の資産(2)	-	1,213	-	44,598	44,598	45,811	45,811
金融負債							
預金							
個人	\$ 184	\$ 13,794		\$ 246,235	\$ 246,147	\$ 260,213	\$ 260,125
企業および政府(3)	(9)	94,518		411,156	412,495	505,665	507,004
銀行(4)	-	2,072		21,685	21,708	23,757	23,780
	175	110,384		679,076	680,350	789,635	790,909
その他							
空売りした有価証券に関連する債 務	30,008	-		-	-	30,008	30,008
買戻し条件付売却資産および貸付 有価証券に関連する債務	-	133,947		9,137	9,138	143,084	143,085
デリバティブ	92,127	-		-	-	92,127	92,127
その他の負債(5)	(1,132)	-		49,440	49,426	48,308	48,294
劣後無担保社債	-	-		9,265	9,559	9,265	9,559

2016年10月31日現在							
(百万カナダドル)	帳簿価額および公正価値			帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	公正価値で 測定された 売却可能 有価証券	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
金融資産							
利付銀行預け金	\$ -	\$ 15,967	\$ -	\$ 11,884	\$ 11,884	\$ 27,851	\$ 27,851
有価証券							
トレーディング	141,265	10,027	-	-	-	151,292	151,292
売却可能(1)	-	-	69,922	14,879	15,207	84,801	85,129
	141,265	10,027	69,922	14,879	15,207	236,093	236,421
売却し条件付購入資産および借入 有価証券担保金	-	121,692	-	64,610	64,498	186,302	186,190
貸出金							
リテール	71	-	-	368,145	369,012	368,216	369,083
ホールセール	1,437	904	-	151,047	150,720	153,388	153,061
	1,508	904	-	519,192	519,732	521,604	522,144
その他							
デリバティブ	118,944	-	-	-	-	118,944	118,944
その他の資産(2)	-	894	-	43,981	43,979	44,875	44,873
金融負債							
預金							
個人	\$ 113	\$ 15,142		\$ 235,295	\$ 235,490	\$ 250,550	\$ 250,745
企業および政府(3)	-	82,871		405,136	406,881	488,007	489,752
銀行(4)	-	730		18,302	18,312	19,032	19,042
	113	98,743		658,733	660,683	757,589	759,539
その他							
空売りした有価証券に関連する債 務	50,369	-		-	-	50,369	50,369
買戻し条件付売却資産および貸付 有価証券に関連する債務	-	88,863		14,578	14,583	103,441	103,446
デリバティブ	116,550	-		-	-	116,550	116,550
その他の負債(5)	282	10		43,865	43,838	44,157	44,130
劣後無担保社債	-	131		9,631	9,700	9,762	9,831

(1) AFS有価証券には、償却原価で計上されている満期保有目的有価証券が含まれている。

(2) 手形引受見返およびその他の資産に認識される金融商品が含まれている。

(3) 企業および政府の預金には、規制を受ける預金受入機関(銀行以外)からの預金が含まれている。

(4) 銀行の預金とは規制を受ける預金受入機関からの預金をいう。

(5) 手形引受およびその他の負債に認識される金融商品が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された貸出金および債権

当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の貸出金および債権について、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、当該商品の公正価値の期中の変動合計額と適切なリスク・フリー・イールドカーブを使用して計算した公正価値の変動額との差額として測定している。

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2017年10月31日現在	2016年10月31日現在
	FVTPLで測定するものとして指定された貸出金および債権の帳簿価額(1)	FVTPLで測定するものとして指定された貸出金および債権の帳簿価額(1)
利付銀行預け金	\$ 20,752	\$ 15,967
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	138,979	121,692
貸出金 ホールセール	2,329	904
その他の資産	343	132
	\$ 162,403	\$ 138,695

(1) FVTPLで測定するものとして指定された貸出金および債権の帳簿価額は、信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。

FVTPLで測定するものとして指定された貸出金および債権の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額は、2017年10月31日および2016年10月31日終了年度において重要性はなく、また当該資産の当初認識時からの変動累計額にも重要性はない。2017年10月31日および2016年10月31日現在、信用デリバティブまたは類似商品が信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減する効果はごく僅少であった。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債

当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融負債について、自己の信用スプレッドの変動および  
弁済までの予想期間を考慮して、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を測定している。

	2017年10月31日現在および同日終了年度(1)				
	契約上の 満期金額	帳簿価額	帳簿価額と契約 上の満期金額と の差額	依然として保有 するポジション に関してOCIに 計上された信用 リスクの変動に 起因する公正価 値の変動	依然として保有 するポジション に関して信用リ スクの変動に起 因する公正価値 の変動累計額 (2)
(百万カナダドル)					
定期預金					
個人	\$ 13,633	\$ 13,794	\$ 161	\$ 34	\$ 59
企業および政府(3)	93,532	94,518	986	398	423
銀行(4)	2,072	2,072	-	-	-
	109,237	110,384	1,147	432	482
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	133,967	133,947	(20)	-	-
その他の負債	-	-	-	-	-
劣後無担保社債	-	-	-	-	-
	\$ 243,204	\$ 244,331	\$ 1,127	\$ 432	\$ 482



2016年10月31日現在および同日終了年度(1)					
	契約上の 満期金額	帳簿価額	帳簿価額と契約 上の満期金額と の差額	依然として保有 するポジション に関してOCIに 計上された信用 リスクの変動に 起因する公正価 値の変動	依然として保有 するポジション に関して信用リ スクの変動に起 因する公正価値 の変動累計額 (2)
(百万カナダドル)					
定期預金					
個人	\$ 15,138	\$ 15,142	\$ 4	\$ 99	\$ 25
企業および政府(3)	81,860	82,871	1,011	354	25
銀行(4)	730	730	-	-	-
	97,728	98,743	1,015	453	50
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	88,863	88,863	-	-	-
その他の負債	10	10	-	-	-
劣後無担保社債	128	131	3	1	(2)
	\$ 186,729	\$ 187,747	\$ 1,018	\$ 454	\$ 48

- (1) 依然として保有するポジションに関して純損益に計上された信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はない。
- (2) 変動累計額は、FVTPLで測定するものとして指定された負債の当初認識時から測定されている。2017年10月31日終了年度の、過去にOCIに計上されていた16百万ドルの公正価値利得(2016年10月31日 - 14百万ドルの公正価値利得)は、当期に認識が中止された金融負債に関連するものである。
- (3) 企業および政府の定期預金には、規制を受ける預金受入機関(規制を受ける銀行以外)からの金額が含まれている。
- (4) 銀行の定期預金とは規制を受ける預金受入機関からの金額をいう。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類および指定された金融商品に係る利得(損失)純額

主にトレーディング有価証券、デリバティブ、トレーディング負債を含むFVTPLで測定するものとして分類された金融商品、およびFVTPLで測定するものとして指定された金融資産および負債は、公正価値で測定され、実現および未実現の利得および損失は「利息以外の収益」の主に「トレーディング収益」に認識される。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年10月31日	2016年10月31日
利得(損失)純額(1)		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類(2)	\$ 1,112	\$ 371
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定(3)	(68)	216
	\$ 1,044	\$ 587
商品ライン別(1)		
金利および信用	\$ 662	\$ 404
株式	(54)	(345)
為替およびコモディティ	436	528
	\$ 1,044	\$ 587

- (1) 当行の保険業務に関連する以下の金額は除外されており、当該金額は連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。FVTPLで測定するものとして指定された金融商品に係る損失純額148百万ドル(2016年10月31日 - 617百万ドルの利得)。
- (2) ヘッジ関係に指定されているデリバティブは除外している。これらのデリバティブに係る純利得(損失)については注記8を参照のこと。
- (3) 2017年10月31日終了年度のFVTPLで測定するものとして指定された金融負債に係る公正価値損失純額(当行の自己の信用リスクの変動に帰属する額を除く。)645百万ドル(2016年10月31日 - 428百万ドルの利得)は、「利息以外の収益」に計上されている。

## 金融商品に係る受取利息純額

金融資産および金融負債から生じる受取利息および受取配当金ならびに関連する資金調達コストは「受取利息純額」に計上されている。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年10月31日	2016年10月31日
受取利息(1)		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして保有する 金融商品	\$ 6,043	\$ 5,181
金融商品のその他の分類	20,861	19,271
	26,904	24,452
支払利息(1)		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして保有する 金融商品	\$ 3,934	\$ 2,952
金融商品のその他の分類	5,830	4,969
	9,764	7,921
受取利息純額	\$ 17,140	\$ 16,531

(1) 当行の保険業務に関連する以下の金額は除外されており、当該金額は連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。受取利息459百万ドル(2016年10月31日 - 474百万ドル)、支払利息5百万ドル(2016年10月31日 - 4百万ドル)。

## 手数料収入純額

2017年10月31日終了年度において、当行は銀行サービスにより5,139百万ドル(2016年10月31日 - 4,817百万ドル)の手数料を稼得した。2017年10月31日終了年度において、当行はまた、リテール顧客および法人顧客に対する、投資運用、信託、保護管理、引受業務、ブローカー業務およびその他の同様の信託サービスにより11,191百万ドル(2016年10月31日 - 10,378百万ドル<sup>(1)</sup>)の手数料を稼得した。これらの手数料は、「利息以外の収益」に含まれている。

(1) 2017年度第4四半期より、特定の手数料および報酬の稼得に関連して発生するサービス料およびその他の費用は、利息以外の費用に総額表示されている。比較金額は、この表示に合わせて組替えられている。

## 経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値

以下の日現在												
(百万カナダドル)	2017年10月31日						2016年10月31日					
	以下を使用した 公正価値測定			公正価値 総額合計	相殺に係る 調整	資産/負債 の公正価値	以下を使用した 公正価値測定			公正価値 総額合計	相殺に係る 調整	資産/負債 の公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3				レベル1	レベル2	レベル3			
	金融資産											
利付銀行預け金	\$	-	\$ 20,752	\$	-	\$ 20,752	\$	-	\$ 15,967	\$	-	\$ 15,967
有価証券												
トレーディング												
カナダ政府債(1)												
連邦	9,374	7,929	-	17,303		17,303	13,072	10,214	-	23,286		23,286
州および地方	-	11,422	-	11,422		11,422	-	11,928	-	11,928		11,928
米国の州、地方および政府機関債(1)	1,226	29,634	-	30,860		30,860	3,358	37,002	1	40,361		40,361
その他のOECD加盟国政府債(2)	934	10,420	-	11,354		11,354	1,390	5,530	-	6,920		6,920
モーゲージ担保証券(1)	-	1,298	-	1,298		1,298	-	1,457	-	1,457		1,457
資産担保証券												
CDO以外の証券(3)	-	732	-	732		732	-	557	4	561		561
社債およびその他の債券	52	21,655	29	21,736		21,736	25	20,630	62	20,717		20,717
株式	29,674	2,853	425	32,952		32,952	43,155	2,531	376	46,062		46,062
	41,260	85,943	454	127,657		127,657	61,000	89,849	443	151,292		151,292
売却可能(4)												
カナダ政府債(1)												
連邦	477	1,124	-	1,601		1,601	44	378	-	422		422
州および地方	-	2,503	-	2,503		2,503	-	2,364	-	2,364		2,364
米国の州、地方および政府機関債(1)	8	28,999	508	29,515		29,515	1	24,668	747	25,416		25,416
その他のOECD加盟国政府債	479	8,673	-	9,152		9,152	3,416	10,484	-	13,900		13,900
モーゲージ担保証券(1)	-	934	-	934		934	-	395	-	395		395
資産担保証券												
CDO	-	3,623	-	3,623		3,623	-	1,630	-	1,630		1,630
CDO以外の証券	-	2,671	203	2,874		2,874	-	1,886	217	2,103		2,103
社債およびその他の債券	-	23,662	797	24,459		24,459	-	21,110	956	22,066		22,066
株式	339	38	711	1,088		1,088	376	331	756	1,463		1,463
貸出金代替証券	-	24	4	28		28	49	25	-	74		74
	1,303	72,251	2,223	75,777		75,777	3,886	63,271	2,676	69,833		69,833
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	-	138,979	-	138,979		138,979	-	121,692	-	121,692		121,692
貸出金	-	4,056	179	4,235		4,235	-	2,083	329	2,412		2,412
その他												
デリバティブ												
金利契約	-	106,145	380	106,525		106,525	3	153,216	555	153,774		153,774
為替契約	-	42,871	63	42,934		42,934	-	56,752	26	56,778		56,778
信用デリバティブ	-	157	-	157		157	-	191	-	191		191
その他の契約	3,510	10,141	307	13,958		13,958	2,855	3,613	307	6,775		6,775
評価調整	-	(722)	(3)	(725)		(725)	-	(1,429)	(3)	(1,432)		(1,432)
デリバティブ総額合計	3,510	158,592	747	162,849		162,849	2,858	212,343	885	216,086		216,086
相殺に係る調整					(67,826)	(67,826)					(97,142)	(97,142)
デリバティブ合計						95,023						118,944
その他の資産	966	247	-	1,213		1,213	762	132	-	894		894
	\$ 47,039	\$ 480,820	\$ 3,603	\$ 531,462	\$ (67,826)	\$ 463,636	\$ 68,506	\$505,337	\$ 4,333	\$578,176	\$ (97,142)	\$481,034

(百万カナダドル)	以下の日現在													
	2017年10月31日						2016年10月31日							
	以下を使用した 公正価値測定			公正価値 総額合計	相殺に係る 調整	資産/負債 の公正価値	以下を使用した 公正価値測定			公正価値 総額合計	相殺に係る 調整	資産/負債 の公正価値		
	レベル1	レベル2	レベル3				レベル1	レベル2	レベル3					
金融負債														
預金														
個人	\$	-	\$ 13,513	\$	465	\$ 13,978	\$	-	\$ 14,830	\$	425	\$ 15,255	\$	15,255
企業および政府		-	94,509		-	94,509		-	82,869		2	82,871		82,871
銀行		-	2,072		-	2,072		-	730		-	730		730
その他														
空売りした有価証券に関 連する債務	12,407	17,601	-	30,008		30,008	32,672	17,696	1	50,369		50,369		
買戻し条件付売却資産お よび貸付有価証券に関 連する債務	-	133,947	-	133,947		133,947	-	88,863	-	88,863		88,863		
デリバティブ														
金利契約	-	100,765	835	101,600		101,600	-	145,055	1,003	146,058		146,058		
為替契約	-	40,497	42	40,539		40,539	-	57,438	41	57,479		57,479		
信用デリバティブ	-	258	-	258		258	-	263	-	263		263		
その他の契約	3,417	13,461	488	17,366		17,366	3,135	5,543	429	9,107		9,107		
評価調整	-	55	13	68		68	-	(133)	7	(126)		(126)		
デリバティブ総額合計	3,417	155,036	1,378	159,831		159,831	3,135	208,166	1,480	212,781		212,781		
相殺に係る調整						(67,704)	(67,704)					(96,231)	(96,231)	
デリバティブ合計							92,127						116,550	
その他の負債	130	(1,286)	24	(1,132)		(1,132)	124	80	88	292		292		
劣後無担保社債	-	-	-	-		-	-	131	-	131		131		
	\$15,954	\$415,392	\$1,867	\$433,213	\$(67,704)	\$365,509	\$ 35,931	\$413,365	\$ 1,996	\$451,292	\$(96,231)	\$355,061		

- (1) 2017年10月31日現在、住宅用および商業用モーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)が、トレーディング有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ17,977百万ドルおよびゼロドル(2016年10月31日 - 14,987百万ドルおよび10百万ドル)、AFS有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ13,352百万ドルおよび727百万ドル(2016年10月31日 - 13,212百万ドルおよび346百万ドル)含まれている。
- (2) OECDは経済協力開発機構を表す。
- (3) CDOは債務担保証券を表す。
- (4) 取得原価で計上されているAFS有価証券100百万ドル(2016年10月31日 - 89百万ドル)を除く。

経常的に公正価値で測定される当行の重要な資産および負債の公正価値は、以下の評価技法およびインプットを用いて算定され、公正価値ヒエラルキーの表に区分されている。

### 利付銀行預け金

当行の銀行預け金の大半はFVTPLで測定するものとして指定されている。これらのFVTPL預け金は、短期の銀行預け金から構成され、公正価値ヒエラルキーの表では利付銀行預け金に含まれている。これらの商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて算定される。評価モデルのインプットには、適宜、金利スワップカーブおよび信用スプレッドが含まれる。これらは、インプットが観察可能なため、ヒエラルキーのレベル2に区分される。

### 政府債(カナダ、米国およびその他のOECD加盟国政府)

政府債は、公正価値ヒエラルキーの表において、カナダ政府債、米国の州、地方および政府機関債、その他のOECD加盟国政府債ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれている。活発な市場における政府発行または政府保証付の債務証券の公正価値は、最新の取引価格、ブローカーの相場価格または第三者の業者価格を参照して算定され、ヒエラルキーのレベル1に区分される。活発な市場で取引されない有価証券の公正価値は、有価証券の価格、または活発に取引される類似の政府証券の価格から算定したインプライド・イールドおよびリスク・スプレッドを用いた評価技法のいずれかに基づいている。取引価格、ディーラーの相場価格または業者価格と比較して観察可能な価格または金利インプットを有する有価証券は、ヒエラルキーのレベル2に区分される。インプットが観察可能でない有価証券は、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

### 社債および米国地方債

社債および米国地方債の公正価値は、公正価値ヒエラルキーの表において、社債およびその他の債券、米国の州、地方および政府機関債ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれており、最近実行された取引価格、ブローカーの相場価格、価格情報サービス、また場合によっては指標の利回り(カナディアン・ディーラー・オフアード・レート、LIBORおよび他の類似する参照金利)および同等の有価証券のリスク・スプレッド等の金利インプットを使用した割引キャッシュ・フロー法のいずれかを用いて算定される。観察可能な価格または金利インプットを有する有価証券は、ヒエラルキーのレベル2に区分される。インプットが観察可能でない有価証券は、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

### 資産担保証券およびモーゲージ担保証券

資産担保証券(以下「ABS」という。)およびMBSは、公正価値ヒエラルキーの表において、資産担保証券、モーゲージ担保証券、カナダ政府債、米国の州、地方および政府機関債、ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれている。ABSには担保債務証券(以下「CDO」という。)が含まれている。MBSおよびCDOの評価のためのインプットは、入手可能な場合には、同一有価証券の取引価格、ディーラーまたはリード・マネージャーの相場価格、ブローカーの相場価格および業者価格となる。同一有価証券の価格が容易に入手可能でない場合、当行は、業界の標準モデルに、比較可能な商品の取引価格、ディーラー相場価格または業者価格から推定される割引マージン、利回り、デフォルト率、期限前償還率および予想損失率等をインプットとして使用している。有価証券の価格およびインプットが観察可能な場合には、ABSおよびMBSはヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

## オークション・レート証券

オークション・レート証券(以下「ARS」という。)は、公正価値ヒエラルキーの表において、米国の州、地方および政府機関債ならびに資産担保証券に含まれている。ARSの評価には、基礎となる担保からの予測キャッシュ・フローの割引、ならびにデフォルト率、期限前償還率、延滞率、償還率および信用スプレッド等の複数のインプットの利用を伴う。これらのインプットは観察可能でないため、ARSはヒエラルキーのレベル3に区分される。すべての関連データが評価されなければならない、適切な評価インプットの決定には重要な判断が必要である。

## 株式

公正価値ヒエラルキーの表における株式および空売りした有価証券に関連する債務は、上場および非上場の普通株式、プライベート・エクイティ、および特定の償還制限のあるヘッジファンドから構成されている。普通株式の公正価値は、入手可能な場合には活発な市場における相場価格に基づき、ヒエラルキーのレベル1に区分される。活発な市場における相場価格が容易に入手可能でない場合、公正価値は、類似の有価証券の市場相場価格に基づくか、または評価技法(収益倍率、および予測キャッシュ・フローおよび割引率をインプットとする割引キャッシュ・フロー法等)によって算定される。プライベート・エクイティは、インプットが観察可能でないため、ヒエラルキーのレベル3に区分される。ヘッジファンドは、純資産価額(以下「NAV」という。)により評価される。当行が翌四半期末前にNAVでヘッジファンドを償還できる場合には、当該ファンドはヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

## デリバティブ

取引所取引デリバティブ(金利オプション、エクイティ・オプションおよび先物等)の公正価値は、市場相場価格に基づき、ヒエラルキーのレベル1に区分される。OTCデリバティブは、主に金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップ、金利オプション、為替予約および為替オプション、ならびにコモディティ・オプションおよびコモディティ・スワップから構成される。取引所取引またはOTCの金利デリバティブ、為替デリバティブおよびエクイティ・デリバティブは、公正価値ヒエラルキーの表において、それぞれ金利契約、為替契約およびその他の契約に含まれる。OTCデリバティブの公正価値は、市場相場価格または第三者の合意価格の情報が入手可能でない場合には、評価モデルを使用して算定される。割引キャッシュ・フロー法やブラック・ショールズ・オプション・モデル等の評価モデルには、金利および為替レート、エクイティおよびコモディティの価格(指数を含む。)、信用スプレッド、対応する市場のボラティリティ水準、ならびにその他の市場に基づく価格決定要因に関する観察可能なインプットまたは観察可能でないインプットが利用される。公正価値に対するその他の調整には、呼び値、CVA、FVA、OIS、パラメータおよびモデルの不確実性、ならびに取引開始時の未実現利得または損失がある。デリバティブ商品は、観察可能な市場インプットが入手可能であるか、または観察可能でないインプットが公正価値に対して重要でない場合、ヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

**借入れたまたは売戻契約に基づき購入した有価証券および貸付けたまたは買戻契約に基づき売却した有価証券**

これらの商品は、公正価値ヒエラルキーの表において、売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金ならびに買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務に含まれている。これらの契約の公正価値は、金利カーブをインプットとして用いる割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定される。インプットが観察可能であるため、これらの契約はヒエラルキーのレベル2の商品として区分される。

**預金**

当行の預金の大半は償却原価で測定されるが、一部の預金はFVTPLで測定するものとして指定されている。これらのFVTPL預金には、顧客預金、譲渡性預金および約束手形の発行、ならびに金利連動型債券および株式連動型債券が含まれ、公正価値ヒエラルキーの表では預金に含まれている。これらの商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法およびデリバティブ・オプション評価モデルを用いて算定される。評価モデルのインプットには、適宜、指標イールドカーブ、信用スプレッド、金利、エクイティおよび金利のボラティリティ、配当ならびに相関が含まれる。これらは、観察可能でない信用スプレッド、ボラティリティ、配当ならびに相関率の重要性に応じて、ヒエラルキーのレベル2または3に区分される。

**空売りした有価証券に関連する債務**

空売りした有価証券に関連する債務の公正価値は、活発な市場における無調整の相場価格が入手可能であればそれに基づき、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。活発な市場における相場価格が容易に入手可能でない場合、主にレベル2に分類される。



## 重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定に関する定量的情報(レベル3商品)

以下の表は、重要なレベル3の金融商品の公正価値、公正価値の算定に使用した評価技法、観察可能でないインプットの範囲および加重平均を示している。

2017年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)								
商品	公正価値ヒエラルキーの表における表示科目	公正価値		評価技法	重要な観察可能でないインプット(1)	インプットの値の範囲(2)(3)		
		資産	負債			低	高	加重平均/インプットの分布(4)
非デリバティブ金融商品 オークション・レート証券				割引キャッシュ・フロー	割引マージン	1.13%	2.95%	1.71%
	米国の州、地方および政府機関債	508			デフォルト率	3.00%	3.40%	3.00%
	資産担保証券	197			期限前償還率	4.00%	10.00%	4.29%
					回収率	40.00%	97.50%	95.95%
社債				価格ベース	価格	\$ 20.00	\$119.30	\$113.77
	社債およびその他の債券	33		割引キャッシュ・フロー	利回り	n.a.	n.a.	n.a.
	貸出金	179			資本収益率	n.a.	n.a.	n.a.
	空売りした有価証券に関連する債務				信用スプレッド	1.11%	11.59%	6.35%
			-		信用補完	12.82%	17.10%	14.16%
政府債および地方債				価格ベース	価格	\$ 63.43	\$ 93.29	\$ 64.18
	米国の州、地方および政府機関債	-		割引キャッシュ・フロー	利回り	0.17%	13.04%	3.22%
	社債およびその他の債券	793						
未公開株式、ヘッジファンド投資および関連するエクイティ・デリバティブ				類似企業の市場価格	EV/EBITDA倍率	9.30X	16.60X	13.32X
	株式	1,136		価格ベース	P/E倍率	4.80X	27.40X	19.42X
	デリバティブ関連資産	-		割引キャッシュ・フロー	EV/Rev倍率	1.50X	9.51X	5.75X
	デリバティブ関連負債		97		流動性割引(5)	15.00%	40.00%	25.24%
	貸出金代替証券	4			割引率	11.00%	11.00%	11.00%
					純資産価額/価格(6)	n.a.	n.a.	n.a.

2017年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキーの表における表示科目	公正価値		評価技法	重要な観察可能でないインプット(1)	インプットの値の範囲(2)(3)		加重平均/インプットの分布(4)
		資産	負債			低	高	
デリバティブ金融商品								
金利デリバティブおよび金利連動型仕組債(7)	デリバティブ関連資産	415		割引キャッシュ・フロー	金利	2.23%	2.56%	均等
	デリバティブ関連負債		843	オプション価格算定モデル	CPIスワップ・レート	1.72%	1.90%	均等
					金利 - 金利相関	19.00%	67.00%	均等
					為替 - 金利相関	29.00%	56.00%	均等
					為替 - 為替相関	68.00%	68.00%	均等
エクイティ・デリバティブおよび株式連動型仕組債(7)				割引キャッシュ・フロー	配当利回り	0.02%	10.49%	下方
	デリバティブ関連資産	302		オプション価格算定モデル	エクイティ - エクイティ相関	15.00%	97.34%	中位
	預金		465		エクイティ - 為替相関	(70.00)%	39.10%	中位
	デリバティブ関連負債		369		エクイティのボラティリティ	3.00%	110.00%	下方
その他(8)								
	資産担保証券	6						
	デリバティブ関連資産	30						
	預金		-					
	デリバティブ関連負債		69					
	その他の負債		24					
合計		\$ 3,603	\$ 1,867					

2016年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキーの表における表示科目	公正価値			重要な観察可能でないインプット(1)	インプットの値の範囲(2)(3)		
		資産	負債	評価技法		低	高	加重平均/インプットの分布(4)
非デリバティブ金融商品								
オークション・レート証券				割引キャッシュ・フロー	割引マージン	1.57%	3.75%	2.43%
	米国の州、地方および政府機関債	717			デフォルト率	3.00%	9.30%	3.02%
	資産担保証券	193			期限前償還率	4.00%	10.00%	4.44%
					回収率	40.00%	97.50%	92.37%
社債								
				価格ベース	価格	\$ 20.00	\$127.54	\$111.93
	社債およびその他の債券	98		割引キャッシュ・フロー	利回り	5.25%	8.85%	7.39%
	貸出金	329			資本収益率	5.99%	8.35%	7.17%
	空売りした有価証券に関連する債務		1		信用スプレッド	1.51%	12.54%	7.02%
					信用補完	12.04%	16.05%	14.04%
政府債および地方債								
				価格ベース	価格	\$ 60.00	\$ 99.79	\$ 63.30
	米国の州、地方および政府機関債	31		割引キャッシュ・フロー	利回り	1.48%	20.92%	4.16%
	社債およびその他の債券	920						
未公開株式、ヘッジファンド投資および関連するエクイティ・デリバティブ								
				類似企業の市場価格	EV/EBITDA倍率	6.94X	15.50X	9.65X
	株式	1,132		価格ベース	P/E倍率	12.12X	23.25X	14.45X
	デリバティブ関連資産	77		割引キャッシュ・フロー	EV/Rev倍率	0.30X	5.90X	3.42X
	デリバティブ関連負債		168		流動性割引(5)	15.00%	40.00%	29.21%
	貸出金代替証券	-			割引率	12.00%	17.00%	16.53%
					純資産価額/価格(6)	n.a.	n.a.	n.a.

2016年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキーの表における表示科目	公正価値			重要な観察可能でないインプット(1)	インプットの値の範囲(2)(3)		
		資産	負債	評価技法		低	高	加重平均/インプットの分布(4)
デリバティブ金融商品								
金利デリバティブおよび金利連動型仕組債(7)	デリバティブ関連資産	566		割引キャッシュ・フロー	金利	1.79%	2.43%	均等
	デリバティブ関連負債		1,014	オプション価格算定モデル	CPIスワップ・レート	1.49%	1.97%	均等
					金利 - 金利相関	19.00%	67.00%	均等
					為替 - 金利相関	29.00%	56.00%	均等
					為替 - 為替相関	68.00%	68.00%	均等
エクイティ・デリバティブおよび株式連動型仕組債(7)				割引キャッシュ・フロー	配当利回り	0.04%	20.64%	下方
	デリバティブ関連資産	217		オプション価格算定モデル	エクイティ - エクイティ相関	13.90%	97.40%	中位
	預金		425		エクイティ - 為替相関	(71.40)%	32.40%	中位
	デリバティブ関連負債		242		エクイティのボラティリティ	3.00%	118.00%	下方
その他(8)								
	資産担保証券	28						
	デリバティブ関連資産	25						
	預金		2					
	デリバティブ関連負債		56					
	その他の負債		88					
合計		\$ 4,333	\$ 1,996					

- (1) 頭字語は以下を表す。( ) 企業価値(EV)、( ) 利息、税金、減価償却費および償却費計上前利益(EBITDA)、( ) 株価/収益(P/E)、( ) 収益(Rev)、( ) 消費者物価指数(CPI)、金利( IR )、為替( FX )、およびエクイティ( EQ )である。
- (2) インプットの値の低および高は、特定の商品区分の金融商品グループの評価に使用された、実際のインプットの最高値および最低値である。当該インプットの範囲は、インプットの不確実性の程度は反映していないが、当該商品区分に含まれる他の原商品の影響を受ける。したがって、インプットの範囲は、各貸借対照表日現在で保有する原商品の特性に基づいて毎期変動する。記載のある場合、インプットの値の加重平均は、当該商品区分内の商品の相対的な公正価値に基づいて計算されている。デリバティブの加重平均は、比較可能な測定基準とはならないため、この表には表示されていない。代わりに、各商品区分の範囲に含まれる重要な観察可能でないインプットの分布がこの表に示されている。
- (3) 価格ベースのインプットは、特定の債務証券にとって重要であり、外部の指標、類似の代替的な商品または四半期末前の取引データに基づいている。これらの商品の価格インプットは額面当たり100ドルごとのドル建てで表示されている。例えば、インプットの価格が105ドルの場合、当該商品は、額面価額を上回るプレミアム価額で評価されている。
- (4) 各デリバティブ商品区分内の集中と分散の程度により、インプットの特定の範囲が広くなったり、インプットが当該範囲にわたり不均等に分布したりする場合がある。この表において、当行は、インプットの多くが範囲の上方、中位、下方のいずれに集中しているか、または当該範囲にわたり均等に分布しているかを示している。
- (5) 流動性割引のインプットを用いた有価証券の公正価値は合計54百万ドル(2016年10月31日 - 127百万ドル)であった。
- (6) ヘッジファンドのNAVは、負債控除後の資産の公正価値の合計をファンドの口数で除した金額である。当行は翌四半期末より前に特定のヘッジファンドをNAVで解約できないため、当該ファンドのNAVおよびそれに対応するNAVを参照するエクイティ・デリバティブは、観察可能であるとはみなされない。未公開株式はNAVまたは評価技法に基づき評価されている。1口当たりNAVまたは1株当たり価格の範囲は、投資の多様な性質により価格が分散しているため、ヘッジファンドまたは未公開株式に関しては開示されていない。
- (7) 仕組債には、エクイティ・デリバティブまたは金利デリバティブのインプットに類似した観察可能でないインプットを用いたエクイティまたは金利の組込デリバティブが含まれている。
- (8) その他には、主に、コモディティ・デリバティブ、為替デリバティブ、信用デリバティブ、銀行が保有する生命保険、ならびに銀行資金および預金等の特定の重要でない商品が含まれている。

n.a. 該当なし

## 観察可能でないインプットへの感応度および観察可能でないインプット間の相関 利回り、信用スプレッド/割引マージン

金融商品の利回りは、評価モデルにおいて将来キャッシュ・フローを割り引くために使用される金利である。利回りの単独での上昇は、公正価値測定額を減少させ、低下はその逆である。信用スプレッド/割引マージンは、負債性金融商品の利回りとベンチマーク商品の利回りとの差異である。ベンチマーク商品は、高い信用格付けおよび類似の満期を有したものであり、多くの場合は政府債が該当する。このため、信用スプレッド/割引マージンは、見積キャッシュ・フローの不確実性に対して求められる市場リターンを反映した、資産の将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に使用される割引率となる。商品の信用スプレッド/割引マージンは、割引キャッシュ・フロー法に使用される利回りの一部となる。通常、信用スプレッドまたは割引マージンの拡大は公正価値を減少させ、縮小はその逆である。

## 調達スプレッド

調達スプレッドは、当行の調達金利または預金金利に固有の信用スプレッドである。調達スプレッドの単独での縮小は、当行の負債の公正価値の増加を生じさせ、拡大はその逆である。

## デフォルト率

デフォルト率は借手が貸出金を予定通りに返済できない割合である。通常、デフォルト率の低下は貸出金の公正価値を増加させ、上昇はその逆である。この影響は、政府保証付貸出金よりも、政府保証付以外の貸出金に関してより顕著になる。

## 期限前償還率

期限前償還率は、貸出金が予想回収スケジュールよりも早期に回収される割合である。期限前償還は貸出金の将来キャッシュ・フローを変動させる。貸出金利がその時点での再投資金利を下回る場合、期限前償還率の単独での上昇は公正価値の増加を生じさせ、期限前償還率の単独での低下は公正価値の減少を生じさせる。期限前償還率は通常、金利と負の相関にある。

## 回収率および予想損失率

回収率は、貸出金のデフォルト時の回収可能額に関する見積りである。回収率は、回収額を回収期限到来済みの貸出金残高で除したもので、パーセンテージで表示されている。回収額の逆の概念は予想損失である。予想損失率は、貸出金のデフォルト時に回収されない貸出額に関する見積りである。予想損失率は、損失金額を回収期限到来済みの貸出金残高で除したもので、パーセンテージで表示されている。通常、回収率の上昇または予想損失率の低下は貸出金の公正価値を増加させ、それらの低下または上昇はその逆である。

## 資本収益率

資本収益率は、不動産収入を不動産の価値で除して計算された、不動産投資に係る収益率である。資本収益率の低下は不動産価値を増加させ、上昇はその逆である。

### ボラティリティ率

ボラティリティは、将来の価格変動の可能性を測定するもので、多くの場合、価格変動の標準偏差として測定される。ボラティリティは、デリバティブおよび発行仕組債の評価に使用されるオプション価格算定モデルへのインプットとなる。ボラティリティは、エクイティ、金利、コモディティおよび為替のオプションの評価に使用される。ボラティリティ率の上昇は、基礎となる価格またはレートの変動可能性の増加を意味する。ボラティリティ率の上昇は、オプションの条件に応じて、オプションの公正価値を増加または減少させることがある。ボラティリティ率の決定は、基礎となる市場価格、権利行使価格および満期等の様々な要素(ただしこれらに限定されない。)に左右される。

### 配当利回り

配当利回りは、株価に対する基礎となる株式の予想配当額を年率で表したものである。配当利回りは株価先渡およびオプションのモデルのインプットとして使用される。配当利回りの上昇は先渡価格を減少させ、低下はその逆である。配当利回りの上昇は、オプションの条件に応じて、オプションの価値を増加または減少させる。

### 相関率

相関は、2つの異なる変数が変動した場合の当該変数間の線形関係である。商品の支払額が相関する変数によって決定される場合、相関は、デリバティブ契約および発行仕組債の評価へのインプットとなる。変数が正の相関にある場合、一方の変数の増加は他方の変数を増加させる。変数が負の相関にある場合、一方の変数の増加は他方の変数を減少させる。変数は、単一の資産種類もしくは市場(エクイティ、金利、コモディティ、信用および外国為替)内、または別々の資産種類の変数間(エクイティと外国為替、または金利と外国為替)で参照される場合がある。相関の変動は、金融商品の条件に応じて、当該金融商品の公正価値を増加または減少させる。

### 金利

金利は、元本または想定元本に課される金額の割合である。金利の上昇は、金融商品の割引キャッシュ・フロー価値を減少させ、低下はその逆である。

### 消費者物価指数スワップ・レート

CPIスワップ・レートは、輸送、食品および医療等の消費財およびサービスを総合した平均価格の上昇割合である。CPIスワップ・レートの上昇はインフレ・スワップの支払額を増加させ、低下はその逆である。

### EV/EBITDA倍率、P/E倍率、EV/Rev倍率および流動性割引

未公開株式の評価インプットには、EV/EBITDA倍率、P/E倍率ならびにEV/Rev倍率がある。これらは、純利益または収益見積額の倍率を基に、会社の企業価値または株式の価値の計算に使用される。これらの倍率の上昇は、すべての種類の倍率に係る公正価値を増加させ、低下はその逆である。評価額を裏付ける取引がほとんど、またはまったく存在しない場合には、流動性割引が適用されることがある。

## 信用補完

信用補完は証券化された取引の評価インプットであり、シニア・トランシェの貸出金に対するロス・プロテクションの金額である。信用補完は取引規模に対するパーセンテージで表示される。信用補完の上昇は信用スプレッドの縮小とトランシェの公正価値の増加となり、低下はその逆である。

## 観察可能でないインプット間の相関

観察可能でないインプット(上記の割引マージン、デフォルト率、期限前償還率、ならびに回収率および予想損失率を含む。)は、互いに独立していないことがある。例えば、割引マージンは、デフォルト率、期限前償還率または回収率および予想損失率の変動の影響を受ける場合がある。デフォルト率が低下する場合、または回収率が上昇する場合、割引マージンは通常縮小する。

## 経常的に公正価値で測定されレベル3に区分された商品の公正価値測定額の変動

以下の表は、経常的に公正価値で測定され、公正価値ヒエラルキーのレベル3に含まれる商品の公正価値測定額の変動を示している。

(百万カナダドル)	2017年10月31日終了年度								依然として保有するポジションに関して純損益に計上された資産および負債に関する未実現利得(損失)の変動
	公正価値 期首残高	純損益に 計上され た 実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	OCIに 計上 された 未実現 利得 (損失) 総額(1)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債 の決済 および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	
資産									
有価証券									
トレーディング									
カナダ政府債									
州および地方	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
米国の州、地方および政府機関債	1	-	-	-	(1)	-	-	-	-
モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産担保証券									
CDO	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CDO以外の証券	4	-	-	7	(10)	-	(1)	-	-
社債およびその他の債券	62	(4)	1	52	(68)	20	(34)	29	(3)
株式	376	(143)	(18)	275	(81)	17	(1)	425	(119)
	443	(147)	(17)	334	(160)	37	(36)	454	(122)
売却可能									
米国の州、地方および政府機関債	747	(5)	(19)	-	(215)	-	-	508	n.a.
資産担保証券									
CDO以外の証券	217	-	7	-	(21)	-	-	203	n.a.
社債およびその他の債券	956	(1)	(34)	119	(55)	-	(188)	797	n.a.
株式	756	62	45	45	(197)	-	-	711	n.a.
貸出金代替証券	-	-	-	4	-	-	-	4	n.a.
	2,676	56	(1)	168	(488)	-	(188)	2,223	n.a.

2017年10月31日終了年度

(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上され た 実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	OCIに 計上 された 未実現 利得 (損失) 総額(1)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債 の決済 および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された資産 および負債に 関する未実現 利得(損失)の 変動
貸出金	329	(5)	(5)	405	(512)	-	(33)	179	-
その他									
正味デリバティブ残高(3)									
金利契約	(448)	49	(20)	33	(2)	4	(71)	(455)	74
為替契約	(15)	49	2	(3)	(7)	1	(6)	21	17
信用デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の契約	(122)	80	2	(76)	2	(58)	(9)	(181)	52
評価調整	(10)	-	-	-	(6)	-	-	(16)	-
その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	\$ 2,853	\$ 82	\$ (39)	\$ 861	\$ (1,173)	\$ (16)	\$ (343)	\$ 2,225	\$ 21
負債									
預金									
個人	\$ (425)	\$ (20)	\$ 14	\$ (387)	\$ 85	\$ (277)	\$ 545	\$ (465)	\$ 5
企業および政府	(2)	-	-	-	-	-	2	-	-
その他									
空売りした有価証券に関連す る債務	(1)	-	-	-	1	-	-	-	-
その他の負債	(88)	(4)	2	-	66	-	-	(24)	-
	\$ (516)	\$ (24)	\$ 16	\$ (387)	\$ 152	\$ (277)	\$ 547	\$ (489)	\$ 5



2016年10月31日終了年度

(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上され た 実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	OCIに 計上 された 未実現 利得 (損失) 総額(1)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債 の決済 および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された資産 および負債に 関する未実現 利得(損失)の 変動
資産									
有価証券									
トレーディング									
カナダ政府債									
州および地方	\$ 5	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (5)	\$ -	\$ -
米国の州、地方および政府機 関債	16	(2)	-	21	(34)	-	-	1	-
モーゲージ担保証券	15	(1)	-	8	(22)	-	-	-	-
資産担保証券									
CDO	5	-	-	-	(5)	1	(1)	-	-
CDO以外の証券	23	(4)	-	23	(39)	1	-	4	-
社債およびその他の債券	191	-	5	144	(294)	159	(143)	62	-
株式	123	(160)	7	492	(89)	10	(7)	376	(163)
	378	(167)	12	688	(483)	171	(156)	443	(163)
売却可能									
米国の州、地方および政府機 関債	797	(12)	26	93	(157)	-	-	747	n.a.
資産担保証券									
CDO以外の証券	197	(1)	18	26	(23)	-	-	217	n.a.
社債およびその他の債券	1,757	(5)	17	2,437	(2,825)	21	(446)	956	n.a.
株式	987	50	(49)	76	(308)	-	-	756	n.a.
貸出金代替証券	-	-	-	-	-	-	-	-	n.a.
	3,738	32	12	2,632	(3,313)	21	(446)	2,676	n.a.

2016年10月31日終了年度									
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上され た 実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	OCIに 計上 された 未実現 利得 (損失) 総額(1)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債 の決済 および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された資産 および負債に 関する未実現 利得(損失)の 変動
貸出金	472	17	(13)	102	(641)	396	(4)	329	-
その他									
正味デリバティブ残高(3)									
金利契約	(446)	(18)	1	30	(18)	29	(26)	(448)	(17)
為替契約	58	(66)	(6)	(19)	(2)	23	(3)	(15)	(64)
信用デリバティブ	(1)	-	-	-	1	-	-	-	(2)
その他の契約	(313)	(121)	(1)	(39)	213	51	88	(122)	55
評価調整	(47)	-	-	-	23	-	14	(10)	-
その他の資産	-	(2)	-	2	-	-	-	-	-
	\$ 3,839	\$ (325)	\$ 5	\$ 3,396	\$ (4,220)	\$ 691	\$ (533)	\$ 2,853	\$ (191)
負債									
預金									
個人	\$ (389)	\$ (24)	\$ 2	\$ (207)	\$ 82	\$ (562)	\$ 673	\$ (425)	\$ (16)
企業および政府	(8)	(1)	-	-	9	(2)	-	(2)	(1)
その他									
空売りした有価証券に関連す る債務	-	-	-	(1)	-	-	-	(1)	-
その他の負債	(47)	(22)	(3)	(93)	23	-	54	(88)	(11)
	\$ (444)	\$ (47)	\$ (1)	\$ (301)	\$ 114	\$ (564)	\$ 727	\$ (516)	\$ (28)

(1) 当該金額には、レベル3の商品に関連した、在外子会社の連結により生じた為替換算差損益が含まれている(該当ある場合)。当該連結により生じた為替換算差損益を除き、OCIに認識されたAFS有価証券に係る未実現利得は2017年10月31日終了年度に84百万ドル(2016年10月31日 - 損失27百万ドル)であった。

(2) その他には、純損益に認識されたプレミアムまたはディスカウントの償却が含まれている。

(3) 2017年10月31日現在の正味デリバティブには、デリバティブ資産747百万ドル(2016年10月31日 - 885百万ドル)、およびデリバティブ負債1,378百万ドル(2016年10月31日 - 1,480百万ドル)が含まれている。

n.a. 該当なし。

#### 経常的に公正価値で計上する商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替

レベル1とレベル2との間の振替、ならびにレベル3への振替およびレベル3からの振替は、当期間末に行われたと仮定されている。当期間中にレベル3に振り替えられた資産または負債の当期間の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の純損益に計上された実現/未実現利得(損失)総額の欄から除外されているが、当期間中にレベル3から振り替えられた資産または負債の当期間の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の同欄に含まれている。

レベル1と2との間の振替は、公正価値が、活発な市場の市場相場価格を基に入手したものであるか(レベル1)否かによって決まる。

2017年10月31日終了年度のレベル1からレベル2への振替額には、トレーディングに報告されている米国の州、地方および政府機関債、ならびに空売りした有価証券に関連する債務が、それぞれ1,143百万ドルおよび1,472百万ドル含まれている。2016年10月31日終了年度のレベル1からレベル2への振替額には、トレーディングに報告されている米国の州、地方および政府機関債266百万ドル、ならびに空売りした有価証券に関連する債務490百万ドルが含まれていた。

2017年10月31日終了年度のレベル2からレベル1への振替額には、トレーディングに報告されている米国の州、地方および政府機関債が339百万ドル、空売りした有価証券に関連する債務が80百万ドル含まれている。2016年10月31日終了年度のレベル2からレベル1への振替額には、トレーディングに報告されている米国の州、地方および政府機関債424百万ドル、AFSに報告されている米国の州、地方および政府機関債65百万ドル、ならびに空売りした有価証券に関連する債務11百万ドルが含まれていた。

レベル2とレベル3との間の振替は主に、あるインプットの市場における観察可能性の変化、または観察可能でないインプットが金融商品の公正価値に与える影響の重要性の変化のいずれかに起因している。

2017年10月31日終了年度において、その他の契約の振替は、インプットの市場における観察可能性の変化に起因し、AFSに報告されている社債およびその他の債券ならびに個人預金に関連する振替は、観察可能でないインプットがそれらの公正価値に与える影響の重要性の変化に起因していた。

2017年10月31日終了年度のレベル3からレベル2への重要な振替額には、AFSに報告されている社債およびその他の債券188百万ドル、ならびに個人預金545百万ドルが含まれている。さらに、2017年10月31日終了年度のレベル3からレベル2への重要な振替額には、その他の契約に報告されているOTCエクイティオプション52百万ドル(デリバティブ関連資産321百万ドルおよびデリバティブ関連負債269百万ドルをネットした資産純額)が含まれている。2016年10月31日終了年度のレベル3からレベル2への重要な振替額には、トレーディングに報告されている社債およびその他の債券143百万ドル、AFSに報告されている社債およびその他の債券446百万ドル、ならびに個人預金673百万ドルが含まれている。さらに、2016年10月31日終了年度のレベル3からレベル2への重要な振替額には、その他の契約に報告されているOTCエクイティオプション28百万ドル(デリバティブ関連資産682百万ドルおよびデリバティブ関連負債654百万ドルをネットした資産純額)、ならびにその他の契約に報告されているコモディティ・スワップ24百万ドル(デリバティブ関連資産126百万ドルおよびデリバティブ関連負債102百万ドルをネットした資産純額)が含まれている。

2017年10月31日終了年度のレベル2からレベル3への重要な振替額には、個人預金277百万ドルが含まれている。さらに、2017年10月31日終了年度のレベル2からレベル3への重要な振替額には、その他の契約に報告されているOTCエクイティオプション11百万ドル(デリバティブ関連資産94百万ドルおよびデリバティブ関連負債105百万ドルをネットした負債純額)が含まれている。2016年10月31日終了年度のレベル2からレベル3への重要な振替額には、トレーディングに報告されている社債およびその他の債券159百万ドル、貸出金396百万ドル、ならびに個人預金562百万ドルが含まれている。さらに、2016年10月31日終了年度のレベル2からレベル3への重要な振替額には、その他の契約に報告されているOTCエクイティオプション58百万ドル(デリバティブ関連資産407百万ドルおよびデリバティブ関連負債349百万ドルをネットした資産純額)が含まれている。

合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル3の金融商品の公正価値のプラスおよびマイナスの変動

金融商品の観察可能でないインプットのうちの1つまたは複数が公正価値の測定に重要な影響を及ぼす可能性がある場合、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。財務諸表の作成において、これらの観察可能でないインプット・パラメータに関して、市場の実勢または経営陣による判断と整合するような適正な水準が選択される。価格またはレートが観察可能でない性質であるため、これらのレベル3の金融商品の評価について不確実性が存在する可能性がある。

以下の表は、合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル3の金融商品の公正価値への影響を要約している。この感応度の開示は、レベル3の金融商品の公正価値における相対的な不確実性の潜在的影響を示すことを意図している。以下の感応度の報告に際し、当行は、( )評価要素の変動が公正価値のプラスとマイナスの変動を相殺しており、( )相殺している商品がいずれもレベル3に区分されており、かつ( )エクスポージャーが純額で管理および報告されている場合には、残高を相殺している。感応度全般に関して、実際には、合理的に考え得る代替的な仮定のすべてが同時に実現する可能性は低い。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2017年10月31日			2016年10月31日		
	レベル3の 公正価値	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の プラスの 変動	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の マイナスの 変動	レベル3の 公正価値	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の プラスの 変動	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の マイナスの 変動
有価証券						
トレーディング						
米国の州、地方および政府 機関債	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1	\$ -	\$ -
資産担保証券	-	-	-	4	-	-
社債およびその他の債券	29	-	-	62	1	(1)
株式	425	-	-	376	-	-
売却可能						
米国の州、地方および政府 機関債	508	8	(20)	747	14	(31)
資産担保証券	203	15	(21)	217	13	(19)
社債およびその他の債券	797	6	(6)	956	8	(8)
株式	711	40	(24)	756	74	(13)
貸出金代替証券	4	2	-	-	-	-
貸出金	179	2	(3)	329	9	(10)
デリバティブ	747	34	(30)	885	17	(16)
	\$ 3,603	\$ 107	\$ (104)	\$ 4,333	\$ 136	\$ (98)
預金	\$ (465)	\$ 11	\$ (11)	\$ (427)	\$ 13	\$ (13)
デリバティブ	(1,378)	37	(48)	(1,480)	33	(53)
その他						
空売りした有価証券、その他の 負債	(24)	-	-	(89)	-	-
	\$ (1,867)	\$ 48	\$ (59)	\$ (1,996)	\$ 46	\$ (66)

## 感応度についての結果

2017年10月31日現在、他の合理的に考え得る代替的な仮定をレベル3の資産ポジションに適用した場合、公正価値は107百万ドルの増加および104百万ドルの減少(このうち、それぞれ71百万ドルおよび70百万ドルが「その他の資本項目」に計上)となる。これらの仮定をレベル3の負債ポジションに適用した場合は、公正価値は48百万ドルの減少および59百万ドルの増加となる。

## レベル3の評価インプットおよび合理的に考え得る代替的な仮定の策定方法

以下は、レベル3商品の評価に使用した観察可能でないインプットおよび感応度の算定に使用した合理的に考え得る代替的な仮定の策定方法の要約である。

金融資産または金融負債	感応度の手法
資産担保証券、社債、政府債、地方債および貸出金	感応度は、十分に多数の価格が入手されている場合、呼び値スプレッドもしくはインプットの価格の $\pm 1$ 標準偏差をとることによるか、信用スプレッド等のインプット・パラメータを調整するか、または業者価格の高値と安値を合理的に考え得る代替的な仮定として利用して算定される。
オークション・レート証券	ARSの感応度は、個々の金融商品の市場に係る公正価値の不確実性について一定の合理的な範囲に応じて、割引マージンを11%から26%の間で減少、また27%から44%の間で増加させることで算定される。割引マージンの変動は、学生ローン資産担保証券市場の月次の変動の実績を反映している。
未公開株式、ヘッジファンド投資および関連するエクイティ・デリバティブ	未公開株式への直接投資の感応度は、( )公正価値の算定に割引キャッシュ・フロー法を使用している場合には割引率を2%変化させること、( )価格に基づくモデルを使用している場合には比較可能な企業の株価倍率の範囲を基に株価倍率を変化させること、または( )代替的な評価アプローチを使用することにより算定される。未公開株式ファンド、ヘッジファンドおよび関連するエクイティ・デリバティブの純資産価額はファンド・マネージャーにより提供されているため、これらの投資について他の合理的に考え得る代替的な仮定はない。
金利デリバティブ	金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップの感応度は、これらのインプットの $\pm 1$ 標準偏差、および適切な場合にはモデルとパラメータの不確実性に基づく金額を使用して算定される。
エクイティ・デリバティブ	レベル3のポジションの感応度は、価格決定サービスの市場データ(ボラティリティ、配当または相関を適宜含む。)の $\pm 1$ 標準偏差により観察可能でないモデルのインプットをシフトすることによって算定される。
銀行資金および預金	預金の感応度は、一定の $\pm$ ベシス・ポイントでファンディング・カーブをシフトさせることにより算定される。
仕組債	金利連動型および株式連動型の仕組債の感応度は、インプットを $\pm 1$ 標準偏差変化させることにより算定される。その他の預金に対する感応度は、一定の $\pm$ ベシス・ポイントでのファンディング・カーブの合理的な変動を見積ることにより算定される。

償却原価で計上されている金融商品の公正価値ヒエラルキー別に区分した公正価値

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在					
	公正価値が 常に帳簿価 額に近似 (1)	公正価値が帳簿価額に近似していない可能性				公正価値 合計
		以下による公正価値測定			合計	
		レベル 1	レベル 2	レベル 3		
利付銀行預け金	\$ 11,880	\$ -	\$ 30	\$ -	\$ 30	\$ 11,910
満期保有目的有価証券(2)	-	-	14,754	17	14,771	14,771
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	58,605	-	23,394	-	23,394	81,999
貸出金						
リテール	65,991	-	309,855	4,936	314,791	380,782
ホールセール	8,930	-	139,128	5,909	145,037	153,967
	74,921	-	448,983	10,845	459,828	534,749
その他の資産	43,963	-	433	202	635	44,598
	189,369	-	487,594	11,064	498,658	688,027
預金						
個人	182,440	-	62,981	726	63,707	246,147
企業および政府	261,898	-	149,618	979	150,597	412,495
銀行	16,615	-	5,079	14	5,093	21,708
	460,953	-	217,678	1,719	219,397	680,350
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	7,774	-	1,364	-	1,364	9,138
その他の負債	43,733	-	311	5,382	5,693	49,426
劣後無担保社債	-	-	9,504	55	9,559	9,559
	\$ 512,460	\$ -	\$ 228,857	\$ 7,156	\$ 236,013	\$ 748,473

	2016年10月31日現在					
	公正価値が 常に帳簿価 額に近似 (1)	公正価値が帳簿価額に近似していない可能性				公正価値 合計
		以下による公正価値測定			合計	
(百万カナダドル)		レベル 1	レベル 2	レベル 3		
利付銀行預け金	\$ 11,820	\$ -	\$ 64	\$ -	\$ 64	\$ 11,884
満期保有目的有価証券(2)	-	2	15,194	11	15,207	15,207
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	41,686	-	22,812	-	22,812	64,498
貸出金						
リテール	66,404	-	297,602	5,006	302,608	369,012
ホールセール	6,155	-	137,216	7,349	144,565	150,720
	72,559	-	434,818	12,355	447,173	519,732
その他の資産	43,229	-	457	293	750	43,979
	169,294	2	473,345	12,659	486,006	655,300
預金						
個人	175,114	-	59,475	901	60,376	235,490
企業および政府	241,950	-	163,782	1,149	164,931	406,881
銀行	12,387	-	5,883	42	5,925	18,312
	429,451	-	229,140	2,092	231,232	660,683
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	13,032	-	1,551	-	1,551	14,583
その他の負債	38,467	-	265	5,106	5,371	43,838
劣後無担保社債	-	-	9,643	57	9,700	9,700
	\$ 480,950	\$ -	\$ 240,599	\$ 7,255	\$ 247,854	\$ 728,804

(1) 一定の金融商品は、短期的な性質(要求払商品、または当初満期が3ヶ月以内の商品)かつ信用リスクに重要性がないため、帳簿価額が常に公正価値に近似していることから、レベルに割り当てられていない。

(2) 当行の連結貸借対照表の「有価証券 売却可能」に含まれている。

償却原価で計上し、上記の表に開示している金融資産および負債の公正価値は、以下の評価技法およびインプットを使用して算定している。

#### 満期保有目的有価証券

カナダ政府債 連邦およびOECD加盟国政府債、ならびに社債の公正価値は、相場価格に基づいている。一定のOECD加盟国以外の政府債の公正価値は、業者価格、または他国の政府債のイールドカーブをインプットに用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。

#### 売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金ならびに買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務

長期商品に使用する評価方法は、当注記の「経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値」の項に記載している。短期商品の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

## 貸出金 リテール

リテール貸出金には、住宅モーゲージ、個人および小規模企業向け貸出金ならびにクレジットカードが含まれる。住宅モーゲージならびに個人および小規模企業向け貸出金に関して、当行では、適宜、商品の種類、約定金利、期日までの期間および信用評価等の特定の属性に基づいてポートフォリオを分けている。これらの貸出金の公正価値は、実勢金利、顧客との約定または公示金利、顧客への割引、信用スプレッド、期限前償還率およびローン・トゥ・バリュー比率等の適用されるインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定される。また、クレジットカード債権の公正価値は、ポートフォリオの利回り、貸倒償却率および月次返済率をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法に基づいて計算している。短期貸出金および変動利付貸出金の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

## 貸出金 ホールセール

ホールセール貸出金には、企業、銀行およびソブリン向けの貸出金が含まれる。市場価格が入手可能な場合、貸出金は市場価格に基づいて評価される。それ以外の場合、公正価値は、次のインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法により算定される。すなわち、類似の格付けおよび類似の残存期間を有する資産の市場金利および市場のスプレッド、デフォルト時損失率、入手可能な場合にはクレジット・デフォルト・スワップの価格から推定される期待デフォルト率、および関連する価格算定情報(約定金利、開始日および期日、償還価格、利払いの頻度および日数計算の慣行等)である。

## 預金

預金は、要求払預金、通知預金および定期預金(当行の長期資金調達のために当行が発行した優先預金債を含む。)から構成される。定期預金の公正価値は、以下の複数の評価技法のうちのいずれかで算定される。( )定期預金および類似商品に関して、当行は満期までの期間を基にポートフォリオを分けている。これらの商品の公正価値は、当該期間に新たに販売した場合の顧客金利等をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法により算定している。( )優先預金債に関して、当行は実際の取引価格、業者価格、または市場金利のイールドカーブおよび当行の資金調達スプレッドをインプットとして用いた割引キャッシュ・フロー法を使用している。短期の定期預金ならびに要求払預金および通知預金の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

## その他の資産およびその他の負債

その他の資産およびその他の負債には、一定のコモディティに関連する債権および債務が含まれている。コモディティに関連する債権および債務の公正価値は、市場金利、契約相手先の信用スプレッド、当行の資金調達スプレッド、コモディティ先渡価格および直物価格等の適用可能なインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法により計算されている。

## 劣後無担保社債

劣後無担保社債の公正価値は、最新の取引価格に基づいている。

[前へ](#)

[次へ](#)



## 注記 4 有価証券

## 有価証券の帳簿価額

以下の表は、期末時点で当行が保有していた金融商品の帳簿価額の契約上の満期日を示している。

2017年10月31日現在							
(百万カナダドル)	満期日(1)					満期日の 定めなし	合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
トレーディング(2)							
カナダ政府債	\$ 1,757	\$ 11,362	\$ 8,047	\$ 1,447	\$ 6,112	\$ -	\$ 28,725
米国の州、地方および政府機関債	3,527	2,031	4,685	4,145	16,472	-	30,860
その他のOECD加盟国政府債	834	4,846	4,843	260	571	-	11,354
モーゲージ担保証券	-	-	67	22	1,209	-	1,298
資産担保証券	85	63	249	162	173	-	732
社債およびその他の債券							
銀行引受手形	246	-	-	-	-	-	246
譲渡性預金	28	22	67	4	5	-	126
その他(3)	2,625	5,038	6,010	2,784	4,907	-	21,364
株式	-	-	-	-	-	32,952	32,952
	9,102	23,362	23,968	8,824	29,449	32,952	127,657
売却可能(2)							
カナダ政府債							
連邦							
償却原価	5	-	1,528	17	58	-	1,608
公正価値	5	-	1,521	17	58	-	1,601
利回り(4)	1.7%	-	0.9%	1.8%	4.3%	-	1.1%
州および地方							
償却原価	25	71	1,838	41	539	-	2,514
公正価値	25	71	1,836	40	531	-	2,503
利回り(4)	1.6%	2.0%	2.1%	2.8%	4.1%	-	2.5%
米国の州、地方および政府機関債							
償却原価	1,284	2,768	1,087	1,723	22,615	-	29,477
公正価値	1,284	2,765	1,085	1,720	22,661	-	29,515
利回り(4)	1.2%	1.6%	1.5%	3.0%	2.7%	-	2.5%
その他のOECD加盟国政府債							
償却原価	824	2,367	5,894	60	-	-	9,145
公正価値	824	2,367	5,901	60	-	-	9,152
利回り(4)	0.4%	1.0%	1.5%	1.1%	-	-	1.3%
モーゲージ担保証券							
償却原価	-	-	-	15	919	-	934
公正価値	-	-	-	15	919	-	934
利回り(4)	-	-	-	2.9%	2.2%	-	2.3%
資産担保証券							
償却原価	960	67	688	3,030	1,774	-	6,519
公正価値	956	67	690	3,039	1,745	-	6,497
利回り(4)	1.2%	1.6%	1.6%	2.6%	2.4%	-	2.2%

2017年10月31日現在							
(百万カナダドル)	満期日(1)					満期日の 定めなし	合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
社債およびその他の債券							
償却原価	3,332	2,917	17,006	461	680	-	24,396
公正価値	3,336	2,918	17,060	464	681	-	24,459
利回り(4)	1.3%	1.5%	1.8%	2.8%	4.6%	-	1.8%
株式							
取得原価	-	-	-	-	-	875	875
公正価値	-	-	-	-	-	1,188	1,188
貸出金代替証券							
取得原価	-	-	-	-	-	29	29
公正価値	-	-	-	-	-	28	28
利回り(4)	-	-	-	-	-	4.3%	4.3%
償却原価	6,430	8,190	28,041	5,347	26,585	904	75,497
公正価値	6,430	8,188	28,093	5,355	26,595	1,216	75,877
満期保有(2)							
償却原価	9	54	5,960	4,754	4,068	-	14,845
公正価値	9	54	5,941	4,761	4,006	-	14,771
有価証券の帳簿価額合計(2)	\$ 15,541	\$ 31,604	\$ 58,021	\$ 18,933	\$ 60,112	\$ 34,168	\$218,379

2016年10月31日現在							
(百万カナダドル)	満期日(1)					満期日の 定めなし	合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
トレーディング(2)							
カナダ政府債	\$ 6,761	\$ 10,350	\$ 9,208	\$ 2,742	\$ 6,153	\$ -	\$ 35,214
米国の州、地方および政府機関債	6,582	6,150	5,912	5,988	15,729	-	40,361
その他のOECD加盟国政府債	1,639	1,646	2,808	389	438	-	6,920
モーゲージ担保証券	-	34	3	1	1,419	-	1,457
資産担保証券	42	80	219	139	81	-	561
社債およびその他の債券							
銀行引受手形	361	-	-	-	-	-	361
譲渡性預金	155	132	14	2	19	-	322
その他(3)	1,748	4,450	7,473	2,472	3,891	-	20,034
株式	-	-	-	-	-	46,062	46,062
	17,288	22,842	25,637	11,733	27,730	46,062	151,292
売却可能(2)							
カナダ政府債							
連邦							
償却原価	43	1	291	27	56	-	418
公正価値	43	1	293	27	58	-	422
利回り(4)	0.5%	0.3%	1.5%	1.8%	4.2%	-	1.7%
州および地方							
償却原価	-	139	1,863	90	252	-	2,344
公正価値	-	139	1,873	92	260	-	2,364
利回り(4)	-	1.3%	1.9%	4.1%	3.8%	-	2.2%
米国の州、地方および政府機関債							
償却原価	1,030	895	1,735	1,161	20,668	-	25,489
公正価値	1,029	896	1,734	1,159	20,598	-	25,416
利回り(4)	2.7%	0.9%	1.9%	2.7%	2.4%	-	2.4%
その他のOECD加盟国政府債							
償却原価	3,109	1,396	9,070	293	7	-	13,875
公正価値	3,108	1,398	9,095	292	7	-	13,900
利回り(4)	(0.1%)	1.1%	1.1%	1.0%	3.9%	-	0.8%
モーゲージ担保証券							
償却原価	-	16	27	19	330	-	392
公正価値	-	16	27	20	332	-	395
利回り(4)	-	2.2%	2.2%	2.8%	2.3%	-	2.3%
資産担保証券							
償却原価	671	9	539	834	1,733	-	3,786
公正価値	671	8	540	835	1,679	-	3,733
利回り(4)	-	1.1%	1.1%	2.2%	2.2%	-	1.6%

2016年10月31日現在							
(百万カナダドル)	満期日(1)					満期日の 定めなし	合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
社債およびその他の債券							
償却原価	1,520	2,933	16,457	553	552	-	22,015
公正価値	1,521	2,934	16,495	558	558	-	22,066
利回り(4)	1.7%	1.8%	1.6%	2.8%	4.7%	-	1.8%
株式							
取得原価	-	-	-	-	-	1,291	1,291
公正価値	-	-	-	-	-	1,552	1,552
貸出金代替証券							
取得原価	-	-	-	-	-	70	70
公正価値	-	-	-	-	-	74	74
利回り(4)	-	-	-	-	-	4.5%	4.5%
償却原価	6,373	5,389	29,982	2,977	23,598	1,361	69,680
公正価値	6,372	5,392	30,057	2,983	23,492	1,626	69,922
満期保有(2)							
償却原価	130	116	4,521	5,718	4,394	-	14,879
公正価値	130	116	4,583	5,953	4,425	-	15,207
有価証券の帳簿価額合計(2)	\$ 23,790	\$ 28,350	\$ 60,215	\$ 20,434	\$ 55,616	\$ 47,688	\$236,093

- (1) 実際の満期日は、違約金の有無にかかわらず債務の期限延長または期限前償還が借手に認められている場合があるため、上記の契約上の満期日とは異なる可能性がある。
- (2) トレーディング有価証券およびAFS有価証券は、公正価値で計上されている。貸借対照表上、「有価証券 - 売却可能」に含まれる満期保有目的有価証券は、償却原価で計上されている。
- (3) 主な内訳は、社債、国際機関債およびコマーシャル・ペーパーである。
- (4) 加重平均利回りは、それぞれの有価証券の約定金利および期末の帳簿価額を用いて算定されている。

売却可能有価証券に係る未実現利得および損失<sup>(1),(2)</sup>

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2017年10月31日				2016年10月31日			
	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値
カナダ政府債								
連邦	\$ 1,608	\$ 2	\$ (9)	\$ 1,601	\$ 418	\$ 4	\$ -	\$ 422
州および地方	2,514	7	(18)	2,503	2,344	22	(2)	2,364
米国の州、地方および 政府機関債(3)	29,477	242	(204)	29,515	25,489	57	(130)	25,416
その他のOECD加盟国政府債	9,145	18	(11)	9,152	13,875	35	(10)	13,900
モーゲージ担保証券	934	1	(1)	934	392	5	(2)	395
資産担保証券								
CDO	3,610	13	-	3,623	1,628	2	-	1,630
CDO以外の証券	2,909	10	(45)	2,874	2,158	5	(60)	2,103
社債およびその他の債券	24,396	106	(43)	24,459	22,015	89	(38)	22,066
株式	875	320	(7)	1,188	1,291	273	(12)	1,552
貸出金代替証券	29	-	(1)	28	70	4	-	74
	\$ 75,497	\$ 719	\$ (339)	\$ 75,877	\$ 69,680	\$ 496	\$ (254)	\$ 69,922

(1) 2017年10月31日現在、償却原価で計上されている満期保有目的有価証券14,845百万ドル(2016年10月31日 - 14,879百万ドル)を除く。

(2) MBSの大半は住宅用である。コマーシャルMBSに関連する取得原価/償却原価、未実現利得総額、未実現損失総額および公正価値は、2017年10月31日現在、それぞれ727百万ドル、1百万ドル、1百万ドルおよび727百万ドル(2016年10月31日 - 346百万ドル、1百万ドル、1百万ドルおよび346百万ドル)である。

(3) 政府保証付資産により担保されている米国非政府機関発行の有価証券、米国政府機関発行のMBSおよび資産担保証券が含まれている。

AFS有価証券については、報告日毎に、または必要な状況ではより頻繁に、減損の客観的証拠に関する評価を行っている。検討対象の有価証券の性質に応じて、当行は、当該有価証券の取得原価/償却原価の回収可能性の有無の判断にあたり特定の手法を用いている。2017年10月31日現在、AFS有価証券に係る当行の未実現損失総額は、339百万ドル(2016年10月31日 - 254百万ドル)であった。当行は、2017年10月31日現在、未実現損失の状態にある当行のAFS有価証券に減損の客観的証拠はないと考えている。

売却可能有価証券に係る利得純額および損失純額<sup>(1)</sup>

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年10月31日	2016年10月31日
実現利得	\$ 246	\$ 179
実現損失	(22)	(17)
減損損失	(52)	(86)
	\$ 172	\$ 76

(1) 2017年10月31日終了年度の連結損益計算書上、当行の保険事業に関連する次の金額が、「AFS有価証券に係る利得および損失純額」から除かれ、「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。実現利得23百万ドル(2016年10月31日 - 14百万ドル)、実現損失1百万ドル(2016年10月31日 - ゼロドル)および減損損失ゼロドル(2016年10月31日 - 4百万ドル)。

2017年10月31日終了年度では、前年度の76百万ドルに対して、利得純額172百万ドルが「利息以外の収益」に認識されている。当年度の実現利得純額は224百万ドルであり、これは主に一定の株式、その他のOECD加盟国政府債ならびに貸出金代替証券に係る分配および売却による利得から構成されている。また、利得純額には減損損失52百万ドルも含まれており、これは主に一定の株式ならびに米国の州、地方および政府機関債に係るものから構成されている。これに対して、2016年10月31日終了年度における実現利得純額は162百万ドルであり、この一部は、減損損失86百万ドルと相殺された。

## 満期保有目的有価証券

償却原価で計上される満期保有目的有価証券は、定期的な減損の検討対象であり、経営陣の見解により元本および利息の全額が適時に回収される合理的な保証がなくなった時点で、減損が生じたものに分類される。満期保有目的有価証券の減損の検討は、主に貸出金の減損モデルを基に行われている。当行は、2017年10月31日現在、当行の満期保有目的有価証券に減損の客観的証拠はないと考えている。

## 金融商品の分類変更

以下の表は、過去の報告期間において当行が分類変更した一定の証券に関連する情報を提供している。

## 過去の期間に分類変更した金融商品

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産 - 売却可能へ分類変更したFVTPL (1)				
CDO	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
金融資産 - 貸出金および債権へ分類変更 した売却可能有価証券(2)(3)				
カナダ政府債 - 連邦	2,747	2,737	3,692	3,697
金融資産 - 満期保有へ分類変更した売却 可能有価証券(2)				
カナダ政府債 - 連邦	3,674	3,645	3,923	3,970
	\$ 6,421	\$ 6,382	\$ 7,615	\$ 7,667

(1) 2011年10月1日に、当行はFVTPLに分類されていた一定のCDO1,872百万ドルをAFSに分類変更した。

(2) 2015年10月1日に、当行はAFSに分類されていた一定の債務証券4,132百万ドルを貸出金および債権に、またAFSに分類されていた一定の債務証券5,240百万ドルを満期保有にそれぞれ分類変更した。

(3) 2016年10月31日終了年度では、当行はAFSに分類されていた一定の債務証券897百万ドルを貸出金および債権に分類変更した。

以下の表は、分類変更後の債務証券について当期純利益およびOCIに認識した金額を表示している。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	当期間における 未実現利得 (損失)(1)	当期間に純利益に 認識した受取利息/ 利得(損失)	当期間における 未実現利得 (損失)(1)	当期間に純利益に 認識した受取利息/ 利得(損失)
売却可能へ分類変更したFVTPL				
CDO	\$ -	\$ -	\$ (4)	\$ 11
貸出金および債権へ分類変更した売却 可能有価証券(2)				
カナダ政府債 - 連邦	(15)	56	(7)	91
満期保有へ分類変更した売却可能有価 証券(2)				
カナダ政府債 - 連邦	(77)	128	(38)	135
	\$ (92)	\$ 184	\$ (49)	\$ 237

(1) これは、資産が分類変更されなかった場合に純損益(FVTPLからの分類変更)またはOCI(AFSからの分類変更)に認識されたであろう未実現利得または損失を表している。

(2) 当期間に純利益に認識した受取利息/利得(損失)には、分類変更日時点で「その他の資本項目」に計上されていた、分類変更された資産に関連する未実現利得純額の償却額が含まれている。

## 注記5 貸出金

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2017年10月31日				2016年10月31日			
	カナダ	米国	その他の 国外	合計	カナダ	米国	その他の 国外	合計
リテール(1)								
住宅モーゲージ	\$ 255,799	\$ 11,449	\$ 3,100	\$ 270,348	\$ 241,800	\$ 10,014	\$ 3,184	\$ 254,998
個人	82,022	6,357	3,915	92,294	82,205	6,853	4,408	93,466
クレジットカード (2)	17,491	294	250	18,035	16,601	267	260	17,128
小規模企業(3)	4,493	-	-	4,493	3,878	-	-	3,878
	359,805	18,100	7,265	385,170	344,484	17,134	7,852	369,470
ホールセール(1)								
企業(4)	74,425	51,556	20,310	146,291	65,756	58,010	20,304	144,070
銀行(5)	1,027	2,498	437	3,962	1,027	445	207	1,679
ソブリン(6)	7,370	934	1,049	9,353	6,625	827	1,168	8,620
	82,822	54,988	21,796	159,606	73,408	59,282	21,679	154,369
貸出金合計	442,627	73,088	29,061	544,776	417,892	76,416	29,531	523,839
貸倒引当金	(1,406)	(234)	(519)	(2,159)	(1,491)	(262)	(482)	(2,235)
貸倒引当金控除後 貸出金合計	\$ 441,221	\$ 72,854	\$ 28,542	\$ 542,617	\$ 416,401	\$ 76,154	\$ 29,049	\$ 521,604

(1) 地域別情報は、借手の居住地に基づいている。

(2) クレジットカード事業は単一のポートフォリオとして管理され、個人および法人カードの両方を含む。

(3) 一括管理されている小規模企業のエクスポージャーが含まれている。

(4) 顧客別に管理されている小規模企業のエクスポージャーが含まれている。

(5) 銀行とは、主として規制を受ける預金受入機関および証券会社をいう。

(6) ソブリンとは、すべての中央政府および政府機関、中央銀行、ならびにその他の適格公共セクター事業体および多国間開発銀行をいう。



## 貸出金の期日および金利感应度

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在							
	期日(1)			合計	金利感应度			合計
	1年未満 (2)	1年から 5年	5年超		変動	固定	金利 不感应	
リテール	\$ 202,221	\$ 165,337	\$ 17,612	\$ 385,170	\$ 112,299	\$ 267,124	\$ 5,747	\$ 385,170
ホールセール	123,570	27,907	8,129	159,606	21,202	136,111	2,293	159,606
貸出金合計	\$ 325,791	\$ 193,244	\$ 25,741	\$ 544,776	\$ 133,501	\$ 403,235	\$ 8,040	\$ 544,776
貸倒引当金				(2,159)				(2,159)
貸倒引当金控除後 貸出金合計				\$ 542,617				\$ 542,617

(百万カナダドル)	2016年10月31日現在							
	期日(1)			合計	金利感应度			合計
	1年未満 (2)	1年から 5年	5年超		変動	固定	金利 不感应	
リテール	\$ 190,834	\$ 161,953	\$ 16,683	\$ 369,470	\$ 116,355	\$ 247,021	\$ 6,094	\$ 369,470
ホールセール(3)	121,625	23,721	9,023	154,369	24,223	126,790	3,356	154,369
貸出金合計	\$ 312,459	\$ 185,674	\$ 25,706	\$ 523,839	\$ 140,578	\$ 373,811	\$ 9,450	\$ 523,839
貸倒引当金				(2,235)				(2,235)
貸倒引当金控除後 貸出金合計				\$ 521,604				\$ 521,604

(1) 一般に、契約上の金利改定日または期日のいずれか早い方を基礎とする。

(2) 違約金なしに顧客の裁量で金利改定が可能な、変動利付貸出金が含まれている。

(3) 金額は過去に表示されたものから修正されている。

## 貸倒引当金

(百万カナダドル)	2017年10月31日終了年度						
	期首残高	貸倒引当 金繰入額	償却	回収	割引の 振戻し	為替レ ートの変動 /その他	期末残高
リテール							
住宅モーゲージ	\$ 273	\$ 90	\$ (53)	\$ 8	\$ (21)	\$ -	\$ 297
個人	529	422	(543)	116	(11)	(1)	512
クレジットカード	386	427	(565)	131	-	-	379
小規模企業	65	29	(38)	9	(3)	(6)	56
	1,253	968	(1,199)	264	(35)	(7)	1,244
ホールセール							
企業	979	180	(226)	66	(69)	(18)	912
銀行	-	-	-	-	-	-	-
	979	180	(226)	66	(69)	(18)	912
取得した信用減損しているローン	3	2	-	-	-	(2)	3
貸出金に係る貸倒引当金合計	2,235	1,150	(1,425)	330	(104)	(27)	2,159
オフバランス・シートおよび その他の項目に関する引当金(1)	91	-	-	-	-	-	91
貸倒引当金合計	\$ 2,326	\$ 1,150	\$(1,425)	\$ 330	\$ (104)	\$ (27)	\$ 2,250
個別評価	\$ 365	\$ 86	\$ (139)	\$ 47	\$ (52)	\$ (3)	\$ 304
集学的評価	1,961	1,064	(1,286)	283	(52)	(24)	1,946
貸倒引当金合計	\$ 2,326	\$ 1,150	\$(1,425)	\$ 330	\$ (104)	\$ (27)	\$ 2,250

(百万カナダドル)	2016年10月31日終了年度						
	期首残高	貸倒引当 金繰入額	償却	回収	割引の 振戻し	為替レ ートの変動 /その他	期末残高
リテール							
住宅モーゲージ	\$ 242	\$ 77	\$ (42)	\$ 5	\$ (24)	\$ 15	\$ 273
個人	530	458	(556)	111	(14)	-	529
クレジットカード	386	442	(564)	122	-	-	386
小規模企業	64	34	(40)	10	(3)	-	65
	1,222	1,011	(1,202)	248	(41)	15	1,253
ホールセール							
企業	805	528	(321)	38	(59)	(12)	979
銀行	2	(3)	-	-	-	1	-
	807	525	(321)	38	(59)	(11)	979
取得した信用減損しているローン	-	10	-	-	-	(7)	3
貸出金に係る貸倒引当金合計	2,029	1,546	(1,523)	286	(100)	(3)	2,235
オフバランス・シートおよび その他の項目に関する引当金(1)	91	-	-	-	-	-	91
貸倒引当金合計	\$ 2,120	\$ 1,546	\$ (1,523)	\$ 286	\$ (100)	\$ (3)	\$ 2,326
個別評価	\$ 252	\$ 351	\$ (224)	\$ 25	\$ (50)	\$ 11	\$ 365
集成的評価	1,868	1,195	(1,299)	261	(50)	(14)	1,961
貸倒引当金合計	\$ 2,120	\$ 1,546	\$ (1,523)	\$ 286	\$ (100)	\$ (3)	\$ 2,326

(1) オフバランス・シートおよびその他の項目に関する引当金は、「その他の負債 - 引当金」として別個に報告されている。

#### 貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年10月31日	2016年10月31日
受取利息純額	\$ 17,140	\$ 16,531
貸倒引当金繰入額	1,150	1,546
貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額	\$ 15,990	\$ 14,985

## 延滞しているが減損していない貸出金

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2017年10月31日				2016年10月31日			
	1日から 29日(1)	30日から 89日	90日以上	合計	1日から 29日(1)	30日から 89日	90日以上	合計
リテール	\$ 3,097	\$ 1,337	\$ 307	\$ 4,741	\$ 3,450	\$ 1,296	\$ 337	\$ 5,083
ホールセール	1,251	424	-	1,675	848	372	-	1,220
	\$ 4,348	\$ 1,761	\$ 307	\$ 6,416	\$ 4,298	\$ 1,668	\$ 337	\$ 6,303

(1) 表示金額には、売却または借り換え等の理由により決済が行われるまで返済が滞るなどモーゲージ貸出金等の事務プロセスの結果として延滞している貸出金が含まれている可能性がある。事務プロセスにより生じた延滞している貸出金は、債務者の支払債務履行能力を表すものではない。

## 個別に減損していると判定された貸出金の帳簿価額総額(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2017年10月31日	2016年10月31日
リテール(2)	\$ -	\$ 16
ホールセール(2)		
企業	1,126	2,130
銀行	-	2
取得した信用減損しているローン	256	418
合計	\$ 1,382	\$ 2,566

(1) 2017年10月31日終了年度に個別に減損していると評価された貸出金総額の平均残高は2,065百万ドル(2016年10月31日 - 2,037百万ドル)であった。

(2) 取得した信用減損している(以下「ACI」という。)ローンを含まない。

## 取得した信用減損しているローン

シティ・ナショナルの買収により取得したACIローンには、リテール、ホールセール、および連邦預金保険公社(以下「FDIC」という。)によって保証されるローンが含まれる。以下の表は当行のACIローンの詳細を表示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2017年10月31日	2016年10月31日
シティ・ナショナル		
未払いの元本残高(1)	\$ 245	\$ 409
信用に関連する公正価値の調整	(5)	(12)
金利およびその他の関連するプレミアム/(ディスカウント)	16	21
帳簿価額	256	418
個別に評価された引当金	(3)	(3)
関連する引当金を控除した帳簿価額	\$ 253	\$ 415

(1) ローン取得時から貸倒額を控除した契約上の貸付金額を表している。

#### *FDICによって保証されるローン*

FDICによって保証されるローンとは、報告日現在、FDICとロスシェア合意を締結しているローンであり、当該合意のもとでは、FDICは、基礎となるローンポートフォリオで発生した純損失の80%を当行に補償する。2017年10月31日現在、連結貸借対照表上の「貸出金」に計上された、FDICによって保証されるローンの残高は6百万ドル(2016年10月31日 - 374百万ドル)であった。FDICによって保証されるローン残高の当期における減少は主に、一定のロスシェア合意の終了およびローンの返済によるものであった。2017年10月31日現在、補償資産およびクローバック負債の残高はそれぞれゼロドルおよび26百万ドル(2016年10月31日 - 2百万ドルおよび26百万ドル)であった。

## 注記6 金融資産の認識の中止

当行は、貸出金または有価証券などの金融資産を組成された企業またはその他の第三者に譲渡する取引を行っている。買戻し条件付き契約、有価証券貸付契約に基づく譲渡資産、および当行のカナダ住宅モーゲージ貸出金の証券化取引における譲渡資産の大半は、期限前償還リスク、信用リスク、価格リスク、金利リスクおよび為替リスクといった譲渡資産のリスクと経済価値のほとんどすべてに当行が引き続きさらされているため、認識の中止の要件を満たさない。

## 認識が中止されない譲渡金融資産

## カナダ住宅モーゲージ貸出金の証券化

当行は、国民住宅法MBS(以下「NHA MBS」という。)プログラムに基づき、MBSプールを組成し、保険付カナダ住宅モーゲージ貸出金を証券化している。NHA MBSプログラムに基づき証券化したすべての貸出金は、カナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーション(以下「CMHC」という。)または第三者である保険会社による保証が要求される。当行は、不動産の当初の評価額に対する貸出額の割合(ローン・トゥ・バリュー(以下「LTV」という。)比率)が80%を超過しているモーゲージについては、借手に保険料の支払いを要求している。当該プログラムに基づき証券化された住宅モーゲージ貸出金のLTV比率が80%未満の場合には、当行は当行の負担で当該モーゲージを保証する必要がある。NHA MBSプログラムでは、当行が発行したMBSに係るすべての支払いに関して、当行が所要資金を担保権設定者から回収するか保険会社から回収するかにかかわらず、当行が責任を負う。借手がモーゲージを返済できず、当該回収または担保権執行プロセスにより回収した金額が元本残高、未収利息および当該貸出金残高に係る回収費用の合計を下回る場合には、当行は保険会社に保険金を請求している。当該保険請求手続きは、保険会社の方針に従い保険会社が運用しており、通常最大12ヶ月分の利息、販売費およびその他の対象費用を加えた未払いの貸出金残高の全額をカバーしている。保険金の請求が否認された場合には、当行の連結損益計算書上の「貸倒引当金繰入額」に損失が認識される。2017年度および2016年度に損失として計上された金額は当行の連結財務諸表上重要性はなく、また、モーゲージの不履行を理由に提起された訴訟に起因した重要な損失は発生しなかった。

当行は、NHA MBSプールを、カナダ・モーゲージ債券(以下「CMB」という。)プログラムに基づき、主に政府がスポンサーの組成された企業に売却している。当該組成された企業は、定期的に政府保証付CMBを発行し、第三者投資家へ売却している。CMBの発行による収入は、当該組成された企業が、特定のCMBシリーズの発行に参加している適格なNHA MBS発行者からNHA MBSプールを購入する際に使用される。当行の継続的関与としては、当行が証券化した基礎となる住宅モーゲージ貸出金のサービシング(当行自身または第三者のサービサー経由による)が挙げられる。また、当行は、金利スワップの契約相手先となっており、CMBの投資家に支払うべき利息を当該組成された企業に対して支払い、原資産であるMBSおよび再投資資産に係る利息を受領している。当該スワップの一環として、当行は、CMBの満期時の返済義務を履行するために、原モーゲージ貸出金に関して受領した元本支払額の元本再投資専用口座を維持することも要求されている。当行は、回収した元本支払額を、スワップ契約に規定されている許容される投資に再投資している。

当行は、当行が所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転していないため、当該組成された企業に譲渡したNHA MBSプログラムの貸出金の一部は認識中止の要件を満たしていないと判断した。その結果、これらの譲渡したMBSは、引き続き住宅モーゲージ貸出金に分類され、当行の連結貸借対照表に認識されている。譲渡したMBSに関して受領した現金は、担保付借入金として扱われ、対応する負債は当行の連結貸借対照表の「預金 - 企業および政府」に計上されている。

#### 買戻し条件付売却有価証券および貸付有価証券

当行は、買戻し条件付契約および有価証券貸付契約などの取引も行っている。この取引において、当行は、将来買戻す契約に基づき資産を譲渡し、資産に関連するリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している。これらの譲渡資産は当行の連結貸借対照表に引き続き計上され、担保付借入取引として会計処理されている。

以下の表は、認識中止の要件を満たさない譲渡資産の帳簿価額および公正価値、ならびに関連する負債に関する情報を提供している。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2017年10月31日				2016年10月31日			
	カナダ 住宅 モーゲージ 貸出金(1)(2)	買戻し 条件付 売却 有価証券(3)	貸付 有価証券(3)	合計	カナダ 住宅 モーゲージ 貸出金(1)(2)	買戻し 条件付 売却 有価証券(3)	貸付 有価証券(3)	合計
認識中止の要件を満たさない譲渡資産の帳簿価額	\$ 33,948	\$ 139,249	\$ 3,835	\$ 177,032	\$ 33,648	\$ 100,556	\$ 2,885	\$ 137,089
関連する負債の帳簿価額	33,861	139,249	3,835	176,945	33,670	100,556	2,885	137,111
譲渡資産の公正価値	\$ 33,529	\$ 139,249	\$ 3,835	\$ 176,613	\$ 33,574	\$ 100,556	\$ 2,885	\$ 137,015
関連する負債の公正価値	34,314	139,249	3,835	177,398	34,730	100,556	2,885	138,171
正味ポジションの公正価値	\$ (785)	\$ -	\$ -	\$ (785)	\$ (1,156)	\$ -	\$ -	\$ (1,156)

- (1) 最初の証券化の際に主としてカナダ・ハウジング・トラストに譲渡したカナダ住宅モーゲージ貸出金、および最初の証券化後に資金調達に利用したその他の許容された投資を含む。
- (2) CMBの投資家は、譲渡資産に対してのみ法的遡及権を有しており、当行の資産全般に対する遡及権は有しない。
- (3) 担保資産の超過担保額は含まない。

## 注記7 組成された企業

当行は通常の事業の過程において、当行の資金調達ニーズや投資ニーズ、また当行の顧客のニーズに応えるために、組成された企業と多様な金融取引を行っている。組成された企業とは、支配の決定に際して、議決権または類似する権利が決定的な要因とならない企業である。組成された企業は通常、狭義かつ明確に定義された目的を達成するために設立され、その継続的活動には制限が設けられている。当行は、注記2に記載した当行の会計方針に準拠して、組成された企業を支配している場合には、当該企業を連結している。これ以外にも、当行が組成された企業のスポンサーであるか持分を有している場合もあるが、当該企業については連結していない可能性がある。

### 連結している組成された企業

当行は、以下に記載した組成された企業を連結しており、当該企業の資産および負債は当行の連結貸借対照表に計上されている。これらの組成された企業の第三者投資家は、通常、当該企業の資産に対してのみ遡及権を有しており、当行の資産全般に対する遡及権は有していない(ただし、これらの企業に対して当行が契約上の義務を怠った場合はこの限りではない)。通常の事業の過程において、連結している各組成された企業の資産は、通常、当該企業の債務の決済に限り使用される。

### RBCが管理するマルチセラー型導管体

当行は、マルチセラー型ABCP導管体プログラム(以下「マルチセラー型導管体」という。)を管理している。これらの導管体は、主に顧客から金融資産を購入し、ABCPの発行によりその購入資金を調達している。

当行は通常、マルチセラー型導管体に対して所有権を保持しておらず、また通常、その資産に対する権利も支配も有していない。当行は事務受託者として、資金調達活動のコーディネーション、取引の構築、ドキュメンテーションならびに実行およびモニタリングなどのサービス提供に対して残余手数料を受領している。当行は、マルチセラー型導管体の募集代理人を務め、プログラム全体としての流動性を促進するために、これらの導管体が発行したABCPを購入する場合がある。各マルチセラー型導管体が発行しているABCPは、各導管体が所有する金融資産への遡及権があり、流動性ファシリティおよび/または信用補完ファシリティへ当行が参加している場合を除き当行への遡及権は有しない。

2017年度に当行は、当行が管理するマルチセラー型導管体を通じてABCPの発行を開始した。この導管体は主に、顧客から複数の通貨建金融資産を購入し、ABCPの発行または当行からの借入によりその購入資金を調達するために使用される。当行が管理する他のマルチセラー型導管体とは異なり、この導管体には、導管体の重要な営業活動を指示する実質的な権限を有するファースト・ロスを吸収する投資家がいらない。当行は、取引特定型およびプログラム全体に対する流動性、信用および融資ファシリティをこの導管体に対して提供することを通じて、マルチセラー型契約におけるパフォーマンスからのリターンの変動性に対するエクスポージャーを有しており、また関連性のある活動について意思決定を行うパワーを有しているため、この導管体を連結している。当行はまた、この導管体に事務管理サービスを提供することにより手数料を稼得している。2017年10月31日現在の当行の連結貸借対照表上、この導管体に保有されている金融資産583百万ドルが貸出金に含まれており、この導管体によって発行されたABCPの499百万ドルが預金に含まれている。連結対象ではないマルチセラー型導管体プログラムの詳細については、以下の非連結の組成された企業を参照のこと。



### クレジットカード証券化ビークル

当行はクレジットカード債権の一部について、組成された企業を通じてリボルビング方式で証券化している。当該組成された企業は、クレジットカード債権のプールに対する共有持分を購入し、このクレジットカード債権の原プールに対する共有持分を担保とした期限付の優先債および劣後債を発行している。当該期限付債券を購入した投資家は、クレジットカード債権の原プールに対する共有持分に対してのみ遡及権を有している。

当行は、クレジットカード債権のサービシング業務、および当該組成された企業の管理会社としての役割を引き続き提供している。当行はまた、譲渡した資産に対する留保持分、現金準備残高の随時提供、および一定の劣後債の保持を通じて、クレジットカード債権の原プールにおけるリスクも保持している。さらに、当行は、投資としてまたは値付け業務のために一部の優先債を保有することがある。また当行は、当該組成された企業に先行的費用の支払いのための劣後貸出を行っており、当該企業の金利および為替リスク・エクスポージャーをヘッジする金利およびクロス・カレンシー・スワップ契約の相手先にもなっている。

当行は当該組成された企業を連結しているが、これは将来の発行の時期や規模および当行が開始時に予め定めたその他の関連性のある活動に関して、当行は意思決定を行うパワーを有しているためである。また当行は、重要な資金調達に係る便益を得るとともに、留保持分を通じて基礎となるクレジットカードのパフォーマンスによる変動性にさらされている。2017年10月31日現在、当行のクレジットカード証券化ビークルが発行した75億ドルの債券が、当行の連結貸借対照表の預金に含まれている(2016年10月31日 - 98億ドル)。

### 担保付コマーシャル・ペーパー・ビークル

当行は、当行に貸出を行い、第三者投資家にコマーシャル・ペーパーを発行してその貸出資金を調達するファンディング・ビークルを設立した。当該組成された企業のコマーシャル・ペーパーはRBCと同等の信用格付を有しているが、これは満期となるコマーシャル・ペーパーの決済に際し他の資金源からの資金が不足する場合には、当行が当該企業に対して資金を供給する義務があるためである。当行は、当該貸出金の保証として担保を差し入れており、差し入れた有価証券の市場リスクおよび信用リスクにさらされている。当行は当該企業の管理業務を行っており、このサービスの提供に対して管理手数料を得ている。

当行は当該組成された企業を連結しているが、これは当行が、関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、当該ストラクチャーの唯一の借手であり、さらに供与している信用補完を通じて残余の所有リスクの過半にさらされているためである。2017年10月31日現在、当該ビークルが発行したコマーシャル・ペーパー122億ドルが当行の連結貸借対照表の預金に含まれている(2016年10月31日 - 96億ドル)。

### 革新的なキャピタル・ビークル

RBCキャピタル・トラストは、革新的な資本性金融商品の発行を目的として設立され、当該商品の発行による収入はRBCからのモーゲージの購入に充当されている。当行は当該信託を連結しているが、これは受託者、事務受託者、および株式投資家としての役割を通じて当該信託の関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、かつ原商品であるモーゲージのパフォーマンスの変動性にさらされているためである。当行の革新的な資本性商品の詳細については、注記20を参照のこと。

### カバード・ボンド

当行は、RBC Covered Bond Guarantor Limited Partnership(以下「Guarantor LP」という。)に、モーゲージを定期的に譲渡し、資金調達活動の補完や当行のカバード・ボンド・プログラムに基づく資産担保要件の裏付けを行っている。Guarantor LPは、カバード・ボンド・プログラムに基づく利息および元本支払を保証する目的で設立された。Guarantor LPが保証しているカバード・ボンドは、RBCの直接の無担保かつ無条件の債務である。したがって投資家は、当行がカバード・ボンドの支払いを行わず、かつGuarantor LPのモーゲージ資産がカバード・ボンドの支払債務に対して不足している場合に、当行に対する遡及権を有する。当行は、Guarantor LPのジェネラル・パートナー、リミテッド・パートナー、スワップの契約相手先、貸手および流動性の供給者としての役割を果たすとともに、原商品であるモーゲージのサービサーおよび当該カバード・ボンドの登録発行体となっている。

当行はGuarantor LPを連結しているが、これはジェネラル・パートナーとしての役割を通じて、Guarantor LPの関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、かつ原商品であるモーゲージのパフォーマンスの変動性にさらされているためである。2017年10月31日現在、譲渡した発行済モーゲージの総額は525億ドル(2016年10月31日 - 538億ドル)であり、カバード・ボンド373億ドルが当行の連結貸借対照表の預金に計上されている(2016年10月31日 - 405億ドル)。

### 地方債のTOBストラクチャー

当行は、課税および非課税の地方債を、テンダー・オプション・ボンド(以下「TOB」という。)ストラクチャーに販売している。このストラクチャーは、信用補完(以下「CE」という。)信託とTOB信託から構成されている。CE信託は、当行から債券を購入し、その資金はTOB信託への信託証券の発行により調達している。またTOB信託は、短期投資家に対して変動利付証券を発行し、残余証券は当行が保有している。当行は、当該変動利付証券の販売取次業者であるとともに、TOB信託に流動性ファシリティを提供している。TOB信託では、売り出したが販売できなかった変動利付証券の買取が当行に義務付けられている。また当行は、CE信託に信用状を交付しており、これに基づき原債券に損失が生じた場合の資金提供も義務付けられている。当行は、残余証券に係る利息を得ており、また販売取次業者としての業務ならびに流動性ファシリティの提供および信用状の交付に関して、市場取引をベースとした手数料を受領している。

当行が残余証券の保有者となっている場合、当行はCE信託およびTOB信託の双方を連結しているが、これは当行が、基礎となる地方債の選定および当該ストラクチャーの終了を含む関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有しており、かつ基礎となる地方債のパフォーマンスの変動性にさらされているためである。2017年10月31日現在、当行の連結貸借対照表上、連結対象のTOBストラクチャーに関連して地方債52億ドルがAFS有価証券に含まれており(2016年10月31日 - 25億ドル)、対応する変動利付証券52億ドルが預金に含まれている(2016年10月31日 - 25億ドル)。

#### *RBC以外が運用する投資信託*

当行は、手数料を対価に一定のエクイティ・デリバティブ取引を行っている。当該デリバティブ取引では、当行が資本持分の実質的過半を有する中間のリミテッド・パートナーシップ事業体(以下「中間事業体」という。)が参照ファンドに対する投資を保有している。当行は当該中間事業体を連結しているが、これは当行が当該事業体のすべての活動を指図する意思決定を行うパワーを有しており、かつ当行の株式投資を通じてリスクと経済価値の過半にさらされているためである。2017年10月31日現在、当該参照ファンドに対する当行の投資額に相当するトレーディング有価証券68百万ドルが、当行の連結貸借対照表に計上されている(2016年10月31日 - 179百万ドル)。

#### *RBCが運用する投資信託*

当行は、ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドのスポンサーかつ運用会社であり、当該ファンドでは当行が当該ファンドの投資決定を指図する能力を有している。当行は、当行の関与(運用報酬または成功報酬の他、当初投入資本である直接的投資を含む。)が本人として行動していることを示す場合には、これらのミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドを連結している。2017年10月31日現在、連結対象ファンドが保有しているトレーディング有価証券473百万ドル(2016年10月31日 - 498百万ドル)、および第三者が保有しているファンド・ユニットに相当するその他の負債148百万ドル(2016年10月31日 - 126百万ドル)が、当行の連結貸借対照表に計上されている。

#### *非連結の組成された企業*

当行は、連結対象ではない一定の組成された企業への関与を有しているが、当該企業との取引および関与に関連するものについて、当行の連結貸借対照表上、資産および負債を計上している。

以下の表は、当行の連結貸借対照表に計上されている資産および負債、ならびに非連結の組成された企業への関与に関連した損失に対する当行の最大エクスポージャーを表示している。また以下の表は、非連結の組成された企業の種類別の規模(当行が持分を保有している当該非連結の組成された企業の総資産で測定)についても表示している。

2017年10月31日現在								
(百万カナダドル)	マルチセ ラー型導管 体 (1)(2)	ストラク チャード・ ファイナ ンス	RBC以外が 運用する投 資信託	RBCが運用 する投資信 託	第三者証券 化ビークル (3)	その他	合計	
オンバランス・シート資産								
有価証券	\$ 1,028	\$ -	\$ 2,903	\$ 162	\$ -	\$ 707	\$	4,800
貸出金	371	1,078	-	-	3,246	750		5,445
デリバティブ	17	-	-	-	-	32		49
その他の資産	-	443	-	177	-	77		697
	\$ 1,416	\$ 1,521	\$ 2,903	\$ 339	\$ 3,246	\$ 1,566	\$	10,991
オンバランス・シート負債								
デリバティブ	\$ 41	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	41
その他の負債	-	-	-	-	-	-		-
	\$ 41	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	41
損失に対する最大 エクスポージャー(4)	\$ 38,639	\$ 4,280	\$ 3,153	\$ 367	\$ 6,767	\$ 2,062	\$	55,268
非連結の組成された 企業の総資産	\$ 37,871	\$ 16,778	\$ 533,219	\$ 329,907	\$ 62,411	\$ 79,655	\$	\$1,059,841

2016年10月31日現在								
(百万カナダドル)	マルチセ ラー型導管 体(1)(2)	ストラク チャード・ ファイナ ンス	RBC以外が 運用する投 資信託	RBCが運用 する投資信 託	第三者証券 化ビークル	その他	合計	
オンバランス・シート資産								
有価証券	\$ 675	\$ -	\$ 2,543	\$ 213	\$ -	\$ 777	\$	4,208
貸出金	733	1,179	-	-	4,359	-		6,271
デリバティブ	11	-	-	-	3	21		35
その他の資産	-	549	3	156	-	75		783
	\$ 1,419	\$ 1,728	\$ 2,546	\$ 369	\$ 4,362	\$ 873	\$	11,297
オンバランス・シート負債								
デリバティブ	\$ 68	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3	\$	71
その他の負債	-	-	27	-	-	1		28
	\$ 68	\$ -	\$ 27	\$ -	\$ -	\$ 4	\$	99
損失に対する最大 エクスポージャー(4)	\$ 39,475	\$ 4,725	\$ 3,378	\$ 370	\$ 8,998	\$ 1,301	\$	58,247
非連結の組成された 企業の総資産	\$ 38,703	\$ 20,650	\$ 587,125	\$ 308,683	\$ 113,627	\$ 63,792	\$	\$1,132,580

- (1) 非連結の組成された企業の総資産は、既存の購入コミットメントに基づき当該導管体が購入しなければならない可能性がある資産の最大額である。この購入コミットメントのうち、当該導管体が購入済みの金融資産の合計額は、2017年10月31日現在252億ドル(2016年10月31日 - 246億ドル)である。
- (2) 有価証券には、リスク保持規定に従って購入した資産担保コマーシャル・ペーパー(以下「ABCP」という。)10億ドル(2016年10月31日 - 670百万ドル)が含まれている。
- (3) 当行の連結対象の組成された企業が保有するオンバランス・シート資産は除外されている。
- (4) これらの非連結の組成された企業への当行の関与に起因した損失に対する最大エクスポージャーは、主に投資、貸出金、デリバティブの公正価値、流動性および信用補完ファシリティから構成されている。マルチセラー型導管体の損失に対する最大エクスポージャーは、主に流動性のバックストップファシリティおよび信用補完ファシリティの想定元本であるため、オンバランス・シート資産の額より多額である。注記25を参照のこと。

以下は、非連結の組成された企業の重要な種類別に当行の関与について記載したものである。

#### マルチセラー型導管体

当行は、マルチセラー型ABCP導管体プログラムを管理している。マルチセラー型導管体は、主に顧客から金融資産を購入し、ABCPの発行によりその購入資金を調達している。

一定のマルチセラー型導管体契約では、当行は当行が管理しているマルチセラー型導管体に対して所有権を保持しておらず、その資産に対する権利も支配も有していない。当行は事務受託者として、資金調達活動のコーディネーション、取引の構築、ドキュメンテーションならびに実行およびモニタリングなどのサービス提供に対して残余手数料を受領している。各マルチセラー型導管体が発行しているABCPは、導管体自体の名義になっており、導管体が所有する金融資産への遡及権があり、流動性ファシリティおよび/または信用補完ファシリティへ当行が参加している場合を除き当行への遡及権は有しない。

2014年10月に、米国連邦規制当局は、ドッド・フランク法の資産担保証券の信用リスク保持要件に関連する規制(以下「リスク保持規定」という。)を適用した。リスク保持規定は2016年12月に発効した。当行は、この規定に準拠するために、米国マルチセラー型導管体からABCPを購入している。当行は、継続してマルチセラー型導管体の募集代理人を務め、プログラム全体としての流動性を促進するために、これらの導管体が発行したABCPを購入する場合がある。

当行は、取引特定型およびプログラム全体に対する流動性ファシリティを、マルチセラー型導管体に提供している。加えて、当行は、マルチセラー型導管体が流動性ファシリティなどの他の資金源から満期となるABCPの決済資金を調達できない場合には、当行が資産を購入または資金を提供することを義務付けるプログラム全体に対する信用補完を、マルチセラー型導管体に提供している。場合によっては、当行または別の第三者が、多様な形態をとりうる取引特定型の信用補完を提供することもある。これらの流動性および信用ファシリティの提供に対して、当行は、市場に基づく手数料を受領している。

一部の取引について、当行は為替先渡契約および金利スワップの契約相手先となり、導管体を通じた顧客の固定利付資産および/または外貨建資産の証券化を、円滑に行えるようにしている。これらのデリバティブにより、当行は為替リスクおよび金利リスクにさらされているが、これらのリスクはそれぞれ当行の為替トレーディング・デスクおよびスワップ・デスクが一元管理している。原資産の信用リスクについては、以下に記載の信用補完により軽減している。

各取引には、第三者である売り手が提供する取引特定型のファースト・ロス・プロテクションを組み入れている。この補完は、超過担保、余剰スプレッド、金融資産の劣後クラス、保証または信用状を含むが、これらに限らず多様な形態をとりうる。この信用補完の金額は変動するが、通常、損失実績額の倍数をカバーする規模としている。

関連のない第三者(以下「損失が見込まれる投資家」という。)は、契約金額を上限として、マルチセラー型導管体の債権者および当行に先立ち、マルチセラー型導管体の資産に将来生ずる可能性のある損失を負担することになる。このマルチセラー型導管体のファースト・ロス・ポジションを引き受ける見返りとして、各マルチセラー型導管体は、損失が見込まれる投資家に、リスク・ポジションに相応するリターンを支払う。損失が見込まれる投資家は、当該導管体の経済的業績に重要な影響を及ぼす活動(資産購入コミットメントおよび流動性ファシリティの最初の選択および承認、当該取引およびファシリティの更新および修正の承認、資産の売却または譲渡、資産の運用成績の継続的なモニタリング、損失の低減、ならびにABCPの負債の管理等)の過半を指図する実質的なパワーを有している。

上記のとおり当行は導管体を支配していないため、これらのマルチセラー導管体を連結していない。

### ストラクチャード・ファイナンス

当行は、学生ローンへの長期投資のための資金を短期優先債および劣後債の発行により調達する特定の信託(以下「米国ARS信託」という。)から、米国ARSを購入した。当行は、基礎となる学生ローンに債務不履行が生じた場合には、これらの米国ARS信託に係る損失を被ることになる。ただし、これらのストラクチャーの大半では、当該学生ローンの元本および未収利息は、米国政府機関により保証されている。当行は、これらの事業体の一部の入札取次業者としての役割を担っているが、入札過程でこれらの事業体が発行した債券を購入する法的な義務はない。当行は、米国ARS信託の業績に最も重要な影響をもたらす活動である、当該信託の投資および資金調達活動に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当行は当該信託を連結していない。

さらに当行は、一定の地方債のTOBストラクチャーへの投資も行っているが、連結はしていない。当該ストラクチャーは、前述の連結対象である地方債のTOBストラクチャーと類似しているが、残余証券は第三者が保有している。当行は、この変動利付証券については、売り出したが販売できなかった場合に利用が認められる流動性ファシリティを提供している。当行は、当該ストラクチャーの関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当該ストラクチャーを連結していない。当該プログラムに譲渡した資産は、当行の連結貸借対照表上、認識の中止を行っている。

当行は、組成された企業に対して、シニア・ウェアハウス・ファイナンスを行っている。この組成された企業は、期限付ローン担保証券(以下「CLO」という。)の発行取引を目的としたローン獲得のために第三者が設立したものである。ウェアハウスの期間中は、第三者である1以上の出資者から劣後ファイナンスも行われている。当行は、当該期限付CLO取引のアレンジャーおよび募集代理人としての役割を果たしている。当該期限付CLOの販売による収入は、当行からのシニア・ウェアハウス・ファイナンスの返済に充当され、この時点で当行の当該取引への関与はなくなる。当行はこれらのCLOストラクチャーを連結していないが、これは当該企業の関連性のある活動(原負債ポートフォリオの最初の選択およびその後の管理を含む。)に関する意思決定を行うパワーを有していないためである。

### RBC以外が運用する投資信託

当行は、ミューチュアル・ファンド、ユニット型投資信託およびその他の投資信託などの第三者との間で、手数料を対価にエクイティ・デリバティブ取引を行っている。これらの取引では、投資家に参照する投資信託に対する希望のエクスポージャーを提供するとともに、当行はこの参照投資信託に投資を行うことにより、当該デリバティブに対する当行のエクスポージャーを経済的にヘッジしている。また当行は、複数の信託の保管機関または管理会社にもなっている。当行は、第三者が管理している当該参照投資信託の投資活動を指図するパワーを有していないため、当該投資信託については連結していない。

当行は、一定の第三者投資信託に流動性ファシリティを提供している。当該信託は、無担保の変動利付優先株式を発行し、非課税の地方債のポートフォリオに投資している。当行は、未使用の流動性コミットメントにより優先株式の流動性リスクにさらされており、使用済のコミットメントにより基礎となる地方債の信用リスクにさらされている。当行は、当該投資信託の投資活動を指図するパワーを有していないため、これらの第三者管理の信託を連結していない。

### RBCが運用する投資信託

当行は、当行が投資決定の指図を行い得る、ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドのスポンサーかつ運用会社となっている。当行は、当該ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドの他のユニット保有者に代わって代理人として意思決定を行うパワーを行使する場合には、当該ファンドを連結していない。

### 第三者証券化ビークル

当行は、一定の第三者に資金提供を行うことを目的として設立された証券化ビークルに対する持分を保有している。これらの事業体の活動は、スポンサーとの特定の資産の売買や、当該資産により担保される資産担保債券の発行に限られている。原資産は通常、自動車ローンおよびリース等の債権である。当行は、他の金融機関と同様に、コミットメントの上限まで資金を提供する義務を負うとともに、当該原資産に係る信用損失(各種信用補完考慮後)にさらされている。補完は、超過担保、余剰スプレッド、金融資産の劣後クラス、保証または信用状を含むが、これらに限らず多様な形態をとり得る。この信用補完の金額は変動するが、通常、損失実績額の倍数をカバーする規模としている。当行は当該ビークルの関連性のある活動(事業体の投資および資金調達活動を含む)に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当該事業体を連結していない。

### その他

その他の組成された企業としては、信用投資商品およびタックス・クレジット・ファンドがある。

当行は、信用デリバティブを概ね現物商品に作り変えるため、信用リスクを分散するため、また投資家の個別のニーズを満たすカスタマイズされた信用商品を創出するために、組成された企業を利用している。当行は、デリバティブ契約(信用デリバティブを含む。)を締結して、これらの組成された企業からプロテクション(信用プロテクション)を購入し、投資家のニーズを満たすために利回り、通貨または原資産の信用リスクなどの各種リスク要因を変化させている。当行は、一定の組成された企業の単独のアレンジャーおよびスワップの引き受け先となっており、当該企業のためにその他の管理機能を担っている場合もある。当行は、関連性のある活動(担保および参照ポートフォリオの選択を含む。)に関して意思決定を行うパワーを有しておらず、また当該企業の便益またはリスクの過半にさらされていないため、これらの信用投資商品にかかる組成された企業を連結していない。

当行は、基礎となる低所得者向住宅供給、歴史的建造物復興プロジェクトにつき受領したタックス・クレジット、または新たな市場のタックス・クレジットを、第三者に移転するための特定の信託を設定した(以下「タックス・クレジット・ファンド」という。)。当行は、当行がそのファンドを管理し、資金調達をアレンジし、これらのタックス・クレジット・ファンドの事務管理業務を行う責任を負うことから、タックス・クレジット・ファンドのスポンサーである。当行は当該タックス・クレジット・ファンドを連結していないが、これは当該ファンドの第三者投資家が原投資を選択する意思決定を行うパワーを有しており、当該ファンドの残りの所有権および税務上のリスクの過半を負担しているためである。

当行は、また、第三者により組成され、支配されている、再生可能エネルギー税額控除対象企業に対する受動的持分を購入している。当行は、関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有しておらず、当行の投資は、トレーディング目的で保有しているより規模の大きなポートフォリオの一部として管理されているため、これらの第三者ファンドを連結していない。

#### 非連結の組成された企業に対するその他の持分

通常の事業の過程において、当行は、一定の第三者により組成された企業(ミューチュアル・ファンド、上場投資信託、および政府がスポンサーとなっている資産担保証券ピークルを含む。)に対する受動的持分の売買を行っている。これらの企業に対する当行の投資は、トレーディング目的、流動性目的またはヘッジ目的で保有しているより規模の大きなポートフォリオの一部として管理されている。当行は、これらの企業を組成しておらず、スポンサーでもなく、また当該企業の継続的な活動に関する意思決定を行うパワーも有していない。当行の損失に対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上の当該企業に対する投資額が上限となる(上表には含まれていない。)。2017年10月31日現在、これらの企業に対する633億ドル(2016年10月31日 - 508億ドル)の投資は、当行の連結貸借対照表上のトレーディング有価証券およびAFS有価証券に含まれている。投資有価証券の詳細については、注記3および注記4を参照のこと。

#### 当行がスポンサーとなっている企業

当行は、持分は有しているが連結していない、一定の組成された企業につきスポンサーとなっている。当行が組成された企業のスポンサーであるかの判断に際して、当行は、当該企業の目的および事業内容、当行の当初および継続的関与、ならびに当該企業の劣後持分の保有の有無等、定性的および定量的要因の両面について検討を行っている。当行は、一定の信用投資商品、税額控除対象企業、RBCが運用するミューチュアル・ファンド、および商業用モーゲージ証券化ピークルのスポンサーであると判断している。当行は、2017年10月31日終了年度において、帳簿価額407百万ドル(2016年10月31日 - 660百万ドル)の商業用モーゲージを、当行がスポンサーとなっている証券化ピークルに譲渡したが、当行は当報告期間末現在、当該証券化ピークルの持分を保有していない。

#### 組成された企業に提供した財政的支援

2017年および2016年10月31日終了年度において、当行は、連結している組成された企業または非連結の組成された企業に対して契約上の義務がない場合には、財政的支援も財政的以外の支援も行っていない。また当行は、かかる支援を将来的に提供する意図も有していない。

[前へ](#)      [次へ](#)



## 注記8 デリバティブ金融商品およびヘッジ活動

デリバティブ商品は、金融デリバティブまたは金融以外のデリバティブのいずれかに分類される。金融デリバティブは、基礎となる金利、為替レート、信用リスク、および株式または株価指数によって価値が決まる金融契約である。金融以外のデリバティブは、その価値が貴金属、コモディティ商品または指数によって決まる契約である。デリバティブの想定元本は、支払額を計算するための基準額として使用される契約価額である。想定元本は、通常、契約当事者間で交換されることはなく、債務不履行時の当行のエクスポージャーを反映するものでもない。

### 金融デリバティブ

#### 先渡および先物

先渡契約は、OTC市場において契約相手先と取引される標準化されていない契約であり、他方、先物は、金額および決済日について標準化された契約で、正式な先物取引所で売買される。先渡および先物の例は、以下に記載の通りである。

金利先渡(以下「金利先渡取引」という。)および金利先物は、予め決められた将来の日に、特定の価格で、金利に感応する金融商品を売買する契約上の義務である。

為替予約および為替先物は、特定の決済価格で、予め決められた将来の日に、ある通貨を別の通貨と交換する契約上の義務である。

株式先渡および株式先物は、予め決められた将来の日に、固定価額(以下「特定の価格」という。)で株価指数、株式バスケットまたは単一の株式を売買する契約上の義務である。

#### スワップ

スワップは、想定元本に適用される合意されたレートを基礎とする一連のキャッシュ・フローを、契約当事者2者が交換するOTC契約である。スワップ契約の例は、以下に記載の通りである。

金利スワップは、ある単一通貨の想定元本に適用される異なる金利を基礎とする一連の支払いを、契約当事者2者が交換する取り決めである。クロス・カレンシー・スワップでは、ある通貨の固定支払額と別の通貨の固定受取額との交換が行われる。クロス・カレンシー金利スワップでは、2つの異なる通貨で金利および想定元本双方の交換が行われる。

エクイティ・スワップは、株価指数、株式バスケットまたは単一の株式の価値の変動を基礎とするキャッシュ・フローを、ある契約当事者が他の契約当事者に支払うか、他の契約当事者から受け取ること合意する契約である。

## オプション

オプションは売り手(ライター)が買い手に、義務ではなく、権利を付与する契約上の取り決めである。その権利とは、有価証券、為替レート、金利、または他の金融商品もしくはコモディティを、特定の価格で、予め決められた将来の日またはその日までに購入する権利(コール・オプション)または売却する権利(プット・オプション)である。オプションの売り手(ライター)は、買い手の権利の現金決済額を支払うことで、契約を手仕舞うこともできる。売り手(ライター)は、この権利の対価として、買い手からプレミアムを受け取る。当行が締結している各種のオプション契約には、金利オプション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよび指数オプションが含まれるが、これに限定されない。

## 信用デリバティブ

信用デリバティブは、基礎となる金融商品(以下「参照資産」という。)に関連する信用リスクを、ある契約当事者から別の契約当事者に移転するOTC契約である。信用デリバティブには、クレジット・デフォルト・スワップ、クレジット・デフォルト・バスケット、トータル・リターン・スワップが含まれる。

クレジット・デフォルト・スワップは、債務不履行や倒産などの特定の信用事象により生じる参照資産の価値の下落に対するプロテクションを提供する。その仕組みはオプションに類似しており、買い手が、参照資産に影響を及ぼす信用事象の発生を条件とする支払いの対価として、クレジット・デフォルト・スワップの売り手にプレミアムを支払う。

クレジット・デフォルト・バスケットはクレジット・デフォルト・スワップに類似するが、基礎となる参照金融商品は単一の資産ではなく、資産グループである。

トータル・リターン・スワップは、ある契約当事者が、参照資産または資産グループの価値の変動を基にした金額の現金(これらの資産に係る受取利息などのリターンを含む)を、実勢市場調達金利を基にした金額と交換に他の契約当事者に支払うか他の契約当事者から受け取ることにより合意する契約である。

## その他のデリバティブ商品

その他の契約は、安定価値およびエクイティ・デリバティブ契約である。

## 金融以外のデリバティブ

その他の契約には、OTCと取引所の両市場における貴金属およびコモディティ・デリバティブ契約などの金融以外のデリバティブ商品も含まれる。

## トレーディング目的で発行されたデリバティブ

当行のデリバティブ取引の大半は、顧客取引から生じる販売およびトレーディング業務、ならびに関連する市場リスクのヘッジに関係している。販売業務には、顧客がリスクを修正または削減できるようにするデリバティブ商品の組成およびマーケティングが含まれる。トレーディング業務には、値付け、ポジション調整および裁定業務が含まれる。値付けには、スプレッドと取引量を基に収益獲得を目的とした、他の市場参加者に対する買い呼び値および売り呼び値の値付けが含まれる。ポジション調整は、価格、レートまたは指数の有利な動きから利益を得ることを目的とした、デリバティブ取引の積極的な管理に関係している。裁定業務は、市場間および商品種類間の価格差を特定し、そこから利益を得ることに関係している。トレーディング目的で使用されるデリバティブの実現および未実現利得および損失は、直ちに「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に認識される。

## トレーディング目的以外で発行されたデリバティブ

当行は、トレーディング目的以外にも、主にヘッジ目的でデリバティブを利用しており、当行の融資、貸出、投資業務および資産/負債管理に係る金利リスク、信用リスク、エクイティ・リスクおよび為替リスクの管理に関係している。

金利スワップは、融資および投資業務など、既存および/または予定資産および負債について、その価格改定の特性または満期特性を変えることによって、金利リスクに対する当行のエクスポージャーを管理することに利用されている。買建オプションは、償還可能預金および消費者向け商品に組み込まれたその他のオプションをヘッジするために利用されている。当行は、クロス・カレンシー・スワップおよび為替予約により、外貨リスク・エクスポージャーを管理している。当行は、信用エクスポージャーの管理に、主に信用デリバティブを利用している。当行は、信用リスクを第三者に移転する信用デリバティブを購入することにより、当行の信用ポートフォリオに関連する業種の集中およびシングルネーム・エクスポージャーを軽減している。

一部のデリバティブおよび短期金融商品は、明確にヘッジに指定され、ヘッジ会計の要件を満たしている。当行は、金利または為替レートの変動により生じる損益および資本のボラティリティを最小化するために、ヘッジ会計を適用している。金利および通貨の変動により、資産および負債の市場価格の増減と予想キャッシュ・フローの変動のいずれかが生じる。ヘッジ関係が有効である場合には、ヘッジ手段の利得、損失、収益および費用は、ヘッジ対象の利得、損失、収益および費用を相殺する。当行は、ヘッジ関係の有効性を、デリバティブ(ヘッジ手段)の公正価値またはキャッシュ・フローの変動とヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動との関連性を基に評価および測定を行っている。短期金融商品が為替リスクのヘッジとして指定される場合、ヘッジの有効性の評価および測定に含まれるのは為替リスクによる価値変動のみである。

また当行は、ヘッジ会計を適用できない特定のエクスポージャーを経済的にヘッジするために、またはヘッジ会計を実施することが経済的に実行可能ではないと考えられる場合に、適宜デリバティブ取引を行っている。この場合の公正価値の変動は、利息以外の収益に反映される。

2017年10月31日現在、ヘッジ指定の解除に関連する税引前および税引後の未実現利得それぞれ67百万ドルおよび49百万ドル(2016年10月31日 - 未実現損失それぞれ95百万ドルおよび70百万ドル)はその他の資本項目に含まれており、今後12ヶ月以内に受取利息純額に振り替えられる見込みである。

以下の表は、ヘッジ関係毎のデリバティブおよびデリバティブ以外の商品ならびにヘッジ関係の指定がないデリバティブの公正価値を示している。

デリバティブおよびデリバティブ以外の商品

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2017年10月31日				2016年10月31日			
	ヘッジ関係において ヘッジ手段として 指定されたもの				ヘッジ関係において ヘッジ手段として 指定されたもの			
	公正価値 ヘッジ	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	純投資 ヘッジ	ヘッジ関 係の指定 なし	公正価値 ヘッジ	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	純投資 ヘッジ	ヘッジ関 係の指定 なし
資産								
デリバティブ商品	\$ 736	\$ 482	\$ 41	\$93,764	\$ 1,686	\$ 546	\$ 183	\$116,529
負債								
デリバティブ商品	740	499	246	90,642	430	1,266	113	114,741
デリバティブ以外の商品	-	-	19,950	n.a.	-	-	19,982	n.a.

n.a. 該当なし。

当期純利益およびその他の包括利益に計上されたヘッジ活動の結果

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年10月31日	2016年10月31日
公正価値ヘッジ		
ヘッジ手段に係る利得(損失)(1)	\$ (1,076)	\$ (235)
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象に係る 利得(損失)(1)	991	135
非有効部分(1)(2)	(85)	(100)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
非有効部分(1)	(1)	1
有効部分(3)	622	(35)
当期間の純損益への振替(4)	95	(71)
純投資ヘッジ		
非有効部分(1)	-	-
為替差益(損)(3)	(1,570)	147
ヘッジからの利得(損失)(3)	438	113

(1) 金額は「利息以外の収益」に計上される。

(2) 金額にはヘッジの有効性評価から除外されている損失82百万ドル(2016年10月31日 - 97百万ドル)が含まれており、他の経済的ヘッジにより相殺されている。

(3) 金額は「OCI、税引後」に含まれる。

(4) 2017年10月31日終了年度に、税引後利得70百万ドル(2016年10月31日 - 税引後損失52百万ドル)がその他の資本項目から受取利息純額に振り替えられた。

## 満期日までの期間毎のデリバティブの想定元本(絶対値)

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在					
	満期までの期間				トレーディング	トレーディング以外
	1年以内	1年から5年	5年超(1)	合計		
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡取引	\$ 1,156,843	\$ 31,989	\$ -	\$ 1,188,832	\$ 1,188,832	\$ -
スワップ	2,570,180	3,450,280	2,331,289	8,351,749	7,854,309	497,440
買建オプション	77,953	124,083	59,435	261,471	261,471	-
売建オプション	61,765	106,887	63,685	232,337	232,337	-
外国為替契約						
為替予約	1,326,223	33,543	623	1,360,389	1,343,196	17,193
クロス・カレンシー・スワップ	80,436	35,662	39,440	155,538	149,254	6,284
クロス・カレンシー・金利スワップ	281,590	551,576	268,119	1,101,285	1,048,891	52,394
買建オプション	55,851	13,913	3,386	73,150	73,150	-
売建オプション	55,922	9,187	2,829	67,938	67,938	-
信用デリバティブ(2)	1,975	7,686	3,814	13,475	13,330	145
その他の契約	56,166	49,652	19,241	125,059	120,737	4,322
取引所取引契約						
金利契約						
先物 - 買建	33,195	19,688	55	52,938	52,938	-
先物 - 売建	35,726	23,478	9	59,213	59,213	-
買建オプション	8,274	695	-	8,969	8,969	-
売建オプション	10,872	317	-	11,189	11,189	-
外国為替契約						
先物 - 買建	83	-	-	83	83	-
先物 - 売建	291	142	-	433	433	-
その他の契約	198,360	44,858	528	243,746	243,607	139
	\$6,011,705	\$4,503,636	\$2,792,453	\$13,307,794	\$12,729,877	\$ 577,917

2016年10月31日現在						
(百万カナダドル)	満期までの期間				トレーディ ング	トレーディ ング以外
	1 年以内	1 年から 5 年	5 年超(1)	合計		
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡し取引	\$ 522,944	\$ 9,121	\$ -	\$ 532,065	\$ 532,065	\$ -
スワップ	1,991,365	3,485,607	2,285,420	7,762,392	7,464,144	298,248
買建オプション	114,519	161,584	70,160	346,263	346,263	-
売建オプション	97,283	182,233	71,503	351,019	351,019	-
外国為替契約						
為替予約	1,288,656	44,980	939	1,334,575	1,314,103	20,472
クロス・カレンシー・ スワップ	8,869	34,931	30,866	74,666	69,626	5,040
クロス・カレンシー・ 金利スワップ	272,029	544,195	251,371	1,067,595	1,013,958	53,637
買建オプション	28,601	16,538	4,619	49,758	49,758	-
売建オプション	28,676	14,723	4,924	48,323	48,323	-
信用デリバティブ(2)	1,581	10,314	4,306	16,201	15,842	359
その他の契約	58,863	59,133	22,355	140,351	136,205	4,146
取引所取引契約						
金利契約						
先物 - 買建	26,076	14,496	3	40,575	40,575	-
先物 - 売建	35,269	19,551	-	54,820	54,820	-
買建オプション	18,196	165	-	18,361	18,361	-
売建オプション	10,978	-	-	10,978	10,978	-
外国為替契約						
先物 - 買建	312	-	-	312	312	-
先物 - 売建	423	3	-	426	426	-
その他の契約	178,615	55,820	617	235,052	235,052	-
	\$4,683,255	\$4,653,394	\$2,747,083	\$12,083,732	\$11,701,830	\$ 381,902

(1) 満期が10年超の想定元本8,990億ドル(2016年10月31日 - 8,830億ドル)の契約を含む。関連するプラスの再調達原価総額は580億ドル(2016年10月31日 - 790億ドル)である。

(2) 想定元本1億ドル(2016年10月31日 - 4億ドル)の信用デリバティブは、経済的ヘッジである。トレーディングの信用デリバティブは、プロテクション買建85億ドル(2016年10月31日 - 101億ドル)およびプロテクション売建48億ドル(2016年10月31日 - 57億ドル)から構成されている。

以下の表は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る損益に影響を与える  
と見込まれる期間を示している。

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在					
	1年以内	1年から 2年	2年から 3年	3年から 5年	5年超	合計
資産からのキャッシュ・ インフロー	\$ 938	\$ 243	\$ 151	\$ 59	\$ 98	\$ 1,489
負債からのキャッシュ・ アウトフロー	(1,070)	(939)	(3,501)	(476)	(71)	(6,057)
正味キャッシュ・フロー	\$ (132)	\$ (696)	\$ (3,350)	\$ (417)	\$ 27	\$ (4,568)

(百万カナダドル)	2016年10月31日現在					
	1年以内	1年から 2年	2年から 3年	3年から 5年	5年超	合計
資産からのキャッシュ・ インフロー	\$ 192	\$ 175	\$ 122	\$ 90	\$ 39	\$ 618
負債からのキャッシュ・ アウトフロー	(387)	(789)	(559)	(3,136)	(77)	(4,948)
正味キャッシュ・フロー	\$ (195)	\$ (614)	\$ (437)	\$ (3,046)	\$ (38)	\$ (4,330)

## デリバティブ商品の公正価値

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	プラス	マイナス	プラス	マイナス
トレーディング目的の保有または発行				
金利契約				
金利先渡取引	\$ 324	\$ 319	\$ 267	\$ 244
スワップ	101,481	96,408	146,464	138,742
買建オプション	3,108	-	4,455	-
売建オプション	-	3,696	-	5,601
	104,913	100,423	151,186	144,587
外国為替契約				
為替予約	13,643	14,562	18,565	18,853
クロス・カレンシー・スワップ	4,229	3,438	5,423	4,438
クロス・カレンシー・金利スワップ	21,740	19,054	27,499	29,165
買建オプション	1,324	-	2,084	-
売建オプション	-	1,217	-	1,857
	40,936	38,271	53,571	54,313
信用デリバティブ	157	246	191	242
その他の契約	13,775	17,183	6,662	8,994
	159,781	156,123	211,610	208,136
トレーディング目的以外の保有または発行				
金利契約				
スワップ	1,612	1,177	2,588	1,471
買建オプション	-	-	-	-
売建オプション	-	-	-	-
	1,612	1,177	2,588	1,471
外国為替契約				
為替予約	246	250	257	338
クロス・カレンシー・スワップ	207	318	314	542
クロス・カレンシー・金利スワップ	1,545	1,700	2,636	2,286
	1,998	2,268	3,207	3,166
信用デリバティブ	-	12	-	21
その他の契約	184	184	113	113
	3,794	3,641	5,908	4,771
以下考慮前の公正価値総額合計	163,575	159,764	217,518	212,907
一括管理された評価調整	(725)	68	(1,432)	(126)
貸借対照表上の相殺要件を満たす ネットティング契約の影響	(67,827)	(67,705)	(97,142)	(96,231)
	95,023	92,127	118,944	116,550
貸借対照表上の相殺要件を満たさない ネットティング契約の影響(1)	(58,804)	(58,804)	(79,296)	(79,296)
	\$ 36,219	\$ 33,323	\$ 39,648	\$ 37,254

(1) 貸借対照表上の相殺要件を満たさない契約に係る信用エクスポージャー相殺による追加の影響。

## 満期日までの期間毎のデリバティブ商品の公正価値

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2017年10月31日				2016年10月31日			
	1年未満	1年から 5年	5年超	合計	1年未満	1年から 5年	5年超	合計
デリバティブ資産	\$ 26,292	\$ 28,810	\$ 39,921	\$ 95,023	\$ 30,475	\$ 39,357	\$ 49,112	\$ 118,944
デリバティブ負債	26,414	26,334	39,379	92,127	30,962	39,507	46,081	116,550



## デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ取引による信用リスクは、取引の1つ以上が当行にとってプラスの市場価値を持つ場合に、契約相手先が契約義務の不履行を起こす可能性から生じる。そのため、デリバティブ関連の信用リスクを示すのは商品のプラスの公正価値であり、通常、契約の想定元本のごく一部である。

当行は、デリバティブ取引にも、信用エクスポージャーを生じさせる他の取引の管理に使用している同一の与信承認、限度額およびモニタリングの基準を適用している。これには、契約相手先の信用度の評価、ならびにポートフォリオの規模、分散の程度および満期構成の管理が含まれる。すべての商品の与信状況は、継続的に所定の限度額と比較され、定型化された例外報告プロセスの対象となっている。当行は、すべての信用リスク・エクスポージャーに、単一の内部格付けシステムを用いている。ほとんどの場合、これらの内部格付けは外部の格付機関による信用格付けに近似している。

相殺はデリバティブによる信用エクスポージャーの削減を可能にする手法であり、通常、マスター・ネットティング契約を利用して行われ、注記2の当行の会計方針に従って特定の要件が満たされた場合に行われる。マスター・ネットティング契約は、債務不履行が生じた場合に、その契約がカバーする金融商品のすべてを一括して純額決済することを定めるものである。ただし、信用リスクの削減は、当行の同一契約相手先に対する金融債務を、当該契約相手先の当行に対する金融債務と相殺可能な範囲が限度となる。当行は、マスター・ネットティング契約を最大限活用して、デリバティブ関連の信用エクスポージャーを削減している。マスター・ネットティング契約により削減された当行の全体としての信用リスク・エクスポージャーは、報告日後に大幅に変動する可能性があるが、それは、そのエクスポージャーが契約の対象となる各取引および基礎となる市場相場の変動の影響を受けるためである。デリバティブ取引から生じる当行の信用エクスポージャーの測定額は、当該ネットティングが強制可能であることが適切な法的分析(信用リスクの取引方針に文書化されている。)により裏付けられる場合には、ネットティングの効果を受けて減少する。

担保の利用も、デリバティブ関連の契約相手先の信用リスクの管理する上で、重要な信用リスク軽減の方法である。一部の契約相手先との間の契約に含まれている値洗い条項(典型的にはクレジット・サポート・アネックス)は、デリバティブ・ポジションの市場価値が所定の基準値を超えた場合に、契約相手先に当該ポジションの現在の市場価格の支払いまたは担保提供を要求する権利を当行に付与するものである。

再調達原価は、マスター・ネットティング契約考慮後の、利益が生じているポジションのすべての未決済契約の公正価値の総額を示している。信用相当額は、再調達原価に、OSFIの定義による潜在的な将来の信用エクスポージャーに係る追加金額を加算した金額である。リスク調整後残高は、信用相当額に、契約相手先リスクのOSFIの定義による標準的な指標を適用して算定されている。

## デリバティブ関連の信用リスク

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2017年10月31日(1)			2016年10月31日(1)		
	再調達 原価	信用 相当額(2)	リスク調整 後残高(3)	再調達 原価	信用 相当額(2)	リスク調整 後残高(3)
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡し取引	\$ 264	\$ 328	\$ 59	\$ 232	\$ 250	\$ 53
スワップ	10,890	24,318	4,187	15,118	27,214	5,429
買建オプション	283	883	527	334	1,092	662
外国為替契約						
為替予約	5,421	11,555	3,634	6,914	12,952	3,896
スワップ	10,476	12,643	4,498	13,763	12,492	3,790
買建オプション	360	1,125	472	416	1,045	456
信用デリバティブ(4)	109	936	149	31	920	188
その他の契約	7,750	6,332	2,945	1,409	6,188	3,463
取引所取引契約	1,391	8,340	167	2,933	11,756	235
	\$ 36,944	\$ 66,460	\$ 16,638	\$ 41,150	\$ 73,909	\$ 18,172

(1) パーゼル に準拠して、マスター・ネットリング契約控除後の金額を表示している。

(2) 信用相当額合計は、差し入れられた担保180億ドル(2016年10月31日 - 210億ドル)を含む。

(3) リスク調整後残高は、パーゼル に準拠して算定されている。

(4) プロテクション買建に関連するトレーディング目的以外で発行された信用デリバティブを除外している。

## 信用格付け別および契約相手先種類別のデリバティブ商品の再調達原価

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在								
	信用格付け(1)					契約相手先種類(2)			
	AAA, AA	A	BBB	BB以下	合計	銀行	OECD 加盟国 政府	その他	合計
プラスの再調達原価総額	\$ 26,707	\$108,320	\$ 19,672	\$ 8,876	\$163,575	\$ 45,723	\$ 18,694	\$99,158	\$163,575
マスター・ネットリング 契約の影響	14,468	98,605	10,167	3,391	126,631	38,508	8,342	79,781	126,631
再調達原価 (ネットリング契約控除後)	\$ 12,239	\$ 9,715	\$ 9,505	\$ 5,485	\$ 36,944	\$ 7,215	\$ 10,352	\$ 19,377	\$ 36,944

(百万カナダドル)	2016年10月31日現在								
	信用格付け(1)					契約相手先種類(2)			
	AAA, AA	A	BBB	BB以下	合計	銀行	OECD 加盟国 政府	その他	合計
プラスの再調達原価総額	\$ 37,119	\$151,992	\$ 20,634	\$ 7,773	\$217,518	\$ 62,112	\$ 21,824	\$133,582	\$217,518
マスター・ネットリング 契約の影響	20,704	139,912	14,255	1,567	176,438	52,535	9,494	114,409	176,438
再調達原価 (ネットリング契約控除後)	\$ 16,415	\$ 12,080	\$ 6,379	\$ 6,206	\$ 41,080	\$ 9,577	\$ 12,330	\$ 19,173	\$ 41,080

(1) 主要な契約相手先種類についての当行の内部リスク格付けは、外部の格付機関による格付けに近似している。格付け

AAA、AA、AおよびBBBは投資適格であり、格付けBB以下は非投資適格である。

(2) 契約相手先種類は、OSFIの自己資本規制に準拠して定義されている。

## 注記 9 有形固定資産

(百万カナダドル)	土地	建物	コンピュー タ機器	備品、 設備および その他の 付帯設備	リース物件 改良費	建設仮勘定	合計
取得原価							
2016年10月31日現在残高	\$ 171	\$ 1,379	\$ 1,686	\$ 1,352	\$ 2,566	\$ 132	\$ 7,286
増加(1)	-	1	211	25	43	226	506
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定からの振替	-	7	43	37	96	(183)	-
処分	(9)	(23)	(90)	(47)	(68)	-	(237)
為替換算	(4)	(9)	(11)	(7)	(18)	-	(49)
その他	(1)	8	36	(46)	(33)	(22)	(58)
2017年10月31日現在残高	\$ 157	\$ 1,363	\$ 1,875	\$ 1,314	\$ 2,586	\$ 153	\$ 7,448
減価償却累計額							
2016年10月31日現在残高	\$ -	\$ 570	\$ 1,209	\$ 961	\$ 1,710	\$ -	\$ 4,450
減価償却費	-	74	229	111	186	-	600
処分	-	(15)	(89)	(44)	(61)	-	(209)
為替換算	-	(2)	(8)	(3)	(12)	-	(25)
その他	-	(19)	26	(41)	(4)	-	(38)
2017年10月31日現在残高	\$ -	\$ 608	\$ 1,367	\$ 984	\$ 1,819	\$ -	\$ 4,778
2017年10月31日現在 正味帳簿価額	\$ 157	\$ 755	\$ 508	\$ 330	\$ 767	\$ 153	\$ 2,670

(百万カナダドル)	土地	建物	コンピュー タ機器	備品、 設備および その他の 付帯設備	リース物件 改良費	建設仮勘定	合計
取得原価							
2015年10月31日現在残高	\$ 123	\$ 1,294	\$ 1,508	\$ 1,292	\$ 2,464	\$ 168	\$ 6,849
増加(1)	-	1	156	35	46	249	487
企業結合による取得	52	94	55	2	63	51	317
建設仮勘定からの振替	-	14	83	40	137	(274)	-
処分	(3)	(15)	(38)	(47)	(111)	-	(214)
為替換算	-	1	(17)	(4)	(8)	(1)	(29)
その他	(1)	(10)	(61)	34	(25)	(61)	(124)
2016年10月31日現在残高	\$ 171	\$ 1,379	\$ 1,686	\$ 1,352	\$ 2,566	\$ 132	\$ 7,286
減価償却累計額							
2015年10月31日現在残高	\$ -	\$ 534	\$ 1,070	\$ 875	\$ 1,642	\$ -	\$ 4,121
減価償却費	-	48	219	126	180	-	573
処分	-	(4)	(38)	(40)	(107)	-	(189)
為替換算	-	(1)	(13)	(8)	(7)	-	(29)
その他	-	(7)	(29)	8	2	-	(26)
2016年10月31日現在残高	\$ -	\$ 570	\$ 1,209	\$ 961	\$ 1,710	\$ -	\$ 4,450
2016年10月31日現在 正味帳簿価額	\$ 171	\$ 809	\$ 477	\$ 391	\$ 856	\$ 132	\$ 2,836

(1) 2017年10月31日現在、当行は有形固定資産を取得する契約上のコミットメントを合計268百万ドル(2016年10月31日現在 - 301百万ドル)保有していた。

## 注記10 のれんおよびその他の無形資産

## のれん

以下の表は、2017年および2016年10月31日終了年度におけるCGU別ののれんの帳簿価額の増減を示している。

(百万カナダドル)	カナディアン・バンキング	カリビアン・バンキング	カナディアン・ウェルズ・マネジメント	グローバル・アセット・マネジメント	USウェルズ・マネジメント(シティ・ナショナルを含む)	インターナショナル・ウェルズ・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケット	合計
2015年10月31日現在	\$ 2,527	\$ 1,820	\$ 579	\$ 2,219	\$ 673	\$ 142	\$ 118	\$ 149	\$ 1,062	\$ 9,289
取得	-	-	-	-	2,113	-	-	-	-	2,113
処分	-	-	-	-	-	-	(6)	(1)	-	(7)
為替換算	-	(49)	3	(256)	68	(27)	-	-	22	(239)
2016年10月31日現在	\$ 2,527	\$ 1,771	\$ 582	\$ 1,963	\$ 2,854	\$ 115	\$ 112	\$ 148	\$ 1,084	\$ 11,156
取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	(2)	-	-	-	-	(2)
為替換算	-	(77)	(6)	43	(107)	5	-	-	(35)	(177)
2017年10月31日現在	\$ 2,527	\$ 1,694	\$ 576	\$ 2,006	\$ 2,745	\$ 120	\$ 112	\$ 148	\$ 1,049	\$ 10,977

当行は、各CGUの帳簿価額と回収可能価額を比較して、年次の減損テストを実施している。CGUの回収可能価額は、CGUの帳簿価額が使用価値を超過する場合を除き、使用価値で表される。CGUの帳簿価額が使用価値を超過する場合、当行はCGUの処分コスト控除後の公正価値を算定し、その回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方となる。当行の年次の減損テストは、8月1日時点で実施している。

2017年度および2016年度の年次の減損テストにおいて、CGUであるカリビアン・バンキングおよびインターナショナル・ウェルズ・マネジメントの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値に基づいていた。テストを実施したその他のすべてのCGUの回収可能価額は、使用価値に基づいていた。

## 使用価値

当行は、期間5年の割引キャッシュ・フロー法を用いて使用価値を算定しているが、例外的にUSウェルズ・マネジメント(シティ・ナショナルを含む)CGUでは、シティ・ナショナルの取得に伴う戦略的成長計画に整合させた10年間のキャッシュ・フロー予測を使用している。将来キャッシュ・フローは、経営者承認済みの財務計画をベースに、業績予想、事業戦略、将来キャッシュ・フローの実現に必要な資金および株主還元を基に見積っている。将来キャッシュ・フローの重要な要素には、純預貸利ざやおよび平均利付資産がある。予測期間にわたりこれらの要素に配分する額は、過去の実績、内外の経済予測、および経済状況が当行の経営成績に及ぼす影響についての経営者の予測に基づいている。最初のキャッシュ・フロー予測を超える期間のキャッシュ・フローは、長期の名目成長率(以下「期間成長率」という。)を使用して一定の割合で増加すると仮定している。期間成長率は、CGUが業務を行っている国の国内総生産およびインフレに関する現在の市場の評価に基づいている。各CGUの予想将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に使用した割引率は、各CGUがさらされているリスク調整後の当行全体の資本コストに基づいている。CGU固有のリスクとしては、カントリー・リスク、事業/オペレーショナル・リスク、地理的リスク(政治リスク、通貨切り下げリスクおよび政府による規制を含む。)、為替リスクおよび価格リスク(商品の価格設定リスクおよびインフレ等)がある。

使用価値の見積りは、割引キャッシュ・フロー・モデルのインプットの決定において重要な判断を伴うとともに、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される期間成長率の変動に最も影響を受ける。使用価値による各CGUの回収可能価額の算定に使用するこれらの主要なインプットおよび仮定については、合理的に考え得る変動を当該仮定に適用することにより、感応度テストを実施している。税引後の割引率は1%上昇させ、期間成長率は1%減少させ、将来キャッシュ・フローは10%減少させた。2017年8月1日現在、上記の通り個々の主要なインプットまたは仮定について合理的に考え得る変更を行った結果、CGUの帳簿価額が使用価値に基づく回収可能価額を超過することはなかった。

割引キャッシュ・フロー・モデルに用いた期間成長率および税引前の割引率は、以下に要約されている。

	以下の日現在			
	2017年8月1日		2016年8月1日	
	割引率(1)	期間成長率	割引率(1)	期間成長率
資金生成単位グループ				
カナディアン・バンキング	10.1%	3.0%	10.0%	3.0%
カリビアン・バンキング	12.0	4.3	12.1	4.3
カナディアン・ウェルス・マネジメント	11.2	3.0	11.2	3.0
グローバル・アセット・マネジメント	11.1	3.0	11.1	3.0
USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む)	13.4	3.0	13.6	3.0
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	10.5	3.0	9.6	3.0
インシュアランス	10.6	3.0	10.9	3.0
インベスター&トレジャリー・サービス	11.0	3.0	12.0	3.0
キャピタル・マーケット	15.0	3.0	14.1	3.0

(1) 税引前の割引率は、税引後の割引率に基づいて黙示的に決定される。

#### 処分コスト控除後の公正価値 - カリビアン・バンキング

CGUであるカリビアン・バンキングに関して、当行は、5年間の将来キャッシュ・フローを予測する割引キャッシュ・フロー法を用いて、処分コスト控除後の公正価値を算定した。キャッシュ・フローは、経営者の予測を基に、見込まれる第三者の買手の対価に近似するよう調整を加えている。最初の5年間を超えた期間のキャッシュ・フローは、期間成長率を使用して一定の割合で増加すると仮定している。将来キャッシュ・フロー、期間成長率および割引率は、上記と同一の係数に基づいている。この公正価値測定は、重要なインプットの一部が観察可能でないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

処分コスト控除後の公正価値の見積りは、割引キャッシュ・フロー・モデルのインプットの決定にあたり重要な判断を伴うとともに、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される期間成長率の変動に最も影響を受ける。これらの主要なインプットおよび仮定については、合理的に考え得る変動を当該仮定に適用することにより、感応度テストを実施している。2017年8月1日現在、当行のカリビアン・バンキングCGUの処分コスト控除後の公正価値に基づく回収可能価額は、CGUの帳簿価額の115%であった。税引後の割引率を1%上昇させ、その他の個別要因を一定に保った場合、回収可能価額は帳簿価額に近似する。期間成長率の1%の低下、将来キャッシュ・フローの10%の減少を含めた、個々の主要なインプットまたは仮定の合理的に考え得るその他のいかなる変動によっても、CGUの帳簿価額が処分コスト控除後の公正価値に基づく回収可能価額を超過することはなかった。

#### 処分コスト控除後の公正価値 - インターナショナル・ウェルス・マネジメント

CGUであるインターナショナル・ウェルス・マネジメントに関して、当行は、マルチプル法に基づく手法を用いて、処分コスト控除後の公正価値の算定を行った。CGU内の各事業は、見込まれる第三者の買手の対価を反映するよう、価格管理資産(以下「P/AUA」という。)倍数または価格収益(以下「P/Rev」という。)倍数を適宜用いて、評価を行った。2017年度および2016年度において、当行は、8月1日現在の管理資産に2.5%のP/AUA倍数を適用し、当該テスト実施日前12ヶ月間の収益に2.5倍のP/Rev倍数を適用した。これらの倍数は、比較可能な事業の過去の取引を基に合理的に考え得る範囲のインプットから推定した当行の最善の見積りを表している。この公正価値測定は、重要なインプットの一部が観察可能ではないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

処分コスト控除後の公正価値の見積りは、適切な評価アプローチおよびインプットの決定にあたり重要な判断を伴うとともに、P/AUA倍数およびP/Rev倍数の変化に最も影響を受ける。これらの主要なインプットの感応度テストは、それぞれの倍数を、合理的に考え得るインプットの範囲の最低値まで減少させることにより実施した。2017年8月1日現在、上記の通り個々の主要なインプットまたは仮定について合理的に考え得る変更を行った結果、CGUの帳簿価額が処分コスト控除後の公正価値に基づく回収可能価額を超過することはなかった。

その他の無形資産

以下の表は、当行のその他の無形資産の帳簿価額を表している。

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在					合計
	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	コア預金無形資産	顧客リストおよび顧客関係	開発中のソフトウェア	
帳簿価額総額						
2016年10月31日現在残高	\$ 4,435	\$ 1,389	\$ 1,784	\$ 1,761	\$ 778	\$ 10,147
増加	26	70	-	-	896	992
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-
振替	692	60	-	-	(752)	-
処分	-	(8)	-	-	(2)	(10)
減損	(2)	(12)	-	-	-	(14)
為替換算	(22)	(16)	(69)	6	(5)	(106)
その他の変動	14	(51)	-	(14)	(23)	(74)
2017年10月31日現在残高	\$ 5,143	\$ 1,432	\$ 1,715	\$ 1,753	\$ 892	\$ 10,935
償却累計額						
2016年10月31日現在残高	\$ (3,223)	\$ (1,054)	\$ (348)	\$ (874)	\$ -	\$ (5,499)
当年度の償却費	(595)	(111)	(156)	(153)	-	(1,015)
処分	-	7	-	-	-	7
減損損失	-	-	-	-	-	-
為替換算	15	10	17	(10)	-	32
その他の変動	(22)	54	-	15	-	47
2017年10月31日現在残高	\$ (3,825)	\$ (1,094)	\$ (487)	\$ (1,022)	\$ -	\$ (6,428)
2017年10月31日現在正味残高	\$ 1,318	\$ 338	\$ 1,228	\$ 731	\$ 892	\$ 4,507



(百万カナダドル)	2016年10月31日現在					合計
	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	コア預金 無形資産	顧客リスト および顧客 関係	開発中のソフトウェア	
帳簿価額総額						
2015年10月31日現在残高	\$ 3,929	\$ 1,193	\$ 194	\$ 1,538	\$ 580	\$ 7,434
増加	11	58	-	-	765	834
企業結合による取得	23	47	1,558	322	-	1,950
振替	569	34	-	-	(603)	-
処分	(10)	(6)	-	-	-	(16)
減損	-	-	-	-	-	-
為替換算	(33)	19	32	(99)	(2)	(83)
その他の変動	(54)	44	-	-	38	28
2016年10月31日現在残高	\$ 4,435	\$ 1,389	\$ 1,784	\$ 1,761	\$ 778	\$ 10,147
償却累計額						
2015年10月31日現在残高	\$ (2,750)	\$ (893)	\$ (194)	\$ (783)	\$ -	\$ (4,620)
当年度の償却費	(560)	(97)	(158)	(155)	-	(970)
処分	7	5	-	-	-	12
減損損失	-	-	-	-	-	-
為替換算	31	(18)	4	64	-	81
その他の変動	49	(51)	-	-	-	(2)
2016年10月31日現在残高	\$ (3,223)	\$ (1,054)	\$ (348)	\$ (874)	\$ -	\$ (5,499)
2016年10月31日現在正味残高	\$ 1,212	\$ 335	\$ 1,436	\$ 887	\$ 778	\$ 4,648

注記11 重要な取得および事業処分

取得

ウェルス・マネジメント

2015年11月2日、当行はシティ・ナショナルの取得を完了した。シティ・ナショナルの事業は当行に、米国での長期的な成長拡大のための基盤および当行の戦略的目標に則して既存の米国事業を強化し補足する機会を与えるものである。

取得完了時点の合計71億ドル(55億米ドル)の対価には、現金34億ドル(26億米ドル)、1株当たり57.16米ドルで発行された41.6百万株のRBC普通株式総額31億ドル(24億米ドル)、公正価値が380百万ドル(290百万米ドル)の第1優先株式275百万米ドル(シリーズC-1およびシリーズC-2)、更にはブラック・ショールズ・モデルを基にした、公正価値が147百万ドル(112百万米ドル)の3.8百万個のストック・オプションの転換を含む、株式に基づく報酬204百万ドル(156百万米ドル)が含まれていた。

当行の購入価格の割当ては取得日の資産に478億ドルおよび負債に447億ドルである。21億ドルののれんは、USウェルス・マネジメントと統合した事業から期待されるシナジー、期待されるプラットフォームの成長、およびセグメント間での商品売買の可能性を反映している。のれんは税額控除できないと予測される。取得年度に、シティ・ナショナルの統合により、2016年度の連結ベースでの収益および純利益は、それぞれ1,988百万ドルおよび290百万ドル増加している。すべての業績はウェルス・マネジメント・セグメントに含まれ、のれんはCGUであるUSウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む)に配賦されている(以前のUSウェルス・マネジメント)。

以下の表は、取得した資産および引き受けた負債の取得日現在の公正価値を表している。

(パーセンテージを除き百万カナダドル)		
取得した株式のパーセンテージ		100%
買収対価	\$	7,138
取得した識別可能な資産の公正価値		
現金および預け金	\$	499
利付銀行預け金		2,779
有価証券		
トレーディング		321
売却可能		7,409
満期保有		4,723
貸出金(1)		
リテール		9,597
ホールセール		20,555
その他の資産		1,885
取得した識別可能な資産の公正価値の合計	\$	47,768
引き受けた識別可能な負債の公正価値		
預金		
個人		10,481
企業および政府		31,593
銀行		169
その他の負債		2,450
引き受けた識別可能な負債の公正価値の合計	\$	44,693
取得した識別可能な純資産の公正価値	\$	3,075
無形資産(2)		1,950
のれん		2,113
買収対価合計	\$	7,138

- (1) 貸出金の公正価値は、取得日時点で実際発生した、または将来予測される貸倒れと、実勢市場金利に応じたプレミアムまたはディスカウントを反映した公正価値で計算される。貸出金の契約上の総額は301億ドルである。
- (2) 無形資産は主にコア預金と顧客とのリレーションシップが計上されており、予想耐用年数である10年で定額償却される。

## 事業処分

### ウェルス・マネジメント

2017年5月12日、当行はカリブ地域の信託、保護預かりおよびファンド管理事業のSMPグループ・リミテッドへの売却を完了した。当該取引による、当行の連結損益計算書への重要な影響はなかった。

### 保険

2016年7月1日、当行は、保険金支払い、保険引き受け、商品開発などの特定の住宅保険および自動車保険事業を行うRBC ジェネラル・インシュランス・カンパニーの、アビバ・カナダ・インクへの売却を完了した。さらに当行は、アビバ・カナダ・インクと既存、新規顧客に対する15年間にわたる一連の損害保険の独占販売契約を締結した。この取引により、当行は「利息以外の収益 - その他」に税引前処分益287百万ドル(税引後235百万ドル)を計上した。

### インベスター&トレジャリー・サービス

2016年10月21日、当行はRBCインベスター・サービスズ・エスパーニャ・エスエーユーおよびその完全所有子会社のバンコ・インバーシス・エスエーへの売却を完了した。当該取引による、当行の連結損益計算書への重要な影響はなかった。

## 注記12 共同支配企業および関連会社

以下の表は、持分法により会計処理している共同支配企業および関連会社に対する当行の持分の帳簿価額、ならびに当該企業からの持分法利益の要約である。

(百万カナダドル)	共同支配企業		関連会社	
	以下の日現在または以下の日に終了した年度			
	2017年 10月31日	2016年 10月31日	2017年 10月31日	2016年 10月31日
帳簿価額	\$ 164	\$ 151	\$ 526	\$ 465
以下に対する当行の持分：				
純利益	328	124	7	52
その他の包括利益	(8)	(5)	-	-
	\$ 320	\$ 119	\$ 7	\$ 52

当行は、当行の経営成績に対して個別に重要性のある共同支配企業および関連会社を保有していない。

2016年12月21日、当行の共同支配企業であるモネリス・ソリューションズ・コーポレーション(以下「モネリス」という。)は、米国の事業のバンティブ・インクへの売却を完了し、収入額は576百万ドル(430百万米ドル)となった。当行は、モネリスの50%の持分を保有しており、212百万ドル(税引前および税引後)の利益を「共同支配企業および関連会社からの持分法利益」として「利息以外の収益」に認識している。

2017年10月31日終了年度に、当行は関連会社に対する持分について減損損失 4 百万ドル(2016年10月31日 - 減損損失の戻入 8 百万ドル)を認識しており、関連会社売却益は認識していない(2016年10月31日 - ゼロドル)。

当行の子会社、共同支配企業および関連会社の一部は、それらが事業を行っている管轄区域における規制当局の規制対象となっている。これらの子会社、共同支配企業および関連会社が当該規制対象となっている場合には、それらの資産に対する当行の持分を、現金配当、貸出金または前払金の形で当行に移転することを制限される可能性がある。2017年10月31日現在、これらの子会社、共同支配企業および関連会社の拘束純資産は、294億ドル(2016年10月31日 - 284億ドル)であった。

## 注記13 その他の資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
現金担保	\$ 13,657	\$ 18,979
差入証拠金	5,867	4,308
ブローカー、ディーラーおよび顧客からの未収入金	1,870	2,458
受取債権および前払金	3,574	3,487
共同支配企業および関連会社に対する投資	690	616
従業員給付資産	59	29
保険関連資産		
証券担保貸付	1,103	1,198
契約者貸付	95	98
再保険資産	549	713
その他	268	43
繰延税金資産	1,732	2,827
未収還付税金	3,031	2,264
未収利息	2,111	1,870
貴金属	1,082	306
その他	3,271	2,875
	\$ 38,959	\$ 42,071

## 注記14 預金

以下の表は、当行の預金負債の詳細である。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2017年10月31日				2016年10月31日			
	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計
個人	\$ 134,184	\$ 47,366	\$ 78,663	\$ 260,213	\$ 128,206	\$ 46,096	\$ 76,248	\$ 250,550
企業および政府	229,337	9,520	266,808	505,665	221,506	10,740	255,761	488,007
銀行	8,587	158	15,012	23,757	8,533	49	10,450	19,032
	\$ 372,108	\$ 57,044	\$ 360,483	\$ 789,635	\$ 358,245	\$ 56,885	\$ 342,459	\$ 757,589
無利息(4)								
カナダ	\$ 84,498	\$ 4,871	\$ -	\$ 89,369	\$ 78,692	\$ 4,686	\$ -	\$ 83,378
米国	34,441	90	-	34,531	34,172	93	-	34,265
ヨーロッパ(5)	616	-	-	616	1,009	-	-	1,009
その他の国外	6,059	5	-	6,064	5,753	4	-	5,757
有利息(4)								
カナダ	212,456	14,990	274,934	502,380	200,911	14,979	272,999	488,889
米国	847	32,263	55,840	88,950	999	32,388	41,427	74,814
ヨーロッパ(5)	30,148	1,585	19,613	51,346	32,864	1,108	17,966	51,938
その他の国外	3,043	3,240	10,096	16,379	3,845	3,627	10,067	17,539
	\$ 372,108	\$ 57,044	\$ 360,483	\$ 789,635	\$ 358,245	\$ 56,885	\$ 342,459	\$ 757,589

(1) 要求払い預金は、引出通知を求める権利が当行にない預金であり、貯蓄預金および当座預金の両方が含まれている。

(2) 通知預金は、当行が法的に引出通知を要求できる預金である。これらの預金は、主に貯蓄預金である。

(3) 定期預金は、確定期日に支払われる預金であり、定期預金、保証付投資証書および類似商品が含まれている。

(4) 預金の地域別の区分は、預け入れ場所および収益の認識場所に基づいている。2017年10月31日現在の米ドル建て、英ポンド建て、ユーロ建ておよびその他の外貨建て預金は、それぞれ2,830億ドル、160億ドル、370億ドルおよび290億ドル(2016年10月31日 - 2,640億ドル、160億ドル、370億ドルおよび290億ドル)である。

(5) ヨーロッパには、英国、ルクセンブルグおよびチャンネル諸島が含まれている。

以下の表は、当行の定期預金負債の契約上の満期を表している。

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2017年10月31日	2016年10月31日
1年以内：		
3ヶ月未満	\$ 71,841	\$ 72,346
3ヶ月から6ヶ月	41,221	40,487
6ヶ月から12ヶ月	82,588	51,608
1年から2年	52,033	50,676
2年から3年	40,400	39,499
3年から4年	30,062	31,482
4年から5年	18,745	29,854
5年超	23,593	26,507
	\$ 360,483	\$ 342,459
1口当たり100,000ドル以上の定期預金の総額	\$ 328,000	\$ 309,000

以下の表は、平均預金残高および平均金利を示している。

(パーセンテージを除き、 百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
カナダ	\$ 581,059	0.96%	\$ 561,711	0.84%
米国	112,551	0.57	113,125	0.37
ヨーロッパ	53,928	0.25	50,341	0.15
その他の国外	22,778	1.01	24,454	1.07
	\$ 770,316	0.85%	\$ 749,631	0.73%

[前へ](#)

[次へ](#)



## 注記15 保険

## リスク管理

保険リスクは、引受時の当行の見込みに対して、保険事故の発生時期、頻度または程度が変動するリスクである。地理的多様性および事業構成のため、当行の集中リスクの度合いは高くはない。生命保険および医療保険事業の場合、損害保険事業で見られるような地域固有の特性に重要性はないため、集中リスクは主要な懸念事項にはならない。特定の住宅保険および自動車保険事業を2016年7月1日にアビバ・カナダ・インクへ売却するまでは、損害保険事業の保険リスクの集中に対するエクスポージャーがあったものの、これは主に慎重な引受姿勢や提供商品および地理的地域の多様化により軽減されていた。また、当行のリスク特性を改善し保険金請求一件当たりの負債額を限定するために、すべての保険事業で再保険を利用している。当行は、引受に係るガイドラインを用いて、引受リスクおよび価格決定リスクを管理している。当該ガイドラインでは、引受可能な事業分野、内容および種類、商品ラインごとの価格決定方針、ならびに契約文言の一括管理に関する詳細を定めている。保険金請求の不適切な処理または支払いに係るリスクについては、一連のITシステム統制および経験豊富な従業員によるマニュアル・プロセスにより軽減している。これらと詳細な各種方針および手続きと併せて、すべての保険金請求が適時、適切かつ正確な方法で処理されることを確保している。

## 再保険

通常の事業の過程において、当行の保険事業では、当行のリスク特性の改善、重大なリスクに対する損失エクスポージャーの制限および将来の成長に向けた余力拡大のために、リスクを他の保険会社および再保険会社に再保険している。これらの出再保険契約は、当行の保険子会社の保険契約者に対する直接の債務を免除するものではない。当行は、再保険業者の財政状態について評価し、当行の信用リスクの集中をモニターして、再保険業者の支払不能による損失エクスポージャーを最小化している。以下の表では、「利息以外の収益」に含まれる再保険の金額(出再保険料)について記載している。

## 保険料および保険金純額

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
保険料総額	\$ 4,215	\$ 4,335
再保険者への出再保険料	(340)	(1,160)
保険料純額	\$ 3,875	\$ 3,175
保険金および給付金総額	\$ 2,840	\$ 3,754
保険金および給付金に対する再保険業者の分担額	(53)	(546)
保険金純額	\$ 2,787	\$ 3,208

## 未払保険金および保険給付負債

すべての数理計算上の仮定は、カナダ・アクチュアリー会の実務基準およびOSFIの規定を併用して設定されている。2017年10月31日現在の保険負債の測定に最も大きな影響を与える仮定、それらの決定に用いられるプロセス、および使用される仮定は、以下の通りである。

### 生命保険

死亡率および罹病率 - 死亡率の見積りは、標準簡易生命保険被保険者死亡表に基づき、当行の実績を適宜反映して修正される。罹病率の仮定は、医療保険契約の請求発生率および解約率に関して設定され、業界の実績と当行の実績の組合せに基づいている。

将来の投資利回り - 仮定は、事業ラインごとの現在の利回り、再投資の仮定、および将来の信用損失に対する引当を基に、金利シナリオ・テスト(保険数理基準が定める最小負債額の算定のための所定のシナリオを含む。)により策定されている。

保険契約者の行動 - 特定の保険契約の保険契約者は、給付金および保険料を変更し、さらに終身保険に変更する契約上の権利を有している。すべての保険契約者は、失効による解約権を有している。失効とは保険料の不払いによる契約解除である。失効に関する仮定は、主に当行の最近の実績を基に、最近の業界の実績が適宜加味されている。

重要な保険における仮定

	以下の日現在	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
生命保険		
カナディアン・インシュアランス		
死亡率(1)	0.11%	0.13%
罹病率(2)	1.74	1.68
再投資利回り(3)	3.90	4.00
失効率(4)	0.50	0.50
インターナショナル・インシュアランス		
死亡率(1)	0.47	0.43
再投資利回り(3)	3.14	2.75
(1) 保険契約の最大ポートフォリオの平均年間死亡率		
(2) 個人および団体疾病保険のポートフォリオの平均純支払率		
(3) 保険事業の最終再投資利回り		
(4) 相対的に高い解約率により収益性を維持する終身生命保険(解約返戻金抑制型契約)の最大ポートフォリオの最終契約解除率(失効率)		

## 未払保険金および保険給付負債

以下の表は、期末現在の保険負債に係る当行の負債総額および再保険業者の負担額を要約している。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2017年10月31日			2016年10月31日		
	総額	出再	純額	総額	出再	純額
生命保険契約負債						
生命保険、医療保険および年金	\$ 9,653	\$ 393	\$ 9,260	\$ 9,137	\$ 545	\$ 8,592
投資契約(1)	34	-	34	22	-	22
	\$ 9,687	\$ 393	\$ 9,294	\$ 9,159	\$ 545	\$ 8,614
生命保険以外の保険契約負債						
未経過保険料準備金(1)	\$ 23	\$ -	\$ 23	\$ 23	\$ -	\$ 23
保険金支払準備金	23	2	21	27	4	23
	\$ 46	\$ 2	\$ 44	\$ 50	\$ 4	\$ 46
	\$ 9,733	\$ 395	\$ 9,338	\$ 9,209	\$ 549	\$ 8,660

(1) 投資契約および未経過保険料準備金の保険負債は、連結貸借対照表の「その他の負債」に計上されている。

## 生命保険契約負債の調整表

(百万カナダドル)	2017年10月31日			2016年10月31日		
	総額	出再	純額	総額	出再	純額
期首残高	\$ 9,159	\$ 545	\$ 8,614	\$ 8,094	\$ 519	\$ 7,575
新規契約および有効な契約	865	53	812	1,132	26	1,106
仮定および方法の変更	(349)	(205)	(144)	(78)	-	(78)
投資契約の純増減	12	-	12	11	-	11
期末残高	\$ 9,687	\$ 393	\$ 9,294	\$ 9,159	\$ 545	\$ 8,614

## 生命保険以外の保険契約負債の調整表

(百万カナダドル)	2017年10月31日			2016年10月31日		
	総額	出再	純額	総額	出再	純額
期首残高	\$ 50	\$ 4	\$ 46	\$ 1,476	\$ 38	\$ 1,438
未経過保険料準備金の変動						
収入保険料	119	1	118	665	19	646
控除：既経過保険料純額	(119)	(1)	(118)	(665)	(21)	(644)
控除：処分(1)	-	-	-	(429)	-	(429)
保険金支払準備金および調整費用の変動						
既発生保険金	64	(2)	66	482	18	464
差引：支払済保険金	(68)	-	(68)	(439)	(4)	(435)
差引：処分(1)	-	-	-	(1,040)	(46)	(994)
期末残高	\$ 46	\$ 2	\$ 44	\$ 50	\$ 4	\$ 46

(1) 特定の住宅保険および自動車保険事業を行うRBC ジェネラル・インシュランス・カンパニーは、2016年度にアビバ・カナダ・インクに売却された。注記11を参照のこと。

未払保険金および保険給付負債の前期比での純増は、生命保険負債と医療保険負債および再保険が事業の成長により純増となったことに起因しているが、これは生命保険負債と医療保険負債を担保する資産市場の変動により一部相殺されている。当期において、当行は保険給付負債の算定に使用する主要な保険数理計算の方法および仮定をすべて見直した結果、保険負債は144百万ドル純減した。この内訳は、( )信用リスクおよび金利リスクに関する引当金の減少に起因した仮定の見直しによる87百万ドルの減少、( )主として死亡率、罹病率、維持費および損害保険マージンの不利な乖離および費用に関する仮定に起因する保険リスク関連の仮定の見直し(保険契約負債の総額および出再額に影響)による64百万ドルの減少であったが、これらは評価システムおよびデータの変更による7百万ドルの増加により相殺されている。

## 感応度分析

以下の表は、本注記に開示している保険契約負債の計算に使用した、保険数理計算上の仮定の合理的に考え得る変動に対する当該負債の感応度を表している。各変数の変動率を現在用いている保険数理計算モデルの一連の仮定に適用することで、純損益に与え得る影響額を算定している。本分析は、ある仮定を変更するがその他の仮定は一定として実施しており、このような状況が実際に起こる可能性は低い。

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	変数の変動	以下の日に終了した年度の 当期純利益への影響	
		2017年 10月31日	2016年 10月31日
市場金利の上昇(1)	1%	\$ (1)	\$ (2)
市場金利の低下(1)	1	3	7
株式の市場価値の増加(2)	10	3	4
株式の市場価値の減少(2)	10	(4)	(4)
維持費の増加(3)	5	(29)	(30)
生命保険(3)			
年金受給者の死亡率のマイナスの変動	2	(117)	(129)
保険契約者の死亡率のマイナスの変動	2	(60)	(46)
罹病率のマイナスの変動	5	(183)	(183)
失効率のマイナスの変動	10	(220)	(229)

- (1) 市場金利に対する感応度は、最終再投資利回りの仮定は一定として現在の再投資利回りを引き上げることによるイールドカーブの100ベース・ポイントのシフトが当期予想利益に及ぼす影響を含む。当該感応度は、保険数理上の債務の想定される再投資利回りに対する影響と、イールドカーブのシフトによる資産および負債の公正価値の変動との両方から構成されている。
- (2) 株式の市場価値の変動に対する感応度は、保有株式資産の公正価値の変動の差異が当期予想利益に及ぼす影響、および保険数理上の債務への部分的な相殺影響から構成されている。
- (3) 維持費および生命保険の保険数理上の仮定の変更に対する感応度は、すべての有効な契約の存続期間における所定の仮定の不利な変更により増加した負債を認識することで、当期予想利益に及ぼされる影響を含む。

## 注記16 個別分離運用型基金

当行は、保険契約者による個別分離運用型基金への投資を可能とする、一定の個別変額保険契約を提供している。これらの基金の投資収益は、保険契約者に直接引き渡される。投資額は、満期保証および死亡給付保証を提供するオプションを保険契約者が選択した場合を除き、保険契約者のリスク負担となる。保証に係る負債は、未払保険金および保険給付負債に計上される。

個別分離運用型基金の純資産は公正価値で計上される。当行のすべての個別分離運用型基金の純資産は公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される。個別分離運用型基金負債の公正価値は、個別分離運用型基金の純資産の公正価値に等しい。個別分離運用型基金の純資産および個別分離運用型基金負債は、連結貸借対照表上、別建てで表示される。以下の表は、各期の純資産の内訳および純資産の変動を表している。

## 個別分離運用型基金の純資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
現金	\$ 1	\$ 1
ミューチュアル・ファンドへの投資	1,217	981
その他の負債、純額	(2)	(1)
	\$ 1,216	\$ 981

## 純資産の変動

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
純資産、期首残高	\$ 981	\$ 830
増加(減少)：		
保険契約者からの預り金	430	330
実現および未実現利得純額	87	41
利息および配当	26	25
保険契約者への支払	(279)	(221)
運用管理費	(29)	(24)
純資産、期末残高	\$ 1,216	\$ 981

## 注記17 従業員給付 - 年金およびその他の退職後給付

### 制度の特徴

当行は、受給資格のある従業員に年金および退職後給付を支給する多数の制度を運営している。当該年金制度の受給者の大半はカナダに居住しており、その他の受給者は主に米国、英国およびカリブ海地域に居住している。投資判断、制度の給付および拠出の決定等の当該年金に係る取決めは、当行から法的に分離された現地の年金委員会もしくは受託者、または経営者が行っている。重要な制度変更には、取締役会の承認を必要としている。

当行の確定給付年金制度は、勤続年数、拠出額および退職時の平均所得を基に給付を行っている。当行の主たる確定給付年金制度では新規加入を見合わせており、新規従業員は、通常、確定拠出年金制度への加入資格を有している。確定拠出制度の個々の特徴は、制度の所在地によって異なる。また、当行は、特定の役員および上級経営者向けの、登録(適格)年金制度以外の補完的な年金制度(通常、非積立方式または一部積立方式による。)も提供している。

当行の確定拠出年金制度は、従業員および事業主の拠出累計額に基づき年金給付を行う制度である。事業主の拠出額は従業員の年間所得の一定割合を基準とし、事業主の拠出負担額は従業員の拠出額および勤続年数によって決まる場合がある。

当行の主たるその他の退職後給付制度では、医療保険、歯科保険、障害保険および生命保険による保障を行っており、主にカナダに居住する現職および退職従業員の多くが対象となっている。これらの制度は、法令で定める場合を除いて非積立方式である。

当行は、毎年10月31日現在で給付債務および年金資産の測定を行っている。すべての制度を予測単位積増方式により評価している。当行は、現行の年金規制に基づき従業員給付債務の支払所要額を数理計算により算定し、これに従い登録確定給付年金制度への積立を行っている。当行の主たる年金制度に係る直近の積立金の数理計算上の評価は2017年1月1日に完了しており、次の評価は2018年1月1日に完了する予定である。

2017年10月31日終了年度の当行の年金制度(確定給付制度および確定拠出制度)ならびにその他の退職後給付制度に対する拠出総額は、それぞれ612百万ドルおよび62百万ドル(2016年10月31日 - 409百万ドルおよび49百万ドル)であった。2018年度の当行の年金制度およびその他の退職後給付制度に対する拠出総額は、それぞれ616百万ドルおよび78百万ドルとなる見込みである。

### リスク

確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度により、当行は、その制度設計ごとに、投資成果、給付債務の評価に用いる割引率の低下、制度加入者の寿命の伸び、今後の昇給に影響を及ぼす将来のインフレ水準、ならびに将来の医療費の増大等の様々なリスクにさらされている。当行の主たる確定給付制度への新規加入を見合わせ、確定拠出年金制度への移行を進めることで、これらのリスクは徐々に低下する見込みである。



以下の表は、役員退職に係る取決めを含む、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてに関する財政状態を示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	確定給付 年金制度	その他の 退職後 給付制度	確定給付 年金制度	その他の 退職後 給付制度
カナダ				
制度資産の公正価値	\$ 12,505	\$ 1	\$ 11,416	\$ 1
確定給付債務の現在価値	12,834	1,714	12,680	1,760
積立(不足)純額	\$ (329)	\$ (1,713)	\$ (1,264)	\$ (1,759)
国外				
制度資産の公正価値	\$ 1,068	\$ -	\$ 1,043	\$ -
確定給付債務の現在価値	1,171	131	1,199	134
積立(不足)純額	\$ (103)	\$ (131)	\$ (156)	\$ (134)
合計				
制度資産の公正価値	\$ 13,573	\$ 1	\$ 12,459	\$ 1
確定給付債務の現在価値	14,005	1,845	13,879	1,894
積立(不足)純額合計	\$ (432)	\$ (1,844)	\$ (1,420)	\$ (1,893)
アセット・シーリングの影響	(1)	-	(3)	-
積立(不足)純額合計、アセット・シーリングの影響 影響控除後	\$ (433)	\$ (1,844)	\$ (1,423)	\$ (1,893)
当行の連結貸借対照表における認識額				
従業員給付資産	\$ 59	\$ -	\$ 29	\$ -
従業員給付負債	(492)	(1,844)	(1,452)	(1,893)
積立(不足)純額合計、アセット・シーリングの 影響控除後	\$ (433)	\$ (1,844)	\$ (1,423)	\$ (1,893)

以下の表は、役員退職に係る取決めを含む、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてに関する財政状態の変動を示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在または以下の日に終了した年度			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	確定給付 年金制度 (1)	その他の 退職後 給付制度	確定給付 年金制度 (1)	その他の 退職後 給付制度
制度資産の公正価値の変動				
制度資産の期首公正価値	\$ 12,459	\$ 1	\$ 11,896	\$ 11
利息収益	426	-	498	-
再測定				
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	749	1	447	2
為替レートの変動	25	-	(138)	-
拠出 - 事業主	444	62	257	49
拠出 - 制度加入者	50	19	52	18
支払	(566)	(82)	(536)	(79)
支払 - 清算に関する支払	-	-	(4)	-
その他	(14)	-	(13)	-
制度資産の期末公正価値	\$ 13,573	\$ 1	\$ 12,459	\$ 1
給付債務の現在価値の変動				
給付債務期首残高	\$ 13,879	\$ 1,894	\$ 11,974	\$ 1,657
当期勤務費用	380	40	313	36
過去勤務費用	(2)	-	(5)	(3)
利息費用	468	68	496	71
再測定				
人口統計上の仮定による数理計算上の差損(益)	(2)	(36)	(5)	(17)
財務上の仮定による数理計算上の差損(益)	(188)	3	1,644	194
実績による修正による数理計算上の差損(益)	(31)	(59)	79	17
為替レートの変動	18	(2)	(128)	-
拠出 - 制度加入者	50	19	52	18
支払	(566)	(82)	(536)	(79)
支払 - 清算に関する支払	-	-	(4)	-
その他	(1)	-	(1)	-
給付債務期末残高	\$ 14,005	\$ 1,845	\$ 13,879	\$ 1,894
非積立方式の制度債務	\$ 30	\$ 1,694	\$ 33	\$ 1,732
全額または一部積立方式の制度債務	13,975	151	13,846	162
給付債務合計	\$ 14,005	\$ 1,845	\$ 13,879	\$ 1,894

(1) 積立不足の年金制度に係る給付債務および制度資産の公正価値は、2017年10月31日現在それぞれ12,824百万ドルおよび12,332百万ドル(2016年10月31日 - それぞれ12,705百万ドルおよび11,267百万ドル)であった。

## 年金費用およびその他の退職後給付費用

以下の表は、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度に関する、当行の年金費用およびその他の退職後給付費用の内訳である。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日	2017年 10月31日	2016年 10月31日
当期勤務費用	\$ 380	\$ 313	\$ 40	\$ 36
過去勤務費用	(2)	(5)	-	(3)
利息費用(収益)純額	42	(2)	68	71
その他の長期給付に関する 再測定	-	-	(2)	16
管理費用	14	13	-	-
確定給付年金費用	\$ 434	\$ 319	\$ 106	\$ 120
確定拠出年金費用	168	152	-	-
	\$ 602	\$ 471	\$ 106	\$ 120

2017年10月31日終了年度の勤務費用は、カナダの年金制度で370百万ドル(2016年10月31日 - 300百万ドル)、および国外の年金制度で8百万ドル(2016年10月31日 - 8百万ドル)であった。2017年10月31日終了年度の利息費用(収益)純額は、カナダの年金制度で37百万ドル(2016年10月31日 - (6)百万ドル)、および国外の年金制度で5百万ドル(2016年10月31日 - 4百万ドル)であった。

## 年金およびその他の退職後給付の再測定

以下の表は、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度に関する、OCIに計上された再測定額の内訳である。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日	2017年 10月31日	2016年 10月31日
数理計算上の差(益)損：				
人口統計上の仮定の変更	\$ (2)	\$ (5)	\$ (34)	\$ (20)
財務上の仮定の変更	(188)	1,644	6	186
実績修正	(31)	79	(62)	12
制度資産に係る収益 (割引率による利息を除く)	(749)	(447)	(1)	(2)
アセット・シーリングの変 動(利息収益を除く)	(2)	3	-	-
	\$ (972)	\$ 1,274	\$ (91)	\$ 176

2017年10月31日終了年度にOCIに計上された再測定額は、カナダの年金制度で963百万ドルの利得(2016年10月31日 - 1,180百万ドルの損失)、および国外の年金制度で9百万ドルの利得(2016年10月31日 - 94百万ドルの損失)であった。

## 投資方針および戦略

確定給付年金制度資産は、当行の長期にわたる年金債務の支払いに備えて、慎重に投資が行われている。年金制度の投資戦略は、資産種類や地理的場所を多様化させた投資構成を維持することである。これは、積立状況に対する個々の投資リスクの削減を図りつつ、年金債務の支払いに充当する期待収益の最大化を目的としている。制度資産の投資は、年金債務の評価に影響を及ぼす主要なリスク要因である金利および信用スプレッドに対する年金債務の感応度について慎重に検討した上で、実施している。そのため、当該資産構成の方針は、資産/負債の枠組みと整合したものとなっている。資産構成を構築する際に検討する要素としては以下があるが、これらに限定されない。

- (i) 基礎となる給付債務の内容(当該債務の期間および期間構成等)
- ( ) 加入者の構成(通常の退職者、解雇者および死亡者を含む)
- ( ) 年金制度の財政状態
- (iv) 複数の資産種類を含めることで得られる分散効果
- (v) 期待運用収益(資産および負債のボラティリティおよび相関関係を含む)

資産配分方針の実行に際し、当行は、債務証券、持分証券、オルタナティブ投資およびデリバティブ商品に投資することができる。一定の投資(普通株式、BBBを下回る格付けの債券、ならびに住宅および商業モーゲージ等)については、確定給付年金制度資産の市場価値の一定割合を超えて保有することはできない。当行はデリバティブ商品を利用できるが、原証券のパフォーマンスをより有効に反映するシンセティック投資が、制度内の財務リスクのヘッジ手段としてのいずれかである。当行の信用リスク・エクスポージャーの管理上、中央清算されないデリバティブの契約相手先については、最低限の信用格付けを満たすことと、担保契約の締結を要求している。

当行の確定給付年金制度資産は、主に債務証券、持分証券およびオルタナティブ投資から構成されている。当該持分証券は、通常、活発な市場における無調整の市場相場価格(レベル1)を有しており、また当該債務証券は、通常、活発な市場における類似の資産に関する市場相場価格(レベル2)を有している。オルタナティブ投資およびその他には、現金、ヘッジファンド、およびプライベート・ファンド投資(インフラ、不動産リース、プライベート・エクイティおよび債務等)が含まれている。プライベート・ファンド投資の市場相場価格は、通常入手できず(レベル2または3)、これらのファンドの資産は、独立の評価機関の評価、または観察可能な市場のインプットを用いて算定した価格のいずれかにより評価されている。

2017年10月31日終了年度における投資運用は、制度のオルタナティブ投資および株式資産クラスの分散化を図り、期待収益を高めるために、ファンドの投資機会および資産構成の最適化に注力した。債務証券への配分を徐々に増やして、資産と負債の期間のミスマッチを軽減させることで、金利変動による積立状況の変動性の低下を図った。長期債務証券は、金利変動に対する価格感応度が高いことを前提に、制度負債に係るリスクに対して有効な経済的ヘッジになると考えられるが、これは、制度負債は主に長期債券の金利(インプット)を用いて割り引くためである。

## 確定給付年金制度資産の配分(1)

(パーセンテージを除き、 百万カナダドル)	以下の日現在					
	2017年10月31日			2016年10月31日		
	公正価値	制度資産合計 に占める割合	活発な市場で の取引の有無 (2)	公正価値	制度資産合計 に占める割合	活発な市場で の取引の有無 (2)
持分証券						
カナダ	\$ 1,752	13%	100%	\$ 1,487	12%	100%
国外	3,314	25	100	2,971	24	89
債務証券						
カナダ国債	2,502	18	-	2,536	20	-
外国国債	387	3	-	533	4	-
社債およびその他の債券	2,896	21	-	2,648	21	-
オルタナティブ投資 およびその他	2,722	20	16	2,284	19	24
	\$ 13,573	100%	41%	\$ 12,459	100%	38%

(1) 制度資産の配分は、直接的にまたはファンドを介して間接的に保有している原投資を基にしているが、これは当行の投資の方針および戦略手法のためである。

(2) 活発な市場での資産の取引の有無に関する当行の判断が直接投資を基に行われた場合、制度資産合計の45%(2016年10月31日 - 42%)が、活発な市場での取引があるものに分類される。

持分証券への制度資産の配分割合は、カナダの年金制度で38%(2016年10月31日 - 37%)、国外の制度で22%(2016年10月31日 - 17%)であった。債務証券への配分割合は、カナダの年金制度で42%(2016年10月31日 - 45%)、国外の制度で42%(2016年10月31日 - 60%)であった。オルタナティブ投資およびその他への配分割合は、カナダの年金制度で20%(2016年10月31日 - 18%)、国外の制度で36%(2016年10月31日 - 23%)であった。

2017年10月31日現在の当該制度資産には、当行の普通株式(公正価値121百万ドル(2016年10月31日 - 99百万ドル))が1百万株(2016年10月31日 - 1百万株)、および当行の債務証券が41百万ドル(2016年10月31日 - 62百万ドル)含まれている。2017年10月31日終了年度の、制度資産として保有されている当行の普通株式に係る受取配当額は、4百万ドル(2016年10月31日 - 4百万ドル)であった。

## 満期構成

以下の表は、当行の確定給付年金制度債務に関する満期構成である。

(制度加入者数および加入年数を除き、百万カナダドル)	2017年10月31日現在		
	カナダ	国外	合計
制度加入者数	71,267名	8,447名	79,714名
2017年度給付支払額(実績)	\$ 496	\$ 70	\$ 566
2018年度給付支払額(見込)	575	53	628
2019年度給付支払額(見込)	600	53	653
2020年度給付支払額(見込)	623	59	682
2021年度給付支払額(見込)	645	62	707
2022年度給付支払額(見込)	665	66	731
2023年度から2027年度給付支払額(見込)	3,572	369	3,941
確定給付の加重平均支払期間	15.2年	19.6年	15.6年

## 重要な仮定

確定給付年金費用およびその他の退職後給付費用の算定に用いた重要な仮定の決定方法は、以下の通りである。

## 割引率

カナダの年金制度およびその他の退職後給付制度に係る測定日ごとの将来の給付支払見込額は、すべてスポット・レートにより算出したカナダのAA格付け社債のイールドカーブで割り引いている。算出したイールドカーブは、AA格付け社債の短期・中期の実際のレートおよび長期の推定レートに基づいている。AA格付け社債の推定レートは、A格付け社債、AA格付け社債およびAA格付け地方債の観察された利回りから算定される。国外の年金制度およびその他の退職後給付制度に係る測定日ごとの将来の給付支払見込額は、すべてスポット・レートによる各国のAA格付け社債のイールドカーブで割り引いている。30年を超えるスポット・レートは、30年物スポット・レートと同率で設定している。割引率は、割引率のカーブ全体を用いて算定した場合の割引後の金額と同額を算出する、同等の単一のレートである。この評価手法は、再投資収益に関する仮定の影響は受けない。

## 将来の昇給率

将来の昇給に関する仮定は、適宜、制度ごとに個別に策定している。各仮定は、市場ごとの価格インフレに関する仮定や給与方針に加えて、関連する現地の法令や制度固有の規定に基づき設定している。

## 医療費の趨勢率

医療費の計算は、制度の最近の趨勢(実績)と市場予測を用いて策定した、短期および長期双方の趨勢に関する仮定に基づき行っている。

### 給付債務の算定における加重平均による仮定

	以下の日現在			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日	2017年 10月31日	2016年 10月31日
割引率	3.50%	3.50%	3.70%	3.60%
将来の昇給率	3.30%	3.30%	n.a.	n.a.
医療費の趨勢率(1)				
- 医療	n.a.	n.a.	4.00%	4.10%
- 歯科	n.a.	n.a.	3.90%	4.00%

(1) 当行のその他の退職後給付制度について、確定給付債務に係る給付費用見込額の測定に用いた趨勢率の仮定は最終趨勢率でもある。

n.a.該当なし。

### 死亡率の仮定

死亡率の仮定は、確定給付年金制度に基づく当行の債務の測定上、重要である。当該仮定は、各国固有の統計値を基に設定している。将来の寿命の伸びを考慮の上、必要に応じて織り込んでいる。以下の表は、主な制度に使用している死亡率の仮定を要約したものである。

(年)	以下の日現在							
	2017年10月31日				2016年10月31日			
	現在以下の年齢の加入者が 65歳時点の平均余命				現在以下の年齢の加入者が 65歳時点の平均余命			
	65歳		45歳		65歳		45歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
国								
カナダ	23.2	23.7	24.2	24.6	23.1	23.6	24.1	24.6
米国	20.7	22.7	22.3	24.2	20.8	22.8	20.5	22.9
英国	24.1	26.2	26.2	28.4	24.0	26.0	26.1	28.3

## 感応度分析

適用する仮定は、確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度の債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。以下の表の債務の増(減)は、他の仮定はすべて一定であることを前提として算定している。実際には、仮定の一部の変更は相関し得るため、このようなことが生じる可能性は低い。以下の表は、2017年度における主要な仮定に関する感応度分析を示している。

(百万カナダドル)	債務の増(減)	
	確定給付年金制度	その他の退職後給付制度
割引率		
割引率が50ベース・ポイント上昇した場合の影響	\$ (1,033)	\$ (127)
割引率が50ベース・ポイント低下した場合の影響	1,152	142
将来の昇給率		
将来の昇給率が50ベース・ポイント上昇した場合の影響	61	1
将来の昇給率が50ベース・ポイント低下した場合の影響	(61)	(1)
死亡率		
寿命が1年伸びた場合の影響	340	39
医療費の趨勢率		
医療費の趨勢率が100ベース・ポイント上昇した場合の影響	n.a.	94
医療費の趨勢率が100ベース・ポイント低下した場合の影響	n.a.	(78)

n.a. 該当なし。



注記18 その他の負債

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
現金担保	\$ 15,422	\$ 14,545
支払債務および未払費用	1,293	1,191
給与および関連する報酬	7,192	6,448
ブローカー、ディーラーおよび顧客に対する未払金	2,932	2,919
譲渡可能証券	2,080	2,277
未払利息	1,781	1,630
繰延収益	2,079	1,971
未払税金	2,342	2,730
貴金属預り証	387	485
未払配当金	1,394	1,309
保険関連負債	334	328
繰延税金	97	989
引当金	460	485
従業員給付負債	2,336	3,345
その他	6,826	7,295
	\$ 46,955	\$ 47,947

## 注記19 劣後無担保社債

当該社債は無担保の債務であり、預金者およびその他の一定の債権者の請求に対する支払いに劣後する。以下に表示された金額は、これら社債の当行の自己保有分控除後の金額であり、金利リスクの管理に用いられる公正価値ヘッジの影響を含む。

(パーセンテージおよび外貨を除き、百万カナダドル)				以下の日現在	
満期	最短の額面償還日	利率	外貨建て (単位：百万)	2017年 10月31日	2016年 10月31日
2019年8月12日		9.00%	US\$75	\$ 106	\$ 115
2020年11月2日	2015年11月2日(1)	3.18%		-	-
2022年7月15日		5.38%	US\$150	207	218
2023年6月8日		9.30%		110	110
2024年7月17日(2)	2019年7月17日	3.04%(3)		1,002	1,014
2024年12月6日	2019年12月6日	2.99%(4)		2,003	2,055
2025年6月4日(2)	2020年6月4日	2.48%(5)		992	1,003
2026年1月20日(2)	2021年1月20日	3.31%(6)		1,456	1,496
2026年1月27日(2)		4.65%	US\$1,500	1,882	2,057
2026年9月29日(2)	2021年9月29日	3.45%(7)		1,014	1,061
2027年11月1日	2022年11月1日	4.75%	TT\$300	57	60
2037年6月26日	2017年6月26日(8)	2.86%	JPY10,000	-	131
2083年10月1日	すべての利払日	(9)		224	224
2085年6月29日	すべての利払日	(10)	US\$174	224	233
				\$ 9,277	\$ 9,777
繰延金融費用				(12)	(15)
				\$ 9,265	\$ 9,762

無担保社債の条件は以下の通りである。

- (1) 劣後無担保社債の残高15億ドル全額が、2015年11月2日に元本の100%に償還日までの未払利息を加算した額で償還された。
- (2) 当該社債には、実質破綻コンティンジェント・キャピタル(以下「NVCC」という。)条項が含まれている。これは、当該社債がバーゼル の規制上のTier 2 資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、OSFIが当行が実質破綻状態にあると判断した場合、またはカナダの連邦政府もしくは地方自治体が当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨を公式に発表した場合には、当該社債を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各社債は、係数1.5を用いた自動転換の算定式に従い普通株式に転換され、その転換価格は( )最低価格5.00ドルと、( )トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づく。発行株式数は、当該社債の額面価格(当該債券の未収および未払利息を含む。)を転換価格で除した額に、係数を乗じて算定される。
- (3) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.08%である。
- (4) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.10%である。
- (5) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.10%である。
- (6) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス2.35%である。
- (7) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.12%である。
- (8) 劣後無担保社債の残高10,000百万円全額が、2017年6月26日に元本の100%に償還日までの未払利息を加算した額で償還された。
- (9) 金利は、30日の銀行引受手形レートにプラス40ベシス・ポイント。

(10)金利は、米ドル3ヶ月物ロンドン銀行間仲値金利(LIMEAN)にプラス25ベース・ポイント。普通株式につき当行が宣言した年間配当額を減額する場合、当該無担保社債に係る利息支払額は当該減配額に応じて減額され、利息の減額は新たに発行する普通株式の収入から支払われる。

劣後無担保社債の全ての償還、解約および交換は、2019年8月12日および2022年7月15日に満期を迎える社債以外は、OSFIの同意および承認が必要である。

#### 満期予定

発行条件による満期日に基づく劣後無担保社債の満期予定の要約は、以下の通りである。

(百万カナダドル)	2017年10月31日
1年から5年	\$ 313
5年から10年	8,459
それ以降	505
	\$ 9,277

#### 注記20 信託資本証券

当行は、革新的な資本性証券であるRBC信託資本証券(以下「RBC TruCS」という。)を、組成された企業であるRBCキャピタル・トラスト(以下「当トラスト」という。)を通じて発行した。

当トラストは、議決権のないRBC TruCSシリーズ2010、2011、2015および2008-1(以下「RBC TruCS 2010、2011、2015および2008-1」という。)を発行した。RBC TruCS 2010および2011は、それぞれ2010年および2011年に償還された。2015年12月31日、当トラストは、発行済かつ流通していたすべてのRBC TruCS 2015を1ユニット当たり1,000ドルで現金により償還した。

残りの流通しているRBC TruCSの保有者は、転換権またはその他の償還請求権を有していない。その結果、当トラストの連結上RBC TruCSは、非支配持分に分類される。RBC TruCS 2008-1の保有者は、2018年6月30日までは、半期毎に非累積型定額分配金を、その後は変動金利による分配金を受け取る権利がある。

当行が、( )当行の優先株式、または( )その時点で発行済優先株式がなければ普通株式について配当宣言を行わない場合、RBC TruCSに対する当トラストによる分配金の支払いは行われない。この場合、当トラストの分配可能資金の純額は、信託の残余持分保有者である当行に分配される。当トラストが中間分配を全額で行えない場合には、当行は、所定の期間について全種類の優先株式または普通株式に係るいかなる配当金も宣言しない。

以下の表は、RBC TruCSの重要な条件を示している。

## RBC信託資本証券の重要な条件

(パーセンテージを除き、 百万カナダドル)	発行日	分配日	年間利回り	最短償還日 発行者 オプション	以下の日現在	
					2017年 10月31日 元本金額	2016年 10月31日 元本金額
RBCキャピタル・トラスト (1), (2), (3), (4), (5) 非支配持分に含まれるもの						
1,200,000 信託資本証券 - シリーズ2015	2005年 10月28日	6月30日, 12月31日	4.87%(6)	2010年 12月31日	\$ -	\$ -
500,000 信託資本証券 - シリーズ2008-1	2008年 4月28日	6月30日, 12月31日	6.82%(6)	2013年 6月30日	500	500

RBC TruCSの重要な条件は以下の通りである。

- (1) OSFIの承認を条件として、上記の最短償還日およびその後のいずれかの分配日に、当トラストは、RBC TruCS 2008-1の全額(一部ではなく)を所有者の同意なしに償還できる。
- (2) 発行体償還価格：RBC TruCS 2008-1は、以下と同額の現金で償還可能である。( )2018年6月30日より前に償還される場合には早期償還価格または( )2018年6月30日以後に償還される場合には償還価格。償還価格は、1,000ドルに償還日までの未分配額を加えた額に等しい金額をいう。早期償還価格は、( )償還価格と( )2018年6月30日を満期日とする償還日に発行されたカナダ政府債の利回りに77ベース・ポイントを加えた利回りと同じ年間利回りになるよう計算された価格とのいずれかが大きい方に等しい金額をいう。
- (3) 自動交換事象：所有者の同意なしに、以下の事象のいずれかひとつが発生した場合に、RBC TruCS 2008-1は、40株の当行の非累積型償還可能第1優先株式シリーズAIと自動的に交換される。当該事象は、以下の通りである。( )当行の清算手続きが開始される場合、( )OSFIが当行の支配権を獲得する場合、( )当行のTier 1 自己資本比率が5%未満または総自己資本比率が8%未満となる場合、または( )当行の自己資本の増加または流動性の追加準備をOSFIが指導し、当行が上記の自動交換を選択するか、当行がその指導に従うことができない場合。第1優先株式シリーズAIは、半期毎に非累積型現金配当を支払う。
- (4) 当行は、適宜、革新的な資本性証券を購入し、一時的に保有している。2017年10月31日現在、当行が自己保有として保有していたRBC TruCS 2008-1は0.2百万ドル(2016年10月31日 - ゼロドル)であった。自己保有分は、自己資本規制から控除される。
- (5) 規制自己資本：OSFIの自己資本規制指針により、RBC TruCSは2013年1月以降、実質破綻コンティンジェント・キャピタル条項の条件を満たさないため、その他Tier 1 資本に該当しなくなった。そのため、OSFIのガイドラインに準拠して、流通しているRBC TruCSは規制自己資本から段階的に除外している。
- (6) RBC TruCS 2015の非累積型分配金は、半期毎に、2015年12月31日までは4.87%で支払われた。RBC TruCS 2008-1の非累積型分配金は、6.82%で2018年6月30日まで半期毎に支払われ、その後は180日の銀行引受手形レートに3.5%を加えた合計の半分で支払われる。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記21 資本

株式資本

授權株式資本

優先 - 第 1 優先株式および第 2 優先株式(無額面、シリーズ発行可)の株式数には制限がない。発行可能な第 1 優先株式および第 2 優先株式の払込価額の合計は、それぞれ200億ドルおよび50億ドルを超えることはできない。

普通 - 発行可能な株式(無額面)の数には制限がない。

## 社外流通株式資本

以下の表は、当行の社外流通普通株式および優先株式の詳細である。

(株式数および1株当たり配当金を除き、 百万カナダドル)	以下の日現在					
	2017年10月31日			2016年10月31日		
	株式数 (単位： 千株)	金額	1株当たり 配当 宣言額	株式数 (単位： 千株)	金額	1株当たり 配当 宣言額
優先株式						
第1優先(1)						
非累積型、固定利付シリーズ						
シリーズW	12,000	\$ 300	\$ 1.23	12,000	\$ 300	\$ 1.23
シリーズAA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
シリーズAB(2)	-	-	0.99	12,000	300	1.18
シリーズAC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
シリーズAD	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
シリーズAE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
シリーズAF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
シリーズAG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
シリーズBH	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
シリーズBI	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
シリーズBJ	6,000	150	1.31	6,000	150	1.51
シリーズC-1(3)	82	107	US \$55.00	82	107	US \$55.00
非累積型、5年配当率リセットシリーズ						
シリーズAJ	13,579	339	0.88	13,579	339	0.88
シリーズAL	12,000	300	1.07	12,000	300	1.07
シリーズAZ	20,000	500	1.00	20,000	500	1.00
シリーズBB	20,000	500	0.98	20,000	500	0.98
シリーズBD	24,000	600	0.90	24,000	600	0.90
シリーズBF	12,000	300	0.90	12,000	300	0.90
シリーズBK(4)	29,000	725	1.38	29,000	725	1.29
シリーズBM(5)	30,000	750	1.38	30,000	750	0.98
非累積型、変動利付シリーズ						
シリーズAK	2,421	61	0.62	2,421	61	0.60
非累積型、変動利付/固定利付シリーズ						
シリーズC-2(6)	20	31	US \$67.50	20	31	US \$67.50
		\$ 6,413			\$ 6,713	
普通株式						
期首残高	1,485,394	\$17,939		1,443,423	\$14,573	
シティ・ナショナルの取得に関連する発行	-	-		41,619	3,115	
株式報酬制度に関連する発行(7)	3,477	227		4,981	307	
消却のための購入(8)	(35,973)	(436)		(4,629)	(56)	
期末残高	1,452,898	\$17,730	\$ 3.48	1,485,394	\$17,939	\$ 3.24
自己株式 - 優先株式						
期首残高	31	\$ -		(63)	\$ (2)	
売却	5,286	130		7,267	172	
購入	(5,311)	(130)		(7,173)	(170)	
期末残高	6	\$ -		31	\$ -	
自己株式 - 普通株式						
期首残高	(1,159)	\$ (80)		532	\$ 38	
売却	46,862	4,414		64,678	4,973	
購入	(46,066)	(4,361)		(66,369)	(5,091)	
期末残高	(363)	\$ (27)		(1,159)	\$ (80)	

- (1) 第1優先株式シリーズは、1株当たり1,000米ドル(1預託株式当たり25米ドルに相当)で発行された非累積型永久第1優先株式シリーズC-1(以下「シリーズC-1」という。)および非累積型固定利付/変動利付第1優先株式シリーズC-2(以下「シリーズC-2」という。)を除き、1株当たり25ドルで発行された。
- (2) 2017年9月27日、当行は、発行済かつ流通している非累積型第1優先株式シリーズAB(12百万株)の全額を、1株当たり25ドルの償還価格で現金償還した。

- (3) 2015年11月2日、シティ・ナショナルの取得に関連して、当行は、175千株、発行総額227百万ドルのシリーズC-1を発行した。2016年2月24日、当行は1預託株式当たりシリーズC-1の40分の1の株式持分を表す預託株式3,717,969株を現金で購入した。購入された預託株式および原資産となるシリーズC-1株は、その後消却された。2017年11月13日、当行は残りの非累積型永久第1優先株式シリーズC-1(82千株)の全額を、1株当たり1,000米ドルの償還価格(1預託株式当たり25米ドルに相当)で現金償還した。
- (4) 2015年12月16日、当行は、27百万株の非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBK(以下「シリーズBK」という。)を発行し、2015年12月31日、2百万株のシリーズBKを追加発行した。発行総額は725百万ドルである。
- (5) 2016年3月7日、当行は、30百万株の非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBMを発行し、発行総額は750百万ドルである。
- (6) 2015年11月2日、当行は、シティ・ナショナルの取得に関連して、発行総額153百万ドルの100千株のシリーズC-2を発行した。2016年2月24日、当行はシリーズC-2の40分の1の株式持分を表す預託株式3,184,562株を現金で購入した。購入した預託株式および原資産であるシリーズC-2株式は、その後消却された。
- (7) ストック・オプションに関する46百万ドルの公正価値の調整を含む(2016年 - 60百万ドル)。
- (8) 2017年10月31日終了年度に、当行は消却を目的として1株当たり帳簿価額12.15ドルの普通株式を平均コスト1株当たり86.47ドルで購入した。2016年10月31日終了年度において、当行は消却を目的として1株当たり帳簿価額12.03ドルの普通株式を平均コスト1株当たり78.10ドルで購入した。

## 優先株式の重要な条件

2017年10月31日現在	当初期間 年間利回り	プレミアム	1株当たり当期 配当金(1)	最短償還日 (2)	発行日	償還価格(2), (3)
優先株式						
第1優先						
非累積型、固定利付シリーズ						
シリーズW(4)	4.90%		\$ .306250	2010年 2月24日	2005年 1月31日	\$ 25.00
シリーズAA	4.45%		.278125	2011年 5月24日	2006年 4月4日	25.00
シリーズAC	4.60%		.287500	2011年 11月24日	2006年 11月1日	25.00
シリーズAD	4.50%		.281250	2012年 2月24日	2006年 12月13日	25.00
シリーズAE	4.50%		.281250	2012年 2月24日	2007年 1月19日	25.00
シリーズAF	4.45%		.278125	2012年 5月24日	2007年 3月14日	25.00
シリーズAG	4.50%		.281250	2012年 5月24日	2007年 4月26日	25.00
シリーズBH(5)	4.90%		.306250	2020年 11月24日	2015年 6月5日	26.00
シリーズBI(5)	4.90%		.306250	2020年 11月24日	2015年 7月22日	26.00
シリーズBJ(5)	5.25%		.328125	2021年 2月24日	2015年 10月2日	26.00
シリーズC-1(6)	5.50%		US \$13.750000	2017年 11月13日	2015年 11月2日	US\$1,000.00
非累積型、5年配当率リセットシリーズ(7)						
シリーズAJ	5.00%	1.93%	.220000	2014年 2月24日	2008年 9月16日	25.00
シリーズAL	5.60%	2.67%	.266250	2014年 2月24日	2008年 11月3日	25.00
シリーズAZ(5)	4.00%	2.21%	.250000	2019年 5月24日	2014年 1月30日	25.00
シリーズBB(5)	3.90%	2.26%	.243750	2019年 8月24日	2014年 6月3日	25.00
シリーズBD(5)	3.60%	2.74%	.225000	2020年 5月24日	2015年 1月30日	25.00
シリーズBF(5)	3.60%	2.62%	.225000	2020年 11月24日	2015年 3月13日	25.00
シリーズBK(5)	5.50%	4.53%	.343750	2021年 5月24日	2015年 12月16日	25.00
シリーズBM(5)	5.50%	4.80%	.343750	2021年 8月24日	2016年 3月7日	25.00
非累積型、変動利付シリーズ						
シリーズAK(8)		1.93%	.169192	2019年 2月24日	2014年 2月24日	25.00
非累積型、固定利付/変動利付シリーズ						
シリーズC-2(9)	6.75%	4.052%	US \$16.875000	2023年 11月7日	2015年 11月2日	US\$1,000.00

- (1) 各シリーズの非累積型優先配当は、取締役会の宣言があった場合に、四半期毎に支払われる。配当支払時期は、2月、5月、8月および11月の24日(シリーズC-1およびシリーズC-2についてはそれぞれ13日および7日)またはその前後である。
- (2) OSFIの同意およびカナダの銀行法の規定に従い、当行は、上記の日付以後に第1優先株式を償還することができる。シリーズAJ、AL、AZ、BB、BD、BF、BK、BMおよびAKについては、最短償還日およびその後5年ごとの応答日の償還の場合には1株当たり25ドルで現金償還できる。シリーズW、AA、AC、AD、AE、AF、AG、BH、BIおよびBJについては、最短償還日から12ヶ月以内の償還の場合には1株当たり26ドルで、その後は12ヶ月ごとに0.25ドル減少し、最短償還日から4年以降の償還の場合には1株当たり25ドルで償還できる。シリーズC-1およびシリーズC-2は、最短償還日およびそれ以降の配当日に1,000米ドルで償還できる。
- (3) OSFIの同意およびカナダの銀行法の規定に従い、当行は消却目的で、各シリーズの第1優先株式を取締役会が取得可能と考える当該株式の最低価格で購入できる。
- (4) トロント証券取引所の承認を条件として、当行は2010年2月24日以後に、第1優先株式シリーズWを当行の普通株式に転換することができる。第1優先株式シリーズWは、2.50ドルまたはその時点の普通株式の加重平均取引価格の95%のいずれか高い金額で、現在の償還価格を除いて算定した普通株式数に転換される。



- (5) 当該優先株式には、実質破綻コンティンジェント・キャピタル(以下「NVCC」という。)条項が含まれている。これは、当該株式がバーゼル の規制上のTier 1 資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、OSFIが当行が実質破綻状態にあると判断した場合、またはカナダの連邦政府もしくは地方自治体が当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨を公式に発表した場合には、当該商品を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各優先株式は、係数1を用いた自動転換の算定式に従い普通株式に転換され、その転換価格は( )最低価格5ドルと、( )トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づく。発行済株式数は、当該優先株式の価額(25ドルに宣言済未払配当金を加算)を転換価格で除して算定される。
- (6) シリーズ C-1は、規制上のTier 1資本ではない。2017年11月13日、当行は発行済かつ流通していた非累積型永久第1優先株式シリーズC-1(82千株)の全額を、1株当たり1,000米ドルの償還価格(1預託株式当たり25米ドルに相当)で現金償還した。
- (7) 配当率は、最短償還日およびその後5年毎に、5年物カナダ国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートにリセットされる。当該優先株式の保有者は、一定の条件の下で、最短償還日およびその後5年毎に、3ヶ月物カナダ短期国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートで、非累積型変動利付第1優先株式に転換するオプションを有している。
- (8) 配当率は、3ヶ月物カナダ短期国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートに相当する。当該優先株式の保有者は、一定の条件の下で、2019年2月24日およびその後5年毎に、非累積型第1優先株式シリーズAJに転換するオプションを有している。
- (9) 配当率は、最短償還日において3ヶ月LIBORプラス上記プレミアムのレートに変更される。シリーズC-2は、規制上のTier1資本ではない。

## 配当支払制限

配当宣言を行った結果、自己資本規制、流動性規制またはカナダの銀行法に基づき発令された規制指令に抵触するか、抵触すると判断される場合、カナダの銀行法により、優先株式または普通株式につき配当宣言を行うことが禁じられている。優先株主が受領する権利のあるすべての配当が、宣言され、支払われ、または配当原資が別個に確保されない限り、当行は、いかなる場合にも普通株式に係る配当金を支払うことはできない。当行は、当トラストが信託資本証券に対する分配所要額の全額の支払いを行えない場合には、全種類の優先株式または普通株式に係る配当金の宣言を行わないことに合意している。注記20を参照のこと。

現在、この制約による、当行の優先株式または普通株式に係る配当金の支払いに対する制限はない。

## 配当再投資制度

当行の配当再投資制度(以下「DRIP」という。)では、普通株主および優先株主が、現金配当ではなく、普通株式を追加で受け取る方法が提供されている。この制度は、カナダまたは米国に居住する株主のみを対象としている。当行のDRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入または自己株式による株式発行のいずれかにより調達している。2017年度および2016年度では、DRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入により調達した。

## 将来発行可能な株式

2017年10月31日現在、当行のDRIPおよび未行使ストック・オプションの潜在的な行使に関連して、43.8百万株の普通株式が将来発行可能である。さらに当行は、2009年2月26日に株主承認を得たRBCアンブレラ貯蓄および株式購入制度に基づき、自己株式から38.9百万株まで普通株式を発行することができる。

## 非支配持分

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
RBC Trust Capital Securities (1)		
シリーズ2008-1	\$ 511	\$ 511
その他	88	84
	\$ 599	\$ 595

(1) 2017年10月31日現在、RBC TruCSシリーズ2008-1には、未払利息11百万ドル(2016年10月31日 - 11百万ドル)が含まれており、これは当行の自己保有分に係る未払利息0.2百万ドル(2016年10月31日 - ゼロドル)控除後の金額である。

## 注記22 株式に基づく報酬

## ストック・オプション制度

当行は、一定の幹部従業員向けのストック・オプション制度を運営している。当該制度では、普通株式を購入できるオプションを定期的に付与している。付与したオプションの大部分の行使価格は、( )付与日の前日と( )付与日の直前5日間で、トロント証券取引所における当行普通株式の取引単位(100株)当たり出来高加重平均取引価格が高い方のいずれかの金額として決定される。付与した残りのオプションの行使価格は、付与日におけるニューヨーク証券取引所の当行普通株式の終値である。オプションはすべて権利確定期間が4年であり、権利行使可能期間は付与日後10年以内となる。

2017年10月31日終了年度に計上した当該ストック・オプション制度の報酬費用は、8百万ドル(2016年10月31日 - 8百万ドル)であった。権利未確定のオプションに係る報酬費用は、2017年10月31日現在で5百万ドル(2016年10月31日 - 4百万ドル)あり、加重平均期間1.5年(2016年10月31日 - 1.9年)にわたり認識される。

オプションの数および加重平均行使価格の変動の内訳は、以下の通りである。

## ストック・オプションの変動および関連情報の要約

(株式数を除き、 1株当たりカナダドル)	2017年10月31日		2016年10月31日	
	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格(4)	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格(4)
期首残高	10,650	\$ 57.64	8,182	\$ 55.78
付与(1)	1,509	90.23	7,403	55.74
行使(2),(3)	(3,477)	51.14	(4,825)	50.97
期中の失効	(116)	75.96	(110)	69.79
期末残高	8,566	\$ 64.96	10,650	\$ 57.64
期末現在の行使可能残高	4,337	\$ 50.04	6,909	\$ 49.47

- (1) 2016年度において、当行のシティ・ナショナルの取得における対価合計額には、ブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価値が112百万米ドルの3.8百万個のストック・オプションの転換を含む、156百万米ドルの株式に基づく報酬が含まれていた。当該取得については注記11を参照のこと。
- (2) 期中に行使されたオプションについて受領した現金は178百万ドル(2016年10月31日 - 246百万ドル)であり、行使日現在の加重平均株価は93.48ドル(2016年10月31日 - 76.90ドル)であった。
- (3) 2017年度および2016年度に行使されたすべてのストック・オプションに対して、新たに普通株式を発行した。
- (4) 加重平均行使価格は、2017年10月31日および2016年10月31日現在の為替レートに基づく外貨建てオプションの転換を反映している。期中行使される外貨建てオプションには、加重平均行使価格の換算に、決済日における為替レートが使用される。

## 2017年10月31日現在の未行使オプション(行使価格の範囲別)

(株式数および年数を除き、 1株当たりカナダドル)	未行使オプション残高			行使可能オプション	
	未行使数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)	加重平均 残存契約 年数 (単位：年)	行使可能数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)
19.40ドル- 45.64ドル	1,655	\$ 38.46	3.01	1,655	\$ 38.46
46.14ドル- 55.04ドル	1,479	51.96	2.98	1,479	51.96
58.65ドル- 72.77ドル	1,375	63.67	5.86	1,030	61.82
73.14ドル- 74.39ドル	1,786	74.28	7.89	172	74.08
75.12ドル- 90.23ドル	2,271	86.17	8.35	1	75.12
	8,566	\$ 64.96	5.90	4,337	\$ 50.04

(1) 加重平均行使価格は、2017年10月31日現在の為替レートによる外貨建オプションの転換を反映している。

2017年10月31日終了年度に付与したオプションの加重平均公正価値の見積りは、5.28ドル(2016年10月31日 - 4.83ドル)であった。これは、付与日にブラック・ショールズ・モデルを適用し、付与したオプションの個々の条件(権利確定期間や株価の予想ボラティリティ(従業員オプションと類似の期間をもつ市場で取引されている当行普通株式に係るオプションから算出した平均株価の実績ボラティリティとインプライド・ボラティリティの双方を考慮して見積る。)等)を考慮の上、算定している。付与したオプションの公正価値の算定に使用した仮定は、以下の通りである。

## 仮定の加重平均

(パーセンテージおよび年数を除き、 1株当たりカナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
付与日現在の株価	\$ 90.30	\$ 72.49
リスクフリー金利	1.27%	0.94%
予想配当利回り	4.14%	4.07%
株価の予想ボラティリティ	14%	16%
オプションの予想存続期間	6年	6年

## 従業員貯蓄および持株制度

当行は、貯蓄および持株制度を通じて、当行普通株式を所有する機会を多くの従業員に提供している。これらの制度では、通常、従業員は、年間給与または給付基礎額(歩合制の従業員の場合)の1%から10%の拠出が可能である。拠出が1%から6%の場合、当行は、普通株式への従業員拠出の50%をマッチング拠出している。RBCドミニオン・セキュリティーズ貯蓄制度については、従業員1人当たりの当行の年間拠出額の上限は4,500ドルとなっている。RBC英国株式インセンティブ制度については、従業員1人当たりの当行の年間拠出上限額は1,500ポンドである。2017年10月31日終了年度に、当行は、これらの制度条件に従い、当行の普通株式の購入に対して、92百万ドル(2016年10月31日 - 91百万ドル)を拠出した。2017年10月31日現在、これらの制度に基づき保有されている普通株式は、合計36百万株(2016年10月31日 - 37百万株)であった。

## 後配株式およびその他の制度

当行は、RBCの役員、一定の幹部従業員および非従業員取締役向けに、後配株式ユニット制度を提供している。当該制度では、参加者は、年間の短期変動インセンティブ賞与または取締役報酬のすべてまたは一定割合を、後配株式ユニット(以下「DSU」という。)で受け取ることを選択できる。参加者は、年度の開始前に、制度への参加を選択しなければならない。DSUには、普通株式の配当と同率で、追加のDSUが配当として付与される。参加者は、退職または雇用/取締役の地位の終了まで、DSUの転換は認められない。DSUの貨幣的価値は、転換が行われる時点の普通株式の市場価値相当額となる。

当行は、キャピタル・マーケットの一定の幹部従業員を対象とした、繰延賞与制度を提供している。繰延賞与はRBCの株式ユニットに投資され、付与日後3年間の各応答日に一定割合の権利が確定する。権利が確定した金額はそれぞれ現金で支払われ、その支払額は、当初のRBCの株式ユニット数に累積配当株式数を加え、これに権利確定日前直近5営業日間のRBC普通株式の平均終値を用いて算定された金額に基づいている。

当行は、一定の幹部従業員に対して複数の業績後配株式報酬制度を提供しており、そのすべてが3年で権利確定する。権利確定時点で当該報酬は現金で支払われ、その支払額は、当初のRBC株式ユニット数に累積配当株式数を加え、これに権利確定日前直近5営業日間のRBC普通株式の平均終値を用いて算定された金額に基づいている。一部の制度の報酬額は、世界的な金融機関である特定の同業他社と比較した当行の株主総利回りに応じて、25%を上限に増減する場合がある。

当行は、米国の一定の幹部従業員に対して、非適格繰延報酬制度を継続している。この制度では、有資格の従業員が年間所得の一部や様々な臨時ボーナスおよびリクルートメント・ボーナスを繰り延べることができ、繰り延べた所得を、当行普通株式の値動きに連動するRBCシェア・アカウント・ファンド等の一定の選択可能なファンドに配分することができる。

以下の表は、後配株式およびその他の制度に基づき当年度に付与されたユニットを示している。

後配株式およびその他の制度に基づき付与されたユニット

(ユニット数および1ユニット当たり金額)	以下の日に終了した年度			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	付与されたユニット (単位：千)	1ユニット当たり 加重平均 公正価値	付与されたユニット (単位：千)	1ユニット当たり 加重平均 公正価値
後配株式ユニット制度	343	\$ 91.87	388	\$ 74.89
繰延賞与制度	4,347	100.30	4,545	83.30
業績後配株式報酬制度	2,185	88.79	2,656	74.49
繰延報酬制度	99	91.49	124	72.52
その他の株式に基づく制度	794	90.68	1,394	76.04
	7,768	\$ 93.24	9,107	\$ 79.11

後配株式およびその他の制度に基づき付与した報酬に係る当行の債務は、当行普通株式の市場相場価格および適宜一定の選択可能なファンドに基づき算定した公正価値で測定している。毎年、当行の債務は、制度参加者が追加ユニットを獲得することによって増加し、失効、取消、権利確定されたユニットの決済によって相殺される。加えて、当行の債務は、当行の普通株式および特定のファンド・ユニットの市場価格の変動によって影響を受ける。業績後配株式報酬制度については、業績条件の達成に関する見積りも当行の債務に影響を与える。

以下の表は、制度参加者が獲得したユニット、後配株式およびその他の制度に基づくこれらのユニットに関連する当行の債務、ならびに当年度に認識した関連する報酬費用(戻入額)を示している。

後配株式およびその他の制度に基づく債務

(ユニット数を除き、百万カナダドル)	以下の日現在			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	ユニット (単位：千)	帳簿価額	ユニット (単位：千)	帳簿価額
後配株式ユニット制度	4,642	\$ 468	4,490	\$ 376
繰延賞与制度	12,021	1,213	14,644	1,444
業績後配株式報酬制度	5,924	597	5,999	502
繰延報酬制度(1)	3,651	368	3,972	333
その他の株式に基づく制度	2,021	201	1,898	157
	28,259	\$ 2,847	31,003	\$ 2,812

(1) 当行普通株式の市場相場価格に基づき算定されない債務を除く。

後配株式およびその他の制度に基づき認識した報酬費用

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
後配株式ユニット制度	\$ 96	\$ 62
繰延賞与制度	343	195
業績後配株式報酬制度	312	246
繰延報酬制度	342	134
その他の株式に基づく制度	108	91
	\$ 1,201	\$ 728

## 注記23 法人所得税

税金費用の内訳は以下の通りである。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
連結損益計算書上の法人所得税(戻入)		
当期税金		
当年度税金費用	\$ 3,261	\$ 3,012
過年度調整	(22)	(26)
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、税額控除または 過去の期間の一時差異から生じた戻入	-	(61)
	3,239	2,925
繰延税金		
一時差異の発生および解消	(32)	(111)
税率変更の影響	(8)	(3)
過年度調整	5	27
評価減(過年度の評価減の戻入)	(1)	3
	(36)	(84)
	3,203	2,841
連結包括利益計算書および連結持分変動計算書上の 法人所得税(戻入)		
その他の包括利益		
売却可能有価証券に係る未実現利得(損失)純額	62	29
売却可能有価証券に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(38)	(20)
未実現為替換算差益(損)	(3)	3
ヘッジ活動からの為替換算差益(損)純額	142	51
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された デリバティブに係る利得(損失)純額	195	(13)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された デリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	(3)	19
従業員給付制度の再測定	273	(373)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして 指定された金融負債に係る信用リスクに起因した 公正価値の変動純額	(124)	(118)
発行費用	-	(6)
株式に基づく報酬	(35)	(10)
	469	(438)
法人所得税合計	\$ 3,672	\$ 2,403



当行の実効税率は、2016年度の21.4%から2017年度では21.8%に変化したが、これは主に、非課税所得の減少および2016年度に計上されていたRBCジェネラル・インシュランス・カンパニーの売却益が当年度にはない影響に起因するものである。これらの要素は、当年度におけるモネリスの米国事業の売却に関連する当行の持分利益によって、一部相殺された。

以下の表は、連結損益計算書に計上した法人所得税と、カナダの法定税率で計算した金額との差額に関する分析である。

#### 法定税率への調整

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
カナダの法定税率による法人所得税	\$ 3,888	26.5%	\$ 3,524	26.5%
以下による法人所得税の増加(減少)				
子会社に適用される低い平均税率	(518)	(3.5)	(340)	(2.6)
有価証券からの非課税所得	(293)	(2.0)	(410)	(3.1)
税率変更	(8)	(0.1)	(3)	-
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、 税額控除または一時差異の影響	-	-	(61)	(0.4)
その他	134	0.9	131	1.0
連結損益計算書に報告された法人所得税/ 実効税率	\$ 3,203	21.8%	\$ 2,841	21.4%

繰延税金資産および繰延税金負債は、税務上の繰越欠損金、ならびに税務上の資産および負債と当行の連結貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額との一時差異に係るものである。

## 繰延税金資産および繰延税金負債の重要な内訳

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在					
	2016年 11月1日 純資産	資本を通 じた変動	純損益を 通じた変 動	為替差額	取得/ 処分	2017年 10月31日 純資産
繰延税金資産/(負債)純額						
貸倒引当金	\$ 484	\$ -	\$ 9	\$ (7)	\$ -	\$ 486
繰延報酬	1,558	35	(65)	(37)	-	1,491
事業調整費用	8	-	3	-	-	11
税務上の繰越欠損金	32	-	(12)	(1)	-	19
繰延収益	95	-	(105)	(1)	-	(11)
売却可能有価証券	10	47	(5)	(3)	-	49
有形固定資産および無形固定資産	(1,081)	(1)	66	13	-	(1,003)
繰延費用	(60)	-	135	1	-	76
年金および退職後給付関連	825	(273)	23	(4)	-	571
その他	(33)	(12)	(13)	4	-	(54)
	\$ 1,838	\$ (204)	\$ 36	\$ (35)	\$ -	\$ 1,635
内訳						
繰延税金資産	\$ 2,827					\$ 1,732
繰延税金負債	(989)					(97)
	\$ 1,838					\$ 1,635

(百万カナダドル)	2016年10月31日現在					
	2015年 11月1日 純資産	資本を通 じた変動	純損益を 通じた変 動	為替差額	取得/ 処分	2016年 10月31日 純資産
繰延税金資産/(負債)純額						
貸倒引当金	\$ 372	\$ -	\$ 90	\$ 2	\$ 20	\$ 484
繰延報酬	1,296	10	40	23	189	1,558
事業調整費用	6	-	2	-	-	8
税務上の繰越欠損金	54	(1)	(19)	(2)	-	32
繰延収益	147	-	(32)	1	(21)	95
売却可能有価証券	12	(12)	1	4	5	10
有形固定資産および無形固定資産	(539)	-	62	(10)	(594)	(1,081)
繰延費用	(86)	8	5	-	13	(60)
年金および退職後給付関連	412	373	39	1	-	825
その他	197	8	(104)	(7)	(127)	(33)
	\$ 1,871	\$ 386	\$ 84	\$ 12	\$ (515)	\$ 1,838
内訳						
繰延税金資産	\$ 2,072					\$ 2,827
繰延税金負債	(201)					(989)
	\$ 1,871					\$ 1,838

繰延税金資産のうち税務上の繰越欠損金の額は、当行のカリブ海地域、カナダおよび日本での事業の損失に関連している。2017年10月31日現在、当年度または前年度以前に発生した税務上の繰越欠損金に関して、繰延税金資産19百万ドル(2016年10月31日 - 32百万ドル)が認識されている。当該認識額は将来の課税所得に関する予測に左右される。経営者の予測は、将来の業績により繰延税金資産を実現させる十分な課税所得が生じる可能性が高いとする仮定を裏付けている。この予測は、当行の事業活動に対する継続的な流動性支援や資本支援(支援に関連して実行されるタックス・プランニング戦略を含む。)に依拠している。

2017年10月31日現在、潜在的な税額修正または将来の課税所得との相殺に利用可能な未使用の税務上の繰越欠損金387百万ドル、税額控除582百万ドルおよび将来減算一時差異40百万ドル(2016年10月31日 - 372百万ドル、541百万ドルおよび3百万ドル)につき、繰延税金資産の認識を行っていない。未使用の税務上の欠損金には、1年以内に失効する分が2百万ドル(2016年10月31日 - 26百万ドル)、2年から4年以内に失効する分が4百万ドル(2016年10月31日 - 3百万ドル)、および4年より後に失効する分が381百万ドル(2016年10月31日 - 343百万ドル)含まれている。税額控除には、1年以内に失効する分が7百万ドル(2016年10月31日 - なし)、2年から4年に以内に失効する分が92百万ドル(2016年10月31日 - 73百万ドル)、および4年より後に失効する分483百万ドル(2016年10月31日 - 468百万ドル)が含まれている。また、将来減算一時差異は、2年から4年に以内に失効する分が1百万ドル(2016年10月31日 - なし)、4年より後に失効する分が39百万ドル(2016年10月31日 - 3百万ドル)である。

子会社、支店および関連会社に対する投資ならびに共同支配企業に対する持分に関する一時差異のうち、親銀行で繰延税金負債を認識していない金額は、2017年10月31日現在135億ドル(2016年10月31日 - 117億ドル)である。

#### 税務調査および査定

当年度において、当行はカナダの税務当局(以下「CRA」という。)から、課税年度2012年に関するプロポーザル・レター(以下「本プロポーザル」)を受領しているが、これは、一定の配当金が「ディビデンド・レンタル・アレンジメント(dividend rental arrangement)(訳者注:配当金を受領する株式保有者が、株式に係るリスクおよび経済価値の重要な部分を、当該保有者以外の他の者が享受するように取決めているもの)」の一環で受領した配当金に該当するとして、当該配当金に関する税額控除を否認し、法人所得税約250百万ドルおよび利息を追加で納税するようロイヤル・バンク・オブ・カナダに提言するものであった。同一の事項について、同じく当年度に課税年度2011年に関する法人所得税約209百万ドルおよび利息の指摘を受けており、また昨年度において課税年度2010年および2009年に関する法人所得税約225百万ドルおよび利息の指摘を受けているが、本プロポーザルはそれらと整合したものである。

本プロポーザルおよび指摘に関連している当該配当金は、同様のアレンジメントによる配当金の税額控除を2017年5月1日から将来において認めないとした2015年のカナダの連邦予算において取り扱われているものと同様の取引において受領したものである。CRAは同様の理由により、その後の年度についても法人所得税の重大な追加納税を当行に指摘する可能性がある。当行は、当行の税務申告が適切であったと確信しており、当行の立場を積極的に堅持する予定である。

## 注記24 1株当たり利益

(株式数および1株当たり金額を除き、 百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年10月31日	2016年10月31日
基本的1株当たり利益		
当期純利益	\$ 11,469	\$ 10,458
優先配当	(300)	(294)
非支配持分に帰属する純利益	(41)	(53)
普通株主に帰属する純利益	11,128	10,111
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,466,988	1,485,876
基本的1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 7.59	\$ 6.80
希薄化後1株当たり利益		
普通株主に帰属する純利益	\$ 11,128	\$ 10,111
交換可能株式の希薄化の影響	15	15
交換可能株式の希薄化の影響を含む普通株主に 帰属する純利益	11,143	10,126
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,466,988	1,485,876
ストック・オプション(1)	3,273	3,329
その他の株式に基づく報酬制度による 発行可能数	744	731
交換可能株式(2)	3,416	4,201
希薄化後平均普通株式数(単位：千株)	1,474,421	1,494,137
希薄化後1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 7.56	\$ 6.78

- (1) スtock・オプションの希薄化効果は、自己株式方式により計算している。未行使オプションの行使価格が当行普通株式の平均株価を上回る場合、当該オプションは希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。2017年10月31日終了年度において、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された未行使オプションはなかった。2016年10月31日終了年度では、平均未行使オプション802,371個(平均行使価格78.58ドル)が希薄化後1株当たり利益の計算から除外されている。
- (2) 交換可能優先株式および信託資本証券が含まれている。

## 注記25 保証、コミットメント、担保提供資産および偶発事象

## 保証およびコミットメント

当行は、保証およびその他のオフバランス・シート信用商品を利用して、顧客の資金調達ニーズに応えている。

以下の表は、当行が第三者に付与した保証およびコミットメントに関連した信用損失に対する当行の最大エクスポージャーを要約している。保証に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証先がすべて債務不履行になった場合の最大損失リスクであり、遡及条項、保険契約、または保有もしくは受入担保による回収可能性は考慮していない。与信関連コミットメントに係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、コミットメントの全額となる。いずれの場合にも、最大リスク・エクスポージャーは、当行の連結貸借対照表に負債として認識している金額を大幅に上回っている。

(百万カナダドル)	信用損失に対する最大エクスポージャー	
	以下の日現在	
	2017年10月31日	2016年10月31日
金融保証		
金融スタンドバイ信用状	\$ 18,746	\$ 18,886
与信コミットメント		
流動性補完ファシリティ	38,939	38,910
信用補完	2,261	2,598
荷為替および商業信用状	286	232
その他の与信コミットメント	186,971	181,491
その他の与信関連コミットメント		
有価証券貸付補償	101,844	90,230
履行保証	6,579	6,844
その他	154	50

保証およびコミットメントに関する当行の信用調査のプロセス、担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。当行の顧客は、1年以内に当行の保証およびコミットメントの決済を要求または利用する権利を通常有している。ただし、一部の保証については、所定の条件を満たした場合にのみ履行可能となる。この条件については、担保要件と併せて後述している。保証およびコミットメントのすべてまたはほとんどすべてが1年以内に実行または決済される可能性は極めて低く、契約は履行または決済されずに失効する可能性がある。

## 金融保証

### 金融スタンバイ信用状

金融スタンバイ信用状は、顧客が第三者に対する支払債務を履行できない場合に、当行が支払いを行うという取消不能の保証である。一部の保証については、保証先は、顧客が債務不履行でない場合にも当行に支払いを要求できる。当該保証期間は、通常 8 年間である。

当該商品に関する当行の担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。担保を要求する場合は、借手のリスクおよび取引の詳細に応じて顧客毎に判断される。担保には、現金、有価証券およびその他の資産がある。

## 与信コミットメント

### 流動性補完ファシリティ

流動性補完ファシリティは、当行および第三者が管理するABCP導管体プログラムに対して、当該プログラムがコマーシャル・ペーパー市場にアクセスできない場合、または限られた状況ではあるが、当該プログラム所有の金融資産につき予め定めた業績指標を達成できない場合に、代替的な資金調達源として提供されている。当該流動性ファシリティの平均残存契約期間は、約 4 年である。

流動性補完ファシリティは、第三者が発行した変動利付要求払債券等の、資産担保プログラム以外にも提供されている。このスタンバイ・ファシリティは、発行体が当該債券を販売できなかった場合に、当該商品および/または発行体が投資適格である限り、発行体が当該債券を購入できるよう流動性支援を行うものである。

当該流動性補完ファシリティの条件として、当行は、当該プログラムが倒産または破産した場合に融資は求められず、また通常、不良資産または不履行資産の買い取りも要求されない。

## 信用補完

当行は、当行が管理するマルチセラー型ABCPプログラムに対して、部分信用補完を提供している。これは、満期となるコマーシャル・ペーパーの支払いに対して、原資産の回収および取引ごとの信用補完または流動性ファシリティを合わせても不足があることが判明した場合に、コマーシャル・ペーパーの投資家を保護することを目的として行われている。各資産プールは、当行または各取引に関係する他の第三者の信用補完により、高い投資適格となるべく組成されている。これらの信用ファシリティの平均残存契約期間は、約 3 年である。

## 荷為替および商業信用状

荷為替信用状および商業信用状は、当行が顧客のために、特定の条件の下で所定の金額を上限として、第三者が振り出す荷為替手形の引受を確約した書状である。顧客との対象契約に基づいて担保としている場合もあれば、第三者の預金またはその他の資産(関係する対象船積商品を含む)を担保としている場合もある。

## その他の与信コミットメント

与信コミットメントは、当行が借手に対する信用供与を一方的に取り消すことができない貸出金、銀行引受手形または信用状の与信枠の未使用部分である。

## その他の与信関連コミットメント

### 有価証券貸付補償

有価証券貸付取引において、当行は、所定の契約条件に基づき、有価証券の有償での貸出しに合意している有価証券所有者の代理人として行動する。借手は常時、借入有価証券の全額につき担保を供する必要がある。この証券保管業務の一環として、有価証券の貸付けを行う顧客に対して補償を提供することがある。この補償は、借手が借入有価証券の返却を行わず、かつ保有担保が当該有価証券の公正価値に満たない場合に、貸付有価証券の公正価値が確実に貸手に返還されることを目的としている。通常、このような補償は利用されずに終了する。貸付有価証券は要求時点で回収可能となるため、補償期間はさまざまである。当行が有価証券貸付取引に関して保有している担保は、通常、現金、カナダ政府、米国政府もしくはその他のOECD加盟国政府が発行または保証している有価証券もしくは優良な負債性および資本性金融商品である。

### 履行保証

履行保証は、顧客が特定の非金融契約の義務を履行できない場合に、当行が第三者である受益者に対して支払いを行う取消不能の保証である。このような義務としては、通常、業務契約、サービス契約、契約履行保証、および国際取引に関連する保証がある。これらの保証期間は、最長8年である。

当該商品に関する当行の担保要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。担保を要求する場合には、借手および取引固有のリスクに応じて、顧客毎に判断される。担保には、現金、有価証券およびその他の資産が含まれる。

### 補償

通常の事業の過程において、当行は、取引(売買契約、受託、代理、ライセンス供与、保管およびサービス契約、清算システム契約、取引所会員としての参加、取締役/役員契約ならびにリース等)の契約相手先に対して、標準的な契約条件として補償を提供している。これらの補償契約により、法規制(税制を含む)の変更や取引の結果契約相手先が被る可能性のある訴訟の賠償もしくは法的処罰により生じる費用を、当行が契約相手先に対して補償する必要性が生じる可能性がある。これらの補償期間は、契約内容によって異なる。このような補償契約の特徴により、当行は、契約相手先への支払いの必要性が生じる可能性のある潜在的な最大金額を合理的に見積ることはできない。当行はこれまでに、かかる補償に基づく多額の支払いを行った実績はない。

### 未確約の金額

未確約の金額は、当行が借手に対する信用供与を一方的に取り消すことができる未使用の信用ファシリティである。これには、個人向けコミットメントと商業コミットメントの両方がある。2017年10月31日現在、当該未確約の金額の合計残高は、2,600億ドル(2016年10月31日 - 2,710億ドル<sup>(1)</sup>)であった。

(1)金額は過去に表示されたものから修正されている。

## その他のコミットメント

当行は、一定の新規発行有価証券の引受会社となっており、このため単独または複数の金融機関(シンジケート団)とともに、投資家への転売目的で新規発行有価証券の購入を行っている。当該業務に関する2017年10月31日現在の当行のコミットメント額は、38百万ドル(2016年10月31日 - 540百万ドル)であった。

当行は、直接、または小規模企業投資会社、不動産ファンドおよび低所得者用住宅税額控除ファンドを含む第三者の投資ファンドを通して、非公開企業に投資している。これらのファンドは、通常、クローズド・エンド型のリミテッド・パートナーシップとして組成されており、当行はそのリミテッド・パートナー持分を保有している。2017年10月31日終了年度において、当行には、関連する契約の条件に基づき、これらのパートナーシップの資本金として当行が拠出する義務を負う現金総額である未実行のコミットメント937百万ドル(2016年10月31日 - 898百万ドル)がある。

## 担保提供資産および担保

通常の事業の過程で、当行は、連結貸借対照表に計上している通常の貸出、借入およびトレーディング業務において一般的かつ慣習的な条件で、資産を担保に供し、担保契約を締結している。以下は、担保提供資産および担保に係る一般的な条件例である。

- ・担保提供資産のリスクと経済価値は、担保権設定者に属する。
- ・必要な条件を満たした場合、担保提供資産は担保権設定者に返還される。
- ・担保権者が担保提供資産の売却または再担保差入を行う権利は、個々の担保提供契約により決定する。
- ・債務不履行がなかった場合、担保権者は、債務の履行時に担保権設定者に同等資産を返還しなければならない。

当行は、大口ネット決済システム(Large Value Transfer System、以下「LVTS」という。)を利用する場合、カナダ銀行に日中担保の差入を求められている。LVTSとは、リアルタイムの電子電信送金システムであり、ここでは、終日カナダドル建ての大口または緊急の支払に係る全取引の処理が常時行われている。LVTSでの取引に差し入れた担保資産は、通常、日々の決済終了時に返還される。そのため、当該担保提供資産の金額は下記の表に含めていない。2017年10月31日終了年度において、当行はカナダ銀行に対して、日次平均37億ドル(2016年10月31日 - 34億ドル)の資産を日中担保として差入れていた。まれに決済上必要な場合に、カナダ銀行から、翌日払いの借入を行う場合がある。この場合、同額の担保資産を当該借入の保証として差し入れている。2017年10月31日および2016年10月31日に行われた翌日払いはなかった。



以下の表は、負債に対する担保提供資産、および保有担保資産または再担保提供資産の詳細を示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
担保提供資産および担保の調達源		
当行の資産		
現金および預け金	\$ 6	\$ -
貸出金	83,141	85,351
有価証券	60,708	55,479
その他の資産	19,520	23,307
	163,375	164,137
顧客の資産(1)		
売却または再担保差入可能な受入担保(2)	298,470	250,181
差引：売却も再担保差入もしていない受入担保(2)	(82,522)	(69,631)
	215,948	180,550
	\$ 379,323	\$ 344,687
担保提供資産および担保の使途		
有価証券貸付(2)	\$ 31,635	\$ 25,187
有価証券借入(2)	48,929	34,817
空売りした有価証券に関連する債務	30,008	50,369
有価証券貸付または買戻し条件付売却有価証券に関連する債務(2)	139,536	102,229
証券化	43,346	43,502
カバード・ボンド	38,504	40,293
デリバティブ取引	22,134	29,183
外国政府および中央銀行	3,298	1,574
清算システム、決済システムおよび預託機関	2,916	3,521
その他	19,017	14,012
	\$ 379,323	\$ 344,687

(1) 主に有価証券貸付または買戻し条件付売却有価証券に関連する債務、有価証券貸付およびデリバティブ取引に関するもの。

(2) 金額は過去に表示されたものから修正されている。

## リース・コミットメント

### ファイナンス・リース・コミットメント

当行は、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者からコンピューター機器をリースしている。当該リースには、様々な期間、エスカレーション権および更新権がある。ファイナンス・リースによる将来の最低リース料総額は以下の通りである。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2017年10月31日			2016年10月31日		
	将来の 最低リース 料 総額の合計	将来の 利息費用	ファイナ ンス・リー ス・コミッ トメントの 現在価値	将来の 最低リース 料 総額の合計	将来の 利息費用	ファイナ ンス・リー ス・コミッ トメントの 現在価値
将来の最低リース料総額						
1年以内	\$ 17	\$ (2)	\$ 15	\$ 21	\$ (2)	\$ 19
1年超5年以内	21	(2)	19	20	(2)	18
	\$ 38	\$ (4)	\$ 34	\$ 41	\$ (4)	\$ 37

ファイナンス・リースに基づき保有するコンピューター機器の正味帳簿価額は、2017年10月31日現在44百万ドル(2016年10月31日 - 47百万ドル)であった。

### オペレーティング・リース・コミットメント

当行は、有形固定資産に関して多数の解約不能オペレーティング・リースに基づく義務を負っている。当該リースには、様々な期間、エスカレーション権および更新権がある。当該リース契約には、当行の配当金支払、債券発行による資金調達または更なるリース契約の締結を行う能力に制限を課す条項は含まれない。解約不能オペレーティング・リースによる将来の最低リース料総額は以下の通りである。

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	土地および 建物	機器	土地および 建物	機器
将来の最低リース料総額				
1年以内	\$ 643	\$ 94	\$ 662	\$ 70
1年超5年以内	2,006	192	1,993	206
5年超	2,868	-	2,140	-
	5,517	286	4,795	276
差引：受け取ると予想される将来の最低サブリース料の 合計	(21)	-	(24)	-
将来の最低リース料の純額	\$ 5,496	\$ 286	\$ 4,771	\$ 276

[前へ](#)

[次へ](#)

## 注記26 訴訟

当行は世界的な大手金融機関であり、絶えず変化する多種多様かつ複雑な法規制上の要件が適用される。当行は、様々な管轄区域において、多様な法的手続(民事請求および民事訴訟、規制当局による検査、調査、監査ならびに様々な政府規制機関および捜査当局による情報提供の要請を含む。)の対象となっている。これらの案件の中には、新しい法理論や法解釈を要する場合があります、刑法および民法の下では先進的になり得る可能性がある。その結果、一部の法的手続については、民事上、規制執行上または刑事上の罰則が課される可能性がある。当行は、すべての訴訟手続の状況を継続的に見直し、当行の最善の利益になると当行が考える方法で解決するよう判断を行っている。ここには重要な判断および不確実性が存在し、現在の未払額を考慮した場合に、これらの法的手続に対する財務またはその他のエクスポージャーの度合いが、特定期間の当行の経営成績に対して重要となる可能性がある。以下は、当行の重要な法的手続に関する説明である。

## LIBORに関する規制当局による調査および訴訟

世界中の様々な規制当局、競争関連当局および捜査当局(カナダ、英国および米国を含む。)は、米ドルのロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)の設定に関連してパネル銀行が行った過去の一定の申告に関して、調査を実施している。これらの調査は、一定のLIBORレートの申告を行うために設定パネルに参加していた銀行間の共謀に関する主張に重点を置いている。ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、米ドルLIBORの設定パネルを含む特定のLIBOR設定パネルのメンバーであり、過去において規制当局から情報提供の要請を受けている。また、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび他の米ドルパネル銀行は、LIBORの設定に関して米国で申し立てられた民事訴訟において被告となっており、これには米国ニューヨーク州南部地方裁判所において併合された多数の集団訴訟が含まれている。当該民事訴訟の訴状では、米国反トラスト法、米国商品取引法および州法等の様々な米国法に基づき、当行および他のパネル銀行に対して請求の申立が行われている。2016年12月20日、米国ニューヨーク州南部地方裁判所は、LIBORに関して併合された集団訴訟の大部分を、管轄権上の理由および原告として適格でないことから棄却した。現在明らかになっている事実を基に、現時点でこれらの調査または手続の最終的な帰結および解決時期について予測することはできない。

## ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパニー(バハマ)リミテッド訴訟

2015年4月13日、フランスの調査裁判官は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパニー(バハマ)リミテッド(以下「RBCバハマ」という。)に対して、移送決定(*ordonnance de renvoi*)の通知を行った。この移送決定は、RBCバハマが受託会社を務めている信託に関して行った行為に関連して遺産税詐欺の共犯の容疑があるとして、RBCバハマとその他の非関連当事者を、フランスの刑事裁判所(*tribunal correctionnel*)に送検することを命じたものである。RBCバハマは、フランスの法律に違反する行為は行っていないと考えており、フランスの法廷で容疑について争った。2017年1月12日、フランスの裁判所は、RBCバハマを含めたすべての当事者に対して無罪判決を言い渡した。フランスの検察当局は上訴している。控訴審は現在、2018年3月2日に開始される予定である。

2016年10月28日、ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、RBCバハマがフランスにおける訴訟で有罪判決を受ける可能性があるにも関わらず、米国労働省より免除認定を受けた。当該免除認定により、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび現在または将来の関連会社は、従業員退職所得保障法(Employee Retirement Income Security Act)に基づいて適格投資顧問業者に関する免除を、有罪判決の日から暫定的に1年間引き続き適用することが認められる。さらに長期にわたる免除認定を申請中である。

RBCバハマは適用される税法その他の法律に基づく債務および潜在的債務を含む、受託者および信託の法的債務の見直しを引き続き行う。現在明らかになっている事実を基に、現時点でこれらの事項の最終的な帰結を予測することはできない。ただし、当行は、当該訴訟が最終的に決着した期の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性はあるものの、連結財政状態に対する重要な影響はないと考えている。

#### 売上交換手数料訴訟

2011年以降、カナダで7件の集団訴訟の提訴が開始されている。その7件とは、「バンクロフト・スネル対ビザ・カナダ・コーポレーション他」、「9085-4886 ケベック・インク対ビザ・カナダ・コーポレーション他」、「コバーン・アンド・ワトソズ・メトロポリタン・ホーム対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」(以下「ワトソン」という。 )、「マカロニーズ・ヘア・クラブおよびレーザー・センター・インク対BofA カナダ・バンク他」、「1023926 アルバータ・リミテッド対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」、「ザ・クラウン&ハンド・パブ・リミテッド対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」および「ハロー・ベイビー・エクイップメント・インク対BofA カナダ・バンク他」である。各訴訟の被告は、ビザ・カナダ・コーポレーション(以下「ビザ」という。 )、マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド(以下「マスターカード」という。 )、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその他の金融機関である。集団訴訟の原告メンバーは、ビザおよび/またはマスターカード・ブランドのクレジットカード払いを受け付けているカナダの加盟店である。当該訴訟の主な主張は、2001年3月から現在までビザおよびマスターカードが、カード発行銀行と加盟店獲得会社と共謀して既定の売上交換手数料および加盟店割引料を設定していること、ならびに特定のルール(Honour All Cardsルール(訳者注：同じクレジット会社のカードであればクレジットもデビットも利用できるルール)およびNo Surchargeルール(訳者注：カード加盟店はカード利用者から既定の手数料以外は徴収できないルール)に、加盟店割引料を増やす効果があることである。当該訴訟には、民事共謀、競争法違反、経済関係への介入、および不当利得に関する申立が含まれている。この申立は、金額を特定せず一般的な懲罰的損害賠償を求めている。ワトソンの訴訟では、2014年3月27日に当該訴訟を集団訴訟として一部認める決定が下されたが、上訴された。2015年8月19日にブリティッシュ・コロンビア州控訴裁判所は、中でも、原告集団代表の競争法第45条に基づく訴因については排斥し、同原告集団代表の不正手段による民事共謀の訴因については復活させる判決を下した。2016年10月、ワトソンの第一審裁判所は、競争法第45条に関して排斥された主張を復活させるための原告の申立を却下し、新たな訴因追加申立も却下した。原告の集団訴訟代表が当該決定についての審理請求を行った。ワトソンの訴訟は、2018年9月から裁判が開始することが決定されている。現在明らかになっている事実を基に、現時点でこれらの訴訟手続の最終的な帰結および解決時期を予測することはできない。

## 外国為替問題

様々な規制当局は、為替取引に関するロイヤル・バンク・オブ・カナダを含む多数の銀行の独占禁止法違反の可能性に関する調査を行っている。2017年3月3日、ブラジルの民事独占禁止法規制当局である経済擁護行政委員会(以下「CADE」という。)は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダならびにその他の特定の金融機関および個人に対する民事行政手続きを開始した。

2015年以降、米国およびカナダのロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび/またはRBCキャピタル・マーケット・エルエルシーに対して、推定集団訴訟が提起されている。当該訴訟は、それぞれ複数の為替ディーラーに対して提起され、特に世界的な為替取引での共謀行動について主張している。2017年9月、米国連邦地方裁判所は、RBCキャピタル・マーケットと集団訴訟の原告との和解案を予備承認した。米国連邦地方裁判所における和解案の公平性に関する審理は、現在、2018年5月に予定されている。RBCは和解案に関連する責任を否認している。カナダにおける複数の集団訴訟と、別の原告集団を代表するもう1件の米国の集団訴訟が係属中である。

RBCはその裁量で、いつでも請求、訴訟、または同様の案件を解決することを選択することができる。現在明らかになっている事実を基に、現時点で当該外国為替問題の最終的な帰結および最終的な解決時期を予測することはできない。

## パナマ文書に関する調査

パナマを本拠とする法律事務所であるモサック・フォンセカ・アンド・カンパニーから流出した、同事務所と関連のある特別目的事業体に関するファイルの内容についてのマスコミの報道を受けて、規制当局、税務当局および執行当局は調査を行っている。当該調査は特に、第三者が納税および開示義務の回避目的で当該事業体を利用する可能性に重点を置いている。ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、これら複数の当局から情報および文書の提出要請を受領し、対応中である。

## 営業実務に関する調査

当行は、当行の営業実務および関連する報酬契約に関して調査を受けている。さらに、2017年3月にカナダ金融消費者機関は、カナダ連邦政府の規制対象である金融セクターにおいて営業実務に関する調査を行うことを発表した。当該営業実務の共同調査の実施には金融機関監督官局も関与している。

## その他の案件

当行は、当行の一定の慣行または行為が不適切であったとする多数のその他の訴訟において被告となっている。訴訟は多岐にわたる複雑な問題を含んでおり、その解決時期は様々であり不確実である。経営者は、当行が評価可能な限りにおいて、これらの訴訟が当行に重要な財務上の影響を及ぼすことなく、最終的に有利に解決すると考えている。ただし、これは重要な判断が必要な領域であり、これらの訴訟による潜在的な負債が特定期間の当行の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

その他、当行の一定の慣行または行為に対して異議申立を行っている、様々なその他の訴訟手続が係属中である。これは重要な判断領域であり、また一部の案件は現時点では見積不能であるが、当行は、これらのその他の訴訟手続から生じる負債総額は、評価可能な限りにおいて、当行の連結財政状態および経営成績にとって重要とはならないと考えている。

## 注記27 契約上の金利改定および満期予定

以下の表は、当行の金利リスク・エクスポージャーの詳細である。金融資産および金融負債の帳簿価額は、契約上の金利改定日または満期日のいずれか早い方を基に以下の通り報告される。

以下の表は、予想される金利改定日または満期日が契約上の日付と大きく異なる場合の将来事象に関する経営者の予想については考慮していない。当行は、金利リスク・エクスポージャーの管理にはこれらの仮定を取り入れている。当該仮定には、トレーディング商品、特定の貸出金および預金に関する金利改定に関する予想が含まれる。2017年10月31日現在の連結ベースでの契約上の金利改定および満期予定に関するこれらの仮定を考慮に入れた場合、1年未満のギャップは、70億ドルから844億ドルに変化する。

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在							
	直ちに 金利に感応	3ヶ月 未満	3ヶ月から 6ヶ月	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 5年	5年超	金利不感応	合計
資産								
現金および預け金	\$ 13,422	\$ 42,857	\$ 34	\$ 59	\$ 471	\$ 30	\$ 4,196	\$ 61,069
トレーディング有価証券	1	27,713	6,751	12,393	17,966	31,429	31,404	127,657
売却可能有価証券	-	29,494	3,084	2,302	27,510	27,116	1,216	90,722
売却し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	2,351	192,206	19,017	4,712	1,938	-	753	220,977
貸出金(貸倒引当金控除後)	133,500	128,786	21,921	41,583	193,244	17,701	5,882	542,617
デリバティブ	95,023	-	-	-	-	-	-	95,023
個別分離運用型基金の純資産	-	-	-	-	-	-	1,216	1,216
その他の資産	3	19,477	-	-	-	95	53,997	73,572
	\$ 244,300	\$ 440,533	\$ 50,807	\$ 61,049	\$ 241,129	\$ 76,371	\$ 98,664	\$ 1,212,853
負債								
預金	\$ 300,077	\$ 155,964	\$ 23,745	\$ 53,600	\$ 108,687	\$ 16,785	\$ 130,777	\$ 789,635
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する 義務	3,381	133,809	4,366	-	-	-	1,528	143,084
空売りした有価証券に関連 する義務	-	2,227	1,164	966	8,288	13,813	3,550	30,008
デリバティブ	92,127	-	-	-	-	-	-	92,127
個別分離運用型基金の純負債	-	-	-	-	-	-	1,216	1,216
その他の負債	68	15,374	23	71	1,928	7,617	48,009	73,090
劣後無担保社債	-	224	224	-	6,776	2,041	-	9,265
非支配持分	-	-	-	511	-	-	88	599
株主持分	-	200	800	750	4,525	-	67,554	73,829
	\$ 395,653	\$ 307,798	\$ 30,322	\$ 55,898	\$ 130,204	\$ 40,256	\$ 252,722	\$ 1,212,853
ギャップ合計	\$ (151,353)	\$ 132,735	\$ 20,485	\$ 5,151	\$ 110,925	\$ 36,115	\$ (154,058)	\$ -
カナダドル	\$ (77,711)	\$ 28,201	\$ 6,076	\$ 10,636	\$ 130,947	\$ (2,071)	\$ (96,078)	\$ -
外国通貨	(73,642)	104,534	14,409	(5,485)	(20,022)	38,186	(57,980)	-
ギャップ合計	\$ (151,353)	\$ 132,735	\$ 20,485	\$ 5,151	\$ 110,925	\$ 36,115	\$ (154,058)	\$ -

## 注記28 関連当事者取引

## 関連当事者

関連当事者には、関連のある会社、当行の従業員給付のための退職後給付制度、経営幹部、取締役会(取締役)、経営幹部および取締役の近親者、ならびに経営幹部、取締役またはその近親者が直接または間接に支配、共同支配、または重要な影響力を有している企業が含まれる。

## 経営幹部および取締役

経営幹部は、当行の企業活動を直接的または間接的に計画し、指示を行い、そして支配する権限および責任を有する者として定義されている。これにはグループ・エグゼクティブと称される当行組織の上級メンバーが含まれる。グループ・エグゼクティブは、代表取締役および最高経営責任者、ならびに最高経営責任者に直接報告を行う者(最高総務責任者、最高財務責任者、最高人事責任者、最高リスク管理責任者、最高戦略経営企画責任者ならびにウェルス・マネジメントおよびインシュアランス、キャピタル・マーケットおよびインベスター&トレジャリー・サービス、テクノロジー&オペレーション、パーソナル&コマーシャル・バンキングの各グループ責任者を含む。)で構成されている。取締役は、企業活動の計画、指示、管理は行わず、事業運営について監督し、受託責任を果たしている。

## 経営幹部および取締役の報酬

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年10月31日	2016年10月31日
給与およびその他の短期従業員給付(1)	\$ 33	\$ 26
退職後給付(2)	2	2
株式に基づく報酬	37	41
	\$ 72	\$ 69

(1) DSUの形での受取りを選択した、一部の役員の年間変動短期インセンティブ賞与の一部が含まれている。詳細は注記22を参照のこと。取締役は報酬を受領するが、給与やその他の短期従業員給付は受領しない。

(2) 取締役は退職後給付を受領しない。

## 経営幹部、取締役およびその近親者が保有するストック・オプション、株式報酬および株式

(単位数を除き、百万カナダドル)	以下の日現在			
	2017年10月31日		2016年10月31日	
	保有単位数	価値	保有単位数	価値
ストック・オプション(1)	2,174,841	\$ 60	2,110,038	\$ 42
その他のオプション以外の株式に基づく報酬(1)	1,371,104	138	1,703,221	143
RBCの普通株式および優先株式	632,631	64	789,295	66
	4,178,576	\$ 262	4,602,554	\$ 251

(1) 取締役は、ストック・オプションや、その他のオプション以外の株式に基づく報酬を受領しない。

## 経営幹部、取締役およびその近親者が関与した取引、取決めおよび契約

通常の事業の過程で、当行は、経営幹部、取締役およびその近親者に一定の銀行サービスを提供している。これらの取引は、類似の状況にある者との同等の取引と実質的に同一条件(金利および担保を含む。)で行われ、返済について通常を上回るリスクはなく、他に不利な点もなかった。

2017年10月31日現在、経営幹部、取締役およびその近親者に対する貸出金の合計は、10百万ドル(2016年10月31日 - 10百万ドル)であった。当行は2017年10月31日現在および同日終了年度ならびに2016年10月31日現在および同日終了年度において、これらの貸出金にかかる貸倒引当金は計上していない。経営幹部、取締役またはその近親者に対する保証、担保およびコミットメントの提供はなかった。

## 共同支配企業および関連会社

通常の事業の過程で、当行は、共同支配企業および関連会社に、貸出金、有利子・無利子の預金等の一定の銀行および金融サービスを提供している。これらの取引は、関連当事者との取引の定義を満たしており、第三者との同等の取引と実質的に同一条件で行われた。

2017年10月31日現在、共同支配企業および関連会社に対する貸出金は200百万ドル(2016年10月31日 - 71百万ドル)であった。共同支配企業および関連会社からの預金は123百万ドル(2016年10月31日 - 25百万ドル)であった。当行は2017年10月31日現在および同日終了年度ならびに2016年10月31日現在および同日終了年度において、共同支配企業および関連会社への貸出金にかかる貸倒損失引当金は計上していない。2017年10月31日終了年度において、共同支配企業および関連会社に対する保証の提供は1百万ドルであった(2016年10月31日 - ゼロドル)。

## 共同支配企業および関連会社が関与するその他の取引、取決めまたは契約

(百万カナダドル)	以下の日現在または以下の日に終了した年度	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
コミットメントおよびその他の偶発事象	\$ 870	\$ 554
提供したサービスに対して受け取ったその他の手数料	40	40
提供されたサービスに対して支払ったその他の手数料	182	189



## 注記29 事業セグメント別業績

## 事業セグメントの構成

当行は、管理上、提供する商品およびサービスに基づき、5つの事業セグメント(すなわち、パーソナル&コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメント、インシュアランス、インベスター&トレジャリー・サービスおよびキャピタル・マーケット)に分けている。

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、オンラインのディスカウント・ブローカレッジ・チャネルを含む、当行の個人および企業向け銀行事業、自動車ローンならびに特定のリテール顧客向け投資事業から構成されており、4つの事業分野(すなわち、パーソナル・フィナンシャル・サービス、ビジネス・フィナンシャル・サービス、カード・アンド・ペイメント・ソリューションズ(カナディアン・バンキング)およびカリブ海地域&米国バンキング)で事業を営んでいる。カナダにおいて、当行は、多くの支店、現金自動預払機、オンライン、モバイル、およびテレフォン・バンキング・ネットワークや多数の営業専門職を通じて、様々な金融商品およびサービスを提供している。カリブ海地域では、対象とする市場における個人、法人顧客および公共機関に様々な金融商品およびサービスを提供している。米国では、カナダの顧客の米国内でのクロス・ボーダー・バンキング業務へのニーズにオンラインのチャネルを通じて対応している。

ウェルス・マネジメントは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む)、インターナショナル・ウェルス・マネジメントおよびグローバル・アセット・マネジメントから構成されている。当行は、カナダ、米国、英国、チャンネル諸島およびアジアを中心とした主要な金融センターの富裕層(「HNW」)や超富裕層(「UHNW」)の資産家に対して、投資、信託、銀行、クレジットおよびその他の資産管理ソリューションを総合的に提供している。また、当行は、当行の販売網を通じて直接、または第三者である販売業者を通じ、法人および個人顧客に対して、資産運用商品およびサービスも提供している。

インシュアランスは、カナダおよび世界での保険事業から構成されており、生命保険、医療保険、住宅保険、自動車保険、旅行保険、貯蓄保険、団体保険および再保険に関する幅広い商品やソリューションを提供する2つの事業分野(すなわち、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランス)により運営している。カナダにおいて、当行は、自社の販売網(個人向け保険の支店、当行の販売代理店、相談センターおよびオンラインネットワーク等の外交販売から構成)や、独立の保険アドバイザーおよびアフィニティ関係を通じて、商品およびサービスを提供している。カナダ以外では、当行は再保険市場で事業を行い、生命保険、傷害保険および年金保険の再保険商品をグローバルに提供している。

インベスター&トレジャリー・サービスは、世界中の金融およびその他の機関投資家に資産サービス業務、カストディー業務、支払業務およびトレジャリー業務を提供するスペシャリストである。また当行は、世界中の金融機関にカナダドルのキャッシュ・マネジメント、コルレス銀行業務および貿易金融サービスを提供しており、RBCの短期資金調達および流動性管理業務を行っている。

キャピタル・マーケットは、当行の主要な2つの事業分野(コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケット)を通じ、公開企業および非公開企業、機関投資家、政府、ならびに中央銀行に対して、グローバルに幅広いキャピタル・マーケットの商品およびサービスを提供している。北米では、全種類の商品およびサービスを提供しており、これには、法人向け銀行業務および投資銀行業務、資本性商品および債券のオリジネーションおよび販売、ならびにストラクチャリングおよび売買が含まれる。北米以外では、英国、ヨーロッパおよび他の世界各国の限定的な地域に進出しており、これらの地域では、エネルギー、鉱業およびインフラ等の当行が専門性を有する主要分野において多様な業務を提供しており、ヨーロッパにおいては産業、コンシューマー、ヘルスケア分野でのプレゼンスを拡大している。

これらの5つの事業セグメントに配分されない全社レベルのその他業務(全社の資金調達、証券化、未配分資本に係る費用純額および連結調整(課税対象ベース(以下「Teb」という。))により総額表示された金額の消去を含む。)等)はすべて、コーポレート・サポートに含まれている。Teb修正により、税務上一定の優遇措置のある所得(カナダの法人配当課税およびキャピタル・マーケットで計上された米国の税額控除対象投資)に係る受取収益については、法人所得税引当金から控除される実効税額相当につき、総額表示を行っている。経営者は、キャピタル・マーケットの管理方法を反映させ、当行の課税所得と優遇措置が適用される所得による収入の比較可能性を高めるために、当該Teb調整は必要と考えている。当行のTeb修正の適用は、他の金融機関の同種の調整額と同等ではない場合がある。2017年10月31日終了年度のTeb修正は、548百万ドル(2016年10月31日 - 736百万ドル)であった。

#### 地域別セグメント

地域別セグメント報告について、当行のセグメントは、カナダ、米国およびその他国外に区分されている。取引は、主に、経済状況の不利な変動に起因するリスクや経済の有利な変化に起因する成長見込みを最も反映する所在地で記録される。この所在地は、事業を行っている法人および顧客の所在地と一致することが多い。取引は現地通貨で計上され、カナダドルの変動に関して為替レートの変動の影響を受ける。

#### マネジメント・レポーティングの枠組み

当行のマネジメント・レポーティングの枠組みは、各事業セグメントの業績をそれぞれが単独の事業であるかのように測定することを目的とし、当行の事業セグメントの管理方法を反映している。このアプローチでは、当行の事業セグメントの業績が、各事業の遂行に関連するすべての収益および費用を反映したものとなることを目的としている。当行は、セグメントの業績を定期的にモニターし、資源配分や業績評価に関する意思決定を行っている。これらの事項は、当行の連結業績には影響しない。

各事業セグメントの費用には、直接発生した、または事業セグメントのために全社レベルで提供された費用またはサービスが含まれる。当行のいずれの事業セグメントにも直接帰属しないその他の費用については、マネジメント・レポーティングの枠組みを適用している。この枠組みは、諸経費・間接費の事業セグメントへの配賦にあたり仮定、見積りおよび手法を用い、さらに適正かつ継続的に経済的コストの測定を行い、当該コストを特定の事業セグメントの便益とリスクに関連付けることで、事業セグメントへの資本配分や資金振替を行う際に有用となる。当行の事業セグメント間の活動および事業は、通常、市場相場に基づき行われている。当行の5つの事業セグメントに配分されないその他の全社レベルの業務はすべて、コーポレート・サポートに報告されている。

マネジメント・レポーティングの枠組みに用いた当行の仮定および手法が継続して妥当であることを確かめるべく、経営者が定期的に再検討を実施している。資本の配分手法は多くの仮定および見積りを伴う。この仮定および見積りについて、定期的に見直しを行っている。

2017年10月31日終了年度											
	パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルズ・マネジメント(1)	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケット(2)	コーポレート・サポート(2)	合計	カナダ	米国	その他 国外	
(百万カナダドル)											
受取利息純額(3), (4)	\$ 10,787	\$ 2,248	\$ -	\$ 679	\$ 3,565	\$ (139)	\$ 17,140	\$ 11,965	\$ 3,572	\$ 1,603	
利息以外の収益(3), (5)	5,076	7,827	4,566	1,756	4,617	(313)	23,529	12,701	5,606	5,222	
収益合計(5)	15,863	10,075	4,566	2,435	8,182	(452)	40,669	24,666	9,178	6,825	
貸倒引当金繰入額	1,054	34	-	-	62	-	1,150	951	107	92	
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	-	-	3,053	-	-	-	3,053	1,793	-	1,260	
利息以外の費用(5)	7,176	7,611	584	1,466	4,719	238	21,794	11,219	6,889	3,686	
税引前純利益(損失)	7,633	2,430	929	969	3,401	(690)	14,672	10,703	2,182	1,787	
法人所得税(戻入)	1,878	592	203	228	876	(574)	3,203	2,472	468	263	
当期純利益	\$ 5,755	\$ 1,838	\$ 726	\$ 741	\$ 2,525	\$ (116)	\$ 11,469	\$ 8,231	\$ 1,714	\$ 1,524	
利息以外の費用は以下を含む： 減価償却費および償却費	\$ 582	\$ 526	\$ 33	\$ 105	\$ 352	\$ 17	\$ 1,615	\$ 959	\$ 465	\$ 191	
その他の無形固定資産の減損損失	-	-	-	-	-	2	2	2	-	-	
リストラクチャリング引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産合計	\$ 433,532	\$ 89,493	\$ 15,122	\$ 133,126	\$ 506,118	\$ 35,462	\$ 1,212,853	\$ 644,292	\$ 323,895	\$ 244,666	
資産合計は以下を含む： 有形固定資産および無形固定資産の増加	\$ 331	\$ 269	\$ 43	\$ 74	\$ 296	\$ 485	\$ 1,498	\$ 1,021	\$ 321	\$ 156	
負債合計	\$ 433,554	\$ 89,571	\$ 15,172	\$ 132,987	\$ 505,952	\$ (38,811)	\$ 1,138,425	\$ 569,889	\$ 323,911	\$ 244,625	

2016年10月31日終了年度											
(百万カナダドル)	パーソナル ＆コマー シャル・バ ンキング	ウェルズ・ マネジメン ト(1)	インシュア ランス	インベス ター＆トレ ジャー・サ ービス	キャピタ ル・マー ケッツ(2)	コーポレー ト・サポー ト(2)	合計	カナダ	米国	その他 国外	
受取利息純額(3), (4)	\$ 10,337	\$ 1,955	\$ -	\$ 825	\$ 3,804	\$ (390)	\$ 16,531	\$ 11,685	\$ 3,241	\$ 1,605	
利息以外の収益 (3),(5)	4,675	7,048	5,151	1,446	4,146	(202)	22,264	12,357	5,045	4,862	
収益合計(5)	15,012	9,003	5,151	2,271	7,950	(592)	38,795	24,042	8,286	6,467	
貸倒引当金繰入額	1,122	48	1	(3)	327	51	1,546	1,231	254	61	
保険契約者に対す る給付、保険金 および新契約費	-	-	3,424	-	-	-	3,424	2,304	-	1,120	
利息以外の費用 (5)	6,933	7,015	622	1,460	4,466	30	20,526	10,532	6,204	3,790	
税引前純利益(損 失)	6,957	1,940	1,104	814	3,157	(673)	13,299	9,975	1,828	1,496	
法人所得税(戻入)	1,773	467	204	201	887	(691)	2,841	2,158	397	286	
当期純利益	\$ 5,184	\$ 1,473	\$ 900	\$ 613	\$ 2,270	\$ 18	\$ 10,458	\$ 7,817	\$ 1,431	\$ 1,210	
利息以外の費用は 以下を含む： 減価償却費およ び償却費(6)	\$ 547	\$ 505	\$ 31	\$ 101	\$ 348	\$ 11	\$ 1,543	\$ 903	\$ 455	\$ 185	
その他の無形固 定資産の減損 損失	-	-	-	-	-	3	3	3	-	-	
リストラクチャ リング引当金	-	10	-	-	-	-	10	1	4	5	
資産合計	\$ 411,251	\$ 91,901	\$ 14,245	\$ 139,701	\$ 492,899	\$ 30,261	\$ 1,180,258	\$ 614,834	\$ 328,088	\$ 237,336	
資産合計は以下を 含む： 有形固定資産お よび無形固定 資産の増加	\$ 302	\$ 2,532	\$ 27	\$ 63	\$ 278	\$ 386	\$ 3,588	\$ 849	\$ 2,585	\$ 154	
負債合計	\$ 411,320	\$ 91,908	\$ 14,281	\$ 139,608	\$ 493,044	\$ (41,515)	\$ 1,108,646	\$ 543,072	\$ 328,205	\$ 237,369	

- (1) 2016年度第1四半期に、当行はウェルス・マネジメントの組織構成を変更した結果、新しい営業セグメントとしてUSウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む)が誕生した。この営業セグメントは、当行の旧USウェルス・マネジメント事業およびシティ・ナショナルを表すものである。この新たな営業セグメントは、商品、規制体制、プロセス、顧客および販売チャンネルが同等であり、経済性質が類似していること(例えば税引前マージンなど)から、1つの報告可能なセグメントとして、当行の他のウェルス・マネジメント事業とまとめている。
- (2) 課税対象ベース
- (3) セグメント間収益ならびに共同支配企業および関連会社からの持分法利益には、注記12に開示されている事項以外に重要性はない。
- (4) 当行は業績指標として主に受取利息純額を用いているため、受取利息は支払利息控除後で報告されている。
- (5) 2017年度第4四半期より、特定の手数料および報酬の稼得に関連して発生するサービス料およびその他の費用は、利息以外の費用に総額表示されている。比較金額は、この表示に合わせて組替えられている。
- (6) 金額は過去に表示されたものから修正されている。

## 注記30 金融商品に起因するリスクの性質および範囲

当行は、金融商品の保有によって、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクにさらされている。当行のリスク測定ならびにこれらのリスクを管理するための目的、方針および手法は、Management's Discussion and Analysisの57頁から84頁(訳者注：原文の報告書の頁。本書においては「第3 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照)のアスタリスク(\*)を個別に付した表および網掛け部分の本文で開示されている。これらの網掛け部分の本文および表は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

信用リスクの集中は、当行の多くの取引相手先が類似の事業を営んでいるか、同じ地域に所在するか、または経済特性が類似するために、契約義務を履行する能力が、経済、政治またはその他の状況の変化により同様の影響を受ける場合に存在する。

信用リスクの集中は、変化が特定の産業または地域に影響を与える場合、当該変化に対する当行の業績の感応度を示すものである。当行の一定のオンバランスおよびオフバランス・シートの金融商品に係る信用エクスポージャーの額は、以下の表に要約されている。

	2017年10月31日現在								
(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	カナダ	%	米国	%	ヨーロッパ	%	その他 国外	%	合計
デリバティブ以外のオンバランス・シート資産(1)	\$ 531,294	68%	\$ 145,824	19%	\$ 55,265	7%	\$ 49,829	6%	\$ 782,212
マスター・ネットティング契約前の デリバティブ(2),(3)	14,915	9	24,530	15	118,469	72	5,661	4	163,575
	\$ 546,209	58%	\$ 170,354	18%	\$ 173,734	18%	\$ 55,490	6%	\$ 945,787
オフバランス・シート信用商品(4)									
確定金額および未確定金額(5)	\$ 297,690	61%	\$ 136,465	28%	\$ 32,934	7%	\$ 21,729	4%	\$ 488,818
その他	72,876	57	19,541	15	33,970	27	936	1	127,323
	\$ 370,566	60%	\$ 156,006	25%	\$ 66,904	11%	\$ 22,665	4%	\$ 616,141

	2016年10月31日現在								
(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	カナダ	%	米国	%	ヨーロッパ	%	その他 国外	%	合計
デリバティブ以外のオンバランス・シート資産(1)	\$ 485,575	67%	\$ 141,703	20%	\$ 55,610	8%	\$ 40,096	5%	\$ 722,984
マスター・ネットティング契約前の デリバティブ(2),(3)	19,393	9	23,091	11	167,084	76	7,950	4	217,518
	\$ 504,968	54%	\$ 164,794	17%	\$ 222,694	24%	\$ 48,046	5%	\$ 940,502
オフバランス・シート信用商品(4)									
確定金額および未確定金額(5),(6)	\$ 301,490	61%	\$ 149,036	30%	\$ 30,575	6%	\$ 12,947	3%	\$ 494,048
その他	62,725	54	18,236	16	34,032	29	1,017	1	116,010
	\$ 364,215	60%	\$ 167,272	27%	\$ 64,607	11%	\$ 13,964	2%	\$ 610,058

- (1) 売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金、貸出金ならびに手形引受見返が含まれている。カナダにおける最大の集中は、オンタリオ50%(2016年10月31日 - 49%)、プレイリーズ19%(2016年10月31日 - 20%)、ブリティッシュ・コロンビアおよび準州15%(2016年10月31日 - 15%)ならびにケベック11%(2016年10月31日 - 11%)であった。オンバランスの信用商品合計の42%(2016年10月31日 - 36%)超を占める産業はなかった。
- (2) リスク格付けおよび取引相手先別の当行のデリバティブのエクスポージャーの詳細は注記8に記載されている。
- (3) トレーディング以外に分類されたクレジット・デリバティブは除外されている。
- (4) 残高は、当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表す契約上の金額
- (5) 当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。リテールおよびホールセールのコミットメントは、当行のコミットメント総額のうち、39%および61%(2016年10月31日 - 42%および58%)を占めている。ホールセールのポートフォリオにおける最大の集中は、ファイナンス・プロダクト13%(2016年10月31日 - 14%)、ソブリン10%(2016年10月31日 - 6%)、ノンバンク金融サービス9%(2016年10月31日 - 9%)、不動産および不動産関連9%(2016年10月31日 - 9%)、ならびに公益事業9%(2016年10月31日 - 8%)である。
- (6) 金額は過去に表示されたものから修正されている。

## 注記31 資本管理

### 規制自己資本および自己資本比率

OSFIは、カナダの預金受入機関に関して、リスクベースの資本およびレバレッジの目標を公式に設定している。当行は、自己資本比率をバーゼル の枠組みを用いて計算することを要求されている。バーゼル では、規制自己資本には、普通株式等Tier 1 (以下「CET 1」という。)資本、Tier 1 資本およびTier 2 資本が含まれる。CET 1 資本は、主に普通株式、利益剰余金およびその他の資本項目から構成される。バーゼル に基づく規制上の調整項目としては、のれんおよびその他の無形資産、一定の繰延税金資産、確定給付年金資産、銀行、金融会社および保険会社に対する出資、ならびに予想損失に対する引当不足の控除がある。Tier 1 資本は、主にCET 1 と、その他の項目(一定の優先株式等の資本性金融商品および子会社に対する一定の非支配持分)から構成される。Tier 2 資本には、一定の基準を満たす劣後無担保社債および一定の貸出金に係る貸倒引当金が含まれる。総自己資本は、CET 1 資本、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本の合計である。

規制自己資本比率は、CET 1 資本、Tier 1 資本および総自己資本を、リスク調整後資産で除して算出される。このレバレッジ比率は、Tier 1 資本をエクスポージャー額で除して算定する。エクスポージャー額は、総資産(Tier 1 資本の控除項目は除く。)と、信用エクスポージャー相当額に換算した一定のオフバランス項目から構成される。デリバティブおよび担保付資金調達取引についても、信用リスクおよびその他のリスクを反映させるための調整を行う。

2017年度において、当行は、OSFIが課しているすべての資本要件およびレバレッジ要件を満たしている。

(自己資本比率およびレバレッジ比率を除き、百万カナダドル)	以下の日現在	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
自己資本(1)		
普通株式等Tier 1 資本	\$ 51,572	\$ 48,181
Tier 1 資本	58,361	55,270
総自己資本	67,556	64,950
自己資本比率の計算に用いたリスク調整後資産(1),(2)		
普通株式等Tier 1 資本比率	474,478	447,436
Tier 1 資本比率	474,478	448,662
総自己資本比率	474,478	449,712
リスク調整後資産合計(1)		
信用リスク	376,519	369,751
市場リスク	27,618	23,964
オペレーショナル・リスク	59,203	55,997
規制上の資本フロアに係る調整(3)	11,138	-
	\$ 474,478	\$ 449,712
自己資本比率およびレバレッジ比率(1)(4)		
普通株式等Tier 1 資本比率	10.9%	10.8%
Tier 1 資本比率	12.3%	12.3%
総自己資本比率	14.2%	14.4%
レバレッジ比率	4.4%	4.4%
レバレッジ比率エクスポージャー(単位：十億カナダドル)	\$ 1,315.5	\$ 1,265.1

- (1) 自己資本、RWAおよび自己資本比率は、バーゼル の枠組みに基づき(「オールイン」ベース)OSFIの自己資本比率規制を用いて計算している。レバレッジ比率は、バーゼル の枠組みに基づきOSFIレバレッジ要件ガイドラインを用いて計算している。
- (2) 2016年度には、CET 1、Tier 1 および総自己資本にそれぞれ64%、71%および77%のCVA係数が適用されていた。2017年度の当該係数はそれぞれ72%、77%および81%であった。2018年度の当該係数はそれぞれ80%、83%および86%となる予定である。
- (3) 資本フロア要件が適宜適用されるまでは、CVA資本コストの段階的導入のために当行が選択したオプションにより、CET 1 比率、Tier 1 比率および総自己資本比率の計算には3つの異なるレベルのRWAが用いられる。2008年にバーゼル が導入されて以来、OSFIは、信用リスクについて先進的内部格付手法(AIRB)を採用している金融機関に対して、資本フロア要件を定めている。当該資本フロアは、OSFIによって規定されている通り、バーゼル とバーゼル の必要自己資本を比較することによって算出される。バーゼル 基準に基づく必要自己資本がバーゼル に基づき計算された必要自己資本の90%未満である場合、その差額がRWAに追加される。
- (4) 他の世界的な金融機関との比較可能性を高めるという目的では、当行の2017年10月31日における暫定的なCET 1 比率、Tier 1 比率、総自己資本比率およびレバレッジ比率は、それぞれ11.3%、12.3%、14.1%および4.5%であった。暫定的とは、当年度に段階的に導入される規制上の調整および段階的に除外される非適格資本性商品に基づいて算定した自己資本と定義される。

#### 注記32 金融資産と金融負債の相殺

当行の連結貸借対照表上相殺を行っているのは、金融資産と金融負債が法的に強制可能な相殺の権利を現在与えるマスター・ネットティング契約の対象となっており、かつ、当該資産と負債を純額で決済するか当該資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合である。デリバティブ契約ならびに買戻しおよび売戻し条件付契約については、これらの契約から生じるキャッシュ・フローの差金決済を常時行う市場の決済機能(例：中央清算機関または決済機関)が存在する場合に、通常、相殺している。受入証拠金および差入証拠金は、市場の決済機能を通じて同時決済されるため、通常、相殺している。これらは基本的に、「その他の資産」または「その他の負債」に表示されている。

相殺の要件を満たさない額としては、マスター・ネットティング契約のうち、債務不履行またはその他の所定の事象の発生時に限り、同一相手先との取引残高の相殺が可能となるものがある。当該マスター・ネットティング契約には、デリバティブ契約に係るISDAマスター・ネットティング契約または一定のデリバティブ取引所あるいは清算機関との契約、国際買戻標準契約および国際証券貸借標準契約(レポ、リバースレポ)、ならびにその他類似の担保付貸出および借入契約が含まれる。

受入または差入金融担保のうち、マスター・ネットティング契約または類似の契約の対象であるが相殺の要件を満たさないものとは、債務不履行時または所定の事象の発生時に担保が実行できる、契約相手先との間の正味エクスポージャーのカバーを目的として受領または差し入れた担保である。担保の一部については、債務不履行または他の所定の事象が発生しない限り、売却または再担保差入が制限されている。



以下の表は、連結貸借対照表上相殺している金融商品の金額、ならびに相殺の要件を満たしていないが強制可能なマスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となっている金額を示している。当該表示金額は、信用リスクに対する当行の実際のエクスポージャーを表すことを意図したものではない。

相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となっている金融資産

2017年10月31日現在									
相殺および強制可能なネットティング契約の対象となっている金額									
(百万カナダドル)	貸借対照表上の相殺前の金融資産の総額	貸借対照表上相殺している金融負債の金額	貸借対照表上表示している金融資産の純額	マスター・ネットティング契約の影響	受入金融担保(2)	差引額	強制可能なネットティング契約の対象でない金額	貸借対照表上認識している合計額	
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	\$ 239,944	\$ 20,470	\$ 219,474	\$ 24	\$ 218,970	\$ 480	\$ 1,503	\$ 220,977	
デリバティブ資産(3)	151,451	67,827	83,624	58,804	16,357	8,463	11,399	95,023	
その他の金融資産	2,593	1,050	1,543	-	78	1,465	62	1,605	
	\$ 393,988	\$ 89,347	\$ 304,641	\$ 58,828	\$ 235,405	\$ 10,408	\$ 12,964	\$ 317,605	

2016年10月31日現在									
相殺および強制可能なネットティング契約の対象となっている金額									
(百万カナダドル)	貸借対照表上の相殺前の金融資産の総額	貸借対照表上相殺している金融負債の金額	貸借対照表上表示している金融資産の純額	マスター・ネットティング契約の影響	受入金融担保(2)	差引額	強制可能なネットティング契約の対象でない金額	貸借対照表上認識している合計額	
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	\$ 199,586	\$ 14,290	\$ 185,296	\$ 422	\$ 184,359	\$ 515	\$ 1,006	\$ 186,302	
デリバティブ資産(3)	208,936	97,142	111,794	79,296	17,249	15,249	7,150	118,944	
その他の金融資産	1,244	803	441	-	46	395	91	532	
	\$ 409,766	\$ 112,235	\$ 297,531	\$ 79,718	\$ 201,654	\$ 16,159	\$ 8,247	\$ 305,778	

- (1) 金融担保は公正価値で表示している。金融商品および金融担保の開示金額は、貸借対照表上の正味エクスポージャーが上限であり、超過担保は上記の表から除外されている。
- (2) 現金担保120億ドル(2016年10月31日 - 110億ドル)および現金以外の担保2,240億ドル(2016年10月31日 - 1,910億ドル)が含まれている。
- (3) 貸借対照表上デリバティブ残高と相殺されている証拠金 6 億ドル(2016年10月31日 - 22億ドル)が含まれている。

## 相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となっている金融負債

2017年10月31日現在								
相殺および強制可能なネットリング契約の対象となっている金額								
(百万カナダドル)	貸借対照表 上の相殺前 の金融負債 の総額	貸借対照表 上相殺して いる金融資 産の金額	貸借対照表 上表示して いる金融負 債の純額	マスター・ ネットリン グ契約の影 響	差入金融担 保(2)	差引額	強制可能な ネットリン グ契約の対 象でない金 額	貸借対照表 で認識して いる合計額
買戻し条件付売却資 産および貸付有価証 券に関連する債務 デリバティブ負債 (3)	\$ 161,883	\$ 20,470	\$ 141,413	\$ 24	\$ 141,256	\$ 133	\$ 1,671	\$ 143,084
その他の金融負債	145,855	67,705	78,150	58,804	10,697	8,649	13,977	92,127
	3,027	1,364	1,663	-	444	1,219	5	1,668
	\$ 310,765	\$ 89,539	\$ 221,226	\$ 58,828	\$ 152,397	\$ 10,001	\$ 15,653	\$ 236,879

2016年10月31日現在								
相殺および強制可能なネットリング契約の対象となっている金額								
(百万カナダドル)	貸借対照表 上の相殺前 の金融負債 の総額	貸借対照表 上相殺して いる金融資 産の金額	貸借対照表 上表示して いる金融負 債の純額	マスター・ ネットリン グ契約の影 響	差入金融担 保(2)	差引額	強制可能な ネットリン グ契約の対 象でない金 額	貸借対照表 で認識して いる合計額
買戻し条件付売却資 産および貸付有価証 券に関連する債務 デリバティブ負債 (3)	\$ 117,031	\$ 14,290	\$ 102,741	\$ 422	\$ 102,029	\$ 290	\$ 700	\$ 103,441
その他の金融負債	203,874	96,231	107,643	79,296	15,993	12,354	8,907	116,550
	3,271	2,231	1,040	-	514	526	15	1,055
	\$ 324,176	\$ 112,752	\$ 211,424	\$ 79,718	\$ 118,536	\$ 13,170	\$ 9,622	\$ 221,046

- (1) 金融担保は公正価値で表示している。金融商品および金融担保の開示金額は、貸借対照表上の正味エクスポージャーが上限であり、超過担保は上記の表から除外されている。
- (2) 現金担保100億ドル(2016年10月31日 - 140億ドル)および現金以外の担保1,420億ドル(2016年10月31日 - 1,050億ドル)が含まれている。
- (3) 貸借対照表上デリバティブ残高と相殺されている証拠金3億ドル(2016年10月31日 - 8億ドル)が含まれている。

## 注記33 貸借対照表に計上されている資産および負債の回収および決済

以下の表は、当行の連結貸借対照表に計上されている資産および負債につき、契約上の満期またはその他の一定の仮定(以下の脚注に概要を記載)を基に、貸借対照表日現在における1年内および1年超の回収または決済予定額ごとに内訳を記載したものである。必要に応じて、当行は、様々な商品の流動性リスクを、過去の行動パターン(契約上の満期と一致しているとは限らない。)を基に管理している。以下の1年内の回収または決済予定額は、特定の貸借対照表項目の流動性特性に関する当行の長期的な見解を反映していない可能性がある。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2017年10月31日			2016年10月31日		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
資産						
現金および預け金(1)	\$ 26,695	\$ 1,712	\$ 28,407	\$ 12,049	\$ 2,880	\$ 14,929
利付銀行預け金	32,662	-	32,662	27,850	1	27,851
有価証券						
トレーディング有価証券(2)	116,841	10,816	127,657	142,045	9,247	151,292
売却可能有価証券	15,930	74,792	90,722	12,153	72,648	84,801
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	214,353	6,624	220,977	182,618	3,684	186,302
貸出金						
リテール	97,784	287,386	385,170	81,683	287,787	369,470
ホールセール	38,573	121,033	159,606	34,887	119,482	154,369
貸倒引当金			(2,159)			(2,235)
個別分離運用型基金の純資産	-	1,216	1,216	-	981	981
その他						
手形引受見返	16,443	16	16,459	12,841	2	12,843
デリバティブ(2)	92,606	2,417	95,023	116,533	2,411	118,944
有形固定資産純額	-	2,670	2,670	-	2,836	2,836
のれん	-	10,977	10,977	-	11,156	11,156
その他の無形資産	-	4,507	4,507	-	4,648	4,648
その他の資産	30,738	8,221	38,959	33,754	8,317	42,071
	\$ 682,625	\$532,387	\$1,212,853	\$ 656,413	\$526,080	\$1,180,258

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2017年10月31日			2016年10月31日		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
負債						
預金(3)	\$ 624,802	\$ 164,833	\$ 789,635	\$ 579,571	\$ 178,018	\$ 757,589
個別分離運用型基金の負債 純額	-	1,216	1,216	-	981	981
その他						
手形引受	16,443	16	16,459	12,841	2	12,843
空売りした有価証券に 関連する債務	28,041	1,967	30,008	41,927	8,442	50,369
買戻し条件付売却資産 および貸付有価証券に 関連する債務	143,072	12	143,084	103,412	29	103,441
デリバティブ(2)	90,156	1,971	92,127	114,321	2,229	116,550
未払保険金および 保険給付負債	131	9,545	9,676	118	9,046	9,164
その他の負債	34,980	11,975	46,955	33,314	14,633	47,947
劣後無担保社債	-	9,265	9,265	-	9,762	9,762
	\$ 937,625	\$ 200,800	\$ 1,138,425	\$ 885,504	\$ 223,142	\$ 1,108,646

- (1) 現金および預け金は、当行が使用できない現金残高を除き、1年以内に回収されると想定されている。
- (2) FVTPLで測定されるものに分類されるトレーディング有価証券、およびヘッジ関係の指定のないトレーディング目的のデリバティブは1年以内として表示されているが、これは、殆どの場合この表示が、当行のトレーディング活動の短期的な性質を最も良く表すためである。ヘッジ関係に指定されたトレーディング目的以外のデリバティブは、関連するヘッジ対象の回収または決済に従って表示されている。
- (3) 要求払い預金3,720億ドル(2016年10月31日 - 3,580億ドル)は、要求に応じて、または契約に基づき直前の通知により払戻しが可能であることから、1年以内として表示されている。実際にはこれらの預金は、幅広い個人および顧客種類に関連しており、当行の業務および流動性需要の安定した基盤を形成している。

## 注記34 親会社の情報

以下の表は、持分法で表示した子会社を含めた、法人であるロイヤル・バンク・オブ・カナダに関する情報を示している。

## 要約貸借対照表

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
資産		
現金および預け金	\$ 12,901	\$ 3,164
利付銀行預け金	20,864	16,126
有価証券	109,082	132,100
銀行子会社および関連会社に対する投資(1)	31,302	30,248
その他の子会社および関連会社に対する投資	65,576	61,705
売却し条件付購入資産および借入有価証券担保金	49,615	25,129
貸出金(貸倒引当金控除後)	474,052	458,675
銀行子会社への債権純額(1)	20,579	5,437
その他の資産	136,069	162,790
	\$ 920,040	\$ 895,374
負債および株主持分		
預金	\$ 605,849	\$ 573,933
その他の子会社に対する債務純額	58,598	55,473
その他の負債	172,869	185,583
	837,316	814,989
劣後無担保社債	8,895	9,368
株主持分	73,829	71,017
	\$ 920,040	\$ 895,374

(1) 銀行は、規制を受ける預金受入機関および証券会社を表す。

## 要約損益計算書および包括利益計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
受取利息(1)	\$ 18,419	\$ 17,542
支払利息	6,556	5,486
受取利息純額	11,863	12,056
利息以外の収益(2)(3)	4,476	4,072
収益合計(3)	16,339	16,128
貸倒引当金繰入額	1,033	1,456
利息以外の費用(3)	8,631	8,190
税引前利益	6,675	6,482
法人所得税	1,601	1,544
子会社の未分配利益に対する持分考慮前当期純利益	5,074	4,938
子会社の未分配利益に対する持分	6,395	5,520
当期純利益	\$ 11,469	\$ 10,458
その他の包括損失、税引後	(107)	(1,097)
その他の包括利益合計	\$ 11,362	\$ 9,361

(1) 子会社および関連会社に対する投資の受取配当金25百万ドル(2016年10月31日 - 23百万ドル)が含まれている。

(2) 関連会社の利益に対する持分12百万ドル(2016年10月31日 - 19百万ドル)が含まれている。

(3) 2017年度第4四半期より、特定の手数料および報酬の稼得に関連して発生するサービス料およびその他の費用は、利息以外の費用に総額表示されている。比較金額は、この表示に合わせて組替えられている。

## 要約キャッシュ・フロー計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	\$ 11,469	\$ 10,458
営業活動による正味キャッシュを算定するための調整:		
子会社の未分配利益の増減	(6,395)	(5,520)
預金の増減(証券化に係る預金を除く)	33,166	7,030
貸出金の増減(証券化された貸出金を除く)	(14,025)	(14,488)
トレーディング有価証券の増減	24,671	9,004
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務の増減	14,018	8,511
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金の増減	(24,486)	(1,711)
空売りした有価証券に関連する債務の増減	(4,809)	3,145
その他の営業活動、純額	6,059	(2,736)
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	39,668	13,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利付銀行預け金の増減	(4,738)	(288)
売却可能有価証券の売却による収入	5,823	2,868
売却可能有価証券の満期による収入	25,599	20,802
売却可能有価証券の購入	(34,903)	(33,668)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(938)	(750)
子会社に対する投資額の増減	(116)	(3,140)
子会社に対する資金提供純額の増減	(12,018)	2,275
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	(21,291)	(11,901)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後無担保社債の発行	-	3,606
劣後無担保社債の返済	(119)	(1,500)
普通株式の発行	199	307
消却のための普通株式の取得	(3,110)	(362)
優先株式の発行	-	1,475
優先株式の償還	(300)	-
消却のための優先株式の取得	-	(264)
配当金支払額	(5,309)	(4,997)
発行費用	(1)	(16)
財務活動による(使用された)正味キャッシュ	(8,640)	(1,751)
現金および預け金の純増減	9,737	41
現金および預け金の期首残高	3,164	3,123
現金および預け金の期末残高	\$ 12,901	\$ 3,164

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2017年 10月31日	2016年 10月31日
キャッシュ・フロー情報の補足開示		
当期利息支払額	\$ 6,286	\$ 5,331
当期利息受取額	18,128	17,411
当期配当金受取額	40	30
当期法人所得税支払額	1,656	736

## 注記35 後発事象

2017年11月3日、当行は、非累積型永久第1優先株式シリーズC-1の全発行済株式82,000株を1株当たり1,000米ドル(関連する預託株式1株当たり25.00米ドルに相当)で現金により償還した。

[前へ](#)[次へ](#)



## 財務報告に係る内部統制の経営者報告書

ロイヤル・バンク・オブ・カナダの経営者は、財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任を有している。財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、および国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関し、合理的な保証を提供するために、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者により整備、または監督が行われ、取締役会、経営者および他の者により実施される手続である。当社の財務報告に係る内部統制には、以下の方針および手続が含まれる。

- ・ 当社の資産に関連する取引および資産の処分を、合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に係するもの、
- ・ 一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務諸表の作成に必要な取引が記録されていることについて、また当社の収入および支出が当社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、ならびに
- ・ 財務諸表に重要な影響を与える可能性のある当社の資産の未承認の取得、使用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供するもの。

財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽の表示が適時に防止または発見されない可能性がある。また、将来の期間における財務報告に係る内部統制の有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分になるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

当社の経営者は、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者の監督および参加の下、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」に定められている規準に基づいて、2017年10月31日現在の財務報告に関する当社の内部統制の有効性を評価した。その評価に基づいて、経営者は、「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」に定められた規準に基づく2017年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であったと判断した。また、当社の評価結果に基づいて、経営者は、2017年10月31日現在の財務報告に係る内部統制に重大な欠陥は識別されなかったと判断した。

2017年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性は、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの報告書に記されている通り、その監査を受けており、添付の通り当社の財務報告に係る内部統制の有効性について無限定適正意見が表明されている。

デビッド・I・マッケイ  
総裁兼最高経営責任者

ロッド・ボルジャー  
最高財務責任者

トロント市  
2017年11月28日

[前へ](#)      [次へ](#)

**Consolidated Balance Sheets**

	As at	
	October 31 2017	October 31 2016
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>		
<b>Assets</b>		
Cash and due from banks	\$ 28,407	\$ 14,929
Interest-bearing deposits with banks	32,662	27,851
Securities (Note 4)		
Trading	127,657	151,292
Available-for-sale	90,722	84,801
	218,379	236,093
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	220,977	186,302
Loans (Note 5)		
Retail	385,170	369,470
Wholesale	159,606	154,369
	544,776	523,839
Allowance for loan losses (Note 5)	(2,159)	(2,235)
	542,617	521,604
Segregated fund net assets (Note 14)	1,216	981
Other		
Customers' liability under acceptances	16,459	12,843
Derivatives (Note 8)	95,023	118,944
Premises and equipment, net (Note 9)	2,670	2,836
Goodwill (Note 10)	10,977	11,156
Other intangibles (Note 10)	4,507	4,648
Other assets (Note 13)	38,959	42,071
	168,595	192,498
<b>Total assets</b>	<b>\$ 1,212,853</b>	<b>\$ 1,180,258</b>
<b>Liabilities and equity</b>		
Deposits (Note 14)		
Personal	\$ 260,213	\$ 250,550
Business and government	505,665	488,007
Bank	23,757	19,032
	789,635	757,589
Segregated fund net liabilities (Note 16)	1,216	981
Other		
Acceptances	16,459	12,843
Obligations related to securities sold short	30,008	50,369
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	143,084	103,441
Derivatives (Note 8)	92,127	116,550
Insurance claims and policy benefit liabilities (Note 15)	9,676	9,164
Other liabilities (Note 18)	46,955	47,947
	338,309	340,314
Subordinated debentures (Note 19)	9,265	9,762
<b>Total liabilities</b>	<b>1,138,425</b>	<b>1,108,646</b>
Equity attributable to shareholders (Note 21)		
Preferred shares	6,413	6,713
Common shares (shares issued - 1,452,534,303 and 1,484,234,375)	17,703	17,859
Retained earnings	45,359	41,519
Other components of equity	4,354	4,926
	73,829	71,017
Non-controlling interests (Note 21)	599	595
<b>Total equity</b>	<b>74,428</b>	<b>71,612</b>
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>\$ 1,212,853</b>	<b>\$ 1,180,258</b>

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

David I. McKay  
President and Chief Executive Officer

David F. Denison  
Director

## Consolidated Statements of Income

	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars, except per share amounts)		
<b>Interest income</b>		
Loans	\$ 18,677	\$ 17,876
Securities	4,899	4,593
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	3,021	1,816
Deposits and other	307	167
	26,904	24,452
<b>Interest expense</b>		
Deposits and other	6,564	5,467
Other liabilities	2,930	2,227
Subordinated debentures	270	227
	9,764	7,921
<b>Net interest income</b>	17,140	16,531
<b>Non-interest income</b>		
Insurance premiums, investment and fee income (Note 15)	4,566	4,868
Trading revenue	806	701
Investment management and custodial fees	4,803	4,358
Mutual fund revenue	3,339	3,159
Securities brokerage commissions	1,416	1,429
Service charges	1,770	1,756
Underwriting and other advisory fees	2,093	1,876
Foreign exchange revenue, other than trading	974	964
Card service revenue	933	889
Credit fees	1,433	1,239
Net gains on available-for-sale securities (Note 4)	172	76
Share of profit in joint ventures and associates (Note 12)	335	176
Other	889	773
	23,529	22,264
<b>Total revenue</b>	40,669	38,795
<b>Provision for credit losses</b> (Note 5)	1,150	1,546
<b>Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense</b> (Note 15)	3,053	3,424
<b>Non-interest expense</b>		
Human resources (Note 17 and 22)	13,330	12,377
Equipment	1,434	1,438
Occupancy	1,588	1,568
Communications	1,011	945
Professional fees	1,214	1,078
Amortization of other intangibles (Note 10)	1,015	970
Other	2,202	2,150
	21,794	20,526
<b>Income before income taxes</b>	14,672	13,299
<b>Income taxes</b> (Note 23)	3,203	2,841
<b>Net income</b>	\$ 11,469	\$ 10,458
<b>Net income attributable to:</b>		
Shareholders	\$ 11,428	\$ 10,405
Non-controlling interests	41	53
	\$ 11,469	\$ 10,458
<b>Basic earnings per share</b> (in dollars) (Note 24)	\$ 7.59	\$ 6.80
<b>Diluted earnings per share</b> (in dollars) (Note 24)	7.56	6.78
<b>Dividends per common share</b> (in dollars)	3.48	3.24

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

## Consolidated Statements of Comprehensive Income

	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)		
<b>Net income</b>	<b>\$ 11,469</b>	<b>\$ 10,458</b>
<b>Other comprehensive income (loss), net of taxes (Note 23)</b>		
<b>Items that will be reclassified subsequently to income:</b>		
<b>Net change in unrealized gains (losses) on available-for-sale securities</b>		
Net unrealized gains (losses) on available-for-sale securities	134	73
Reclassification of net losses (gains) on available-for-sale securities to income	(96)	(48)
	38	25
<b>Foreign currency translation adjustments</b>		
Unrealized foreign currency translation gains (losses)	(1,570)	147
Net foreign currency translation gains (losses) from hedging activities	438	113
Reclassification of losses (gains) on foreign currency translation to income	(10)	—
	(1,142)	260
<b>Net change in cash flow hedges</b>		
Net gains (losses) on derivatives designated as cash flow hedges	622	(35)
Reclassification of losses (gains) on derivatives designated as cash flow hedges to income	(92)	52
	530	17
<b>Items that will not be reclassified subsequently to income:</b>		
Remeasurements of employee benefit plans (Note 17)	790	(1,077)
Net fair value change due to credit risk on financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	(323)	(322)
	467	(1,399)
<b>Total other comprehensive income (loss), net of taxes</b>	<b>(107)</b>	<b>(1,097)</b>
<b>Total comprehensive income (loss)</b>	<b>\$ 11,362</b>	<b>\$ 9,361</b>
<b>Total comprehensive income attributable to:</b>		
Shareholders	\$ 11,323	\$ 9,306
Non-controlling interests	39	55
	\$ 11,362	\$ 9,361

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

## Consolidated Statements of Changes in Equity

	Other components of equity										Total equity
	Preferred shares	Common shares	Treasury shares – preferred	Treasury shares – common	Retained earnings	Available-for-sale securities	Foreign currency translation	Cash flow hedges	Total other components of equity	Equity attributable to shareholders	
(Millions of Canadian dollars)											
<b>Balance at November 1, 2015</b>	<b>\$ 5,100</b>	<b>\$ 14,573</b>	<b>\$ (2)</b>	<b>\$ 38</b>	<b>\$ 37,811</b>	<b>\$ 315</b>	<b>\$ 4,427</b>	<b>\$ (116)</b>	<b>\$ 4,626</b>	<b>\$ 62,146</b>	<b>\$ 1,798</b>
<b>Changes in equity</b>											
Issues of share capital	1,855	3,422	–	–	(16)	–	–	–	–	5,261	–
Common shares purchased for cancellation	–	(56)	–	–	(304)	–	–	–	–	(362)	–
Preferred shares purchased for cancellation	(142)	–	–	–	(22)	–	–	–	–	(264)	–
Redemption of trust capital securities	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	(1,200)
Preferred shares redeemed	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Sales of treasury shares	–	–	172	4,973	–	–	–	–	–	5,145	–
Purchases of treasury shares	–	–	(170)	(5,091)	–	–	–	–	–	(5,261)	–
Share-based compensation awards	–	–	–	–	(54)	–	–	–	–	(54)	–
Dividends on common shares	–	–	–	–	(6,817)	–	–	–	–	(6,817)	–
Dividends on preferred shares and other	–	–	–	–	(294)	–	–	–	–	(294)	(63)
Other	–	–	–	–	211	–	–	–	–	211	5
Net Income	–	–	–	–	10,405	–	–	–	–	10,405	53
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	–	(1,399)	25	258	17	300	(1,099)	2
<b>Balance at October 31, 2016</b>	<b>\$ 6,713</b>	<b>\$ 17,939</b>	<b>\$ –</b>	<b>\$ (80)</b>	<b>\$ 41,519</b>	<b>\$ 340</b>	<b>\$ 4,685</b>	<b>\$ (99)</b>	<b>\$ 4,926</b>	<b>\$ 71,017</b>	<b>\$ 595</b>
<b>Changes in equity</b>											
Issues of share capital	–	227	–	–	(1)	–	–	–	–	226	–
Common shares purchased for cancellation	–	(436)	–	–	(2,674)	–	–	–	–	(3,110)	–
Preferred shares purchased for cancellation	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Redemption of trust capital securities	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Preferred shares redeemed	(300)	–	–	–	–	–	–	–	–	(300)	–
Sales of treasury shares	–	–	130	4,414	–	–	–	–	–	4,544	–
Purchases of treasury shares	–	–	(130)	(4,361)	–	–	–	–	–	(4,491)	–
Share-based compensation awards	–	–	–	–	(40)	–	–	–	–	(40)	–
Dividends on common shares	–	–	–	–	(5,096)	–	–	–	–	(5,096)	–
Dividends on preferred shares and other	–	–	–	–	(300)	–	–	–	–	(300)	(34)
Other	–	–	–	–	54	–	–	–	–	56	(1)
Net Income	–	–	–	–	11,428	–	–	–	–	11,428	41
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	–	467	38	(1,140)	530	(572)	(105)	(2)
<b>Balance at October 31, 2017</b>	<b>\$ 6,413</b>	<b>\$ 17,730</b>	<b>\$ –</b>	<b>\$ (27)</b>	<b>\$ 45,359</b>	<b>\$ 378</b>	<b>\$ 3,545</b>	<b>\$ 431</b>	<b>\$ 4,354</b>	<b>\$ 73,829</b>	<b>\$ 599</b>

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

## Consolidated Statements of Cash Flows

	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)		
<b>Cash flows from operating activities</b>		
Net income	\$ 11,469	\$ 10,458
Adjustments for non-cash items and others		
Provision for credit losses	1,150	1,546
Depreciation	600	573
Deferred income taxes	203	(479)
Amortization and impairment of other intangibles	1,017	973
Net changes in investments in joint ventures and associates	(331)	(184)
Losses (Gains) on sale of premises and equipment	(1)	19
Losses (Gains) on available-for-sale securities	(246)	(176)
Losses (Gains) on disposition of business	2	(268)
Impairment of available-for-sale securities	52	90
Adjustments for net changes in operating assets and liabilities		
Insurance claims and policy benefit liabilities	512	1,040
Net change in accrued interest receivable and payable	(90)	(67)
Current income taxes	(1,183)	1,189
Derivative assets	23,921	(13,224)
Derivative liabilities	(24,423)	8,593
Trading securities	23,624	6,827
Loans, net of securitizations	(22,608)	(19,297)
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	(34,675)	(11,369)
Deposits, net of securitizations	33,296	18,931
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	39,643	20,153
Obligations related to securities sold short	(20,361)	2,711
Brokers and dealers receivable and payable	601	47
Other	5,553	(1,230)
<b>Net cash from (used in) operating activities</b>	<b>37,725</b>	<b>26,856</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>		
Change in interest-bearing deposits with banks	(4,811)	(3,109)
Proceeds from sale of available-for-sale securities	11,432	8,056
Proceeds from maturity of available-for-sale securities	39,944	34,005
Purchases of available-for-sale securities	(60,364)	(55,327)
Proceeds from maturity of held-to-maturity securities	900	1,691
Purchases of held-to-maturity securities	(1,195)	(3,155)
Net acquisitions of premises and equipment and other intangibles	(1,364)	(1,257)
Proceeds from dispositions	-	634
Cash used in acquisitions	-	(2,964)
<b>Net cash from (used in) investing activities</b>	<b>(15,458)</b>	<b>(21,426)</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>		
Redemption of trust capital securities	-	(1,200)
Issue of subordinated debentures	-	3,606
Repayment of subordinated debentures	(119)	(1,500)
Issue of common shares	199	307
Common shares purchased for cancellation	(3,110)	(362)
Issue of preferred shares	-	1,475
Redemption of preferred shares	(300)	-
Preferred shares purchased for cancellation	-	(264)
Sales of treasury shares	4,544	5,145
Purchases of treasury shares	(4,491)	(5,261)
Dividends paid	(5,309)	(4,997)
Issuance costs	(1)	(16)
Dividends/distributions paid to non-controlling interests	(34)	(63)
Change in short-term borrowings of subsidiaries	(30)	(4)
<b>Net cash from (used in) financing activities</b>	<b>(8,651)</b>	<b>(3,134)</b>
Effect of exchange rate changes on cash and due from banks	(138)	181
<b>Net change in cash and due from banks</b>	<b>13,478</b>	<b>2,477</b>
Cash and due from banks at beginning of period <sup>(1)</sup>	14,929	12,452
<b>Cash and due from banks at end of period <sup>(1)</sup></b>	<b>\$ 28,407</b>	<b>\$ 14,929</b>
<b>Cash flows from operating activities include:</b>		
Amount of interest paid	\$ 8,803	\$ 7,097
Amount of interest received	25,602	23,237
Amount of dividend received	1,729	1,680
Amount of income taxes paid	4,708	1,581

(1) We are required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities. The total balances were \$2.3 billion as at October 31, 2017 (October 31, 2016 - \$3.3 billion; November 1, 2015 - \$2.6 billion).

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.



**Note 1 General information**

Royal Bank of Canada and its subsidiaries (the Bank) provide diversified financial services including personal and commercial banking, wealth management, insurance, investor services and capital markets products and services on a global basis. Refer to Note 29 for further details on our business segments.

The parent bank, Royal Bank of Canada, is a Schedule I Bank under the *Bank Act* (Canada) incorporated and domiciled in Canada. Our corporate headquarters are located at Royal Bank Plaza, 200 Bay Street, Toronto, Ontario, Canada and our head office is located at 1 Place Ville-Marie, Montreal, Quebec, Canada. Our common shares are listed on the Toronto Stock Exchange and New York Stock Exchange with the ticker symbol RY.

These Consolidated Financial Statements are prepared in compliance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB). Unless otherwise stated, monetary amounts are stated in Canadian dollars. Tabular information is stated in millions of dollars, except as noted. These Consolidated Financial Statements also comply with Subsection 308 of the *Bank Act* (Canada), which states that, except as otherwise specified by the OSFI, our Consolidated Financial Statements are to be prepared in accordance with IFRS. The accounting policies outlined in Note 2 have been consistently applied to all periods presented.

On November 28, 2017, the Board of Directors authorized the Consolidated Financial Statements for issue.

**Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments**

The significant accounting policies used in the preparation of these Consolidated Financial Statements, including the accounting requirements prescribed by OSFI, are summarized below. These accounting policies conform, in all material respects, to IFRS as issued by the IASB.

**General****Use of estimates and assumptions**

In preparing our Consolidated Financial Statements, management is required to make subjective estimates and assumptions that affect the reported amount of assets, liabilities, net income and related disclosures. Estimates made by management are based on historical experience and other assumptions that are believed to be reasonable. Key sources of estimation uncertainty include: securities impairment, determination of fair value of financial instruments, the allowance for credit losses, derecognition of financial assets, insurance claims and policy benefit liabilities, pensions and other post-employment benefits, income taxes, carrying value of goodwill and other intangible assets, litigation provisions, and deferred revenue under the credit card customer loyalty reward program. Accordingly, actual results may differ from these and other estimates thereby impacting our future Consolidated Financial Statements. Refer to the relevant accounting policies in this Note for details on our use of estimates and assumptions.

**Significant judgments**

In preparation of these Consolidated Financial Statements, management is required to make significant judgments that affect the carrying amounts of certain assets and liabilities, and the reported amounts of revenues and expenses recorded during the period. Significant judgments have been made in the following areas and discussed as noted in the Consolidated Financial Statements:

Consolidation of structured entities	Note 2 – page 125 Note 7 – page 157	Securities impairment	Note 2 – page 126 Note 4 – page 151
Fair value of financial instruments	Note 2 – page 127 Note 3 – page 136	Application of the effective interest method	Note 2 – page 128
Allowance for credit losses	Note 2 – page 130 Note 5 – page 154	Derecognition of financial assets	Note 2 – page 131 Note 6 – page 156
Employee benefits	Note 2 – page 132 Note 17 – page 176	Income taxes	Note 2 – page 132 Note 23 – page 187
Goodwill and other intangibles	Note 2 – page 133 Note 10 – page 168 Note 11 – page 170	Provisions	Note 2 – page 134 Note 25 – page 190 Note 26 – page 193

**Basics of consolidation**

Our Consolidated Financial Statements include the assets and liabilities and results of operations of the parent company, Royal Bank of Canada, and its subsidiaries including certain structured entities, after elimination of intercompany transactions, balances, revenues and expenses.

**Consolidation**

Subsidiaries are those entities, including structured entities, over which we have control. We control an entity when we are exposed, or have rights, to variable returns from our involvement with the entity and have the ability to affect those returns through our power over the investee. We have power over an entity when we have existing rights that give us the current ability to direct the activities that most significantly affect the entity's returns (relevant activities). Power may be determined on the basis of voting rights or, in the case of structured entities, other contractual arrangements.

We are not deemed to control an entity when we exercise power over an entity in an agency capacity. In determining whether we are acting as an agent, we consider the overall relationship between us, the investee and other parties to the arrangement with respect to the following factors: (i) the scope of our decision making power; (ii) the rights held by other parties; (iii) the remuneration to which we are entitled; and (iv) our exposure to variability of returns.

The determination of control is based on the current facts and circumstances and is continuously assessed. In some circumstances, different factors and conditions may indicate that different parties control an entity depending on whether those factors and conditions are assessed in isolation or in totality. Significant judgment is applied in assessing the relevant factors and conditions in totality when determining whether we control an entity. Specifically, judgment is applied in assessing whether we have substantive decision making rights over the relevant activities and whether we are exercising our power as a principal or an agent.

**Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)**

We consolidate all subsidiaries from the date we obtain control and cease consolidation when an entity is no longer controlled by us. Our consolidation conclusions affect the classification and amount of assets, liabilities, revenues and expenses reported in our Consolidated Financial Statements.

Non-controlling interests in subsidiaries that we consolidate are shown on our Consolidated Balance Sheets as a separate component of equity which is distinct from our shareholders' equity. The net income attributable to non-controlling interests is separately disclosed in our Consolidated Statements of Income.

**Investments in joint ventures and associates**

Our investments in associated corporations and limited partnerships over which we have significant influence are accounted for using the equity method. The equity method is also applied to our interests in joint ventures over which we have joint control. Under the equity method of accounting, investments are initially recorded at cost, and the carrying amount is increased or decreased to recognize our share of the investee's net profit or loss, including our proportionate share of the investee's other comprehensive income (OCI), subsequent to the date of acquisition.

**Non-current assets held for sale and discontinued operations**

Non-current assets (and disposal groups) are classified as held for sale if their carrying amounts will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is satisfied when the asset is available for immediate sale in its present condition, management is committed to the sale, and it is highly probable to occur within one year. Non-current assets (and disposal groups) classified as held for sale are measured at the lower of their previous carrying amount and fair value less costs to sell and if significant, are presented separately from other assets on our Consolidated Balance Sheets.

A disposal group is classified as a discontinued operation if it meets the following conditions: (i) it is a component that can be distinguished operationally and financially from the rest of our operations and (ii) it represents either a separate major line of business or is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations. Disposal groups classified as discontinued operations are presented separately from our continuing operations in our Consolidated Statements of Income.

**Financial instruments – Recognition and measurement****Securities**

Securities are classified at inception, based on management's intention, as at fair value through profit or loss (FVTPL), available-for-sale (AFS) or held-to-maturity. Certain debt securities with fixed or determinable payments and which are not quoted in an active market may be classified as loans and receivables.

Trading securities include securities purchased for sale in the near term which are classified as at FVTPL by nature and securities designated as at FVTPL under the fair value option. Obligations to deliver trading securities sold but not yet purchased are recorded as liabilities and carried at fair value. Realized and unrealized gains and losses on these securities are recorded as Trading revenue in Non-interest income. Dividends and interest income accruing on Trading securities are recorded in Interest income. Interest and dividends accrued on interest-bearing and equity securities sold short are recorded in Interest expense.

AFS securities include: (i) securities which may be sold to meet liquidity needs, in response to or in anticipation of changes in interest rates and resulting prepayment risk, changes in foreign currency risk, changes in funding sources or terms, and (ii) loan substitute securities which are client financings that have been structured as after-tax investments rather than conventional loans in order to provide the clients with a borrowing rate advantage. AFS securities are measured at fair value. Unrealized gains and losses arising from changes in fair value are recorded in OCI. Changes in foreign exchange rates for AFS equity securities are recognized in Other components of equity, while changes in foreign exchange rates for AFS debt securities are recognized in Foreign exchange revenue, other than trading in Non-interest income. When the security is sold, the cumulative gain or loss recorded in Other components of equity is included as Net gains on AFS securities in Non-interest income. Purchase premiums or discounts on AFS debt securities are amortized over the life of the security using the effective interest method and are recognized in Net interest income. Dividends and interest income accruing on AFS securities are recorded in Interest income.

At each reporting date, and more frequently when conditions warrant, we evaluate our AFS securities to determine whether there is any objective evidence of impairment. Such evidence includes: for debt instruments, when an adverse effect on future cash flows from the asset or group of assets can be reliably estimated; for equity securities, when there is a significant or prolonged decline in the fair value of the investment below its cost.

When assessing debt instruments for impairment, we primarily consider counterparty ratings and security-specific factors, including subordination, external ratings, and the value of any collateral held for which there may not be a readily accessible market. Significant judgment is required in assessing impairment as management is required to consider all available evidence in determining whether objective evidence of impairment exists and whether the principal and interest on the AFS debt security can be fully recovered. For complex debt instruments we use cash flow projection models which incorporate actual and projected cash flows for each security based on security-specific factors using a number of assumptions and inputs that involve management judgment, such as default, prepayment and recovery rates. Due to the subjective nature of choosing these inputs and assumptions, the actual amount of the future cash flows and their timing may differ from the estimates used by management and consequently may cause a different conclusion as to the recognition of impairment or measurement of impairment losses.

When assessing equity securities for impairment, we consider factors which include the length of time and extent the fair value has been below cost, along with management's assessment of the financial condition, business and other risks of the issuer. Management weighs all these factors to determine the impairment but to the extent that management judgment may differ from the actual experience of the timing and amount of the recovery of the fair value, the estimate for impairment could change from period to period based upon future events that may or may not occur, and the conclusion for the impairment of the equity securities may differ.

If an AFS security is impaired, the cumulative unrealized loss previously recognized in Other components of equity is removed from equity and recognized in Net gains on AFS securities under Non-interest income. This amount is determined as the difference between the cost/amortized cost and current fair value of the security less any impairment loss previously recognized. Subsequent to impairment, further declines in fair value are recorded in Non-interest income, while increases in fair value are recognized in Other components of equity until sold. For AFS debt securities, reversal of previously recognized impairment losses is recognized in our Consolidated Statements of Income if the recovery is objectively related to a specific event occurring after recognition of the impairment loss.

Held-to-maturity securities are debt securities where we have the intention and the ability to hold the investment until its maturity date. These securities are initially recorded at fair value and are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses which we assess using the same impairment model as loans. Interest income and amortization of premiums and discounts on debt securities are recorded in Net interest income. For held-to-maturity securities, reversal of previously recognized impairment losses is recognized in our Consolidated Statements of Income if the recovery is objectively related to a specific event occurring after the recognition of



the impairment loss. Reversals of impairment losses on held-to-maturity securities are recorded to a maximum of what the amortized cost of the investment would have been, had the impairment not been recognized at the date the impairment is reversed. Held-to-maturity securities have been included with AFS securities on our Consolidated Balance Sheets.

We account for all of our securities using settlement date accounting and changes in fair value between the trade date and settlement date are reflected in income for securities classified or designated as at FVTPL, and changes in the fair value of AFS securities between the trade and settlement dates are recorded in OCI except for changes in foreign exchange rates on debt securities, which are recorded in Non-interest income.

#### Fair value option

A financial instrument can be designated as at FVTPL (the fair value option) on its initial recognition. An instrument that is designated as at FVTPL by way of this fair value option must have a reliably measurable fair value and satisfy one of the following criteria: (i) it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities, or recognizing gains and losses on them on a different basis (an accounting mismatch); (ii) it belongs to a group of financial assets or financial liabilities or both that are managed, evaluated, and reported to key management personnel on a fair value basis in accordance with our risk management strategy, and we can demonstrate that significant financial risks are eliminated or significantly reduced; or (iii) there is an embedded derivative in the financial or non-financial host contract and the derivative is not closely related to the host contract. These instruments cannot be reclassified out of the FVTPL category while they are held or issued.

Financial assets designated as at FVTPL are recorded at fair value and any unrealized gain or loss arising due to changes in fair value is included in Trading revenue or Non-interest income – Other. Financial liabilities designated as at FVTPL are recorded at fair value and fair value changes attributable to changes in our own credit risk are recorded in OCI. Amounts recognized in OCI will not be reclassified subsequently to net income. The remaining fair value changes are recorded in Trading revenue or Non-interest income – Other. Upon initial recognition, if we determine that presenting the effects of own credit risk changes in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in net income, the full fair value change in our debt designated as at FVTPL is recognized in net income.

To determine the fair value adjustments on our debt designated as at FVTPL, we calculate the present value of the instruments based on the contractual cash flows over the term of the arrangement by using our effective funding rate at the beginning and end of the period with the change in present value recorded in OCI, Trading revenue or Non-interest income – Other as appropriate.

#### Determination of fair value

The fair value of a financial instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. We determine fair value by incorporating all factors that market participants would consider in setting a price, including commonly accepted valuation approaches.

The Board of Directors provides oversight on valuation of financial instruments, primarily through the Audit Committee and Risk Committee. The Audit Committee reviews the presentation and disclosure of financial instruments that are measured at fair value, while the Risk Committee assesses the adequacy of governance structures and control processes for the valuation of these instruments.

We have established policies, procedures and controls for valuation methodologies and techniques to ensure that fair value is reasonably estimated. Major valuation processes and controls include, but are not limited to, profit and loss decomposition, independent price verification (IPV) and model validation standards. These control processes are managed by either Finance or Group Risk Management and are independent of the relevant businesses and their trading functions. Profit and loss decomposition is a process to explain the fair value changes of certain positions and is performed daily for trading portfolios. All fair value instruments are subject to IPV, a process whereby trading function valuations are verified against external market prices and other relevant market data. Market data sources include traded prices, brokers and price vendors. We give priority to those third-party pricing services and prices having the highest and most consistent accuracy. The level of accuracy is determined over time by comparing third-party price values to traders' or system values, to other pricing service values and, when available, to actual trade data. Quoted prices for identical instruments from pricing services or brokers are generally not adjusted unless there are issues such as stale prices. If multiple quotes for identical instruments are received, fair value is based on an average of the prices received or the quote from the most reliable vendor, after the outlier prices that fall outside of the pricing range are removed. Other valuation techniques are used when a price or quote is not available. Some valuation processes use models to determine fair value. We have a systematic and consistent approach to control model use. Valuation models are approved for use within our model risk management framework. The framework addresses, among other things, model development standards, validation processes and procedures, and approval authorities. Model validation ensures that a model is suitable for its intended use and sets parameters for its use. All models are revalidated regularly by qualified personnel who are independent of the model design and development. Annually our model risk profile is reported to the Board of Directors.

IFRS 13 *Fair Value Measurement* permits an exception, through an accounting policy choice, to measure the fair value of a portfolio of financial instruments on a net open risk position basis when certain criteria are met. We have elected to use this policy choice to determine the fair value of certain portfolios of financial instruments, primarily derivatives, based on a net exposure to market or credit risk.

We record valuation adjustments to appropriately reflect counterparty credit quality of our derivative portfolio, differences between the overnight index swap (OIS) curve and London Interbank Offered Rates (LIBOR) for collateralized derivatives, funding valuation adjustments (FVA) for uncollateralized and under-collateralized over-the-counter (OTC) derivatives, unrealized gains or losses at inception of the transaction, bid-offer spreads, unobservable parameters and model limitations. These adjustments may be subjective as they require significant judgment in the input selection, such as implied probability of default and recovery rate, and are intended to arrive at a fair value that is determined based on assumptions that market participants would use in pricing the financial instrument. The realized price for a transaction may be different from its recorded value, previously estimated using management judgment. Valuation adjustments may therefore impact unrealized gains and losses recognized in Non-interest income – Trading revenue or Other.

Valuation adjustments are recorded for the credit risk of our derivative portfolios in order to arrive at their fair values. Credit valuation adjustments (CVA) take into account our counterparties' creditworthiness, the current and potential future mark-to-market of transactions, and the effects of credit mitigants such as master netting and collateral agreements. CVA amounts are derived from estimates of exposure at default, probability of default, recovery rates on a counterparty basis, and market and credit factor correlations. Exposure at default is the value of expected derivative related assets and liabilities at the time of default, estimated through modeling using underlying risk factors. Probability of default and recovery rate are implied from the market prices for credit protection and the credit ratings of the counterparty. When market data is unavailable, it is estimated by incorporating assumptions and adjustments that market participants would use for determining fair value using these inputs. Correlation is the statistical measure of how credit and market factors may move in relation to one another. Correlation is estimated using historical data. CVA is calculated daily and changes are recorded in Non-interest income – Trading revenue.

In the determination of the fair value of collateralized OTC derivatives using the OIS curve, our valuation approach accounts for the difference between certain OIS rates and LIBOR as valuation adjustments.

FVA are also calculated to incorporate the cost and benefit of funding in the valuation of uncollateralized and under-collateralized OTC derivatives. Future expected cash flows of these derivatives are discounted to reflect the cost and benefit of funding the derivatives by using a funding curve, implied volatilities and correlations as inputs.

**Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)**

Where required, a valuation adjustment is made to reflect the unrealized gain or loss at inception of a financial instrument contract where the fair value of that financial instrument is not obtained from a quoted market price or cannot be evidenced by other observable market transactions based on a valuation technique incorporating observable market data.

A bid-offer valuation adjustment is required when a financial instrument is valued at the mid-market price, instead of the bid or offer price for asset or liability positions, respectively. The valuation adjustment takes into account the spread from the mid to either the bid or offer price.

Some valuation models require parameter calibration from such factors as market observable option prices. The calibration of parameters may be sensitive to factors such as the choice of instruments or optimization methodology. A valuation adjustment is also estimated to mitigate the uncertainties of parameter calibration and model limitations.

In determining fair value, a hierarchy is used which prioritizes the inputs to valuation techniques. The fair value hierarchy gives the highest priority to unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3). Determination of fair value based on this hierarchy requires the use of observable market data whenever available. Level 1 inputs are unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities that we have the ability to access at the measurement date. Level 2 inputs include quoted prices for similar assets or liabilities in active markets, quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active, and model inputs that are either observable, or can be corroborated by observable market data for substantially the full term of the assets or liabilities. Level 3 inputs are one or more inputs that are unobservable and significant to the fair value of the asset or liability. Unobservable inputs are used to measure fair value to the extent that observable inputs are not available at the measurement date. The availability of inputs for valuation may affect the selection of valuation techniques. The classification of a financial instrument in the hierarchy for disclosure purposes is based upon the lowest level of input that is significant to the measurement of fair value.

Where observable prices or inputs are not available, management judgment is required to determine fair values by assessing other relevant sources of information such as historical data, proxy information from similar transactions, and through extrapolation and interpolation techniques. For more complex or illiquid instruments, significant judgment is required in the determination of the model used, the selection of model inputs, and in some cases the application of valuation adjustments to the model value or quoted price for actively traded financial instruments, as the selection of model inputs may be subjective and the inputs may be unobservable. Unobservable inputs are inherently uncertain as there is little or no market data available from which to determine the level at which the transaction would occur under normal business circumstances. Appropriate parameter uncertainty and market risk valuation adjustments for such inputs and other model risk valuation adjustments are assessed in all such instances.

**Interest**

Interest is recognized in Interest income and Interest expense in the Consolidated Statements of Income for all interest-bearing financial instruments using the effective interest method. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash flows over the expected life of the financial asset or liability to the net carrying amount upon initial recognition. Significant judgment is applied in determining the effective interest rate due to uncertainty in the timing and amounts of future cash flows.

**Transaction costs**

Transaction costs are expensed as incurred for financial instruments classified or designated as at FVTPL. For other financial instruments, transaction costs are capitalized on initial recognition. For financial assets and financial liabilities measured at amortized cost, capitalized transaction costs are amortized through net income over the estimated life of the instrument using the effective interest method. For AFS financial assets measured at fair value that do not have fixed or determinable payments and no fixed maturity, capitalized transaction costs are recognized in net income when the asset is derecognized or becomes impaired.

**Offsetting financial assets and financial liabilities**

Financial assets and financial liabilities are offset on the balance sheet when there exists both a legally enforceable right to offset the recognized amounts and an intention to settle on a net basis, or realize the asset and settle the liability simultaneously.

**Assets purchased under reverse repurchase agreements and sold under repurchase agreements**

We purchase securities under agreements to resell (reverse repurchase agreements) and take possession of these securities. We monitor the market value of the securities purchased and additional collateral is obtained when appropriate. We have the right to liquidate the collateral held in the event of counterparty default. Reverse repurchase agreements are treated as collateralized lending transactions. We also sell securities under agreements to repurchase (repurchase agreements), which are treated as collateralized borrowing transactions. The securities received under reverse repurchase agreements and securities delivered under repurchase agreements are not recognized on, or derecognized from, our Consolidated Balance Sheets, respectively, unless the risks and rewards of ownership are obtained or relinquished.

Reverse repurchase agreements and repurchase agreements are carried on our Consolidated Balance Sheets at the amounts at which the securities were initially acquired or sold, except when they are designated as at FVTPL and are recorded at fair value. Interest earned on reverse repurchase agreements is included in Interest income, and interest incurred on repurchase agreements is included in Interest expense in our Consolidated Statements of Income. Changes in fair value for reverse repurchase agreements and repurchase agreements designated as at FVTPL are included in Trading revenue or Other in Non-Interest income.

**Derivatives**

Derivatives are primarily used in sales and trading activities. Derivatives are also used to manage our exposure to interest, currency, credit and other market risks. The most frequently used derivative products are interest rate swaps, interest rate futures, forward rate agreements, interest rate options, foreign exchange forward contracts, cross currency swaps, foreign currency futures, foreign currency options, equity swaps and credit derivatives. All derivative instruments are recorded on our Consolidated Balance Sheets at fair value, including those derivatives that are embedded in financial or non-financial contracts and are not closely related to the host contracts.

When derivatives are embedded in other financial instruments or host contracts, such combinations are known as hybrid instruments with the effect that some of the cash flows of a hybrid instrument vary in a way similar to a stand-alone derivative. If the host contract is not carried at fair value with changes in fair value reported in our Consolidated Statements of Income, the embedded derivative is generally required to be separated from the host contract and accounted for separately as at FVTPL if the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to those of the host contract. All embedded derivatives are presented on a combined basis with the host contracts although they are separated for measurement purposes when conditions requiring separation are met.



When derivatives are used in sales and trading activities, the realized and unrealized gains and losses on these derivatives are recognized in Trading revenue in Non-interest income. Derivatives with positive fair values are reported as Derivative assets and derivatives with negative fair values are reported as Derivative liabilities. In accordance with our policy for offsetting financial assets and financial liabilities, the net fair value of certain derivative assets and liabilities are reported as an asset or liability, as appropriate. Valuation adjustments are included in the fair value of Derivative assets and Derivative liabilities. Premiums paid and premiums received are shown in Derivative assets and Derivative liabilities, respectively.

When derivatives are used to manage our own exposures, we determine for each derivative whether hedge accounting can be applied, as discussed in the Hedge accounting section below.

#### **Hedge accounting**

We use derivatives and non-derivatives in our hedging strategies to manage our exposure to interest rate, currency, credit and other market risks. Where hedge accounting can be applied, a hedge relationship is designated and documented at inception to detail the particular risk management objective and strategy for undertaking the hedge transaction. The documentation identifies the specific asset, liability or anticipated cash flows being hedged, the risk that is being hedged, the type of hedging instrument used and how effectiveness will be assessed. We assess, both at the inception of the hedge and on an ongoing basis, whether the hedging instruments are 'highly effective' in offsetting changes in the fair value or cash flows of the hedged items. A hedge is regarded as highly effective only if the following criteria are met: (i) at inception of the hedge and throughout its life, the hedge is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk, and (ii) actual results of the hedge are within a pre-determined range. In the case of hedging a forecast transaction, the transaction must have a high probability of occurring and must present an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect the reported net profit or loss. Hedge accounting is discontinued when it is determined that the hedging instrument is no longer effective as a hedge, the hedging instrument or hedged item is terminated or sold, or the forecast transaction is no longer deemed highly probable. Refer to Note 8 for the fair value of derivatives and non-derivative instruments categorized by their hedging relationships, as well as derivatives that are not designated in hedging relationships.

#### **Fair value hedges**

In a fair value hedging relationship, the carrying value of the hedged item is adjusted for changes in fair value attributable to the hedged risk and recognized in Non-interest income. Changes in fair value of the hedged item, to the extent that the hedging relationship is effective, are offset by changes in the fair value of the hedging derivative, which are also recognized in Non-interest income. When hedge accounting is discontinued, the carrying value of the hedged item is no longer adjusted and the cumulative fair value adjustments to the carrying value of the hedged items are amortized to Net income over the expected remaining life of the hedged items.

We predominantly use interest rate swaps to hedge our exposure to changes in a fixed interest rate instrument's fair value caused by changes in interest rates.

#### **Cash flow hedges**

In a cash flow hedging relationship, the effective portion of the change in the fair value of the hedging derivative, net of taxes, is recognized in OCI while the ineffective portion is recognized in Non-interest income. When hedge accounting is discontinued, the cumulative amounts previously recognized in Other components of equity are reclassified to Net interest income during the periods when the variability in the cash flows of the hedged item affects Net interest income. Unrealized gains and losses on derivatives are reclassified immediately to Net income when the hedged item is sold or terminated early, or when the forecast transaction is no longer expected to occur.

We predominantly use interest rate swaps to hedge the variability in cash flows related to a variable-rate asset or liability.

#### **Net investment hedges**

In hedging our foreign currency exposure to a net investment in a foreign operation, the effective portion of foreign exchange gains and losses on the hedging instruments, net of applicable taxes, is recognized in OCI and the ineffective portion is recognized in Non-interest income. The amounts, or a portion thereof, previously recognized in Other components of equity are recognized in Net income on the disposal, or partial disposal, of the foreign operation.

We use foreign exchange contracts and foreign currency-denominated liabilities to manage our foreign currency exposures to net investments in foreign operations having a functional currency other than the Canadian dollar.

#### **Loans**

Loans are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and which are not classified as AFS. Loans are initially recognized at fair value. When loans are issued at a market rate, fair value is represented by the cash advanced to the borrowers. Loans are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method less impairment, unless we intend to sell them in the near future upon origination or they have been designated as at FVTPL, in which case they are carried at fair value.

We assess our loans (including debt securities classified as loans) for objective evidence of impairment at each balance sheet date. Evidence of impairment may include indications that the borrower is experiencing significant financial difficulty, probability of bankruptcy or other financial reorganization, as well as a measurable decrease in the estimated future cash flows evidenced by the adverse changes in the payments status of the borrower or economic conditions that correlate with defaults. Whenever a payment is 90 days past due, loans other than credit card balances and loans guaranteed or insured by a Canadian government (Federal or Provincial) or a Canadian government agency (collectively, Canadian government) are classified as impaired unless they are fully secured and collection efforts are reasonably expected to result in repayment of debt within 180 days of the loans becoming past due. Loans guaranteed by a Canadian government are classified as impaired when the loan is contractually 365 days in arrears. Credit card balances are generally classified as impaired when a payment is 180 days in arrears.

Assets acquired to satisfy loan commitments are recorded at their fair value less costs to sell. Fair value is determined based on either current market value where available or discounted cash flows. Any excess of the carrying value of the loan over the fair value of the assets acquired is recognized by a charge to Provision for credit losses.

Interest on loans is recognized in Interest income – Loans using the effective interest method. The estimated future cash flows used in this calculation include those determined by the contractual term of the asset, all fees that are considered to be integral to the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts. Fees that relate to activities such as originating, restructuring or renegotiating loans are deferred and recognized as interest income over the expected term of such loans using the effective interest method. Where there is a reasonable expectation that a loan will be originated, commitment and standby fees are also recognized as interest income over the expected term of the resulting loans using the effective interest method. Otherwise, such fees are recorded as Other Liabilities and amortized into Non-interest income over the commitment or standby period. Prepayment fees on mortgage loans are not included as part of the effective

**Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)**

interest rate at origination as the amounts are not reliably measurable. If prepayment fees are received on a renewal of a mortgage loan, the fee is included as part of the effective interest rate, and if not renewed, the prepayment fee is recognized in interest income at the prepayment date.

**Allowance for credit losses**

An allowance for credit losses is established if there is objective evidence that we will be unable to collect all amounts due on our loans portfolio according to the original contractual terms or the equivalent value. This portfolio includes on-balance sheet exposures, such as loans and acceptances, and off-balance sheet items such as letters of credit, guarantees and unfunded commitments.

The allowance for credit losses is increased by the impairment losses recognized and decreased by the amount of write-offs, net of recoveries. The allowance for credit losses for on-balance sheet items is included as a reduction to assets, and the allowance for credit losses relating to off-balance sheet items is included in Provisions under Other Liabilities.

We assess whether objective evidence of impairment exists individually for loans that are individually significant and collectively for loans that are not individually significant. If we determine that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed loan, whether significant or not, the loan is included in a group of loans with similar credit risk characteristics and collectively assessed for impairment. Loans that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is recognized are not included in a collective assessment of impairment.

Allowance for credit losses represent management's best estimates of losses incurred in our loan portfolio at the balance sheet date. Management's judgment is required in making assumptions and estimations when calculating allowances on both individually and collectively assessed loans. The underlying assumptions and estimates used for both individually and collectively assessed loans can change from period to period and may significantly affect our results of operations.

**Individually assessed loans**

Loans which are individually significant are assessed individually for objective indicators of impairment. A loan is considered impaired when we determine that we will not be able to collect all amounts due according to the original contractual terms or the equivalent value.

Credit exposures of individually significant loans are evaluated based on factors including the borrower's overall financial condition, resources and payment record, and where applicable, the realizable value of any collateral. If there is evidence of impairment leading to an impairment loss, then the amount of the loss is determined as the difference between the carrying amount of the loan, including accrued interest, and the estimated recoverable amount. The estimated recoverable amount is measured as the present value of expected future cash flows discounted at the loan's original effective interest rate, including cash flows that may result from the realization of collateral less costs to sell. Individually-assessed impairment losses reduce the carrying amount of the loan through the use of an allowance account and the amount of the loss is recognized in Provision for credit losses in our Consolidated Statements of Income. Following impairment, interest income is recognized on the unwinding of the discount from the initial recognition of impairment.

Significant judgment is required in assessing evidence of impairment and estimation of the amount and timing of future cash flows when determining the impairment loss. When assessing objective evidence of impairment we primarily consider specific factors such as the financial condition of the borrower, the borrower's default or delinquency in interest or principal payments, local economic conditions and other observable data. In determining the estimated recoverable amount we consider discounted expected future cash flows at the effective interest rate using a number of assumptions and inputs. Management judgment is involved when choosing these inputs and assumptions used such as the expected amount of the loan that will not be recovered and the cost of time delays in collecting principal and/or interest, and when estimating the value of any collateral held for which there may not be a readily accessible market. Changes in the amount expected to be recovered would have a direct impact on the Provision for credit losses and may result in a change in the Allowance for credit losses.

**Collectively assessed loans**

Loans which are not individually significant, or which are individually assessed and not determined to be impaired, are collectively assessed for impairment. For the purposes of a collective evaluation of impairment, loans are grouped on the basis of similar risk characteristics, taking into account loan type, industry, geographic location, collateral type, past due status and other relevant factors.

The collective impairment allowance is determined by reviewing factors including: (i) historical loss experience, which takes into consideration historical probabilities of default, loss given default and exposure at default, in portfolios with similar credit risk characteristics, and (ii) management's judgment on the level of impairment losses based on historical experience relative to the actual level as reported at the balance sheet date, taking into consideration the current portfolio credit quality trends, business and economic and credit conditions, the impact of policy and process changes, and other supporting factors. Future cash flows for a group of loans are collectively evaluated for impairment on the basis of the contractual cash flows of the loans in the group and historical loss experience for loans with credit risk characteristics similar to those in the group. Historical loss experience is adjusted based on current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the historical loss experience is based and to remove the effects of conditions in the historical period that do not currently exist. The methodology and assumptions used for estimating future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. Collectively-assessed impairment losses reduce the carrying amount of the aggregated loan position through an allowance account and the amount of the loss is recognized in Provision for credit losses. Following impairment, interest income is recognized on the unwinding of the discount from the initial recognition of impairment.

The methodology and assumptions used to calculate collective impairment allowances are subject to uncertainty, in part because it is not practicable to identify losses on an individual loan basis due to the large number of individually insignificant loans in the portfolio. Significant judgment is required in assessing historical loss experience, the loss identification period and its relationship to current portfolios including delinquency, and loan balances; and current business, economic and credit conditions including industry specific performance, unemployment and country risks. Changes in these assumptions would have a direct impact on the Provision for credit losses and may result in changes in the related Allowance for credit losses.

**Write-off of loans**

Loans and the related impairment allowance for credit losses are written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, they are generally written off after receipt of any proceeds from the realization of the collateral. In circumstances where the net realizable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write off may be earlier. For credit cards, the balances and related allowance for credit losses are generally written off when payment is 180 days in arrears. Personal loans are generally written off at 150 days past due, except for loans guaranteed or insured by a Canadian government or Canadian government agency, which are written off when the loan is contractually 365 days in arrears.



### Derecognition of financial assets

Financial assets are derecognized from our Consolidated Balance Sheets when our contractual rights to the cash flows from the assets have expired, when we retain the rights to receive the cash flows of the assets but assume an obligation to pay those cash flows to a third party subject to certain pass-through requirements or when we transfer our contractual rights to receive the cash flows and substantially all of the risk and rewards of the assets have been transferred. When we retain substantially all of the risks and rewards of the transferred assets, the transferred assets are not derecognized from our Consolidated Balance Sheets and are accounted for as secured financing transactions. When we neither retain nor transfer substantially all risks and rewards of ownership of the assets, we derecognize the assets if control over the assets is relinquished. If we retain control over the transferred assets, we continue to recognize the transferred assets to the extent of our continuing involvement.

Management's judgment is applied in determining whether the contractual rights to the cash flows from the transferred assets have expired or whether we retain the rights to receive cash flows on the assets but assume an obligation to pay for those cash flows. We derecognize transferred financial assets if we transfer substantially all the risks and rewards of the ownership in the assets. When assessing whether we have transferred substantially all of the risk and rewards of the transferred assets, management considers the Bank's exposure before and after the transfer with the variability in the amount and timing of the net cash flows of the transferred assets. In transfers in which we retain the servicing rights, management has applied judgment in assessing the benefits of servicing against market expectations. When the benefits of servicing are greater than fair value, a servicing asset is recognized in Other assets in our Consolidated Balance Sheets. When the benefits of servicing are less than fair value, a servicing liability is recognized in Other liabilities in our Consolidated Balance Sheets.

### Derecognition of financial liabilities

We derecognize a financial liability from our Consolidated Balance Sheets when our obligation specified in the contract expires, or is discharged or cancelled. We recognize the difference between the carrying amount of a financial liability transferred and the consideration paid in our Consolidated Statements of Income.

### Guarantees

Financial guarantee contracts are contracts that contingently require us to make specified payments (in cash, other assets, our own shares or provision of services) to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. Liabilities are recognized on our Consolidated Balance Sheets at the inception of a guarantee for the fair value of the obligation undertaken in issuing the guarantee. Financial guarantees are subsequently remeasured at the higher of (i) the amount initially recognized less accumulated amortization and (ii) our best estimate of the present value of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period.

If the financial guarantee contract meets the definition of a derivative, it is measured at fair value at each balance sheet date and reported under Derivatives on our Consolidated Balance Sheets.

### Insurance and segregated funds

Premiums from long-duration contracts, primarily life insurance, are recognized when due in Non-interest income – Insurance premiums, investment and fee income. Premiums from short-duration contracts, primarily property and casualty, and fees for administrative services are recognized in Insurance premiums, investment and fee income over the related contract period. Unearned premiums of the short-duration contracts, representing the unexpired portion of premiums, are reported in Other liabilities. Investments made by our insurance operations are classified as AFS or loans and receivables, except for investments supporting the policy benefit liabilities on life and health insurance contracts and a portion of property and casualty contracts. These are designated as at FVTPL with changes in fair value reported in Insurance premiums, investment and fee income.

Insurance claims and policy benefit liabilities represent current claims and estimates for future insurance policy benefits. Liabilities for life insurance contracts are determined using the Canadian Asset Liability Method (CALM), which incorporates assumptions for mortality, morbidity, policy lapses and surrenders, investment yields, policy dividends, operating and policy maintenance expenses, and provisions for adverse deviation. These assumptions are reviewed at least annually and updated in response to actual experience and market conditions. Liabilities for property and casualty insurance represent estimated provisions for reported and unreported claims. Liabilities for life and property and casualty insurance are included in Insurance claims and policy benefit liabilities. Changes in insurance claims and policy benefit liabilities are included in the Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense in our Consolidated Statements of Income in the period in which the estimates change.

Premiums ceded for reinsurance and reinsurance recoveries on policyholder benefits and claims incurred are reported in income and expense as appropriate. Reinsurance recoverables, which relate to paid benefits and unpaid claims, are included in Other assets.

Acquisition costs for new insurance business consist of commissions, premium taxes, certain underwriting costs and other costs that vary with the acquisition of new business. Deferred acquisition costs for life insurance products are implicitly recognized in Insurance claims and policy benefit liabilities by CALM. For property and casualty insurance, these costs are classified as Other assets and amortized over the policy term.

Segregated funds are lines of business in which we issue an insurance contract where the benefit amount is directly linked to the market value of the investments held in the underlying fund. The contractual arrangement is such that the underlying segregated fund assets are registered in our name but the segregated fund policyholders bear the risks and rewards of the funds' investment performance. Liabilities for these contracts are calculated based on contractual obligations using actuarial assumptions and are at least equivalent to the surrender or transfer value calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Segregated funds' assets and liabilities are separately presented on our Consolidated Balance Sheets. As the segregated fund policyholders bear the risks and rewards of the funds' performance, investment income earned by the segregated funds and expenses incurred by the segregated funds are offset and are not separately presented in our Consolidated Statements of Income. Fee income we earn from segregated funds includes management fees, mortality, policy administration and surrender charges, and these fees are recorded in Non-interest income – Insurance premiums, investment and fee income. We provide minimum death benefit and maturity value guarantees on segregated funds. The liability associated with these minimum guarantees is recorded in Insurance claims and policy benefit liabilities.

Liability adequacy tests are performed for all insurance contract portfolios at each balance sheet date to ensure the adequacy of insurance contract liabilities. Current best estimates of future contractual cash flows, claims handling and administration costs, and investment returns from the assets backing the liabilities are taken into account in the tests. When the test results indicate that there is a deficiency in liabilities, the deficiency is charged immediately to our Consolidated Statements of Income by writing down the deferred acquisition costs in Other assets and/or increasing Insurance claims and policy benefit liabilities.

**Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)****Employee benefits – Pensions and other post-employment benefits**

Our defined benefit pension expense, which is included in Non-interest expense – Human resources, consists of the cost of employee pension benefits for the current year's service, net interest on the net defined benefit liability (asset), past service cost and gains or losses on settlement. Remeasurements of the net defined benefit obligation, which comprise actuarial gains and losses and return on plan assets (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability), are recognized immediately in OCI in the period in which they occur. Actuarial gains and losses comprise experience adjustments (the effects of differences between the previous actuarial assumptions and what has actually occurred), as well as the effects of changes in actuarial assumptions. Amounts recognized in OCI will not be reclassified subsequently to net income. Past service cost is the change in the present value of the defined benefit obligation resulting from a plan amendment or curtailment and is charged immediately to income.

For each defined benefit pension plan, we recognize the present value of our defined benefit obligations less the fair value of the plan assets as a defined benefit liability reported in Other liabilities – Employee benefit liabilities on our Consolidated Balance Sheets. For plans where there is a net defined benefit asset, the amount is reported as an asset in Other assets – Employee benefit assets on our Consolidated Balance sheets.

The calculation of defined benefit expenses and obligations requires significant judgment as the recognition is dependent on discount rates and various actuarial assumptions such as healthcare cost trend rates, projected salary increases, retirement age, and mortality and termination rates. Due to the long-term nature of these plans, such estimates and assumptions are subject to inherent risks and uncertainties. For our pension and other post-employment benefit plans, the discount rate is determined by reference to market yields on high quality corporate bonds. Since the discount rate is based on currently available yields, and involves management's assessment of market liquidity, it is only a proxy for future yields. Actuarial assumptions, set in accordance with current practices in the respective countries of our plans, may differ from actual experience as country specific statistics are only estimates of future employee behaviour. These assumptions are determined by management and are reviewed by actuaries at least annually. Changes to any of the above assumptions may affect the amounts of benefits obligations, expenses and remeasurements that we recognize.

Our contributions to defined contribution pension plans are expensed when employees have rendered services in exchange for such contributions. Defined contribution pension expense is included in Non-interest expense – Human resources.

**Share-based compensation**

We offer share-based compensation plans to certain key employees and to our non-employee directors.

To account for stock options granted to employees, compensation expense is recognized over the applicable vesting period with a corresponding increase in equity. Fair value is determined by using option valuation models, which take into account the exercise price of the option, the current share price, the risk free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. When the options are exercised, the exercise price proceeds together with the amount initially recorded in equity are credited to common shares. Our other share-based compensation plans include performance deferred share plans and deferred share unit plans for key employees (the Plans). The obligations for the Plans are accrued over their vesting periods. The Plans are settled in cash.

For cash-settled awards, our accrued obligations are adjusted to their fair value at each balance sheet date. For share-settled awards, our expected obligations recognized in equity are based on the fair value of our common shares at the date of grant. Changes in our obligations, net of related hedges, are recorded as Non-interest expense – Human resources in our Consolidated Statements of Income with a corresponding increase in Other liabilities for cash-settled awards and in Retained earnings for share-settled awards. Compensation expense is recognized in the year the awards are earned by plan participants based on the vesting schedule of the relevant plans, net of estimated forfeitures.

The compensation cost attributable to options and awards granted to employees who are eligible to retire or will become eligible to retire during the vesting period is recognized immediately if the employee is eligible to retire on the grant date or over the period between the grant date and the date the employee becomes eligible to retire.

Our contributions to the employee savings and share ownership plans are expensed as incurred.

**Income taxes**

Income tax comprises current tax and deferred tax and is recognized in our Consolidated Statements of Income except to the extent that it relates to items recognized directly in equity, in which case it is recognized in equity.

Current income tax payable on profits is recognized as an expense based on the applicable tax laws in each jurisdiction in the period in which profits arise, calculated using tax rates enacted or substantively enacted by the balance sheet date. Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for accounting and tax purposes. A deferred income tax asset or liability is determined for each temporary difference, except for earnings related to our subsidiaries, branches, associates and interests in joint ventures where the temporary differences will not reverse in the foreseeable future and we have the ability to control the timing of reversal. Deferred tax assets and liabilities are determined based on the tax rates that are expected to be in effect in the period that the asset is realized or the liability is settled, based on tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date. Current tax assets and liabilities are offset when they are levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same tax reporting group (which intends to settle on a net basis), and when there is a legal right to offset. Deferred tax assets and liabilities are offset when the same conditions are satisfied. Our Consolidated Statements of Income include items that are non-taxable or non-deductible for income tax purposes and, accordingly, this causes the income tax provision to be different from what it would be if based on statutory rates.

Deferred income taxes accumulated as a result of temporary differences and tax loss carryforwards are included in Other assets and Other liabilities. On a quarterly basis, we review our deferred income tax assets to determine whether it is probable that the benefits associated with these assets will be realized; this review involves evaluating both positive and negative evidence.

We are subject to income tax laws in various jurisdictions where we operate, and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by us and the relevant taxation authorities. Significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws, and the determination of our tax provision which includes our best estimate of tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities. We perform a review on a quarterly basis to incorporate our best assessment based on information available, but additional liability and income tax expense could result based on decisions made by the relevant tax authorities.

The determination of our deferred tax asset or liability also requires significant management judgment as the recognition is dependent on our projection of future taxable profits and tax rates that are expected to be in effect in the period the asset is realized or the liability is settled. Any changes in our projection will result in changes in deferred tax assets or liabilities on our Consolidated Balance Sheets, and also deferred tax expense in our Consolidated Statements of Income.



**Business combinations, goodwill and other intangibles**

All business combinations are accounted for using the acquisition method. Non-controlling interests, if any, are recognized at their proportionate share of the fair value of identifiable assets and liabilities, unless otherwise indicated. Identifiable intangible assets are recognized separately from goodwill and included in Other intangibles. Goodwill represents the excess of the price paid for the business acquired over the fair value of the net identifiable assets acquired on the date of acquisition.

**Goodwill**

Goodwill is allocated to cash-generating units or groups of cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed annually as at August 1, or more frequently if there are objective indicators of impairment, by comparing the recoverable amount of a cash-generating unit (CGU) with its carrying amount. The recoverable amount of a CGU is the higher of its value in use and its fair value less costs of disposal. Value in use is the present value of the expected future cash flows from a CGU. Fair value less costs of disposal is the amount obtainable from the sale of a CGU in an orderly transaction between market participants, less disposal costs. The fair value of a CGU is estimated using valuation techniques such as a discounted cash flow method, adjusted to reflect the considerations of a prospective third-party buyer. External evidence such as binding sale agreements or recent transactions for similar businesses within the same industry is considered to the extent that it is available.

Significant judgment is involved in estimating the model inputs used to determine the recoverable amount of our CGUs, in particular future cash flows, discount rates and terminal growth rates, due to the uncertainty in the timing and amount of cash flows and the forward-looking nature of these inputs. Future cash flows are based on financial plans agreed by management which are estimated based on forecast results, business initiatives, planned capital investments and returns to shareholders. Discount rates are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for CGU-specific risks and currency exposure as reflected by differences in expected inflation. Bank-wide cost of capital is based on the Capital Asset Pricing Model. CGU-specific risks include country risk, business/operational risk, geographic risk (including political risk, devaluation risk, and government regulation), currency risk, and price risk (including product pricing risk and inflation). Terminal growth rates reflect the expected long-term gross domestic product growth and inflation for the countries within which the CGU operates. Changes in these assumptions may impact the amount of impairment loss recognized in Non-interest expense.

The carrying amount of a CGU includes the carrying amount of assets, liabilities and goodwill allocated to the CGU. If the recoverable amount is less than the carrying value, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other non-financial assets of the CGU proportionately based on the carrying amount of each asset. Any impairment loss is charged to income in the period in which the impairment is identified. Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses. Subsequent reversals of goodwill impairment are prohibited.

Upon disposal of a portion of a CGU, the carrying amount of goodwill related to the portion of the CGU sold is included in the determination of gains or losses on disposal. The carrying amount is determined based on the relative fair value of the disposed portion to the total CGU.

**Other intangibles**

Intangible assets represent identifiable non-monetary assets and are acquired either separately or through a business combination, or generated internally. Intangible assets acquired through a business combination are recognized separately from goodwill when they are separable or arise from contractual or other legal rights, and their fair value can be measured reliably. The cost of a separately acquired intangible asset includes its purchase price and directly attributable costs of preparing the asset for its intended use. In respect of internally generated intangible assets, cost includes all directly attributable costs necessary to create, produce, and prepare the asset to be capable of operating in the manner intended by management. Research and development costs that are not eligible for capitalization are expensed. After initial recognition, an intangible asset is carried at its cost less any accumulated amortization and accumulated impairment losses, if any. Intangible assets with a finite-life are amortized on a straight-line basis over their estimated useful lives as follows: computer software – 3 to 10 years; and customer relationships – 10 to 20 years. We do not have any intangible assets with indefinite lives.

Intangible assets are assessed for indicators of impairment at each reporting period. If there is an indication that an intangible asset may be impaired, an impairment test is performed by comparing the carrying amount of the intangible asset to its recoverable amount. Where it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, we estimate the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs. If the recoverable amount of the asset (or CGU) is less than its carrying amount, the carrying amount of the intangible asset is written down to its recoverable amount as an impairment loss.

An impairment loss recognized previously is reversed if there is a change in the estimates used to determine the recoverable amount of the asset (or CGU) since the last impairment loss was recognized. If an impairment loss is subsequently reversed, the carrying amount of the asset (or CGU) is revised to the lower of its recoverable amount and the carrying amount that would have been determined (net of amortization) had there been no prior impairment.

Due to the subjective nature of these estimates, significant judgment is required in determining the useful lives and recoverable amounts of our intangible assets, and assessing whether certain events or circumstances constitute objective evidence of impairment. Estimates of the recoverable amounts of our intangible assets rely on certain key inputs, including future cash flows and discount rates. Future cash flows are based on sales projections and allocated costs which are estimated based on forecast results and business initiatives. Discount rates are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for asset-specific risks. Changes in these assumptions may impact the amount of impairment loss recognized in Non-interest expense.

**Other****Translation of foreign currencies**

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date. Foreign exchange gains and losses resulting from the translation and settlement of these items are recognized in Non-interest income in the Consolidated Statements of Income.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost are translated into Canadian dollars at historical rates. Non-monetary financial assets classified as AFS securities, such as equity instruments, that are measured at fair value are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date, and the resulting foreign exchange gains and losses are recorded in Other components of equity until the asset is sold or becomes impaired.

Assets and liabilities of our foreign operations with functional currencies other than Canadian dollars are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date, and income and expenses of these foreign operations are translated at average rates of exchange for the reporting period.

Unrealized gains or losses arising as a result of the translation of our foreign operations along with the effective portion of related hedges are reported in Other components of equity on an after-tax basis. Upon disposal or partial disposal of a foreign operation, an appropriate portion of the accumulated net translation gains or losses is included in Non-interest income.

**Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)****Premises and equipment**

Premises and equipment includes land, buildings, leasehold improvements, computer equipment, furniture, fixtures and other equipment, and are stated at cost less accumulated depreciation, except for land which is not depreciated, and accumulated impairment losses. Cost comprises the purchase price, any costs directly attributable to bringing the asset to the location and condition necessary for its intended use, and the initial estimate of any disposal costs. Depreciation is recorded principally on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, which are 25 to 50 years for buildings, 3 to 10 years for computer equipment, and 7 to 10 years for furniture, fixtures and other equipment. The amortization period for leasehold improvements is the lesser of the useful life of the leasehold improvements or the lease term plus the first renewal period, if reasonably assured of renewal, up to a maximum of 10 years. Depreciation methods, useful lives, and residual values are reassessed at each reporting period and adjusted as appropriate. Gains and losses on disposal are recorded in Non-interest income.

Premises and equipment are assessed for indicators of impairment at each reporting period. If there is an indication that an asset may be impaired, an impairment test is performed by comparing the asset's carrying amount to its recoverable amount. Where it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, we estimate the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs and test for impairment at the CGU level. An impairment charge is recorded to the extent the recoverable amount of an asset (or CGU), which is the higher of value in use and fair value less costs of disposal, is less than its carrying amount. Value in use is the present value of the future cash flows expected to be derived from the asset (or CGU). Fair value less costs of disposal is the amount obtainable from the sale of the asset (or CGU) in an orderly transaction between market participants, less costs of disposal.

After the recognition of impairment, the depreciation charge is adjusted in future periods to reflect the asset's revised carrying amount. If an impairment is later reversed, the carrying amount of the asset is revised to the lower of the asset's recoverable amount and the carrying amount that would have been determined (net of depreciation) had there been no prior impairment loss. The depreciation charge in future periods is adjusted to reflect the revised carrying amount.

**Provisions**

Provisions are liabilities of uncertain timing or amount and are recognized when we have a present legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. Provisions are measured as the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the reporting date. Significant judgment is required in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. We record provisions related to litigation, asset retirement obligations, and the allowance for off-balance sheet and other items. Provisions are recorded under Other liabilities on our Consolidated Balance Sheets.

We are required to estimate the results of ongoing legal proceedings, expenses to be incurred to dispose of capital assets, and credit losses on undrawn commitments and guarantees. The forward-looking nature of these estimates requires us to use a significant amount of judgment in projecting the timing and amount of future cash flows. We record our provisions on the basis of all available information at the end of the reporting period and make adjustments on a quarterly basis to reflect current expectations. Should actual results differ from our expectations, we may incur expenses in excess of the provisions recognized.

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, such as an insurer, a separate asset is recognized if it is virtually certain that reimbursement will be received.

**Commissions and fees**

Portfolio management and other management advisory and service fees are recognized based on the applicable service contracts. Fees related to provision of services including asset management, wealth management, financial planning and custody services that cover a specified service period, are recognized over the period in which the service is provided. Investment management and custodial fees are generally calculated as a percentage of daily or period-end net asset values, and are received monthly, quarterly, semi-annually or annually, depending on the terms of the contracts. Management fees are generally derived from assets under management (AUM) when our clients solicit the investment capabilities of an investment manager and administrative fees are derived from assets under administration (AUA) where the investment strategy is directed by the client or a designated third party manager. Performance-based fees, which are earned upon exceeding certain benchmarks or performance targets, are recognized only when the benchmark or performance targets are achieved. Fees such as underwriting fees and brokerage fees that are related to the provision of specific transaction type services are recognized when the service has been completed.

When service fees and other costs are incurred in relation to commissions and fees earned and we have significant risks and rewards associated with delivering the service, we record these costs on a gross basis in either Non-interest expense – Other or Non-interest expense – Human resources, as applicable.

**Dividend income**

Dividend income is recognized when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders have approved the dividend for unlisted equity securities.

**Leasing**

A lease is an agreement whereby the lessor conveys to the lessee the right to use an asset for an agreed upon period of time in return for a payment or series of payments. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the leased asset to the lessee, where title may or may not eventually be transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

*Operating leases*

When we are the lessee in an operating lease, we record rental payments on a straight-line basis over the lease term in Non-interest expense.

*Finance leases*

When we are the lessee in a finance lease, we initially record both the leased asset and the related lease obligation in Premises and equipment. Other intangibles and Other liabilities on our Consolidated Balance Sheets at an amount equal to the fair value of the leased asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments, each determined at the date of inception of the lease. Initial direct costs directly attributed to the lease are recognized as an asset under the finance lease.

**Earnings per share**

Earnings per share is computed by dividing Net income available to common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Net income available to common shareholders is determined after deducting dividend entitlements of preferred



shareholders, any gains (losses) on redemption of preferred shares net of related income taxes and the net income attributable to non-controlling interests.

Diluted earnings per share reflects the potential dilution that could occur if additional common shares are assumed to be issued under securities or contracts that entitle their holders to obtain common shares in the future, to the extent such entitlement is not subject to unresolved contingencies. For contracts that may be settled in cash or in common shares at our option, diluted earnings per share is calculated based on the assumption that such contracts will be settled in shares. Income and expenses associated with these types of contracts are excluded from the Net income available to common shareholders, and the additional number of shares that would be issued is included in the diluted earnings per share calculation. These contracts include our convertible Preferred Shares and Trust Capital Securities with the conversion assumed to have taken place at the beginning of the period or on the date of issue, if later. For stock options whose exercise price is less than the average market price of our common shares, they are assumed to be exercised and the proceeds are used to repurchase common shares at the average market price for the period. The incremental number of common shares issued under stock options and repurchased from proceeds is included in the calculation of diluted earnings per share.

#### Share capital

We classify a financial instrument that we issue as a financial asset, financial liability or an equity instrument in accordance with the substance of the contractual arrangement.

Our common shares held by us are classified as treasury shares in equity and accounted for at weighted average cost. Upon the sale of treasury shares, the difference between the sale proceeds and the cost of the shares is recognized in Retained earnings. Financial instruments issued by us are classified as equity instruments when there is no contractual obligation to transfer cash or other financial assets. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are included in equity as a deduction from the proceeds, net of tax. Financial instruments that will be settled by a variable number of our common shares upon their conversion by the holders as well as the related accrued distributions are classified as liabilities on our Consolidated Balance Sheets. Dividends and yield distributions on these instruments are classified as Interest expense in our Consolidated Statements of Income.

#### Future changes in accounting policy and disclosure

The following standards have been issued, but are not yet effective for us. We are currently assessing the impact of adopting these standards on our Consolidated Financial Statements:

##### IFRS 9 Financial Instruments (IFRS 9)

In July 2014, the IASB issued the complete version of IFRS 9, first issued in November 2009, which brings together the classification and measurement, impairment and hedge accounting phases of the IASB's project to replace IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* (IAS 39).

IFRS 9 introduces a principles-based approach to the classification of financial assets based on an entity's business model and the nature of the cash flows of the asset. All financial assets, including hybrid contracts, are measured as at FVTPL, fair value through OCI or amortized cost. For financial liabilities, IFRS 9 includes the requirements for classification and measurement previously included in IAS 39.

IFRS 9 also introduces an expected credit loss impairment model for all financial assets not measured as at FVTPL. The model has three stages: (1) on initial recognition, a loss allowance is recognized and maintained equal to 12 months of expected credit losses; (2) if credit risk increases significantly relative to initial recognition, the loss allowance is increased to cover full lifetime expected credit losses; and (3) when a financial asset is considered credit-impaired, the loss allowance continues to reflect lifetime expected credit losses and interest revenue is calculated based on the carrying amount of the asset, net of the loss allowance, rather than its gross carrying amount. Changes in the required loss allowance, including the impact of movement between 12 months and lifetime expected credit losses, will be recorded in profit or loss.

Finally, IFRS 9 introduces a new hedge accounting model that aligns the accounting for hedge relationships more closely with an entity's risk management activities, permits hedge accounting to be applied more broadly to a greater variety of hedging instruments and risks and requires additional disclosures. IFRS 9 includes an accounting policy choice to retain the IAS 39 requirements for hedge accounting, which we will elect to apply.

We adopted the own credit provisions of IFRS 9 in the second quarter of 2014. The new impairment and classification and measurement requirements will be applied by adjusting our Consolidated Balance Sheet on November 1, 2017, the date of initial application, with no restatement of comparative period financial information.

The adoption of IFRS 9 is expected to result in certain differences in the classification of financial assets when compared to our classification under IAS 39. The most significant changes include approximately \$25 billion of debt securities previously classified as AFS to be classified as amortized cost, and approximately \$2.5 billion of equities and debt securities previously classified as AFS to be classified as at FVTPL. Based on current estimates, the adoption of IFRS 9 is expected to result in a reduction to retained earnings as at November 1, 2017 of approximately \$600 million, net of taxes. The primary impact is attributable to increases in the allowance for credit losses under the new impairment requirements. We continue to monitor and refine certain elements of our impairment process in advance of Q1 2018 reporting.

##### IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers (IFRS 15)

In May 2014, the IASB issued IFRS 15, which establishes the principles for reporting about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from an entity's contracts with customers. The standard provides a single, principles-based five-step model for revenue recognition to be applied to contracts with customers except for revenue arising from items such as financial instruments, insurance contracts and leases. The majority of our revenue, including net interest income, is not expected to be impacted. In April 2016, the IASB issued amendments to IFRS 15, which clarify the underlying principles of IFRS 15 and provide additional transitional relief on initial application. IFRS 15 and its amendments will be effective for us on November 1, 2018.

##### IFRS 16 Leases (IFRS 16)

In January 2016, the IASB issued IFRS 16, which sets out the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of leases. The standard removes the current requirement for lessees to classify leases as finance leases or operating leases by introducing a single lessee accounting model that requires the recognition of lease assets and lease liabilities on the balance sheet for most leases. Lessees will also recognize depreciation expense on the lease asset and interest expense on the lease liability in the statement of income. There are no significant changes to lessor accounting aside from enhanced disclosure requirements. IFRS 16 will be effective for us on November 1, 2019.

##### IAS 7 Statement of Cash Flows (IAS 7)

In January 2016, the IASB issued amendments to IAS 7, which will require specific disclosures for movements in certain liabilities on the statement of cash flows. These amendments will be effective for us on November 1, 2017 and we will adopt these disclosures in our 2018 Consolidated Financial Statements. The adoption of these amendments is not expected to have a material impact on our consolidated financial statements.

**Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)**

**IFRS 17 Insurance Contracts (IFRS 17)**

In May 2017, the IASB issued IFRS 17 to establish a comprehensive global insurance standard which provides guidance on the recognition, measurement, presentation and disclosures of insurance contracts. IFRS 17 requires entities to measure insurance contract liabilities at their current fulfillment values using one of three approaches. This new standard will be effective for us on November 1, 2021 and will be applied retrospectively with restatement of comparatives unless impracticable.

**Note 3 Fair value of financial instruments**

**Carrying value and fair value of financial instruments**

The following tables provide a comparison of the carrying and fair values for each classification of financial instruments. Embedded derivatives are presented on a combined basis with the host contracts. For measurement purposes, they are carried at fair value when conditions requiring separation are met.

	As at October 31, 2017							
	Carrying value and fair value			Carrying value		Fair value		
	Financial instruments classified as at FVTPL	Financial instruments designated as at FVTPL	Available-for-sale instruments measured at fair value	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost	Total carrying amount	Total fair value	
(Millions of Canadian dollars)								
<b>Financial assets</b>								
Interest-bearing deposits with banks	\$ -	\$ 20,752	\$ -	\$ 11,910	\$ 11,910	\$ 32,662	\$ 32,662	
Securities								
Trading	116,720	10,937	-	-	-	127,657	127,657	
Available-for-sale (1)	-	-	75,877	14,845	14,771	90,722	90,648	
	116,720	10,937	75,877	14,845	14,771	218,379	218,305	
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	-	138,979	-	81,998	81,999	220,977	220,978	
Loans								
Retail	69	-	-	383,857	380,782	383,926	380,851	
Wholesale	1,837	2,329	-	154,525	153,967	158,691	158,133	
	1,906	2,329	-	538,382	534,749	542,617	538,984	
Other								
Derivatives	95,023	-	-	-	-	95,023	95,023	
Other assets (2)	-	1,213	-	44,598	44,598	45,811	45,811	
<b>Financial liabilities</b>								
Deposits								
Personal	\$ 184	\$ 13,794		\$ 246,235	\$ 246,147	\$ 260,213	\$ 260,125	
Business and government (3)	(9)	94,518		411,156	412,495	505,665	507,004	
Bank (4)	-	2,072		21,685	21,708	23,757	23,780	
	175	110,384		679,076	680,350	789,635	790,909	
Other								
Obligations related to securities sold short	30,008	-		-	-	30,008	30,008	
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	-	133,947		9,137	9,138	143,084	143,085	
Derivatives	92,127	-		-	-	92,127	92,127	
Other liabilities (5)	(1,132)	-		49,440	49,426	48,308	48,294	
Subordinated debentures	-	-		9,265	9,559	9,265	9,559	

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2016						
	Carrying value and fair value			Carrying value	Fair value	Total carrying amount	Total fair value
	Financial instruments classified as at FVTPL	Financial instruments designated as at FVTPL	Available-for-sale instruments measured at fair value	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost		
<b>Financial assets</b>							
Interest-bearing deposits with banks	\$ -	\$ 15,967	\$ -	\$ 11,884	\$ 11,884	\$ 27,851	\$ 27,851
Securities							
Trading	141,265	10,027	-	-	-	151,292	151,292
Available-for-sale (1)	-	-	69,922	14,879	15,207	84,801	85,129
	141,265	10,027	69,922	14,879	15,207	236,093	236,421
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	-	121,692	-	64,610	64,498	186,302	186,190
Loans							
Retail	71	-	-	368,145	369,012	368,216	369,083
Wholesale	1,437	904	-	151,047	150,720	153,388	153,061
	1,508	904	-	519,192	519,732	521,604	522,144
Other							
Derivatives	118,944	-	-	-	-	118,944	118,944
Other assets (2)	-	894	-	43,981	43,979	44,875	44,873
<b>Financial liabilities</b>							
Deposits							
Personal	\$ 113	\$ 15,142		\$ 235,295	\$ 235,690	\$ 250,550	\$ 250,745
Business and government (3)	-	82,871		405,136	406,881	488,007	489,752
Bank (4)	-	730		18,302	18,312	19,032	19,042
	113	98,743		658,733	660,683	757,589	759,539
Other							
Obligations related to securities sold short	50,369	-		-	-	50,369	50,369
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	-	88,863		14,578	14,583	103,441	103,446
Derivatives	116,550	-		-	-	116,550	116,550
Other liabilities (5)	282	10		43,865	43,838	44,157	44,130
Subordinated debentures	-	131		9,631	9,700	9,762	9,831

(1) AFS securities include held-to-maturity securities that are recorded at amortized cost.

(2) Includes Customers' liability under acceptances and financial instruments recognized in Other assets.

(3) Business and government deposits include deposits from regulated deposit-taking institutions other than banks.

(4) Bank deposits refer to deposits from regulated deposit-taking institutions.

(5) Includes Acceptances and financial instruments recognized in Other liabilities.

#### Loans and receivables designated as at fair value through profit or loss

For our loans and receivables designated as at FVTPL, we measure the change in fair value attributable to changes in credit risk as the difference between the total change in the fair value of the instrument during the period and the change in fair value calculated using the appropriate risk-free yield curves.

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31, 2017	October 31, 2016
	Carrying amount of loans and receivables designated as at FVTPL (1)	Carrying amount of loans and receivables designated as at FVTPL (1)
Interest-bearing deposits with banks	\$ 20,752	\$ 15,967
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	138,979	121,692
Loans - Wholesale	2,329	904
Other assets	343	132
	\$ 162,403	\$ 138,695

(1) The carrying amounts of loans and receivables designated as at FVTPL represent their maximum exposure to credit risk.

There were no significant changes in the fair value of the loans and receivables designated as at FVTPL attributable to changes in credit risk during the years ended October 31, 2017 and October 31, 2016, and cumulatively since initial recognition of the assets. The extent to which credit derivatives or similar instruments mitigate the maximum exposure to credit risk is nominal as at October 31, 2017 and October 31, 2016.

**Note 3 Fair value of financial instruments** (continued)**Liabilities designated as at fair value through profit or loss**

For our financial liabilities designated as at FVTPL, we take into account changes in our own credit spread and the expected duration of the instrument to measure the change in fair value attributable to changes in credit risk.

	As at or for the year ended October 31, 2017 <sup>(1)</sup>				
	Contractual maturity amount	Carrying value	Difference between carrying value and contractual maturity amount	Changes in fair value attributable to changes in credit risk included in OCI for positions still held	Cumulative change in fair value attributable to changes in credit risk for positions still held <sup>(2)</sup>
(Millions of Canadian dollars)					
<b>Term deposits</b>					
Personal	\$ 13,633	\$ 13,794	\$ 161	\$ 34	\$ 59
Business and government <sup>(3)</sup>	93,532	94,518	986	398	423
Bank <sup>(4)</sup>	2,072	2,072	—	—	—
	109,237	110,384	1,147	432	482
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	133,967	133,947	(20)	—	—
Other liabilities	—	—	—	—	—
Subordinated debentures	—	—	—	—	—
	\$ 243,204	\$ 244,331	\$ 1,127	\$ 432	\$ 482
As at or for the year ended October 31, 2016 <sup>(1)</sup>					
	Contractual maturity amount	Carrying value	Difference between carrying value and contractual maturity amount	Changes in fair value attributable to changes in credit risk included in OCI for positions still held	Cumulative change in fair value attributable to changes in credit risk for positions still held <sup>(2)</sup>
(Millions of Canadian dollars)					
<b>Term deposits</b>					
Personal	\$ 15,138	\$ 15,142	\$ 4	\$ 99	\$ 25
Business and government <sup>(3)</sup>	81,860	82,871	1,011	354	25
Bank <sup>(4)</sup>	730	730	—	—	—
	97,728	98,743	1,015	453	50
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	88,863	88,863	—	—	—
Other liabilities	10	10	—	—	—
Subordinated debentures	128	131	3	1	(2)
	\$ 186,729	\$ 187,747	\$ 1,018	\$ 454	\$ 48

(1) There are no changes in fair value attributable to changes in credit risk included in net income for positions still held.

(2) The cumulative change is measured from the initial recognition of the liabilities designated as at FVTPL. For the year ended October 31, 2017, \$14 million of fair value gains previously included in OCI relate to financial liabilities derecognized during the year (October 31, 2016 - \$14 million fair value gains).

(3) Business and government term deposits include amounts from regulated deposit-taking institutions other than regulated banks.

(4) Bank term deposits refer to amounts from regulated deposit-taking institutions.

**Net gains (losses) from financial instruments classified and designated as at fair value through profit or loss**

Financial instruments classified as at FVTPL, which includes mainly trading securities, derivatives, trading liabilities, and financial assets and liabilities designated as at FVTPL are measured at fair value with realized and unrealized gains and losses recognized in Non-interest income, primarily in Trading revenue.

	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)		
<b>Net gains (losses) <sup>(1)</sup></b>		
Classified as at fair value through profit or loss <sup>(2)</sup>	\$ 1,112	\$ 371
Designated as at fair value through profit or loss <sup>(3)</sup>	(68)	216
	\$ 1,044	\$ 587
<b>By product line <sup>(1)</sup></b>		
Interest rate and credit	\$ 662	\$ 404
Equities	(54)	(345)
Foreign exchange and commodities	436	528
	\$ 1,044	\$ 587

(1) Excludes the following amounts related to our insurance operations and included in insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income: Net losses from financial instruments designated as at FVTPL of \$148 million (October 31, 2016 - gains of \$617 million).

(2) Excludes derivatives designated in a hedging relationship. Refer to Note 8 for net gains (losses) on these derivatives.

(3) For the year ended October 31, 2017, \$645 million of net fair value losses on financial liabilities designated as at FVTPL, other than those attributable to changes in our own credit risk, were included in Non-interest income (October 31, 2016 - gains of \$428 million).



**Net interest income from financial instruments**

Interest and dividend income arising from financial assets and financial liabilities and the associated costs of funding are reported in Net interest income.

	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)		
<b>Interest income</b> <sup>(1)</sup>		
Financial instruments held as at fair value through profit or loss	\$ 6,043	\$ 5,181
Other categories of financial instruments	20,861	19,271
	<b>26,904</b>	<b>24,452</b>
<b>Interest expense</b> <sup>(1)</sup>		
Financial instruments held as at fair value through profit or loss	\$ 3,934	\$ 2,952
Other categories of financial instruments	5,830	4,969
	<b>9,764</b>	<b>7,921</b>
<b>Net interest income</b>	<b>\$ 17,140</b>	<b>\$ 16,531</b>

(1) Excludes the following amounts related to our insurance operations and included in Insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income: interest income of \$459 million (October 31, 2016 – \$474 million), and interest expense of \$5 million (October 31, 2016 – \$4 million).

**Net fee income**

For the year ended October 31, 2017, we earned \$5,139 million in fees from banking services (October 31, 2016 – \$4,817 million). For the year ended October 31, 2017, we also earned \$11,191 million in fees from investment management, trust, custodial, underwriting, brokerage and other similar fiduciary services to retail and institutional clients (October 31, 2016 – \$10,378 million<sup>(1)</sup>). These fees are included in Non-interest income.

(1) Effective Q4 2017, service fees and other costs incurred in association with certain commissions and fees earned are presented on a gross basis in non-interest expense. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.

### Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

Fair value of assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy

	As at											
	October 31, 2017						October 31, 2016					
	Fair value measurements using			Total	Netting	Assets/	Fair value measurements using			Total	Netting	Assets/
(Millions of Canadian dollars)	Level 1	Level 2	Level 3	gross fair value	adjustments	liabilities at fair value	Level 1	Level 2	Level 3	gross fair value	adjustments	liabilities at fair value
Financial assets												
Interest-bearing deposits with banks	\$ -	\$ 20,752	\$ -	\$ 20,752	\$ -	\$ 20,752	\$ -	\$ 15,967	\$ -	\$ 15,967	\$ -	\$ 15,967
Securities												
Trading												
Canadian government debt (1)												
Federal	9,374	7,929	-	17,303		17,303	13,072	10,214	-	23,286		23,286
Provincial and municipal	-	11,422	-	11,422		11,422	-	11,928	-	11,928		11,928
U.S. state, municipal and agencies debt (1)	1,226	29,634	-	30,860		30,860	3,310	37,002	1	40,361		40,361
Other OECD government debt (2)	934	10,420	-	11,354		11,354	1,390	5,530	-	6,920		6,920
Mortgage-backed securities (3)	-	1,298	-	1,298		1,298	-	1,457	-	1,457		1,457
Asset-backed securities												
Non-CDO securities (3)	-	732	-	732		732	-	557	4	561		561
Corporate debt and other debt	52	21,655	29	21,736		21,736	25	20,430	42	20,717		20,717
Equities	29,674	2,853	425	32,952		32,952	43,155	2,531	376	46,062		46,062
	41,260	85,943	454	127,657		127,657	41,000	89,849	443	151,292		151,292
Available-for-sale (4)												
Canadian government debt (1)												
Federal	477	1,124	-	1,601		1,601	44	378	-	422		422
Provincial and municipal	-	2,503	-	2,503		2,503	-	2,364	-	2,364		2,364
U.S. state, municipal and agencies debt (1)	8	28,999	508	29,515		29,515	1	24,668	747	25,416		25,416
Other OECD government debt	479	8,673	-	9,152		9,152	3,416	10,484	-	13,900		13,900
Mortgage-backed securities (3)	-	934	-	934		934	-	395	-	395		395
Asset-backed securities												
CDO	-	3,623	-	3,623		3,623	-	1,630	-	1,630		1,630
Non-CDO securities	-	2,671	203	2,874		2,874	-	1,896	217	2,103		2,103
Corporate debt and other debt	-	23,662	797	24,459		24,459	-	21,110	956	22,066		22,066
Equities	339	38	711	1,088		1,088	376	331	756	1,463		1,463
Loan substitute securities	-	24	4	28		28	49	25	-	74		74
	1,303	72,251	2,223	75,777		75,777	3,886	43,271	2,676	49,833		49,833
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	-	138,979	-	138,979		138,979	-	121,692	-	121,692		121,692
Loans	-	4,056	179	4,235		4,235	-	2,083	329	2,412		2,412
Other												
Derivatives												
Interest rate contracts	-	106,145	380	106,525		106,525	3	153,216	555	153,774		153,774
Foreign exchange contracts	-	42,871	63	42,934		42,934	-	56,752	26	56,778		56,778
Credit derivatives	-	157	-	157		157	-	191	-	191		191
Other contracts	3,510	16,141	307	13,958		13,958	2,855	3,613	307	6,775		6,775
Valuation adjustments	-	(722)	(3)	(725)		(725)	-	(1,428)	(3)	(1,432)		(1,432)
Total gross derivatives	3,510	158,592	747	162,849		162,849	2,858	212,343	885	216,086		216,086
Netting adjustments	-	-	-	(67,826)		(67,826)	-	-	-	(87,142)		(87,142)
Total derivatives						95,023						118,944
Other assets	966	247	-	1,213		1,213	762	132	-	894		894
	\$ 47,039	\$ 480,820	\$ 3,403	\$ 531,462	\$ (67,826)	\$ 463,636	\$ 46,506	\$ 505,537	\$ 4,333	\$ 578,176	\$ (87,142)	\$ 491,034
Financial liabilities												
Deposits												
Personal	\$ -	\$ 13,513	\$ 465	\$ 13,978	\$ -	\$ 13,978	\$ -	\$ 14,830	\$ 425	\$ 15,255	\$ -	\$ 15,255
Business and government	-	94,509	-	94,509		94,509	-	82,869	2	82,871		82,871
Bank	-	2,072	-	2,072		2,072	-	730	-	730		730
Other												
Obligations related to securities sold short	12,407	17,601	-	30,008		30,008	12,672	17,696	1	50,369		50,369
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	-	133,947	-	133,947		133,947	-	88,863	-	88,863		88,863
Derivatives												
Interest rate contracts	-	106,765	835	107,600		107,600	-	145,055	1,063	146,058		146,058
Foreign exchange contracts	-	44,497	42	44,539		44,539	-	57,438	41	57,479		57,479
Credit derivatives	-	258	-	258		258	-	263	-	263		263
Other contracts	3,417	13,461	488	17,366		17,366	3,135	5,543	429	9,107		9,107
Valuation adjustments	-	55	13	68		68	-	(1,333)	7	(1,260)		(1,260)
Total gross derivatives	3,417	155,036	1,378	159,831		159,831	3,135	208,166	1,480	212,781		212,781
Netting adjustments	-	-	-	(67,704)		(67,704)	-	-	-	(96,231)		(96,231)
Total derivatives						92,127						116,550
Other liabilities	130	(1,286)	24	(1,132)		(1,132)	124	80	88	292		292
Subordinated debentures	-	-	-	-		-	-	131	-	131		131
	\$ 15,954	\$ 415,392	\$ 1,867	\$ 433,213	\$ (67,704)	\$ 365,509	\$ 35,931	\$ 413,365	\$ 1,946	\$ 453,292	\$ (96,231)	\$ 355,061

(1) As at October 31, 2017, residential and commercial mortgage backed securities (MBS) included in all fair value levels of trading securities were \$17,977 million and \$0 (October 31, 2016 - \$14,987 million and \$10 million), respectively, and in all fair value levels of AFS securities were \$13,352 million and \$727 million (October 31, 2016 - \$13,212 million and \$346 million), respectively.

(2) OECD stands for Organisation for Economic Co-operation and Development.

(3) CDO stands for collateralized debt obligations.

(4) Excludes \$100 million of AFS securities (October 31, 2016 - \$89 million) that are carried at cost.

Fair values of our significant assets and liabilities measured on a recurring basis are determined and classified in the fair value hierarchy table using the following valuation techniques and inputs.

#### *Interest-bearing deposits with banks*

A majority of our deposits with banks are designated as at FVTPL. These FVTPL deposits are composed of short-dated deposits placed with banks, and are included in Interest-bearing deposits with banks in the fair value hierarchy table. The fair values of these instruments are determined using the discounted cash flow method. The inputs to the valuation models include interest rate swap curves and credit spreads, where applicable. They are classified as Level 2 instruments in the hierarchy as the inputs are observable.

#### *Government bonds (Canadian, U.S. and other OECD governments)*

Government bonds are included in Canadian government debt, U.S. state, municipal and agencies debt, Other OECD government debt and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table. The fair values of government issued or guaranteed debt securities in active markets are determined by reference to recent transaction prices, broker quotes, or third-party vendor prices and are classified as Level 1 in the hierarchy. The fair values of securities that are not traded in active markets are based on either security prices, or valuation techniques using implied yields and risk spreads derived from prices of actively traded and similar government securities. Securities with observable prices or rate inputs as compared to transaction prices, dealer quotes or vendor prices are classified as Level 2 in the hierarchy. Securities where inputs are unobservable are classified as Level 3 in the hierarchy.

#### *Corporate and U.S. municipal bonds*

The fair values of corporate and U.S. municipal bonds, which are included in Corporate debt and other debt, U.S. state, municipal and agencies debt and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table, are determined using either recently executed transaction prices, broker quotes, pricing services, or in certain instances, the discounted cash flow method using rate inputs such as benchmark yields (Canadian Dealer Offered Rate, LIBOR and other similar reference rates) and risk spreads of comparable securities. Securities with observable prices or rate inputs are classified as Level 2 in the hierarchy. Securities where inputs are unobservable are classified as Level 3 in the hierarchy.

#### *Asset-backed securities and Mortgage-backed securities*

Asset-backed securities (ABS) and MBS are included in Asset-backed securities, Mortgage-backed securities, Canadian government debt, U.S. state, municipal and agencies debt, and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table. ABS include collateralized debt obligations (CDO). Inputs for valuation of MBS and CDO are, when available, traded prices, dealer or lead manager quotes, broker quotes and vendor prices of the identical securities. When prices of the identical securities are not readily available, we use industry standard models with inputs such as discount margins, yields, default, prepayment and loss severity rates that are implied from transaction prices, dealer quotes or vendor prices of comparable instruments. Where security prices and inputs are observable, ABS and MBS are classified as Level 2 in the hierarchy. Otherwise, they are classified as Level 3 in the hierarchy.

#### *Auction rate securities*

Auction rate securities (ARS) are included in U.S. state, municipal and agencies debt, and Asset-backed securities in the fair value hierarchy table. The valuation of ARS involves discounting forecasted cash flows from the underlying collateral and incorporating multiple inputs such as default, prepayment, deferment and redemption rates, and credit spreads. These inputs are unobservable, and therefore, ARS are classified as Level 3 in the hierarchy. All relevant data must be assessed and significant judgment is required to determine the appropriate valuation inputs.

#### *Equities*

Equities and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table consist of listed and unlisted common shares, private equities and hedge funds with certain redemption restrictions. The fair values of common shares are based on quoted prices in active markets, where available, and are classified as Level 1 in the hierarchy. Where quoted prices in active markets are not readily available, fair value is determined based on quoted market prices for similar securities or through valuation techniques, such as multiples of earnings and the discounted cash flow method with forecasted cash flows and discount rate as inputs. Private equities are classified as Level 3 in the hierarchy as their inputs are not observable. Hedge funds are valued using Net Asset Values (NAV). If we can redeem a hedge fund at NAV prior to the next quarter end, the fund is classified as Level 2 in the hierarchy. Otherwise, it is classified as Level 3 in the hierarchy.

#### *Derivatives*

The fair values of exchange-traded derivatives, such as interest rate and equity options and futures, are based on quoted market prices and are classified as Level 1 in the hierarchy. OTC derivatives primarily consist of interest rate and cross currency swaps, interest rate options, foreign exchange forward contracts and options, and commodity options and swaps. The exchange-traded or OTC interest rate, foreign exchange and equity derivatives are included in Interest rate contracts, Foreign exchange contracts and Other contracts, respectively, in the fair value hierarchy table. The fair values of OTC derivatives are determined using valuation models when quoted market prices or third-party consensus pricing information are not available. The valuation models, such as discounted cash flow method or Black-Scholes option model, incorporate observable or unobservable inputs for interest and foreign exchange rates, equity and commodity prices (including indices), credit spreads, corresponding market volatility levels, and other market-based pricing factors. Other adjustments to fair value include bid-offer, CVA, FVA, OIS, parameter and model uncertainties, and unrealized gain or loss at inception of a transaction. A derivative instrument is classified as Level 2 in the hierarchy if observable market inputs are available or the unobservable inputs are not significant to the fair value. Otherwise, it is classified as Level 3 in the hierarchy.

#### *Securities borrowed or purchased under resale agreements and securities loaned or sold under repurchase agreements*

In the fair value hierarchy table, these instruments are included in Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, and Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned. The fair values of these contracts are determined using valuation techniques such as the discounted cash flow method using interest rate curves as inputs. They are classified as Level 2 instruments in the hierarchy as the inputs are observable.

### Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

#### Deposits

A majority of our deposits are measured at amortized cost but certain deposits are designated as at FVTPL. These FVTPL deposits include deposits taken from clients, the issuance of certificates of deposits and promissory notes, and interest rate and equity linked notes, and are included in Deposits in the fair value hierarchy table. The fair values of these instruments are determined using the discounted cash flow method and derivative option valuation models. The inputs to the valuation models include benchmark yield curves, credit spreads, interest rates, equity and interest rate volatility, dividends and correlation, where applicable. They are classified as Level 2 or 3 instruments in the hierarchy, depending on the significance of the unobservable credit spreads, volatility, dividend and correlation rates.

#### Obligations related to securities sold short

Fair values of the Obligations related to securities sold short are based on unadjusted quoted prices in active markets, where available, and are classified as Level 1 in the fair value hierarchy. Where quoted prices in active markets are not readily available, they are primarily classified as Level 2.

#### Quantitative information about fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3 Instruments)

The following table presents fair values of our significant Level 3 financial instruments, valuation techniques used to determine their fair values, ranges and weighted averages of unobservable inputs.

As at October 31, 2017 (Millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)

As at October 31, 2017 (Millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)									
Products	Reporting line in the fair value hierarchy table	Fair value		Valuation techniques	Significant unobservable inputs (1)	Range of input values (2) (3)			
		Assets	Liabilities			Low	High	Weighted average / inputs distribution (4)	
<b>Non-derivative financial instruments</b>									
Auction rate securities	U.S. state, municipal and agencies debt	508		Discounted cash flows	Discount margins	1.13%	2.95%	1.71%	
	Asset-backed securities	197			Default rates	3.00%	3.40%	3.00%	
					Prepayment rates	4.00%	10.00%	4.29%	
					Recovery rates	40.00%	97.50%	95.95%	
Corporate debt	Corporate debt and other debt	33		Price-based	Prices	\$ 20.80	\$ 119.30	\$ 113.77	
	Loans	179			Yields	n.a.	n.a.	n.a.	
	Obligations related to securities sold short		-		Capitalization rates	n.a.	n.a.	n.a.	
					Credit spread	1.11%	11.99%	6.35%	
					Credit enhancement	12.82%	17.10%	14.14%	
Government debt and municipal bonds	U.S. state, municipal and agencies debt	-		Price-based	Prices	\$ 63.43	\$ 93.29	\$ 64.18	
	Corporate debt and other debt	793			Yields	0.17%	13.04%	3.22%	
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Equities	1,136		Market comparable	EV/EBITDA multiples	9.30X	16.60X	13.32X	
	Derivative related assets	-			P/E multiples	4.80X	27.40X	19.42X	
	Derivative related liabilities		97		EV/Rev multiples	1.58X	9.51X	5.75X	
	Loan substitute securities	4			Liquidity discounts (5)	15.00%	40.00%	25.24%	
					Discount rate	11.00%	11.00%	11.00%	
					Net asset values/prices (6)	n.a.	n.a.	n.a.	
<b>Derivative financial instruments</b>									
Interest rate derivatives and interest rate-linked structured notes (7)	Derivative related assets	415		Discounted cash flows	Interest rates	2.23%	2.56%	Even	
	Derivative related liabilities		843		Option pricing model	CP swap rates	1.72%	1.90%	Even
					IR-IR correlations	19.00%	47.00%	Even	
					FX-IR correlations	29.00%	56.00%	Even	
					FX-FX correlations	68.00%	68.00%	Even	
Equity derivatives and equity linked structured notes (7)	Derivative related assets	302		Discounted cash flows	Dividend yields	0.02%	10.49%	Lower	
	Deposits		465		Option pricing model	Equity (EQ)-EQ correlations	15.00%	97.34%	Middle
	Derivative related liabilities		369			EQ-FX correlations	(70.00)%	39.10%	Middle
						EQ volatilities	3.00%	110.00%	Lower
Other (8)	Asset-backed securities	4		Option pricing model					
	Derivative related assets	39							
	Deposits		-						
	Derivative related liabilities		69						
	Other liabilities		24						
Total		\$ 3,403	\$ 1,867						



As at October 31, 2016 (Millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)

As at October 31, 2016 (millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)								
Products	Reporting line in the fair value hierarchy table	Fair value		Valuation techniques	Significant unobservable inputs (1)	Range of input values (2) (3)		Weighted average / Inputs distribution (4)
		Assets	Liabilities			Low	High	
<b>Non-derivative financial instruments</b>								
Auction rate securities				Discounted cash flows	Discount margins	1.57%	3.75%	2.43%
	U.S. state, municipal and agencies debt	717			Default rates	3.00%	9.30%	3.03%
	Asset-backed securities	193			Prepayment rates	4.00%	10.00%	4.44%
					Recovery rates	40.00%	97.50%	92.37%
Corporate debt				Price-based	Prices	\$ 20.00	\$ 127.54	\$ 111.97
	Corporate debt and other debt	98		Discounted cash flows	Yields	5.25%	8.65%	7.39%
	Loans	329			Capitalization rates	5.99%	8.35%	7.17%
	Obligations related to securities sold short		1		Credit spread	5.51%	12.54%	7.03%
					Credit enhancement	12.04%	16.05%	14.04%
Government debt and municipal bonds				Price-based	Prices	\$ 60.00	\$ 99.79	\$ 63.30
	U.S. state, municipal and agencies debt	31		Discounted cash flows	Yields	1.48%	20.92%	4.16%
	Corporate debt and other debt	920						
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Equities	1,132		Market comparable	EV/EBITDA multiples	6.94X	15.50X	9.65X
	Derivative related assets	77		Price-based	P/E multiples	12.12X	23.25X	14.45X
	Derivative related liabilities		160	Discounted cash flows	EV/Rev multiples	0.30X	5.90X	3.42X
	Loan substitute securities	—			Liquidity discounts (5)	15.00%	40.00%	29.21%
					Discount rate	12.00%	17.00%	16.51%
					Net asset values/prices (6)	n.a.	n.a.	n.a.
<b>Derivative financial instruments</b>								
Interest rate derivatives and interest-rate-linked structured notes (7)	Derivative related assets	566		Discounted cash flows	Interest rates	1.79%	2.43%	Ever
	Derivative related liabilities		1,014	Option pricing model	CPI swap rates	1.49%	1.57%	Ever
					IR-IR correlations	19.00%	67.00%	Ever
					FX-IR correlations	29.00%	56.00%	Ever
					FX-FX correlations	68.00%	68.00%	Ever
Equity derivatives and equity-linked structured notes (7)				Discounted cash flows	Dividend yields	0.04%	20.64%	Lower
	Derivative related assets	217		Option pricing model	Equity (EQ)-EQ correlations	13.90%	97.40%	Middle
	Deposits		425		EQ-FX correlations	0.140%	32.40%	Middle
	Derivative related liabilities		242		EQ volatilities	3.00%	118.00%	Lower
<b>Other (8)</b>								
	Asset-backed securities	28						
	Derivative related assets	25						
	Deposits		2					
	Derivative related liabilities		56					
	Other liabilities		88					
<b>Total</b>		<b>\$ 4,333</b>	<b>\$ 1,996</b>					

(1) The acronyms stand for the following: (i) Enterprise Value (EV); (ii) Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (EBITDA); (iii) Price / Earnings (P/E); (iv) Revenue (Rev); (v) Consumer Price Index (CPI); Interest Rate (IR); Foreign Exchange (FX); and Equity (EQ).

(2) The low and high input values represent the actual highest and lowest level inputs used to value a group of financial instruments in a particular product category. These input ranges do not reflect the level of input uncertainty, but are affected by the different underlying instruments within the product category. The input ranges will therefore vary from period to period based on the characteristics of the underlying instruments held at each balance sheet date. Where provided, the weighted average of the input values is calculated based on the relative fair values of the instruments within the product category. The weighted averages for derivatives are not presented in the table as they would not provide a comparable metric; instead, distribution of significant unobservable inputs within the range for each product category is indicated in the table.

(3) Price-based inputs are significant for certain debt securities and are based on external benchmarks, comparable proxy instruments or pre-quarter-end trade data. For these instruments, the price input is expressed in dollars for each \$100 par value. For example, with an input price of \$105, an instrument is valued at a premium over its par value.

(4) The level of aggregation and diversity within each derivative instrument category may result in certain ranges of inputs being wide and inputs being unevenly distributed across the range. In the table, we indicated whether the majority of the inputs are concentrated toward the upper, middle, or lower end of the range, or evenly distributed throughout the range.

(5) Fair value of securities with liquidity discount inputs totaled \$54 million (October 31, 2016 - \$127 million).

(6) NAV of a hedge fund is total fair value of assets less liabilities divided by the number of fund units. The NAV of the funds and the corresponding equity derivatives referenced to NAV are not considered observable as we cannot redeem certain of these hedge funds at NAV prior to the next quarter end. Private equities are valued based on NAV or valuation techniques. The range for NAV per unit or price per share has not been disclosed for the hedge funds or private equities due to the dispersion of prices given the diverse nature of the investments.

(7) The structured notes contain embedded equity or interest rate derivatives with unobservable inputs that are similar to those of the equity or interest rate derivatives.

(8) Other primarily includes certain insignificant instruments such as commodity derivatives, foreign exchange derivatives, credit derivatives, bank-owned life insurance and bank funding and deposits.

n.a. not applicable

**Note 3 Fair value of financial instruments** *(continued)***Sensitivity to unobservable inputs and interrelationships between unobservable inputs***Yield, credit spreads/discount margins*

A financial instrument's yield is the interest rate used to discount future cash flows in a valuation model. An increase in the yield, in isolation, would result in a decrease in a fair value measurement and vice versa. A credit spread/discount margin is the difference between a debt instrument's yield and a benchmark instrument's yield. Benchmark instruments have high credit quality ratings, similar maturities and are often government bonds. The credit spread/discount margin therefore represents the discount rate used to determine the present value of future cash flows of an asset to reflect the market return required for uncertainty in the estimated cash flows. The credit spread/discount margin for an instrument forms part of the yield used in a discounted cash flow method. Generally, an increase in the credit spread or discount margin will result in a decrease in fair value, and vice versa.

*Funding spread*

Funding spreads are credit spreads specific to our funding or deposit rates. A decrease in funding spreads, on its own, will increase fair value of our liabilities, and vice versa.

*Default rates*

A default rate is the rate at which borrowers fail to make scheduled loan payments. A decrease in the default rate will typically increase the fair value of the loan, and vice versa. This effect will be significantly more pronounced for a non-government guaranteed loan than a government guaranteed loan.

*Prepayment rates*

A prepayment rate is the rate at which a loan will be repaid in advance of its expected amortization schedule. Prepayments change the future cash flows of a loan. An increase in the prepayment rate in isolation will result in an increase in fair value when the loan interest rate is lower than the then current reinvestment rate, and a decrease in the prepayment rate in isolation will result in a decrease in fair value when the loan interest rate is lower than the then current reinvestment rate. Prepayment rates are generally negatively correlated with interest rates.

*Recovery and loss severity rates*

A recovery rate is an estimation of the amount that can be collected in a loan default scenario. The recovery rate is the recovered amount divided by the loan balance due, expressed as a percentage. The inverse concept of recovery is loss severity. Loss severity rate is an estimation of the loan amount not collected when a loan defaults. The loss severity rate is the loss amount divided by the loan balance due, expressed as a percentage. Generally, an increase in the recovery rate or a decrease in the loss severity rate will increase the loan fair value, and vice versa.

*Capitalization rates*

A capitalization rate is a rate of return on a real estate property investment calculated by dividing a property's income by the property's value. A lower capitalization rate increases the property value, and vice versa.

*Volatility rates*

Volatility measures the potential variability of future prices and is often measured as the standard deviation of price movements. Volatility is an input to option pricing models used to value derivatives and issued structured notes. Volatility is used in valuing equity, interest rate, commodity and foreign exchange options. A higher volatility rate means that the underlying price or rate movements are more likely to occur. Higher volatility rates may increase or decrease an option's fair value depending on the option's terms. The determination of volatility rates is dependent on various factors, including but not limited to, the underlying's market price, the strike price and maturity.

*Dividend yields*

A dividend yield is the underlying equity's expected dividends expressed as an annual percentage of its price. Dividend yield is used as an input for forward equity price and option models. Higher dividend yields will decrease the forward price, and vice versa. A higher dividend yield will increase or decrease an option's value, depending on the option's terms.

*Correlation rates*

Correlation is the linear relationship between the movements in two different variables. Correlation is an input to the valuation of derivative contracts and issued structured notes when an instrument's payout is determined by correlated variables. When variables are positively correlated, an increase in one variable will result in an increase in the other variable. When variables are negatively correlated, an increase in one variable will result in a decrease in the other variable. The referenced variables can be within a single asset class or market (equity, interest rate, commodities, credit and foreign exchange) or between variables in different asset classes (equity to foreign exchange, or interest rate to foreign exchange). Changes in correlation will either increase or decrease a financial instrument's fair value depending on the terms of the instrument.

*Interest rates*

An interest rate is the percentage amount charged on a principal or notional amount. Increasing interest rates will decrease the discounted cash flow value of a financial instrument, and vice versa.

*Consumer Price Index swap rates*

A CPI swap rate is expressed as a percentage of an increase in the average price of a basket of consumer goods and services, such as transportation, food and medical care. An increase in the CPI swap rate will cause inflation swap payments to be larger, and vice versa.

*EV/EBITDA multiples, P/E multiples, EV/Rev multiples, and liquidity discounts*

Private equity valuation inputs include EV/EBITDA multiples, P/E multiples and EV/Rev multiples. These are used to calculate either enterprise value or share value of a company based on a multiple of earnings or revenue estimates. Higher multiples equate to higher fair values for all multiple types, and vice versa. A liquidity discount may be applied when few or no transactions exist to support the valuations.

**Credit Enhancement**

Credit enhancement is an input to the valuation of securitized transaction and is the amount of loan loss protection for a senior tranche. Credit enhancement is expressed as a percentage of the transaction size. An increase in credit enhancement will cause the credit spread to decrease and the tranche fair value to increase, and vice versa.

**Interrelationships between unobservable inputs**

Unobservable inputs, including the above discount margin, default rate, prepayment rate, and recovery and loss severity rates, may not be independent of each other. For example, the discount margin can be affected by a change in default rate, prepayment rate, or recovery and loss severity rates. Discount margins will generally decrease when default rates decline or when recovery rates increase.

**Changes in fair value measurement for instruments measured on a recurring basis and categorized in Level 3**

The following tables present the changes in fair value measurements on a recurring basis for instruments included in Level 3 of the fair value hierarchy.

	For the year ended October 31, 2017									
	Fair value at beginning of period	Total realized/ unrealized gains (losses) included in earnings	Total unrealized gains (losses) included in OCI (1)	Purchases of assets/ issuances of liabilities	Sales of assets/ settlements of liabilities and other (2)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair value at end of period	Changes in unrealized gains (losses) included in earnings for assets and liabilities for positions still held	
(Millions of Canadian dollars)										
<b>Assets</b>										
<b>Securities</b>										
<b>Trading</b>										
Canadian government debt										
Provincial and municipal	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
U.S. state, municipal and agencies debt	1	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-
Mortgage-backed securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Asset-backed securities</b>										
CDO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Non-CDO securities	4	-	-	7	(10)	-	(1)	-	-	-
Corporate debt and other debt	62	(4)	1	52	(68)	20	(34)	29	(3)	(3)
Equities	376	(143)	(18)	275	(81)	17	(1)	425	(119)	(119)
	443	(147)	(17)	334	(160)	37	(36)	454	(122)	(122)
<b>Available-for-sale</b>										
U.S. state, municipal and agencies debt	747	(5)	(19)	-	(215)	-	-	508	n.a.	n.a.
<b>Asset-backed securities</b>										
Non-CDO securities	217	-	7	-	(21)	-	-	203	n.a.	n.a.
Corporate debt and other debt	956	(1)	(34)	119	(55)	-	(188)	797	n.a.	n.a.
Equities	756	62	45	45	(197)	-	-	711	n.a.	n.a.
Loan substitute securities	-	-	-	4	-	-	-	4	n.a.	n.a.
	2,676	56	(1)	168	(488)	-	(188)	2,223	n.a.	n.a.
<b>Loans</b>	329	(5)	(5)	405	(512)	-	(33)	179	-	-
<b>Other</b>										
<b>Net derivative balances (3)</b>										
Interest rate contracts	(448)	49	(20)	33	(2)	4	(71)	(455)	74	74
Foreign exchange contracts	(15)	49	2	(3)	(7)	1	(6)	21	17	17
Credit derivatives	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Other contracts	(122)	80	2	(76)	2	(58)	(9)	(181)	52	52
Valuation adjustments	(10)	-	-	-	(6)	-	-	(16)	-	-
Other assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	\$ 2,853	\$ 82	\$ (39)	\$ 861	\$ (1,173)	\$ (16)	\$ (343)	\$ 2,225	\$ 21	\$ 21
<b>Liabilities</b>										
<b>Deposits</b>										
Personal	\$ (425)	\$ (20)	\$ 14	\$ (387)	\$ 85	\$ (277)	\$ 545	\$ (465)	\$ 5	\$ 5
Business and government	(2)	-	-	-	-	-	2	-	-	-
<b>Other</b>										
Obligations related to securities sold short	(1)	-	-	-	1	-	-	-	-	-
Other liabilities	(88)	(4)	2	-	66	-	-	(24)	-	-
	\$ (516)	\$ (24)	\$ 16	\$ (387)	\$ 152	\$ (277)	\$ 547	\$ (489)	\$ 5	\$ 5

**Note 3 Fair value of financial instruments** (continued)

	For the year ended October 31, 2016									
	Fair value at beginning of period	Total realized/ unrealized gains (losses) included in earnings	Total unrealized gains (losses) included in OCI (1)	Purchases of assets/ issuances of liabilities	Sales of assets/ settlements of liabilities and other (2)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair value at end of period	Changes in unrealized gains (losses) included in earnings for assets and liabilities for positions still held	
(Millions of Canadian dollars)										
<b>Assets</b>										
<b>Securities</b>										
<b>Trading</b>										
Canadian government debt										
Provincial and municipal	\$ 5	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (5)	\$ -	\$ -	-
U.S. state, municipal and agencies debt	16	(2)	-	21	(34)	-	-	1	-	-
Mortgage-backed securities	15	(1)	-	8	(22)	-	-	-	-	-
Asset-backed securities										
CDO	5	-	-	-	(5)	1	(1)	-	-	-
Non-CDO securities	23	(4)	-	23	(39)	1	-	4	-	-
Corporate debt and other debt	191	-	5	144	(294)	159	(143)	62	-	-
Equities	123	(160)	7	492	(89)	10	(7)	376	(163)	(163)
	378	(167)	12	688	(483)	171	(156)	443		(163)
<b>Available-for-sale</b>										
U.S. state, municipal and agencies debt	797	(12)	26	93	(157)	-	-	747		n.a.
Asset-backed securities										
Non-CDO securities	197	(1)	18	26	(23)	-	-	217		n.a.
Corporate debt and other debt	1,757	(5)	17	2,437	(2,825)	21	(446)	956		n.a.
Equities	987	50	(49)	76	(308)	-	-	756		n.a.
Loan substitute securities	-	-	-	-	-	-	-	-		n.a.
	3,738	32	12	2,632	(3,313)	21	(446)	2,676		n.a.
<b>Loans</b>	472	17	(13)	102	(641)	396	(4)	329		-
<b>Other</b>										
Net derivative balances (3)										
Interest rate contracts	(446)	(18)	1	30	(18)	29	(26)	(448)		(17)
Foreign exchange contracts	58	(66)	(6)	(19)	(2)	23	(3)	(15)		(64)
Credit derivatives	(1)	-	-	-	1	-	-	-		(2)
Other contracts	(313)	(121)	(1)	(39)	213	51	88	(122)		55
Valuation adjustments	(47)	-	-	-	23	-	14	(10)		-
Other assets	-	(2)	-	2	-	-	-	-		-
	\$ 3,839	\$ (325)	\$ 5	\$ 3,396	\$ (4,220)	\$ 691	\$ (533)	\$ 2,853		(191)
<b>Liabilities</b>										
<b>Deposits</b>										
Personal	\$ (189)	\$ (24)	\$ 2	\$ (207)	\$ 82	\$ (562)	\$ 673	\$ (425)		(16)
Business and government	(8)	(1)	-	-	9	(2)	-	(2)		(1)
<b>Other</b>										
Obligations related to securities sold short	-	-	-	(1)	-	-	-	(1)		-
Other liabilities	(47)	(22)	(3)	(93)	23	-	54	(88)		(11)
	\$ (444)	\$ (47)	\$ (1)	\$ (301)	\$ 114	\$ (564)	\$ 727	\$ (516)		(28)

(1) These amounts include the foreign currency translation gains or losses arising on consolidation of foreign subsidiaries relating to the Level 3 instruments, where applicable. The unrealized gains on AFS securities recognized in OCI were \$84 million for the year ended October 31, 2017 (October 31, 2016 - losses of \$27 million), excluding the translation gains or losses arising on consolidation.

(2) Other includes amortization of premiums or discounts recognized in net income.

(3) Net derivatives as at October 31, 2017 included derivative assets of \$747 million (October 31, 2016 - \$805 million) and derivative liabilities of \$1,378 million (October 31, 2016 - \$1,480 million).

n.a. not applicable

**Transfers between fair value hierarchy levels for instruments carried at fair value on a recurring basis**

Transfers between Level 1 and Level 2, and transfers into and out of Level 3 are assumed to occur at the end of the period. For an asset or a liability that transfers into Level 3 during the period, the entire change in fair value for the period is excluded from the Total realized/unrealized gains (losses) included in earnings column of the above reconciliation, whereas for transfers out of Level 3 during the period, the entire change in fair value for the period is included in the same column of the above reconciliation.

Transfers between Level 1 and 2 are dependent on whether fair value is obtained on the basis of quoted market prices in active markets (Level 1).

During the year ended October 31, 2017, transfers out of Level 1 to Level 2 included Trading U.S. state, municipal and agencies debt and Obligations related to securities sold short of \$1,143 million and \$1,472 million, respectively. During the year ended October 31, 2016, transfers out of Level 1 to Level 2 included \$266 million of Trading U.S. state, municipal and agencies debt and \$490 million of Obligations related to securities sold short.

During the year ended October 31, 2017, transfers out of Level 2 to Level 1 included \$339 million of Trading U.S. state, municipal and agencies debt and \$80 million of Obligations related to securities sold short. During the year ended October 31, 2016, transfers out of Level 2 to Level 1 included \$424 million of Trading U.S. state, municipal and agencies debt, \$65 million of AFS U.S. state, municipal and agencies debt and \$11 million of Obligations related to securities sold short.

Transfers between Level 2 and Level 3 are primarily due to either a change in the market observability for an input, or a change in an unobservable input's significance to a financial instrument's fair value.



For the year ended October 31, 2017, transfers of Other contracts were due to changes in the market observability of inputs, and transfers relating to AFS Corporate debt and other debt, and Personal deposits were due to changes in the significance of unobservable inputs to their fair value.

During the year ended October 31, 2017, significant transfers out of Level 3 to Level 2 included \$188 million of AFS Corporate debt and other debt, and \$545 million of Personal deposits. In addition, during the year ended October 31, 2017, significant transfers out of Level 3 to Level 2 included \$52 million (net assets) of OTC equity options in Other contracts comprised of \$321 million of derivative related assets and \$269 million of derivative related liabilities. During the year ended October 31, 2016, significant transfers out of Level 3 to Level 2 included \$143 million of Trading Corporate debt and other debt, \$446 million of AFS Corporate debt and other debt and \$673 million of Personal deposits. In addition, during the year ended October 31, 2016, significant transfers out of Level 3 to Level 2 included \$28 million (net assets) of OTC equity options in Other contracts comprised of \$682 million of derivative related assets and \$654 million of derivative related liabilities and \$24 million (net assets) of commodity swaps in Other contracts comprised of \$126 million of derivative related assets and \$102 million of derivative related liabilities.

During the year ended October 31, 2017, significant transfers out of Level 2 to Level 3 included \$277 million of Personal deposits. In addition, during the year ended October 31, 2017, significant transfers out of Level 2 to Level 3 included \$11 million (net liabilities) of OTC equity options in Other contracts comprised of \$94 million of derivative related assets and \$105 million of derivative related liabilities. During the year ended October 31, 2016, significant transfers out of Level 2 to Level 3 included \$159 million of Trading Corporate debt and other debt, \$396 million of Loans and \$562 million of Personal deposits. In addition, during the year ended October 31, 2016, significant transfers out of Level 2 to Level 3 included \$58 million (net assets) of OTC equity options in Other contracts comprised of \$407 million of derivative related assets and \$349 million of derivative related liabilities.

#### Positive and negative fair value movements of Level 3 financial instruments from using reasonably possible alternative assumptions

A financial instrument is classified as Level 3 in the fair value hierarchy if one or more of its unobservable inputs may significantly affect the measurement of its fair value. In preparing the financial statements, appropriate levels for these unobservable input parameters are chosen so that they are consistent with prevailing market evidence or management judgment. Due to the unobservable nature of the prices or rates, there may be uncertainty about the valuation of these Level 3 financial instruments.

The following table summarizes the impacts to fair values of Level 3 financial instruments using reasonably possible alternative assumptions. This sensitivity disclosure is intended to illustrate the potential impact of the relative uncertainty in the fair value of Level 3 financial instruments. In reporting the sensitivities below, we offset balances in instances where: (i) the move in valuation factor caused an offsetting positive and negative fair value movement, (ii) both offsetting instruments are in Level 3, and (iii) exposures are managed and reported on a net basis. With respect to overall sensitivity, it is unlikely in practice that all reasonably possible alternative assumptions would simultaneously be realized.

	As at					
	October 31, 2017			October 31, 2016		
	Level 3 fair value	Positive fair value movement from using reasonably possible alternatives	Negative fair value movement from using reasonably possible alternatives	Level 3 fair value	Positive fair value movement from using reasonably possible alternatives	Negative fair value movement from using reasonably possible alternatives
(Millions of Canadian dollars)						
<b>Securities</b>						
<b>Trading</b>						
U.S. state, municipal and agencies debt	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1	\$ -	\$ -
Asset-backed securities	-	-	-	4	-	-
Corporate debt and other debt	29	-	-	62	1	(1)
Equities	425	-	-	376	-	-
<b>Available-for-sale</b>						
U.S. state, municipal and agencies debt	508	8	(20)	747	14	(31)
Asset-backed securities	203	15	(21)	217	13	(19)
Corporate debt and other debt	797	6	(6)	956	8	(8)
Equities	711	40	(24)	756	74	(13)
Loan substitute securities	4	2	-	-	-	-
<b>Loans</b>	179	2	(3)	329	9	(10)
<b>Derivatives</b>	747	34	(30)	885	17	(16)
	\$ 3,603	\$ 107	\$ (104)	\$ 4,333	\$ 136	\$ (98)
<b>Deposits</b>	\$ (465)	\$ 11	\$ (11)	\$ (427)	\$ 13	\$ (13)
<b>Derivatives</b>	(1,378)	37	(48)	(1,480)	33	(53)
<b>Other</b>						
Securities sold short and other liabilities	(24)	-	-	(89)	-	-
	\$ (1,867)	\$ 48	\$ (59)	\$ (1,996)	\$ 46	\$ (66)

#### Sensitivity results

As at October 31, 2017, the effects of applying other reasonably possible alternative assumptions to the Level 3 asset positions would be an increase of \$107 million and a decrease of \$104 million in fair value, of which \$71 million and \$70 million would be recorded in Other components of equity, respectively. The effects of applying these assumptions to the Level 3 liability positions would result in a decrease of \$48 million and an increase of \$59 million in fair value.

**Note 3 Fair value of financial instruments** *(continued)*

**Level 3 valuation inputs and approaches to developing reasonably possible alternative assumptions**

The following is a summary of the unobservable inputs used in the valuation of the Level 3 instruments and our approaches to developing reasonably possible alternative assumptions used to determine sensitivity.

<b>Financial assets or liabilities</b>	<b>Sensitivity methodology</b>
Asset-backed securities, corporate debt, government debt, municipal bonds and loans	Sensitivities are determined based on adjusting, plus or minus one standard deviation, the bid-offer spreads or input prices if a sufficient number of prices is received, adjusting input parameters such as credit spreads or using high and low vendor prices as reasonably possible alternative assumptions.
Auction rate securities	Sensitivity of ARS is determined by decreasing the discount margin between 11% and 26% and increasing the discount margin between 27% and 44%, depending on the specific reasonable range of fair value uncertainty for each particular financial instrument's market. Changes to the discount margin reflect historical monthly movements in the student loan asset-backed securities market.
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Sensitivity of direct private equity investments is determined by (i) adjusting the discount rate by 2% when the discounted cash flow method is used to determine fair value, (ii) adjusting the price multiples based on the range of multiples of comparable companies when price-based models are used, or (iii) using an alternative valuation approach. Net asset values of the private equity funds, hedge funds and related equity derivatives are provided by the fund managers, and as a result, there are no other reasonably possible alternative assumptions for these investments.
Interest rate derivatives	Sensitivities of interest rate and cross currency swaps are derived using plus or minus one standard deviation of the inputs, and an amount based on model and parameter uncertainty, where applicable.
Equity derivatives	Sensitivity of the Level 3 position is determined by shifting the unobservable model inputs by plus or minus one standard deviation of the pricing service market data including volatility, dividends or correlations, as applicable.
Bank funding and deposits	Sensitivities of deposits are calculated by shifting the funding curve by plus or minus certain basis points.
Structured notes	Sensitivities for interest-rate-linked and equity-linked structured notes are derived by adjusting inputs by plus or minus one standard deviation, and for other deposits, by estimating a reasonable move in the funding curve by plus or minus certain basis points.

## Fair value for financial instruments that are carried at amortized cost and classified using the fair value hierarchy

	As at October 31, 2017					
	Fair value always approximates carrying value (1)	Fair value may not approximate carrying value				Total fair value
		Fair value measurements using				
(Millions of Canadian dollars)		Level 1	Level 2	Level 3	Total	
Interest-bearing deposits with banks	\$ 11,880	\$ -	\$ 30	\$ -	\$ 30	\$ 11,910
Held-to-maturity securities (2)	-	-	14,754	17	14,771	14,771
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	58,605	-	23,394	-	23,394	81,999
Loans						
Retail	65,991	-	309,855	4,936	314,791	380,782
Wholesale	8,930	-	139,128	5,909	145,037	153,967
	74,921	-	448,983	10,845	459,828	534,749
Other assets	43,963	-	433	202	635	44,598
	189,369	-	487,594	11,064	498,658	688,027
Deposits						
Personal	182,440	-	62,981	726	63,707	246,147
Business and government	261,898	-	149,618	979	150,597	412,495
Bank	16,615	-	5,079	14	5,093	21,708
	460,953	-	217,678	1,719	219,397	680,350
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	7,774	-	1,364	-	1,364	9,138
Other liabilities	43,733	-	311	5,382	5,693	49,426
Subordinated debentures	-	-	9,504	55	9,559	9,559
	\$ 512,460	\$ -	\$ 228,857	\$ 7,156	\$ 236,013	\$ 748,473

	As at October 31, 2016					
	Fair value always approximates carrying value (1)	Fair value may not approximate carrying value				Total fair value
		Fair value measurements using				
(Millions of Canadian dollars)		Level 1	Level 2	Level 3	Total	
Interest-bearing deposits with banks	\$ 11,820	\$ -	\$ 64	\$ -	\$ 64	\$ 11,884
Held-to-maturity securities (2)	-	2	15,194	11	15,207	15,207
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	41,686	-	22,812	-	22,812	64,498
Loans						
Retail	66,404	-	297,602	5,006	302,608	369,012
Wholesale	6,155	-	137,216	7,349	144,565	150,720
	72,559	-	434,818	12,355	447,173	519,732
Other assets	43,229	-	457	293	750	43,979
	169,294	2	473,345	12,659	486,006	655,300
Deposits						
Personal	175,114	-	59,475	901	60,376	235,490
Business and government	241,950	-	163,782	1,149	164,931	406,881
Bank	12,387	-	5,883	42	5,925	18,312
	429,451	-	229,140	2,092	231,232	660,683
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	13,032	-	1,551	-	1,551	14,583
Other liabilities	38,467	-	265	5,106	5,371	43,838
Subordinated debentures	-	-	9,643	57	9,700	9,700
	\$ 480,950	\$ -	\$ 240,599	\$ 7,255	\$ 247,854	\$ 728,804

(1) Certain financial instruments have not been assigned to a level as the carrying amount always approximates their fair values due to their short-term nature (instruments that are receivable or payable on demand, or with original maturity of three months or less) and insignificant credit risk.

(2) Included in Securities - Available-for-sale on the Consolidated Balance Sheets.

Fair values of financial assets and liabilities carried at amortized cost and disclosed in the table above are determined using the following valuation techniques and inputs.

#### Held-to-maturity securities

Fair values of Canadian Federal and OECD government bonds, and corporate bonds are based on quoted prices. Fair values of certain Non-OECD government bonds are based on vendor prices or the discounted cash flow method with yield curves of other countries' government bonds as inputs.

### Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

*Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, and Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned*

Valuation methods used for the long-term instruments are described in the Fair value of assets and liabilities measured on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy section of this note. The carrying values of short-term instruments generally approximate their fair values.

#### *Loans – Retail*

Retail loans include residential mortgages, personal and small business loans and credit cards. For residential mortgages, and personal and small business loans, we segregate the portfolio based on certain attributes such as product type, contractual interest rate, term to maturity and credit scores, if applicable. Fair values of these loans are determined by the discounted cash flow method using applicable inputs such as prevailing interest rates, contractual and posted client rates, client discounts, credit spreads, prepayment rates and loan-to-value ratios. Fair values of credit card receivables are also calculated based on a discounted cash flow method with portfolio yields, charge offs and monthly payment rates as inputs. The carrying values of short-term and variable rate loans generally approximate their fair values.

#### *Loans – Wholesale*

Wholesale loans include Business, Bank and Sovereign loans. Where market prices are available, loans are valued based on market prices. Otherwise, fair value is determined by the discounted cash flow method using the following inputs: market interest rates and market based spreads of assets with similar credit ratings and terms to maturity, loss given default, expected default frequency implied from credit default swap prices, if available, and relevant pricing information such as contractual rate, origination and maturity dates, redemption price, coupon payment frequency and date convention.

#### *Deposits*

Deposits are comprised of demand, notice, and term deposits which include senior deposit notes we have issued to provide us with long-term funding. Fair values of term deposits are determined by one of several valuation techniques: (i) for term deposits and similar instruments, we segregate the portfolio based on term to maturity. Fair values of these instruments are determined by the discounted cash flow method using inputs such as client rates for new sales of the corresponding terms; and (ii) for senior deposit notes, we use actual traded prices, vendor prices or the discounted cash flow method using a market interest rate curve and our funding spreads as inputs. The carrying values of short-term term deposits, and demand and notice deposits generally approximate their fair values.

#### *Other assets and Other liabilities*

Other assets and Other liabilities include receivables and payables relating to certain commodities. Fair values of the commodity receivables and payables are calculated by the discounted cash flow method using applicable inputs such as market interest rates, counterparties' credit spreads, our funding spreads, commodity forward prices and spot prices.

#### *Subordinated debentures*

Fair values of Subordinated debentures are based on recent transaction prices.



#### Note 4 Securities

##### Carrying value of securities

The following table presents the contractual maturities of the carrying values of financial instruments held at the end of the period:

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2017						
	Term to maturity <sup>(1)</sup>					With no specific maturity	Total
	Within 3 months	3 months to 1 year	1 year to 5 years	5 years to 10 years	Over 10 years		
<b>Trading <sup>(2)</sup></b>							
Canadian government debt	\$ 1,757	\$ 11,362	\$ 8,047	\$ 1,447	\$ 6,112	\$ –	\$ 28,725
U.S. state, municipal and agencies debt	3,527	2,031	4,685	4,145	16,472	–	30,860
Other OECD government debt	834	4,846	4,843	260	571	–	11,354
Mortgage-backed securities	–	–	67	22	1,209	–	1,298
Asset-backed securities	85	63	249	162	173	–	732
Corporate debt and other debt							
Bankers' acceptances	246	–	–	–	–	–	246
Certificates of deposit	28	22	67	4	5	–	126
Other <sup>(3)</sup>	2,625	5,038	6,010	2,784	4,907	–	21,364
Equities	–	–	–	–	–	32,952	32,952
	9,102	23,362	23,968	8,824	29,449	32,952	127,657
<b>Available-for-sale <sup>(2)</sup></b>							
Canadian government debt							
Federal							
Amortized cost	5	–	1,528	17	58	–	1,608
Fair value	5	–	1,521	17	58	–	1,601
Yield <sup>(4)</sup>	1.7%	–	0.9%	1.8%	4.3%	–	1.1%
Provincial and municipal							
Amortized cost	25	71	1,838	41	539	–	2,514
Fair value	25	71	1,836	40	531	–	2,503
Yield <sup>(4)</sup>	1.6%	2.0%	2.1%	2.8%	4.1%	–	2.5%
U.S. state, municipal and agencies debt							
Amortized cost	1,284	2,768	1,087	1,723	22,615	–	29,477
Fair value	1,284	2,765	1,085	1,720	22,661	–	29,515
Yield <sup>(4)</sup>	1.2%	1.6%	1.5%	3.0%	2.7%	–	2.5%
Other OECD government debt							
Amortized cost	824	2,367	5,894	60	–	–	9,145
Fair value	824	2,367	5,901	60	–	–	9,152
Yield <sup>(4)</sup>	0.4%	1.0%	1.5%	1.1%	–	–	1.3%
Mortgage-backed securities							
Amortized cost	–	–	–	15	919	–	934
Fair value	–	–	–	15	919	–	934
Yield <sup>(4)</sup>	–	–	–	2.9%	2.2%	–	2.3%
Asset-backed securities							
Amortized cost	960	67	688	3,030	1,774	–	6,519
Fair value	956	67	690	3,039	1,745	–	6,497
Yield <sup>(4)</sup>	1.2%	1.6%	1.6%	2.6%	2.4%	–	2.2%
Corporate debt and other debt							
Amortized cost	3,332	2,917	17,006	461	680	–	24,396
Fair value	3,336	2,918	17,060	464	681	–	24,459
Yield <sup>(4)</sup>	1.3%	1.5%	1.8%	2.8%	4.6%	–	1.8%
Equities							
Cost	–	–	–	–	–	875	875
Fair value	–	–	–	–	–	1,188	1,188
Loan substitute securities							
Cost	–	–	–	–	–	29	29
Fair value	–	–	–	–	–	28	28
Yield <sup>(4)</sup>	–	–	–	–	–	4.3%	4.3%
Amortized cost	6,430	8,190	28,041	5,347	26,585	904	75,497
Fair value	6,430	8,188	28,093	5,355	26,595	1,216	75,877
<b>Held-to-maturity <sup>(2)</sup></b>							
Amortized cost	9	54	5,960	4,754	4,068	–	14,845
Fair value	9	54	5,941	4,761	4,006	–	14,771
<b>Total carrying value of securities <sup>(2)</sup></b>	<b>\$ 15,541</b>	<b>\$ 31,604</b>	<b>\$ 58,021</b>	<b>\$ 18,933</b>	<b>\$ 60,112</b>	<b>\$ 34,168</b>	<b>\$ 218,379</b>

## Note 4 Securities (continued)

	As at October 31, 2016						
	Term to maturity (1)					With no specific maturity	Total
(Millions of Canadian dollars)	Within 3 months	3 months to 1 year	1 year to 5 years	5 years to 10 years	Over 10 years		
<b>Trading (2)</b>							
Canadian government debt	\$ 6,761	\$ 10,350	\$ 9,208	\$ 2,742	\$ 6,153	\$ -	\$ 35,214
U.S. state, municipal and agencies debt	6,582	6,150	5,912	5,988	15,729	-	40,361
Other OECD government debt	1,639	1,646	2,808	389	438	-	6,920
Mortgage-backed securities	-	34	3	1	1,419	-	1,457
Asset-backed securities	42	80	219	139	81	-	561
Corporate debt and other debt							
Bankers' acceptances	361	-	-	-	-	-	361
Certificates of deposit	155	132	14	2	19	-	322
Other (3)	1,748	4,450	7,473	2,472	3,891	-	20,034
Equities	-	-	-	-	-	46,062	46,062
	17,288	22,842	25,637	11,733	27,730	46,062	151,292
<b>Available-for-sale (2)</b>							
Canadian government debt							
Federal							
Amortized cost	43	1	291	27	56	-	418
Fair value	43	1	293	27	58	-	422
Yield (4)	0.5%	0.3%	1.5%	1.8%	4.2%	-	1.7%
Provincial and municipal							
Amortized cost	-	139	1,863	90	252	-	2,344
Fair value	-	139	1,873	92	260	-	2,364
Yield (4)	-	1.3%	1.9%	4.1%	3.8%	-	2.2%
U.S. state, municipal and agencies debt							
Amortized cost	1,030	895	1,735	1,161	20,668	-	25,489
Fair value	1,029	896	1,734	1,159	20,598	-	25,416
Yield (4)	2.7%	0.9%	1.9%	2.7%	2.4%	-	2.4%
Other OECD government debt							
Amortized cost	3,109	1,396	9,070	293	7	-	13,875
Fair value	3,108	1,398	9,095	292	7	-	13,900
Yield (4)	(0.1)%	1.1%	1.1%	1.0%	3.9%	-	0.8%
Mortgage-backed securities							
Amortized cost	-	16	27	19	330	-	392
Fair value	-	16	27	20	332	-	395
Yield (4)	-	2.2%	2.2%	2.8%	2.3%	-	2.3%
Asset-backed securities							
Amortized cost	671	9	539	834	1,733	-	3,786
Fair value	671	8	540	835	1,679	-	3,733
Yield (4)	-	1.1%	1.1%	2.2%	2.2%	-	1.6%
Corporate debt and other debt							
Amortized cost	1,520	2,933	16,457	553	552	-	22,015
Fair value	1,521	2,934	16,495	558	558	-	22,066
Yield (4)	1.7%	1.8%	1.6%	2.8%	4.7%	-	1.8%
Equities							
Cost	-	-	-	-	-	1,291	1,291
Fair value	-	-	-	-	-	1,552	1,552
Loan substitute securities							
Cost	-	-	-	-	-	70	70
Fair value	-	-	-	-	-	74	74
Yield (4)	-	-	-	-	-	4.5%	4.5%
Amortized cost	6,373	5,389	29,982	2,977	23,598	1,361	69,680
Fair value	6,372	5,392	30,057	2,983	23,492	1,626	69,922
<b>Held-to-maturity (2)</b>							
Amortized cost	130	116	4,521	5,718	4,394	-	14,879
Fair value	130	116	4,583	5,953	4,425	-	15,207
<b>Total carrying value of securities (2)</b>	<b>\$ 23,790</b>	<b>\$ 28,350</b>	<b>\$ 60,215</b>	<b>\$ 20,434</b>	<b>\$ 55,616</b>	<b>\$ 47,688</b>	<b>\$ 236,093</b>

(1) Actual maturities may differ from contractual maturities shown above since borrowers may have the right to extend or prepay obligations with or without penalties.

(2) Trading securities and AFS securities are recorded at fair value. Held-to-maturity securities, included in Available-for-sale securities on the balance sheet, are recorded at amortized cost.

(3) Primarily composed of corporate debt, supra-national debt, and commercial paper.

(4) The weighted average yield is derived using the contractual interest rate and the carrying value at the end of the year for the respective securities.

## Unrealized gains and losses on available-for-sale securities (1) (2)

	As at							
	October 31, 2017				October 31, 2016			
	Cost/ Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value	Cost/ Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value
(Millions of Canadian dollars)								
Canadian government debt								
Federal	\$ 1,608	\$ 2	\$ (9)	\$ 1,601	\$ 418	\$ 4	\$ -	\$ 422
Provincial and municipal	2,514	7	(18)	2,503	2,344	22	(2)	2,364
U.S. state, municipal and agencies debt (3)	29,477	242	(204)	29,515	25,489	57	(130)	25,416
Other OECD government debt	9,145	18	(11)	9,152	13,875	35	(10)	13,900
Mortgage-backed securities	934	1	(1)	934	392	5	(2)	395
Asset-backed securities								
CDO	3,610	13	-	3,623	1,628	2	-	1,630
Non-CDO securities	2,909	10	(45)	2,874	2,158	5	(60)	2,103
Corporate debt and other debt	24,396	106	(43)	24,459	22,015	89	(38)	22,066
Equities	875	320	(7)	1,188	1,291	273	(12)	1,552
Loan substitute securities	29	-	(1)	28	70	4	-	74
	\$ 75,497	\$ 719	\$ (339)	\$ 75,877	\$ 69,680	\$ 496	\$ (254)	\$ 69,922

(1) Excludes \$14,845 million of held-to-maturity securities as at October 31, 2017 (October 31, 2016 - \$14,879 million) that are carried at amortized cost.

(2) The majority of the MBS are residential. Cost/amortized cost, gross unrealized gains, gross unrealized losses and fair value related to commercial MBS are \$727 million, \$1 million, \$1 million and \$727 million, respectively as at October 31, 2017 (October 31, 2016 - \$346 million, \$1 million, \$1 million and \$346 million).

(3) Includes securities issued by U.S. non-agencies backed by government insured assets, MBS and asset-backed securities issued by U.S. government agencies.

AFS securities are assessed for objective evidence of impairment at each reporting date and more frequently when conditions warrant.

Depending on the nature of the securities under review, we apply specific methodologies to assess whether the cost/amortized cost of the security would be recovered. As at October 31, 2017, our gross unrealized losses on AFS securities were \$339 million (October 31, 2016 - \$254 million). We believe that there is no objective evidence of impairment on our AFS securities that are in an unrealized loss position as at October 31, 2017.

## Net gains and losses on available-for-sale securities (1)

	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)		
Realized gains	\$ 246	\$ 179
Realized losses	(22)	(17)
Impairment losses	(52)	(86)
	\$ 172	\$ 76

(1) The following related to our insurance operations are excluded from Net gains and losses on AFS securities and are included in insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income for the year ended October 31, 2017: Realized gains of \$23 million (October 31, 2016 - \$14 million), realized losses of \$1 million (October 31, 2016 - \$nil) and \$nil in impairment losses (October 31, 2016 - \$4 million).

During the year ended October 31, 2017, \$172 million of net gains were recognized in Non-interest income as compared to \$76 million in the prior year. The current year reflects net realized gains of \$224 million mainly comprised of distributions from, and gains on sales of certain Equities, Other OECD government debt, and Loan substitute securities. Also included in the net gains are \$52 million of impairment losses primarily on certain Equities and U.S. state, municipal and agencies debt. This compares to net realized gains for the year ended October 31, 2016 of \$162 million which was partially offset by \$86 million of impairment losses.

## Held-to-maturity securities

Held-to-maturity securities measured at amortized cost are subject to periodic impairment review and are classified as impaired when, in management's opinion, there is no longer reasonable assurance of the timely collection of the full amount of principal and interest. The impairment review of held-to-maturity securities is primarily based on the impairment model for loans. We believe that there is no objective evidence of impairment on our held-to-maturity securities as at October 31, 2017.

**Note 4 Securities (continued)****Reclassification of financial instruments**

The following table provides information regarding certain securities that we reclassified in prior reporting periods:

**Financial instruments reclassified in prior periods**

(Millions of Canadian dollars)	As at			
	October 31, 2017		October 31, 2016	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
<b>Financial assets – FVTPL reclassified to available-for-sale (1)</b>				
CDO	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –
<b>Financial assets – Available-for-sale reclassified to loans and receivables (2) (3)</b>				
Canadian government debt – Federal	2,747	2,737	3,692	3,697
<b>Financial assets – Available-for-sale reclassified to held-to-maturity (2)</b>				
Canadian government debt – Federal	3,674	3,645	3,923	3,970
	<b>\$ 6,421</b>	<b>\$ 6,382</b>	<b>\$ 7,615</b>	<b>\$ 7,667</b>

(1) On October 1, 2011, we reclassified \$1,872 million of certain CDO from classified as FVTPL to AFS.

(2) On October 1, 2015, we reclassified \$4,132 million and \$5,240 million, respectively, of certain debt securities from classified as AFS to loans and receivables, and from classified as AFS to held-to-maturity.

(3) During the year ended October 31, 2016, we reclassified \$897 million of certain debt securities from classified as AFS to loans and receivables.

The following table provides the amounts recorded in net income and OCI from the debt securities after the reclassification.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended			
	October 31, 2017		October 31, 2016	
	Unrealized gains (losses) during the period (1)	Interest income/ gains (losses) recognized in net income during the period	Unrealized gains (losses) during the period (1)	Interest income/ gains (losses) recognized in net income during the period
<b>FVTPL reclassified to available-for-sale</b>				
CDO	\$ –	\$ –	\$ (4)	\$ 11
<b>Available-for-sale reclassified to loans and receivables (2)</b>				
Canadian government debt – Federal	(15)	56	(7)	91
<b>Available-for-sale reclassified to held-to-maturity (2)</b>				
Canadian government debt – Federal	(77)	128	(38)	135
	<b>\$ (92)</b>	<b>\$ 184</b>	<b>\$ (49)</b>	<b>\$ 237</b>

(1) This represents the unrealized gains or losses that would have been recognized in profit or loss (for reclassifications from FVTPL) or OCI (for reclassifications from AFS) had the assets not been reclassified.

(2) Interest income/ gains (losses) recognized in net income during the period includes amortization of net unrealized gains associated with reclassified assets that were included in Other components of equity on the date of reclassification.

**Note 5 Loans**

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2017				October 31, 2016			
	Canada	United States	Other	Total	Canada	United States	Other	Total
<b>Retail (1)</b>								
Residential mortgages	\$ 255,799	\$ 11,449	\$ 3,100	\$ 270,348	\$ 241,800	\$ 10,014	\$ 3,184	\$ 254,998
Personal	82,022	6,357	3,915	92,294	82,205	6,853	4,408	93,466
Credit cards (2)	17,491	294	250	18,035	16,601	267	260	17,128
Small business (3)	4,493	–	–	4,493	3,878	–	–	3,878
	<b>359,805</b>	<b>18,100</b>	<b>7,265</b>	<b>385,170</b>	<b>344,484</b>	<b>17,134</b>	<b>7,852</b>	<b>369,470</b>
<b>Wholesale (1)</b>								
Business (4)	74,425	\$1,556	20,310	146,291	65,756	\$8,010	20,304	144,070
Bank (5)	1,027	2,498	437	3,962	1,027	445	207	1,679
Sovereign (6)	7,370	934	1,049	9,353	6,625	827	1,168	8,620
	<b>82,822</b>	<b>\$4,988</b>	<b>21,796</b>	<b>159,606</b>	<b>73,408</b>	<b>\$9,282</b>	<b>21,679</b>	<b>154,369</b>
<b>Total loans</b>	<b>442,627</b>	<b>73,088</b>	<b>29,061</b>	<b>\$44,776</b>	<b>417,892</b>	<b>76,416</b>	<b>29,531</b>	<b>\$23,839</b>
<b>Allowance for loan losses</b>	<b>(1,406)</b>	<b>(234)</b>	<b>(519)</b>	<b>(2,159)</b>	<b>(1,491)</b>	<b>(262)</b>	<b>(482)</b>	<b>(2,235)</b>
<b>Total loans net of allowance for loan losses</b>	<b>\$ 441,221</b>	<b>\$ 72,854</b>	<b>\$ 28,542</b>	<b>\$ 542,617</b>	<b>\$ 416,401</b>	<b>\$ 76,154</b>	<b>\$ 29,049</b>	<b>\$ 521,604</b>

(1) Geographic information is based on residence of borrower.

(2) The credit cards business is managed as a single portfolio and includes both consumer and business cards.

(3) Includes small business exposure managed on a pooled basis.

(4) Includes small business exposure managed on an individual client basis.

(5) Bank refers primarily to regulated deposit-taking institutions and securities firms.

(6) Sovereign refers to all central governments and agencies, central banks, as well as other qualifying public sector entities and multilateral development banks.



## Loans maturity and rate sensitivity

	As at October 31, 2017							
	Maturity term (1)			Rate sensitivity				Total
	Under 1 year (2)	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Floating	Fixed Rate	Non-rate-sensitive	
(Millions of Canadian dollars)								
Retail	\$ 202,221	\$ 165,337	\$ 17,612	\$ 385,170	\$ 112,299	\$ 267,124	\$ 5,747	\$ 385,170
Wholesale	123,570	27,907	8,129	159,606	21,202	136,111	2,293	159,606
Total loans	\$ 325,791	\$ 193,244	\$ 25,741	\$ 544,776	\$ 133,501	\$ 403,235	\$ 8,040	\$ 544,776
Allowance for loan losses				(2,159)				(2,159)
Total loans net of allowance for loan losses				\$ 542,617				\$ 542,617

	As at October 31, 2016							
	Maturity term (1)			Rate sensitivity				Total
	Under 1 year (2)	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Floating	Fixed Rate	Non-rate-sensitive	
(Millions of Canadian dollars)								
Retail	\$ 190,834	\$ 161,953	\$ 16,683	\$ 369,470	\$ 116,355	\$ 247,021	\$ 6,094	\$ 369,470
Wholesale (3)	121,625	23,721	9,023	154,369	24,223	126,790	3,356	154,369
Total loans	\$ 312,459	\$ 185,674	\$ 25,706	\$ 523,839	\$ 140,578	\$ 373,811	\$ 9,450	\$ 523,839
Allowance for loan losses				(2,235)				(2,235)
Total loans net of allowance for loan losses				\$ 521,604				\$ 521,604

(1) Generally, based on the earlier of contractual repricing or maturity date.

(2) Includes variable rate loans that can be repriced at the clients' discretion without penalty.

(3) Amounts have been revised from those previously presented.

## Allowance for credit losses

	For the year ended October 31, 2017						
	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Write-offs	Recoveries	Unwind of discount	Exchange rate changes/ other	Balance at end of period
(Millions of Canadian dollars)							
Retail							
Residential mortgages	\$ 273	\$ 90	\$ (53)	\$ 8	\$ (21)	\$ -	\$ 297
Personal	529	422	(543)	116	(11)	(1)	512
Credit cards	386	427	(565)	131	-	-	379
Small business	65	29	(38)	9	(3)	(6)	56
	1,253	968	(1,199)	264	(35)	(7)	1,244
Wholesale							
Business	979	180	(226)	66	(69)	(18)	912
Bank	-	-	-	-	-	-	-
	979	180	(226)	66	(69)	(18)	912
Acquired credit-impaired loans	3	2	-	-	-	(2)	3
Total allowance for loan losses	2,235	1,150	(1,425)	330	(104)	(27)	2,159
Allowance for off-balance sheet and other items (1)	91	-	-	-	-	-	91
Total allowance for credit losses	\$ 2,326	\$ 1,150	\$ (1,425)	\$ 330	\$ (104)	\$ (27)	\$ 2,250
Individually assessed	\$ 365	\$ 86	\$ (139)	\$ 47	\$ (52)	\$ (3)	\$ 304
Collectively assessed	1,961	1,064	(1,286)	283	(52)	(24)	1,946
Total allowance for credit losses	\$ 2,326	\$ 1,150	\$ (1,425)	\$ 330	\$ (104)	\$ (27)	\$ 2,250

	For the year ended October 31, 2016						
	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Write-offs	Recoveries	Unwind of discount	Exchange rate changes/ other	Balance at end of period
(Millions of Canadian dollars)							
Retail							
Residential mortgages	\$ 242	\$ 77	\$ (42)	\$ 5	\$ (24)	\$ 15	\$ 273
Personal	530	458	(556)	111	(14)	-	529
Credit cards	386	442	(564)	122	-	-	386
Small business	64	34	(40)	10	(3)	-	65
	1,222	1,011	(1,202)	248	(41)	15	1,253
Wholesale							
Business	805	528	(321)	38	(59)	(12)	979
Bank	2	(3)	-	-	-	1	-
	807	525	(321)	38	(59)	(11)	979
Acquired credit-impaired loans	-	10	-	-	-	(7)	3
Total allowance for loan losses	2,029	1,546	(1,523)	286	(100)	(3)	2,235
Allowance for off-balance sheet and other items (1)	91	-	-	-	-	-	91
Total allowance for credit losses	\$ 2,120	\$ 1,546	\$ (1,523)	\$ 286	\$ (100)	\$ (3)	\$ 2,326
Individually assessed	\$ 252	\$ 351	\$ (224)	\$ 25	\$ (50)	\$ 11	\$ 365
Collectively assessed	1,868	1,195	(1,299)	261	(50)	(14)	1,961
Total allowance for credit losses	\$ 2,120	\$ 1,546	\$ (1,523)	\$ 286	\$ (100)	\$ (3)	\$ 2,326

(1) The allowance for off-balance sheet and other items is reported separately in Other liabilities - Provisions.

**Note 5 Loans (continued)****Net interest income after provision for credit losses**

	For the year ended	
	October 31, 2017	October 31, 2016
(Millions of Canadian dollars)		
Net interest income	\$ 17,140	\$ 16,531
Provision for credit losses	1,150	1,546
Net interest income after provision for credit losses	\$ 15,990	\$ 14,985

**Loans past due but not impaired**

	As at							
	October 31, 2017				October 31, 2016			
	1 to 29 days (1)	30 to 89 days	90 days and greater	Total	1 to 29 days (1)	30 to 89 days	90 days and greater	Total
(Millions of Canadian dollars)								
Retail	\$ 3,097	\$ 1,337	\$ 307	\$ 4,741	\$ 3,450	\$ 1,296	\$ 337	\$ 5,083
Wholesale	1,251	424	—	1,675	848	372	—	1,220
	\$ 4,348	\$ 1,761	\$ 307	\$ 6,416	\$ 4,298	\$ 1,668	\$ 337	\$ 6,303

(1) Amounts presented may include loans past due as a result of administrative processes, such as mortgage loans on which payments are restrained pending payout due to sale or refinancing. Past due loans arising from administrative processes are not representative of the borrowers' ability to meet their payment obligations.

**Gross carrying value of loans individually determined to be impaired (1)**

	As at	
	October 31, 2017	October 31, 2016
(Millions of Canadian dollars)		
Retail (2)	\$ —	\$ 16
Wholesale (2)		
Business	1,126	2,130
Bank	—	2
Acquired credit-impaired loans	256	418
Total	\$ 1,382	\$ 2,566

(1) Average balance of gross individually assessed impaired loans for the year ended October 31, 2017 was \$2,045 million (October 31, 2016 – \$2,037 million).

(2) Excludes acquired credit-impaired (ACI) loans.

**Acquired credit-impaired loans**

ACI loans resulting from the acquisition of City National include Retail, Wholesale and Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC) covered loans. The following table provides further details of our ACI loans.

	As at	
	October 31, 2017	October 31, 2016
(Millions of Canadian dollars)		
<b>City National</b>		
Unpaid principal balance (1)	\$ 245	\$ 409
Credit-related fair value adjustments	(5)	(12)
Interest rate and other related premium/(discount)	16	21
Carrying value	256	418
Individually assessed allowance	(3)	(3)
Carrying value net of related allowance	\$ 253	\$ 415

(1) Represents contractual amount owed net of write-offs since the acquisition of the loan.

**FDIC covered loans**

FDIC covered loans are loans that, as at the reporting date, are subject to loss-share agreements with the FDIC under which the FDIC reimburses us for 80% of the net losses incurred on the underlying loan portfolio. As at October 31, 2017, the balance of FDIC covered loans recorded in Loans on the Consolidated Balance Sheet was \$6 million (October 31, 2016 – \$374 million). The decrease in FDIC covered loans during the period was primarily due to the expiry of certain loss-share agreements and loan repayments. As at October 31, 2017, the balances for indemnification assets and clawback liabilities were \$nil and \$26 million (October 31, 2016 – \$2 million and \$26 million), respectively.

**Note 6 Derecognition of financial assets**

We enter into transactions in which we transfer financial assets such as loans or securities to structured entities or other third parties. The majority of assets transferred under repurchase agreements, securities lending agreements, and in our Canadian residential mortgage securitization transactions do not qualify for derecognition as we continue to be exposed to substantially all of the risks and rewards of the transferred assets, such as prepayment, credit, price, interest rate and foreign exchange risks.

**Transferred financial assets not derecognized***Securitization of Canadian residential mortgage loans*

We securitize insured Canadian residential mortgage loans through the creation of MBS pools under the National Housing Act MBS (NHA MBS) program. All loans securitized under the NHA MBS program are required to be insured by the Canadian Mortgage and Housing Corporation (CMHC) or a third-party insurer. We require the borrower to pay the insurance for mortgages in which the loan amount is greater than 80% of the original appraised value of the property (loan-to-value (LTV) ratio). For residential mortgage loans securitized under this program with an LTV ratio less than 80%, we are required to insure the mortgages at our own expense. Under the NHA MBS program, we are responsible for making all payments due on our issued MBS, regardless of whether we collect the necessary funds from the mortgagor or the insurer. When a borrower defaults on a mortgage payment, we submit a claim to the insurer if the amount recovered from the collection or foreclosure process is lower than the sum of the principal balance, accrued interest and collection costs on the outstanding loan. The insurance claim process is managed by the insurance provider in accordance with the insurer's policies and covers the entire unpaid loan balance plus generally up to 12 months of interest, selling costs and other eligible expenses. If an insurance claim is denied, a loss is recognized in Provision for credit losses in our Consolidated Statements of Income. The amount recorded as a loss is not significant to our Consolidated Financial Statements and no significant losses were incurred due to legal action arising from mortgage default during 2017 and 2016.

We sell the NHA MBS pools primarily to a government-sponsored structured entity under the Canada Mortgage Bond (CMB) program. The entity periodically issues CMBs, which are guaranteed by the government, and sells them to third-party investors. Proceeds of the CMB issuances are used by the entity to purchase the NHA MBS pools from eligible NHA MBS issuers who participate in the issuance of a particular CMB series. Our continuing involvement includes servicing the underlying residential mortgage loans we have securitized, either ourselves or through a third-party servicer. We also act as counterparty in interest rate swap agreements where we pay the entity the interest due to CMB investors and receive the interest on the underlying MBS and reinvested assets. As part of the swaps, we are also required to maintain a principal reinvestment account for principal payments received on the underlying mortgage loans to meet the repayment obligation upon maturity of the CMB. We reinvest the collected principal payments in permitted investments as outlined in the swap agreements.

We have determined that certain of the NHA MBS program loans transferred to the entity do not qualify for derecognition as we have not transferred substantially all of the risks and rewards of ownership. As a result, these transferred MBS continue to be classified as residential mortgage loans and recognized on our Consolidated Balance Sheets. The cash received for these transferred MBS is treated as a secured borrowing and a corresponding liability is recorded in Deposits – Business and government on our Consolidated Balance Sheets.

*Securities sold under repurchase agreements and securities loaned*

We also enter into transactions such as repurchase agreements and securities lending agreements where we transfer assets under agreements to repurchase them at a future date and retain substantially all of the risks and rewards associated with the assets. These transferred assets remain on our Consolidated Balance Sheets and are accounted for as collateralized borrowing transactions.

The following table provides information on the carrying amount and fair value of the transferred assets that did not qualify for derecognition, and their associated liabilities.

	As at							
	October 31, 2017				October 31, 2016			
	Canadian residential mortgage loans (1) (2)	Securities sold under repurchase agreements (1)	Securities loaned (1)	Total	Canadian residential mortgage loans (1) (2)	Securities sold under repurchase agreements (1)	Securities loaned (1)	Total
(Millions of Canadian dollars)								
Carrying amount of transferred assets that do not qualify for derecognition	\$ 33,948	\$ 139,249	\$ 3,835	\$ 177,032	\$ 33,648	\$ 100,556	\$ 2,885	\$ 137,089
Carrying amount of associated liabilities	33,861	139,249	3,835	176,945	33,670	100,556	2,885	137,111
Fair value of transferred assets	\$ 33,529	\$ 139,249	\$ 3,835	\$ 176,613	\$ 33,574	\$ 100,556	\$ 2,885	\$ 137,015
Fair value of associated liabilities	34,314	139,249	3,835	177,398	34,730	100,556	2,885	138,171
Fair value of net position	\$ (785)	\$ –	\$ –	\$ (785)	\$ (1,156)	\$ –	\$ –	\$ (1,156)

(1) Includes Canadian residential mortgage loans transferred primarily to Canada Housing Trust at the initial securitization and other permitted investments used for funding requirements after the initial securitization.

(2) CMB investors have legal recourse only to the transferred assets, and do not have recourse to our general assets.

(3) Does not include over-collateralization of assets pledged.

**Note 7 Structured entities**

In the normal course of business, we engage in a variety of financial transactions with structured entities to support our financing and investing needs as well as those of our customers. A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. We consolidate a structured entity when we control the entity in accordance with our accounting policy as described in Note 2. In other cases, we may sponsor or have an interest in such an entity but may not consolidate it.

**Consolidated structured entities**

We consolidate the following structured entities, whose assets and liabilities are recorded on our Consolidated Balance Sheets. Third-party investors in these structured entities generally have recourse only to the assets of the related entity and do not have recourse to our general assets unless we breach our contractual obligations to those entities. In the ordinary course of business, the assets of each consolidated structured entity can generally only be used to settle the obligations of that entity.



**Note 7 Structured entities (continued)***RBC-administered multi-seller conduit*

We administer multi-seller ABCP conduit programs (multi-seller conduits) which primarily purchase financial assets from clients and finance those purchases by issuing ABCP.

We generally do not maintain ownership in the multi-seller conduits and generally do not have rights to, or control of, their assets. As the administrative agent, we earn a residual fee for providing services such as coordinating funding activities, transaction structuring, documentation, execution and monitoring. We serve as the placement agent for the multi-seller conduits and may purchase ABCP issued by these conduits from time to time in order to facilitate the overall program liquidity. The ABCP issued by each multi-seller conduit has recourse to the financial assets owned by each conduit, and is non-recourse to us except through our participation in liquidity and/or credit enhancement facilities.

In 2017, we began issuing ABCP through a multi-seller conduit administered by us. This conduit is primarily used to purchase financial assets, in multiple currencies, from clients and finance those purchases by issuing ABCP or borrowing from us. Unlike the other multi-seller conduits that we administer, this conduit does not have a first loss investor which has substantive power to direct the significant operating activities of the conduit. This conduit is consolidated because we have exposure to variability of returns from performance in the multi-seller arrangements through providing transaction-specific and program-wide liquidity, credit and loan facilities to the conduit and have decision-making power over the relevant activities. We also earn an administration fee for providing administrative services to the conduit. As of October 31, 2017, \$583 million of financial assets held by the conduit was included in Loans and \$499 million of ABCP issued by the conduit was included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets. For more information on unconsolidated multi-seller conduit programs, refer to unconsolidated structured entities below.

*Credit card securitization vehicle*

We securitize a portion of our credit card receivables through a structured entity on a revolving basis. The entity purchases co-ownership interests in a pool of credit card receivables and issues senior and subordinated term notes collateralized by that co-ownership interest in the underlying pool of credit card receivables. Investors who purchase the term notes have recourse only to that co-ownership interest in the underlying pool of credit card receivables.

We continue to service the credit card receivables and perform an administrative role for the entity. We also retain risk in the underlying pool of credit card receivables through our retained interest in the transferred assets, the cash reserve balance we fund from time to time, and also through certain subordinated notes which we retain. Additionally, we may own some senior notes as investments or for market-making activities; we have provided subordinated loans to the entity to pay upfront expenses; and we act as counterparty to interest rate and cross currency swap agreements which hedge the entity's interest rate and currency risk exposure.

We consolidate the structured entity because we have decision making power over the timing and size of future issuances and other relevant activities which were predetermined by us at inception. We also obtain significant funding benefits and are exposed to variability from the performance of the underlying credit cards through our retained interest. As at October 31, 2017, \$7.5 billion of notes issued by our credit card securitization vehicle were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2016 – \$9.8 billion).

*Collateralized commercial paper vehicle*

We established a funding vehicle that provides loans to us and finances those loans by issuing commercial paper to third-party investors. The structured entity's commercial paper carries an equivalent credit rating to RBC because we are obligated to advance funds to the entity in the event there are insufficient funds from other sources to settle maturing commercial paper. We pledge collateral to secure the loans and are exposed to the market and credit risks of the pledged securities. We administer the entity and earn an administration fee for providing these services.

We consolidate the structured entity because we have decision making power over the relevant activities, are the sole borrower from the structure, and are exposed to a majority of the residual ownership risks through the credit support provided. As at October 31, 2017, \$12.2 billion of commercial paper issued by the vehicle was included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2016 – \$9.6 billion).

*Innovative capital vehicles*

RBC Capital Trust was created to issue innovative capital instruments, the proceeds from which were used to purchase mortgages from RBC. We consolidate the trust as, through our roles as trustee, administrative agent and equity investor, we have the decision making power over the relevant activities of the trust and are exposed to variability from the performance of the underlying mortgages. Refer to Note 20 for further details on our innovative capital instruments.

*Covered bonds*

We periodically transfer mortgages to RBC Covered Bond Guarantor Limited Partnership (the Guarantor LP) to support funding activities and asset coverage requirements under our covered bonds program. The Guarantor LP was created to guarantee interest and principal payments under the covered bond program. The covered bonds guaranteed by the Guarantor LP are direct, unsecured and unconditional obligations of RBC; therefore, investors have a claim against the Bank which will continue if the covered bonds are not paid by the Bank and the mortgage assets in the Guarantor LP are insufficient to satisfy the obligations owing on the covered bonds. We act as general partner, limited partner, swap counterparty, lender and liquidity provider to the Guarantor LP, servicer for the underlying mortgages as well as the registered issuer of the covered bonds.

We consolidate the Guarantor LP as we have the decision making power over the relevant activities through our role as general partner and are exposed to variability from the performance of the underlying mortgages. As at October 31, 2017, the total amount of mortgages transferred and outstanding was \$52.5 billion (October 31, 2016 – \$53.8 billion) and \$37.3 billion of covered bonds were recorded as Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2016 – \$40.5 billion).

*Municipal bond TOB structures*

We sell taxable and tax-exempt municipal bonds into Tender Option Bond (TOB) structures, which consist of a credit enhancement (CE) trust and a TOB trust. The CE trust purchases a bond from us, financed with a trust certificate issued to the TOB trust. The TOB trust then issues floating-rate certificates to short-term investors and a residual certificate that is held by us. We are the remarketing agent for the floating-rate certificates and provide a liquidity facility to the TOB trust which require us to purchase any certificates tendered but not successfully remarketed. We also provide



a letter of credit to the CE trust under which we are required to extend funding if there are any losses on the underlying bonds. We earn interest on the residual certificate and receive market-based fees for acting as remarketing agent and providing the liquidity facility and letter of credit.

We consolidate both the CE trust and TOB trust when we are the holder of the residual certificate as we have decision making power over the relevant activities, including the selection of the underlying municipal bonds and the ability to terminate the structure, and are exposed to variability from the performance of the underlying municipal bonds. As at October 31, 2017, \$5.2 billion of municipal bonds were included in AFS securities related to consolidated TOB structures (October 31, 2016 - \$2.5 billion) and a corresponding \$5.2 billion of floating-rate certificates were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2016 - \$2.5 billion).

#### Non-RBC managed investment funds

We enter into certain fee-based equity derivative transactions where our investments in the reference funds are held by an intermediate limited partnership entity (intermediate entity) in which we hold a substantial majority of the equity interests. We consolidate the intermediate entity because we have decision making power to direct all the activities of the entity and are exposed to a majority of the risks and rewards through our equity investments. As at October 31, 2017, \$68 million of Trading securities representing our investments in the reference funds were recorded on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2016 - \$179 million).

#### RBC managed investment funds

We are sponsors and investment managers of mutual and pooled funds, which give us the ability to direct the investment decisions of the funds. We consolidate those mutual and pooled funds in which our interests, which include direct investment in seed capital plus management or performance fees, indicate that we are acting as a principal. As at October 31, 2017, \$473 million of Trading securities held in the consolidated funds (October 31, 2016 - \$498 million) and \$148 million of Other liabilities representing the fund units held by third parties (October 31, 2016 - \$126 million) were recorded on our Consolidated Balance Sheets.

#### Unconsolidated structured entities

We have interests in certain structured entities that we do not consolidate but have recorded assets and liabilities on our Consolidated Balance Sheets related to our transactions and involvement with these entities.

The following table presents the assets and liabilities recorded on our Consolidated Balance Sheets and our maximum exposure to loss related to our interests in unconsolidated structured entities. It also presents the size of each class of unconsolidated structured entity, as measured by the total assets of the entities in which we have an interest.

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2017							Total
	Multi-seller conduits (1) (2)	Structured finance	Non-RBC managed investment funds	RBC managed investment funds	Third-party securitization vehicles (3)	Other		
<b>On-balance sheet assets</b>								
Securities	\$ 1,028	\$ -	\$ 2,903	\$ 162	\$ -	\$ 707	\$	4,800
Loans	371	1,078	-	-	3,246	750	\$	5,445
Derivatives	17	-	-	-	-	32	\$	49
Other assets	-	443	-	177	-	77	\$	697
	\$ 1,416	\$ 1,521	\$ 2,903	\$ 339	\$ 3,246	\$ 1,566	\$	10,991
<b>On-balance sheet liabilities</b>								
Derivatives	\$ 41	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	41
Other liabilities	-	-	-	-	-	-	\$	-
	\$ 41	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	41
<b>Maximum exposure to loss (4)</b>	<b>\$ 38,639</b>	<b>\$ 4,280</b>	<b>\$ 3,153</b>	<b>\$ 367</b>	<b>\$ 6,767</b>	<b>\$ 2,062</b>	<b>\$</b>	<b>55,268</b>
<b>Total assets of unconsolidated structured entities</b>	<b>\$ 37,871</b>	<b>\$ 16,778</b>	<b>\$ 533,219</b>	<b>\$ 329,907</b>	<b>\$ 62,411</b>	<b>\$ 79,655</b>	<b>\$</b>	<b>1,059,841</b>
As at October 31, 2016								
(Millions of Canadian dollars)	Multi-seller conduits (1) (2)	Structured finance	Non-RBC managed investment funds	RBC managed investment funds	Third-party securitization vehicles (3)	Other		Total
<b>On-balance sheet assets</b>								
Securities	\$ 675	\$ -	\$ 2,543	\$ 213	\$ -	\$ 777	\$	4,208
Loans	733	1,179	-	-	4,359	-	\$	6,271
Derivatives	11	-	-	-	3	21	\$	35
Other assets	-	549	3	156	-	75	\$	783
	\$ 1,419	\$ 1,728	\$ 2,546	\$ 369	\$ 4,362	\$ 873	\$	11,297
<b>On-balance sheet liabilities</b>								
Derivatives	\$ 68	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3	\$	71
Other liabilities	-	-	27	-	-	1	\$	28
	\$ 68	\$ -	\$ 27	\$ -	\$ -	\$ 4	\$	99
<b>Maximum exposure to loss (4)</b>	<b>\$ 39,475</b>	<b>\$ 4,725</b>	<b>\$ 3,378</b>	<b>\$ 370</b>	<b>\$ 8,998</b>	<b>\$ 1,301</b>	<b>\$</b>	<b>58,247</b>
<b>Total assets of unconsolidated structured entities</b>	<b>\$ 38,703</b>	<b>\$ 20,650</b>	<b>\$ 587,125</b>	<b>\$ 308,683</b>	<b>\$ 113,627</b>	<b>\$ 63,792</b>	<b>\$</b>	<b>1,132,580</b>

(1) Total assets of unconsolidated structured entities represent the maximum assets that may have to be purchased by the conduits under purchase commitments outstanding. Of the purchase commitments outstanding, the conduits have purchased financial assets totaling \$25.2 billion as at October 31, 2017 (October 31, 2016 - \$24.6 billion).

(2) Securities include \$1 billion of asset-backed commercial paper (ABCP) purchased pursuant to the Risk Retention Rules (October 31, 2016 - \$670 million).

(3) Excludes on-balance sheet assets which are held by our consolidated structured entities.

(4) The maximum exposure to loss resulting from our interests in these entities consists mostly of investments, loans, fair value of derivatives, liquidity and credit enhancement facilities. The maximum exposure to loss of the multi-seller conduits is higher than the on-balance sheet assets primarily because of the notional amounts of the backstop liquidity and credit enhancement facilities. Refer to Note 25.

**Note 7 Structured entities (continued)**

Below is a description of our involvement with each significant class of unconsolidated structured entity.

*Multi-seller conduits*

We administer multi-seller ABCP conduit programs. Multi-seller conduits primarily purchase financial assets from clients and finance those purchases by issuing ABCP.

In certain multi-seller conduit arrangements, we do not maintain any ownership of the multi-seller conduits that we administer and have no rights to, or control of, its assets. As the administrative agent, we earn a residual fee for providing services such as coordinating funding activities, transaction structuring, documentation, execution and monitoring. The ABCP issued by each multi-seller conduit is in the conduit's own name with recourse to the financial assets owned by the multi-seller conduit, and is non-recourse to us except through our participation in liquidity and/or credit enhancement facilities.

In October 2014, the U.S. federal regulators adopted regulations related to the credit risk retention requirements for asset-backed securities (Risk Retention Rules) of the Dodd-Frank Act. The Risk Retention Rules went into effect in December 2016. We purchase ABCP from the U.S. multi-seller conduits to comply with this requirement. We continue to serve as a placement agent for the multi-seller conduits and may purchase ABCP issued by these conduits from time to time in order to facilitate the overall program liquidity.

We provide transaction-specific and program-wide liquidity facilities to the multi-seller conduits. In addition, we provide program-wide credit enhancement to the multi-seller conduits which obligate us to purchase assets or advance funds in the event the multi-seller conduit does not otherwise have funds from other sources, such as from the liquidity facilities, to settle maturing ABCP. In some cases, we or another third party may provide transaction-specific credit enhancement which can take various forms. We receive market-based fees for providing these liquidity and credit facilities.

For certain transactions, we act as counterparty to foreign exchange forward contracts and interest rate swaps to facilitate our clients' securitization of fixed rate and/or foreign currency denominated assets through the conduits. These derivatives expose us to foreign exchange and interest rate risks that are centrally managed by our foreign exchange trading and swap desks, respectively, and credit risk on the underlying assets that is mitigated by the credit enhancement described below.

Each transaction is structured with transaction-specific first loss protection provided by the third-party seller. This enhancement can take various forms, including but not limited to overcollateralization, excess spread, subordinated classes of financial assets, guarantees or letters of credit. The amount of this enhancement varies but is generally sized to cover a multiple of loss experience.

An unrelated third party (expected loss investor) absorbs losses, up to a maximum contractual amount, that may occur in the future on the assets in the multi-seller conduits before the multi-seller conduits' debt holders and us. In return for assuming this multi-seller conduit first-loss position, each multi-seller conduit pays the expected loss investor a return commensurate with its risk position. The expected loss investor has substantive power to direct the majority of the activities which significantly impact the conduit's economic performance, including initial selection and approval of the asset purchase commitments and liquidity facilities, approval of renewal and amendment of these transactions and facilities, sale or transfer of assets, ongoing monitoring of asset performance, mitigation of losses, and management of the ABCP liabilities.

We do not consolidate these multi-seller conduits as we do not control the conduit as noted above.

*Structured finance*

We purchased U.S. ARS from certain trusts (U.S. ARS Trusts) which fund their long-term investments in student loans by issuing short-term senior and subordinated notes. We are subject to losses on these U.S. ARS Trusts if defaults are experienced on the underlying student loans; however, in the majority of these structures, the principal and accrued interest on the student loans are guaranteed by U.S. government agencies. We act as auction agent for some of these entities but have no legal obligation to purchase the notes issued by these entities in the auction process. We do not consolidate these U.S. ARS Trusts as we do not have decision making power over the investing and financing activities of the Trusts, which are the activities that most significantly affect the performance of the Trusts.

Additionally, we invest in certain municipal bond TOB structures that we do not consolidate. These structures are similar to those consolidated municipal bond TOB structures described above; however, the residual certificates are held by third-parties. We provide liquidity facilities on the floating-rate certificates which may be drawn if certificates are tendered but not able to be remarketed. We do not have decision making power over the relevant activities of the structures; therefore, we do not consolidate these structures. The assets transferred into these programs are derecognized from our Consolidated Balance Sheets.

We provide senior warehouse financing to structured entities that are established by third parties to acquire loans for the purposes of issuing a term collateralized loan obligation (CLO) transaction. Subordinated financing is provided during the warehouse phase by one or more third-party equity investors. We act as the arranger and placement agent for the term CLO transaction. Proceeds from the sale of the term CLO are used to repay our senior warehouse financing, at which point we have no further involvement with the transaction. We do not consolidate these CLO structures as we do not have decision making power over the relevant activities of the entity, which include the initial selection and subsequent management of the underlying debt portfolio.

*Non-RBC managed investment funds*

We enter into fee-based equity derivative transactions with third parties including mutual funds, unit investment trusts and other investment funds. These transactions provide their investors with the desired exposure to a reference fund, and we economically hedge our exposure to these derivatives by investing in those reference funds. We also act as custodian or administrator for several funds. We do not consolidate those reference funds that are managed by third parties as we do not have power to direct their investing activities.

We provide liquidity facilities to certain third-party investment funds. The funds issue unsecured variable-rate preferred shares and invest in portfolios of tax-exempt municipal bonds. Undrawn liquidity commitments expose us to the liquidity risk of the preferred shares and drawn commitments expose us to the credit risk of the underlying municipal bonds. We do not consolidate these third-party managed funds as we do not have power to direct their investing activities.

*RBC managed investment funds*

We are sponsors and investment managers of mutual and pooled funds, which gives us the ability to direct the investment decisions of the funds. We do not consolidate those mutual and pooled funds if we exercise our decision making power as an agent on behalf of other unit holders.



**Third-party securitization vehicles**

We hold interests in securitization vehicles that provide funding to certain third parties on whose behalf the entities were created. The activities of these entities are limited to the purchase and sale of specified assets from the sponsor and the issuance of asset-backed notes collateralized by those assets. The underlying assets are typically receivables, including auto loans and leases. We, as well as other financial institutions, are obligated to provide funding up to our maximum commitment level and are exposed to credit losses on the underlying assets after various credit enhancements. Enhancements can take various forms, including but not limited to overcollateralization, excess spread, subordinated classes of financial assets, guarantees or letters of credit. The amount of this enhancement varies but is generally sized to cover a multiple of loss experience. We do not consolidate these entities as we do not have decision making power over the relevant activities, including the entities' investing and financing activities.

**Other**

Other structured entities include credit investment products and tax credit funds.

We use structured entities to generally transform credit derivatives into cash instruments, to distribute credit risk and to create customized credit products to meet investors' specific requirements. We enter into derivative contracts, including credit derivatives, to purchase protection from these entities (credit protection) and convert various risk factors such as yield, currency or credit risk of underlying assets to meet the needs of the investors. We act as sole arranger and swap provider for certain entities and, in some cases, fulfill other administrative functions for the entities. We do not consolidate these credit investment product entities as we do not have decision making power over the relevant activities, which include selection of the collateral and reference portfolio, and are not exposed to a majority of the benefits or risks of the entities.

We created certain funds to pass through tax credits received from underlying low-income housing, historic rehabilitation real estate projects to third parties, or new market tax credits (tax credit funds). We are sponsors of the tax credit funds as a result of our responsibility to manage the funds, arrange the financing, and perform the administrative duties of these tax credit funds. We do not consolidate the tax credit funds as the third-party investors in these funds have the decision making power to select the underlying investments and are exposed to the majority of the residual ownership and tax risks of the funds.

We also purchase passive interests in renewable energy tax credit entities created and controlled by third parties. We do not consolidate these third party funds as we do not have decision making power over the relevant activities and our investments are managed as part of larger portfolios which are held for trading purposes.

**Other interests in unconsolidated structured entities**

In the normal course of business, we buy and sell passive interests in certain third-party structured entities, including mutual funds, exchange traded funds, and government-sponsored asset backed securities vehicles. Our investments in these entities are managed as part of larger portfolios which are held for trading, liquidity or hedging purposes. We did not create or sponsor these entities and do not have any decision making power over their ongoing activities. Our maximum exposure to loss is limited to our on-balance sheet investments in these entities, which are not included in the table above. As at October 31, 2017, \$63.3 billion (October 31, 2016 – \$50.8 billion) of investments in these entities were included in Trading and AFS securities on our Consolidated Balance Sheet. Refer to Note 3 and Note 4 for further details on our investment securities.

**Sponsored entities**

We are a sponsor of certain structured entities in which we have interests but do not consolidate. In determining whether we are a sponsor of a structured entity, we consider both qualitative and quantitative factors, including the purpose and nature of the entity, our initial and continuing involvement and whether we hold subordinated interests in the entity. We are considered to be the sponsor of certain credit investment products, tax credit entities, RBC managed mutual funds and a commercial mortgage securitization vehicle. During the year ended October 31, 2017, we transferred commercial mortgages with a carrying amount of \$407 million (October 31, 2016 – \$660 million) to a sponsored securitization vehicle in which we did not have any interests as at the end of the reporting period.

**Financial support provided to structured entities**

During the years ended October 31, 2017 and 2016, we have not provided any financial or non-financial support to any consolidated or unconsolidated structured entities when we were not contractually obligated to do so. Furthermore, we have no intention to provide such support in the future.

**Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities**

Derivative instruments are categorized as either financial or non-financial derivatives. Financial derivatives are financial contracts whose value is derived from an underlying interest rate, foreign exchange rate, credit risk, and equity or equity index. Non-financial derivatives are contracts whose value is derived from a precious metal, commodity instrument or index. The notional amount of derivatives represents the contract amount used as a reference point to calculate payments. Notional amounts are generally not exchanged by counterparties, and do not reflect our exposure at default.

**Financial derivatives****Forwards and futures**

Forward contracts are non-standardized agreements that are transacted between counterparties in the OTC market, whereas futures are standardized contracts with respect to amounts and settlement dates, and are traded on regular futures exchanges. Examples of forwards and futures are described below.

Interest rate forwards (forward rate agreements) and futures are contractual obligations to buy or sell an interest-rate sensitive financial instrument on a predetermined future date at a specified price.

Foreign exchange forwards and futures are contractual obligations to exchange one currency for another at a specified price for settlement at a predetermined future date.

Equity forwards and futures are contractual obligations to buy or sell at a fixed value (the specified price) of an equity index, a basket of stocks or a single stock at a predetermined future date.

**Swaps**

Swaps are OTC contracts in which two counterparties exchange a series of cash flows based on agreed upon rates applied to a notional amount. Examples of swap agreements are described below.

## Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

Interest rate swaps are agreements where two counterparties exchange a series of payments based on different interest rates applied to a notional amount in a single currency. Cross currency swaps involve the exchange of fixed payments in one currency for the receipt of fixed payments in another currency. Cross currency interest rate swaps involve the exchange of both interest and notional amounts in two different currencies.

Equity swaps are contracts in which one counterparty agrees to pay or receive from the other cash flows based on changes in the value of an equity index, a basket of stocks or a single stock.

### Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser the right, but not the obligation, either to buy (call option) or sell (put option) a security, exchange rate, interest rate, or other financial instrument or commodity at a specified price, at or by a predetermined future date. The seller (writer) of an option can also settle the contract by paying the cash settlement value of the purchaser's right. The seller (writer) receives a premium from the purchaser for this right. The various option agreements that we enter into include but are not limited to interest rate options, foreign currency options, equity options and index options.

### Credit derivatives

Credit derivatives are OTC contracts that transfer credit risk related to an underlying financial instrument (referenced asset) from one counterparty to another. Credit derivatives include credit default swaps, credit default baskets and total return swaps.

Credit default swaps provide protection against the decline in the value of the referenced asset as a result of specified credit events such as default or bankruptcy. They are similar in structure to an option, whereby the purchaser pays a premium to the seller of the credit default swap in return for payment contingent on a credit event affecting the referenced asset.

Credit default baskets are similar to credit default swaps except that the underlying referenced financial instrument is a group of assets instead of a single asset.

Total return swaps are contracts where one counterparty agrees to pay or receive from the other cash amounts based on changes in the value of a referenced asset or group of assets, including any returns such as interest earned on these assets, in exchange for amounts that are based on prevailing market funding rates.

### Other derivative products

Other contracts are stable value and equity derivative contracts.

### Non-financial derivatives

Other contracts also include non-financial derivative products such as precious metal and commodity derivative contracts in both the OTC and exchange markets.

### Derivatives issued for trading purposes

Most of our derivative transactions relate to client-driven sales and trading activities, and associated market risk hedging. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to clients, enabling them to modify or reduce risks. Trading involves market-making, positioning and arbitrage activities. Market-making involves quoting bid and offer prices to other market participants with the intention of generating revenue based on spread and volume. Positioning involves the active management of derivative transactions with the expectation of profiting from favourable movements in prices, rates, or indices. Arbitrage activities involve identifying and profiting from price differentials between markets and product types. Any realized and unrealized gains or losses on derivatives used for trading purposes are recognized immediately in Non-interest income – Trading revenue.

### Derivatives issued for other-than-trading purposes

We also use derivatives for purposes other than trading, primarily for hedging, in conjunction with the management of interest rate, credit, equity and foreign exchange risk related to our funding, lending, investment activities and asset/liability management.

Interest rate swaps are used to manage our exposure to interest rate risk by modifying the repricing or maturity characteristics of existing and/or forecasted assets and liabilities, including funding and investment activities. Purchased options are used to hedge redeemable deposits and other options embedded in consumer products. We manage our exposure to foreign currency risk with cross currency swaps and foreign exchange forward contracts. We predominantly use credit derivatives to manage our credit exposures. We mitigate industry sector concentrations and single-name exposures related to our credit portfolio by purchasing credit derivatives to transfer credit risk to third parties.

Certain derivatives and cash instruments are specifically designated and qualify for hedge accounting. We apply hedge accounting to minimize volatility in earnings and capital caused by changes in interest rates or foreign exchange rates. Interest rate and currency fluctuations will either cause assets and liabilities to appreciate or depreciate in market value or cause variability in forecasted cash flows. When a hedging relationship is effective, gains, losses, revenue and expenses of the hedging instrument will offset the gains, losses, revenue and expenses of the hedged item. We assess and measure the effectiveness of a hedging relationship based on the change in the fair value or cash flows of the derivative hedging instrument relative to the change in the fair value or cash flows of the hedged item attributable to the hedged risk. When cash instruments are designated as hedges of foreign exchange risks, only changes in their value due to foreign exchange risk are included in the assessment and measurement of hedge effectiveness.

From time to time, we also enter into derivative transactions to economically hedge certain exposures that do not otherwise qualify for hedge accounting, or where hedge accounting is not considered economically feasible to implement. In such circumstances, changes in fair value are reflected in Non-interest income.

Before- and after-tax unrealized gain relating to de-designated hedges of \$67 million and \$49 million, respectively (October 31, 2016 – unrealized losses of \$95 million and \$70 million, respectively) included in Other components of equity as at October 31, 2017, are expected to be reclassified to Net interest income within the next 12 months.

The following table presents the fair values of the derivative and non-derivative instruments categorized by their hedging relationships, as well as derivatives that are not designated in hedging relationships.

#### Derivatives and non-derivative instruments

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2017				October 31, 2016			
	Designated as hedging instruments in hedging relationships				Designated as hedging instruments in hedging relationships			
	Fair value hedges	Cash flow hedges	Net investment hedges	Not designated in a hedging relationship	Fair value hedges	Cash flow hedges	Net investment hedges	Not designated in a hedging relationship
<b>Assets</b>								
Derivative instruments	\$ 736	\$ 482	\$ 41	\$ 93,764	\$ 1,686	\$ 546	\$ 183	\$ 116,529
<b>Liabilities</b>								
Derivative instruments	740	499	246	90,642	430	1,266	113	114,741
Non-derivative instruments	—	—	19,950	n.a.	—	—	19,982	n.a.

n.a. not applicable

#### Results of hedge activities recorded in Net income and Other comprehensive income

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
<b>Fair value hedges</b>		
Gains (losses) on hedging instruments (1)	\$ (1,076)	\$ (235)
Gains (losses) on hedged items attributable to the hedged risk (1)	991	135
Ineffective portion (1) (2)	(85)	(100)
<b>Cash flow hedges</b>		
Ineffective portion (1)	(1)	1
Effective portion (3)	622	(35)
Reclassified to income during the period (4)	95	(71)
<b>Net investment hedges</b>		
Ineffective portion (1)	—	—
Foreign currency gains (losses) (3)	(1,570)	147
Gains (losses) from hedges (3)	438	113

(1) Amounts are recorded in Non-interest income.

(2) Amounts include losses of \$82 million (October 31, 2016 - \$97 million) that are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are offset by economic hedges.

(3) Amounts are included in OCI, net of taxes.

(4) After-tax gains of \$70 million were reclassified from Other components of equity to Net-interest income during the year ended October 31, 2017 (October 31, 2016 - \$52 million after-tax losses).



**Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)****Notional amount of derivatives by term to maturity (absolute amounts)**

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2017					
	Term to maturity				Trading	Other than Trading
	Within 1 year	1 to 5 years	Over 5 years (1)	Total		
<b>Over-the-counter contracts</b>						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 1,156,843	\$ 31,989	\$ –	\$ 1,188,832	\$ 1,188,832	\$ –
Swaps	2,570,180	3,450,280	2,331,289	8,351,749	7,854,309	497,440
Options purchased	77,953	124,083	59,435	261,471	261,471	–
Options written	61,765	106,887	63,685	232,337	232,337	–
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	1,326,223	33,543	623	1,360,389	1,343,196	17,193
Cross currency swaps	80,436	35,662	39,440	155,538	149,254	6,284
Cross currency interest rate swaps	281,590	551,576	268,119	1,101,285	1,048,891	52,394
Options purchased	55,851	13,913	3,386	73,150	73,150	–
Options written	55,922	9,187	2,829	67,938	67,938	–
Credit derivatives (2)	1,975	7,686	3,814	13,475	13,330	145
Other contracts	56,166	49,652	19,241	125,059	120,737	4,322
<b>Exchange-traded contracts</b>						
Interest rate contracts						
Futures – long positions	33,195	19,688	55	52,938	52,938	–
Futures – short positions	35,726	23,478	9	59,213	59,213	–
Options purchased	8,274	695	–	8,969	8,969	–
Options written	10,872	317	–	11,189	11,189	–
Foreign exchange contracts						
Futures – long positions	83	–	–	83	83	–
Futures – short positions	291	142	–	433	433	–
Other contracts	198,360	44,858	528	243,746	243,607	139
	<b>\$ 6,011,705</b>	<b>\$ 4,503,636</b>	<b>\$ 2,792,453</b>	<b>\$ 13,307,794</b>	<b>\$ 12,729,877</b>	<b>\$ 577,917</b>

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2016					
	Term to maturity				Trading	Other than Trading
	Within 1 year	1 to 5 years	Over 5 years (1)	Total		
<b>Over-the-counter contracts</b>						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 522,944	\$ 9,121	\$ –	\$ 532,065	\$ 532,065	\$ –
Swaps	1,991,365	3,485,607	2,285,420	7,762,392	7,464,144	298,248
Options purchased	114,519	161,584	70,160	346,263	346,263	–
Options written	97,283	182,233	71,503	351,019	351,019	–
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	1,288,656	44,980	939	1,334,575	1,314,103	20,472
Cross currency swaps	8,869	34,931	30,866	74,666	69,626	5,040
Cross currency interest rate swaps	272,029	544,195	251,371	1,067,595	1,013,958	53,637
Options purchased	28,601	16,538	4,619	49,758	49,758	–
Options written	28,676	14,723	4,924	48,323	48,323	–
Credit derivatives (2)	1,581	10,314	4,306	16,201	15,842	359
Other contracts	58,863	59,133	22,355	140,351	136,205	4,146
<b>Exchange-traded contracts</b>						
Interest rate contracts						
Futures – long positions	26,076	14,496	3	40,575	40,575	–
Futures – short positions	35,269	19,551	–	54,820	54,820	–
Options purchased	18,196	165	–	18,361	18,361	–
Options written	10,978	–	–	10,978	10,978	–
Foreign exchange contracts						
Futures – long positions	312	–	–	312	312	–
Futures – short positions	423	3	–	426	426	–
Other contracts	178,615	55,820	617	235,052	235,052	–
	<b>\$ 4,683,255</b>	<b>\$ 4,653,394</b>	<b>\$ 2,747,083</b>	<b>\$ 12,083,732</b>	<b>\$ 11,701,830</b>	<b>\$ 381,902</b>

(1) Includes contracts maturing in over 10 years with a notional value of \$899 billion (October 31, 2016 – \$883 billion). The related gross positive replacement cost is \$58 billion (October 31, 2016 – \$79 billion).

(2) Credit derivatives with a notional value of \$0.1 billion (October 31, 2016 – \$0.4 billion) are economic hedges. Trading credit derivatives comprise protection purchased of \$8.5 billion (October 31, 2016 – \$10.1 billion) and protection sold of \$4.8 billion (October 31, 2016 – \$5.7 billion).

The following tables indicate the periods when the cash flows from hedged items are expected to affect profit or loss for cash flow hedges.

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2017						Total
	Within 1 year	1 to 2 years	2 to 3 years	3 to 5 years	Over 5 years		
Cash inflows from assets	\$ 938	\$ 243	\$ 151	\$ 59	\$ 98	\$	\$ 1,489
Cash outflows from liabilities	(1,070)	(939)	(3,501)	(476)	(71)		(6,057)
Net cash flows	\$ (132)	\$ (696)	\$ (3,350)	\$ (417)	\$ 27	\$	\$ (4,568)

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2016						Total
	Within 1 year	1 to 2 years	2 to 3 years	3 to 5 years	Over 5 years		
Cash inflows from assets	\$ 192	\$ 175	\$ 122	\$ 90	\$ 39	\$	\$ 618
Cash outflows from liabilities	(387)	(789)	(559)	(3,136)	(77)		(4,948)
Net cash flows	\$ (195)	\$ (614)	\$ (437)	\$ (3,046)	\$ (38)	\$	\$ (4,330)

#### Fair value of derivative instruments

(Millions of Canadian dollars)	As at			
	October 31, 2017		October 31, 2016	
	Positive	Negative	Positive	Negative
<b>Held or issued for trading purposes</b>				
Interest rate contracts				
Forward rate agreements	\$ 324	\$ 319	\$ 267	\$ 244
Swaps	101,481	96,408	146,464	138,742
Options purchased	3,108	—	4,455	—
Options written	—	3,696	—	5,601
	104,913	100,423	151,186	144,587
Foreign exchange contracts				
Forward contracts	13,643	14,562	18,565	18,853
Cross currency swaps	4,229	3,438	5,423	4,438
Cross currency interest rate swaps	21,740	19,054	27,499	29,165
Options purchased	1,324	—	2,084	—
Options written	—	1,217	—	1,857
	40,936	38,271	53,571	54,313
Credit derivatives	157	246	191	242
Other contracts	13,775	17,183	6,662	8,994
	159,781	156,123	211,610	208,136
<b>Held or issued for other-than-trading purposes</b>				
Interest rate contracts				
Swaps	1,612	1,177	2,588	1,471
Options purchased	—	—	—	—
Options written	—	—	—	—
	1,612	1,177	2,588	1,471
Foreign exchange contracts				
Forward contracts	246	250	257	338
Cross currency swaps	207	318	314	542
Cross currency interest rate swaps	1,545	1,700	2,636	2,286
	1,998	2,268	3,207	3,166
Credit derivatives	—	12	—	21
Other contracts	184	184	113	113
	3,794	3,641	5,908	4,771
<b>Total gross fair values before:</b>	163,575	159,764	217,518	217,907
Valuation adjustments determined on a pooled basis	(725)	68	(1,432)	(126)
Impact of netting agreements that qualify for balance sheet offset	(67,827)	(67,705)	(97,142)	(96,231)
	95,023	92,127	118,944	116,550
Impact of netting agreements that do not qualify for balance sheet offset (1)	(58,804)	(58,804)	(79,296)	(79,296)
	\$ 36,219	\$ 33,323	\$ 39,648	\$ 37,254

(1) Additional impact of offsetting credit exposures on contracts that do not qualify for balance sheet offset.

**Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)****Fair value of derivative instruments by term to maturity**

	October 31, 2017				October 31, 2016			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
(Millions of Canadian dollars)								
Derivative assets	\$ 26,292	\$ 28,810	\$ 39,921	\$ 95,023	\$ 30,475	\$ 39,357	\$ 49,112	\$ 118,944
Derivative liabilities	26,414	26,334	39,379	92,127	30,962	39,507	46,081	116,550

**Derivative-related credit risk**

Credit risk from derivative transactions is generated by the potential for the counterparty to default on its contractual obligations when one or more transactions have a positive market value to us. Therefore, derivative-related credit risk is represented by the positive fair value of the instrument and is normally a small fraction of the contract's notional amount.

We subject our derivative transactions to the same credit approval, limit and monitoring standards that we use for managing other transactions that create credit exposure. This includes evaluating the creditworthiness of counterparties, and managing the size, diversification and maturity structure of the portfolio. Credit utilization for all products is compared with established limits on a continual basis and is subject to a standard exception reporting process. We use a single internal rating system for all credit risk exposure. In most cases, these internal ratings approximate the external risk ratings of public rating agencies.

Offsetting is a technique that can reduce credit exposure from derivatives and is generally facilitated through the use of master netting agreements and achieved when specific criteria are met in accordance with our accounting policy in Note 2. A master netting agreement provides for a single net settlement of all financial instruments covered by the agreement in the event of default. However, credit risk is reduced only to the extent that our financial obligations to the same counterparty can be set off against obligations of the counterparty to us. We maximize the use of master netting agreements to reduce derivative-related credit exposure. Our overall exposure to credit risk that is reduced through master netting agreements may change substantially following the reporting date as the exposure is affected by each transaction subject to the agreement as well as by changes in underlying market rates. Measurement of our credit exposure arising out of derivative transactions is reduced to reflect the effects of netting in cases where the enforceability of that netting is supported by appropriate legal analysis as documented in our trading credit risk policies.

The use of collateral is another significant credit mitigation technique for managing derivative-related counterparty credit risk. Mark-to-market provisions in our agreements with some counterparties, typically in the form of a Credit Support Annex, provide us with the right to request that the counterparty pay down or collateralize the current market value of its derivatives positions when the value passes a specified threshold amount.

Replacement cost represents the total fair value of all outstanding contracts in a gain position after factoring in the master netting agreements. The credit equivalent amount is defined as the sum of the replacement cost plus an add-on amount for potential future credit exposure as defined by OSFI. The risk-weighted amount is determined by applying the standard OSFI defined measures of counterparty risk to the credit equivalent amount.

**Derivative-related credit risk**

	October 31, 2017 (1)			October 31, 2016 (1)		
	Replacement cost	Credit equivalent amount (2)	Risk-weighted equivalent (3)	Replacement cost	Credit equivalent amount (2)	Risk-weighted equivalent (3)
(Millions of Canadian dollars)						
<b>Over-the-counter contracts</b>						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 264	\$ 328	\$ 59	\$ 232	\$ 250	\$ 53
Swaps	10,890	24,318	4,187	15,118	27,214	5,429
Options purchased	283	883	527	334	1,092	662
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	5,421	11,555	3,634	6,914	12,952	3,896
Swaps	10,476	12,643	4,498	13,763	12,492	3,790
Options purchased	360	1,125	472	416	1,045	456
Credit derivatives (4)	109	936	149	31	920	188
Other contracts	7,750	6,332	2,945	1,409	6,188	3,463
<b>Exchange-traded contracts</b>	1,391	8,340	167	2,933	11,756	235
	\$ 36,944	\$ 66,460	\$ 16,638	\$ 41,150	\$ 73,909	\$ 18,172

(1) The amounts presented are net of master netting agreements in accordance with Basel III.

(2) The total credit equivalent amount includes collateral applied of \$18 billion (October 31, 2016 – \$23 billion).

(3) The risk-weighted balances are calculated in accordance with Basel II.

(4) Excludes credit derivatives issued for other-than-trading purposes related to bought protection.



#### Replacement cost of derivative instruments by risk rating and by counterparty type

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2017								
	Risk rating (1)				Counterparty type (2)				
	AAA, AA	A	BBB	BB or lower	Total	Banks	OECD governments	Other	Total
Gross positive replacement cost	\$ 26,707	\$ 108,320	\$ 19,672	\$ 8,876	\$ 163,575	\$ 45,723	\$ 18,694	\$ 99,158	\$ 163,575
Impact of master netting agreements	14,468	98,605	10,167	3,391	126,631	38,508	8,342	79,781	126,631
Replacement cost (after netting agreements)	\$ 12,239	\$ 9,715	\$ 9,505	\$ 5,485	\$ 36,944	\$ 7,215	\$ 10,352	\$ 19,377	\$ 36,944

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2016								
	Risk rating (1)				Counterparty type (2)				
	AAA, AA	A	BBB	BB or lower	Total	Banks	OECD governments	Other	Total
Gross positive replacement cost	\$ 37,119	\$ 151,992	\$ 20,634	\$ 7,773	\$ 217,518	\$ 62,112	\$ 21,824	\$ 133,582	\$ 217,518
Impact of master netting agreements	20,704	139,912	14,255	1,567	176,438	52,535	9,494	114,409	176,438
Replacement cost (after netting agreements)	\$ 16,415	\$ 12,080	\$ 6,379	\$ 6,206	\$ 41,080	\$ 9,577	\$ 12,330	\$ 19,173	\$ 41,080

(1) Our internal risk ratings for major counterparty types approximate those of public ratings agencies. Ratings of AAA, AA, A and BBB represent investment grade ratings and ratings of BB or lower represent non-investment grade ratings.  
(2) Counterparty type is defined in accordance with the capital adequacy requirements of OSFI.

#### Note 9 Premises and equipment

(Millions of Canadian dollars)	Land	Buildings	Computer equipment	Furniture, fixtures and other equipment	Leasehold improvements	Work in process	Total
<b>Cost</b>							
Balance at October 31, 2016	\$ 171	\$ 1,379	\$ 1,686	\$ 1,352	\$ 2,566	\$ 132	\$ 7,286
Additions (1)	—	1	211	25	43	—	506
Acquisitions through business combination	—	—	—	—	—	—	—
Transfers from work in process	—	7	43	37	96	(183)	—
Disposals	(9)	(23)	(90)	(47)	(68)	—	(237)
Foreign exchange translation	(4)	(9)	(11)	(7)	(18)	—	(49)
Other	(1)	8	36	(46)	(33)	(22)	(58)
Balance at October 31, 2017	\$ 157	\$ 1,363	\$ 1,875	\$ 1,314	\$ 2,586	\$ 153	\$ 7,448
<b>Accumulated depreciation</b>							
Balance at October 31, 2016	\$ —	\$ 570	\$ 1,209	\$ 961	\$ 1,710	\$ —	\$ 4,450
Depreciation	—	74	229	111	186	—	600
Disposals	—	(15)	(89)	(44)	(61)	—	(209)
Foreign exchange translation	—	(2)	(8)	(3)	(12)	—	(25)
Other	—	(19)	26	(41)	(4)	—	(38)
Balance at October 31, 2017	\$ —	\$ 608	\$ 1,367	\$ 984	\$ 1,819	\$ —	\$ 4,778
Net carrying amount at October 31, 2017	\$ 157	\$ 755	\$ 508	\$ 330	\$ 767	\$ 153	\$ 2,670

(Millions of Canadian dollars)	Land	Buildings	Computer equipment	Furniture, fixtures and other equipment	Leasehold improvements	Work in process	Total
<b>Cost</b>							
Balance at October 31, 2015	\$ 123	\$ 1,294	\$ 1,508	\$ 1,292	\$ 2,464	\$ 168	\$ 6,849
Additions (1)	—	1	156	35	46	—	487
Acquisitions through business combination	52	94	55	2	63	51	317
Transfers from work in process	—	14	83	40	137	(274)	—
Disposals	(3)	(15)	(38)	(47)	(111)	—	(214)
Foreign exchange translation	—	1	(17)	(4)	(8)	(1)	(29)
Other	(1)	(10)	(61)	34	(25)	(61)	(124)
Balance at October 31, 2016	\$ 171	\$ 1,379	\$ 1,686	\$ 1,352	\$ 2,566	\$ 132	\$ 7,286
<b>Accumulated depreciation</b>							
Balance at October 31, 2015	\$ —	\$ 534	\$ 1,070	\$ 875	\$ 1,642	\$ —	\$ 4,121
Depreciation	—	48	219	126	180	—	573
Disposals	—	(4)	(38)	(40)	(107)	—	(189)
Foreign exchange translation	—	(1)	(13)	(8)	(7)	—	(29)
Other	—	(7)	(29)	8	2	—	(26)
Balance at October 31, 2016	\$ —	\$ 570	\$ 1,209	\$ 961	\$ 1,710	\$ —	\$ 4,450
Net carrying amount at October 31, 2016	\$ 171	\$ 809	\$ 477	\$ 391	\$ 856	\$ 132	\$ 2,836

(1) As at October 31, 2017, we had total contractual commitments of \$268 million to acquire premises and equipment (October 31, 2016 - \$301 million).

**Note 10 Goodwill and other intangible assets****Goodwill**

The following table presents changes in the carrying amount of goodwill by CGU for the years ended October 31, 2017 and 2016.

(Millions of Canadian dollars)	Canadian Banking	Caribbean Banking	Canadian Wealth Management	Global Asset Management	U.S. Wealth Management (including City National)	International Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets	Total
<b>At October 31, 2015</b>	\$ 2,527	\$ 1,820	\$ 579	\$ 2,219	\$ 673	\$ 142	\$ 118	\$ 149	\$ 1,062	\$ 9,289
Acquisition	—	—	—	—	2,113	—	—	—	—	2,113
Dispositions	—	—	—	—	—	—	(6)	(1)	—	(7)
Currency translations	—	(49)	3	(256)	68	(27)	—	—	22	(239)
<b>At October 31, 2016</b>	\$ 2,527	\$ 1,771	\$ 582	\$ 1,963	\$ 2,854	\$ 115	\$ 112	\$ 148	\$ 1,084	\$ 11,156
Acquisition	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Dispositions	—	—	—	—	(2)	—	—	—	—	(2)
Currency translations	—	(77)	(6)	43	(107)	5	—	—	(35)	(177)
<b>At October 31, 2017</b>	\$ 2,527	\$ 1,694	\$ 576	\$ 2,006	\$ 2,745	\$ 120	\$ 112	\$ 148	\$ 1,049	\$ 10,977

We perform our annual impairment test by comparing the carrying amount of each CGU to its recoverable amount. The recoverable amount of a CGU is represented by its value in use, except in circumstances where the carrying amount of a CGU exceeds its value in use. In such cases, we determine the CGU's fair value less costs of disposal and its recoverable amount is the greater of its value in use and fair value less costs of disposal. Our annual impairment test is performed as at August 1.

In our 2017 and 2016 annual impairment tests, the recoverable amounts of our Caribbean Banking and International Wealth Management CGUs were based on fair value less costs of disposal. The recoverable amounts of all other CGUs tested were based on value in use.

**Value in use**

We calculate value in use using a five-year discounted cash flow method, with the exception of our U.S. Wealth Management (including City National) CGU where cash flow projections covering a ten-year period were used, which more closely aligns with the strategic growth plan resulting from the acquisition of City National. Future cash flows are based on financial plans agreed by management, estimated based on forecast results, business initiatives, capital required to support future cash flows and returns to shareholders. Key drivers of future cash flows include net interest margins and average interest-earning assets. The values assigned to these drivers over the forecast period are based on past experience, external and internal economic forecasts, and management's expectations of the impact of economic conditions on our financial results. Beyond the initial cash flow projection period, cash flows are assumed to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate (terminal growth rate). Terminal growth rates are based on the current market assessment of gross domestic product and inflation for the countries within which the CGU operates. The discount rates used to determine the present value of each CGU's projected future cash flows are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for the risks to which each CGU is exposed. CGU-specific risks include: country risk, business/operational risk, geographic risk (including political risk, devaluation risk, and government regulation), currency risk, and price risk (including product pricing risk and inflation).

The estimation of value in use involves significant judgment in the determination of inputs to the discounted cash flow model and is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. These key inputs and assumptions used to determine the recoverable amount of each CGU using value in use were tested for sensitivity by applying a reasonably possible change to those assumptions. The post-tax discount rates were increased by 1%, terminal growth rates were decreased by 1%, and future cash flows were reduced by 10%. As at August 1, 2017, no reasonably possible change in an individual key input or assumption, as described, would result in a CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on value in use.

The terminal growth rates and pre-tax discount rates used in our discounted cash flow models are summarized below.

	As at			
	August 1, 2017		August 1, 2016	
	Discount rate (1)	Terminal growth rate	Discount rate (1)	Terminal growth rate
<b>Group of cash generating units</b>				
Canadian Banking	10.1%	3.0%	10.0%	3.0%
Caribbean Banking	12.0	4.3	12.1	4.3
Canadian Wealth Management	11.2	3.0	11.2	3.0
Global Asset Management	11.1	3.0	11.1	3.0
U.S. Wealth Management (including City National)	13.4	3.0	13.6	3.0
International Wealth Management	10.5	3.0	9.6	3.0
Insurance	10.6	3.0	10.9	3.0
Investor & Treasury Services	11.0	3.0	12.0	3.0
Capital Markets	15.0	3.0	14.1	3.0

(1) Pre-tax discount rates are determined implicitly based on post-tax discount rates.

**Fair value less costs of disposal – Caribbean Banking**

For our Caribbean Banking CGU, we calculated fair value less costs of disposal using a discounted cash flow method that projects future cash flows over a 5-year period. Cash flows are based on management forecasts, adjusted to approximate the considerations of a prospective third-party buyer. Cash flows beyond the initial 5-year period are assumed to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate. Future cash flows, terminal growth rates, and discount rates are based on the same factors noted above. This fair value measurement is categorized as level 3 in the fair value hierarchy as certain significant inputs are not observable.

The estimation of fair value less costs of disposal involves significant judgment in the determination of inputs to the discounted cash flow model and is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. These key inputs and assumptions were tested for sensitivity by applying a reasonably possible change to those assumptions. As at August 1, 2017, the recoverable amount of our Caribbean Banking CGU, based on fair value less costs of disposal, was 115% of its carrying amount. If the post-tax discount rate was increased by 1%, holding other individual factors constant, the recoverable amount would approximate the carrying amount. No other reasonably possible change in an individual key input or assumption, including decreasing the terminal growth rates by 1% or reducing future cash flows by 10%, would result in the CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on fair value less costs of disposal.

#### Fair value less costs of disposal – International Wealth Management

For our International Wealth Management CGU, we calculated fair value less costs of disposal using a multiples-based approach. Each business within the CGU was valued using either a Price-to-assets-under-administration (P/AUA) or Price-to-revenue (P/Rev) multiple, as appropriate, to reflect the considerations of a prospective third-party buyer. In 2017 and 2016, we applied a P/AUA multiple of 2.5% to AUA as at August 1 and a P/Rev multiple of 2.5x to revenue for the 12 months preceding the testing date. These multiples represent our best estimate from a range of reasonably possible inputs based on precedent transactions for comparable businesses. This fair value measurement is categorized as level 3 in the fair value hierarchy as certain significant inputs are not observable.

The estimation of fair value less costs of disposal involves significant judgment in the determination of the appropriate valuation approach and inputs and is most sensitive to changes in the P/AUA and P/Rev multiples. These key inputs were tested for sensitivity by reducing each multiple to the low end of the range of reasonably possible inputs considered. As at August 1, 2017, no reasonably possible change in an individual key input or assumption, as described, would result in the CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on fair value less costs of disposal.

#### Other intangible assets

The following table presents the carrying amount of our other intangible assets.

	As at October 31, 2017					
	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Customer list and relationships	In process software	Total
(Millions of Canadian dollars)						
<b>Gross carrying amount</b>						
Balance at October 31, 2016	\$ 4,435	\$ 1,389	\$ 1,784	\$ 1,761	\$ 778	\$ 10,147
Additions	26	70	—	—	896	992
Acquisitions through business combination	—	—	—	—	—	—
Transfers	692	60	—	—	(752)	—
Dispositions	—	(8)	—	—	(2)	(10)
Impairment losses	(2)	(12)	—	—	—	(14)
Currency translations	(22)	(16)	(69)	6	(5)	(106)
Other changes	14	(51)	—	(14)	(23)	(74)
Balance at October 31, 2017	\$ 5,143	\$ 1,432	\$ 1,715	\$ 1,753	\$ 892	\$ 10,935
<b>Accumulated amortization</b>						
Balance at October 31, 2016	\$ (3,223)	\$ (1,054)	\$ (348)	\$ (874)	\$ —	\$ (5,499)
Amortization charge for the year	(595)	(111)	(156)	(153)	—	(1,015)
Dispositions	—	7	—	—	—	7
Impairment losses	—	—	—	—	—	—
Currency translations	15	10	17	(10)	—	32
Other changes	(22)	54	—	15	—	47
Balance at October 31, 2017	\$ (3,825)	\$ (1,094)	\$ (487)	\$ (1,022)	\$ —	\$ (6,428)
Net balance, at October 31, 2017	\$ 1,318	\$ 338	\$ 1,228	\$ 731	\$ 892	\$ 4,507

	As at October 31, 2016					
	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Customer list and relationships	In process software	Total
(Millions of Canadian dollars)						
<b>Gross carrying amount</b>						
Balance at October 31, 2015	\$ 3,929	\$ 1,193	\$ 194	\$ 1,538	\$ 580	\$ 7,434
Additions	11	58	—	—	765	834
Acquisitions through business combinations	23	47	1,558	322	—	1,950
Transfers	569	34	—	—	(603)	—
Dispositions	(10)	(6)	—	—	—	(16)
Impairment losses	—	—	—	—	—	—
Currency translations	(33)	19	32	(99)	(2)	(83)
Other changes	(54)	44	—	—	38	28
Balance at October 31, 2016	\$ 4,435	\$ 1,389	\$ 1,784	\$ 1,761	\$ 778	\$ 10,147
<b>Accumulated amortization</b>						
Balance at October 31, 2015	\$ (2,750)	\$ (893)	\$ (194)	\$ (783)	\$ —	\$ (4,620)
Amortization charge for the year	(560)	(97)	(158)	(155)	—	(970)
Dispositions	7	5	—	—	—	12
Impairment losses	—	—	—	—	—	—
Currency translations	31	(18)	4	64	—	81
Other changes	49	(51)	—	—	—	(2)
Balance at October 31, 2016	\$ (3,223)	\$ (1,054)	\$ (348)	\$ (874)	\$ —	\$ (5,499)
Net balance, at October 31, 2016	\$ 1,212	\$ 335	\$ 1,436	\$ 887	\$ 778	\$ 4,648



**Note 11 Significant acquisition and dispositions****Acquisition***Wealth Management*

On November 2, 2015, we completed the acquisition of City National. City National's business gives us an expansion platform for long-term growth in the U.S. and the opportunity to enhance and complement our existing U.S. businesses in line with our strategic goals.

Total consideration of \$7.1 billion (US\$5.5 billion) at the date of close included \$3.4 billion (US\$2.6 billion) in cash, 41.6 million RBC common shares issued at a price of US\$57.16 per share for a total value of \$3.1 billion (US\$2.4 billion), US\$275 million of first preferred shares (Series C-1 and Series C-2), with a fair value of \$380 million (US\$290 million), as well as share-based compensation amounts of \$204 million (US\$156 million), including the conversion of 3.8 million stock options with a fair value of \$147 million (US\$112 million), based on the Black-Scholes model.

Our purchase price allocation assigned \$47.8 billion to assets and \$44.7 billion to liabilities on the acquisition date. Goodwill of \$2.1 billion reflects the expected synergies from the combined U.S. Wealth Management operations, expected growth of the platform, and the ability to cross sell products between segments. Goodwill is not expected to be deductible for tax purposes. In the year of acquisition, City National increased our 2016 consolidated revenue and net income by \$1,988 million and \$290 million, respectively. All results of operations are included in our Wealth Management segment and goodwill is allocated to our U.S. Wealth Management (including City National) CGU (previously called U.S. Wealth Management).

The following table presents the fair value of the assets acquired and liabilities assumed as at the acquisition date.

(Millions of Canadian dollars, except percentage)	
Percentage of shares acquired	100%
Purchase consideration	\$ 7,138
Fair value of identifiable assets acquired	
Cash and due from banks	\$ 499
Interest-bearing deposits with banks	2,779
Securities	
Trading	321
Available-for-sale	7,409
Held-to-maturity	4,723
Loans (1)	
Retail	9,597
Wholesale	20,555
Other assets	1,885
Total fair value of identifiable assets acquired	\$ 47,768
Fair value of identifiable liabilities assumed	
Deposits	
Personal	10,481
Business and government	31,593
Bank	169
Other liabilities	2,450
Total fair value of identifiable liabilities assumed	\$ 44,693
Fair value of identifiable net assets acquired	\$ 3,075
Intangible assets (2)	1,950
Goodwill	2,113
Total purchase consideration	\$ 7,138

(1) The fair value of loans reflects estimates of incurred and expected future credit losses at the acquisition date and interest rate premiums or discounts relative to prevailing market rates. Gross contractual receivables amount to \$30.1 billion.

(2) Intangible assets primarily include core deposits and customer relationships which are amortized on a straight-line basis over an estimated useful life of 10 years.

**Dispositions***Wealth Management*

On May 12, 2017, we completed the sale of our trust, custody and fund administration business in the Caribbean to SMP Group Limited. The transaction did not have a significant impact on our Consolidated Statements of Income.

*Insurance*

On July 1, 2016, we completed the sale of RBC General Insurance Company, which included certain home and auto insurance manufacturing businesses, including claims, underwriting and product development capabilities, to Aviva Canada Inc. We also entered into an exclusive 15-year distribution agreement with Aviva Canada Inc. to market and sell a full suite of property and casualty insurance products to our existing and new clients. As a result of the transaction, we recorded a pre-tax gain on disposal of \$287 million in Non-interest income – Other (\$235 million after-tax).

*Investor & Treasury Services*

On October 21, 2016, we completed the sale of RBC Investor Services España S.A.U. and its wholly-owned subsidiary to Banco Inversis S.A. The transaction did not have a significant impact on our Consolidated Statements of Income.

#### Note 12 Joint ventures and associated companies

The following table summarizes the carrying value of our interests in joint ventures and associated companies accounted for under the equity method as well as our share of the income of those entities.

	Joint ventures		Associated companies	
	As at and for the year ended			
(Millions of Canadian dollars)	October 31 2017	October 31 2016	October 31 2017	October 31 2016
Carrying amount	\$ 164	\$ 151	\$ 526	\$ 465
Share of:				
Net income	328	124	7	52
Other comprehensive income	(8)	(5)	—	—
	\$ 320	\$ 119	\$ 7	\$ 52

We do not have any joint ventures or associated companies that are individually material to our financial results.

On December 21, 2016, our joint venture, Moneris Solutions Corporation (Moneris), completed the sale of its U.S. operations to Vantiv, Inc. for proceeds of \$576 million (US\$430 million). We have a 50% interest in Moneris and recognized the gain of \$212 million (before- and after-tax) as Share of profit in joint ventures and associates in Non-interest income.

During the year ended October 31, 2017, we recognized impairment losses of \$4 million with respect to our interests in associated companies (October 31, 2016 – reversal of impairment losses of \$8 million) and recognized no gains on sales of associated companies (October 31, 2016 – \$nil).

Certain of our subsidiaries, joint ventures and associates are subject to regulatory requirements of the jurisdictions in which they operate. When these subsidiaries, joint ventures and associates are subject to such requirements, they may be restricted from transferring to us our share of their assets in the form of cash dividends, loans or advances. As at October 31, 2017, restricted net assets of these subsidiaries, joint ventures and associates were \$29.4 billion (October 31, 2016 – \$28.4 billion).

#### Note 13 Other assets

	As at	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)		
Cash collateral	\$ 13,657	\$ 18,979
Margin deposits	5,867	4,308
Receivable from brokers, dealers and clients	1,870	2,458
Accounts receivable and prepaids	3,574	3,487
Investments in joint ventures and associates	690	616
Employee benefit assets	59	29
Insurance-related assets		
Collateral loans	1,103	1,198
Policy loans	95	98
Reinsurance assets	549	713
Other	268	43
Deferred income tax asset	1,732	2,827
Taxes receivable	3,031	2,264
Accrued interest receivable	2,111	1,870
Precious metals	1,082	306
Other	3,271	2,875
	\$ 38,959	\$ 42,071

# Note 14 Deposits

The following table details our deposit liabilities.

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2017				October 31, 2016			
	Demand (1)	Notice (2)	Term (3)	Total	Demand (1)	Notice (2)	Term (3)	Total
Personal	\$ 134,184	\$ 47,366	\$ 78,663	\$ 260,213	\$ 128,206	\$ 46,096	\$ 76,248	\$ 250,550
Business and government	229,337	9,520	266,808	505,665	221,506	10,740	255,761	488,007
Bank	8,587	158	15,012	23,757	8,533	49	10,450	19,032
	\$ 372,108	\$ 57,044	\$ 360,483	\$ 789,635	\$ 358,245	\$ 56,885	\$ 342,459	\$ 757,589
<b>Non-interest-bearing (4)</b>								
Canada	\$ 84,498	\$ 4,871	\$ –	\$ 89,369	\$ 78,692	\$ 4,686	\$ –	\$ 83,378
United States	34,441	90	–	34,531	34,172	93	–	34,265
Europe (5)	616	–	–	616	1,009	–	–	1,009
Other International	6,059	5	–	6,064	5,753	4	–	5,757
<b>Interest-bearing (4)</b>								
Canada	212,456	14,990	274,934	502,380	200,911	14,979	272,999	488,889
United States	847	32,263	55,840	88,950	999	32,388	41,427	74,814
Europe (5)	30,148	1,585	19,613	51,346	32,864	1,108	17,966	51,938
Other International	3,043	3,240	10,096	16,379	3,845	3,627	10,067	17,539
	\$ 372,108	\$ 57,044	\$ 360,483	\$ 789,635	\$ 358,245	\$ 56,885	\$ 342,459	\$ 757,589

(1) Demand deposits are deposits for which we do not have the right to require notice of withdrawal, which includes both savings and chequing accounts.

(2) Notice deposits are deposits for which we can legally require notice of withdrawal. These deposits are primarily savings accounts.

(3) Term deposits are deposits payable on a fixed date, and include term deposits, guaranteed investment certificates and similar instruments.

(4) The geographical splits of the deposits are based on the point of origin of the deposits and where the revenue is recognized. As at October 31, 2017, deposits denominated in U.S. dollars, British pounds, Euro and other foreign currencies were \$283 billion, \$16 billion, \$37 billion and \$29 billion, respectively (October 31, 2016 – \$264 billion, \$16 billion, \$37 billion and \$29 billion).

(5) Europe includes the United Kingdom, Luxembourg and the Channel Islands.

The following table presents the contractual maturities of our term deposit liabilities.

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2017	October 31 2016
Within 1 year:		
less than 3 months	\$ 71,841	\$ 72,346
3 to 6 months	41,221	40,487
6 to 12 months	82,588	51,608
1 to 2 years	52,033	50,676
2 to 3 years	40,400	39,499
3 to 4 years	30,062	31,482
4 to 5 years	18,745	29,854
Over 5 years	23,593	26,507
	\$ 360,483	\$ 342,459
Aggregate amount of term deposits in denominations of one hundred thousand dollars or more	\$ 328,000	\$ 309,000

The following table presents the average deposit balances and average rates of interest.

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	For the year ended			
	October 31, 2017		October 31, 2016	
	Average balances	Average rates	Average balances	Average rates
Canada	\$ 581,059	0.96%	\$ 561,711	0.84%
United States	112,551	0.57	113,125	0.37
Europe	53,928	0.25	50,341	0.15
Other International	22,778	1.01	24,454	1.07
	\$ 770,316	0.85%	\$ 749,631	0.73%

**Note 15 Insurance****Risk management**

Insurance risk is the risk of fluctuations in the timing, frequency or severity of insured events, relative to our expectations at the time of underwriting. We do not have a high degree of concentration risk due to our geographic diversity and business mix. Concentration risk is not a major concern for the life and health insurance business as it does not have a material level of regional specific characteristics like those exhibited in the property and casualty insurance business. Exposure to concentrations of insurance risks for the property and casualty business, up to the sale of certain home and auto insurance manufacturing businesses to Aviva Canada Inc. on July 1, 2016, was primarily mitigated through prudent underwriting practices and diversification by product offerings and geographical areas. Reinsurance is also used for all insurance businesses to lower our risk profile and limit the liability on a single claim. We manage underwriting and pricing risk through the use of underwriting guidelines which detail the class, nature and type of business that may be accepted, pricing policies by product line and centralized control of policy wordings. The risk that claims are handled or paid inappropriately is mitigated by using a range of IT system controls and manual processes conducted by experienced staff. These, together with a range of detailed policies and procedures, ensure that all claims are handled in a timely, appropriate and accurate manner.

**Reinsurance**

In the ordinary course of business, our insurance operations reinsure risks to other insurance and reinsurance companies in order to lower our risk profile, limit loss exposure to large risks, and provide additional capacity for future growth. These ceding reinsurance arrangements do not relieve our insurance subsidiaries from their direct obligations to the insured. We evaluate the financial condition of the reinsurers and monitor our concentrations of credit risks to minimize our exposure to losses from reinsurer insolvency. Reinsurance amounts (ceded premiums) included in Non-interest income are shown in the table below.

**Net premiums and claims**

	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)		
Gross premiums	\$ 4,215	\$ 4,335
Premiums ceded to reinsurers	(340)	(1,160)
Net premiums	\$ 3,875	\$ 3,175
Gross claims and benefits	\$ 2,840	\$ 3,754
Reinsurers' share of claims and benefits	(53)	(546)
Net claims	\$ 2,787	\$ 3,208

**Insurance claims and policy benefit liabilities**

All actuarial assumptions are set in conjunction with Canadian Institute of Actuaries Standards of Practice and OSFI requirements. The assumptions that have the greatest effect on the measurement of insurance liabilities, the processes used to determine them and the assumptions used as at October 31, 2017 are as follows:

**Life insurance**

**Mortality and morbidity** – Mortality estimates are based on standard industry insured mortality tables, adjusted where appropriate to reflect our own experience. Morbidity assumptions are made with respect to the rates of claim incidence and claim termination for health insurance policies and are based on a combination of industry and our own experience.

**Future investment yield** – Assumptions are based on the current yield rate, a reinvestment assumption and an allowance for future credit losses for each line of business, and are developed using interest rate scenario testing, including prescribed scenarios for determination of minimum liabilities as set out in the actuarial standards.

**Policyholder behaviour** – Under certain policies, the policyholder has a contractual right to change benefits and premiums, as well as convert policies to permanent forms of insurance. All policyholders have the right to terminate their policies through lapse. Lapses represent the termination of policies due to non-payment of premiums. Lapse assumptions are primarily based on our recent experience adjusted for emerging industry experience where applicable.

**Note 15 Insurance (continued)****Significant insurance assumptions**

	As at	
	October 31, 2017	October 31, 2016
<b>Life Insurance</b>		
Canadian Insurance		
Mortality rates (1)	0.11%	0.13%
Morbidity rates (2)	1.74	1.68
Reinvestment yield (3)	3.90	4.00
Lapse rates (4)	0.50	0.50
International Insurance		
Mortality rates (1)	0.47	0.43
Reinvestment yield (3)	3.14	2.75

(1) Average annual death rate for the largest portfolio of insured policies.

(2) Average net settlement rate for the individual and group disability insurance portfolio.

(3) Ultimate reinvestment rate of the insurance operations.

(4) Ultimate policy termination rate (lapse rate) for the largest permanent life insurance portfolio that relies on higher termination rate to maintain its profitability (lapse-supported policies).

**Insurance claims and policy benefit liabilities**

The following table summarizes our gross and reinsurers' share of insurance liabilities at the end of the year.

	As at					
	October 31, 2017			October 31, 2016		
(Millions of Canadian dollars)	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
<b>Life insurance policyholder liabilities</b>						
Life, health and annuity	\$ 9,653	\$ 393	\$ 9,260	\$ 9,137	\$ 545	\$ 8,592
Investment contracts (1)	34	—	34	22	—	22
	\$ 9,687	\$ 393	\$ 9,294	\$ 9,159	\$ 545	\$ 8,614
<b>Non-life insurance policyholder liabilities</b>						
Unearned premium provision (1)	\$ 23	\$ —	\$ 23	\$ 23	\$ —	\$ 23
Unpaid claims provision	23	2	21	27	4	23
	\$ 46	\$ 2	\$ 44	\$ 50	\$ 4	\$ 46
	\$ 9,733	\$ 395	\$ 9,338	\$ 9,209	\$ 549	\$ 8,660

(1) Insurance liabilities for investment contracts and unearned premium provision are reported in Other liabilities on the Consolidated Balance Sheets.

**Reconciliation of life insurance policyholder liabilities**

	October 31, 2017			October 31, 2016		
	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
(Millions of Canadian dollars)						
Balances, beginning of the year	\$ 9,159	\$ 545	\$ 8,614	\$ 8,094	\$ 519	\$ 7,575
New and in-force policies	865	53	812	1,132	26	1,106
Changes in assumption and methodology	(349)	(205)	(144)	(78)	—	(78)
Net change in investment contracts	12	—	12	11	—	11
<b>Balances, end of the year</b>	<b>\$ 9,687</b>	<b>\$ 393</b>	<b>\$ 9,294</b>	<b>\$ 9,159</b>	<b>\$ 545</b>	<b>\$ 8,614</b>

**Reconciliation of non-life insurance policyholder liabilities**

	October 31, 2017			October 31, 2016		
	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
(Millions of Canadian dollars)						
Balances, beginning of the year	\$ 50	\$ 4	\$ 46	\$ 1,476	\$ 38	\$ 1,438
Changes in unearned premiums provision						
Written premiums	119	1	118	665	19	646
Less: Net premiums earned	(119)	(1)	(118)	(665)	(21)	(644)
Less: Disposal (1)	—	—	—	(429)	—	(429)
Changes in unpaid claims provision and adjustment expenses						
Incurred claims	64	(2)	66	482	18	464
Less: Claims paid	(68)	—	(68)	(439)	(4)	(435)
Less: Disposal (1)	—	—	—	(1,040)	(46)	(994)
<b>Balances, end of the year</b>	<b>\$ 46</b>	<b>\$ 2</b>	<b>\$ 44</b>	<b>\$ 50</b>	<b>\$ 4</b>	<b>\$ 46</b>

(1) BNC General Insurance Company was sold to Aviva Canada Inc. in 2016, which includes certain home and auto insurance manufacturing businesses. Refer to Note 11.



The net increase in Insurance claims and policy benefit liabilities over the prior year was comprised of the net increase in life and health liabilities and reinsurance attributable to business growth partially offset by market movements on assets backing life and health liabilities. During the year, we reviewed all key actuarial methods and assumptions which are used in determining the policy benefit liabilities resulting in a \$144 million net decrease to insurance liabilities comprised of: (i) a decrease of \$87 million for assumption updates due to reduced provisions for credit and interest rate risk; (ii) a decrease of \$64 million arising from insurance risk related assumption updates largely due to mortality, morbidity, maintenance, property and casualty margin for adverse deviation and expense assumptions, impacting both gross and ceded insurance policyholder liabilities; offset by an increase of \$7 million due to valuation system and data changes.

#### Sensitivity analysis

The following table presents the sensitivity of the level of insurance policyholder liabilities disclosed in this note to reasonably possible changes in the actuarial assumptions used to calculate them. The percentage change in each variable is applied to a range of existing actuarial modelling assumptions to derive the possible impact on net income. The analyses are performed where a single assumption is changed while holding other assumptions constant, which is unlikely to occur in practice.

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	Change in variable	Net income impact for year ended	
		October 31 2017	October 31 2016
Increase in market interest rates (1)	1%	\$ (1)	\$ (2)
Decrease in market interest rates (1)	1	3	7
Increase in equity market values (2)	10	3	4
Decrease in equity market values (2)	10	(4)	(4)
Increase in maintenance expenses (3)	5	(29)	(30)
<b>Life Insurance (3)</b>			
Adverse change in annuitant mortality rates	2	(117)	(129)
Adverse change in assurance mortality rates	2	(60)	(46)
Adverse change in morbidity rates	5	(183)	(183)
Adverse change in lapse rates	10	(220)	(229)

- (1) Sensitivities for market interest rates include the expected current period earnings impact of a 100 basis points shift in the yield curve by increasing the current reinvestment rates while holding the assumed ultimate rates constant. The sensitivity consists of both the impact on assumed reinvestment rates in the actuarial liabilities and any changes in fair value of assets and liabilities from the yield curve shift.
- (2) Sensitivities to changes in equity market values are composed of the expected current period earnings impact from differences in the changes in fair value of the equity asset holdings and the partially offsetting impact on the actuarial liabilities.
- (3) Sensitivities to changes in maintenance expenses and life insurance actuarial assumptions include the expected current period earnings impact from recognition of increased liabilities due to an adverse change in the given assumption over the lifetime of all inforce policies.

#### Note 16 Segregated funds

We offer certain individual variable insurance contracts that allow policyholders to invest in segregated funds. The investment returns on these funds are passed directly to the policyholders. Amounts invested are at the policyholders' risk, except where the policyholders have selected options providing maturity and death benefit guarantees. A liability for the guarantees is recorded in Insurance claims and policy benefit liabilities.

Segregated funds net assets are recorded at fair value. All of our segregated funds net assets are categorized as Level 1 in the fair value hierarchy. The fair value of the segregated funds liabilities is equal to the fair value of the segregated funds net assets. Segregated funds net assets and segregated funds liabilities are presented on separate lines on the Consolidated Balance Sheets. The following tables present the composition of net assets and the changes in net assets for the year.

#### Segregated funds net assets

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2017	October 31 2016
Cash	\$ 1	\$ 1
Investment in mutual funds	1,217	981
Other liabilities, net	(2)	(1)
	<b>\$ 1,216</b>	<b>\$ 981</b>

#### Changes in net assets

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
Net assets, beginning of year	\$ 981	\$ 830
Additions (deductions):		
Deposits from policyholders	430	330
Net realized and unrealized gains	87	41
Interest and dividends	26	25
Payment to policyholders	(279)	(221)
Management and administrative fees	(29)	(24)
Net assets, end of year	<b>\$ 1,216</b>	<b>\$ 981</b>

**Note 17 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits****Plan characteristics**

We sponsor a number of programs that provide pension and post-employment benefits to eligible employees. The majority of beneficiaries of the pension plans are located in Canada and other beneficiaries of the pension plans are primarily located in the U.S., the U.K. and the Caribbean. The pension arrangements including investment, plan benefits and funding decisions are governed by local pension committees or trustees, who are legally segregated from the Bank, or management. Significant plan changes require the approval of the Board of Directors.

Our defined benefit pension plans provide pension benefits based on years of service, contributions and average earnings at retirement. Our primary defined benefit pension plans are closed to new members. New employees are generally eligible to join defined contribution pension plans. The specific features of these plans vary by location. We also provide supplemental non-registered (non-qualified) pension plans for certain executives and senior management that are typically unfunded or partially funded.

Our defined contribution pension plans provide pension benefits based on accumulated employee and Bank contributions. The Bank contributions are based on a percentage of an employee's annual earnings and a portion of the Bank contribution may be dependent on the amount being contributed by the employee and their years of service.

Our primary other post-employment benefit plans provide health, dental, disability and life insurance coverage and cover a number of current and retired employees who are mainly located in Canada. These plans are unfunded unless required by legislation.

We measure our benefit obligations and pension assets as at October 31 each year. All plans are valued using the projected unit-credit method. We fund our registered defined benefit pension plans in accordance with actuarially determined amounts required to satisfy employee benefit obligations under current pension regulations. For our principal pension plan, the most recent funding actuarial valuation was completed on January 1, 2017, and the next valuation will be completed on January 1, 2018.

For the year ended October 31, 2017, total contributions to our pension plans (defined benefit and defined contribution plans) and other post-employment benefit plans were \$612 million and \$62 million (October 31, 2016 – \$409 million and \$49 million), respectively. For 2018, total contributions to our pension plans and other post-employment benefit plans are expected to be \$616 million and \$78 million, respectively.

**Risks**

By their design, the defined benefit pension and other post-employment benefit plans expose the Bank to various risks such as investment performance, reductions in discount rates used to value the obligations, increased longevity of plan members, future inflation levels impacting future salary increases as well as future increases in healthcare costs. These risks will reduce over time due to the membership closure of our primary defined benefit pension plans and migration to defined contribution pension plans.

The following table presents the financial position related to all of our material pension and other post-employment benefit plans worldwide, including executive retirement arrangements.

	As at			
	October 31, 2017		October 31, 2016	
	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>				
<b>Canada</b>				
Fair value of plan assets	\$ 12,505	\$ 1	\$ 11,416	\$ 1
Present value of defined benefit obligation	12,834	1,714	12,680	1,760
<b>Net (deficit)</b>	<b>\$ (329)</b>	<b>\$ (1,713)</b>	<b>\$ (1,264)</b>	<b>\$ (1,759)</b>
<b>International</b>				
Fair value of plan assets	\$ 1,068	\$ –	\$ 1,043	\$ –
Present value of defined benefit obligation	1,171	131	1,199	134
<b>Net (deficit)</b>	<b>\$ (103)</b>	<b>\$ (131)</b>	<b>\$ (156)</b>	<b>\$ (134)</b>
<b>Total</b>				
Fair value of plan assets	\$ 13,573	\$ 1	\$ 12,459	\$ 1
Present value of defined benefit obligation	14,005	1,845	13,879	1,894
<b>Total net (deficit)</b>	<b>\$ (432)</b>	<b>\$ (1,844)</b>	<b>\$ (1,420)</b>	<b>\$ (1,893)</b>
Effect of asset ceiling	(1)	–	(3)	–
<b>Total net (deficit), net of effect of asset ceiling</b>	<b>\$ (433)</b>	<b>\$ (1,844)</b>	<b>\$ (1,423)</b>	<b>\$ (1,893)</b>
<b>Amounts recognized in our Consolidated Balance Sheets</b>				
Employee benefit assets	\$ 59	\$ –	\$ 29	\$ –
Employee benefit liabilities	(492)	(1,844)	(1,452)	(1,893)
<b>Total net (deficit), net of effect of asset ceiling</b>	<b>\$ (433)</b>	<b>\$ (1,844)</b>	<b>\$ (1,423)</b>	<b>\$ (1,893)</b>

The following table presents an analysis of the movement in the financial position related to all of our material pension and other post-employment benefit plans worldwide, including executive retirement arrangements.

	As at or for the year ended			
	October 31, 2017		October 31, 2016	
	Defined benefit pension plans (1)	Other post-employment benefit plans	Defined benefit pension plans (1)	Other post-employment benefit plans
(Millions of Canadian dollars)				
<b>Change in fair value of plan assets</b>				
Opening fair value of plan assets	\$ 12,459	\$ 1	\$ 11,896	\$ 11
Interest income	426	–	498	–
Remeasurements				
Return on plan assets (excluding interest income)	749	1	447	2
Change in foreign currency exchange rate	25	–	(138)	–
Contributions – Employer	444	62	257	49
Contributions – Plan participant	50	19	52	18
Payments	(566)	(82)	(536)	(79)
Payments – amount paid in respect of any settlements	–	–	(4)	–
Other	(14)	–	(13)	–
Closing fair value of plan assets	\$ 13,573	\$ 1	\$ 12,459	\$ 1
<b>Change in present value of benefit obligation</b>				
Opening benefit obligation	\$ 13,879	\$ 1,894	\$ 11,974	\$ 1,657
Current service costs	380	40	313	36
Past service costs	(2)	–	(5)	(3)
Interest expense	468	68	496	71
Remeasurements				
Actuarial losses (gains) from demographic assumptions	(2)	(36)	(5)	(17)
Actuarial losses (gains) from financial assumptions	(188)	3	1,644	194
Actuarial losses (gains) from experience adjustments	(31)	(59)	79	17
Change in foreign currency exchange rate	18	(2)	(128)	–
Contributions – Plan participant	50	19	52	18
Payments	(566)	(82)	(536)	(79)
Payments – amount paid in respect of any settlements	–	–	(4)	–
Other	(1)	–	(1)	–
Closing benefit obligation	\$ 14,005	\$ 1,845	\$ 13,879	\$ 1,894
Unfunded obligation	\$ 30	\$ 1,694	\$ 33	\$ 1,732
Wholly or partly funded obligation	13,975	151	13,846	162
<b>Total benefit obligation</b>	<b>\$ 14,005</b>	<b>\$ 1,845</b>	<b>\$ 13,879</b>	<b>\$ 1,894</b>

(1) For pension plans with funding deficits, the benefit obligations and fair value of plan assets as at October 31, 2017 were \$12,824 million and \$12,332 million, respectively (October 31, 2016 – \$12,705 million and \$11,267 million, respectively).

#### Pension and other post-employment benefit expense

The following table presents the composition of our pension and other post-employment benefit expense related to our material pension and other post-employment benefit plans worldwide.

	For the year ended			
	Pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31 2017	October 31 2016	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)				
Current service costs	\$ 380	\$ 313	\$ 40	\$ 36
Past service costs	(2)	(5)	–	(3)
Net interest expense (income)	42	(2)	68	71
Remeasurements of other long term benefits	–	–	(2)	16
Administrative expense	14	13	–	–
Defined benefit pension expense	\$ 434	\$ 319	\$ 106	\$ 120
Defined contribution pension expense	168	152	–	–
	\$ 602	\$ 471	\$ 106	\$ 120

Service costs for the year ended October 31, 2017 totalled \$370 million (October 31, 2016 – \$300 million) for pension plans in Canada and \$8 million (October 31, 2016 – \$8 million) for International plans. Net interest expense (income) for the year ended October 31, 2017 totalled \$37 million (October 31, 2016 – \$(6) million) for pension plans in Canada and \$5 million (October 31, 2016 – \$4 million) for International plans.



**Note 17 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits (continued)**

**Pension and other post-employment benefit remeasurements**

The following table presents the composition of our remeasurements recorded in OCI related to our material pension and other post-employment benefit plans worldwide.

	For the year ended			
	Defined benefit pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31 2017	October 31 2016	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)				
Actuarial (gains) losses:				
Changes in demographic assumptions	\$ (2)	\$ (5)	\$ (34)	\$ (20)
Changes in financial assumptions	(188)	1,644	6	186
Experience adjustments	(31)	79	(62)	12
Return on plan assets (excluding interest based on discount rate)	(749)	(447)	(1)	(2)
Change in asset ceiling (excluding interest income)	(2)	3	—	—
	\$ (972)	\$ 1,274	\$ (91)	\$ 176

Remeasurements recorded in OCI for the year ended October 31, 2017 were gains of \$963 million (October 31, 2016 – losses of \$1,180 million) for pension plans in Canada and gains of \$9 million (October 31, 2016 – losses of \$94 million) for International plans.

**Investment policy and strategies**

Defined benefit pension plan assets are invested prudently in order to meet our longer-term pension obligations. The pension plan's investment strategy is to hold a diversified mix of investments by asset class and geographic location in order to reduce investment-specific risk to the funded status while maximizing the expected returns to meet pension obligations. Investment of the plan's assets is conducted with careful consideration of the pension obligation's sensitivity to interest rates and credit spreads which are key risk factors impacting the obligation's value. The asset mix policy is therefore consistent with an asset/liability framework. Factors taken into consideration in developing our asset mix include but are not limited to the following:

- (i) the nature of the underlying benefit obligations, including the duration and term profile of the liabilities;
- (ii) the member demographics, including expectations for normal retirements, terminations, and deaths;
- (iii) the financial position of the pension plans;
- (iv) the diversification benefits obtained by the inclusion of multiple asset classes; and
- (v) expected asset returns, including asset and liability volatility and correlations.

To implement our asset mix policy, we may invest in debt securities, equity securities, alternative investments and derivative instruments. Our holdings in certain investments, including common shares, debt securities rated lower than BBB and residential and commercial mortgages, cannot exceed a defined percentage of the market value of our defined benefit pension plan assets. We may use derivative instruments as either a synthetic investment to more efficiently replicate the performance of an underlying security, or as a hedge against financial risks within the plan. To manage our credit risk exposure, where derivatives instruments are not centrally cleared, counterparties are required to meet minimum credit ratings and enter into collateral agreements.

Our defined benefit pension plan assets are primarily comprised of debt and equity securities and alternative investments. Our equity securities generally have unadjusted quoted market prices in an active market (Level 1) and our debt securities generally have quoted market prices for similar assets in an active market (Level 2). Alternative investments and other includes cash, hedge funds, and private fund investments including infrastructure, real estate leases, private equity and debt. In the case of private fund investments, no quoted market prices are usually available (Level 2 or Level 3). These fund assets are either valued by an independent valuator or priced using observable market inputs.

During the year ended October 31, 2017, investment management focused on fund opportunities and optimizing mix to increase diversification and improve expected returns within the plan's alternative and equity asset classes. Over time, an increasing allocation to debt securities is being used to reduce asset/liability duration mismatch and hence variability of the plan's funded status due to interest rate movement. Longer maturity debt securities, given their price sensitivity to movements in interest rates, are considered to be a good economic hedge to risk associated with the plan's liabilities, which are discounted using predominantly long maturity bond interest rates as inputs.

**Asset allocation of defined benefit pension plans (1)**

	As at					
	October 31, 2017			October 31, 2016		
	Fair value	Percentage of total plan assets	Quoted in active market (2)	Fair value	Percentage of total plan assets	Quoted in active market (2)
(Millions of Canadian dollars, except percentages)						
Equity securities						
Domestic	\$ 1,752	13%	100%	\$ 1,487	12%	100%
Foreign	3,314	25	100	2,971	24	89
Debt securities						
Domestic government bonds	2,502	18	—	2,536	20	—
Foreign government bonds	387	3	—	533	4	—
Corporate and other bonds	2,896	21	—	2,648	21	—
Alternative investments and other	2,722	20	16	2,284	19	24
	\$ 13,573	100%	41%	\$ 12,459	100%	38%

(1) The asset allocation is based on the underlying investments held directly and indirectly through the funds as this is how we manage our investment policy and strategies.

(2) If our assessment of whether or not an asset was quoted in an active market was based on direct investments, 45% of our total plan assets would be classified as quoted in an active market (October 31, 2016 – 42%).

The allocation to equity securities of our pension plans in Canada is 38% (October 31, 2016 – 37%) and that of our international plans is 22% (October 31, 2016 – 17%). The allocation to debt securities of our pension plans in Canada is 42% (October 31, 2016 – 45%) and that of our international plans is 42% (October 31, 2016 – 60%). The allocation to alternative investments and other in our pension plans in Canada is 20% (October 31, 2016 – 18%) and that of our international plans is 36% (October 31, 2016 – 23%).

As at October 31, 2017, the plan assets include 1 million (October 31, 2016 – 1 million) of our common shares with a fair value of \$121 million (October 31, 2016 – \$99 million) and \$41 million (October 31, 2016 – \$62 million) of our debt securities. For the year ended October 31, 2017, dividends received on our common shares held in the plan assets were \$4 million (October 31, 2016 – \$4 million).

#### Maturity profile

The following table presents the maturity profile of our defined benefit pension plan obligation.

	As at		
	October 31, 2017		
	Canada	International	Total
(Millions of Canadian dollars, except participants and years)			
Number of plan participants	71,267	8,447	79,714
Actual benefit payments 2017	\$ 496	\$ 70	\$ 566
Benefits expected to be paid 2018	575	53	628
Benefits expected to be paid 2019	600	53	653
Benefits expected to be paid 2020	623	59	682
Benefits expected to be paid 2021	645	62	707
Benefits expected to be paid 2022	665	66	731
Benefits expected to be paid 2023-2027	3,572	369	3,941
Weighted average duration of defined benefit payments	15.2 years	19.6 years	15.6 years

#### Significant assumptions

Our methodologies to determine significant assumptions used in calculating the defined benefit pension and other post-employment benefit expense are as follows:

##### Discount rate

For the Canadian pension and other post-employment benefit plans, all future expected benefit payments at each measurement date are discounted at spot rates from a derived Canadian AA corporate bond yield curve. The derived curve is based on actual short and mid-maturity corporate AA rates and extrapolated longer term rates. The extrapolated corporate AA rates are derived from observed corporate A, corporate AA and provincial AA yields. For the International pension and other post-employment benefit plans, all future expected benefit payments at each measurement date are discounted at spot rates from a local AA corporate bond yield curve. Spot rates beyond 30 years are set to equal the 30-year spot rate. The discount rate is the equivalent single rate that produces the same discounted value as that determined using the entire discount curve. This valuation methodology does not rely on assumptions regarding reinvestment returns.

##### Rate of increase in future compensation

The assumptions for increases in future compensation are developed separately for each plan, where relevant. Each assumption is set based on the price inflation assumption and compensation policies in each market, as well as relevant local statutory and plan-specific requirements.

##### Healthcare cost trend rates

Healthcare cost calculations are based on both short and long term trend assumptions established using the plan's recent experience as well as market expectations.

#### Weighted average assumptions to determine benefit obligation

	As at			
	Defined benefit pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31 2017	October 31 2016	October 31 2017	October 31 2016
Discount rate	3.50%	3.50%	3.70%	3.60%
Rate of increase in future compensation	3.30%	3.30%	n.a.	n.a.
Healthcare cost trend rates (1)				
– Medical	n.a.	n.a.	4.00%	4.10%
– Dental	n.a.	n.a.	3.90%	4.00%

(1) for our other post-employment benefit plans, the assumed trend rates used to measure the expected benefit costs of the defined benefit obligations are also the ultimate trend rates.  
n.a. not applicable

**Note 17 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits** (continued)*Mortality assumptions*

Mortality assumptions are significant in measuring our obligations under the defined benefit pension plans. These assumptions have been set based on country specific statistics. Future longevity improvements have been considered and included where appropriate. The following table summarizes the mortality assumptions used for material plans.

(In years)	As at							
	October 31, 2017				October 31, 2016			
	Life expectancy at 65 for a member currently at				Life expectancy at 65 for a member currently at			
	Age 65		Age 45		Age 65		Age 45	
	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female
Country								
Canada	23.2	23.7	24.2	24.6	23.1	23.6	24.1	24.6
United States	20.7	22.7	22.3	24.2	20.8	22.8	20.5	22.9
United Kingdom	24.1	26.2	26.2	28.4	24.0	26.0	26.1	28.3

**Sensitivity analysis**

Assumptions adopted can have a significant effect on the obligations for defined benefit pension and other post-employment benefit plans. The increase (decrease) in obligation in the following table has been determined assuming all other assumptions are held constant. In practice, this is unlikely to occur, as changes in some of the assumptions may be correlated. The following table presents the sensitivity analysis of key assumptions for 2017.

(Millions of Canadian dollars)	Increase (decrease) in obligation	
	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans
<b>Discount rate</b>		
Impact of 50bps increase in discount rate	\$ (1,033)	\$ (127)
Impact of 50bps decrease in discount rate	1,152	142
<b>Rate of increase in future compensation</b>		
Impact of 50bps increase in rate of increase in future compensation	61	1
Impact of 50bps decrease in rate of increase in future compensation	(61)	(1)
<b>Mortality rate</b>		
Impact of an increase in longevity by one additional year	340	39
<b>Healthcare cost trend rate</b>		
Impact of 100bps increase in healthcare cost trend rate	n.a.	94
Impact of 100bps decrease in healthcare cost trend rate	n.a.	(78)

n.a. not applicable

**Note 18 Other liabilities**

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2017	October 31 2016
Cash collateral	\$ 15,422	\$ 14,545
Accounts payable and accrued expenses	1,293	1,191
Payroll and related compensation	7,192	6,448
Payable to brokers, dealers and clients	2,932	2,919
Negotiable instruments	2,080	2,277
Accrued interest payable	1,781	1,630
Deferred income	2,079	1,971
Taxes payable	2,342	2,730
Precious metals certificates	387	485
Dividends payable	1,394	1,309
Insurance related liabilities	334	328
Deferred income taxes	97	989
Provisions	460	485
Employee benefit liabilities	2,336	3,345
Other	6,826	7,295
	<b>\$ 46,955</b>	<b>\$ 47,947</b>

## Note 19 Subordinated debentures

The debentures are unsecured obligations and are subordinated in right of payment to the claims of depositors and certain other creditors. The amounts presented below are net of our own holdings in these debentures, and include the impact of fair value hedges used for managing interest rate risk.

(Millions of Canadian dollars, except percentage and foreign currency)				As at	
Maturity	Earliest par value redemption date	Interest rate	Denominated in foreign currency (millions)	October 31 2017	October 31 2016
August 12, 2019	November 2, 2015 <sup>(1)</sup>	9.00%	US\$75	\$ 106	\$ 115
November 2, 2020		3.18%		–	–
July 15, 2022		5.38%	US\$150	207	218
June 8, 2023	July 17, 2019	9.30%		110	110
July 17, 2024 <sup>(2)</sup>		3.04% <sup>(3)</sup>		1,002	1,014
December 6, 2024		2.99% <sup>(4)</sup>		2,003	2,055
June 4, 2025 <sup>(2)</sup>	June 4, 2020	2.48% <sup>(5)</sup>		992	1,003
January 20, 2026 <sup>(2)</sup>	January 20, 2021	3.31% <sup>(6)</sup>		1,456	1,496
January 27, 2026 <sup>(2)</sup>	September 29, 2021	4.65%	US\$1,500	1,882	2,057
September 29, 2026 <sup>(2)</sup>		3.45% <sup>(7)</sup>		1,014	1,061
November 1, 2027		4.75%	TT\$300	57	60
June 26, 2037	June 26, 2017 <sup>(8)</sup>	2.86%	JPY 10,000	–	131
October 1, 2083	Any interest payment date	<sup>(9)</sup>		224	224
June 29, 2085	Any interest payment date	<sup>(10)</sup>	US\$174	224	233
Deferred financing costs				\$ 9,277	\$ 9,777
				(12)	(15)
				\$ 9,265	\$ 9,762

The terms and conditions of the debentures are as follows:

- (1) All \$1.5 billion outstanding subordinated debentures were redeemed on November 2, 2015 for 100% of their principal amount plus accrued interest to the redemption date.
- (2) The notes include non-viability contingency capital (NVCC) provisions, necessary for the notes to qualify as Tier 2 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each note is convertible into common shares pursuant to an automatic conversion formula with a multiplier of 1.5 and a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of \$5.00 and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of shares issued is determined by dividing the par value of the note (including accrued and unpaid interest on such note) by the conversion price and then times the multiplier.
- (3) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.08% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (4) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.10% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (5) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.10% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (6) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 2.35% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (7) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.12% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (8) All \$10,000 million outstanding subordinated debentures were redeemed on June 26, 2017 for 100% of their principal amount plus accrued interest to the redemption date.
- (9) Interest at a rate of 40 basis points above the 30-day Bankers' Acceptance rate.
- (10) Interest at a rate of 25 basis points above the U.S. dollar 3-month London Interbank Mean Rate (LIWEAN). In the event of a reduction of the annual dividend we declare on our common shares, the interest payable on the debentures is reduced pro rata to the dividend reduction and the interest reduction is payable with the proceeds from the sale of newly issued common shares.

All redemptions, cancellations and exchanges of subordinated debentures are subject to the consent and approval of OSFI, except for the debentures maturing August 12, 2019 and July 15, 2022.

### Maturity schedule

The aggregate maturities of subordinated debentures, based on the maturity dates under the terms of issue, are as follows:

(Millions of Canadian dollars)	October 31 2017
1 to 5 years	\$ 313
5 to 10 years	8,459
Thereafter	505
	\$ 9,277



## Note 20 Trust capital securities

We issued innovative capital instruments, RBC Trust Capital Securities (RBC TruCS), through the structured entity RBC Capital Trust (Trust).

The Trust has issued non-voting RBC TruCS Series 2010, 2011, 2015 and 2008-1 (RBC TruCS 2010, 2011, 2015 and 2008-1). RBC TruCS 2010 and 2011 were redeemed in 2010 and 2011, respectively. On December 31, 2015, the Trust redeemed all issued and outstanding RBC TruCS 2015 for cash at a redemption price of \$1,000 per unit.

The holders of the remaining outstanding RBC TruCS do not have any conversion rights or any other redemption rights. As a result, upon consolidation of the Trust, RBC TruCS are classified as non-controlling interests. Holders of RBC TruCS 2008-1 are eligible to receive semi-annual non-cumulative fixed cash distributions until June 30, 2018, and floating-rate cash distributions thereafter.

No cash distributions will be payable by the Trust on RBC TruCS if we fail to declare regular dividends (i) on our preferred shares, or (ii) on our common shares if no preferred shares are then outstanding. In this case, the net distributable funds of the Trust will be distributed to us as holders of residual interest in the Trust. Should the Trust fail to pay the semi-annual distributions in full, we will not declare dividends of any kind on any of our preferred or common shares for a specified period of time.

The table below presents the significant terms and conditions of RBC TruCS.

### Significant terms and conditions of RBC Trust Capital Securities

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	Issuance date	Distribution dates	Annual yield	Earliest redemption date At the option of the issuer	As at	
					October 31, 2017 Principal amount	October 31, 2016 Principal amount
<b>RBC Capital Trust (1) (2) (3) (4) (5)</b>						
Included in Non-controlling interests						
1,200,000 Trust Capital Securities – Series 2015	October 28, 2005	June 30, December 31	4.87% (6)	December 31, 2010	\$ –	\$ –
500,000 Trust Capital Securities – Series 2008-1	April 28, 2008	June 30, December 31	6.82% (6)	June 30, 2013	\$ 500	\$ 500

The significant terms and conditions of the RBC TruCS are as follows:

- (1) Subject to the approval of OSFI, the Trust may, on the earliest redemption date specified above, and on any distribution date thereafter, redeem in whole (but not in part) RBC TruCS 2008-1, without the consent of the holders.
- (2) Issuer Redemption Price: RBC TruCS 2008-1 may be redeemed for cash equivalent to (i) the Early Redemption Price, if the redemption occurs prior to June 30, 2018 or (ii) the Redemption Price, if the redemption occurs on or after June 30, 2018. Redemption Price refers to an amount equal to \$1,000 plus the unpaid distributions to the redemption date. Early Redemption Price refers to an amount equal to the greater of (i) the Redemption Price and (ii) the price calculated to provide an annual yield, equal to the yield on a Government of Canada bond issued on the redemption date with a maturity date of June 30, 2018, plus 77 basis points.
- (3) Automatic Exchange Event: Without the consent of the holders, each RBC TruCS 2008-1 will be exchanged automatically for 40 of our non-cumulative redeemable First Preferred Shares Series A1, upon occurrence of any of the following events: (i) proceedings are commenced for our winding-up; (ii) OSFI takes control of us; (iii) we have a Tier 1 capital ratio of less than 5% or Total capital ratio of less than 8%; or (iv) OSFI has directed us to increase our capital or provide additional liquidity and we elect such automatic exchange or we fail to comply with such direction. The First Preferred Shares Series A1 pay semi-annual non-cumulative cash dividends.
- (4) From time to time, we purchase some of the innovative capital instruments and hold them temporarily. As at October 31, 2017, we held \$0.2 million RBC TruCS 2008-1 (October 31, 2016 – \$n/a) as treasury holdings. Treasury holdings are deducted from regulatory capital.
- (5) Regulatory capital: In accordance with OSFI Capital Adequacy Requirements, effective January 2013, RBC TruCS no longer qualify as additional Tier 1 capital due to their lack of non-viability contingent capital terms and conditions. As such, outstanding RBC TruCS are being phased out of regulatory capital in accordance with OSFI guidelines.
- (6) The non-cumulative cash distribution on the RBC TruCS 2015 was 4.87% paid semi-annually until December 31, 2015. The non-cumulative cash distribution on the RBC TruCS 2008-1 is 6.82% paid semi-annually until June 30, 2018, and one half of the sum of the 180-day Bankers' Acceptance rate plus 3.5% thereafter.



## Note 21 Equity

## Share capital

## Authorized share capital

Preferred – An unlimited number of First Preferred Shares and Second Preferred Shares without nominal or par value, issuable in series; the aggregate consideration for which all the First Preferred Shares and all the Second Preferred Shares that may be issued may not exceed \$20 billion and \$5 billion, respectively.

Common – An unlimited number of shares without nominal or par value may be issued.

## Outstanding share capital

The following table details our common and preferred shares outstanding.

	As at					
	October 31, 2017			October 31, 2016		
(Millions of Canadian dollars, except the number of shares and dividends per share)	Number of shares (thousands)	Amount	Dividends declared per share	Number of shares (thousands)	Amount	Dividends declared per share
<b>Preferred shares</b>						
<b>First preferred (1)</b>						
Non-cumulative, fixed rate						
Series W	12,000	\$ 300	\$ 1.23	12,000	\$ 300	\$ 1.23
Series AA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
Series AB (2)	–	–	0.99	12,000	300	1.18
Series AC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
Series AD	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
Series AE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
Series AF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
Series AG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
Series BH	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
Series BI	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
Series BJ	6,000	150	1.31	6,000	150	1.51
Series C-1 (3)	82	107	US\$ 55.00	82	107	US\$ 55.00
Non-cumulative, 5-Year Rate Reset						
Series AJ	13,579	339	0.88	13,579	339	0.88
Series AL	12,000	300	1.07	12,000	300	1.07
Series AZ	20,000	500	1.00	20,000	500	1.00
Series BB	20,000	500	0.98	20,000	500	0.98
Series BD	24,000	600	0.90	24,000	600	0.90
Series BF	12,000	300	0.90	12,000	300	0.90
Series BK (4)	29,000	725	1.38	29,000	725	1.29
Series BM (5)	30,000	750	1.38	30,000	750	0.98
Non-cumulative, floating rate						
Series AK	2,421	61	0.62	2,421	61	0.60
Non-cumulative, fixed rate/floating rate						
Series C-2 (6)	20	31	US\$ 67.50	20	31	US\$ 67.50
		\$ 6,413			\$ 6,713	
<b>Common shares</b>						
Balance at beginning of year	1,485,394	\$ 17,939		1,443,423	\$ 14,573	
Issued in connection with the acquisition of City National	–	–		41,619	3,115	
Issued in connection with share-based compensation plans (7)	3,477	227		4,981	307	
Purchased for cancellation (8)	(35,973)	(436)		(4,629)	(56)	
Balance at end of year	1,452,898	\$ 17,730	\$ 3.48	1,485,394	\$ 17,939	\$ 3.24
<b>Treasury shares – Preferred shares</b>						
Balance at beginning of year	31	\$ –		(63)	\$ (2)	
Sales	5,286	130		7,267	172	
Purchases	(5,311)	(130)		(7,173)	(170)	
Balance at end of year	6	\$ –		31	\$ –	
<b>Treasury shares – Common shares</b>						
Balance at beginning of year	(1,159)	\$ (80)		532	\$ 38	
Sales	46,862	4,414		64,678	4,973	
Purchases	(46,066)	(4,361)		(66,369)	(5,091)	
Balance at end of year	(363)	\$ (27)		(1,159)	\$ (80)	

(1) First Preferred Shares were issued at \$25 per share with the exception of Non-Cumulative Perpetual First Preferred Shares, Series C-1 (Series C-1) and Non-Cumulative Fixed Rate/Floating Rate First Preferred Shares, Series C-2 (Series C-2) which were issued at US\$1,000 per share (equivalent to US\$25 per depositary share).

(2) On September 27, 2017, we redeemed all 12 million issued and outstanding Non-Cumulative First Preferred Shares, Series AB, for cash at a redemption price of \$25 per share.

(3) On November 2, 2015, we issued 175 thousand Series C-1, totalling \$227 million, in connection with the acquisition of City National. On February 24, 2016, we purchased for cash 3,717,969 depositary shares, each representing a one-fortieth interest in a share of Series C-1. The purchased depositary and underlying Series C-1 shares were subsequently cancelled. On November 13, 2017, we redeemed all remaining Non-Cumulative Perpetual First Preferred Shares Series C-1 (82 thousand shares) for cash at a redemption price of US\$1,000 per share (equivalent to US\$25 per related depositary share).

(4) On December 16, 2015, we issued 27 million Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares, Series BK (Series BK) and on December 31, 2015, we issued an additional 2 million Series BK, totalling \$725 million.

(5) On March 7, 2016, we issued 30 million Non-Cumulative 5-year Rate Reset First Preferred Shares, Series BM, totalling \$750 million.

(6) On November 2, 2015, we issued 100 thousand Series C-2, totalling \$153 million, in connection with the acquisition of City National. On February 24, 2016, we purchased for cash 3,184,562 depositary shares, each representing a one-fortieth interest in a share of Series C-2. The purchased depositary and underlying Series C-2 shares were subsequently cancelled.

(7) Includes fair value adjustments to stock options of \$46 million (2016 - \$40 million).

(8) During the year ended October 31, 2017, we purchased common shares for cancellation at an average cost of \$66.47 per share with a book value of \$12.15 per share. During the year ended October 31, 2016, we purchased common shares for cancellation at an average cost of \$78.10 per share with a book value of \$12.03 per share.

## Note 21 Equity (continued)

## Significant terms and conditions of preferred shares

As at October 31, 2017	Initial Period Annual Yield	Premium	Current Dividend per share (1)	Earliest redemption date (2)	Issue Date	Redemption price (2) (3)
<b>Preferred shares</b>						
<b>First preferred</b>						
<b>Non-cumulative, fixed rate</b>						
Series W (4)	4.90%	\$	.306250	February 24, 2010	January 31, 2005	\$ 25.00
Series AA	4.45%		.278125	May 24, 2011	April 4, 2006	25.00
Series AC	4.60%		.287500	November 24, 2011	November 1, 2006	25.00
Series AD	4.50%		.281250	February 24, 2012	December 13, 2006	25.00
Series AE	4.50%		.281250	February 24, 2012	January 19, 2007	25.00
Series AF	4.45%		.278125	May 24, 2012	March 14, 2007	25.00
Series AG	4.50%		.281250	May 24, 2012	April 26, 2007	25.00
Series BH (5)	4.90%		.306250	November 24, 2020	June 5, 2015	26.00
Series BI (5)	4.90%		.306250	November 24, 2020	July 22, 2015	26.00
Series BJ (5)	5.25%		.328125	February 24, 2021	October 2, 2015	26.00
Series C-1 (6)	5.50%	US\$	13.750000	November 13, 2017	November 2, 2015	US\$ 1,000.00
<b>Non-cumulative, 5-Year Rate Reset (7)</b>						
Series AJ	5.00%	1.93%	.220000	February 24, 2014	September 16, 2008	25.00
Series AL	5.60%	2.67%	.266250	February 24, 2014	November 3, 2008	25.00
Series AZ (5)	4.00%	2.21%	.250000	May 24, 2019	January 30, 2014	25.00
Series BB (5)	3.90%	2.26%	.243750	August 24, 2019	June 3, 2014	25.00
Series BD (5)	3.60%	2.74%	.225000	May 24, 2020	January 30, 2015	25.00
Series BF (5)	3.60%	2.62%	.225000	November 24, 2020	March 13, 2015	25.00
Series BK (5)	5.50%	4.53%	.343750	May 24, 2021	December 16, 2015	25.00
Series BM (5)	5.50%	4.80%	.343750	August 24, 2021	March 7, 2016	25.00
<b>Non-cumulative, floating rate</b>						
Series AK (8)		1.93%	.169192	February 24, 2019	February 24, 2014	25.00
<b>Non-cumulative, fixed rate/floating rate</b>						
Series C-2 (9)	6.75%	4.052%	US\$ 16.875000	November 7, 2023	November 2, 2015	US\$ 1,000.00

- (1) Non-cumulative preferential dividends of each Series are payable quarterly, as and when declared by the Board of Directors, on or about the 24th day (13th and 7th day for Series C-1 and Series C-2, respectively) of February, May, August and November.
- (2) Subject to the consent of OSFI and the requirements of the Bank Act (Canada), we may, on or after the dates specified above, redeem First Preferred Shares. In the case of Series AJ, AL, AZ, BB, BD, BF, BK, BM and AK, these may be redeemed for cash at a price per share of \$25 if redeemed on the earliest redemption date and on the same date every fifth year thereafter. In the case of Series W, AA, AC, AD, AE, AF, AG, BH, BI and BJ, these may be redeemed for cash at a price per share of \$26 if redeemed during the 12 months commencing on the earliest redemption date and decreasing by \$0.25 each 12-month period thereafter to a price per share of \$25 if redeemed four years from the earliest redemption date or thereafter. Series C-1 and Series C-2 may be redeemed at a price of US\$1,000 on the earliest redemption date and any dividend payment date thereafter.
- (3) Subject to the consent of OSFI and the requirements of the Bank Act (Canada), we may purchase the First Preferred Shares of each Series for cancellation at the lowest price or prices at which, in the option of the Board of Directors, such shares are obtainable.
- (4) Subject to the approval of the Toronto Stock Exchange, we may, on or after February 24, 2010, convert First Preferred Shares Series W into our common shares. First Preferred Shares Series W may be converted into that number of common shares determined by dividing the current redemption price by the greater of \$2.50 and 95% of the weighted average trading price of common shares at such time.
- (5) The preferred shares include non-viability contingency capital (NVCC) provisions, necessary for the shares to qualify as Tier 1 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each preferred share is convertible into common shares pursuant to an automatic conversion formula with a multiplier of 1 and with a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of \$5 and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of shares issued is determined by dividing the preferred share value (\$25 plus declared and unpaid dividends) by the conversion price.
- (6) Series C-1 do not qualify as Tier 1 regulatory capital. On November 13, 2017, we redeemed all issued and outstanding Non-Cumulative Perpetual First Preferred Shares Series C-1 (82 thousand shares) for cash at a redemption price of US\$1,000 per share (equivalent to US\$25 per related depositary share).
- (7) The dividend rate will reset on the earliest redemption date and every fifth year thereafter at a rate equal to the 5-year Government of Canada bond yield plus the premium indicated. The holders have the option to convert their shares into non-cumulative floating rate First Preferred Shares subject to certain conditions on the earliest redemption date and every fifth year thereafter at a rate equal to the three-month Government of Canada Treasury Bill rate plus the premium indicated.
- (8) The dividend rate is equal to the three-month Government of Canada Treasury Bill rate plus the premium indicated. The holders have the option to convert their shares into non-cumulative First Preferred Shares, Series AJ subject to certain conditions on February 24, 2019 and every fifth year thereafter.
- (9) The dividend rate will change on the earliest redemption date at a rate equal to the 3-month LIBOR plus the premium indicated. Series C-2 do not qualify as Tier 1 regulatory capital.

**Restrictions on the payment of dividends**

We are prohibited by the Bank Act (Canada) from declaring any dividends on our preferred or common shares when we are, or would be placed as a result of the declaration, in contravention of the capital adequacy and liquidity regulations or any regulatory directives issued under the Act. We may not pay dividends on our common shares at any time unless all dividends to which preferred shareholders are then entitled have been declared and paid or set apart for payment. We have agreed that if the Trust fails to pay any required distribution on the trust capital securities in full, we will not declare dividends of any kind on any of our preferred or common shares. Refer to Note 20.

Currently, these limitations do not restrict the payment of dividends on our preferred or common shares.

**Dividend reinvestment plan**

Our dividend reinvestment plan (DRIP) provides common and preferred shareholders with a means to receive additional common shares rather than cash dividends. The plan is only open to shareholders residing in Canada or the United States. The requirements of our DRIP are satisfied through either open market share purchases or shares issued from treasury. During 2017 and 2016, the requirements of our DRIP were satisfied through open market share purchases.

**Shares available for future issuances**

As at October 31, 2017, 43.8 million common shares are available for future issue relating to our DRIP and potential exercise of stock options outstanding. In addition, we may issue up to 38.9 million common shares from treasury under the RBC Umbrella Savings and Securities Purchase Plan that was approved by shareholders on February 26, 2009.

**Non-controlling interests**

	As at	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)		
RBC Trust Capital Securities (1)		
Series 2008-1	\$ 511	\$ 511
Other	88	84
	\$ 599	\$ 595

(1) As at October 31, 2017, RBC TruCS Series 2008-1 includes \$11 million of accrued interest (October 31, 2016 - \$11 million), net of \$0.2 million treasury holdings (October 31, 2016 - \$nil).

**Note 22 Share-based compensation****Stock option plans**

We have stock option plans for certain key employees. Under the plans, options are periodically granted to purchase common shares. The exercise price for the majority of the grants is determined as the higher of the volume-weighted average of the trading prices per board lot (100 shares) of our common shares on the Toronto Stock Exchange (i) on the day preceding the day of grant; and (ii) the five consecutive trading days immediately preceding the day of grant. The exercise price for the remaining grants is the closing market share price of our common shares on the New York Stock Exchange on the date of grant. All options vest over a four-year period, and are exercisable for a period not exceeding 10 years from the grant date.

The compensation expense recorded for the year ended October 31, 2017, in respect of the stock option plans was \$8 million (October 31, 2016 - \$8 million). The compensation expense related to non-vested options was \$5 million at October 31, 2017 (October 31, 2016 - \$4 million), to be recognized over the weighted average period of 1.5 years (October 31, 2016 - 1.9 years).

Analysis of the movement in the number and weighted average exercise price of options is set out below:

**A summary of our stock option activity and related information**

	October 31, 2017		October 31, 2016	
	Number of options (thousands)	Weighted average exercise price (A)	Number of options (thousands)	Weighted average exercise price (A)
(Canadian dollars per share except share amounts)				
Outstanding at beginning of year	10,650	\$ 57.64	8,182	\$ 55.78
Granted (1)	1,509	90.23	7,403	55.74
Exercised (2) (3)	(3,477)	51.14	(4,825)	50.97
Forfeited in the year	(116)	75.96	(110)	69.79
Outstanding at end of year	8,566	\$ 64.96	10,650	\$ 57.64
Exercisable at end of year	4,337	\$ 50.04	6,909	\$ 49.47

(1) During 2016, total consideration in our acquisition of City National included share-based compensation amounts of US\$156 million, including the conversion of 3.8 million stock options with a fair value of US\$112 million, based on the Black-Scholes model. Refer to Note 11 for details on this acquisition.

(2) Cash received for options exercised during the year was \$178 million (October 31, 2016 - \$246 million) and the weighted average share price at the date of exercise was \$93.48 (October 31, 2016 - \$76.90).

(3) New shares were issued for all stock options exercised in 2017 and 2016.

(A) The weighted average exercise prices reflect the conversion of foreign currency-denominated options at the exchange rates as of October 31, 2017 and October 31, 2016. For foreign currency-denominated options exercised during the year, the weighted average exercise prices are translated using exchange rates as at the settlement date.

**Options outstanding as at October 31, 2017 by range of exercise price**

	Options outstanding			Options exercisable	
	Number outstanding (thousands)	Weighted average exercise price (1)	Weighted average remaining contractual life (years)	Number exercisable (thousands)	Weighted average exercise price (1)
(Canadian dollars per share except share amounts and years)					
\$19.40 - \$45.64	1,655	\$ 38.46	3.01	1,655	\$ 38.46
\$46.14 - \$55.04	1,479	51.96	2.98	1,479	51.96
\$58.65 - \$72.77	1,375	63.67	5.86	1,030	61.82
\$73.14 - \$74.39	1,786	74.28	7.89	172	74.08
\$75.12 - \$90.23	2,271	86.17	8.35	1	75.12
	8,566	\$ 64.96	5.90	4,337	\$ 50.04

(1) The weighted average exercise prices reflect the conversion of foreign currency-denominated options at the exchange rate as of October 31, 2017.



**Note 22 Share-based compensation** (continued)

The weighted average fair value of options granted during the year ended October 31, 2017 was estimated at \$5.28 (October 31, 2016 – \$4.83). This was determined by applying the Black-Scholes model on the date of grant, taking into account the specific terms and conditions under which the options are granted, such as the vesting period and expected share price volatility estimated by considering both historic average share price volatility and implied volatility derived from traded options over our common shares of similar maturity to those of the employee options. The following assumptions were used to determine the fair value of options granted:

**Weighted average assumptions**

	For the year ended	
	October 31, 2017	October 31, 2016
(Canadian dollars per share except percentages and years)		
Share price at grant date	\$ 90.30	\$ 72.49
Risk-free interest rate	1.27%	0.94%
Expected dividend yield	4.14%	4.07%
Expected share price volatility	14%	16%
Expected life of option	6 years	6 years

**Employee savings and share ownership plans**

We offer many employees an opportunity to own our common shares through savings and share ownership plans. Under these plans, the employees can generally contribute between 1% and 10% of their annual salary or benefit base for commission-based employees. For each contribution between 1% and 6%, we will match 50% of the employee contributions in our common shares. For the RBC Dominion Securities Savings Plan, our maximum annual contribution is \$4,500 per employee. For the RBC U.K. Share Incentive Plan, our maximum annual contribution is £1,500 per employee. For the year ended October 31, 2017, we contributed \$92 million (October 31, 2016 – \$91 million), under the terms of these plans, towards the purchase of our common shares. As at October 31, 2017, an aggregate of 36 million common shares were held under these plans (October 31, 2016 – 37 million common shares).

**Deferred share and other plans**

We offer deferred share unit plans to executives, certain key employees and non-employee directors of RBC. Under these plans, participants may choose to receive all or a percentage of their annual variable short-term incentive bonus or directors' fee in the form of deferred share units (DSUs). The participants must elect to participate in the plan prior to the beginning of the year. DSUs earn dividend equivalents in the form of additional DSUs at the same rate as dividends on common shares. The participant is not allowed to convert the DSUs until retirement or termination of employment/directorship. The cash value of the DSUs is equivalent to the market value of common shares when conversion takes place.

We have a deferred bonus plan for certain key employees within Capital Markets. The deferred bonus is invested as RBC share units and a specified percentage vests on each of the three anniversary dates following the grant date. Each vested amount is paid in cash and is based on the original number of RBC share units plus accumulated dividends valued using the average closing price of RBC common shares during the five trading days immediately preceding the vesting date.

We offer performance deferred share award plans to certain key employees, all of which vest at the end of three years. Upon vesting, the award is paid in cash and is based on the original number of RBC share units granted plus accumulated dividends valued using the average closing price of RBC common shares during the five trading days immediately preceding the vesting date. A portion of the award under certain plans may be increased or decreased up to 25%, depending on our total shareholder return compared to a defined peer group of global financial institutions.

We maintain non-qualified deferred compensation plans for certain key employees in the United States. These plans allow eligible employees to defer a portion of their annual income and a variety of productivity and recruitment bonuses and allocate the deferrals among specified fund choices, including a RBC Share Accounted fund that tracks the value of our common shares.

The following table presents the units granted under the deferred share and other plans for the year.

**Units granted under deferred share and other plans**

	For the year ended			
	October 31, 2017		October 31, 2016	
(Units and per unit amounts)	Units granted (thousands)	Weighted average fair value per unit	Units granted (thousands)	Weighted average fair value per unit
Deferred share unit plans	343	\$ 91.87	388	\$ 74.89
Deferred bonus plan	4,347	100.30	4,545	83.30
Performance deferred share award plans	2,185	88.79	2,656	74.49
Deferred compensation plans	99	91.49	124	72.52
Other share-based plans	794	90.68	1,394	76.04
	7,768	\$ 93.24	9,107	\$ 79.11

Our liabilities for the awards granted under the deferred share and other plans are measured at fair value, determined based on the quoted market price of our common shares and specified fund choices as applicable. Annually, our obligation is increased by additional units earned by plan participants, and is offset by forfeitures, cancellations, and the settlement of vested units. In addition, our obligation is impacted by fluctuations in the market price of our common shares and specified fund units. For performance deferred share award plans, the estimated outcome of meeting the performance conditions also impacts our obligation.

The following tables present the units that have been earned by the participants, our obligations for these earned units under the deferred share and other plans, and the related compensation expenses (recoveries) recognized for the year.

#### Obligations under deferred share and other plans

	As at			
	October 31, 2017		October 31, 2016	
	Units (thousands)	Carrying amount	Units (thousands)	Carrying amount
(Millions of Canadian dollars except units)				
Deferred share unit plans	4,642	\$ 468	4,490	\$ 376
Deferred bonus plan	12,021	1,213	14,644	1,444
Performance deferred share award plans	5,924	597	5,999	502
Deferred compensation plans (1)	3,651	368	3,972	333
Other share-based plans	2,021	201	1,898	157
	28,259	\$ 2,847	31,003	\$ 2,812

(1) Excludes obligations not determined based on the quoted market price of our common shares.

#### Compensation expenses recognized under deferred share and other plans

	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)		
Deferred share unit plans	\$ 96	\$ 62
Deferred bonus plan	343	195
Performance deferred share award plans	312	246
Deferred compensation plans	342	134
Other share-based plans	108	91
	\$ 1,201	\$ 728

#### Note 23 Income taxes

The components of tax expense are as follows.

	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)		
<b>Income taxes (recoveries) in Consolidated Statements of Income</b>		
Current tax		
Tax expense for current year	\$ 3,261	\$ 3,012
Adjustments for prior years	(22)	(26)
Recoveries arising from previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary difference of a prior period	-	(61)
	3,239	2,925
Deferred tax		
Origination and reversal of temporary difference	(32)	(111)
Effects of changes in tax rates	(8)	(3)
Adjustments for prior years	5	27
Write-down (reversal of a previous write-down)	(1)	3
	(36)	(84)
	3,203	2,841
<b>Income taxes (recoveries) in Consolidated Statements of Comprehensive Income and Changes in Equity</b>		
Other comprehensive income		
Net unrealized gains (losses) on available-for-sale securities	62	29
Reclassification of net losses (gains) on available-for-sale securities to income	(38)	(20)
Unrealized foreign currency translation gains (losses)	(3)	3
Net foreign currency translation gains (losses) from hedging activities	142	51
Net gains (losses) on derivatives designated as cash flow hedges	195	(13)
Reclassification of losses (gains) on derivatives designated as cash flow hedges to income	(3)	19
Remeasurements of employee benefit plans	273	(373)
Net fair value change due to credit risk on financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	(124)	(118)
Issuance costs	-	(6)
Share-based compensation awards	(35)	(10)
	469	(438)
<b>Total income taxes</b>	<b>\$ 3,672</b>	<b>\$ 2,403</b>

**Note 23 Income taxes (continued)**

Our effective tax rate changed from 21.4% for 2016 to 21.8% for 2017, principally due to lower tax exempt income and the impact from the gain on sale of RDC General Insurance Company in 2016. These factors were partially offset by our share of a gain related to the sale of our U.S. operations of Moneris in the current year.

The following is an analysis of the differences between the income tax expense reflected in the Consolidated Statements of Income and the amounts calculated at the Canadian statutory rate.

**Reconciliation to statutory tax rate**

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	For the year ended			
	October 31, 2017		October 31, 2016	
Income taxes at Canadian statutory tax rate	\$ 3,888	26.5%	\$ 3,524	26.5%
Increase (decrease) in income taxes resulting from:				
Lower average tax rate applicable to subsidiaries	(518)	(3.5)	(340)	(2.6)
Tax-exempt income from securities	(293)	(2.0)	(410)	(3.1)
Tax rate change	(8)	(0.1)	(3)	—
Effect of previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary differences	—	—	(61)	(0.4)
Other	134	0.9	131	1.0
Income taxes in Consolidated Statements of Income / effective tax rate	\$ 3,203	21.8%	\$ 2,841	21.4%

Deferred tax assets and liabilities result from tax loss carryforwards and temporary differences between the tax basis of assets and liabilities and their carrying amounts on our Consolidated Balance Sheets.

**Significant components of deferred tax assets and liabilities**

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2017					
	Net Asset November 1, 2016	Change through equity	Change through profit or loss	Exchange rate differences	Acquisitions/ disposals	Net Asset October 31, 2017
<b>Net deferred tax asset/(liability)</b>	\$ 484	\$ —	\$ 9	\$ (7)	\$ —	\$ 486
Allowance for credit losses	1,558	35	(65)	(37)	—	1,491
Deferred compensation	8	—	3	—	—	11
Business realignment charges	32	—	(12)	(1)	—	19
Tax loss carryforwards	95	—	(105)	(1)	—	(11)
Deferred income	10	47	(5)	(3)	—	49
Available-for-sale securities	(1,081)	(1)	66	13	—	(1,003)
Premises and equipment and intangibles	(60)	—	135	1	—	76
Deferred expense	825	(273)	23	(4)	—	571
Pension and post-employment related	(33)	(12)	(13)	4	—	(54)
Other	\$ 1,838	\$ (204)	\$ 36	\$ (35)	\$ —	\$ 1,635
<b>Comprising</b>						
Deferred tax assets	\$ 2,827					\$ 1,732
Deferred tax liabilities	(989)					(97)
	\$ 1,838					\$ 1,635

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2016					
	Net Asset November 1, 2015	Change through equity	Change through profit or loss	Exchange rate differences	Acquisitions/ disposals	Net Asset October 31, 2016
<b>Net deferred tax asset/(liability)</b>	\$ 372	\$ —	\$ 90	\$ 2	\$ 20	\$ 484
Allowance for credit losses	1,296	10	40	23	189	1,558
Deferred compensation	6	—	2	—	—	8
Business realignment charges	54	(1)	(19)	(2)	—	32
Tax loss carryforwards	147	—	(32)	1	(21)	95
Deferred income	12	(12)	1	4	5	10
Available-for-sale securities	(539)	—	62	(10)	(594)	(1,081)
Premises and equipment and intangibles	(86)	8	5	—	13	(60)
Deferred expense	412	373	39	1	—	825
Pension and post-employment related	197	8	(104)	(7)	(127)	(33)
Other	\$ 1,871	\$ 386	\$ 84	\$ 12	\$ (515)	\$ 1,838
<b>Comprising</b>						
Deferred tax assets	\$ 2,072					\$ 2,827
Deferred tax liabilities	(201)					(989)
	\$ 1,871					\$ 1,838

The tax loss carryforwards amount of deferred tax assets relates to losses in our Caribbean, Canadian and Japanese operations. Deferred tax assets of \$19 million were recognized at October 31, 2017 (October 31, 2016 – \$32 million) in respect of tax losses incurred in current or preceding years for which recognition is dependent on the projection of future taxable profits. Management's forecasts support the assumption that it is probable that the results of future operations will generate sufficient taxable income to utilize the deferred tax assets. The forecasts rely on continued liquidity and capital support to our business operations, including tax planning strategies implemented in relation to such support.

As at October 31, 2017, unused tax losses, tax credits and deductible temporary differences of \$387 million, \$582 million and \$40 million (October 31, 2016 – \$372 million, \$541 million and \$3 million) available to be offset against potential tax adjustments or future taxable income were not recognized as deferred tax assets. This amount includes unused tax losses of \$2 million which expire within one year (October 31, 2016 – \$26 million), \$4 million which expire in two to four years (October 31, 2016 – \$3 million) and \$381 million which expire after four years (October 31, 2016 – \$343 million). There are \$7 million of tax credits that will expire in one year (October 31, 2016 – \$nil), \$92 million that will expire in two to four years (October 31, 2016 – \$73 million) and \$483 million that will expire after four years (October 31, 2016 – \$468 million). In addition, there are deductible temporary differences of \$1 million that will expire in two to four years (October 31, 2016 – \$nil) and \$39 million that will expire after four years (October 31, 2016 – \$3 million).

The amount of temporary differences associated with investments in subsidiaries, branches and associates and interests in joint ventures for which deferred tax liabilities have not been recognized in the parent bank is \$13.5 billion as at October 31, 2017 (October 31, 2016 – \$11.7 billion).

#### Tax examinations and assessments

During the year, we received proposal letters (the Proposals) from the Canada Revenue Agency (CRA), in respect of the 2012 taxation year, which suggest that Royal Bank of Canada owes additional income taxes of approximately \$250 million, excluding interest, as the tax deductibility of certain dividends was denied on the basis that they were part of a "dividend rental arrangement". This Proposal is consistent with reassessments also received during the year for approximately \$209 million of additional income tax and interest for taxation year 2011 and approximately \$225 million of tax and interest reassessments received last year for taxation years 2010 and 2009 in respect of the same matter.

The dividends to which the Proposals and reassessments relate were received in transactions similar to those addressed in the 2015 Canadian Federal Budget, which disallowed deduction of these dividends from similar arrangements with prospective application effective May 1, 2017. It is possible that the CRA will reassess us for significant additional income tax for subsequent years on the same basis. We are confident that our tax filing position was appropriate and intend to defend ourselves vigorously.

#### Note 24 Earnings per share

	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars, except share and per share amounts)		
<b>Basic earnings per share</b>		
Net Income	\$ 11,469	\$ 10,458
Preferred share dividends	(300)	(294)
Net income attributable to non-controlling interest	(41)	(53)
Net income available to common shareholders	11,128	10,111
Weighted average number of common shares (in thousands)	1,466,988	1,485,876
Basic earnings per share (in dollars)	\$ 7.59	\$ 6.80
<b>Diluted earnings per share</b>		
Net income available to common shareholders	\$ 11,128	\$ 10,111
Dilutive impact of exchangeable shares	15	15
Net income available to common shareholders including dilutive impact of exchangeable shares	11,143	10,126
Weighted average number of common shares (in thousands)	1,466,988	1,485,876
Stock options (1)	3,273	3,329
Issuable under other share-based compensation plans	744	731
Exchangeable shares (2)	3,416	4,201
Average number of diluted common shares (in thousands)	1,474,421	1,494,137
Diluted earnings per share (in dollars)	\$ 7.56	\$ 6.78

(1) The dilutive effect of stock options was calculated using the treasury stock method. When the exercise price of options outstanding is greater than the average market price of our common shares, the options are excluded from the calculation of diluted earnings per share. For the year ended October 31, 2017, no outstanding options were excluded from the calculation of diluted earnings per share. For the year ended October 31, 2016, an average of 802,371 outstanding options with an average exercise price of \$78.58 were excluded from the calculation of diluted earnings per share.

(2) Includes exchangeable preferred shares and trust capital securities.



**Note 25 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies****Guarantees and commitments**

We use guarantees and other off-balance sheet credit instruments to meet the financing needs of our clients.

The table below summarizes our maximum exposure to credit losses related to our guarantees and commitments provided to third parties. The maximum exposure to credit risk relating to a guarantee is the maximum risk of loss if there was a total default by the guaranteed parties, without consideration of possible recoveries under recourse provisions, insurance policies or from collateral held or pledged. The maximum exposure to credit risk relating to a commitment to extend credit is the full amount of the commitment. In both cases, the maximum risk exposure is significantly greater than the amount recognized as a liability in our Consolidated Balance Sheets.

(Millions of Canadian dollars)	Maximum exposure to credit losses	
	As at	
	October 31 2017	October 31 2016
<b>Financial guarantees</b>		
Financial standby letters of credit	\$ 18,746	\$ 18,886
<b>Commitments to extend credit</b>		
Backstop liquidity facilities	38,939	38,910
Credit enhancements	2,261	2,598
Documentary and commercial letters of credit	286	232
Other commitments to extend credit	186,971	181,491
<b>Other credit-related commitments</b>		
Securities lending indemnifications	101,844	90,230
Performance guarantees	6,579	6,844
Other	154	50

Our credit review process, our policy for requiring collateral security, and the types of collateral security held are generally the same for guarantees and commitments as for loans. Our clients generally have the right to request settlement of, or draw on, our guarantees and commitments within one year. However, certain guarantees can only be drawn if specified conditions are met. These conditions, along with collateral requirements, are described below. We believe that it is highly unlikely that all or substantially all of the guarantees and commitments will be drawn or settled within one year, and contracts may expire without being drawn or settled.

**Financial guarantees***Financial standby letters of credit*

Financial standby letters of credit represent irrevocable assurances that we will make payments in the event that a client cannot meet its payment obligations to the third party. For certain guarantees, the guaranteed party can request payment from us even though the client has not defaulted on its obligations. The term of these guarantees generally have a term of 8 years.

Our policy for requiring collateral security with respect to these instruments and the types of collateral security held is generally the same as for loans. When collateral security is taken, it is determined on an account-by-account basis according to the risk of the borrower and the specifics of the transaction. Collateral security may include cash, securities and other assets pledged.

**Commitments to extend credit***Backstop liquidity facilities*

Backstop liquidity facilities are provided to ABCP conduit programs administered by us and third parties as an alternative source of financing in the event that such programs are unable to access commercial paper markets, or in limited circumstances, when predetermined performance measures of the financial assets owned by these programs are not met. The average remaining term of these liquidity facilities is approximately four years.

Backstop liquidity facilities are also provided to non-asset backed programs such as variable rate demand notes issued by third parties. These standby facilities provide liquidity support to the issuer to buy the notes if the issuer is unable to remarket the notes, as long as the instrument and/or the issuer maintains the investment grade rating.

The terms of the backstop liquidity facilities do not require us to advance money to these programs in the event of bankruptcy or insolvency and generally do not require us to purchase non-performing or defaulted assets.

*Credit enhancements*

We provide partial credit enhancement to multi-seller ABCP programs administered by us to protect commercial paper investors in the event that the collections on the underlying assets together with the transaction-specific credit enhancements or the liquidity facilities prove to be insufficient to pay for maturing commercial paper. Each of the asset pools is structured to achieve a high investment-grade credit profile through credit enhancements from us and other third parties related to each transaction. The average remaining term of these credit facilities is approximately three years.

*Documentary and commercial letters of credit*

Documentary and commercial letters of credit, which are written undertakings by us on behalf of a client authorizing a third party to draw drafts on us up to a stipulated amount under specific terms and conditions, where some are collateralized based on the underlying agreement with the client and others are collateralized by cash deposits or other assets of the third party which may include the underlying shipment of goods to which they relate.

*Other commitments to extend credit*

Commitments to extend credit represent unused portions of authorizations to extend credit in the form of loans, bankers' acceptances or letters of credit where we do not have the ability to unilaterally withdraw the credit extended to the borrower.



#### Other credit-related commitments

##### *Securities lending indemnifications*

In securities lending transactions, we act as an agent for the owner of a security, who agrees to lend the security to a borrower for a fee, under the terms of a pre-arranged contract. The borrower must fully collateralize the security loaned at all times. As part of this custodial business, an indemnification may be provided to securities lending customers to ensure that the fair value of securities loaned will be returned in the event that the borrower fails to return the borrowed securities and the collateral held is insufficient to cover the fair value of those securities. These indemnifications normally terminate without being drawn upon. The term of these indemnifications varies, as the securities loaned are callable on demand. Collateral held for our securities lending transactions typically includes cash, securities that are issued or guaranteed by the Canadian government, U.S. government or other OECD countries or high quality debt or equity instruments.

##### *Performance guarantees*

Performance guarantees represent irrevocable assurances that we will make payments to third-party beneficiaries in the event that a client fails to perform under a specified non-financial contractual obligation. Such obligations typically include works and service contracts, performance bonds, and warranties related to international trade. The term of these guarantees can range up to eight years.

Our policy for requiring collateral security with respect to these instruments and the types of collateral security held is generally the same as for loans. When collateral security is taken, it is determined on an account-by-account basis according to the risk of the borrower and the specifics of the transaction. Collateral security may include cash, securities and other assets pledged.

##### *Indemnifications*

In the normal course of our operations, we provide indemnifications which are often standard contractual terms to counterparties in transactions such as purchase and sale contracts, fiduciary, agency, licensing, custodial and service agreements, clearing system arrangements, participation as a member of exchanges, director/officer contracts and leasing transactions. These indemnification agreements may require us to compensate the counterparties for costs incurred as a result of changes in laws and regulations (including tax legislation) or as a result of litigation claims or statutory sanctions that may be suffered by the counterparty as a consequence of the transaction. The terms of these indemnification agreements vary based on the contract. The nature of the indemnification agreements prevents us from making a reasonable estimate of the maximum potential amount we could be required to pay to counterparties. Historically, we have not made any significant payments under such indemnifications.

##### *Uncommitted amounts*

Uncommitted amounts represent undrawn credit facilities for which we have the ability to unilaterally withdraw the credit extended to the borrower. These include both retail and commercial commitments. As at October 31, 2017, the total balance of uncommitted amounts was \$260 billion (October 31, 2016 – \$271 billion<sup>(1)</sup>).

#### Other commitments

We act as underwriter for certain new issuances under which we alone or together with a syndicate of financial institutions purchase the new issue for resale to investors. In connection with these activities, our commitments were \$38 million as at October 31, 2017, (October 31, 2016 – \$540 million).

We invest in private companies, directly or through third party investment funds, including Small Business Investment Companies, real estate funds and Low Income Housing Tax Credit funds. These funds are generally structured as closed-end limited partnerships wherein we hold a limited partner interest. For the year ended October 31, 2017, we have unfunded commitments of CAD \$937 million (October 31, 2016 – \$898 million) representing the aggregate amount of cash we are obligated to be contributed as capital to these partnerships under the terms of the relevant contracts.

#### Pledged assets and collateral

In the ordinary course of business, we pledge assets and enter in collateral agreements with terms and conditions that are usual and customary to our regular lending, borrowing and trading activities recorded on our Consolidated Balance Sheets. The following are examples of our general terms and conditions on pledged assets and collateral:

- The risks and rewards of the pledged assets reside with the pledgor.
- The pledged asset is returned to the pledgor when the necessary conditions have been satisfied.
- The right of the pledgee to sell or re-pledge the asset is dependent on the specific agreement under which the collateral is pledged.
- If there is no default, the pledgee must return the comparable asset to the pledgor upon satisfaction of the obligation.

We are also required to provide intraday pledges to the Bank of Canada when we use the Large Value Transfer System (LVTS), which is a real-time electronic wire transfer system that continuously processes all Canadian dollar large-value or time-critical payments throughout the day. The pledged assets earmarked for LVTS activities are normally released back to us at the end of the settlement cycle each day. Therefore, the pledged assets amount is not included in the table below. For the year ended October 31, 2017, we had on average \$3.7 billion of assets pledged intraday to the Bank of Canada on a daily basis (October 31, 2016 – \$3.4 billion). There are infrequent occasions where we are required to take an overnight advance from the Bank of Canada to cover a settlement requirement, in which case an equivalent value of the pledged assets would be used to secure the advance. There were no overnight advances taken on October 31, 2017 and October 31, 2016.

(1) Amounts have been revised from those previously presented.

**Note 25 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies (continued)**

Details of assets pledged against liabilities and collateral assets held or re-pledged are shown in the following tables:

	As at	
	October 31 2017	October 31 2016
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>		
<b>Sources of pledged assets and collateral</b>		
Bank assets		
Cash and due from banks	\$ 6	\$ –
Loans	83,141	85,351
Securities	60,708	55,479
Other assets	19,520	23,307
	<b>163,375</b>	<b>164,137</b>
Client assets (1)		
Collateral received and available for sale or re-pledging (2)	298,470	250,181
Less: not sold or re-pledged (2)	(82,522)	(69,631)
	<b>215,948</b>	<b>180,550</b>
	<b>\$ 379,323</b>	<b>\$ 344,687</b>
<b>Uses of pledged assets and collateral</b>		
Securities lent (2)	\$ 31,635	\$ 25,187
Securities borrowed (2)	48,929	34,817
Obligations related to securities sold short	30,008	50,369
Obligations related to securities lent or sold under repurchase agreements (2)	139,536	102,229
Securitization	43,346	43,502
Covered bonds	38,504	40,293
Derivative transactions	22,134	29,183
Foreign governments and central banks	3,298	1,574
Clearing systems, payment systems and depositories	2,916	3,521
Other	19,017	14,012
	<b>\$ 379,323</b>	<b>\$ 344,687</b>

(1) Primarily relates to Obligations related to securities lent or sold under repurchase agreements, Securities lent and Derivative transactions.  
(2) Amounts have been revised from those previously presented.

**Lease commitments**

*Finance lease commitments*

We lease computer equipment from third parties under finance lease arrangements. The leases have various terms, escalation and renewal rights. The future minimum lease payments under the finance leases are as follows:

	As at					
	October 31, 2017			October 31, 2016		
	Total future minimum lease payments	Future interest charges	Present value of finance lease commitments	Total future minimum lease payments	Future interest charges	Present value of finance lease commitments
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>						
<b>Future minimum lease payments</b>						
No later than one year	\$ 17	\$ (2)	\$ 15	\$ 21	\$ (2)	\$ 19
Later than one year and no later than five years	21	(2)	19	20	(2)	18
	<b>\$ 38</b>	<b>\$ (4)</b>	<b>\$ 34</b>	<b>\$ 41</b>	<b>\$ (4)</b>	<b>\$ 37</b>

The net carrying amount of computer equipment held under finance lease as at October 31, 2017 was \$44 million (October 31, 2016 – \$47 million).

**Operating lease commitments**

We are obligated under a number of non-cancellable operating leases for premises and equipment. These leases have various terms, escalation and renewal rights. The lease agreements do not include any clauses that impose any restriction on our ability to pay dividends, engage in debt financing transactions, or enter into further lease agreements. The minimum future lease payments under non-cancellable operating leases are as follows.

	As at			
	October 31, 2017		October 31, 2016	
(Millions of Canadian dollars)	Land and buildings	Equipment	Land and buildings	Equipment
<b>Future minimum lease payments</b>				
No later than one year	\$ 643	\$ 94	\$ 662	\$ 70
Later than one year and no later than five years	2,006	192	1,993	206
Later than five years	2,868	—	2,140	—
	5,517	286	4,795	276
Less: Future minimum sublease payments to be received	(21)	—	(24)	—
<b>Net future minimum lease payments</b>	<b>\$ 5,496</b>	<b>\$ 286</b>	<b>\$ 4,771</b>	<b>\$ 276</b>

**Note 26 Legal and regulatory matters**

We are a large global institution that is subject to many different complex legal and regulatory requirements that continue to evolve. We are and have been subject to a variety of legal proceedings, including civil claims and lawsuits, regulatory examinations, investigations, audits and requests for information by various governmental regulatory agencies and law enforcement authorities in various jurisdictions. Some of these matters may involve novel legal theories and interpretations and may be advanced under criminal as well as civil statutes, and some proceedings could result in the imposition of civil, regulatory enforcement or criminal penalties. We review the status of all proceedings on an ongoing basis and will exercise judgment in resolving them in such manner as we believe to be in our best interest. This is an area of significant judgment and uncertainty and the extent of our financial and other exposure to these proceedings after taking into account current accruals could be material to our results of operations in any particular period. The following is a description of our significant legal proceedings.

**LIBOR regulatory investigations and litigation**

Various regulators and competition and enforcement authorities around the world, including in Canada, the United Kingdom, and the U.S., are conducting investigations related to certain past submissions made by panel banks in connection with the setting of the U.S. dollar London interbank offered rate (LIBOR). These investigations focus on allegations of collusion between the banks that were on the panel to make submissions for certain LIBOR rates. Royal Bank of Canada is a member of certain LIBOR panels, including the U.S. dollar LIBOR panel, and has in the past been the subject of regulatory requests for information. In addition, Royal Bank of Canada and other U.S. dollar panel banks have been named as defendants in private lawsuits filed in the U.S. with respect to the setting of LIBOR including a number of class action lawsuits which have been consolidated before the U.S. District Court for the Southern District of New York. The complaints in those private lawsuits assert claims against us and other panel banks under various U.S. laws, including U.S. antitrust laws, the U.S. Commodity Exchange Act, and state law. On December 20, 2016, the U.S. District Court for the Southern District of New York dismissed a substantial portion of the consolidated LIBOR class action on jurisdictional grounds and lack of standing. Based on the facts currently known, it is not possible at this time for us to predict the ultimate outcome of these investigations or proceedings or the timing of their resolution.

**Royal Bank of Canada Trust Company (Bahamas) Limited proceedings**

On April 13, 2015, a French investigating judge notified Royal Bank of Canada Trust Company (Bahamas) Limited (RBC Bahamas) of the issuance of an *ordonnance de renvoi* referring RBC Bahamas and other unrelated persons to the French *tribunal correctionnel* to face the charge of complicity in estate tax fraud relating to actions taken relating to a trust for which RBC Bahamas serves as trustee. RBC Bahamas believes that its actions did not violate French law and contested the charge in the French court. On January 12, 2017, the French court acquitted all parties including RBC Bahamas. The French prosecutor's office has appealed. The appeal is currently scheduled to be heard commencing on March 2, 2018.

On October 28, 2016, Royal Bank of Canada was granted an exemption by the U.S. Department of Labor that will allow Royal Bank of Canada and its current and future affiliates to continue to qualify for the Qualified Professional Asset Manager exemption under the Employee Retirement Income Security Act despite any potential conviction of RBC Bahamas in the French proceeding for a temporary one year period from the date of conviction. An application to grant more lengthy exemptive relief is pending.

RBC Bahamas continues to review the trustee's and the trust's legal obligations, including liabilities and potential liabilities under applicable tax and other laws. Based on the facts currently known, it is not possible at this time to predict the ultimate outcome of these matters; however, we believe that the ultimate resolution will not have a material effect on our consolidated financial position, although it may be material to our results of operations in the period it occurs.

**Interchange fees litigation**

Since 2011, seven proposed class actions have been commenced in Canada: *Bancroft-Snell v. Visa Canada Corporation, et al.*, 9085-4886 *Quebec Inc. v. Visa Canada Corporation, et al.*, *Coburn and Watson's Metropolitan Home v. Bank of America Corporation, et al. (Watson)*, *Macaronies Hair Club and Laser Centre Inc. v. BofA Canada Bank, et al.*, 1023926 *Alberta Ltd. v. Bank of America Corporation, et al.*, *The Crown & Hand Pub Ltd. v. Bank of America Corporation, et al.*, and *Hello Baby Equipment Inc. v. BofA Canada Bank, et al.* The defendants in each action are VISA Canada Corporation (Visa), MasterCard International Incorporated (MasterCard), Royal Bank of Canada and other financial institutions. The plaintiff class members are Canadian merchants who accept Visa and/or MasterCard branded credit cards for payment. The actions allege, among other things, that from March 2001 to the present, Visa and MasterCard conspired with their issuing banks and acquirers to set default interchange rates and merchant discount fees and that certain rules (Honour All Cards and No Surcharge) have the effect of increasing the merchant discount fees. The actions include claims of civil conspiracy, breach of the *Competition Act*, interference with economic relations and unjust enrichment. The claims seek unspecified general and punitive damages. In *Watson*, a decision to partially certify the action as a class proceeding was released on March 27, 2014, and was appealed. On August 19, 2015, the British Columbia Court of Appeal struck the plaintiff class representative's cause of action under section 45 of the *Competition Act* and reinstated the plaintiff class representative's cause of action



**Note 26 Legal and regulatory matters (continued)**

in civil conspiracy by unlawful means, among other rulings. In October 2016, the trial court in *Watson* denied a motion by the plaintiff to revive the stricken section 45 *Competition Act* claim, and also denied the plaintiff's motion to add new causes of action. The plaintiff class representative has now appealed that decision. The *Watson* proceeding has been set down for trial commencing September 2018. Based on the facts currently known, it is not possible at this time for us to predict the ultimate outcome of this proceeding or the timing of its resolution.

*Foreign exchange matters*

Various regulators are conducting inquiries regarding potential violations of antitrust law by a number of banks, including Royal Bank of Canada, regarding foreign exchange trading. On March 3, 2017, the Brazilian civil antitrust authority Administrative Council for Economic Defense (CADE) initiated a civil administrative proceeding against the Royal Bank of Canada and certain other financial institutions and individuals.

Beginning in 2015, putative class actions were brought against Royal Bank of Canada and/or RBC Capital Markets, LLC in the United States and Canada. These actions were each brought against multiple foreign exchange dealers and allege, among other things, collusive behaviour in global foreign exchange trading. In September 2017, the US District Court entered an order preliminarily approving RBC Capital Market's pending settlement with class plaintiffs. A hearing on the fairness of the proposed settlements is currently scheduled by the US District Court for May 2018. RBC denies liability in connection with the proposed settlement. The Canadian class actions and one other US action that is purportedly brought on behalf of different classes of plaintiffs remain pending.

In its discretion RBC may choose to resolve claims, litigations, or similar matters at any time. Based on the facts currently known, it is not possible at this time to predict the ultimate outcome of the Foreign Exchange Matters or the timing of their ultimate resolution.

*Panama Papers inquiries*

Following media reports on the contents of files misappropriated from a Panamanian-based law firm, Mossack Fonseca & Co about special purpose entities associated with that firm, regulatory, tax and enforcement authorities are conducting inquiries. The inquiries focus on, among other issues, the potential use of such entities by third parties to avoid tax and disclosure obligations. Royal Bank of Canada has received, and is responding to, information and document requests by a number of such authorities.

*Inquiries on sales practices*

We have received inquiries about our sales practices and related compensation arrangements. In addition, in March 2017, the Financial Consumer Agency of Canada announced that it will begin a review of sales practices in the Canadian federally regulated financial sector. The Office of the Superintendent of Financial Institutions is also involved in conducting this joint sales practices review.

*Other matters*

We are a defendant in a number of other actions alleging that certain of our practices and actions were improper. The lawsuits involve a variety of complex issues and the timing of their resolution is varied and uncertain. Management believes that we will ultimately be successful in resolving these lawsuits, to the extent that we are able to assess them, without material financial impact to the Bank. This is, however, an area of significant judgment and the potential liability resulting from these lawsuits could be material to our results of operations in any particular period.

Various other legal proceedings are pending that challenge certain of our other practices or actions. While this is an area of significant judgment and some matters are currently inestimable, we consider that the aggregate liability, to the extent that we are able to assess it, resulting from these other proceedings will not be material to our consolidated financial position or results of operations.

**Note 27 Contractual repricing and maturity schedule**

The following table details our exposure to interest rate risk. The carrying amounts of financial assets and financial liabilities are reported below based on the earlier of their contractual repricing date or maturity date.

The following table does not incorporate management's expectation of future events where expected repricing or maturity dates differ significantly from the contractual dates. We incorporate these assumptions in the management of interest rate risk exposure. These assumptions include expected repricing of trading instruments and certain loans and deposits. Taking into account these assumptions on the consolidated contractual repricing and maturity schedule at October 31, 2017, would result in a change in the under-one-year gap from \$7.0 billion to \$84.4 billion.

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2017							
	Immediately interest rate-sensitive	Under 3 months	3 to 6 months	6 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-rate- sensitive	Total
<b>Assets</b>								
Cash and deposits with banks	\$ 13,422	\$ 42,857	\$ 34	\$ 59	\$ 471	\$ 30	\$ 4,196	\$ 61,069
Trading securities	1	27,713	6,751	12,393	17,966	31,429	31,404	127,657
Available-for-sale securities	-	29,494	3,084	2,302	27,510	27,116	1,216	90,722
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	2,351	192,206	19,017	4,712	1,938	-	753	220,977
Loans (net of allowance for loan losses)	133,500	128,786	21,921	41,583	193,244	17,701	5,882	542,617
Derivatives	95,023	-	-	-	-	-	-	95,023
Segregated fund net assets	-	-	-	-	-	-	1,216	1,216
Other assets	3	19,477	-	-	-	95	53,997	73,572
	\$ 244,300	\$ 440,533	\$ 50,807	\$ 61,049	\$ 241,129	\$ 76,371	\$ 98,664	\$ 1,212,853
<b>Liabilities</b>								
Deposits	\$ 300,077	\$ 155,964	\$ 23,745	\$ 53,600	\$ 108,687	\$ 16,785	\$ 130,777	\$ 789,635
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	3,381	133,809	4,366	-	-	-	1,528	143,084
Obligations related to securities sold short	-	2,227	1,164	966	8,288	13,813	3,550	30,008
Derivatives	92,127	-	-	-	-	-	-	92,127
Segregated fund net liabilities	-	-	-	-	-	-	1,216	1,216
Other liabilities	68	15,374	23	71	1,928	7,617	48,009	73,090
Subordinated debentures	-	224	224	-	6,776	2,041	-	9,265
Non-controlling interests	-	-	-	511	-	-	88	599
Shareholders' equity	-	200	800	750	4,525	-	67,554	73,829
	\$ 395,653	\$ 307,798	\$ 30,322	\$ 55,898	\$ 130,204	\$ 40,256	\$ 252,722	\$ 1,212,853
<b>Total gap</b>	\$ (151,353)	\$ 132,735	\$ 20,485	\$ 5,151	\$ 110,925	\$ 36,115	\$ (154,058)	\$ -
Canadian dollar	\$ (77,711)	\$ 28,201	\$ 6,076	\$ 10,636	\$ 130,947	\$ (2,071)	\$ (96,078)	\$ -
Foreign currency	(73,642)	104,534	14,409	(5,485)	(20,022)	38,186	(57,980)	-
<b>Total gap</b>	\$ (151,353)	\$ 132,735	\$ 20,485	\$ 5,151	\$ 110,925	\$ 36,115	\$ (154,058)	\$ -

**Note 28 Related party transactions****Related parties**

Related parties include associated companies, post-employment benefit plans for the benefit of our employees, key management personnel (KMP), the Board of Directors (Directors), close family members of KMP and Directors, and entities which are, directly or indirectly, controlled by, jointly controlled by or significantly influenced by KMP, Directors or their close family members.

**Key management personnel and Directors**

KMP are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling our activities, directly or indirectly. They include the senior members of our organization called the Group Executive. The Group Executive is comprised of the President and Chief Executive Officer and individuals that report directly to him, including the Chief Administrative Officer, Chief Financial Officer, Chief Human Resources Officer, Group Chief Risk Officer, Chief Strategy & Corporate Development Officer, and Group Heads for Wealth Management and Insurance, Capital Markets and Investor & Treasury Services, Technology & Operations, and Personal & Commercial Banking. The Directors do not plan, direct, or control the activities of the entity; they oversee the management of the business and provide stewardship.

**Compensation of key management personnel and Directors**

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
Salaries and other short-term employee benefits (1)	\$ 33	\$ 26
Post-employment benefits (2)	2	2
Share-based payments	37	41
	\$ 72	\$ 69

(1) Includes the portion of the annual variable short-term incentive bonus that certain executives elected to receive in the form of DSUs. Refer to Note 22 for further details. Directors receive retainers but do not receive salaries and other short-term employee benefits.

(2) Directors do not receive post-employment benefits.

**Note 28 Related party transactions (continued)****Stock options, stock awards and shares held by key management personnel, Directors and their close family members**

	As at			
	October 31, 2017		October 31, 2016	
	No. of units held	Value	No. of units held	Value
(Millions of Canadian dollars, except number of units)				
Stock options (1)	2,174,841	\$ 60	2,110,038	\$ 42
Other non-option stock based awards (1)	1,371,104	138	1,703,221	143
RBC common and preferred shares	632,631	64	789,295	66
	4,178,576	\$ 262	4,602,554	\$ 251

(1) Directors do not receive stock options or any other non-option stock based awards.

**Transactions, arrangements and agreements involving key management personnel, Directors and their close family members**

In the normal course of business, we provide certain banking services to KMP, Directors, and their close family members. These transactions were made on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing and did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

As at October 31, 2017, total loans to KMP, Directors and their close family members were \$10 million (October 31, 2016 – \$10 million). We have no allowance or provision for credit losses relating to these loans as at and for the years ended October 31, 2017 and October 31, 2016. No guarantees, pledges or commitments have been given to KMP, Directors or their close family members.

**Joint ventures and associates**

In the normal course of business, we provide certain banking and financial services to our joint ventures and associates, including loans, interest and non-interest bearing deposits. These transactions meet the definition of related party transactions and were made on substantially the same terms as for comparable transactions with third parties.

As at October 31, 2017, loans to joint ventures and associates were \$200 million (October 31, 2016 – \$71 million) and deposits from joint ventures and associates were \$123 million (October 31, 2016 – \$25 million). We have no allowance or provision for credit losses relating to loans to joint ventures and associates as at and for the years ended October 31, 2017 and October 31, 2016. \$1 million of guarantees have been given to joint ventures and associates for the year ended October 31, 2017 (October 31, 2016 – \$nil).

**Other transactions, arrangements or agreements involving joint ventures and associates**

	As at or for the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)		
Commitments and other contingencies	\$ 870	\$ 554
Other fees received for services rendered	40	40
Other fees paid for services received	182	189

**Note 29 Results by business segment****Composition of business segments**

For management purposes, based on the products and services offered, we are organized into five business segments: Personal & Commercial Banking, Wealth Management, Insurance, Investor & Treasury Services and Capital Markets.

Personal & Commercial Banking is comprised of our personal and business banking operations, and our auto financing and retail investment businesses including our online discount brokerage channel and operates through four business lines: Personal Financial Services, Business Financial Services, Cards and Payment Solutions (Canadian Banking), and Caribbean & U.S. Banking. In Canada, we provide a broad suite of financial products and services through our extensive branch, automated teller machines, online, mobile and telephone banking networks, as well as through a large number of proprietary sales professionals. In the Caribbean, we offer a broad range of financial products and services to individuals, business clients and public institutions in targeted markets. In the U.S., we serve the cross-border banking needs of Canadian clients within the U.S. through online channels.

Wealth Management is comprised of Canadian Wealth Management, U.S. Wealth Management (including City National), International Wealth Management and Global Asset Management. We serve affluent, high net worth (HNW) and ultra-high net worth clients (UHNW) in key financial centres mainly in Canada, the U.S., the U.K., the Channel Islands and Asia with a comprehensive suite of investment, trust, banking, credit and other wealth management solutions. We also provide asset management products and services directly to institutional and individual clients through our distribution channels and third-party distributors.

Insurance is comprised of our insurance operations in Canada and globally and operates under two business lines: Canadian Insurance and International Insurance, providing a wide range of life, health, home, auto, travel, wealth, group and reinsurance products and solutions. In Canada, we offer our products and services through our proprietary distribution channels, comprised of the field sales force which includes retail insurance branches, our field sales representatives, advice centers and online, as well as through independent insurance advisors and affinity relationships. Outside Canada, we operate in reinsurance markets globally offering life, accident and annuity reinsurance products.

Investor & Treasury Services is a specialist provider of asset services, custody, payments and treasury services for financial and other institutional investors worldwide. We also provide Canadian dollar cash management, correspondent banking and trade finance for financial institutions globally and short-term funding and liquidity management for RBC.

Capital Markets provides public and private companies, institutional investors, governments and central banks globally with a wide range of capital markets products and services across our two main business lines: Corporate and Investment Banking and Global Markets. In North America, we offer a full suite of products and services which include corporate and investment banking, equity and debt origination and distribution, and structuring and trading. Outside North America, we have a select presence in the U.K., Europe, and Other International, where



we offer a diversified set of capabilities in our key sectors of expertise such as energy, mining and infrastructure and we have a growing presence in industrial, consumer and health care in Europe.

All other enterprise level activities that are not allocated to these five business segments, such as enterprise funding, securitizations, net charges associated with unattributed capital, and consolidation adjustments, including the elimination of the Taxable equivalent basis (Teb) gross-up amounts, are included in Corporate Support. Teb adjustments gross up income from certain tax-advantaged sources from Canadian taxable corporate dividends and U.S. tax credit investments recorded in Capital Markets to their effective tax equivalent value with the corresponding offset recorded in the provision for income taxes. Management believes that these Teb adjustments are necessary for Capital Markets to reflect how it is managed and enhances the comparability of revenue across our taxable and tax-advantaged sources. Our use of Teb adjustments may not be comparable to similarly adjusted amounts at other financial institutions. The Teb adjustment for the year ended October 31, 2017 was \$548 million (October 31, 2016 – \$736 million).

#### Geographic segments

For geographic reporting, our segments are grouped into Canada, United States and Other International. Transactions are primarily recorded in the location that best reflects the risk due to negative changes in economic conditions and prospects for growth due to positive economic changes. This location frequently corresponds with the location of the legal entity through which the business is conducted and the location of our clients. Transactions are recorded in the local currency and are subject to foreign exchange rate fluctuations with respect to the movement in the Canadian dollar.

#### Management reporting framework

Our management reporting framework is intended to measure the performance of each business segment as if it were a stand-alone business and reflects the way our business segments are managed. This approach is intended to ensure that our business segment results reflect all relevant revenue and expenses associated with the conduct of each business. We regularly monitor these segment results for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. These items do not impact our consolidated results.

The expenses in each business segment may include costs or services directly incurred or provided on their behalf at the enterprise level. For other costs not directly attributable to one of our business segments, we use a management reporting framework that uses assumptions, estimates and methodologies for allocating overhead costs and indirect expenses to our business segments and that assists in the attribution of capital and the transfer pricing of funds to our business segments in a manner that fairly and consistently measures and aligns the economic costs with the underlying benefits and risks of that specific business segment. Activities and business conducted between our business segments are generally at market rates. All other enterprise level activities that are not allocated to our five business segments are reported under Corporate Support.

Our assumptions and methodologies used in our management reporting framework are periodically reviewed by us to ensure that they remain valid. The capital attribution methodologies involve a number of assumptions and estimates that are revised periodically.

## Note 29 Results by business segment (continued)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2017									
	Personal & Commercial Banking	Wealth Management (1)	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets (2)	Corporate Support (2)	Total	Canada	United States	Other International
Net interest income (3) (4)	\$ 10,787	\$ 2,248	\$ -	\$ 679	\$ 3,565	\$ (139)	\$ 17,140	\$ 11,965	\$ 3,572	\$ 1,603
Non-interest income (3) (5)	5,076	7,827	4,566	1,756	4,617	(313)	23,529	12,701	5,606	5,222
Total revenue (5)	15,863	10,075	4,566	2,435	8,182	(452)	40,669	24,666	9,178	6,825
Provision for credit losses	1,054	34	-	-	62	-	1,150	951	107	92
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense	-	-	3,053	-	-	-	3,053	1,793	-	1,260
Non-interest expense (5)	7,176	7,611	584	1,466	4,719	238	21,794	11,219	6,889	3,686
Net income (loss) before income taxes	7,633	2,430	929	969	3,401	(690)	14,672	10,703	2,182	1,787
Income taxes (recoveries)	1,878	592	203	228	876	(574)	3,203	2,472	468	263
Net income	\$ 5,755	\$ 1,838	\$ 726	\$ 741	\$ 2,525	\$ (116)	\$ 11,469	\$ 8,231	\$ 1,714	\$ 1,524
Non-interest expense includes:										
Depreciation and amortization	\$ 582	\$ 526	\$ 33	\$ 105	\$ 352	\$ 17	\$ 1,615	\$ 959	\$ 465	\$ 191
Impairment of other intangibles	-	-	-	-	-	2	2	2	-	-
Restructuring provisions	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total assets	\$ 433,532	\$ 89,493	\$ 15,122	\$ 133,126	\$ 506,118	\$ 35,462	\$ 1,212,853	\$ 644,292	\$ 323,895	\$ 244,666
Total assets include:										
Additions to premises and equipment and intangibles	\$ 331	\$ 269	\$ 43	\$ 74	\$ 296	\$ 485	\$ 1,498	\$ 1,021	\$ 321	\$ 156
Total liabilities	\$ 433,554	\$ 89,571	\$ 15,172	\$ 132,987	\$ 505,952	\$ (38,811)	\$ 1,138,425	\$ 569,889	\$ 323,911	\$ 244,625

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2016									
	Personal & Commercial Banking	Wealth Management (1)	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets (2)	Corporate Support (2)	Total	Canada	United States	Other International
Net interest income (3) (4)	\$ 10,337	\$ 1,955	\$ -	\$ 825	\$ 3,804	\$ (390)	\$ 16,531	\$ 11,685	\$ 3,241	\$ 1,605
Non-interest income (3) (5)	4,675	7,048	5,151	1,446	4,146	(202)	22,264	12,357	5,045	4,862
Total revenue (5)	15,012	9,003	5,151	2,271	7,950	(592)	38,795	24,042	8,286	6,467
Provision for credit losses	1,122	48	1	(3)	327	51	1,546	1,231	254	61
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense	-	-	3,424	-	-	-	3,424	2,304	-	1,120
Non-interest expense (5)	6,933	7,015	622	1,460	4,466	30	20,526	10,532	6,204	3,790
Net income (loss) before income taxes	6,957	1,940	1,104	814	3,157	(673)	13,299	9,975	1,828	1,496
Income taxes (recoveries)	1,773	467	204	201	887	(691)	2,841	2,158	397	286
Net income	\$ 5,184	\$ 1,473	\$ 900	\$ 613	\$ 2,270	\$ 18	\$ 10,458	\$ 7,817	\$ 1,431	\$ 1,210
Non-interest expense includes:										
Depreciation and amortization (6)	\$ 547	\$ 505	\$ 31	\$ 101	\$ 348	\$ 11	\$ 1,543	\$ 903	\$ 455	\$ 185
Impairment of other intangibles	-	-	-	-	-	3	3	3	-	-
Restructuring provisions	-	10	-	-	-	-	10	1	4	5
Total assets	\$ 411,251	\$ 91,901	\$ 14,245	\$ 139,701	\$ 497,899	\$ 30,261	\$ 1,180,258	\$ 614,834	\$ 328,088	\$ 237,336
Total assets include:										
Additions to premises and equipment and intangibles	\$ 302	\$ 2,532	\$ 27	\$ 63	\$ 278	\$ 386	\$ 3,588	\$ 849	\$ 2,585	\$ 154
Total liabilities	\$ 411,320	\$ 91,908	\$ 14,281	\$ 139,608	\$ 493,044	\$ (41,515)	\$ 1,108,646	\$ 543,072	\$ 328,205	\$ 237,369

(1) In Q1 2016, we changed the organizational structure of our Wealth Management operations resulting in a new operating segment, U.S. Wealth Management (including City National), representing our legacy U.S. Wealth Management operations and City National. This new operating segment is combined with our other Wealth Management operations as a single reportable segment because they have comparable products, regulatory frameworks, processes, customers and distribution channels, and show similar economic characteristics (such as pre-tax margin).

(2) Taxable equivalent basis.

(3) Inter-segment revenue and share of profits in joint ventures and associates are not material except as disclosed in Note 12.

(4) Interest revenue is reported net of interest expense as we rely primarily on net interest income as a performance measure.

(5) Effective Q4 2017, service fees and other costs incurred in association with certain commissions and fees earned are presented on a gross basis in non-interest expense. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.

(6) Amounts have been revised from those previously presented.



**Note 30 Nature and extent of risks arising from financial instruments**

We are exposed to credit, market and liquidity and funding risks as a result of holding financial instruments. Our risk measurement and objectives, policies and methodologies for managing these risks are disclosed in the shaded text along with those tables specifically marked with an asterisk (\*) on pages 57 to 84 of the Management's Discussion and Analysis. These shaded text and tables are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Concentrations of credit risk exist if a number of our counterparties are engaged in similar activities, are located in the same geographic region or have comparable economic characteristics such that their ability to meet contractual obligations would be similarly affected by changes in economic, political or other conditions.

Concentrations of credit risk indicate the relative sensitivity of our performance to developments affecting a particular industry or geographic location. The amounts of credit exposure associated with certain of our on- and off-balance sheet financial instruments are summarized in the following table.

(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)	As at October 31, 2017							
	Canada	%	United States	%	Europe	%	Other International	Total
On-balance sheet assets other than derivatives (1)	\$ 531,294	68%	\$ 145,824	19%	\$ 55,265	7%	\$ 49,829	\$ 782,212
Derivatives before master netting agreements (2) (3)	14,915	9	24,530	15	118,469	72	5,661	163,575
	\$ 546,209	58%	\$ 170,354	18%	\$ 173,734	18%	\$ 55,490	\$ 945,787
Off-balance sheet credit instruments (4)								
Committed and uncommitted (5)	\$ 297,690	61%	\$ 136,465	28%	\$ 32,934	7%	\$ 21,729	\$ 488,818
Other	72,876	57	19,541	15	33,970	27	936	127,323
	\$ 370,566	60%	\$ 156,006	25%	\$ 66,904	11%	\$ 22,665	\$ 616,141

(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)	As at October 31, 2016							
	Canada	%	United States	%	Europe	%	Other International	Total
On-balance sheet assets other than derivatives (1)	\$ 485,575	67%	\$ 141,703	20%	\$ 55,610	8%	\$ 40,096	\$ 722,984
Derivatives before master netting agreements (2) (3)	19,393	9	23,091	11	167,084	76	7,950	217,518
	\$ 504,968	54%	\$ 164,794	17%	\$ 222,694	24%	\$ 48,046	\$ 940,502
Off-balance sheet credit instruments (4)								
Committed and uncommitted (5) (6)	\$ 301,490	61%	\$ 149,036	30%	\$ 30,575	6%	\$ 12,947	\$ 494,048
Other	62,725	54	18,236	16	34,032	29	1,017	116,010
	\$ 364,215	60%	\$ 167,272	27%	\$ 64,607	11%	\$ 13,964	\$ 610,058

(1) includes assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, loans and customers' liability under acceptances. The largest concentrations in Canada are Ontario at 50% (October 31, 2016 - 49%), the Prairies at 19% (October 31, 2016 - 20%), British Columbia and the territories at 15% (October 31, 2016 - 15%) and Quebec at 11% (October 31, 2016 - 11%). No industry accounts for more than 42% (October 31, 2016 - 36%) of total on-balance sheet credit instruments.

(2) A further breakdown of our derivative exposures by risk rating and counterparty type is provided in Note 8.

(3) Excludes credit derivatives classified as other than trading.

(4) Balances presented are contractual amounts representing our maximum exposure to credit risk.

(5) Represents our maximum exposure to credit risk. Retail and wholesale commitments respectively comprise 39% and 61% of our total commitments (October 31, 2016 - 42% and 58%). The largest concentrations in the wholesale portfolio relate to financing products at 13% (October 31, 2016 - 14%), Sovereign at 10% (October 31, 2016 - 6%), Non-bank financial services at 9% (October 31, 2016 - 9%), Real estate & related at 9% (October 31, 2016 - 9%), and Utilities at 9% (October 31, 2016 - 8%).

(6) Amounts have been revised from those previously presented.

**Note 31 Capital management****Regulatory capital and capital ratios**

OSFI formally establishes risk-based capital and leverage targets for deposit-taking institutions in Canada. We are required to calculate our capital ratios using the Basel III framework. Under Basel III, regulatory capital includes Common Equity Tier 1 (CET1), Tier 1 and Tier 2 capital. CET1 capital mainly consists of common shares, retained earnings and other components of equity. Regulatory adjustments under Basel III include deductions of goodwill and other intangibles, certain deferred tax assets, defined benefit pension fund assets, investments in banking, financial and insurance entities, and the shortfall of provisions to expected losses. Tier 1 capital comprises predominantly CET1, with additional items that consist of capital instruments such as certain preferred shares, and certain non-controlling interests in subsidiaries. Tier 2 capital includes subordinated debentures that meet certain criteria and certain loan loss allowances. Total capital is the sum of CET1, additional Tier 1 capital and Tier 2 capital.

Regulatory capital ratios are calculated by dividing CET1, Tier 1 and Total capital by risk-weighted assets. The leverage ratio is calculated by dividing Tier 1 capital by an exposure measure. The exposure measure consists of total assets (excluding items deducted from Tier 1 capital) and certain off-balance sheet items converted into credit exposure equivalents. Adjustments are also made to derivatives and secured financing transactions to reflect credit and other risks.

**Note 31 Capital management** *(continued)*

During 2017, we complied with all capital and leverage requirements imposed by OSFI.

	As at	
	October 31 2017	October 31 2016
<i>(Millions of Canadian dollars, except Capital ratios and leverage ratios)</i>		
<b>Capital (1)</b>		
Common Equity Tier 1 capital	\$ 51,572	\$ 48,181
Tier 1 capital	58,361	55,270
Total capital	67,556	64,950
<b>Risk-weighted assets used in calculation of capital ratios (1) (2)</b>		
Common Equity Tier 1 capital ratio	474,478	447,436
Tier 1 capital ratio	474,478	448,662
Total capital ratio	474,478	449,712
<b>Total capital risk-weighted assets (1)</b>		
Credit risk	376,519	369,751
Market risk	27,618	23,964
Operational risk	59,203	55,997
Regulatory floor adjustment (3)	11,138	—
	\$ 474,478	\$ 449,712
<b>Capital ratios and leverage ratios (1) (4)</b>		
Common Equity Tier 1 capital ratio	10.9%	10.8%
Tier 1 capital ratio	12.3%	12.3%
Total capital ratio	14.2%	14.4%
Leverage ratio	4.4%	4.4%
Leverage ratio exposure (billions)	\$ 1,315.5	\$ 1,265.1

- (1) Capital, RWA, and capital ratios are calculated using OSFI Capital Adequacy Requirements based on the Basel III framework ("all-in" basis). The leverage ratio is calculated using OSFI Leverage Requirements Guideline based on the Basel III framework.
- (2) In 2016, the CVA scalars of 64%, 71% and 77% were applied to CET1, Tier 1 and Total capital, respectively. In fiscal 2017, the scalars were 72%, 77% and 81%, respectively. In 2018, the scalars will be 80%, 83% and 86%, respectively.
- (3) Before any capital floor requirement as applicable, there are three different levels of RWAs for the calculation of the CET1, Tier 1, and Total capital ratios arising from the option we have chosen for the phase-in of the CVA capital charge. Since the introduction of Basel III in 2008, OSFI has prescribed a capital floor requirement for institutions that use the advanced internal ratings-based (AIRB) approach for credit risk. The capital floor is determined by comparing a capital requirement under Basel I and Basel III, as specified by OSFI. If the capital requirement under the Basel III standards is less than 90% of the capital requirements as calculated under the Basel I standards, the difference is added to the RWAs.
- (4) To enhance comparability among other global financial institutions, our transitional CET1, Tier 1, Total capital and leverage ratios as at October 31, 2017 were 11.3%, 12.3%, 14.1%, and 4.5%, respectively. Transitional is defined as capital calculated according to the current year's phase-in of regulatory adjustments and phase-out of non-qualifying capital instruments.

**Note 32 Offsetting financial assets and financial liabilities**

Offsetting within our Consolidated Balance Sheets may be achieved where financial assets and liabilities are subject to master netting arrangements that provide the currently enforceable right of offset and where there is an intention to settle on a net basis, or realize the assets and settle the liabilities simultaneously. For derivative contracts and repurchase and reverse repurchase arrangements, this is generally achieved when there is a market mechanism for settlement (e.g. central counterparty exchange or clearing house) which provides daily net settlement of cash flows arising from these contracts. Margin receivables and margin payables are generally offset as they settle simultaneously through a market settlement mechanism. These are generally presented in Other assets or Other liabilities.

Amounts that do not qualify for offsetting include master netting arrangements that only permit outstanding transactions with the same counterparty to be offset in an event of default or occurrence of other predetermined events. Such master netting arrangements include the ISDA Master Agreement or certain derivative exchange or clearing counterparty agreements for derivative contracts, global master repurchase agreement and global master securities lending agreements for repurchase, reverse repurchase and other similar secured lending and borrowing arrangements.

The amount of financial collateral received or pledged subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting refers to the collateral received or pledged to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realized in an event of default or the occurrence of other predetermined events. Certain amounts of collateral are restricted from being sold or re-pledged unless there is an event of default or the occurrence of other predetermined events.

The tables below provide the amount of financial instruments that have been offset on the Consolidated Balance Sheets and the amounts that do not qualify for offsetting but are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The amounts presented are not intended to represent our actual exposure to credit risk.

#### Financial assets subject to offsetting, enforceable master netting arrangements or similar agreements

Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements								
As at October 31, 2017								
(Millions of Canadian dollars)	Gross amounts of financial assets before balance sheet offsetting	Amounts of financial liabilities offset on the balance sheet	Net amount of financial assets presented on the balance sheet	Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting on the balance sheet (1)		Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
				Impact of master netting agreements	Financial collateral received (2)			
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ 239,944	\$ 20,470	\$ 219,474	\$ 24	\$ 218,970	\$ 480	\$ 1,503	\$ 220,977
Derivative assets (3)	151,451	67,827	83,624	58,804	16,357	8,463	11,399	95,023
Other financial assets	2,593	1,050	1,543	—	78	1,465	62	1,405
	\$ 393,988	\$ 89,347	\$ 304,641	\$ 58,828	\$ 235,405	\$ 10,408	\$ 12,964	\$ 317,605

Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements								
As at October 31, 2016								
(Millions of Canadian dollars)	Gross amounts of financial assets before balance sheet offsetting	Amounts of financial liabilities offset on the balance sheet	Net amount of financial assets presented on the balance sheet	Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting on the balance sheet (1)		Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
				Impact of master netting agreements	Financial collateral received (2)			
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ 199,586	\$ 14,290	\$ 185,296	\$ 422	\$ 184,359	\$ 515	\$ 1,006	\$ 186,302
Derivative assets (3)	208,936	97,142	111,794	79,296	17,249	15,249	7,150	118,944
Other financial assets	1,244	803	441	—	46	395	91	532
	\$ 409,766	\$ 112,235	\$ 297,531	\$ 79,718	\$ 201,654	\$ 16,159	\$ 8,247	\$ 305,778

(1) Financial collateral is reflected at fair value. The amount of financial instruments and financial collateral disclosed is limited to the net balance sheet exposure, and any over-collateralization is excluded from the table.

(2) Includes cash collateral of \$12 billion (October 31, 2016 – \$11 billion) and non-cash collateral of \$224 billion (October 31, 2016 – \$191 billion).

(3) Includes cash margin of \$0.6 billion (October 31, 2016 – \$2.2 billion) which offset against the derivative balance on the balance sheet.

#### Financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements or similar agreements

As at October 31, 2017								
Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements								
	Gross amounts of financial liabilities before balance sheet offsetting	Amounts of financial assets offset on the balance sheet	Net amount of financial liabilities presented on the balance sheet	Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting on the balance sheet (1)		Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
				Impact of master netting agreements	Financial collateral pledged (2)			
(Millions of Canadian dollars)								
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	\$ 161,883	\$ 20,470	\$ 141,413	\$ 24	\$ 141,256	\$ 133	\$ 1,671	\$ 143,084
Derivative liabilities (3)	145,855	67,705	78,150	58,804	10,697	8,649	13,977	92,127
Other financial liabilities	3,027	1,364	1,663	-	444	1,219	5	1,668
	\$ 310,765	\$ 89,539	\$ 221,226	\$ 58,828	\$ 152,397	\$ 10,001	\$ 15,653	\$ 236,879

As at October 31, 2016								
Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements								
	Gross amounts of financial liabilities before balance sheet offsetting	Amounts of financial assets offset on the balance sheet	Net amount of financial liabilities presented on the balance sheet	Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting on the balance sheet (1)		Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
				Impact of master netting agreements	Financial collateral pledged (2)			
(Millions of Canadian dollars)								
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	\$ 117,031	\$ 14,290	\$ 102,741	\$ 422	\$ 102,029	\$ 290	\$ 700	\$ 103,441
Derivative liabilities (3)	203,874	96,231	107,643	79,296	15,993	12,354	8,907	116,550
Other financial liabilities	3,271	2,231	1,040	-	514	526	15	1,055
	\$ 324,176	\$ 112,752	\$ 211,424	\$ 79,718	\$ 118,536	\$ 13,170	\$ 9,622	\$ 221,046

(1) Financial collateral is reflected at fair value. The amount of financial instruments and financial collateral disclosed is limited to the net balance sheet exposure, and any over-collateralization is excluded from the table.

(2) Includes cash collateral of \$10 billion (October 31, 2016 – \$14 billion) and non-cash collateral of \$162 billion (October 31, 2016 – \$105 billion).

(3) Includes cash margin of \$0.3 billion (October 31, 2016 – \$0.8 billion) which offset against the derivative balance on the balance sheet.

**Note 33 Recovery and settlement of on-balance sheet assets and liabilities**

The table below presents an analysis of assets and liabilities recorded on our Consolidated Balance Sheets by amounts to be recovered or settled within one year and after one year, as at the balance sheet date, based on contractual maturities and certain other assumptions outlined in the footnotes below. As warranted, we manage the liquidity risk of various products based on historical behavioural patterns that are often not aligned with contractual maturities. Amounts to be recovered or settled within one year, as presented below, may not be reflective of our long-term view of the liquidity profile of certain balance sheet categories.

	As at			As at		
	October 31, 2017			October 31, 2016		
(Millions of Canadian dollars)	Within one year	After one year	Total	Within one year	After one year	Total
<b>Assets</b>						
Cash and due from banks (1)	\$ 26,695	\$ 1,712	\$ 28,407	\$ 12,049	\$ 2,880	\$ 14,929
Interest-bearing deposits with banks	32,662	–	32,662	27,850	1	27,851
Securities						
Trading (2)	116,841	10,816	127,657	142,045	9,247	151,292
Available-for-sale	15,930	74,792	90,722	12,153	72,648	84,801
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	214,353	6,624	220,977	182,618	3,684	186,302
Loans						
Retail	97,784	287,386	385,170	81,683	287,787	369,470
Wholesale	38,573	121,033	159,606	34,887	119,482	154,369
Allowance for loan losses	–	–	(2,159)	–	–	(2,235)
Segregated fund net assets	–	1,216	1,216	–	981	981
Other						
Customers' liability under acceptances	16,443	16	16,459	12,841	2	12,843
Derivatives (2)	92,606	2,417	95,023	116,533	2,411	118,944
Premises and equipment, net	–	2,670	2,670	–	2,836	2,836
Goodwill	–	10,977	10,977	–	11,156	11,156
Other intangibles	–	4,507	4,507	–	4,648	4,648
Other assets	30,738	8,221	38,959	33,754	8,317	42,071
	\$ 682,625	\$ 532,387	\$ 1,212,853	\$ 656,413	\$ 526,080	\$ 1,180,258
<b>Liabilities</b>						
Deposits (3)	\$ 624,802	\$ 164,833	\$ 789,635	\$ 579,571	\$ 178,018	\$ 757,589
Segregated fund net liabilities	–	1,216	1,216	–	981	981
Other						
Acceptances	16,443	16	16,459	12,841	2	12,843
Obligations related to securities sold short	28,041	1,967	30,008	41,927	8,442	50,369
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	143,072	12	143,084	103,412	29	103,441
Derivatives (2)	90,156	1,971	92,127	114,321	2,229	116,550
Insurance claims and policy benefit liabilities	131	9,545	9,676	118	9,046	9,164
Other liabilities	34,980	11,975	46,955	33,314	14,633	47,947
Subordinated debentures	–	9,265	9,265	–	9,762	9,762
	\$ 937,625	\$ 200,800	\$ 1,138,425	\$ 885,504	\$ 223,142	\$ 1,108,646

(1) Cash and due from banks are assumed to be recovered within one year, except for cash balances not available for use by the Bank.

(2) Trading securities classified as at FVTPL and trading derivatives not designated in hedging relationships are presented as within one year as this best represents in most instances the short-term nature of our trading activities. Non-trading derivatives designated in hedging relationships are presented according to the recovery or settlement of the related hedged item.

(3) Demand deposits of \$172 billion (October 31, 2016 – \$358 billion) are presented as within one year due to their being repayable on demand or at short notice on a contractual basis. In practice, these deposits relate to a broad range of individuals and customer-types which form a stable base for our operations and liquidity needs.



# Note 34 Parent company information

The following table presents information regarding the legal entity of Royal Bank of Canada with its subsidiaries presented on an equity accounted basis.

## Condensed Balance Sheets

	As at	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)		
<b>Assets</b>		
Cash and due from banks	\$ 12,901	\$ 3,164
Interest-bearing deposits with banks	20,864	16,126
Securities	109,082	132,100
Investments in bank subsidiaries and associated corporations (1)	31,302	30,248
Investments in other subsidiaries and associated corporations	65,576	61,705
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	49,615	25,129
Loans, net of allowance for loan losses	474,052	458,675
Net balances due from bank subsidiaries (1)	20,579	5,437
Other assets	136,069	162,790
	<b>\$ 920,040</b>	<b>\$ 895,374</b>
<b>Liabilities and shareholders' equity</b>		
Deposits	\$ 605,849	\$ 573,933
Net balances due to other subsidiaries	58,598	55,473
Other liabilities	172,869	185,583
	<b>837,316</b>	<b>814,989</b>
Subordinated debentures	8,895	9,368
Shareholders' equity	73,829	71,017
	<b>\$ 920,040</b>	<b>\$ 895,374</b>

(1) Bank refers primarily to regulated deposit-taking institutions and securities firms.

## Condensed Statements of Income and Comprehensive Income

	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
(Millions of Canadian dollars)		
Interest income (1)	\$ 18,419	\$ 17,542
Interest expense	6,556	5,486
<b>Net interest income</b>	<b>11,863</b>	<b>12,056</b>
Non-interest income (2) (3)	4,476	4,072
<b>Total revenue (3)</b>	<b>16,339</b>	<b>16,128</b>
Provision for credit losses	1,033	1,456
Non-interest expense (3)	8,631	8,190
<b>Income before income taxes</b>	<b>6,675</b>	<b>6,482</b>
Income taxes	1,601	1,544
<b>Net income before equity in undistributed income of subsidiaries</b>	<b>5,074</b>	<b>4,938</b>
Equity in undistributed income of subsidiaries	6,395	5,520
<b>Net income</b>	<b>\$ 11,469</b>	<b>\$ 10,458</b>
Other comprehensive loss, net of taxes	(107)	(1,097)
<b>Total comprehensive income</b>	<b>\$ 11,362</b>	<b>\$ 9,361</b>

(1) Includes dividend income from investments in subsidiaries and associated corporations of \$25 million (October 31, 2016 - \$23 million).

(2) Includes share of profit from associated corporations of \$12 million (October 31, 2016 - \$19 million).

(3) Effective Q4 2017, service fees and other costs incurred in association with certain commissions and fees earned are presented on a gross basis in non-interest expense. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.

**Note 34 Parent company information (continued)**

**Condensed Statements of Cash Flows**

	For the year ended	
	October 31 2017	October 31 2016
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>		
<b>Cash flows from operating activities</b>		
Net income	\$ 11,469	\$ 10,458
Adjustments to determine net cash from operating activities:		
Change in undistributed earnings of subsidiaries	(6,395)	(5,520)
Change in deposits, net of securitizations	33,166	7,030
Change in loans, net of securitizations	(14,025)	(14,488)
Change in trading securities	24,671	9,004
Change in obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	14,018	8,511
Change in assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	(24,486)	(1,711)
Change in obligations related to securities sold short	(4,809)	3,145
Other operating activities, net	6,059	(2,736)
<b>Net cash from (used in) operating activities</b>	<b>39,668</b>	<b>13,693</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>		
Change in interest-bearing deposits with banks	(4,738)	(288)
Proceeds from sale of available-for-sale securities	5,823	2,868
Proceeds from maturity of available-for-sale securities	25,599	20,802
Purchases of available-for-sale securities	(34,903)	(33,668)
Net acquisitions of premises and equipment and other intangibles	(938)	(750)
Change in cash invested in subsidiaries	(116)	(3,140)
Change in net funding provided to subsidiaries	(12,018)	2,275
<b>Net cash from (used in) investing activities</b>	<b>(21,291)</b>	<b>(11,901)</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>		
Issue of subordinated debentures	—	3,606
Repayment of subordinated debentures	(119)	(1,500)
Issue of common shares	199	307
Common shares purchased for cancellation	(3,110)	(362)
Issue of preferred shares	—	1,475
Redemption of preferred shares	(300)	—
Preferred shares purchased for cancellation	—	(264)
Dividends paid	(5,309)	(4,997)
Issuance costs	(1)	(16)
<b>Net cash from (used in) financing activities</b>	<b>(8,640)</b>	<b>(1,751)</b>
<b>Net change in cash and due from banks</b>	<b>9,737</b>	<b>41</b>
Cash and due from banks at beginning of year	3,164	3,123
<b>Cash and due from banks at end of year</b>	<b>\$ 12,901</b>	<b>\$ 3,164</b>
<b>Supplemental disclosure of cash flow information</b>		
Amount of interest paid	\$ 6,286	\$ 5,331
Amount of interest received	18,128	17,411
Amount of dividends received	40	30
Amount of income taxes paid	1,656	736

**Note 35 Subsequent events**

On November 13, 2017, we redeemed all 82,000 outstanding Non-Cumulative Perpetual First Preferred Shares Series C-1 for cash at a redemption price of US\$1,000 per share (equivalent to US\$25.00 per related depositary share).

#### Management's Report on Internal Control over Financial Reporting

Management of Royal Bank of Canada is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. Internal control over financial reporting is a process designed by, or under the supervision of, the President and Chief Executive Officer and Chief Financial Officer and effected by the Board of Directors, management and other personnel to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board. It includes those policies and procedures that:

- Pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions related to and dispositions of our assets;
- Provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and our receipts and expenditures are made only in accordance with authorizations of our management and directors; and
- Provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of our assets that could have a material effect on our financial statements.

Due to its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements on a timely basis. Also, projections of any evaluation of the effectiveness of internal control over financial reporting to future periods are subject to the risk that the controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Management evaluated, under the supervision of and with the participation of the President and Chief Executive Officer and Chief Financial Officer, the effectiveness of our internal control over financial reporting as of October 31, 2017, based on the criteria set forth in *Internal Control – Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission. Based on that evaluation, management concluded that, as of October 31, 2017, internal control over financial reporting was effective based on the criteria established in the *Internal Control – Integrated Framework (2013)*. Also, based on the results of our evaluation, management concluded that there were no material weaknesses that have been identified in internal control over financial reporting as of October 31, 2017.

The effectiveness of our internal control over financial reporting as of October 31, 2017, has been audited by PricewaterhouseCoopers LLP, Independent Registered Public Accounting Firm, as stated in their report, which expressed an unqualified opinion on our internal control over financial reporting and appears herein.

David I. McKay  
President and Chief Executive Officer

Rod Bolger  
Chief Financial Officer

Toronto, November 28, 2017

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

## 3 【その他】

### (1) 後発事象

2017年11月13日、当グループは非累積型永久第一優先株式シリーズC-1の発行済株式82,000株すべてを、1株当たり1,000米ドル（関係する預託株式1株当たり25.00米ドル相当）の償還価格にて現金で償還した。

2018年2月23日、当行はトロント証券取引所（TSX）および金融機関監督官局が自社の普通株式30,000,000株を上限として消却のために買入れる通常の自社株買いを承認したことを発表した。通常の自社株買いに基づく買入れは、2018年2月27日より開始され、買入れが終了する2019年2月26日まで継続するが、意思通知書をTSXに提出したことに従い当行の当該買入れが完了すれば、当該日より早く終了することがある。

### (2) 訴訟およびその他

上記「第一部 第6 1 財務書類」の監査済年次連結財務書類の注記23の「税務調査および査定」および注記26の「訴訟」を参照のこと。



#### 4 【カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

##### 金融商品の分類変更

IFRSでは、金融商品を当初認識時に特定のカテゴリーに分類した後、別のカテゴリーへの振替/分類変更が認められる状況を限定している。

- ・ 当初認識時に、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するものとして自主的に指定された金融資産または金融負債は、保有期間中は同カテゴリーから分類変更することはできない。言い換えると、金融資産または金融負債は、当初認識時にしか自主的にFVTPLに指定できない。しかし、ヘッジ手段として指定された、または再指定されたデリバティブはこの限りではない。
- ・ その性質からFVTPLとして分類されるデリバティブ以外の金融資産は、当該金融資産が分類変更時に貸出金および債権の定義を満たし、かつその時点で、企業に当面または満期までその金融資産を保有する意思および能力がある場合に、別のカテゴリーに分類変更することができる。貸出金および債権以外の金融資産は、もはや近い将来に売却するまたは買い戻す目的で保有しているのではなく、かつ、目的とするカテゴリーの定義を満たす稀な状況においてのみ、FVTPLから分類変更することができる。
- ・ 保有する意思および能力が変化したために満期保有目的として金融資産を分類し続けることが適切ではない場合、当該金融資産は売却可能に分類変更される。国際会計基準第39号「金融商品 - 認識および測定」(以下「IAS第39号」という。)の例外規定の条件を満たさない、僅少な額を上回る満期保有目的の金融資産の分類変更が行われた場合には、満期保有目的の金融資産のすべてが売却可能に分類変更される(満期保有目的のカテゴリーに違反したとみなされる。)。違反した後は、当該事業年度の残りの期間および当該違反が生じた事業年度後2年間は、いかなる金融資産も満期保有目的に分類できなくなる。
- ・ 金融資産は、満期保有目的のカテゴリーへの分類が禁止される期間を除いて、売却可能から満期保有目的に分類変更することができる。また、金融資産は貸出金および債権の定義を満たし、かつ企業に予見可能な将来または満期までその金融資産を保有する意思および能力がある場合に、売却可能から貸出金および債権に分類変更することができる。

日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(GAAP)では、売買目的または売却可能(日本の分類では「その他有価証券」)から満期保有目的への分類変更は一般に認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている(企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべて売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)。

## 公正価値オプション

IFRSでは、企業は、金融商品を主として短期間のうちに売却もしくは買戻しを行う目的で取得したかまたは発生したものでなくても、当初認識時にFVTPLとして当該金融商品を指定することが認められている(公正価値オプション)。金融商品は以下の要件を1つ満たす場合に限り、公正価値オプションを通じてFVTPLとして分類することができる。その要件とは、(i)金融資産もしくは金融負債の測定またはそれらに係る利得もしくは損失の認識を異なったベースで行うことから生じる測定上または認識上の不整合を、その指定により除去または大幅に削減する場合、( )金融資産のグループ、金融負債のグループまたはその両方に属する金融商品で、企業のリスク管理または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され、評価されており、企業が重要な金融リスクが解消または著しく低減されていることを示すことができ、上級経営者にそのベースで報告されている場合、( )区分処理が要求されるデリバティブが金融資産または金融負債に組み込まれている場合(ただし、当該組込デリバティブが、それがなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローを大幅に変更していない場合を除く。)である。

加えて、OSFIは通常、年間の総収益が62.5百万カナダドルを下回る会社への貸出金およびモーゲージ、または個人に対する貸出金およびモーゲージ、もしくはそれらの貸出金およびモーゲージで構成されるポートフォリオについては、公正価値オプションを使用しないように要求している。

日本GAAPには、公正価値オプションはない。

## 事後測定

FVTPLで測定するものに分類された金融資産(有効なヘッジ手段として指定されていないデリバティブ資産を含む。)は、公正価値で測定される。ただし、売却またはその他の処分によって生じる予想取引コストは差し引かれない。公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。FVTPLに測定するものに分類された金融負債(ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ負債を含む。)は公正価値で測定される。当行自らの信用リスクに起因するこれらの負債の公正価値の変動は、その他の包括利益(以下「OCI」という。)に認識される。OCIでの認識額は、その後に純損益に振り替えられない。

満期保有目的の金融資産、貸出金および債権、ならびにその他の金融負債は実効金利法を使用して、償却原価で測定される。売却可能に分類された金融資産は、公正価値で測定され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、実効金利法を使用して計算された利息、売却可能資本性金融商品に係る配当(企業の支払を受ける権利が確定している場合)、貨幣性項目に係る為替差益(差損)、減損損失、および売却可能として分類された負債性商品に係る減損損失の戻入は純損益に認識される。活発な市場での市場相場価格がない売却可能として分類された資本性金融商品に対する投資は、取得原価で測定される。

デリバティブ商品(ヘッジ関係に指定されたものも含む。)は公正価値で測定される。ただし、公正価値を信頼性をもって測定できない相場価格のない資本性金融商品に連動し、かつそうした商品の引渡しによって決済しなければならないデリバティブ商品は、取得原価で測定される。デリバティブ商品の公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分、または在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジを除く。これらはOCIで認識される。

IFRS第13号「公正価値測定」(公正価値の定義を定め、単一の公正価値測定に関するフレームワークを示すもの)に従い、公正価値は、測定日時点で、現在の市場の状況下で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格として定義される。デリバティブ商品を含む金融資産および金融負債の公正価値を算定するには、企業自身の信用リスクおよび相手先の信用リスクを考慮する。IFRS第13号「公正価値測定」は、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

取引コストは、FVTPLで測定するものとして分類された金融商品に関して生じる場合、費用計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された金融商品(例えば、満期保有投資、売却可能投資、貸出金および債権、ならびにその他の金融負債)については、取引コストはその商品の当初認識時の帳簿価額に加算される。

日本GAAPでは、売買目的有価証券は、公正価値で計上され、公正価値の変動額は各期の純損益に認識される。満期保有目的に分類された有価証券、ならびに貸出金および債権は、利息法または定額法による償却原価法で計上される。売却可能として分類された有価証券(その他の有価証券)は、公正価値で計上され、評価差額金(税効果考慮後)は原則として純資産の部のOCIに含まれる。金融負債は、貸借対照表に、債務額または償却原価で計上することが要求される。

デリバティブ商品は公正価値で測定され、公正価値の変動は各期の純損益に認識される。ただし、ヘッジ会計に準拠しているデリバティブ商品を除く(下記の「ヘッジ会計」参照)。

時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、もしくは気配価格または指標等のその他市場相場価格に基づく価額をいう。市場価格がない場合には、公正価値として、合理的に計算された価額(適宜、信用リスクに関する調整が行われる。)が用いられる。

日本GAAPでは、金融資産(デリバティブを除く。)の取得時に生じる取引コストは、当初認識時の算定額(取得原価)に加算される。ただし、当該コストが経常的に発生する費用で、個々の金融資産との対応関係が明確でない場合は、当初認識時に含めないことができる。

## 組込デリバティブ商品

IFRSでは、組込デリバティブは、デリバティブでない主契約も含んだ複合または混合金融商品に組み込まれており、組込デリバティブがなかった場合に契約によって求められるであろうキャッシュ・フローの一部または全部を、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付けもしくは信用インデックス、またはその他の変数(非金融変数の場合には、変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る)に応じて修正することになるものである。

組込デリバティブは、当初認識時に、もしくはFVTPLのカテゴリーからの複合または混合商品の分類変更時に、主契約とは区分して評価される。組込デリバティブは、(a)組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約に密接に関連していない、(b)組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの定義を満たしている、(c)混合商品が、公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するもの(FVTPL)でない場合は、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しなければならない。

組込デリバティブが主契約との区分を求められるようになった場合、単体のデリバティブに関するIFRSの要件に基づき測定される。異なるリスク・エクスポージャーを有する複数の組込デリバティブがある場合、それぞれ容易に分離でき、独立しているものは個々に会計処理される。

日本GAAPは、複合金融商品に組込まれた組込デリバティブは、次のすべての要件を満たした場合、主契約から区分して公正価値評価する。(a) 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性がある、(b) 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たす、(c) 当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されない。これらの要件を満たさない場合でも、管理上組込デリバティブを別に管理している場合には主契約と組込デリバティブを分離して会計処理することができる。

## 保証

IFRSでは、金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保証契約保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約をいう。契約発行者は、契約を一定の条件を満たすことを条件として保険契約として会計処理することを選択する場合を除いて、金融保証契約の定義を満たす契約はすべて金融負債として会計処理する。債務不履行により発生した損失以外の、変数(例えば、金利、信用格付等)の変動に応じて支払が求められる、あるいはデリバティブの定義を満たす金融保証契約は、デリバティブとして会計処理される。

金融保証契約は、当初、保証の発行を引き受けた債務の公正価値で認識される。当初認識後は、金融保証契約は、(i)当初認識額から償却累計額を控除した金額と( )報告期間末現在の債務を決済するために必要な支出額の現在価値の最善の見積額のうちいずれか高い方の金額で測定される。ただし、これらの要件は、金融保証契約が当初FVTPLに指定された場合、または金融保証契約が他の当事者への金融資産・金融負債の譲渡時に締結されるかまたは保持されており、かつ金融資産の認識中止を妨げるか継続的関与を生じさせる場合には、適用されない。

日本GAAPでは、保証の発行に際して金融機関が引き受けた債務は、「支払承諾」として貸借対照表に認識される。対照勘定として、「支払承諾見返」が資産に計上される。当該債務および対照勘定は、保証額で当初認識される。

#### 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産またはその一部の認識が中止されるのは、(i)キャッシュ・フローに対する権利が失効している時、( )譲渡人がキャッシュ・フローに対する権利、およびリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、( )リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないが、金融資産に対する支配が移転している場合である。リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、かつ金融資産に対する支配が移転していない場合には、譲渡人はその継続的関与の範囲で金融資産を認識することになる。

日本GAAPでは、(i)金融資産の契約上の権利を行使したとき、( )契約に基づく権利を喪失したとき、または( )契約上の権利に対する支配が譲受人に移転したときに金融資産の認識は中止される。

#### 負債および資本

IFRSでは、各金融商品またはその構成部分は、当初の認識時の契約上の合意の実質、ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従って、負債または資本として当初認識時に分類される。企業が発行する金融商品(優先株式を含む。)で、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務を含んでいるもの、または保有者による転換に基づく可変数の普通株式の発行により決済することができるもの、および関連する未払の分配金は、負債として分類される。同様に、保有者の選択による転換社債は、金融負債および資本部分から構成される。負債として分類される金融商品(またはその構成部分)に係る配当金および利益分配金は、損益計算書上、支払利息として表示される。

例外規定として、プッタブル金融商品ならびに清算時にのみ企業の純資産に対する比例的な持分を他の当事者に引き渡す義務を企業に課す金融商品もしくはその構成部分は、IFRSの下での一定の条件を満たす場合に資本性金融商品として分類される。

日本GAAPでは、発行体の金融商品は、通常、その商品の法的な形式に従って負債または資本のいずれかに分類される。優先株式は資本とみなされる。転換社債は社債の対価部分と転換権の対価部分を区分せず一括で処理する方法または区分する方法のいずれかで表示される。企業が構成部分の区分処理を選択した場合には、転換権が行使されなかった場合には、資本に認識していた金額はその金融商品の期限到来時に純損益に認識しなければならない。

#### 売却可能金融資産の減損

IFRSでは、売却可能金融資産の公正価値の減少がOCIに直接認識され、当該資産が減損しているという客観的証拠がある場合、OCIに直接認識された損失の累計額は、当該金融資産の認識が中止されていなくても、資本から消去され、当該期間の純損益に認識される。減損処理の対象となっている売却可能資本性金融商品の当初認識後の損失はすべて、資産の認識が中止されるまで、純損益に認識される。

減損認識後、売却可能負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が、減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、減損損失は戻し入れられ、その戻入額は、純損益に認識される。売却可能資本性金融商品に係る減損損失は純損益に戻し入れることはできない。減損損失が認識された後のそのような商品の公正価値の増加は、再評価額として扱われ、OCIに認識される。

日本GAAPでは、売却可能金融資産(その他有価証券)の公正価値が取得原価を下回って著しく下落した場合、OCI累計額に認識された未実現損失の累計額は消去され、当該期間の純損益に認識される。減損損失の戻入処理は認められていない。

#### 満期保有目的金融資産ならびに貸出金および債権の減損

IFRSでは、満期保有目的金融資産に関連した減損の客観的な証拠がある場合、その資産の帳簿価額は見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値まで減額される。見積将来キャッシュ・フローには、減損損失の計算時に発生していた信用損失のみが含まれる(発生損失モデル)。帳簿価額の減額は減損が識別された期の損益計算書に費用として認識される。満期保有目的金融資産が減損損失により減額されると、その後の受取利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために用いた金利(当初の実効金利)を使用して認識される。

貸出金または貸出金のポートフォリオ(貸出金に分類変更した債務証券を含む。)が、貸手に(発生損失モデルに基づき)元本および利息の全額を適時に回収する合理的な保証がなくなったことを示す客観的な証拠により、減損しているとなった場合、その貸出金の帳簿価額は、見積将来キャッシュ・フロー(担保の実現により生じるキャッシュ・フローから売却コストを差し引いた金額を含む。)を貸出金の当初の実効金利で割り引いた現在価値まで(引当金の使用を通じて、または直接貸倒処理することで)減額される。減損後の受取利息は、減損損失を測定する目的で見積将来キャッシュ・フローを割り引くために用いた金利を使用して認識される。帳簿価額の減額は減損が識別された期の損益計算書に費用として認識される。

取得したパフォーミング・ローンは、当行がオリジネートした貸出金のポートフォリオに対して実施される上記の方法と同様に、それぞれの貸借対照表日に減損に関する評価がなされる。

取得した信用減損している貸出金(以下「ACI」という。)は、期待将来キャッシュ・フローが減少する場合は減損損失となり、これは貸出金の帳簿価額と、当該ローンの実効金利で割り引いた見直し後の期待将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で測定される。期待将来キャッシュ・フローの増加は、減損損失引当金の戻入となり、増加額の残額は受取利息として認識される。

取得した連邦預金保険公社(以下「FDIC」という。)によって保証される貸出金は、上記の他のACI貸出金と同様に、減損損失が認識される。

減損認識後の期間において、満期保有目的金融資産または貸出金もしくは債権の減損損失の額が減少し、その減少が、減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、以前に認識した減損損失は、直接にまたは引当金勘定の修正により戻し入れられる。その戻入れによって、当該金融資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったとした場合の、減損を戻し入れた日現在での償却原価を超過してはならない。戻入額は純損益に認識される。

日本GAAPでは、満期保有目的の有価証券の公正価値が取得原価(償却原価)を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は見積公正価値まで減額される。

債権は取得価額から貸倒引当金を控除した金額とされる。日本GAAPでは、貸倒見積高の算定にあたっては、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を次の3つに区分する必要がある。

一般債権は経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。一般債権の貸倒見積高は、過去の貸倒実績率等合理的な基準により見積られる。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性の高い債務者に対する債権である。貸倒懸念債権の貸倒見積高は、次のいずれかの方法により見積られる。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法(財務内容評価法)。

債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本および利息について元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法(キャッシュ・フロー見積法)。

破産更生債権等は、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。貸倒見積高は、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額した残額とする。

満期保有目的の有価証券の減損損失の戻入処理は認められていない。債権の貸倒引当金は、貸倒見積高に基づいて修正される。

## ヘッジ会計

IFRSでは、デリバティブについてヘッジ会計を適用するための基準、および認められたヘッジ戦略としての公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジのそれぞれについてヘッジ会計をどのように適用しなければならないかについて規定している。

公正価値ヘッジ関係においては、ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動に応じて修正され、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲で、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されず、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、OCIに認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が純損益に影響を与える期間に純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段(デリバティブまたはデリバティブ以外)に係る為替差損益の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。これまでOCIに認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、純損益に振り替えられる。

採用しているヘッジ戦略にかかわらず、法律または規制、もしくは新たな法律または規制の導入の結果として生じた、清算機関とのヘッジ手段として利用しているデリバティブの更改の場合には、ヘッジ会計の終了とはならない。

ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。

日本GAAPでは、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が、デリバティブにヘッジ会計を適用するために満たすべき基準を規定している。

日本GAAPは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを区別していない。デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益を繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識されるのと同じの会計期間に認識する。)を適用する。適格なヘッジに係る利得または損失累計額は、OCIへの計上が求められる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益とヘッジ対象に係る損益を同一の会計期間に認識する。)を適用できる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係が高い有効性を保っている場合、ヘッジ手段のデリバティブに係る損益の非有効部分は、純資産に有効部分とともに繰り延べられるか、または非有効部分が合理的に区分できる場合は純損益に認識することができる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係にあるヘッジ手段のデリバティブに係る契約更改に関する規定はない。ヘッジ関係にある契約期間中の契約更改は、ヘッジ会計の終了となる。

#### 企業結合、のれんおよびその他の無形資産

IFRSでは、すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、取得日公正価値で測定される。別途記載のある場合を除き、非支配持分(該当ある場合)は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。のれんは、取得した事業に対して支払われた価格が、取得した識別可能な純資産の取得日における公正価値を超過する金額を表す。取得した識別可能な純資産の公正価値が支払われた価格を上回る場合は、負ののれんまたは割安購入益のいずれかが生じ、これは純損益に認識される。IFRSでは、のれんは企業結合から生じる相乗効果から利益を受け取ることが見込まれる資金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。この配分は、のれんが内部で監視されるレベル(企業の事業セグメントの規模に制限される)に基づいて行われる。

のれんの減損は年に1回、あるいは事象または状況が減損していることを示している場合はより頻繁に評価される。のれんを含むCGUの帳簿価額が回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方の金額と定義される)を上回る場合、そのCGUは減損しているとみなされる。使用価値は、CGUから生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損損失は、減損が識別された期間の純損益に認識される。減損損失は、まずのれんを減額することで配分され、残りはCGUのその他の資産にそれぞれの帳簿価額に基づいて比例配分される。のれんの減損損失のその後の戻入は認められない。のれんは償却されない。



のれんが配分されているCGUの一部を売却する際、売却されるCGU部分に関連するのれんの帳簿価額は、その売却損益の算定に含まれる。帳簿価額はCGUの合計額のうち売却対象部分に関連する公正価値に基づいて算定される。

その他の無形資産は、区別できるか、契約上の権利またはその他の法的権利から生じたものであり、かつその公正価値が信頼をもって測定できる場合、のれんとは区分して認識される。耐用年数を確定できるその他の無形資産は、その見積耐用年数にわたり定額法で償却され、年1回減損の兆候の有無について検討される。減損損失は純損益に認識される。

各報告日現在で、以前に認識した減損損失が減少していることが示されている場合、その他の無形資産の帳簿価額は、回収可能価額と、減損が認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却控除後)のいずれか低い方の金額まで修正される。

日本GAAPでは、企業結合の会計処理にパーチェス法の適用が求められる。日本GAAPに基づくパーチェス法は、IFRSに基づく取得法と類似しているが、非支配株主持分の測定を取得日における被取得企業の識別可能資産に対する現在の持分で行うことのみが認められている点は除く。日本GAAPでは、IFRSと異なり、非支配株主持分を公正価値で直接測定することは認められていない。

のれんは、譲渡対価が識別可能純資産の公正価値を上回る金額を表し、負ののれんはその逆を表す。のれんは合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分される。のれんは20年以内の期間にわたり定額法により償却され、減損も評価される。減損を評価する際に、のれんを合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分することができる。負ののれんは識別可能資産および負債の認識および測定を再評価した後に、利益として認識される。

#### 従業員の将来給付

IAS第19号「従業員給付」では、確定給付制度に関して、従業員の将来給付に係る負債および費用は、将来給付の対価として、従業員が勤務を提供したときに認識される。

確定給付負債(資産)の純額は、各報告日現在で測定されなければならない。確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものととして算定され、確定給付資産の純額は資産上限額に対する制限に係る影響が調整される。確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて計算されており、従業員の退職時までの報酬水準ならびに健康、歯科、就業不能、生命保険の費用の予測に基づいている。IFRSは確定給付制度に関する数理計算上の評価の実施時期を指定しておらず、数理計算上の評価日から報告日までのその後の重要な事象(市場価格および金利の変動を含む。)について調整することにより、期末より前に実施することが可能である。

確定給付費用には、当期勤務費用、過去勤務費用に対する調整(制度改訂、縮小あるいは清算に係る利得または損失から生じる。)、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、および確定給付負債(資産)の純額の再測定に関する、従業員確定給付費用が含まれる。

確定給付負債(資産)の純額の再測定は、(i)数理計算上の差異(確定給付債務の現在価値の増加または減少により生じる。)、( )制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)、および( )資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)からなる。従業員退職後給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定はOCIに認識され、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。しかし、OCIを通じて認識した累計額を資本の別の項目に振り替えることはできる。その他の長期従業員給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定は、純損益に即時認識される。

過去勤務費用は全額、(i)制度改訂または縮小が発生したとき、( )制度改訂または縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、および( )制度改訂または縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、のいずれか早い日に従業員給付費用として直ちに認識される。

確定給付債務は、優良社債の利回り、または十分に厚みのある優良社債の市場がない場合は国債の利回りをを用いて割り引かれる。制度資産は公正価値で評価される。確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、報告期間の開始日時点の確定給付債務を測定するのに用いられる割引率を適用することによって算定し、拠出および給付支払による確定給付負債(資産)の純額の期中の変動を考慮に入れる。

確定給付制度資産がその債務を上回っている場合、認識される資産純額は制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値に限定される。

縮小は過去勤務費用を生じさせ、(i)縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、( )縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、および( )縮小が発生したとき、のいずれか早い日に認識される。清算による利得および損失は、清算が発生したときに純損益に認識される。

日本GAAPでは、「退職給付に関する会計基準」に準拠して、退職給付は数理計算による評価方法に基づいて認識される。

数理計算上の差異および過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分は、税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。純資産の部に計上されている差異のうち、当期に費用処理された部分は組替調整(リサイクル)を行う。なお、数理計算上の差異は、翌期から費用処理することが認められる。(連結財務諸表のみの取り扱い)

退職給付債務等は、期末における長期国債、政府機関債および優良社債の利回りに基づいた利率を用いて割り引かれる。ただし、期中に割引率に著しい変動がない場合には、前期の割引率を使用することができる。

利息費用は、報告期間の期首の退職給付債務の測定に用いられた割引率の適用により算定され、資産の期待運用収益は、報告期間の期首の年金資産に係る期待運用収益率に基づいて算定される。

日本GAAPでは、確定給付制度の制度資産が債務を上回る際に実施される、資産上限額のテストに関する特定の指針は規定していない。

年金以外の退職後給付および雇用後給付について、包括的な会計基準は存在しない。

## 株式に基づく報酬

IFRSでは、従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬(株式、ストック・オプション、または他の資本性金融商品)は、付与日現在の資本性金融商品の公正価値に基づいて測定され、認識される。報酬費用は、従業員のサービスが提供される期間(権利確定期間)にわたって、勤務条件を満たしている場合の資本性金融商品の数に基づき認識され、これに対応して資本が増加する。IFRSは、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効しても、過去に認識した報酬費用の戻入を認めていない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引について、受け取った財貨またはサービスおよび発生した負債は、当初、その負債の公正価値で測定される。各報告日および決済日に負債が公正価値で再測定され、公正価値の変動はその期間の純損益に認識される。

日本GAAPでは、従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬は、発行された資本性金融商品の公正な評価額に基づいて測定され、認識される。日本基準では、報酬費用の認識、新株予約権の純資産への計上が求められている。IFRSと異なり、失効したストック・オプションに対応する新株予約権は、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効した時点で純損益に認識される。日本GAAPは、現金決済型の株式に基づく報酬取引に関する会計処理については言及していない。

## 子会社(組成された企業を含む)の連結

IFRS第10号「連結財務諸表」では、企業の連結は支配の概念に基づいており、継続的に判定される。ある企業が別の企業(組成された企業(以下「投資先」という。)を含む。)に対する支配を有している場合、連結が要求される。企業が(i)投資先に対するパワー、( )投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および、( )企業のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有する場合、支配は存在する。

企業は、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与える既存の権利を有する場合には、投資先に対するパワーを有している。企業が、議決権の過半数を直接的にまたは子会社を通じて間接的に所有する場合、あるいは議決権がないまたは決定的な要因とならない場合でも、その他の要因(( )投資先の目的および設計、( )関連性のある活動は何か、および当該活動に関する意思決定がどのように行われるか、ならびに( )企業の権利が関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与えているかどうかを含む。)を考慮する必要がある場合、パワーが存在している可能性がある。

投資先に対するパワー、および変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する企業が、主に自らの便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合、当該企業は本人であり、支配を有していると考えられる。企業が主にその他の投資者/持分保有者の便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合は、当該企業は代理人であり、支配を有しているとは考えられない。

IFRSに基づき連結が必要な場合、在外子会社の財務諸表が現地のGAAPに準拠している場合は、親会社との連結前に、IFRS(つまり親会社が適用しているGAAP)に従って作成されなければならない。

日本GAAPでは、IFRSと同様に、子会社および特別目的事業体の連結は支配の概念に基づいている。親会社およびその子会社(在外子会社を含む。)が採用する会計原則および手続は統一され、同一の取引および事象は一貫して処理される。ただし、当面の間、在外子会社について一部(下記4項目)を除きUS基準、IFRSの使用が認められている。

以下の特定の項目がグループの連結財務諸表にとって重要である場合、これらの項目については、連結手続上日本GAAPと整合するように修正されなければならない。

- (1) のれんの償却(のれんが償却されていない場合のみ)
- (2) OCIで認識されその後損益にリサイクルされていない確定給付制度に係る数理計算上の差異
- (3) 開発段階で発生した無形資産の資産計上
- (4) 投資不動産の公正価値測定、ならびに有形固定資産および無形資産の再評価モデル

日本GAAPでは、特定の特別目的会社(例えば、資産の流動化に関する法律に基づいて設立された特別目的会社)については、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。

#### 共同支配の取決めに對する持分の会計処理

IFRS第11号「共同支配の取決め」では、企業は、関与している共同支配の取決めの種類を、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに決定しなければならない。その際は、共同支配の取決めから生じる権利および義務を検討する。共同支配事業とは、取決めに對する共同支配を有する企業が当該取決めに關する特定の資産に對する権利および特定の負債に對する義務を有している共同支配の取決めである。共同支配企業とは、取決めの共同支配を有する企業が当該取決めの純資産に對する権利を有している共同支配の取決めである。

IFRSは、共同支配事業者に對して、当該取決めに對する持分に關する資産および負債を認識し測定することを要求しており、共同支配投資者に對して、当該共同支配の取決めに對する持分の会計処理に關して、持分法を適用することを要求している。

日本GAAPでは、共同支配の取決めに關するそれ自体の会計基準はない。企業会計基準第21号「企業結合に關する会計基準」に従って、共同支配企業に對する持分には持分法が用いられる。

#### 非継続事業

IFRSでは、非継続事業とはすでに処分されたか、または売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、(i)独立の主要な事業分野または営業地域を表す、( )独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である、または( )転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業は損益計算書上、区分表示され、関連するキャッシュ・フロー情報が開示される。非継続事業についての損益計算書およびキャッシュ・フローの比較情報は再表示される。

日本GAAPでは、非継続事業に關して明記した会計上の指針はない。

## 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産は事象または状況の変化が、その帳簿価額が回収可能でないことを示す場合には減損の兆候の有無について検討されテストが実施される。

減損損失は、固定資産の帳簿価額がその回収可能価額(売却コスト控除後の資産の公正価値とその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る場合に認識される。その後、評価された回収可能価額が増加した場合、過去に認識した減損損失を戻し入れ、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで増加される。減損損失の戻入による資産の帳簿価額の増加額は、過年度に当該資産について認識された減損損失がなかった場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却または減価償却控除後)を上回ることはいない。

日本GAAPでは、固定資産の減損損失は、その帳簿価額が固定資産の使用および使用後の処分により生じると見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に認識される。減損損失は、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(処分費用見込額控除後の資産の時価またはその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る金額として測定される。評価された回収可能価額がその後増加しても、減損損失は戻し入れない。

## 引当金

IFRSでは、過去の事象から生じる法的債務あるいは推定的債務について、資源の流出の可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

引当金は、発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定され、割引の影響が大きい場合は割り引かれる。最善の見積額を算定する際に、関連するリスクと不確実性が考慮される。引当金は各報告期間末に再検討され、新たな最善の見積りを反映するように修正される。

補填の権利は、回収がほぼ確実である場合に、関連する引当金額を上限として、別個の資産として認識される。

日本GAAPでは、引当金は、(i)将来の特定の費用または損失の発生可能性が高く、( )その発生が当期以前の事象に起因し、( )その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。引当金はIFRSと同様に発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定される。

将来の支出の割引や、補填の権利の認識について明記した規定はない。

## 資本調達費用および株式発行費用

IFRSでは、発行する金融商品は、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務がない場合は資本として分類される。資本性金融商品の発行に直接起因する取引費用は、手取金額からの控除(税効果考慮後)として資本に含める。

自己の資本性金融商品(自己株式)の企業による買戻しは資本からの控除として認識される。自己株式の売却に関連する利得または損失は、純損益ではなく利益剰余金に認識される。

日本GAAPでは、株式の発行に関連する取引費用は、通常、発生時に費用計上される。ただし、企業規模拡大のための財務活動に係る場合には、繰延資産に計上することができ、3年以内のその効果が及ぶ期間で償却する。

## 1 株当たり利益

IFRSでは、希薄化後1株当たり利益には、将来、株主が普通株式を受け取ることができる有価証券または契約に基づき、追加の普通株式が発行されることが想定される場合、そのような権利における条件が満たされる範囲で、その希薄化効果が反映される。

日本GAAPは、希薄化後1株当たり利益の開示が、1株当たり損失になる場合には要求されないことを除いて、前述のIFRSの基準とは異なる。

## 外貨換算

外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで企業の機能通貨に換算される。為替差損益は各期の純損益に認識される。取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで求められた金額のままである。公正価値で測定された非貨幣性資産および負債は、公正価値が算定された時の為替レートで換算される。

収益および費用は、対象となる取引が発生した日に換算されていた場合に求められていたであろう表示通貨による金額とほぼ同じ金額となるような方法で換算される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。収益および費用(減価償却費および償却費を含む。)は、収益および費用項目が期中に純損益に認識された日の換算レートで換算される。

在外営業活動体の財務諸表(または実質的に在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目)の換算による為替差損益の純額は、OCIに(税引後で)認識され、在外営業活動体に対する純投資が処分または一部処分される際に、純損益に振り替えられる。

日本GAAPでは、機能通貨・表示通貨の概念がないことを除いて、IFRSの基準と重要な差異はない。したがって、親会社および連結子会社はその資産、負債、収益および費用をそれぞれの国の通貨で測定している。

## 法人所得税

IFRSでは、繰延税金資産および負債は、報告日における財務報告上の資産および負債の帳簿価額と、税務上の金額との一時差異に関連して認識される。繰延税金は、企業結合ではなく、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引による資産または負債の当初認識に係る一時差異については、認識されない。繰延税金は、報告日までに制定されたか実質的に制定されている税率または税法に基づき、一時差異が解消する期に適用される税率で測定される。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。繰延税金資産は、各報告日に再検討され、関連する税金の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。また、未認識の繰延税金資産についてもその妥当性が、各報告日に再検討される。

当期税金負債または資産は、報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を用いて、納付または還付予定額のうち、未納または未収分について認識される。

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連する範囲、または資本あるいはOCIに直接認識される項目に関連する範囲を除いて、純損益に認識される。

当期税金資産および負債、ならびに繰延税金資産および負債はいずれも、同一の納税主体、または同一の報告グループ(純額決済を意図している)内の別の納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局が課している法人所得税であり、かつ企業が相殺する法的強制力のある権利を有している場合に、相殺することができる。

日本GAAPでは、繰延税金資産の評価は回収可能性に基づいている。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、既存の一時差異についての将来的な解消のタイミング、およびタックス・プランニングの戦略等の入手可能な証拠を考慮するより詳細な規定となっている。繰延税金資産の帳簿価額は、繰延税金資産の一部またはすべての便益を実現するために十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債および繰延税金資産は、当該負債が決済され、または当該資産が回収される期の施行後の税率(立法化後の税率)で計上される。

## 保険

### 生命保険

現在、IFRSでは保険契約の測定モデルに関する規定はないため、IFRS第4号「保険契約」(以下「IFRS第4号」という。)が認めるところにより、保険負債は、カナダ・アクチュアリー協会が定める基準に準拠したカナダGAAPに従いカナダ資産負債法(以下「CALM」という。)により測定している。保険負債(未収再保険金控除後)は、将来の保険料および正味投資収入の見積額と合算の上、保有契約に係る将来の給付金、契約者配当金、税金(所得税を除く。)および費用の見積額の支払に十分となる額を表している。

保険負債総額の算定は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営費用および契約維持費に関する現在の仮定を用いた保険契約に係るキャッシュ・フローの予測を基に行っている。仮定はそれぞれ、安全割増調整後の最善の見積りである。キャッシュ・フロー総額は、保険負債に対応する投資の収益率を用いて割り引いている。

保険負債の評価に用いるキャッシュ・フローは、未収再保険金の計算に用いた出再保険に係る予測キャッシュ・フローを反映させるよう調整を行っている。この未収再保険金は、評価日現在の有効な再保険契約を基に算定した給付金額を表しており、貸借対照表上、関連した保険負債とは別個に表示している。

保険収益は、保険契約者の支払期日到来時に認識し、生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMに従い未払保険金および保険給付負債に含めて認識している。据置年金保険に対して受領した保険料は、預り金として会計処理せず、保険収益に含めている。

IFRS第4号において定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。カナダの生命保険会社は、通常、収益認識時期のミスマッチを回避するために、保険負債に対応する運用資産を純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)資産に指定している。分離勘定で保有する運用資産は、貸借対照表上、負債に対応する資産として認識している。

日本GAAPでは、保険会社の運用資産の認識および測定には一般的な会計原則が適用される。売買目的有価証券およびその他有価証券は公正価値で評価され、満期保有目的有価証券は償却原価で評価される。貸付金は、貸倒引当金控除後の元本残高で計上される。投資不動産および有形固定資産には定期的に減損テストを実施しなければならない。実務上、保険会社の貸借対照表上の資産項目はすべて、規制当局の要求に従い定期的に資産査定を実施しなければならない。

また、日本GAAPに基づく保険会社に特有なことであるが、資産・負債管理(ALM)目的上保有される確定満期の金融商品(有価証券)は、一定の条件が満たされる場合、償却原価に基づいて計上され、純資産の部において未実現保有損益は認識されない。さらに、保険会社は、条件を満たす場合、金利変動リスクの繰延ヘッジをポートフォリオ単位で利用することができる。

日本GAAPでは、新契約費は資産計上されず、発生した期間の損益として認識される。

日本GAAPでは、生命保険の保険負債は、主に、(i)責任準備金、(ii)危険準備金、(iii)保険契約者配当準備金および(iv)普通支払備金および既発生未報告(IBNR)の支払備金から構成される。

**責任準備金** - この準備金は、保有契約に基づく将来の保険給付に備えて積み立てる保険会社の債務である。準備金の積立方法は、保険業法および関連規則に規定されている。平準純保険料式責任準備金は、主に、将来の保険給付に対する準備金の基礎である。特定の契約群の場合、準備金の前提条件は、保険会社全体で統一的な準備金水準を維持する目的で規制当局によって規定されている(標準責任準備金)。第三分野保険商品(すなわち、個人向け傷害保険、医療保険、介護保険)に対する準備金の十分性は、ストレス・テストに基づき評価され、必要な場合には不足を解消するために準備金を積み増す。

**危険準備金** - この準備金は、重要な前提条件(例えば、金利、死亡率、罹病率等)の通常の変動を上回る不利な動きに備えて積立てられる。現在、この準備金には4つの下位区分がある。

- ・ 保険リスク
- ・ 予定利率リスク
- ・ 変額商品の最低保証リスク
- ・ 第三分野商品の保険リスク

**保険契約者配当準備金** - この準備金は、有配当契約に対する保険契約者へ配当金を支払うために積立てられる。



普通支払備金および既発生未報告の支払備金 - この準備金は、損害保険(後述)に類似した既発生保険給付に備えて積立てられる。

## 損害保険

IFRSの免除規定を適用した結果、損害保険に係る支払備金および責任準備金は、報告日現在の状況に基づき見積りを行っている。当該準備金には、報告日前に発生した保険事故による保険金支払に係る最終的なコストのすべて(被災残存財産、保険代位、再保険、インフレ、調整費用および保険金請求者に支払う金利等)を考慮している。

IFRSは、貨幣の時間的価値を支払備金の算定に含めることを求めている。

IFRS第4号において定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。

日本GAAPでは、損害保険の保険負債は、主に、( )責任準備金および( )支払備金から構成される。日本GAAPでは、新契約費を資産計上する実務はなく、発生した期間に損益として認識される。保険会社が保有する運用資産の会計処理に関しては、生命保険での説明を参照のこと。

責任準備金 - 責任準備金はいくつかの準備金項目から構成され、その金額は保険業法および関連規則の規定に従って算定される。責任準備金の中心的項目(「普通責任準備金」と呼ばれる。)は、(a)未経過保険料(収入保険料の未経過部分について時間基準で通常決定される。)と(b)支払保険金および事業費ならびに支払備金繰入を反映した初年度収支残との、いずれか大きい方である。強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険のような特定の契約種類の場合、準備金の計算は各商品を規制する法律の規定に従う。損害保険会社も、生命保険分野に類似した第三分野商品(すなわち、個人向けの傷害保険、医療保険および介護保険)について負債十分性テストの対象となる。損害保険会社は、強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険を除くすべての保険種類に対して、保有契約から発生する将来キャッシュ・フローの分析に基づく責任準備金の十分性を評価し、必要な場合には積立不足を解消するために責任準備金を積み増す。

これらの責任準備金の構成項目の他に、自然災害等の大規模なリスクに備えて異常危険準備金を積立てる。異常危険準備金は、要約すると、収入保険料に準備金係数を乗じたものとして算定される。異常危険準備金は、各保険種類グループごとにあらかじめ設定されたベンチマーク(基準値)を上回る不利な損害率が発生した場合に、その超えた額を取り崩すことが許容される。生命保険分野に要求されている通常を上回るリスクに係る危険準備金の下位区分 および が損害保険分野にも適用される。

支払備金 - 支払備金は、発生した損害に備えるものである。支払備金は、( )報告済損害に対する普通支払備金および( )未報告の損害に対する既発生未報告備金(以下「IBNR備金」という。)から構成される。普通支払備金は、保険会社の最善の見積りに基づいて報告済みの保険金支払請求事案ごとに算定される。IBNR備金は、保険数理上の評価技法を用いて算定される。

## 利息および手数料

IFRSでは、受取利息(支払利息)は稼得した(発生した)期に純損益に認識され、実効金利法を用いて測定される。

FVTPLで計上されるもの以外の金融商品の取得に関連する手数料は、実効金利の計算に含まれる。

FVTPLで計上される金融商品の手数料は、発生時に純損益に認識される。特定のサービス期間を対象とするサービスの提供に関連する手数料は、サービスが提供される期間にわたり認識される。

受取配当金は、支払を受ける権利が確定した時に認識される。

また、ポートフォリオ運用報酬およびその他の運用アドバイザー報酬ならびにサービス報酬は、該当するサービス契約に基づき認識される。特定のサービス期間にわたるサービス(資産管理、ウェルス・マネジメント、フィナンシャル・プランニングおよび保管サービス等)の提供に関連する報酬は、サービスの提供期間にわたり認識される。投資運用および保護管理手数料は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに支払われる。運用報酬は、通常、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定される。管理手数料は、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。成功報酬は、特定のベンチマークまたはパフォーマンス目標を超えた時点で稼得され、当該ベンチマークまたはパフォーマンス目標が達成された場合にのみ認識される。特定の取引種類のサービスの提供に関連する手数料(引受手数料および仲介手数料)は、サービスの完了時に認識される。

日本GAAPでは、受取利息および支払利息は名目利率を用いて測定される。金融資産(デリバティブを除く。)の取得に関連する取引費用は、当該資産の取得原価に含まれる。ただし、当該取引費用が通常発生するもので、金融資産に明確に関連したものであるといえない場合には、取得原価に含めないことができる。債務の発行費用は、通常発生時に費用計上されるが、社債発行費については繰延資産として認識することもできる。

また、日本GAAPでは、収益の区分ごと(財の販売、役務の提供、および利息/ロイヤルティ/配当等)の具体的な指針はないが、役務報酬に関する日本の会計実務はIFRSの規定に類似しており、役務報酬はIFRSと同様、適用される役務契約に基づき認識される。

## 第 7 【外国為替相場の推移】

最近 5 年間のカナダドルと日本円間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略する。

## 第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

## 第 9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等に該当する会社は存在しない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出までの間に、次の書類を提出している。

- |  |                         |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類   | 平成29年 3 月24日に関東財務局長に提出  |
| (2) 訂正発行登録書<br>(平成28年10月24日に提出された発行登録書(売<br>出し)の訂正)                  | 平成29年 4 月 5 日に関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類(売出し)およびその添付書類<br>(平成28年10月24日に提出された発行登録書(売<br>出し)の追補書類) | 平成29年 4 月13日に関東財務局長に提出  |
| (4) 半期報告書およびその添付書類   | 平成29年 6 月30日に関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)  
**独立監査人の監査報告書**

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ  
株主各位

私どもは、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ(以下「銀行」という)の2017年度および2016年度連結財務諸表および2017年10月31日現在の財務報告に係る内部統制について統合監査を完了した。監査に基づく私どもの意見は、以下に記載の通りである。

**連結財務諸表に関する報告**

私どもは、添付のロイヤル・バンク・オブ・カナダの連結財務諸表、すなわち、2017年10月31日および2016年10月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記、すなわち、重要な会計方針の要約およびその他の説明情報について監査を行った。

**連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示する責任を負っている。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に対する責任も含まれる。

**監査人の責任**

私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準および公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。また、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準は、私どもが倫理規定を遵守することも要求している。

監査には、連結財務諸表の金額および開示について、試査による、監査証拠を入手するための手続きの実施が含まれる。手続きは、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価を含めて、監査人の判断により選択される。リスク評価の実施に際して、監査人は、状況に応じた監査手続を立案するために、銀行の連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を考慮する。また、監査には、経営者が適用した会計原則および会計方針の適切性ならびに経営者が行った会計上の見積りの合理性を評価し、全体としての連結財務諸表の表示を評価することが含まれる。

私どもは、私どもの監査において連結財務諸表に対する私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと確信している。

## 意見

私どもの意見によれば、連結財務諸表は、すべての重要な点において、ロイヤル・バンク・オブ・カナダの2017年10月31日および2016年10月31日現在の財政状態、ならびに同日に終了した年度に関する経営成績およびキャッシュ・フローを、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠し適正に表示している。

## 財務報告に係る内部統制に関する報告

私どもはまた、トレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」という)が発行した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された基準に基づいて、2017年10月31日現在のロイヤル・バンク・オブ・カナダの財務報告に係る内部統制監査を行った。

## 財務報告に係る内部統制に対する経営者の責任

経営者は、財務報告に係る有効な内部統制の維持および付属の財務報告に係る内部統制の経営者報告書に含まれる財務報告に係る内部統制の有効性の評価に責任を負っている。

## 監査人の責任

私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づいて、銀行の財務報告に係る内部統制に関する意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して財務報告に係る内部統制の監査を実施した。これらの基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されていたかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。

財務報告に係る内部統制に対する私どもの監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、ならびに評価したリスクに基づく内部統制の整備および運用の有効性の検証および評価、さらに、私どもがその状況において必要であると考えたその他の手続の実施も含まれる。

私どもは、私どもの監査が、銀行の財務報告に係る内部統制に関する私どもの意見に対して合理的な基礎を提供しているものと確信している。

## 財務報告に係る内部統制の定義

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関し、合理的な保証を提供できるように立案された手続である。会社の財務報告に係る内部統制には、( )会社の資産の取引および処分を、合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に関係するもの、( )一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務諸表を作成するために必要な取引が記録されていることについて、また会社の収入および支出が会社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、ならびに( )財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供する方針および手続が含まれる。



## 固有の限界

財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽の表示が防止または発見されない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分となるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

## 意見

私どもの意見では、2017年10月31日現在、ロイヤル・バンク・オブ・カナダはCOSOにより公表された「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された規準に基づいて、すべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制を維持している。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許職業会計士

公認会計士

トロント市、カナダ

2017年11月28日

[次へ](#)

## Independent Auditor ' s Report

To the Shareholders of Royal Bank of Canada

We have completed integrated audits of Royal Bank of Canada ' s (the Bank) 2017 and 2016 consolidated financial statements and its internal control over financial reporting as at October 31, 2017. Our opinions, based on our audits are presented below.

### Report on the consolidated financial statements

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Royal Bank of Canada, which comprise the consolidated balance sheets as at October 31, 2017 and October 31, 2016 and the consolidated statements of income, comprehensive income, changes in equity and cash flows for the years then ended, and the related notes, which comprise a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

### Management ' s responsibility for the consolidated financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

### Auditor ' s responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with Canadian generally accepted auditing standards and the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement. Canadian generally accepted auditing standards also require that we comply with ethical requirements.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence, on a test basis, about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor ' s judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the Bank ' s preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting principles and policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained in our audits is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion on the consolidated financial statements.

### Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Royal Bank of Canada as at October 31, 2017 and October 31, 2016 and its financial performance and its cash flows for the years then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

## Report on internal control over financial reporting

We have also audited Royal Bank of Canada's internal control over financial reporting as at October 31, 2017, based on criteria established in Internal Control-Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

### Management's responsibility for internal control over financial reporting

Management is responsible for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting.

### Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the Bank's internal control over financial reporting based on our audit. We conducted our audit of internal control over financial reporting in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

An audit of internal control over financial reporting includes obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control, based on the assessed risk, and performing such other procedures as we consider necessary in the circumstances.

We believe that our audit provides a reasonable basis for our audit opinion on the Bank's internal control over financial reporting.

### Definition of internal control over financial reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that: (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

### Inherent limitations

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

## Opinion

In our opinion, Royal Bank of Canada maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as at October 31, 2017, based on criteria established in Internal Control-Integrated Framework (2013) issued by COSO.

PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Professional Accountants

Licensed Public Accountants

Toronto, Canada

November 28, 2017

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。